

DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 依屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 第三次世界大戦さらに拡大。先に潰れるのは新興国 | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 79 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 126 |

10

ワイルドインベスターズ
会員専用投資レポート
2023年10月号

01 第三次世界大戦さらに拡大。先に潰れるのは新興国

2023年10月18日(水)

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====
急上昇した 米金利
しかし米株 下げ軽微
経済ヤバイぞ 新興国
武力行使で 誤魔化すか

ウクライナに続いてイスラエルにも第三次世界大戦の戦火が拡大
米国経済は大丈夫だが中国の思惑通りに踊るバイデン政権が大きなリスク

=====
**これまで本文の最後に回していた「先月のパフォーマンス」
を、冒頭の「先月の市況」につなげることで類似の文章を減
らしました。ご了承ください。**

**文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレ
ポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをし
て「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。青
文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。**

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」
となっており、クリックすると青文字アンダーラインでなくてもそのリンク先に飛ぶようになってい
ます。参照したい場合はお試しください(ただし相互参照になっていない場合もあります)。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アッ
デート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こった
のかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む
必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度
読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	3
2.	先月の市況：米政策金利高止まり長期化を懸念し株価続落.....	5
3.	先月（2023年09月）のパフォーマンス.....	7
4.	米コアCPIは前年同月比で2か月連続上昇.....	11
5.	輸出入物価、想定通り前年比マイナス縮小で中国デフレの深刻さ示す.....	17
6.	エネルギー反落で食料・産業用金属引き続き弱い.....	20
7.	「市場金利上昇により政策金利引き上げの必要性減る」とFOMC関係者.....	24
8.	米ドルの実質金利やや上昇.....	29
9.	新興国通貨、引き続き安い.....	31
10.	ISM指数、「製造さらに改善」で「非製造は引き続き堅調」.....	35
11.	長期金利上昇の割に米株の調整は軽微.....	37
12.	米小型株、信用リスク意識し引き続き弱い.....	42
13.	米各業種も先進国も収益上向き.....	46
14.	新興国ディストレストはクレジットスプレッドやや拡大。しかし新興国ソブリンは楽観し過ぎ 51	
15.	個人投資家の弱気増加。オプション市場は引き続き慎重。.....	54
16.	マグニフィセント7の時価総額比率はさらに上昇.....	56
17.	金利上昇が住宅価格を押し上げるという仮説.....	59
18.	米国不法移民、3年弱で700万人流入のインパクト.....	62
19.	米国住宅空室率、自宅用のは低下を続け賃貸用はやや上昇.....	63
20.	長期金利が急上昇するとホームエクイティの価値は上昇する.....	69
21.	まとめ：第三次世界大戦さらに拡大。先に潰れるのは新興国.....	73
22.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	79
	(20230922)米利上げ、9月スキップだが米金利上昇。欧州や中国もPHVに舵を切る。中国で凄まじい「クラウド イングアウト」起きる。.....	79
	(20230929)もし政府閉鎖を本気にしてるなら「売られ過ぎ」。米大企業、公式にポリコレを続々と否定。米政府、 わざと原油高くして新興国を殺す気か。.....	91
	(20231007)理想的な「雇用増と低賃金インフレ」。この米金利上昇でこの調整なら逆にチャンス。米金利高・原油 高の歪みは新興国と欧州に。.....	103
	(20231013)イスラエル情勢でも米長期金利低下。ホテル代上昇は「聖域都市」のせい？ 米国、国内外メチャク チャなのに株価好調。.....	118
23.	【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール.....	126
	(20230924)[大統領選]米下院議長、バイデン氏への正式な弾劾手続き始める。モルスタ内部告発者がHB氏の 「詐欺的」スキームと「疑わしい」取引を銀行とSECに報告。WHが報道各社幹部に「共和党の嘘と誤情報は、報 道機関が報じる価値があるものではない」と書簡で警告、これは「憲法違反の政府検閲を行っている新たな証拠」 では？ワイス特別検察官がHB氏を銃に関する3つの犯罪で起訴。NY市では6万人の不法移民がおり、3年 間で120億ドル(約1.8兆円)かかる。だから「警察」「消防」「公衆衛生」「矯正」の予算削減。「警察解体」を叫んだ ポリコレの思い通り。ほか.....	126
	(20230926)[大統領選]コロナ起源についてCIAが「研究所流出説」を否定し「自然由来説」にするよう圧力をか けたと内部告発者。米民主党の大統領候補ロバート・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)暗殺未遂事件、父と伯父も暗	

殺されているのにバイデン政権は SS を付けることを拒否。カナダとインドの摩擦の根底に「カリストン運動」、分離独立工作は日本も他人事ではない。ほか 198
 (20230927) [大統領選] サンド元議事堂警察署長、民主党やペロシ下院議長がわざと警備を薄くしたことを下院で証言。TX 州パクストン司法長官 16 の弾劾条項全てで無罪、やはりトランプ派が気に入らないから起こされた言いがかり。ガーランド司法長官、下院司法委員会証言で「覚えてない」「知らない」を連発。HB 氏、米国歳入庁 (IRS) 捜査官が彼を「標的」にし「困惑」させようとしたと IRS を提訴。ほか。..... 244
 (20231008) [大統領選] 下院政府監督委員会、総額 26 万ドルが中共系企業から HB 氏口座に送金されていたと発表。HB 氏はその期間カリフォルニアに住んでおり、ジョー・バイデン氏の自宅宛に中国からの送金を受け取るのをおかしい。NJ 州選出のメネンデス民主党上院議員夫妻らが汚職等で起訴される、HB 氏と似ているが HB 氏は捜査されない。NY 州の反トランプ判事、トランプ社を金融詐欺認定し「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令。しかし地元不動産業者「300-400 億円と見積もったのは妥当」。バイデン政権がメキシコ国境の壁増設へ、不法移民の増加で民主党地域の首長から突き上げ食らう、結局トランプ氏が正しかった。ほか 303
 (20231010) [大統領選] 民主党ボウマン議員、予算案採決中に火災報知器を鳴らして採決妨害。下院がバイデン氏弾劾調査公聴会を開始、下院は IRS 内部告発者が提出した膨大な宣誓供述書と証拠品を公開。IRS 内部告発者「HB 氏がマン・アクトで起訴されないことはあり得ない」、あのとき一斉にエ〇画像や動画が大手サイトから削除されたのはそのためか。オース・キーパーズ裁判で警察官が偽証していたことがカメラ映像からほぼ確定。ほか 361
 (20231012) [大統領選] 1 月 6 日事件裁判で複数の陪審員が別の裁判でも重複して選ばれている疑惑、それは宝くじに何度も当たるようなもの。民主党 NY 州知事、2021 年州民投票で否決された「NY 早期郵便投票者法」など州憲法を無視した 10 の法律を制定。ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性の事件、未解決まま FBI に引き継がれて FBI は情報公開法の要求を拒否。プリスマ社が刑事事件を取り下げさせるため抱き込んだワシントンのコネは民主党ばかりだがロムニー議員やブッシュ Jr. など共和党も、要するに RINO とは「民主党と一緒にプリスマでおいしい汁を啜った仲間」か？ほか 422

1. 概要

米国経済に関しては思っていたよりも強いです。**10 年国債金利が 5% に迫ろう**としているのに、米株は軽微な調整で済んでいます。この調子なら米金利がわずかに低下したり、ドル安になれば上値が期待できると考えます。正直、EPS の大幅な伸びは期待できないのですが日本以外の他国がさらにダメなので、消去法的に世界中から資金が集まって**バブルを形成しやすい環境が続く**と考えます。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル** が始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性的デマンド・プル・インフレ** が続いている。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス** (ちょうどよい湯加減) となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。

逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。

- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらはAI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の2つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で**米実質金利の上昇**は新興国からの資金流出を加速させ、**新興国通貨の下落**をもたらすと考えます。国際社会でプレゼンスを高めている中国・ロシア・トルコなども例外ではなく、経済危機の深刻化から目を逸らすため**武力行使を選択**する可能性もあると考えます。

そして1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウドファンディングアウトが中国で起きる**と考えます。西側企業でも中国との関係の深さによって大きな損失を受ける可能性があります。**特に秋は金融危機が起きやすい季節**ですので、注意しておいてください。

さらに危険な兆候として、ウクライナに続いてイスラエルでも緊張が高まり、**第三次世界大戦の戦火が拡大**しています。米国が2隻の空母をイスラエル沖に向かわせ、2000人の米兵派遣を準備したことで、西太平洋の米軍戦力が削減されています。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣を奪うチャンス**をうかがっていると考えられます。またイランがイスラエルと戦争状態になれば、**アゼルバイジャンがアルメニアの領土を奪いに来る**可能性が高まります。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は米経済は盤石なもの、AI バブルに危険信号が灯ってやや後退。「**(2)新興国クラッシュ**」は中国などの状況からさらに「待ったなし」の局面に入っています。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。**イスラエル全面支持**でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはず。ただし西側首脳が中国の策略に嵌ってエラーを繰り返しているため、情勢は予断を許しません。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**

2. **途中で新興国クラッシュ**

3. **再ブロック化**

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中で AI バブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：米政策金利高止まり長期化を懸念し株価続落

2023年09月は下旬のFOMCで利上げが見送られたものの米国の「追加利上げ」や「政策金利高止まり長期化」などの懸念が強まり、米10年国債金利は先月末の4.1%から4.6%にまで上昇し世界的に株価を圧迫しました。また「TSMCが主要サプライヤーに最先端半導体向け製造装置の納入を遅らせるよう求めた」と報じられて情報技術屋AI関連が急落。米国ではグロース株や小型株が特に弱かったです。MSCIワールド株価指数は米株が下落してマイナスだったもののドル高によって緩和され円ベースで-1.77%のマイナスで済みました。一方で**中国不動産バブル崩壊**はいったん織り込まれたようで、悪いニュースが出て中国株は下げ渋るようになりました。インドやブラジルも上昇しMSCI新興国株指数は円ベースで-0.02%と、ほとんど下げませんでした。米インフレは増益を伴うもので、**「良性的デマンド・プル・インフレ」**により理想的な経済状況（**ゴルディロックス**）に入りつつあるという見通しは変わりません。しかし**米金利上昇・ドル高・原油高**などで本当に苦しむのは**新興国**であり、**そこから逃げ出した資金は実質金利が高い米国に流れ込む動き**も止まらないでしょう。ただし**新興国連鎖破綻**が加速すれば陰りが見え始めた**「AIバブルによる株式市場の信用創造」**が逆回転をはじめ、米国でも**「中小銀行の苦境による信用収縮」**が再燃する可能性があります。しかしそれでも新興国や欧州の資産を買うよりはるかにマシであり、相対的な優位はさらに強まると考えています。弊社は引き続きバブル相場に対応した**「邪道の銘柄選択」**を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表1は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+2.62%と続伸。ユーロは+0.06%英ポンドは-1.23%と**ドル高**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米SP500指数が-4.78%と下げたのに対

し、米 NASDAQ 指数は-5.81%と引き続き余計に下げました。主要新興国はインドやブラジルが上昇したため下落は鈍く、ドルベースで-2.57%でした。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価下落を円安が打ち消して-1.77%と続落。MSCI 新興国指数はドルベースの指数の下落がそれより小さかったため、円安に打ち消されて-0.02%と軽微な下げでした。これにより株価全体が下げながら米株に対して新興国株が弱い「**ベア逆流**」となりました。仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば、約 2.35%の損失を食らった計算となります。

図表 1 2023 年 09 月のパフォーマンス (株価指数・円ベース)

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨はドル高円安続く。	-1.77%	-4.28%	2.62%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約 2.35%の損失	-0.02%	-2.57%	2.62%	新興国EM
	-2.37%	-4.87%	2.62%	米SP500指数
米 NASDAQ は米 SP500 を約 0.97 下回った。	-3.34%	-5.81%	2.62%	米NASDAQ COMPOSI/d
	-0.37%	-0.37%	0.00%	東証TOPIX
日経は TOPIX を 1.97% 下回った。	-2.34%	-2.34%	0.00%	日経平均
	-3.46%	-3.51%	0.06%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株はインド・ブ ラジル・上海などが強く、 新興国指数は軽微な下げ だった。	1.01%	2.27%	-1.23%	英FTSE 100 EOD IDX
	-0.76%	-0.82%	0.06%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	-0.43%	-3.11%	2.77%	香港恒生指数/d
	1.72%	-0.30%	2.02%	上海上証総合指数/d
	1.76%	0.71%	1.04%	ブラジルBVSP BOVESPA I
	4.26%	2.00%	2.22%	インドNIFTY 50/d
	-2.37%	-4.87%	2.62%	ロシアRTS INDEX
	-1.85%	-2.40%	0.56%	韓国KOSPI 200 INDEX
	-1.73%	-3.51%	1.85%	豪S&P/ASX 200
	-2.21%	-4.71%	2.62%	金スポット
	11.41%	8.56%	2.62%	WTI原油先物期近
	-0.97%	-3.50%	2.62%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。引き続きドルベースで唯一上がったのは原油価格などが上昇した**エネルギー**でした。**金利敏感セクター**は引き続き米金利が上昇したため全般に冴えませんでした。**景気敏感セクター**も金利上昇に圧迫されて下落しました。

図表 2 2023年09月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数
エネルギー価格上昇でエネルギーセクター「だけ」引き続き上昇	-0.71%	-3.25%	2.62%	金融
	-4.47%	-6.91%	2.62%	情報技術
インフレ再加速観測で金利敏感株の下落はやや大きめ。	5.15%	2.46%	2.62%	エネルギー
	-3.59%	-6.06%	2.62%	資本財
	-0.56%	-3.10%	2.62%	ヘルスケア
	-2.30%	-4.79%	2.62%	必需品
	-3.54%	-6.01%	2.62%	一般消費財
景気敏感セクターも9月は金利上昇により下落。	-3.36%	-5.83%	2.62%	公益
	-2.56%	-5.05%	2.62%	素材
	-0.73%	-3.27%	2.62%	コミュニケーション
	-5.40%	-7.82%	2.62%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。すべて下落する中でバリューよりグロースの下落率が高かったです。バリュー株は小型になるほど下げが大きく、グロースは小型・大型・中型の順に下落率が高かったです。引き続き両者とも小型が最も弱いのは、世界的に信用不安が熾っており **投資家が信用リスクに敏感になっているため**と考えられます。

図表 3 2023年09月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	-4.79%		
大型	-4.65%	-3.28%	-5.76%
中型	-4.89%	-4.59%	-5.19%
小型	-5.63%	-4.90%	-6.57%

3. 先月（2023年09月）のパフォーマンス

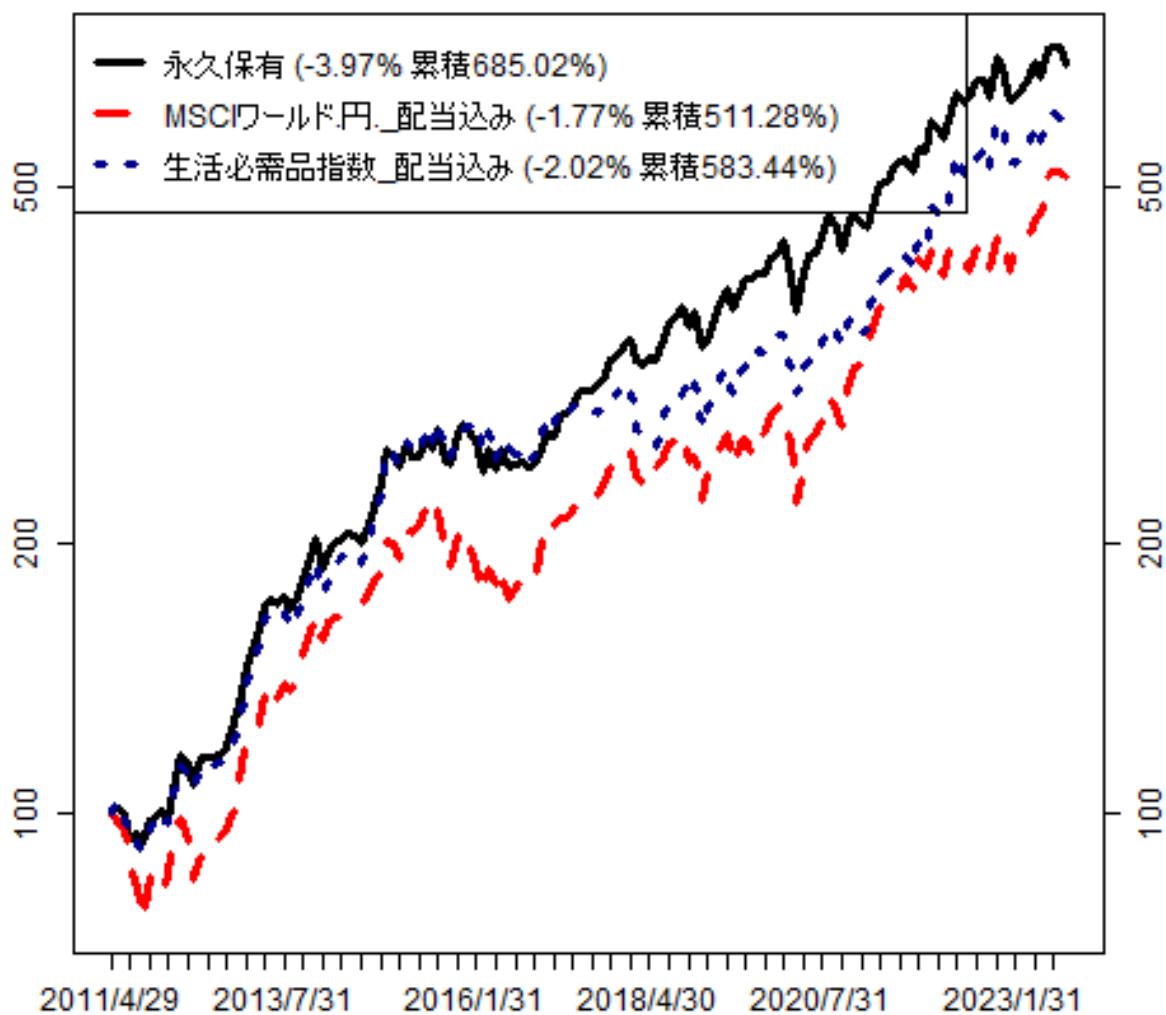
「永久保有」は成長銘柄だけでなく必需品銘柄も下げ、生活必需品指数にかなり劣後しました。

「グローバルマクロ」は「ネットロング」「本流ポジション」「銘柄選択」いずれも良いところなく、MSCI ワールド指数を相当下回りました。

「個別銘柄」も「ネットロング」「本流ポジション」「銘柄選択」いずれも良いところなく MSCI ワールド指数に大きく劣後しました。

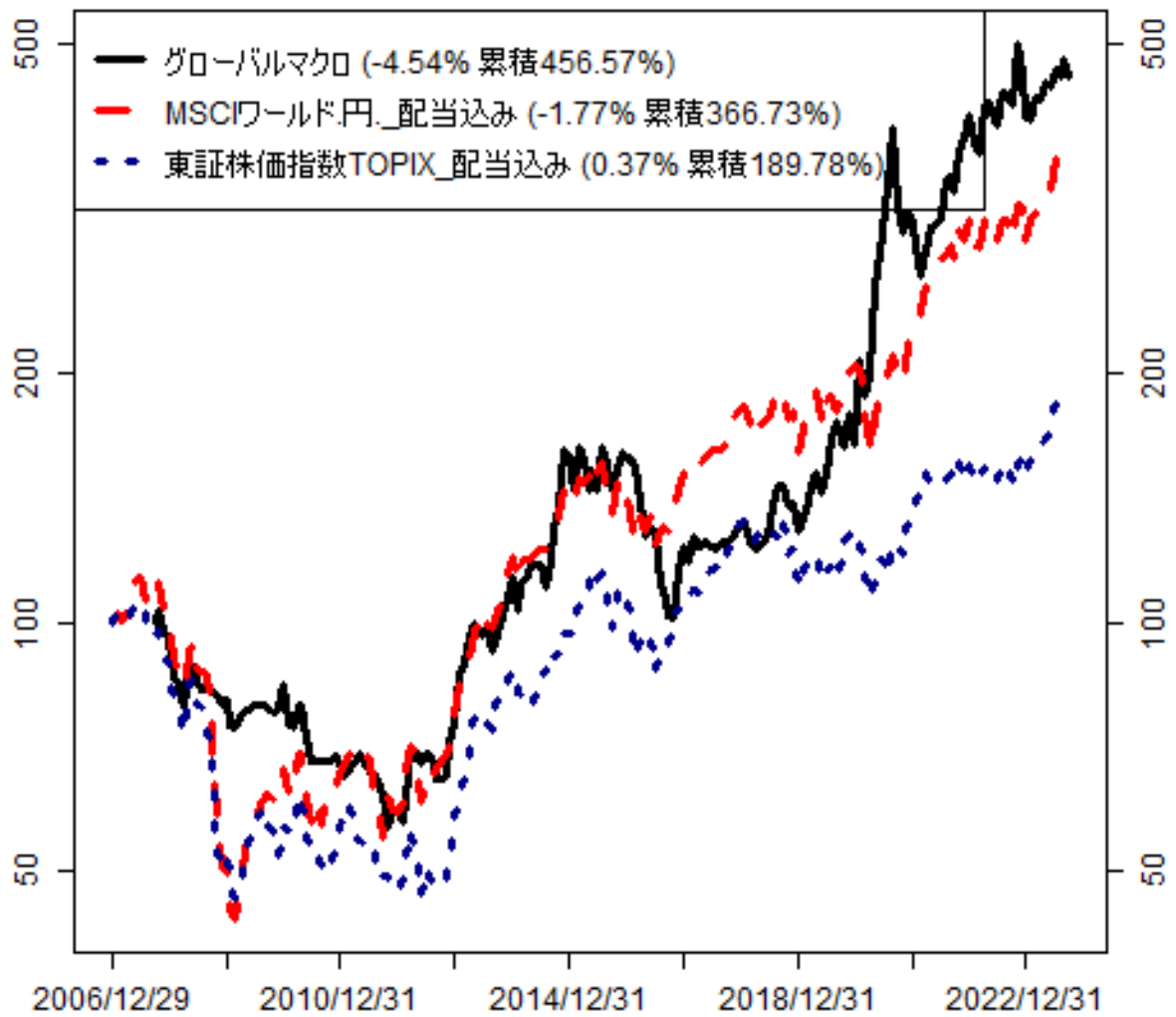
- -3.94% 永久保有
- -4.54% グローバルマクロ
- -6.48% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



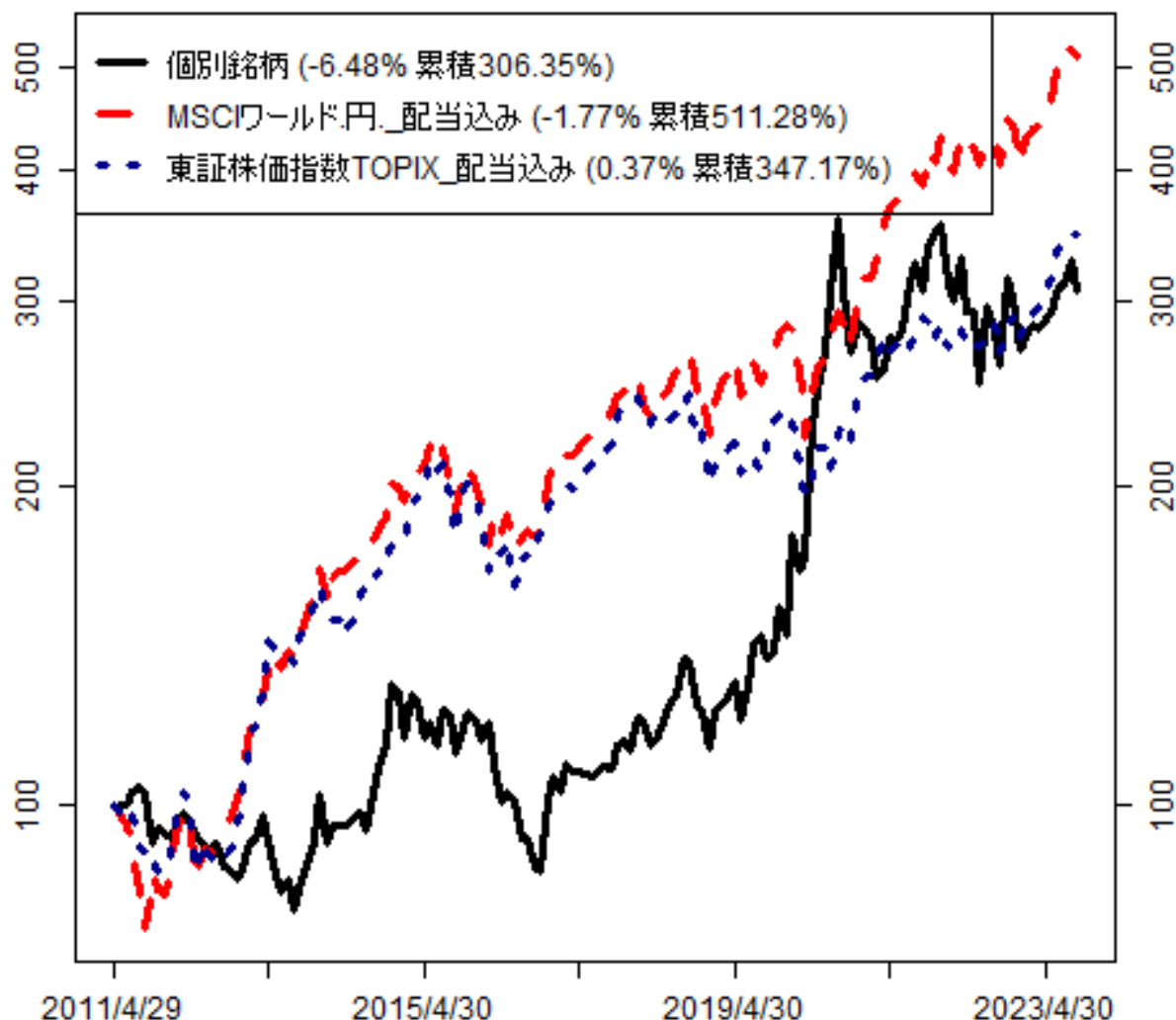
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/30

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/9/30

個別銘柄ポートフォリオ



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2023/9/30

4. 米コア CPI は前年同月比で 2 か月連続上昇

2023年09月のCPIはコアが2か月連続で高めの伸びとなり、インフレへの警戒感が高まりました。

「ホテル宿泊費がここ2年で最大の伸びとなったことが影響」と毎月書かれているのですが、それは不法移民を税金でホテルに収容しているからではないですかね？

旅行者やビジネスマンを泊めるより、ずっと高い価格を払ってくれるようですから。

するともし「国境の壁」が作られて不法移民が減ったら、ホテル宿泊費も上昇しなくなる気がしま

す。

=====

米C P I、コアが2カ月連続で高めの伸び—F R Bの方針裏付け

2023年10月12日 21:35 JST 更新日時 2023年10月13日 1:34 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-12/S2F1G8DWRGG001?srnd=cojp-v2>

9月のコアC P Iは前月比0.3%上昇—総合C P Iは0.4%上昇

住居費や自動車保険が上昇、中古車は今年早い時期以来の大幅低下

9月の米消費者物価指数（C P I）統計では、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数が前月比ベースで8月と同率のやや高めの伸びとなった。政策金利を高水準に維持する方針を掲げる金融当局の論拠が裏付けられた格好だ。

キーポイント

コアC P Iは前月比0.3%上昇—市場予想も0.3%上昇

8月も0.3%上昇だった

前年同月比では4.1%上昇—2021年以来の低い伸び

8月は4.3%上昇

総合C P Iは前月比0.4%上昇—市場予想は0.3%上昇

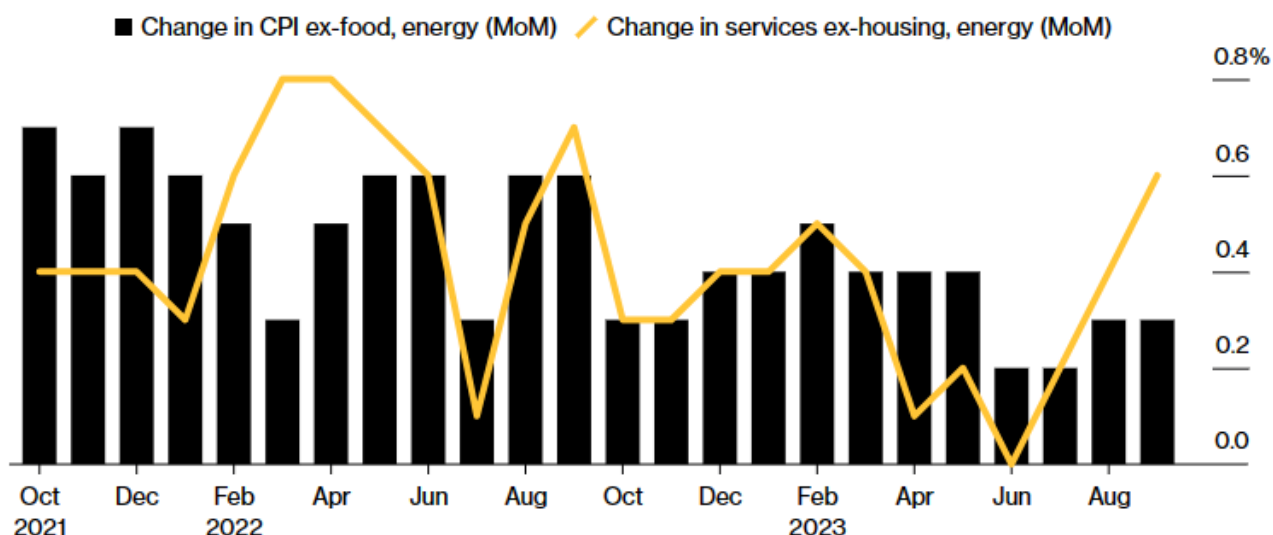
前年同月比では3.7%上昇—市場予想3.6%上昇

8月は3.7%上昇

エコノミストらは、基調的なインフレを見る上では総合指数よりもコア指数の方が適していると考えている。総合指数の前月比での伸びはコア指数を上回った。エネルギーコストが押し上げた。

US Inflation Is Still Running at a Brisk Pace

So-called supercore measure of consumer prices rises by most in year



Source: Bureau of Labor Statistics

(略)

総合CPIの約3分の1を占める住居費は、上昇率が前月比ベースでの伸び全体の半分余りを占めた。**ホテル宿泊費がここ2年で最大の伸びとなった**ことが影響した。帰属家賃は上昇ペースが加速し、2月以来の高い伸び。今後を見通した場合、コアインフレが下向きの軌道を描くためにはこの分野の伸びが継続して鈍化することが極めて重要となる。

ブルームバーグの算出によれば、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前月比0.6%上昇と、1年ぶりの高い伸び。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長をはじめとする金融当局者は、インフレの軌道を精査する上でこの指標に注目しているが、金融当局は別の指数からインフレ軌道を算出している。

ブルームバーグ・エコノミクスのアナ・ウォン、スチュアート・ポール両氏はリポートで「9月のCPIでは、大半の金融当局者は政策金利が十分に景気抑制的だと確信できないだろう。FOMCは年内金利を据え置くというのがわれわれの基本シナリオだが、追加利上げが実施されるリスクは無視できない。このリスクについては市場は恐らく織り込みが不十分だ」と記した。

生活必需品の多くは価格が高く、消費者は依然として苦しい状況が続いてる。医療サービスのコストは今年に入り最大の伸び。入院費が大きく上昇した。電気料金も今年最大の上昇。ガソリン価格も上昇が続いた。

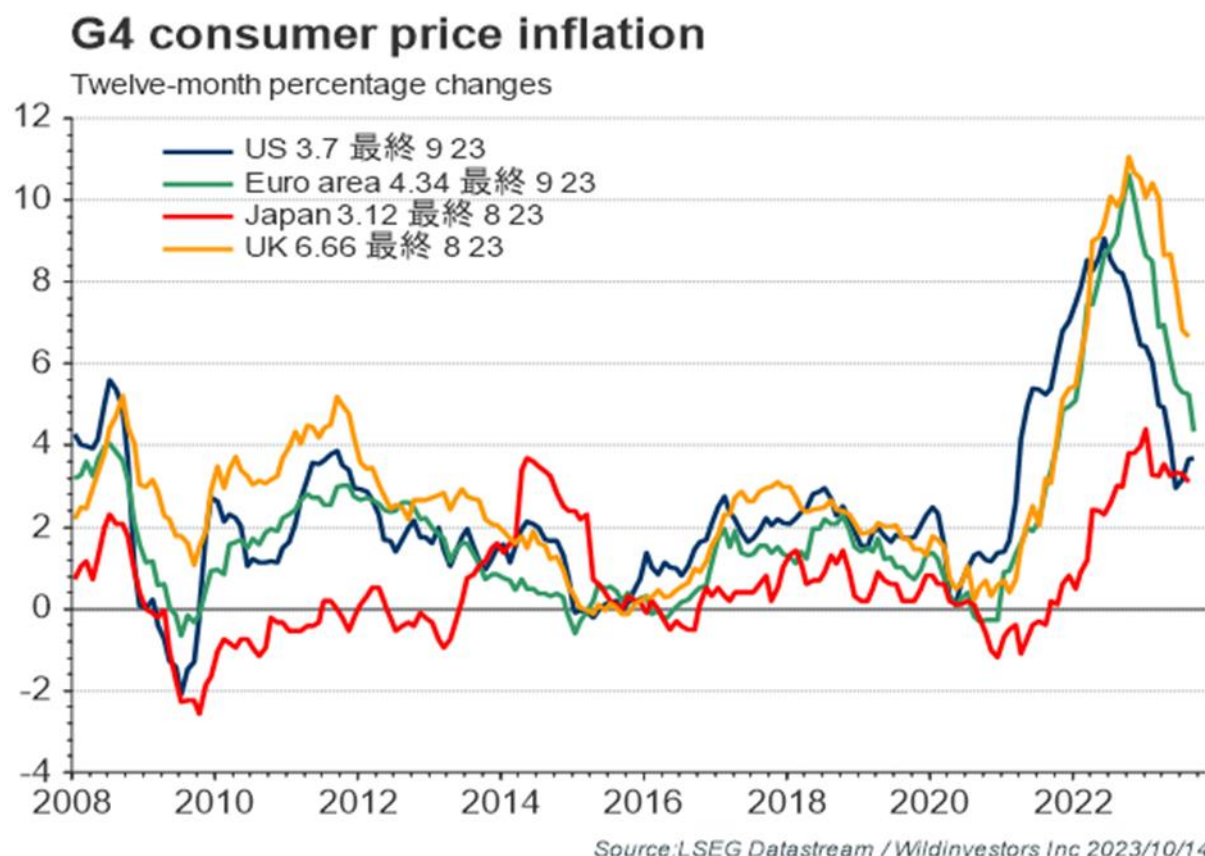
一方、食品は価格上昇ペースが鈍化し、3カ月ぶりの低い伸び。衣料品は2020年5月以来の大幅な低下となった。

(略)

=====

主要国のインフレ(総合CPI)は**米国**が前年比で前月の+3.67%から+3.70%へとさらに反発(図表4)。輸出入物価に1-2か月遅れるかと思いましたが、ほぼ同時に上昇に転じました。**ユーロ圏**は前月の+5.26%から+4.34%へとさらに急低下。**英国**と**日本**はまだ8月の数字ですが、それぞれ「6.83%→6.66%」「3.32%→3.12%」と低下しています。

図表4 主要国インフレ



これを累積指数(3か月移動平均、対数目盛)で見ると

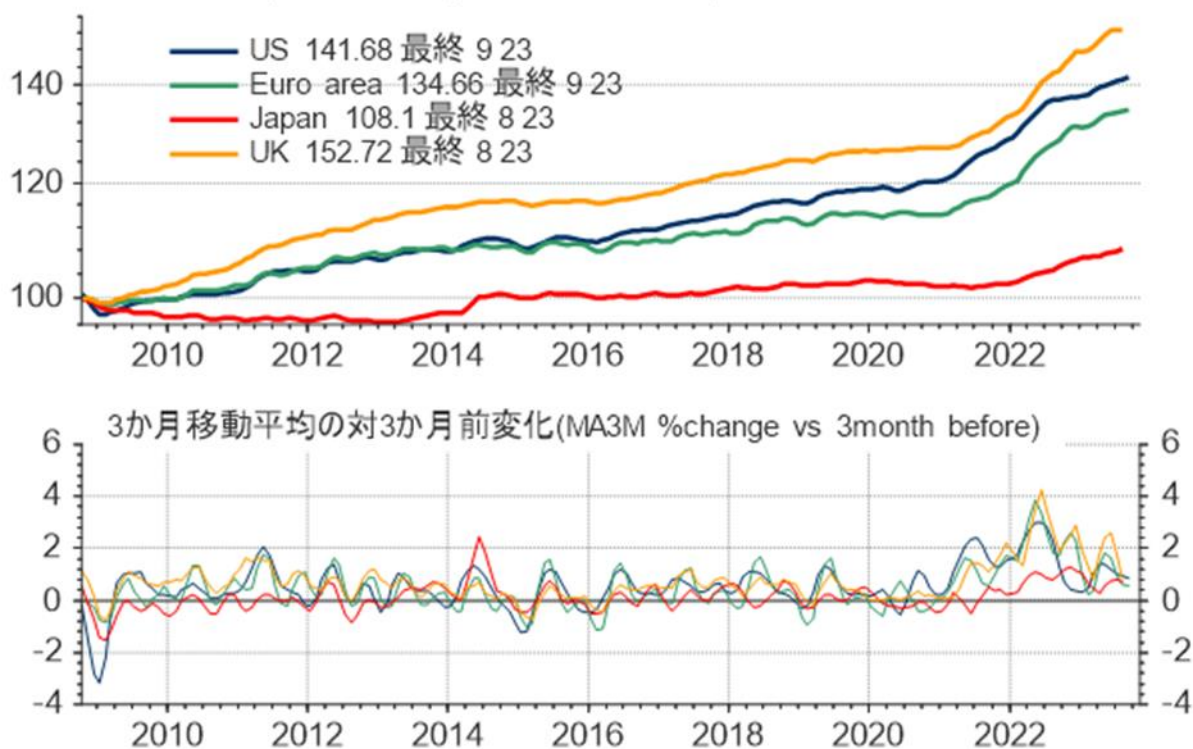
「12月から3月に向かってかなり下げ、6月に向かって大きく上昇し、9月に向かって少し下げ、また12月に向かって少し上昇する」というシクリカリティ(循環性)

が見て取れます(図表5下段パネル)。その季節性を脳内で勝手に調整すると9月の**米国**は下げ渋っており、インフレ懸念が根強いことがわかります。**ユーロ圏**の低下はほぼ季節通り。まだ8月の数字ですが**英国**の下げは大きめで、**日本**の下げはゆるやかに見えます。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

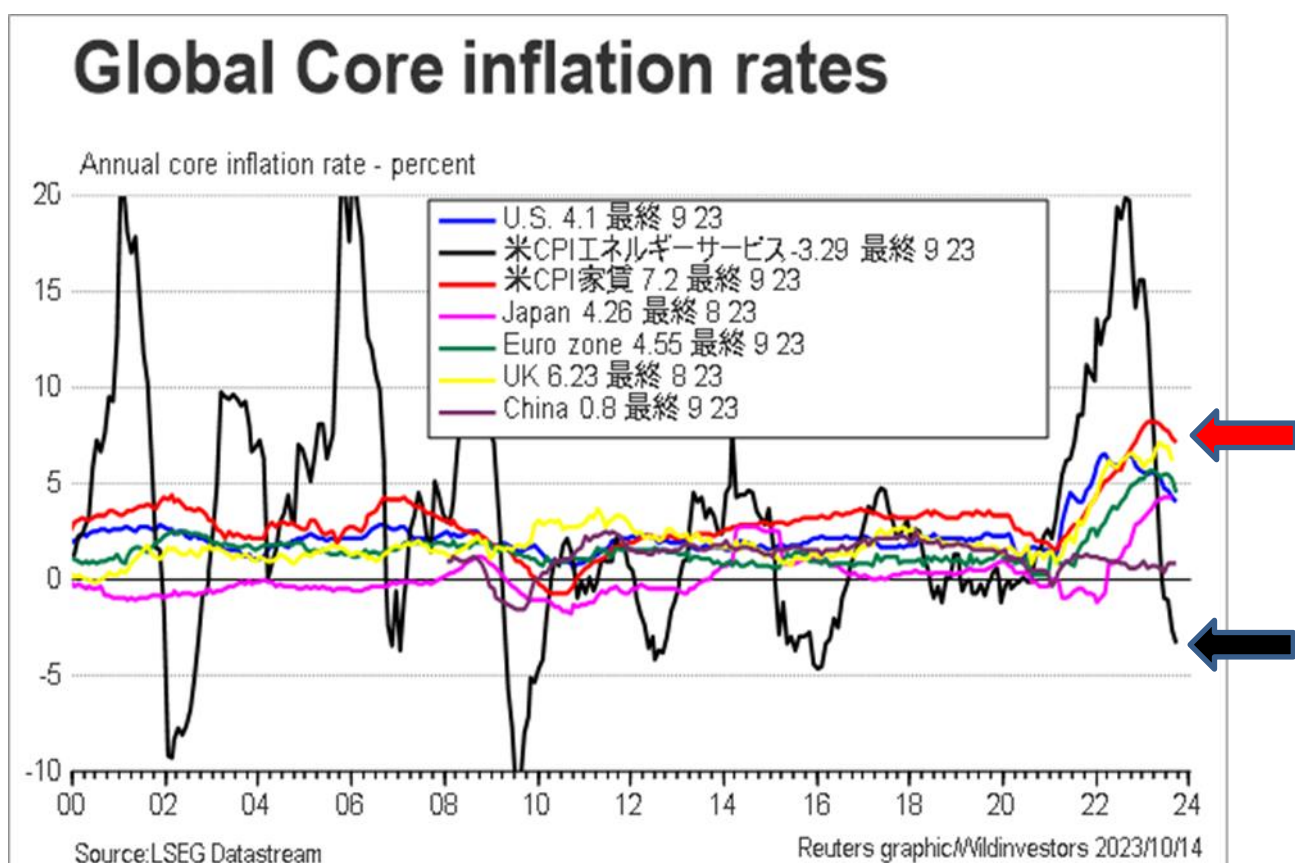
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2023/10/14

各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は+4.30%から4.10%へとさらに低下（**図表 6**）。**エネルギーサービス**は-2.55%から-3.29%へ、**「米 CPI 家賃」**は+7.33%から+7.20%へとそれぞれ低下しています。前年比で**「米 CPI 家賃」**の低下が続いているのは朗報と言えるでしょう。**日本**もようやくコア指数が前年比で頭打ちとなり、+4.27%から+4.26%へわずかに軟化しました。

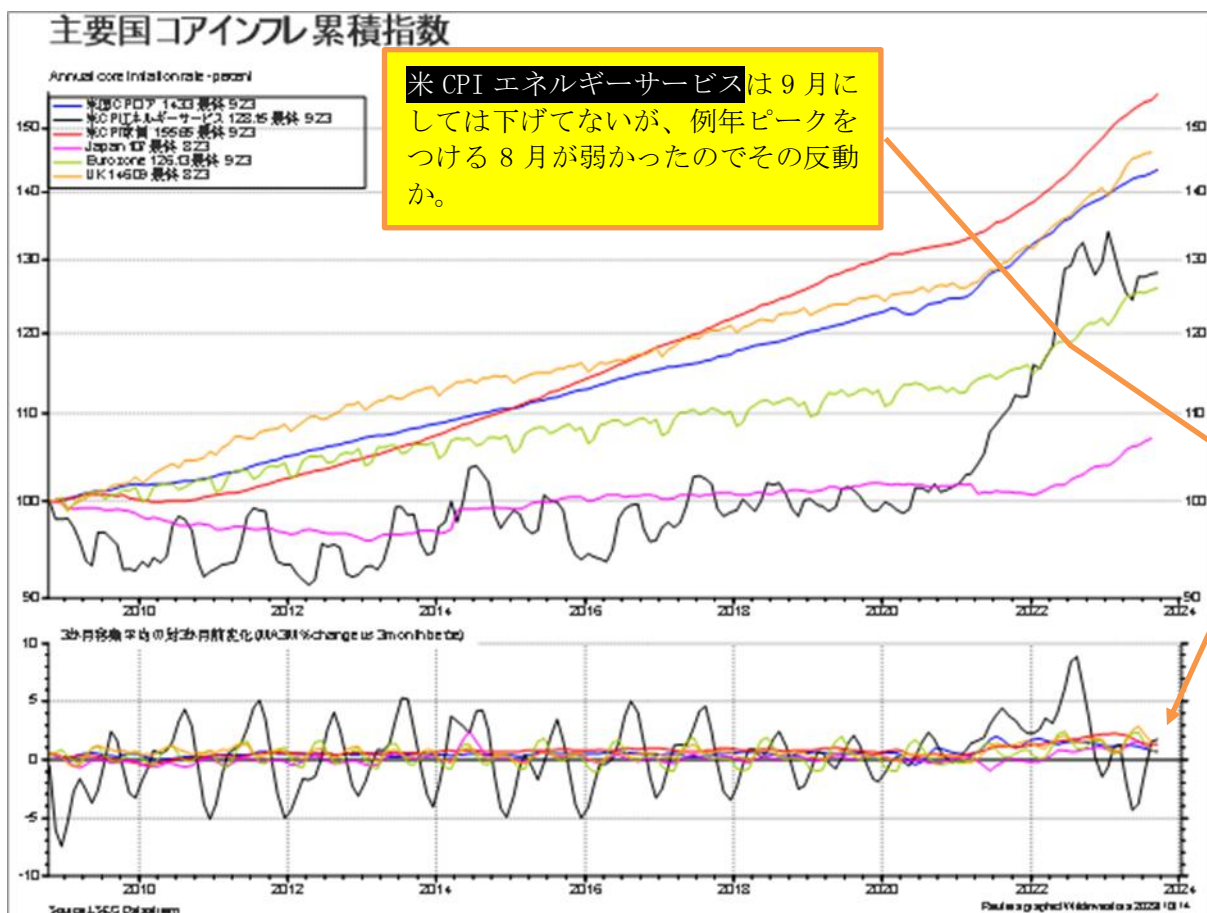
図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。先月から下段に、3 か月移動平均の3 か月前比のパーセンテージ変化を示しています。これを見てもわかるように、各国とも「3 か月前比」でインフレが下がりつつあるように見えますが、ほぼ季節性によるものかもしれません。ただし季節性が弱そうに見える「米 CPI 家賃」の上昇が鈍化していることは米インフレにとってかなり朗報と言えるでしょう。

また「米 CPI エネルギーサービス」は例年に比べ「9 月の割には下げてない」印象。これは 8 月のピークが低かったのでその反動の可能性があります。エネルギー需要は将来的に軟化しそうだは見込んでいますが、中東の戦火が拡大すればオイルショックの可能性もあると考えます。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）



5. 輸出入物価、想定通り前年比マイナス縮小で中国デフレの深刻さ示す

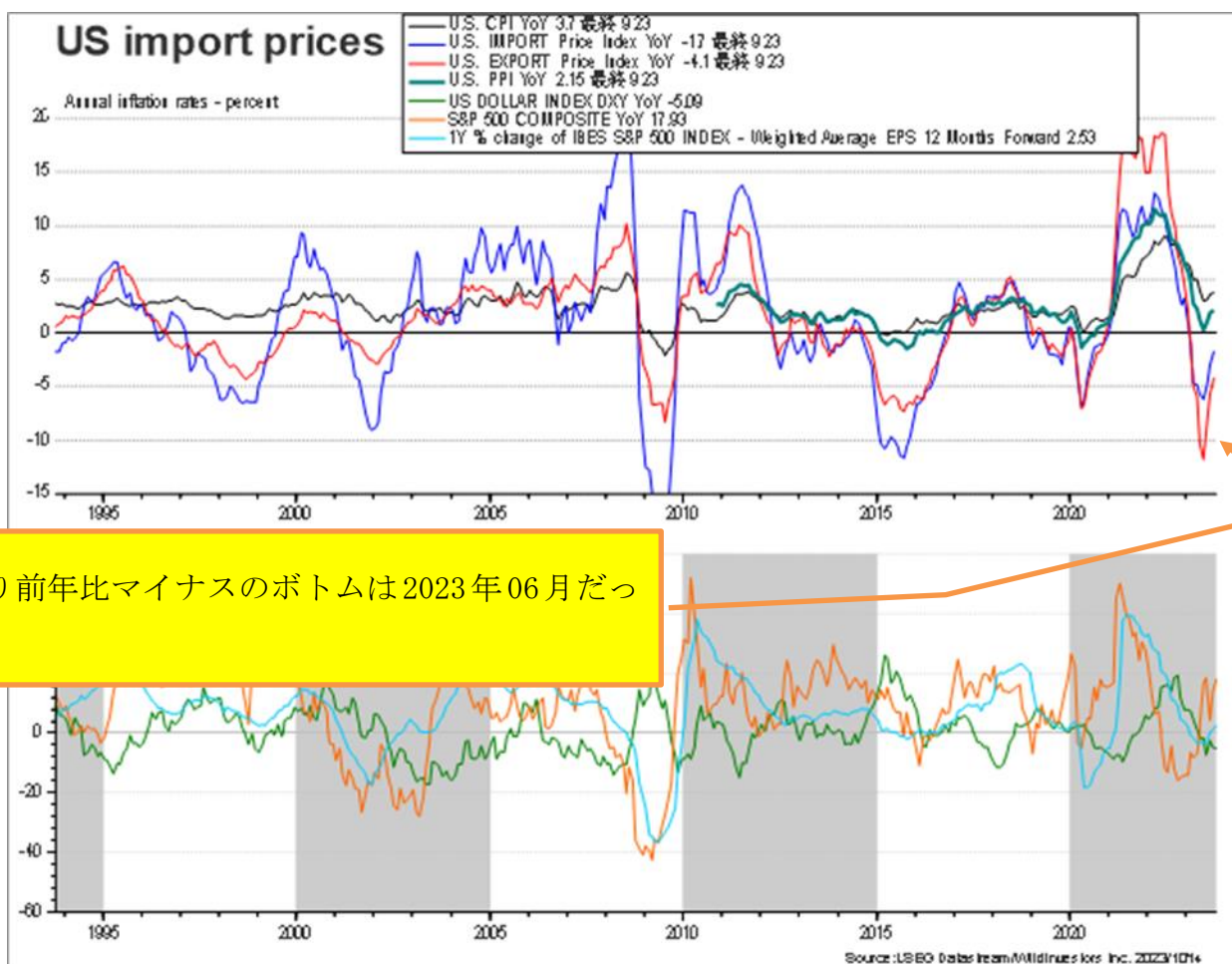
08 月の米**輸入物価**は前年比-3.0%から同-1.7%へ、**輸出物価**は前年比-5.5%から-4.1%へさらにマイナス縮小（**図表 8**）。

3 か月前（2023 年 06 月）のレポートでは

ただし 2022 年 6 月がピークなので、おそらく来月発表の輸出入物価は「前年比でさらにマイナス」となりますがその後はマイナス幅が縮小するでしょう。

と書きましたが、まさにその通りの動き。ここからしばらくは 1 年前からのドル安が効いてきて、物価は上昇しやすい局面が続くと考えます。

図表 8 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



図表 9 の累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）を見ると輸入物価・輸出物価ともに反発の気配が強まっています。おそらくこれは **2022年10月から2023年07月までのドル安の影響**が開始しており、さらに最近のコモディティ高を反映していると考えられます。

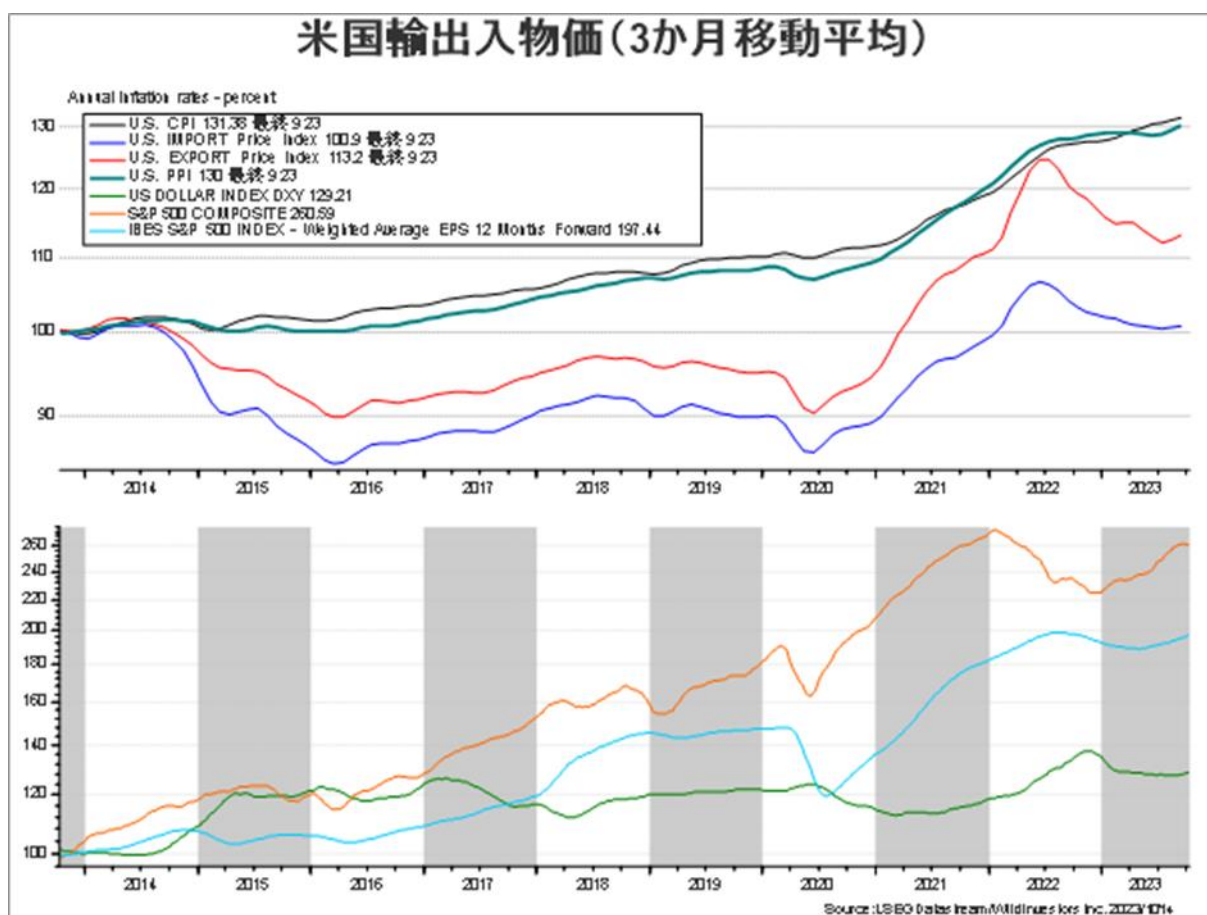
しかし最近

新興国連鎖破綻を意識するような新興国通貨安

が続いているため、米国の物価がすんなり上がると思えません。上がるとすればやはり、中東の戦火拡大からオイルショックなどが起きるときと想定しています。

しかしその場合でも、世界最大級のエネルギー産出国となった米国にとってはさほどダメージはなく、**ほぼ良性のデマンド・プル・インフレ**のままではないかと考えます。

図表 9 米国輸出入物価、ドル円、株価指数 (3 か月移動平均)



輸出入物価に関するニュースを見ると、引き続き「マイナスの領域から縮小を続ける」「ここ数か月のドル高で、物価上昇圧力にブレーキがかかる」という見通しは当たっています。

そして「中国からの輸入価格指数は0.3%下がった。8月は横ばいだった。9月の前年同月比は2.6%下がり、下落率は2009年10月以来、13年11カ月ぶりの大きさとなった。」という記述により、**中国のデフレや輸出不振が深刻**であることが伺えます。

=====

米9月輸入物価、前月比0.1%上昇 ドル高傾向が伸び率抑制

2023年10月14日午前 12:29 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/3BGY3RYEWZKQXGXBNGZFY5VTFE-2023-10-13/>

[ワシントン 13日 ロイター] - 米労働省が13日に発表した9月の輸入物価指数は前月より0.1%上昇した。外国為替市場でのドル高傾向がエネルギー以外の商品の価格を押し下げた。ロイターがまとめた市場予想は関税を除いたベースで0.5%上昇だった。

8月の輸入物価指数は0.6%上昇と、当初発表の0.5%上昇から上方改定された。

9月は燃料・潤滑油が前月比で4.4%上がり、伸び率は8月の8.8%から縮小した。石油・石油製品が4.9%上昇した一方、天然ガスは7.8%下げた。食品・飼料・飲料は1.3%下落。

石油を除く輸入物価指数は0.3%下げた。

全体の輸入物価指数は前年同月比で1.7%下落し、8カ月連続のマイナスだった。8月には2.9%下落していた。

9月の資本財、自動車・同部品はそれぞれ0.1%下落。自動車を除く消費財は横ばいだった。

中国からの輸入価格指数は0.3%下がった。8月は横ばいだった。9月の前年同月比は2.6%下がり、下落率は2009年10月以来、13年11カ月ぶりの大きさとなった。(略)

=====

6. エネルギー反落で食料・産業用金属引き続き弱い

原油などのエネルギー価格上昇は一服(図表 10)。米金利上昇・ドル高などによって経済が圧迫されるのは先進国ではなく新興国です。さらに原油高が続くと新興国の経済が悪化したり政情不安になったりするので、その前に需要が減退してエネルギー価格上昇に歯止めがかかるのではないかと考えます。ただだからと言って、**新興国連鎖破綻**が止まるとも思えません。せいぜい「先延ばしになるだけ」です。

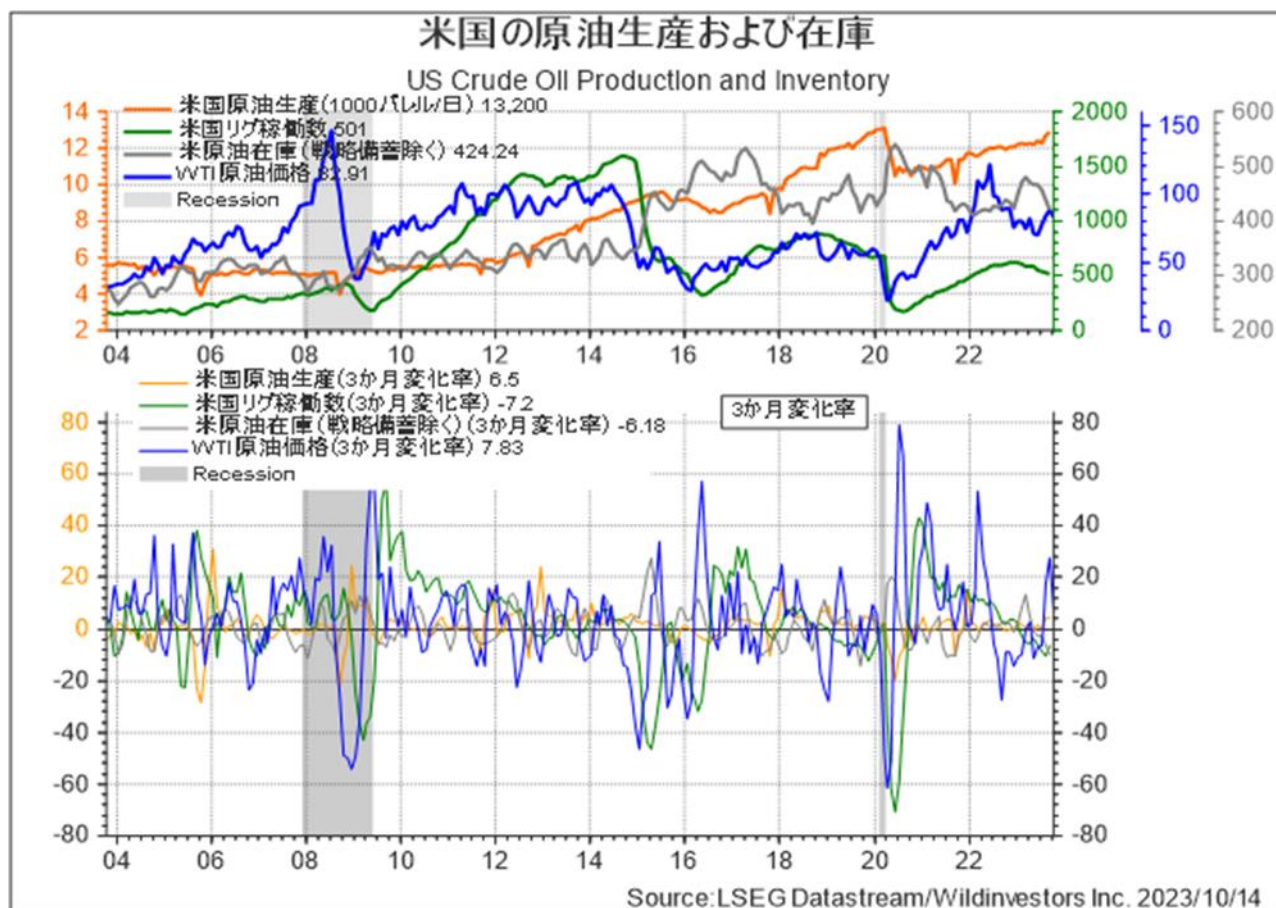
図表 10 WTI 原油先物



(出所：investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

米国の原油生産を確認すると、ほぼコロナ前の水準にまで回復しています(図表 11)。しかしリグ稼働数は減少傾向にあり、少し不思議な感じ。同様の現象はコロナ前 2019 年や 2015 年にも見られますので、将来の需要減を先読みしているのかもしれない。

図表 11 米原油生産・在庫・リグ稼働数



米国の原油戦略備蓄とそれを除く原油在庫はともにやや増加（図表 12 上段パネル）。米国の原油消費は減っているため、下段パネルの政府備蓄日数で見ると 18 日分、民間を合わせても 48.9 日分にまで若干回復しました。しかしバイデン政権は引き続き備蓄回復に後ろ向きで、中国に対して「軍事行動を起こすなら今だ！」と誘っているように見えてしまいます。

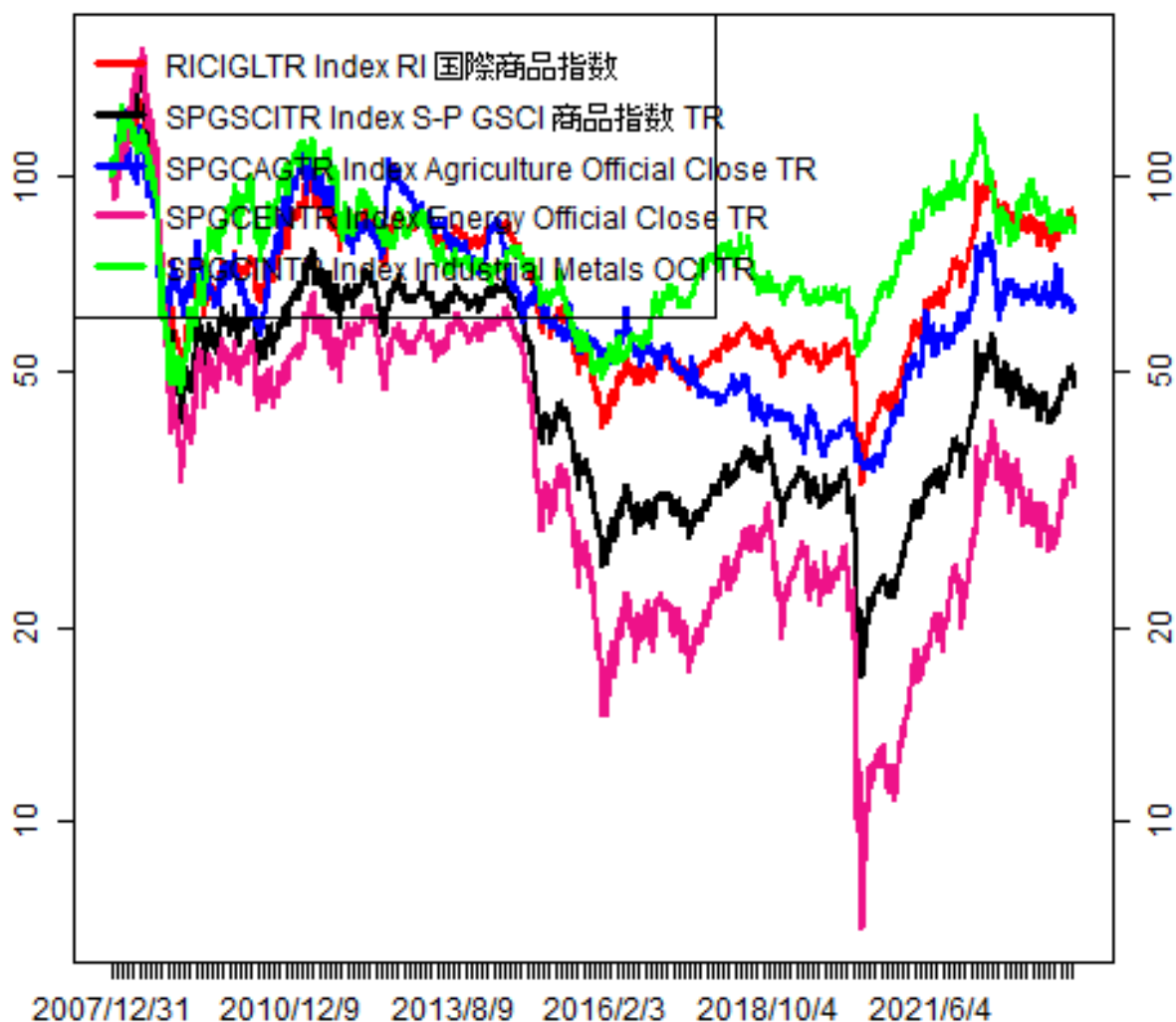
図表 12 米原油在庫・戦略備蓄 (SPR)



このようなわけでコモディティ指数の中ではエネルギーが若干の反落。食料や産業用金属は引き続き上値が重く若干の下げトレンドです (図表 13)。

図表 13 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

7. 「市場金利上昇により政策金利引き上げの必要性減る」と FOMC 関係者

米 10 年国債金利は 8 月末の 4.10% 近辺から、10 月 6 日雇用統計には一時 4.90% 近辺に達するなど大きく上昇しました。しかしその後は 4.60% 近辺までやや低下しています (図表 14)。

2023/10/13



イスラエル情勢にも かかわらず米長期金利低下



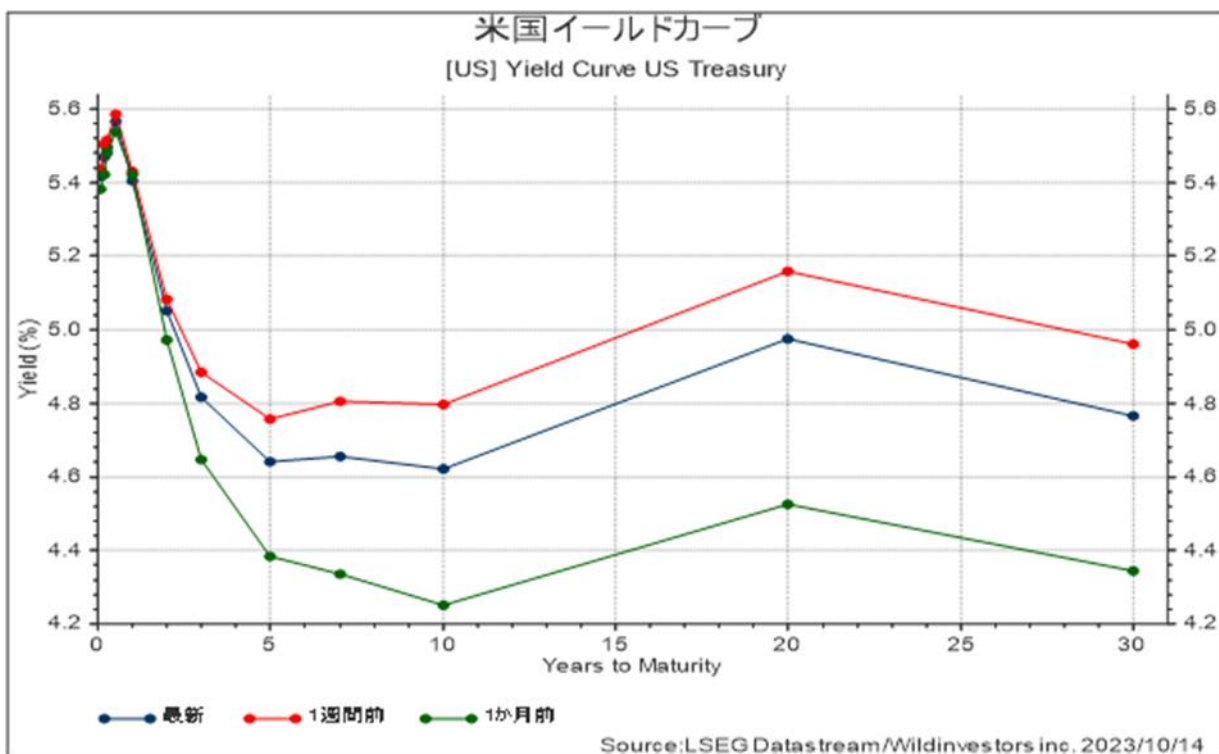
雇用統計で一時4.9%
まで上げてから0.3%
ポイント低下

<https://jp.investing.com/rates-bonds/u.s.-10-year-bond-yield-streaming-chart>

2

米国国債のイールドカーブを見ると 10 年から先の長期金利が激しく上昇したことがわかります(図表 15)。通常「**逆イールド**」は近い将来の景気後退を暗示する」と言われますが、私の経験上必ずしもそうとは言いきれません。今はドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機に酷似**しており、**当時と同じように「新興国連鎖破綻によって短期金利低下」「順イールドへ復帰**」という展開になると考えます。

図表 15 米国イールドカーブ



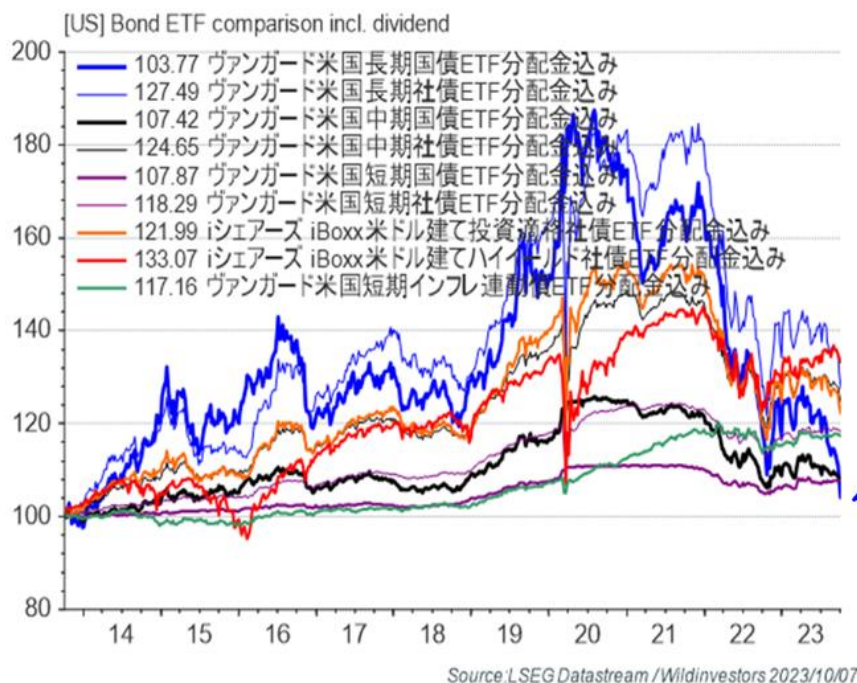
これほどの金利上昇は、米長期国債の価値が急落したことを意味します。このことは「[\(20231007\) 理想的な「雇用増と低賃金インフレ」。この米金利上昇でこの調整なら逆にチャンス。米金利高・原油高の歪みは新興国と欧州に。](#)」にも書きました。それによると10年以上の国債の価格は、3年前の高値から比較すると半値近くにまで下落したとのこと（図表 16）。これは米国債保有者はもちろん、**長期の不動産口を貸し出している中小銀行などの資産が激しく棄損**していることを意味します。

2023/10/07



米長期国債、 確かに半値近くになった

米国債券ETF比較(分配金込み)



まさか米長期国債
を買って3年で半値
になるとは

長期金利の急上昇により、今後の利上げ確率はむしろ低下しました。先月時点では11月から来年3月にかけてさらに0.25%ポイント利上げを予想する人々が4割弱いましたが、今は3割弱に低下しています (図表 17 赤枠)。なぜならFOMC関係者が最近よく発言しているように

「市場（長期）金利が上昇してインフレが抑えられるなら、政策（短期）金利引き上げの必要性減る」

からです。市場が金利上昇を先読みすることで景気そしてインフレが鎮静化し、政策金利を変更する必要がなくなるという、教科書通りの市場メカニズムが働きつつあります。

図表 17 FED WATCH TOOL による予想 FF レート

2023/10/13



米利上げ確率は 4割弱から3割弱に低下

10月13日

09月21日
FOMC直後

MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600
2023/11/01			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.2%	10.8%	0.0%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.7%	27.0%	2.2%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.7%	27.0%	2.2%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	59.4%	20.6%	1.7%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	34.5%	44.1%	13.1%	1.0%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	20.0%	39.0%	29.6%	7.5%	0.5%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	12.7%	30.6%	33.8%	17.2%	3.6%	0.2%
2024/09/18	0.0%	0.0%	1.1%	7.9%	22.7%	32.4%	24.5%	9.6%	1.7%	0.1%
2024/11/07	0.0%	0.5%	4.4%	15.2%	27.5%	28.5%	17.2%	5.7%	0.9%	0.1%
2024/12/18	0.3%	3.0%	11.3%	23.0%	28.1%	21.3%	9.9%	2.7%	0.4%	0.0%

MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550	550-575	575-600	600-625
2023/11/01			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.6%	29.4%	0.0%	0.0%
2023/12/13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.1%	37.9%	6.0%	0.0%
2024/01/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.9%	38.2%	6.7%	0.1%
2024/03/20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	52.3%	33.2%	5.6%	0.1%
2024/05/01	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	19.7%	47.5%	26.3%	4.3%	0.1%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	9.1%	30.6%	39.1%	17.6%	2.6%	0.0%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.8%	19.3%	34.7%	28.9%	10.5%	1.4%	0.0%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.2%	3.0%	13.5%	28.5%	31.2%	17.8%	5.0%	0.6%	0.0%
2024/11/07	0.0%	0.1%	1.6%	7.9%	20.6%	29.8%	25.0%	11.8%	2.9%	0.3%	0.0%
2024/12/18	0.1%	1.4%	7.4%	19.4%	29.0%	25.4%	13.0%	3.7%	0.5%	0.0%	0.0%

4

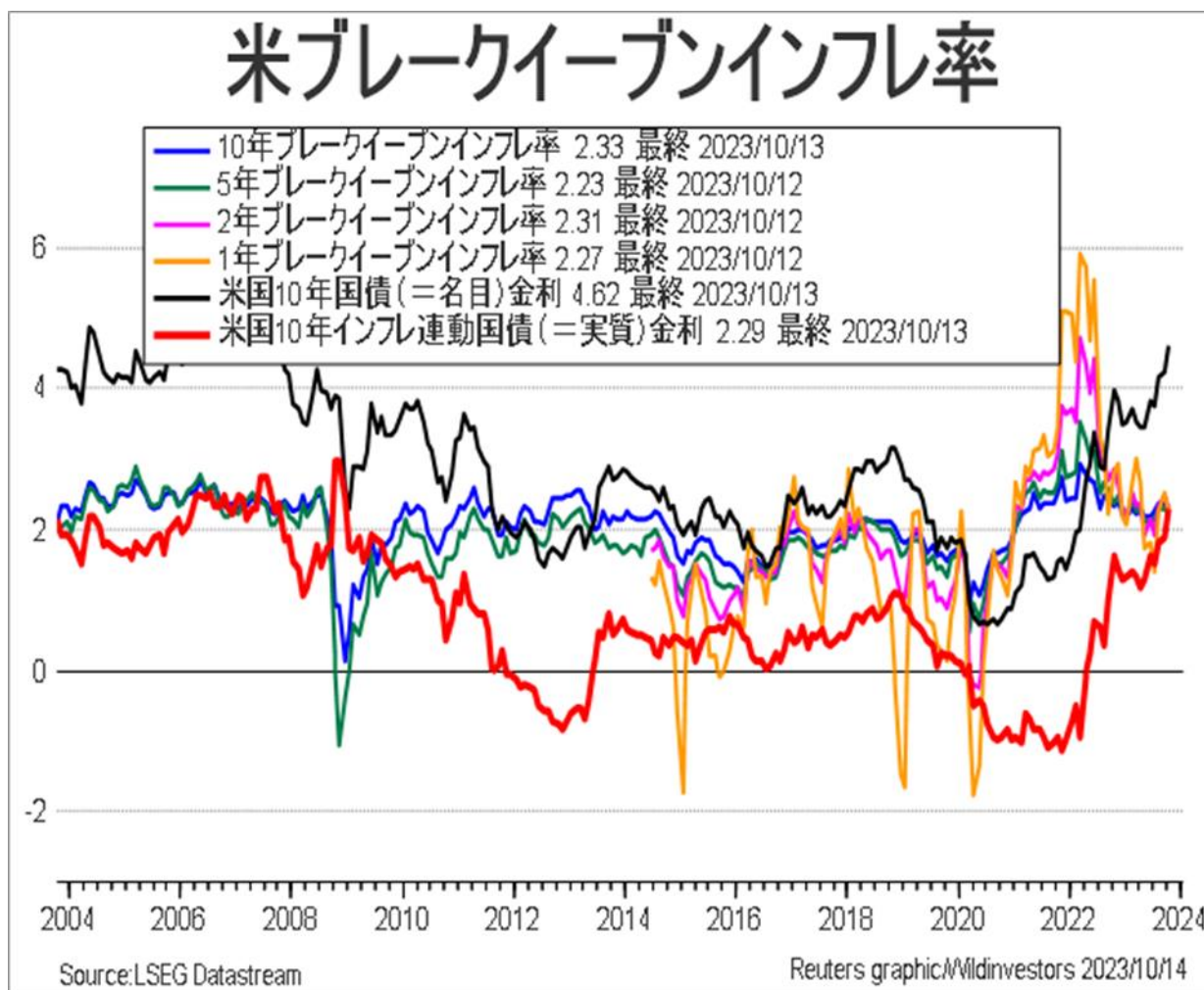
<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

(出所：CME フェドウォッチツール)

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は落ち着いています (図表 18)。5年・10年の長期予想は2.3%近辺ではほぼ変わらず。1年は2.57%から2.27%へ、2年は2.49%から2.31%へ低下し「ほぼフラットながら緩やかな順イールド」になりました。つまり先月からの名目10年金利の上昇分は、ほぼ実質金利である**米10年インフレ連動国債金利**の上昇分だったということです。したがって10年実質金利は2.00%から2.29%へと上昇しています。

図表 18 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



8. 米ドルの実質金利やや上昇

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。

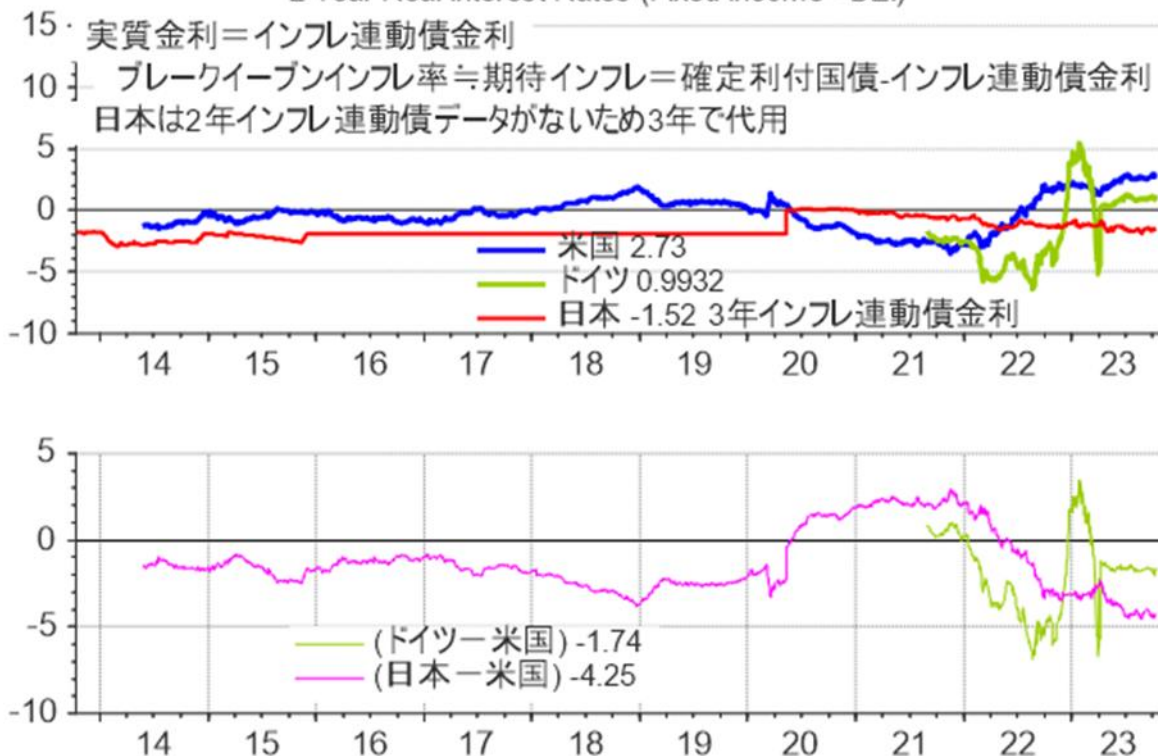
インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.56%から2.73%へやや上昇 (**図表 19**)。一方**ドイツ**も0.94%から0.99%へわずかに上昇したため、米国との実質金利差は-1.62%から-1.74%へやや拡大しました (同下段パネル)。

日本にはそれらに相当するものがないのですが、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.44%から-1.52%へと低下し、米国の2年実質金利との差は-4.00%から-4.25%へと拡大しました (同下段パネル)。**米国**の実質金利は**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態が続いていますが、その差はともに拡大したということです。

図表 19 日米独の実質 2 年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 実質金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)

2 Year Real Interest Rates (Fixed Income - BEI)



Source:LSEG Datastream /Wildinvestors Inc2023/10/14

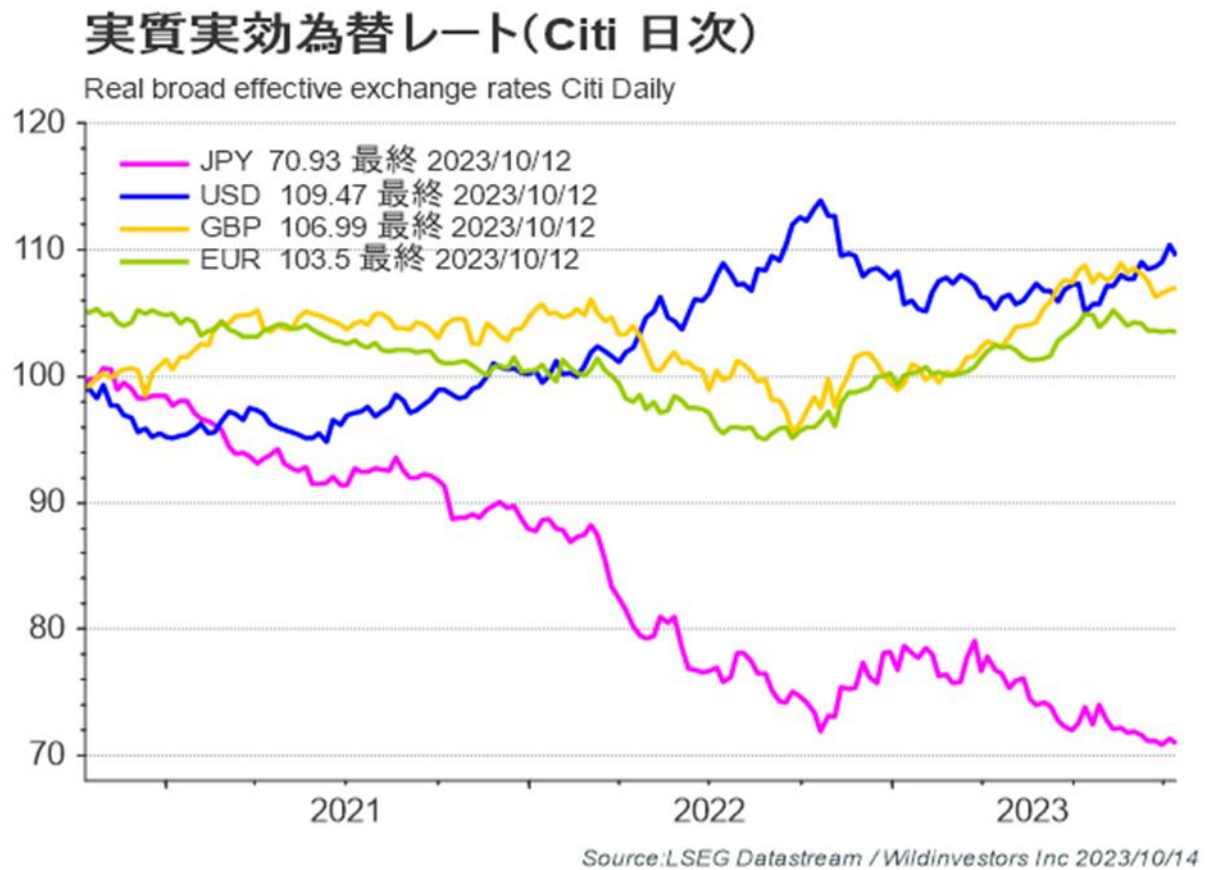
先進国の4通貨**実質実効為替レート**は**米ドル**がさらに上昇（**図表 20**）。**ユーロ**と**円**が弱くなったあと下げ止まり、**英ポンド**はさらに弱くなったあと反発しています。

そして毎度になりますが、長期的には

**「長期的にインフレ（≒高金利）通貨は
デフレ（≒低金利）通貨に対して安くなる」**

という**購買力平価の大原則**を忘れてはならないと思います。つまり円がドルに対して、一気に20-30円高くなってもおかしくないということです。

図表 20 主要通貨の実質実効為替レート



9. 新興国通貨、引き続き安い

米実質金利上昇を受け米ドルは上昇、対円では昨年10月以来の150円近辺まで戻しました(図表 21)。

図表 21 ドル円は 152 円に接近したとき日銀が介入

— 介!

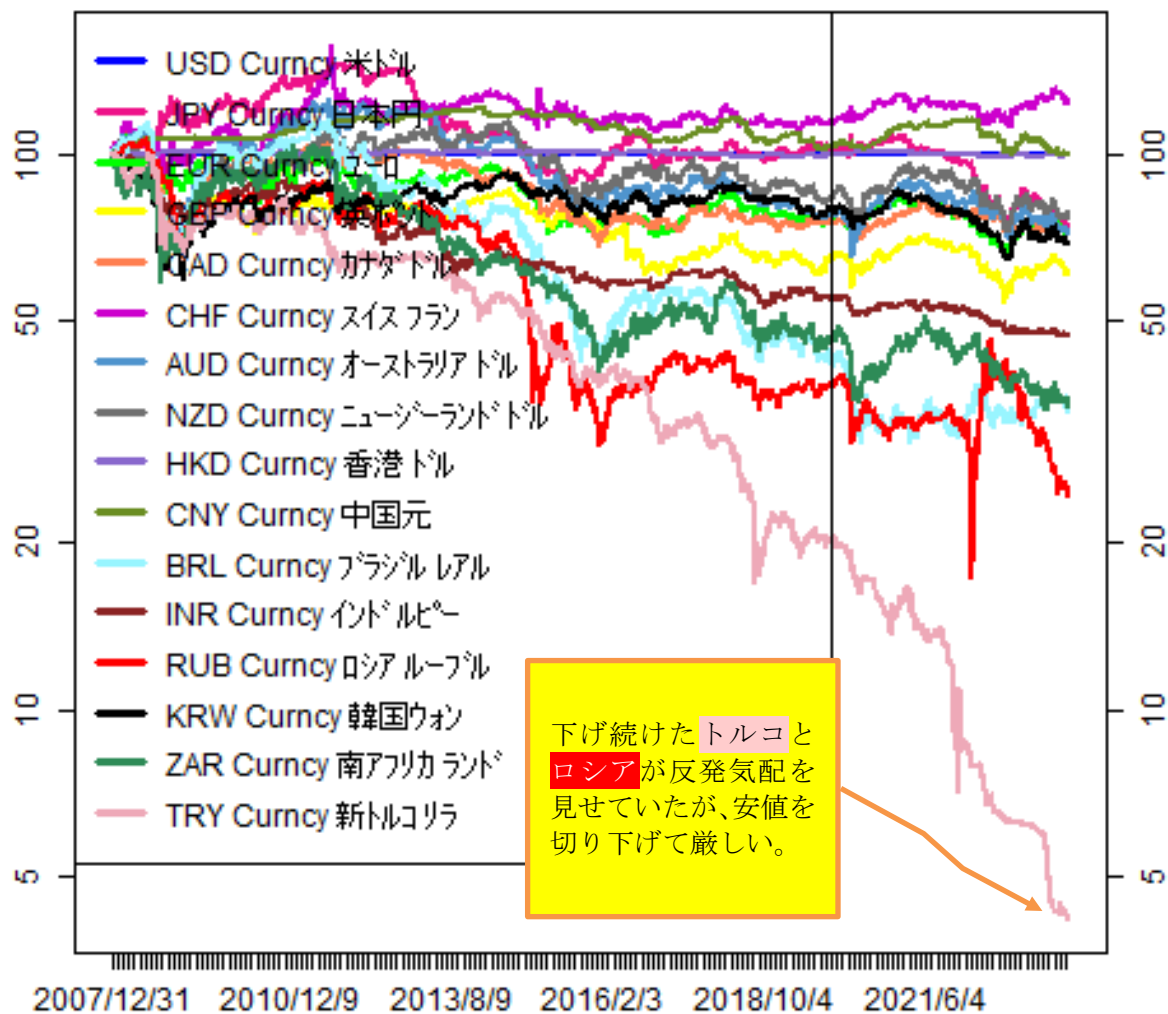


(出所: Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1d#charttop>)

ドルが強くなったせいで、他通貨は引き続き右肩下がりの弱含み (図表 22)。スイスフラン・ユーロ・英ポンド・日本円など先進国通貨の下げは緩やかで、やはり新興国のほうが弱く見えます。これまで大きく下げてきたトルコとロシアは反発が終わってさらなる安値を目指す展開。国際情勢では主要なプレイヤーですが、経済的にはかなり厳しいと推測できます。

図表 22 主要国通貨（対ドル）

相対株価 vs 米ドル (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

人民元/米ドルは 7.3 を超え、昨年 11 月の安値を一時突破 (図表 23)。この水準を守ろうと中国当局は努力しているようです。しかし外資が我先にと逃げ出している限り、人民元の下落は止まらな
 と考えます。

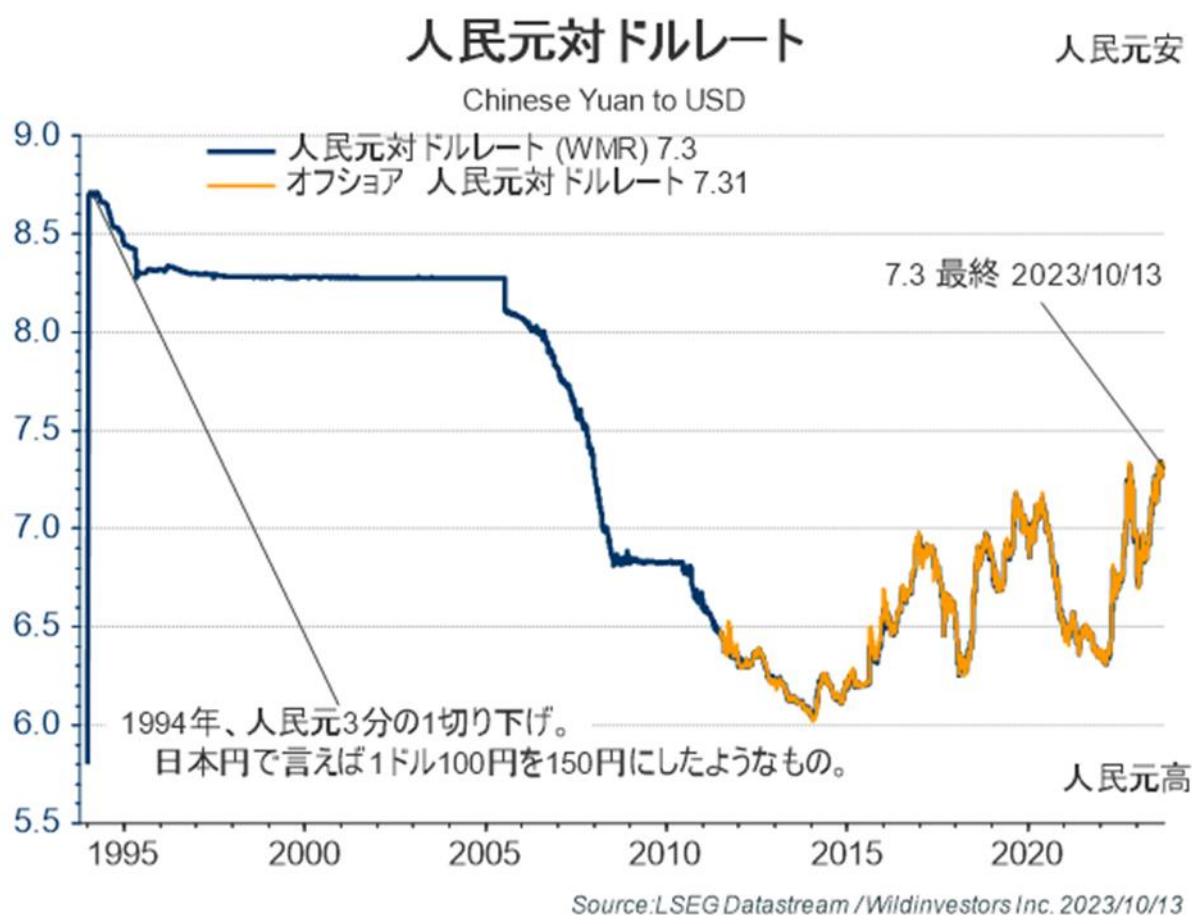
図表 23 人民元/ US ドルレート (月次)



(出所 : investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

「それほど遠くない将来に 7.3 人民元/ドルをはるかに超えてゆく」という予想は変わりません。いずれ中国当局が人民元を支え切れなくなり、一気に急落すると想定しています (図表 24)。これは「成熟した債権国」が辿る歴史に似ていますが、中国の場合は技術や資本の蓄積が不十分で「**中所得国の罠**」に嵌って抜けられないまま終わりそうです。

図表 24 人民元 / US ドルレート

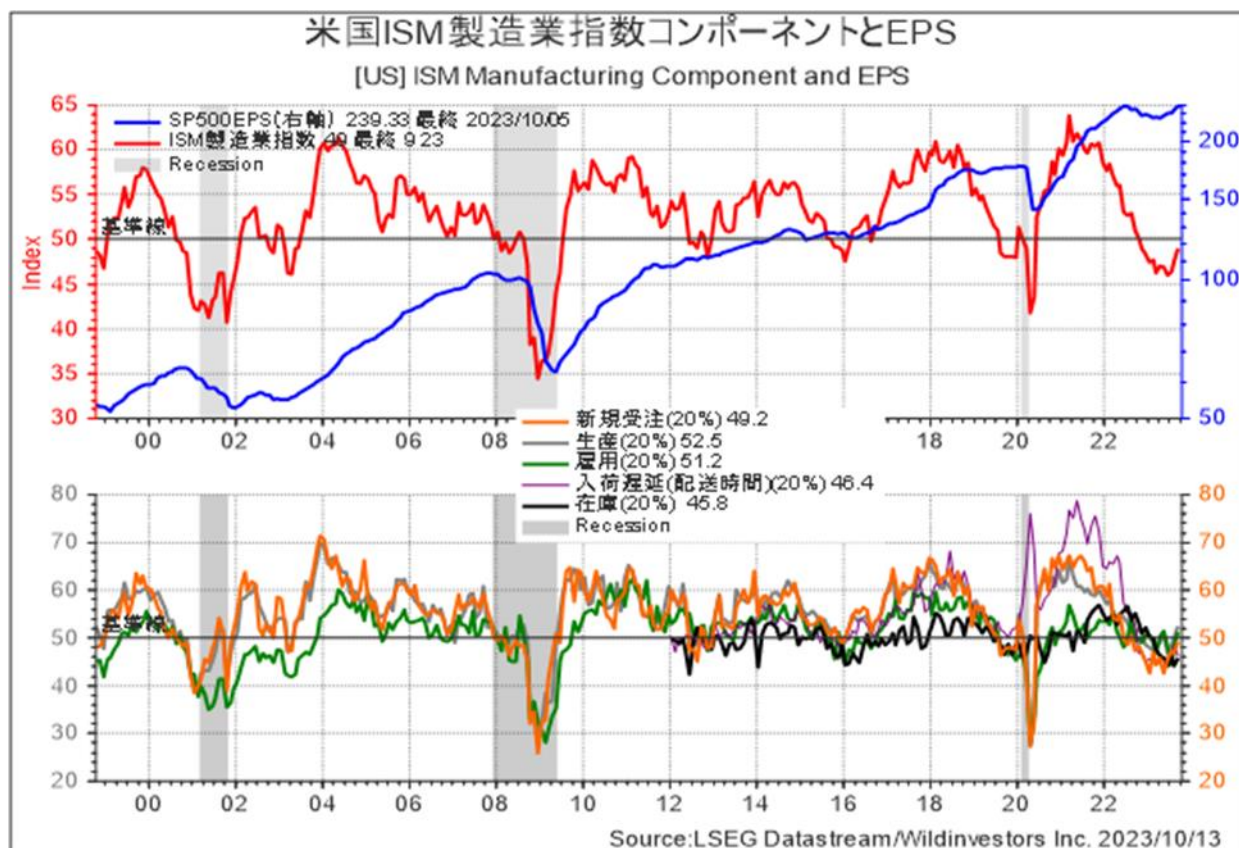


10. ISM 指数、「製造さらに改善」で「非製造は引き続き堅調」

9月の米 ISM 製造業指数は好調。まだ縮小領域ながら市場予想の 47.9 を上回る 49.0 と、1年ぶり高水準となったようです（図表 25）。しかも生産・雇用が 50 を上回って拡大領域に入る一方、入荷遅延は 46.4 と前月から若干の低下。つまり「低インフレ下で経済が拡大している」という、理想的な環境にあります。ただし生産が回復してきたのは、昨年 10 月から今年 7 月までのドル安の恩恵が遅れて出てきた気がします。一方インフレ低下は、今年 8 月からの「ドル高」や「新興国の苦境」が効いていることでしょう。今回はたまたま良いところが出た感じですが、それでも世界の中で米経済がダントツ好調であることには変わりありません。

06月	→	07月	→	08月	→	09月	
46.0	→	46.4	→	47.6	→	49.0	ISM 製造業指数
45.6	→	47.3	→	46.8	→	49.2	新規受注
46.7	→	48.3	→	50.0	→	52.5	生産
48.1	→	44.4	→	48.5	→	51.2	雇用
45.7	→	46.1	→	48.6	→	46.4	入荷遅延
44.0	→	46.1	→	44.0	→	45.8	在庫

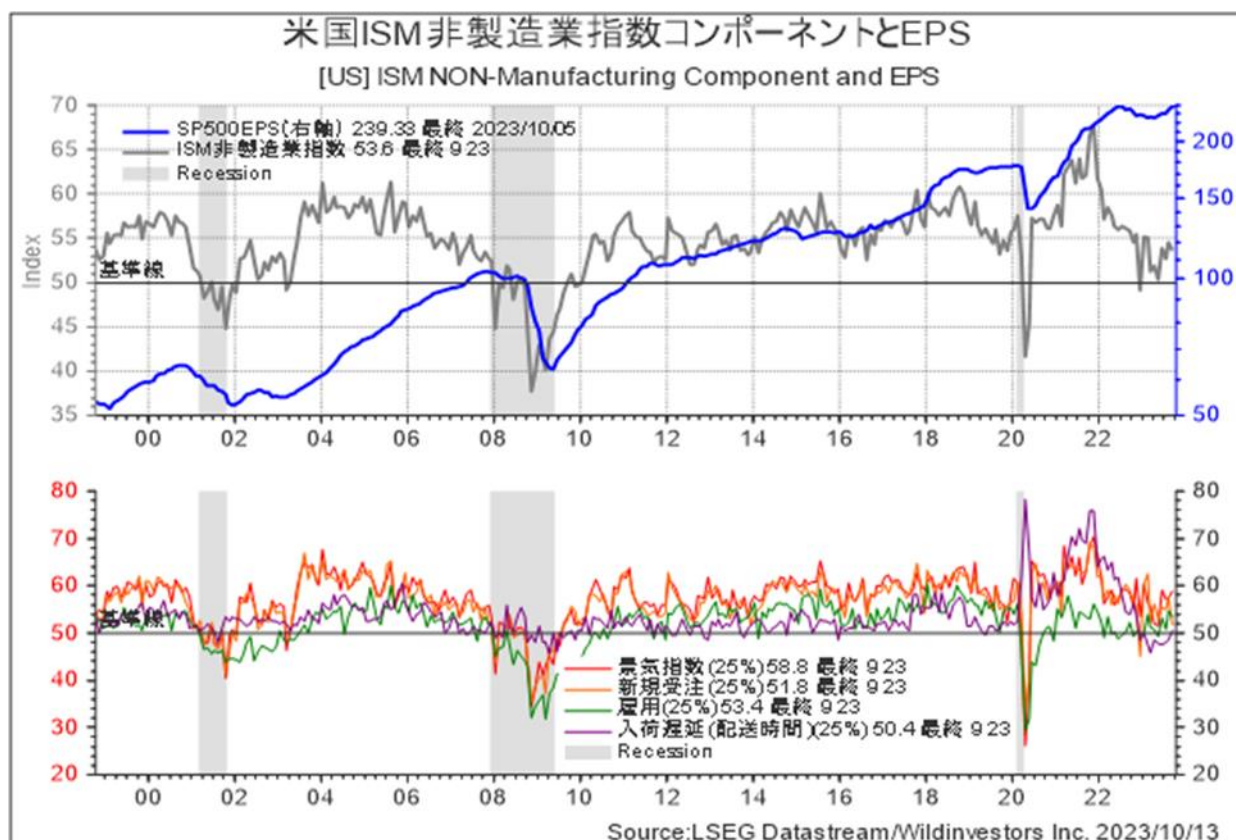
図表 25 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 53.6 と、前月の 54.5 からやや軟化（図表 26）。引き続きかなり堅調です。景気指数は引き続き強く、新規受注は弱くなったもののまだ拡大領域。雇用が拡大領域でやや軟化する一方で、入荷遅延が領域に足を踏み入れてきました。今の ISM「非」製造業指数は「景気が拡大する中でコスト・プッシュ・インフレ圧力が弱まっている」という理想的な状況にあります。この状況から仮に人件費などが上昇してもそれは良性的なデマンド・プル・インフレであり、企業収益はそれ以上に伸びている可能性が高いのです。

06月	→	07月	→	08月	→	09月	
53.9	→	52.7	→	54.5	→	53.6	ISM「非」製造業指数
59.2	→	57.1	→	57.3	→	58.8	景気指数
55.5	→	55.0	→	57.5	→	51.8	新規受注
53.1	→	50.7	→	54.7	→	53.4	雇用
47.6	→	49.1	→	48.5	→	50.4	入荷遅延

図表 26 米 ISM 非製造業指数コンポーネントと EPS



11. 長期金利上昇の割に米株の調整は軽微

米 SP500 指数は3月中旬に底を打ったあと、7月には一時史上最高値まで5%以内のところまで上昇しました。しかし8月・9月と調整局面に入っています(図表 27)。それでも**米10年国債金利が4.10%近辺から一時4.90%近辺にまで上昇する中での調整と考えるならこの程度の下げは「上出来」**で、次の米金利低下あるいはドル安局面でいつでも史上最高値を狙える位置に戻せると考えます。

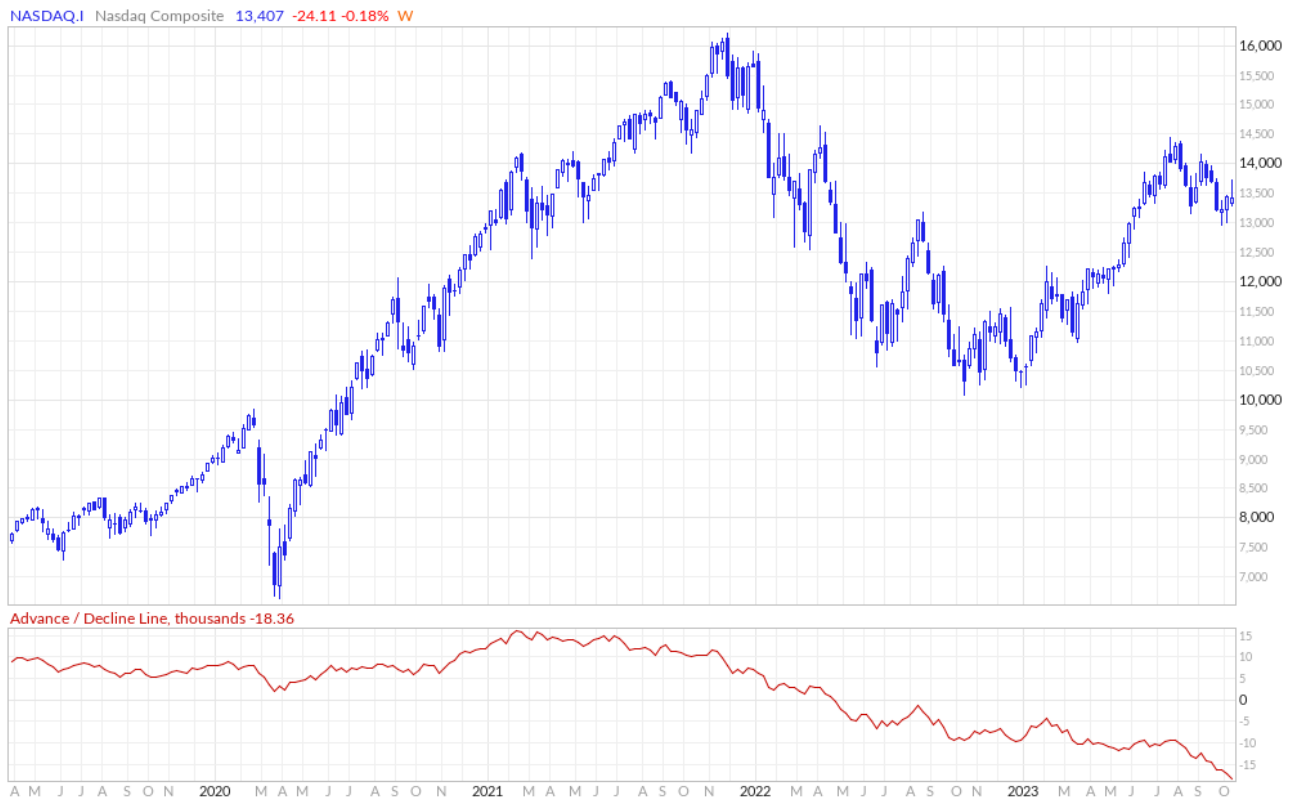
図表 27 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

NASDAQ「総合」指数も金利上昇に押されて調整局面（図表 28）。しかし依然として **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）は下げトレンドで、NASDAQ「総合」指数の中では**「広がり(Breadth)のない相場上昇」**が続いていたことがわかります。期待だけで上昇してきた小型成長は、かなりひどいことになっているのでしょう。

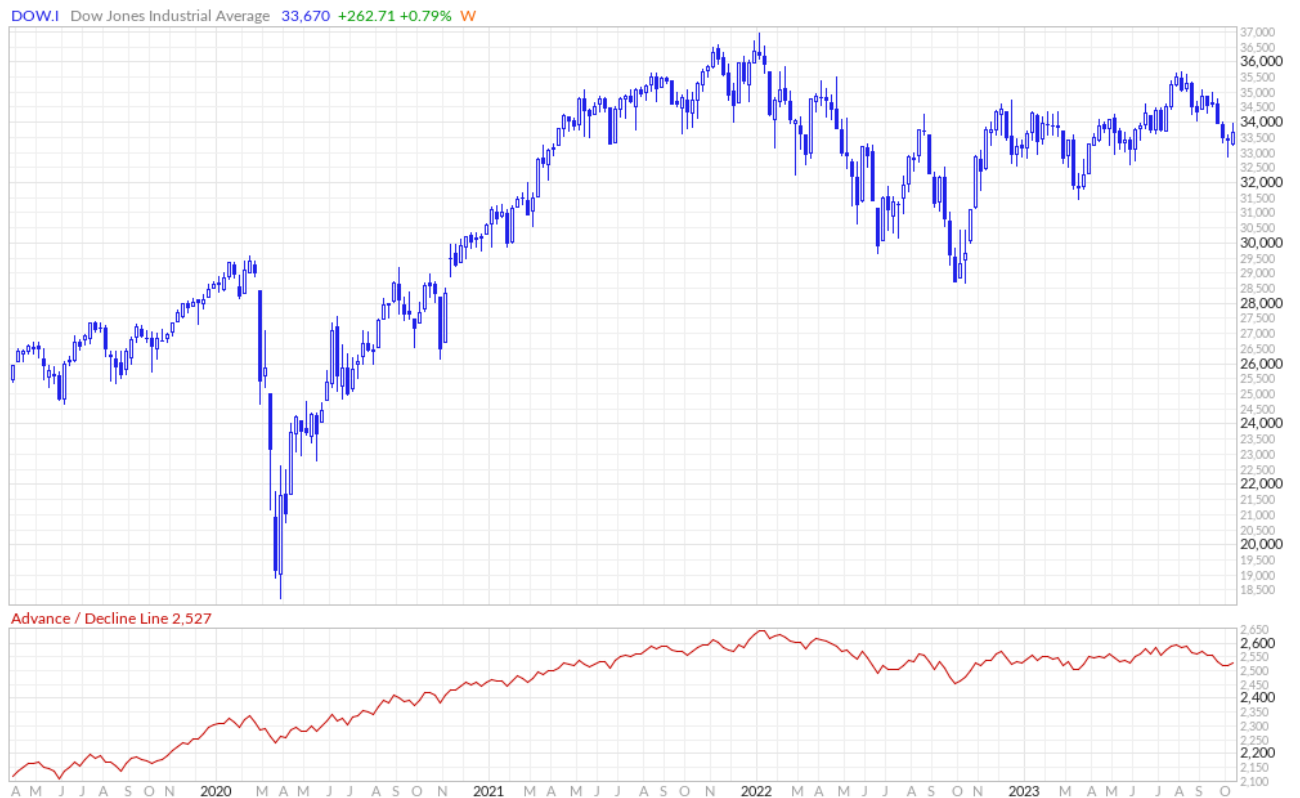
図表 28 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

バリュー株が多いNY ダウの調整は引き続き小さいです (図表 29)。

図表 29 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

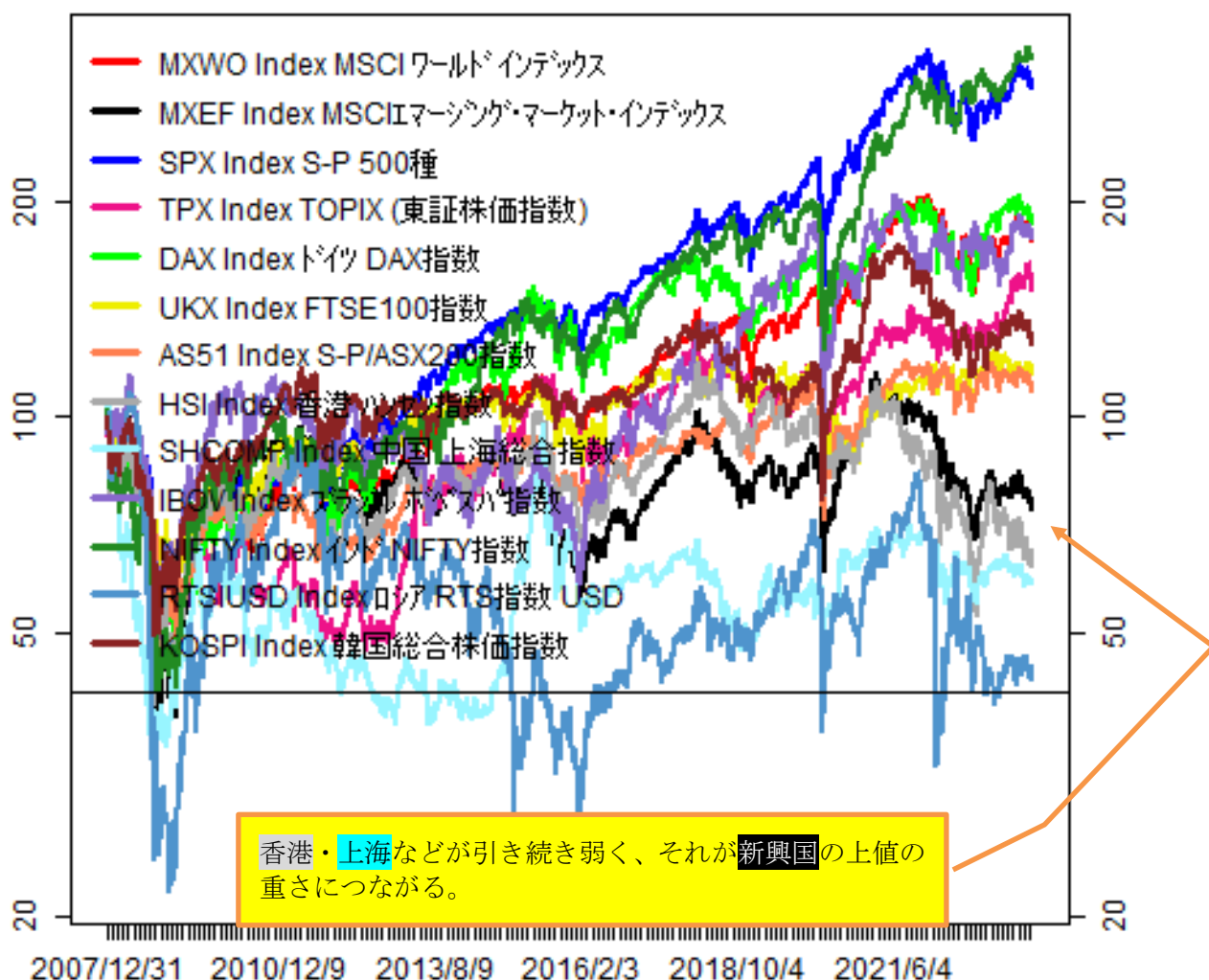


（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が下落再開（**図表 30**）。9月は**逆流**でしたが引き続き**香港**などの上値が重く、それが**新興国**の上値の重さにつながっています。

図表 30 主要国株価指数（現地通貨ベース）

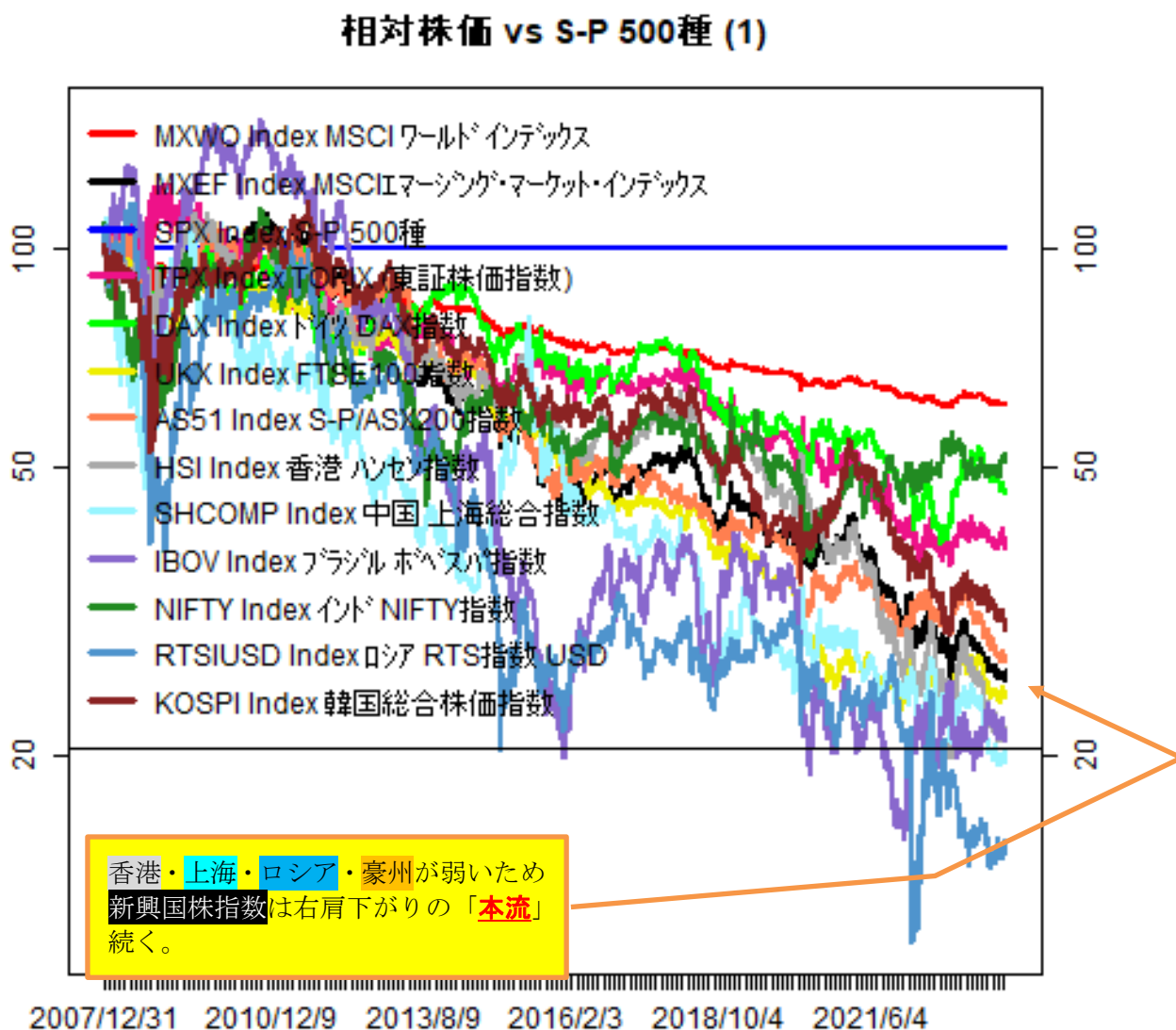
相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが図表 31 です。通貨まで加味すると長期的には米株よりも強い国はほとんどなく、かろうじてインドが踏ん張っています。健闘していたドイツは弱くなってきました。香港・上海・ロシアはやや反発しましたが長期的には新興国株指数の右肩下がりが続いています。引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨(米ドル)」に対して下げる「本流」は終わっておらず、中国からの資本流出が加速すれば「本流ポジション」がさらに利益を得ると考えています。

図表 31 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

12. 米小型株、信用リスク意識し引き続き弱い

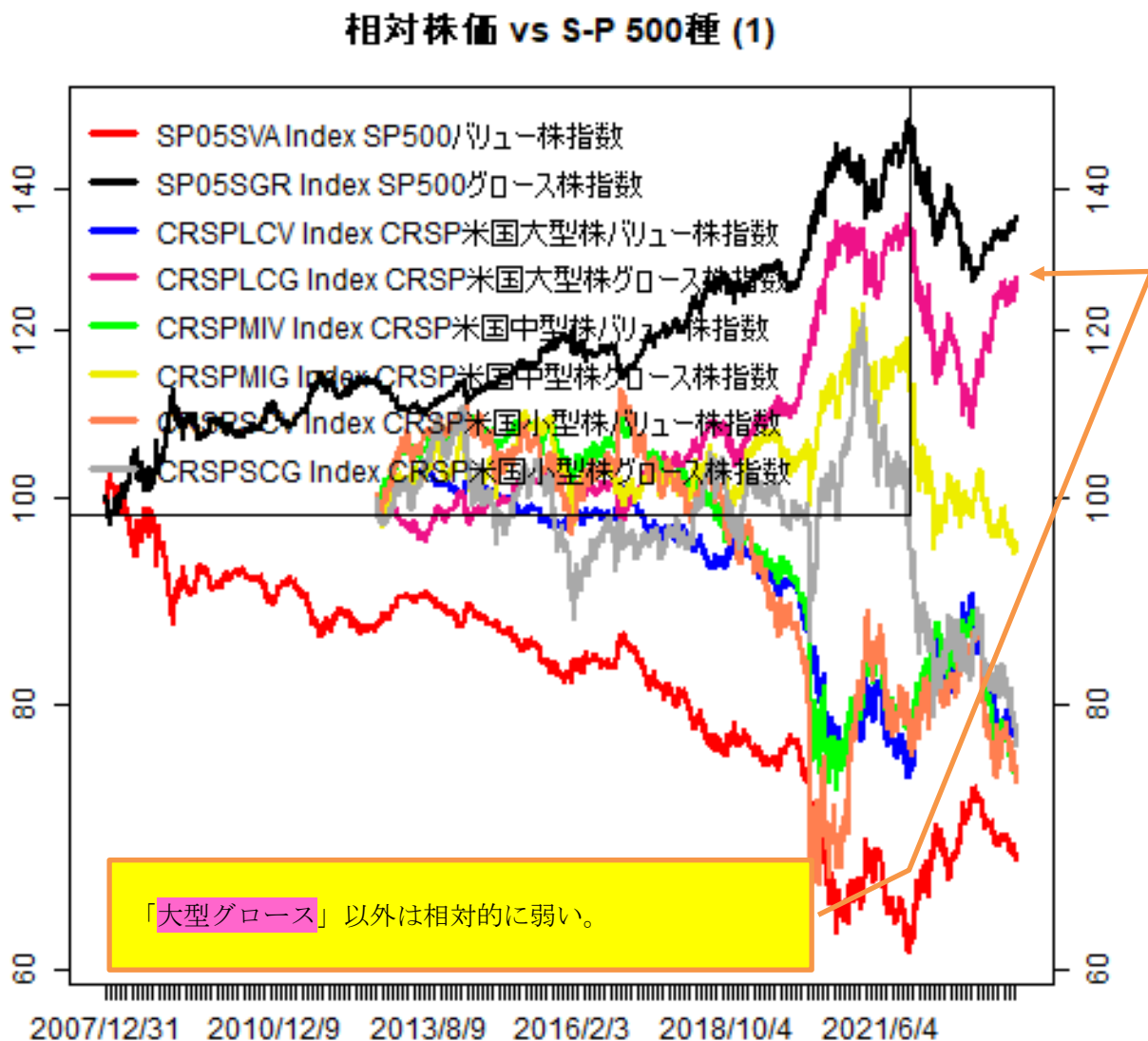
図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。すべて下落する中でバリューよりグロースの下落率が高かったです。バリュー株は小型になるほど下げが大きく、グロースは小型・大型・中型の順に下落率が高かったです。引き続き両者とも小型が最も弱いのは、世界的に信用不安が熾っており **投資家が信用リスクに敏感になっているため**と考えられます。

図表 3 2023年09月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	-4.79%		
大型	-4.65%	-3.28%	-5.76%
中型	-4.89%	-4.59%	-5.19%
小型	-5.63%	-4.90%	-6.57%

全体が下げる中で**グロース株**の下げが**バリュース株**の下げより大きかったはずですが、チャートで見ても正直わかりにくいです(図表 32)。グロースはマシなはずなのに**小型グロース**は**中型グロース**とともに下げ続けています。バリューはどれも似たり寄ったりで、**大型・中型・小型**に大きな違いがあるようには見えません。

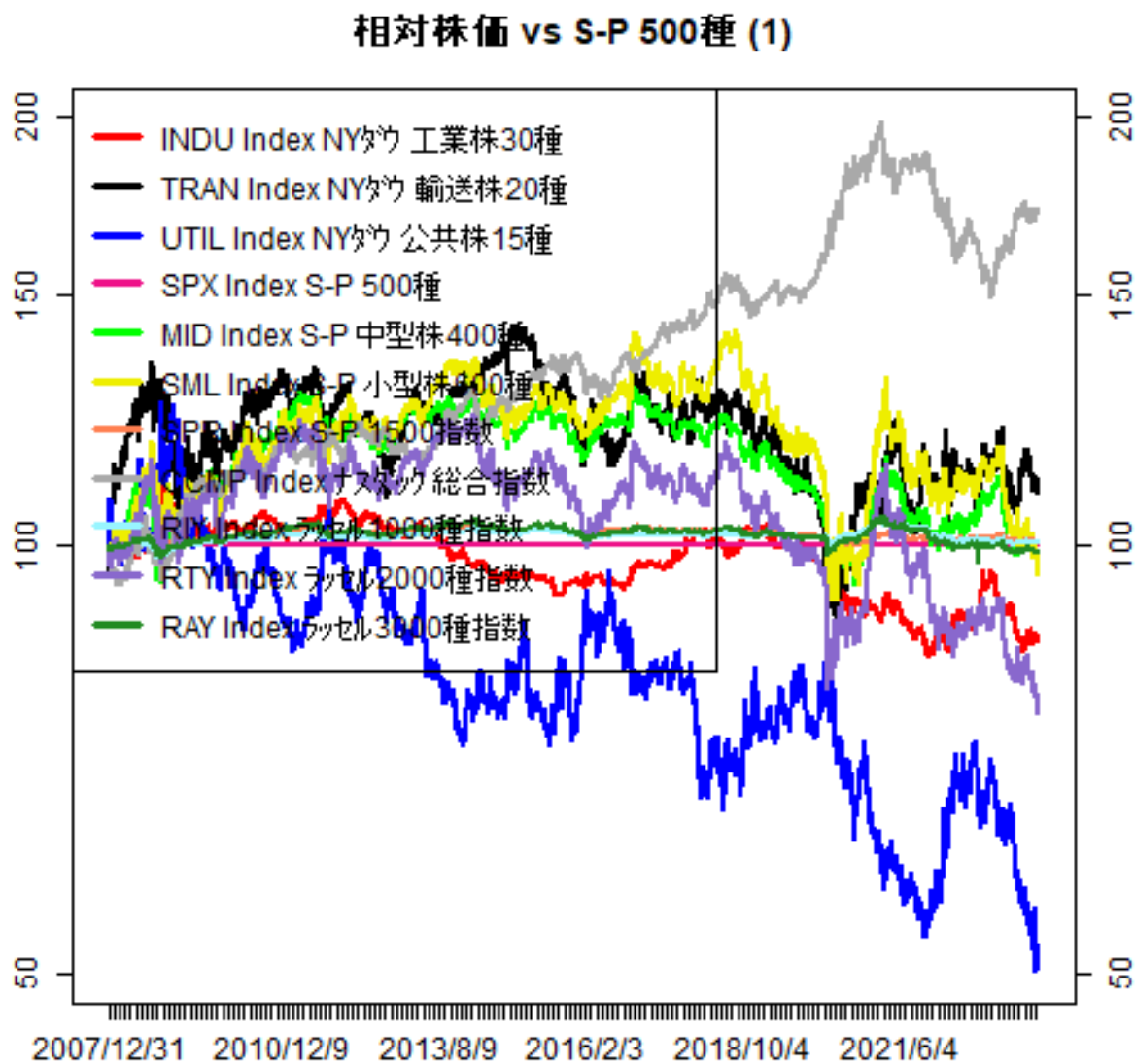
図表 32 米国主要バリューストック・グロース株指数(対SP500)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ると、大型グロース株反発でナスダックは相対的に下げたもののまだマシなほう。小型・中型・ラッセル 2000 など中小型株がさらにひどいことになっています（図表 33）。

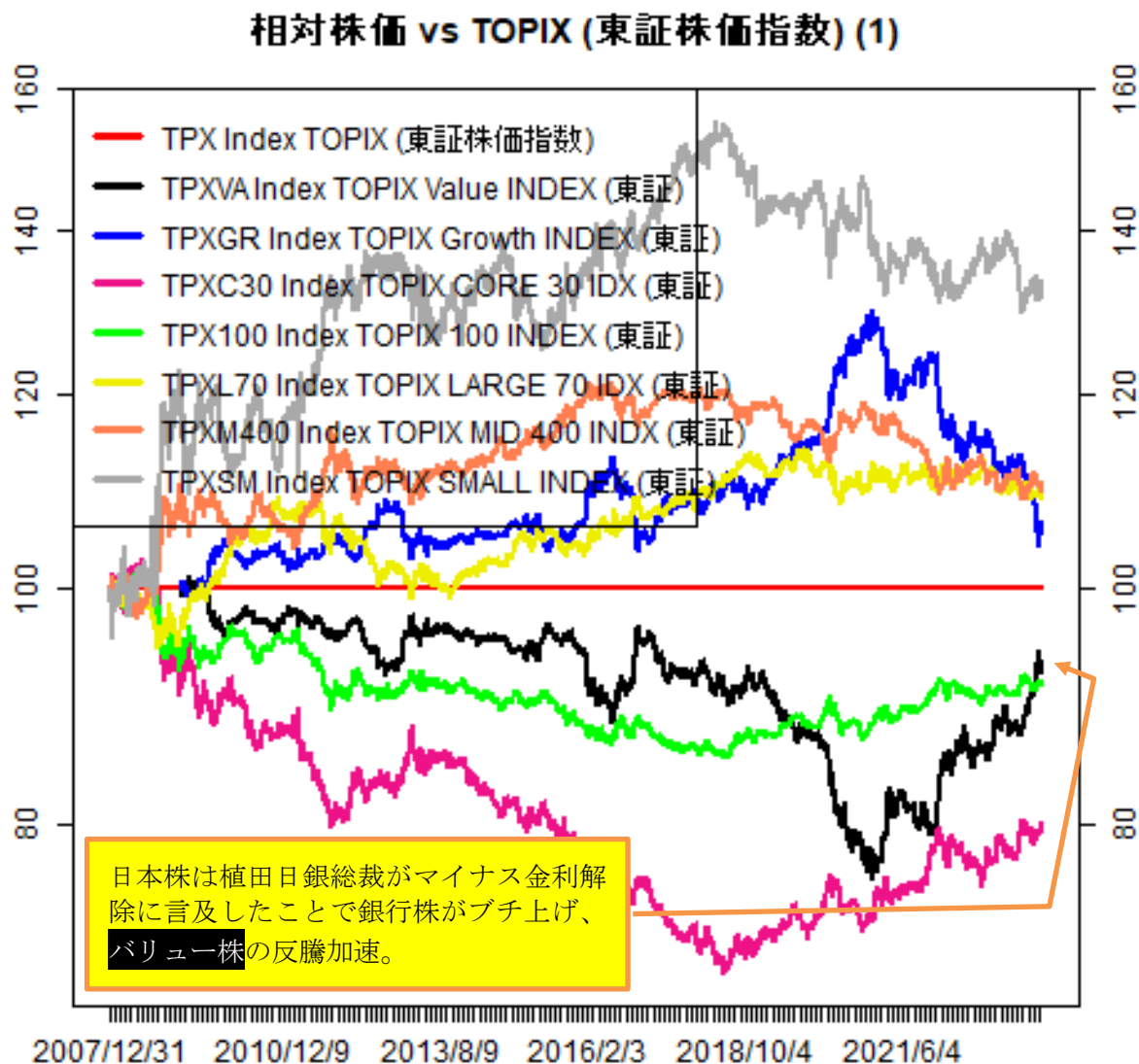
図表 33 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

一方日本株はバリュー株の反発が加速し、その分グロース株が弱くなりました。これは東証がPBR1倍割れの上場企業に是正を求めたことも影響しているのでしょうか。さらに今月は植田日銀総裁がマイナス金利解除に言及したことで銀行株がブチ上がり、これを後押ししたと見られます。ただし最近はその動きの反動が出てきたようです（図表 34）。

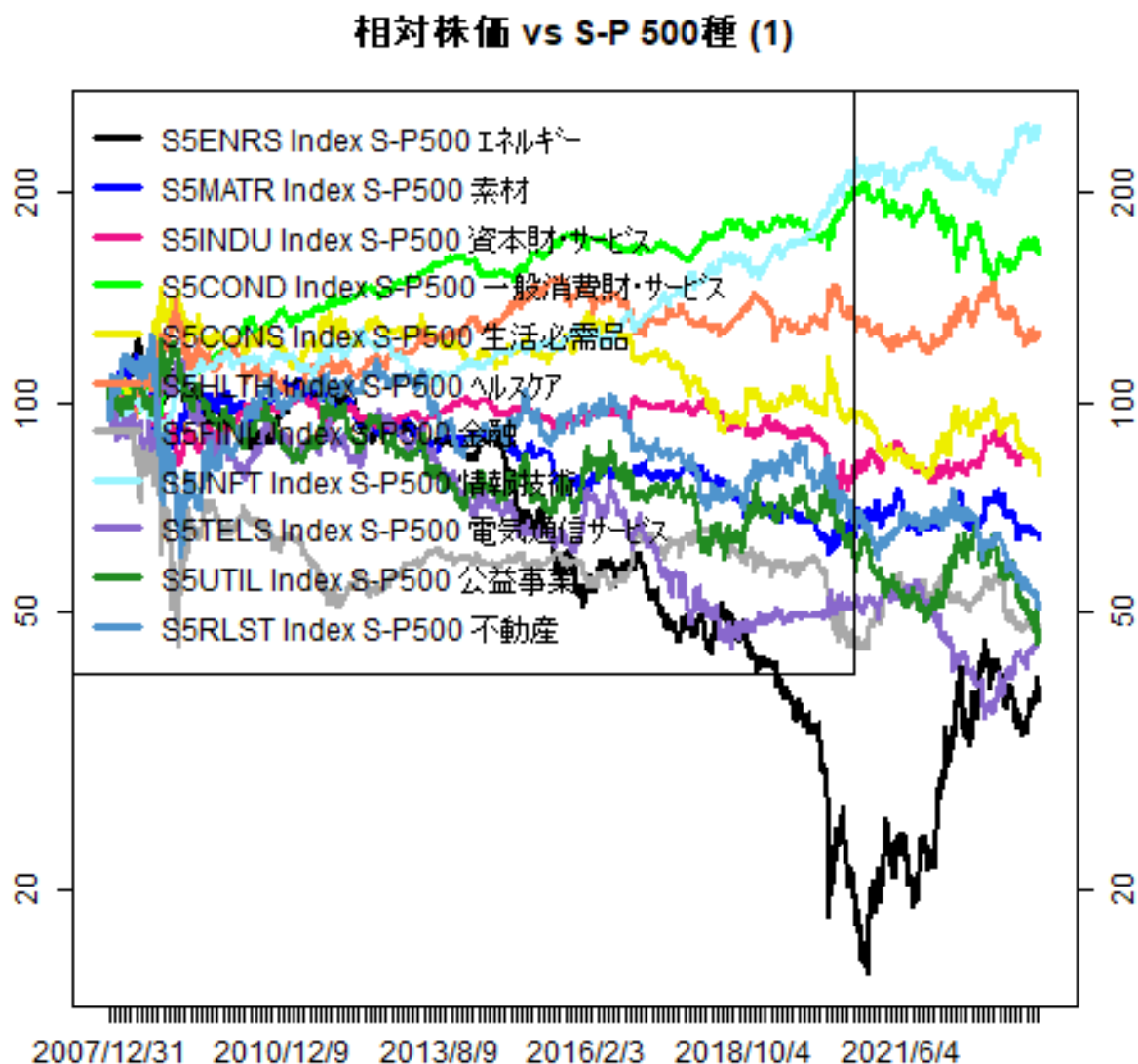
図表 34 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

米国 11 業種相対指数を見ると 9 月はエネルギーだけが絶対値プラスの収益で、引き続き相対的な上昇基調が続いています (図表 35)。あとは金利敏感も景気敏感も弱く、SP500 指数より多少マシだったのはヘルスケア・金融・コミュニケーションサービスぐらいでした。

図表 35 米国 11 業種相対株価指数

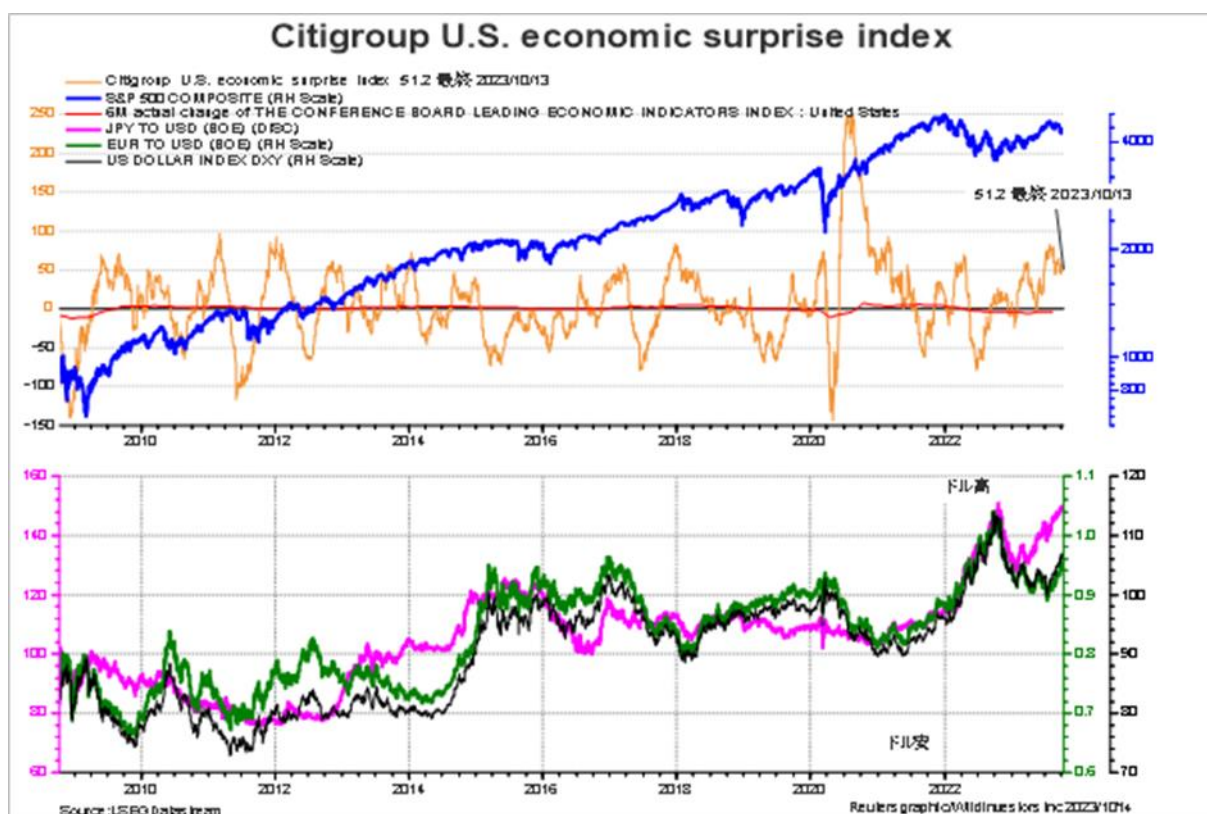


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2023/10/13

13. 米各業種も先進国も収益上向き

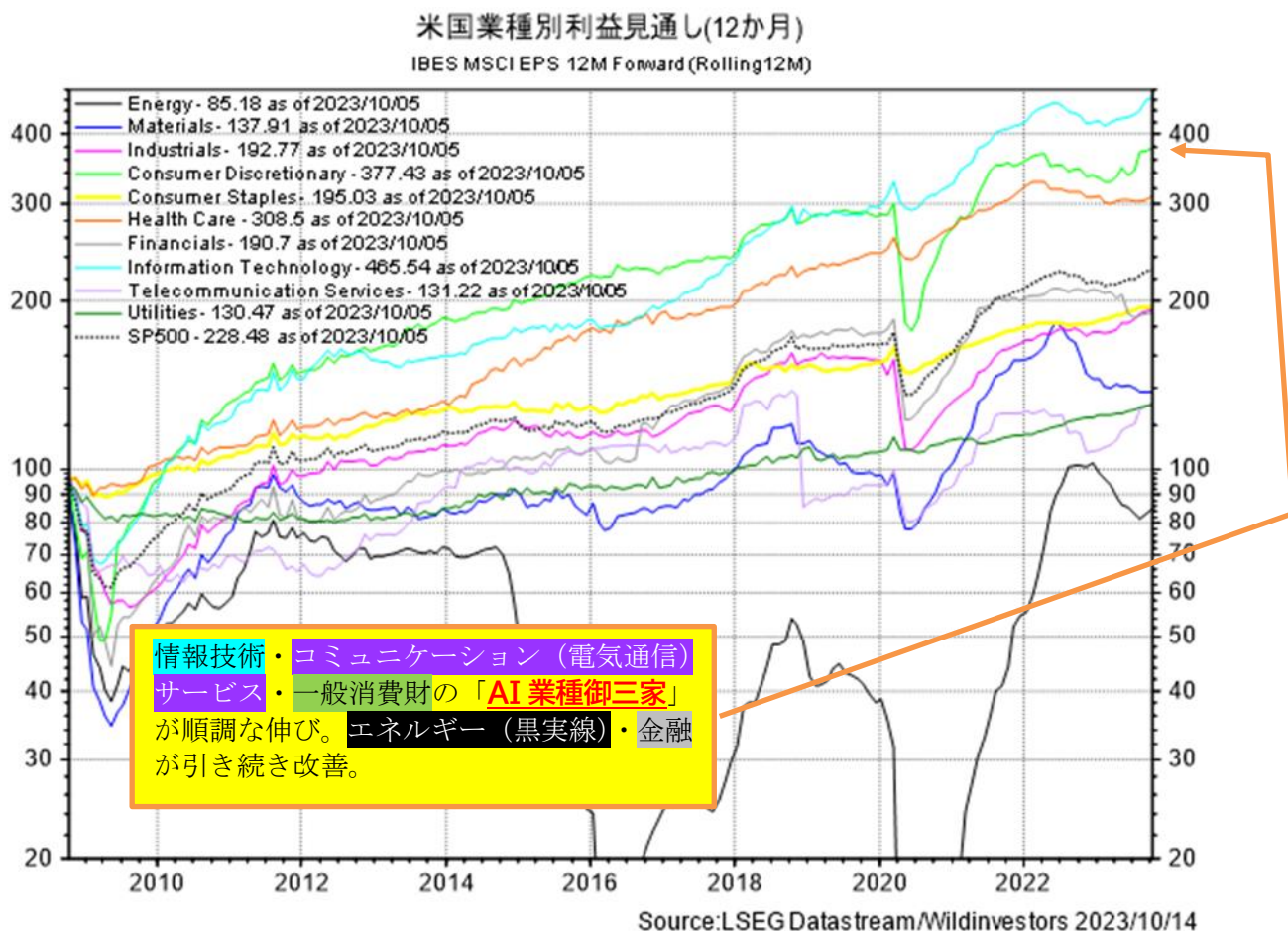
シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は前月の+57.5 から+51.2 とさらに軟化 (図表 36)。ただしそれでインフレ期待が抑えられているので、悪い話ではありません。下段パネルを見ると **ドル** **円** だけでなく **ユーロ** に対してもドルが上昇していますから、米国のインフレは抑制されると思います。最近でこそ米金利上昇で利上げの可能性が下がってきましたが、今の金利水準でも景気を維持できるということの裏返しです。

図表 36 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円



米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは持ち直し傾向がさらに鮮明に（図表 37）。ずっと冴えなかったエネルギー（黒実線）・金融などにも改善の兆しが続いています。基本的にAI 関連やFAAMG を含む情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」が順調な伸び。それ以外では資本財の伸びが続いています。

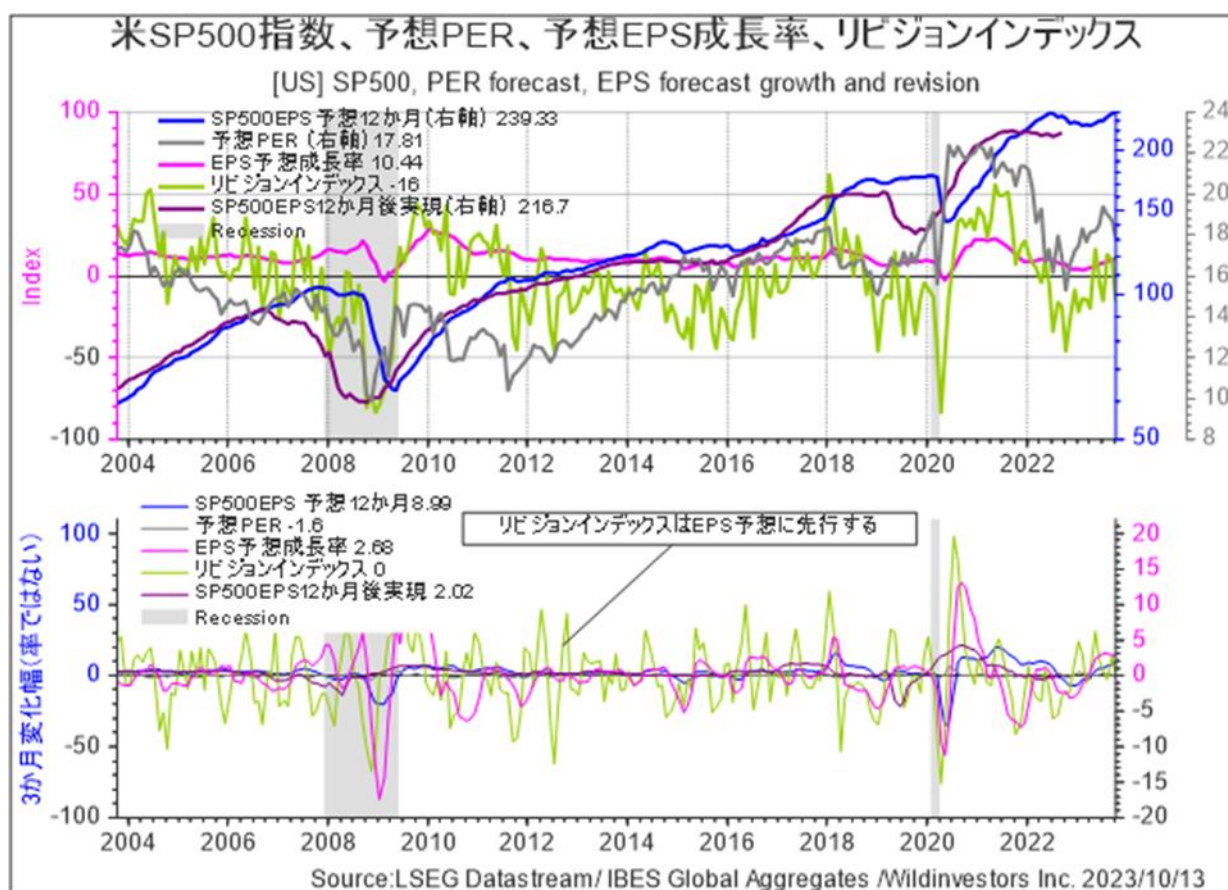
図表 37 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)



情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」が順調な伸び。エネルギー（黒実線）・金融が引き続き改善。

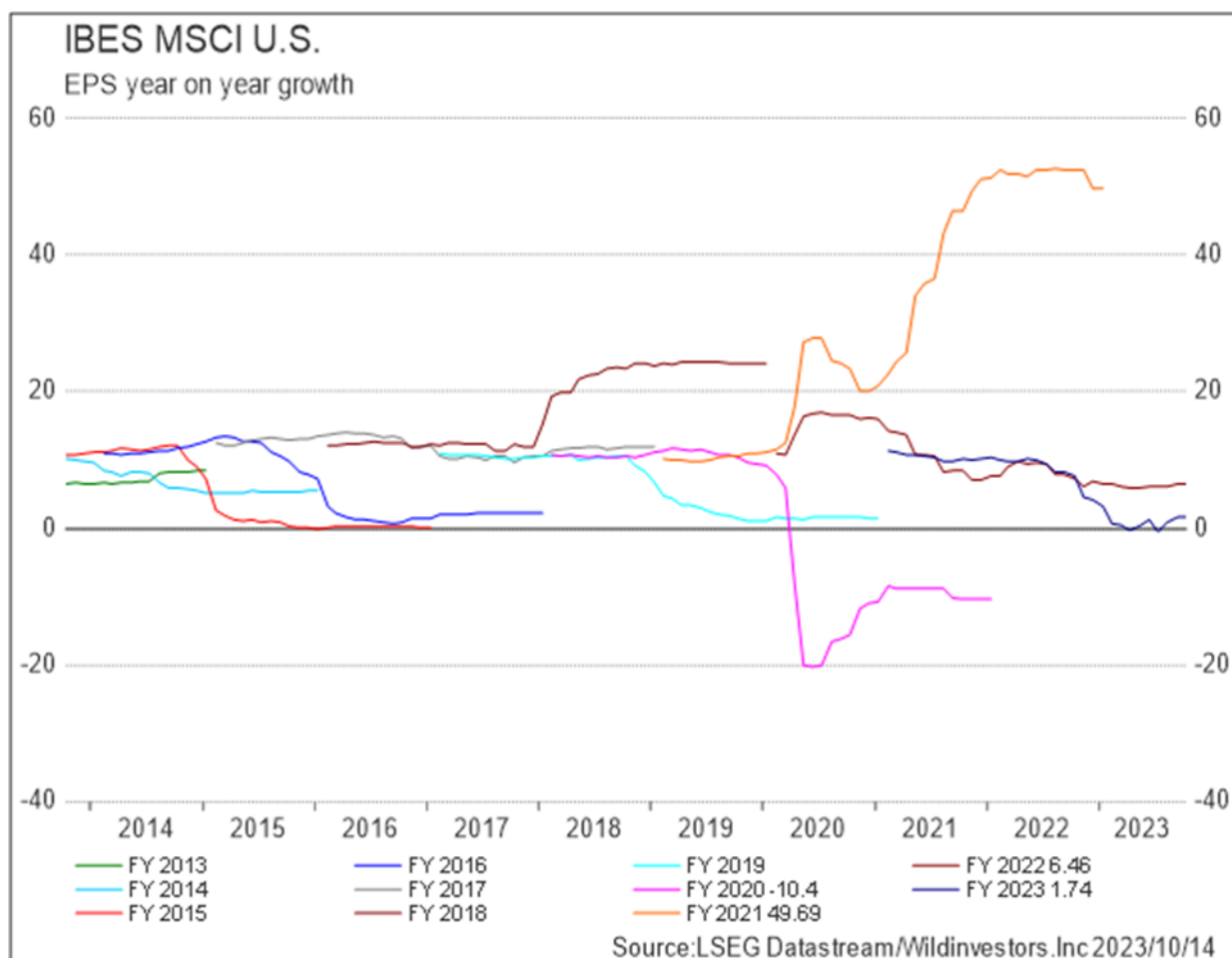
米国株の**予想 EPS** は持ち直し傾向が続き、**予想 EPS 成長率** もじわりと加速しています。ただし上方修正から下方修正を引いた**リビジョンインデックス** は-16%とマイナス転換。今年7月からのドル高が少し効いてきて、EPS の伸びを抑制するかもしれません（**図表 38**）。

図表 38 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



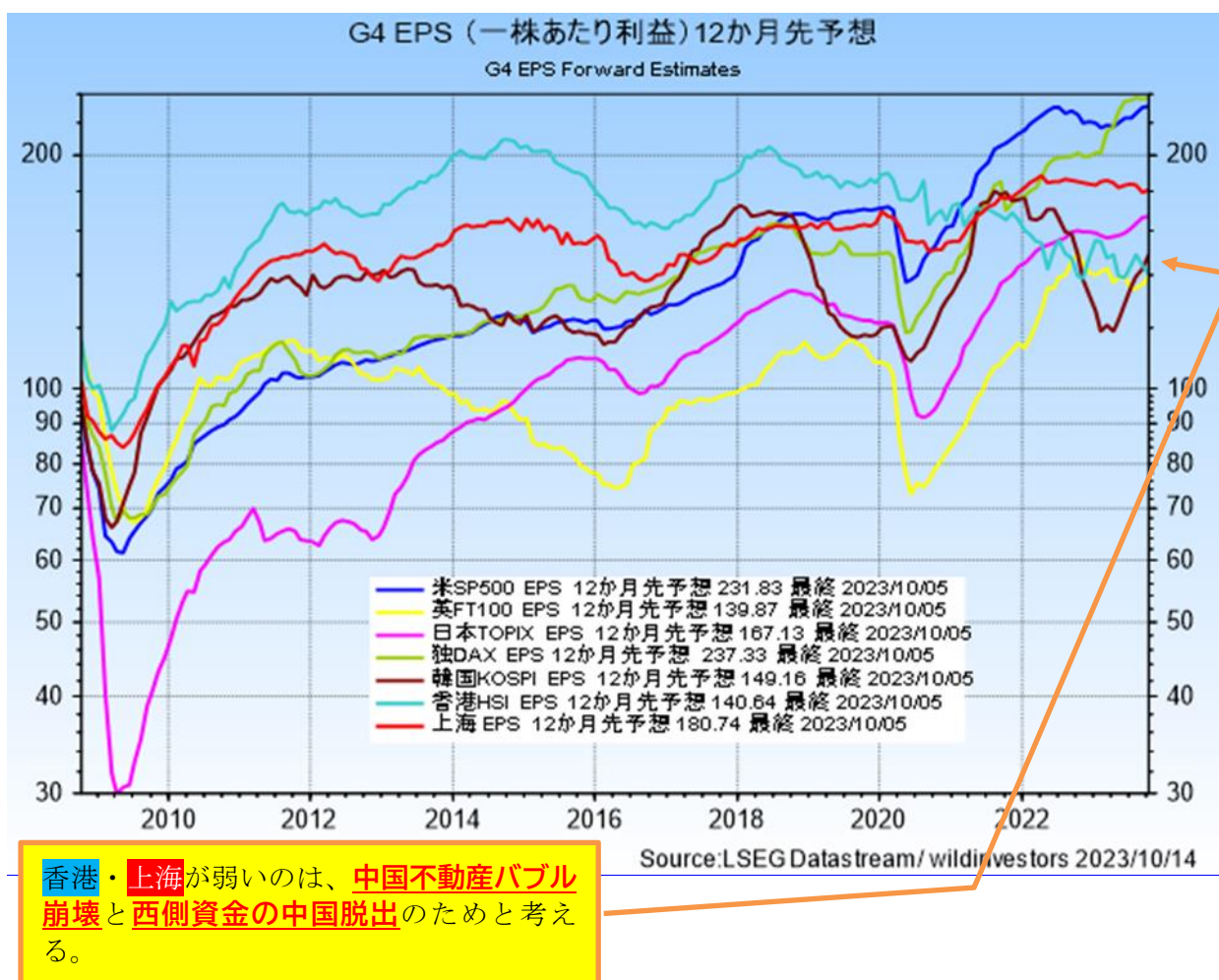
やや回復が遅れていたEPSの**2023年予想**は先月の+1.71%から+1.74%とごくわずかに上昇(図表 39)。引き続き上の予想とズレが見えるように見えるので、対象期間が違うのかもしれませんが、**2022年会計年度**の予想は前月の6.45から6.46へ上昇。通常の米年度であれば9月で終わりなので、もしかすると10月以降の業績発表で確定するかもしれません。

図表 39 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS も総じて好調 (図表 40)。香港・上海が弱いのは、中国不動産バブル崩壊と西側資金の中国脱出を反映していると私は考えます。

図表 40 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

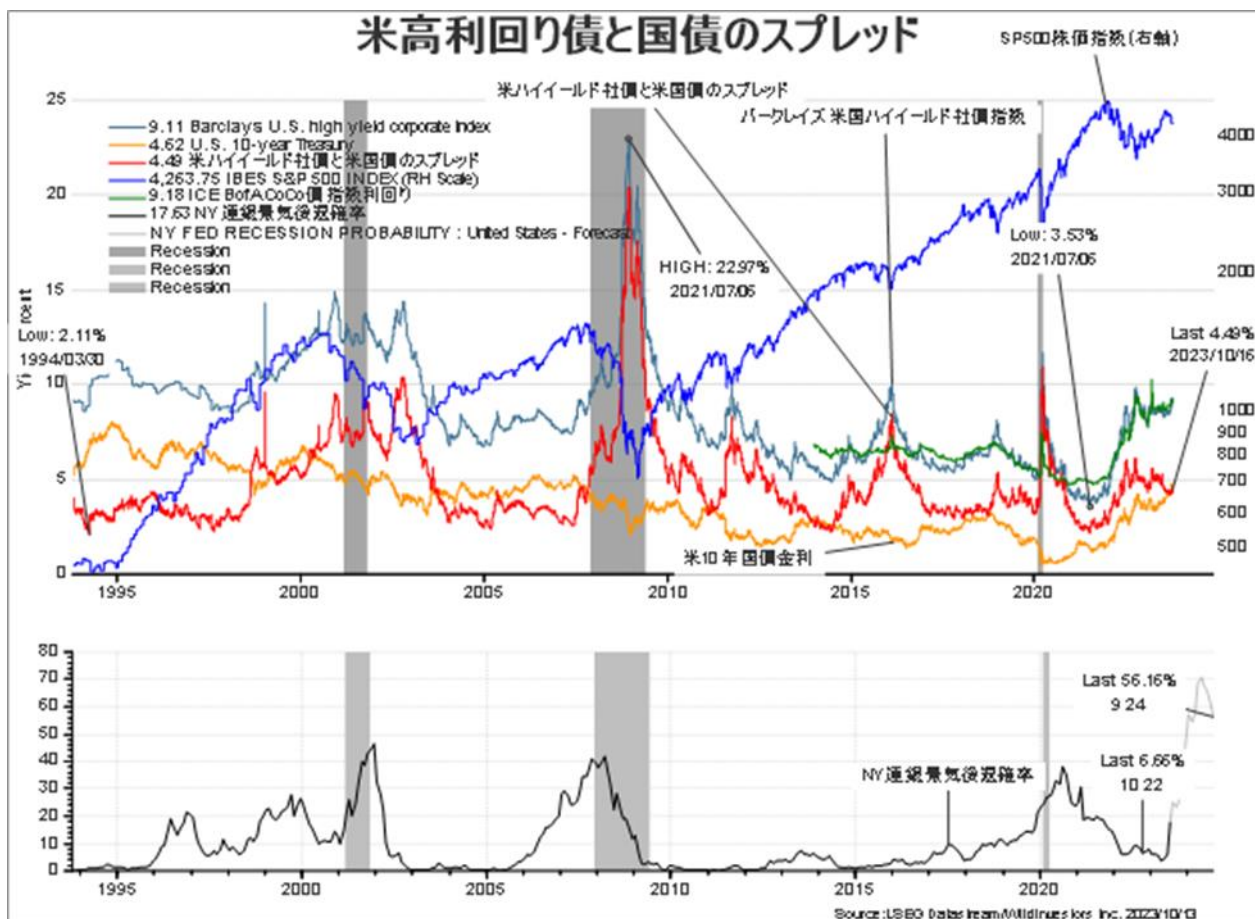


14. 新興国ディストレストはクレジットスプレッドやや拡大。しかし新興国ソブリンは楽観し過ぎ

ジャンク債スプレッドは前月の 4.20% から 4.49% へ再拡大 (図表 41)。ハイイールド債金利が 8.53% から 9.11% へと上昇一方、米 10 年国債金利が 3.32% から 3.62% へ相対的に小さく上昇したため差が拡大しました。AT1 債を含む「ICE BofA CoCo 債指数利回り」も 8.84% から 9.18% へ若干上昇しました。

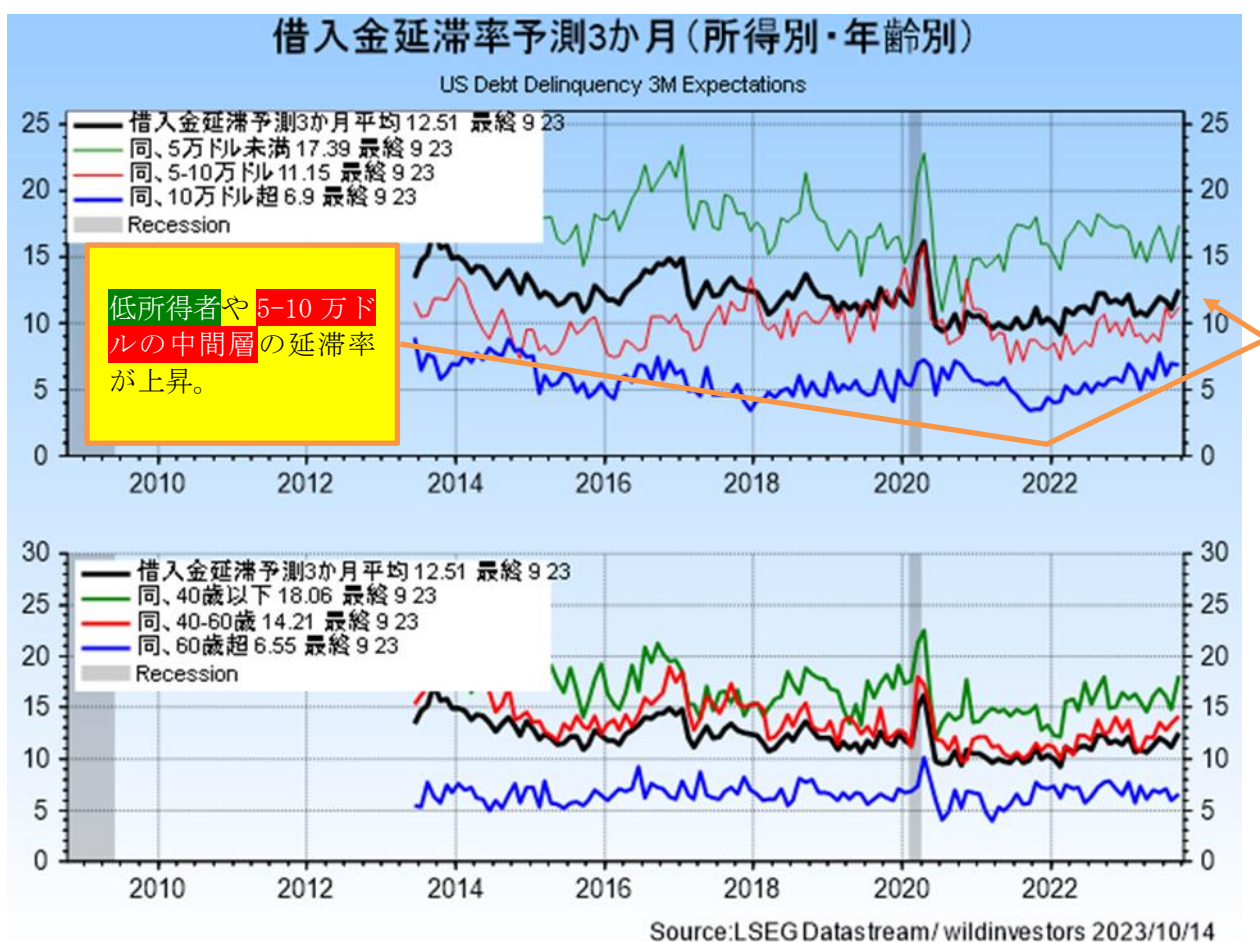
NY 連銀景気後退確率は 60.83 から 56/16 へとさらに低下。市場コンセンサスはますます「リセッションはほとんどない」で統一されている感じがするのに、この指数は依然として慎重です。

図表 41 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



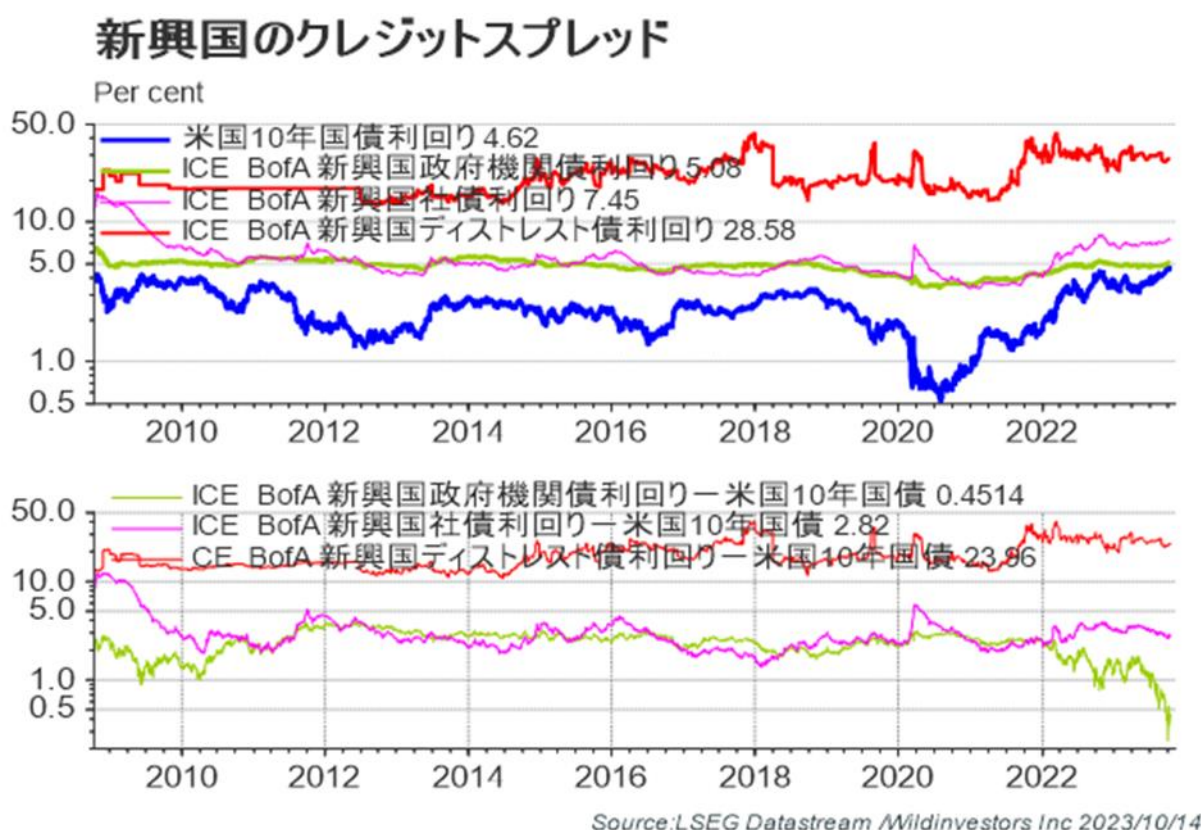
米国の借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）はやや上昇してきました（図表 42）。上段パネルであれば低所得者や 5-10 万ドルの中間層が、下段パネルであれば 40 歳以下や 40-60 歳の延滞率が上昇してきたのは自然なことです。ここから上昇トレンドが明確になるのか、それとも一時的なものだったのか、判断するのはまだ先になりそうです。

図表 42 借入金延滞率予測3か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国10年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は23.96ポイントと、先月の22.90からやや拡大（図表43）。前者が約1.39%ポイント上昇し、後者は0.33%ポイント上昇した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は7.16%から7.45%へと上昇し、米国債金利との差が前月の2.87%ポイントから2.82%ポイントへ若干低下しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の4.92%から5.08%へ上昇し（上段パネル）、米国10年国債利回りの上昇より小幅だったため、その差は前月の0.63%から0.45%へ縮小しました（下段パネル）。いくら何でも新興国政府機関（ソブリン）債利回りは楽観し過ぎて、新興国連鎖破綻が起きると新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると引き続き考えています。

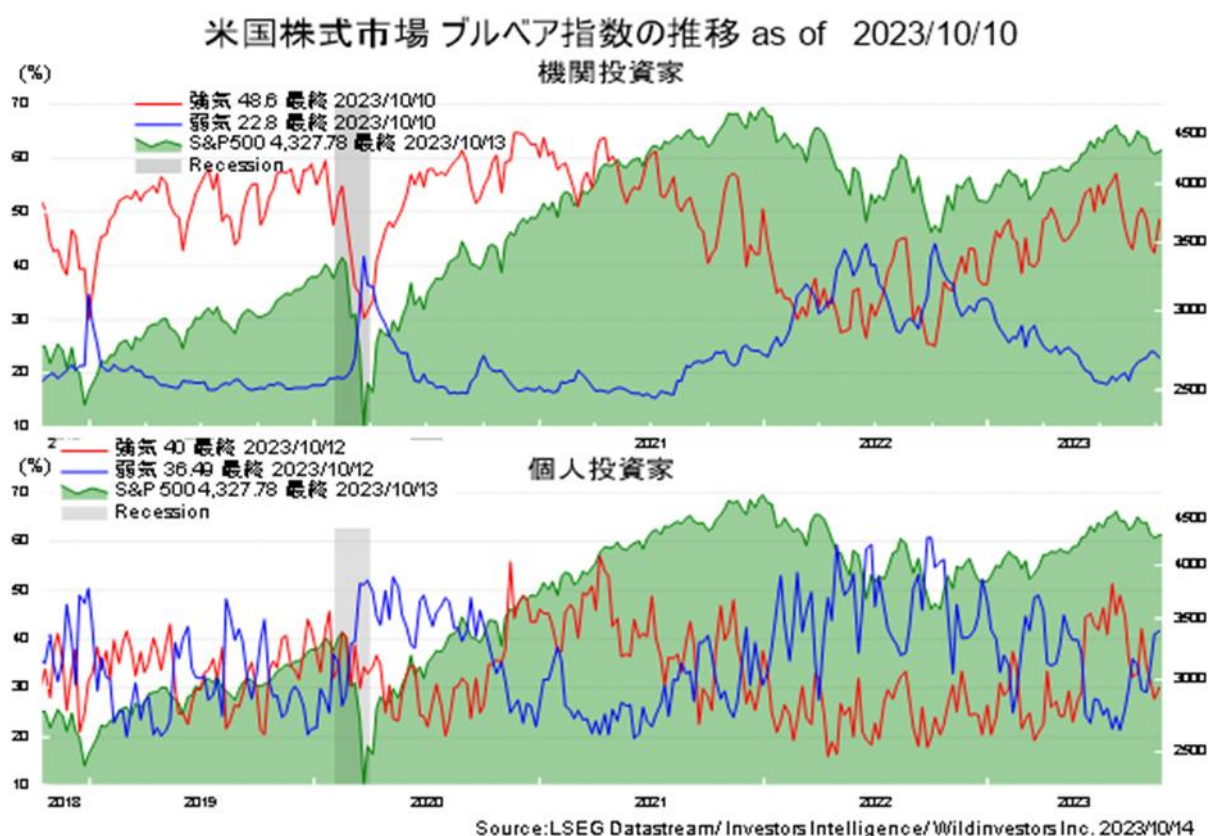
図表 43 新興国のクレジットスプレッド



15. 個人投資家の弱気増加。オプション市場は引き続き慎重。

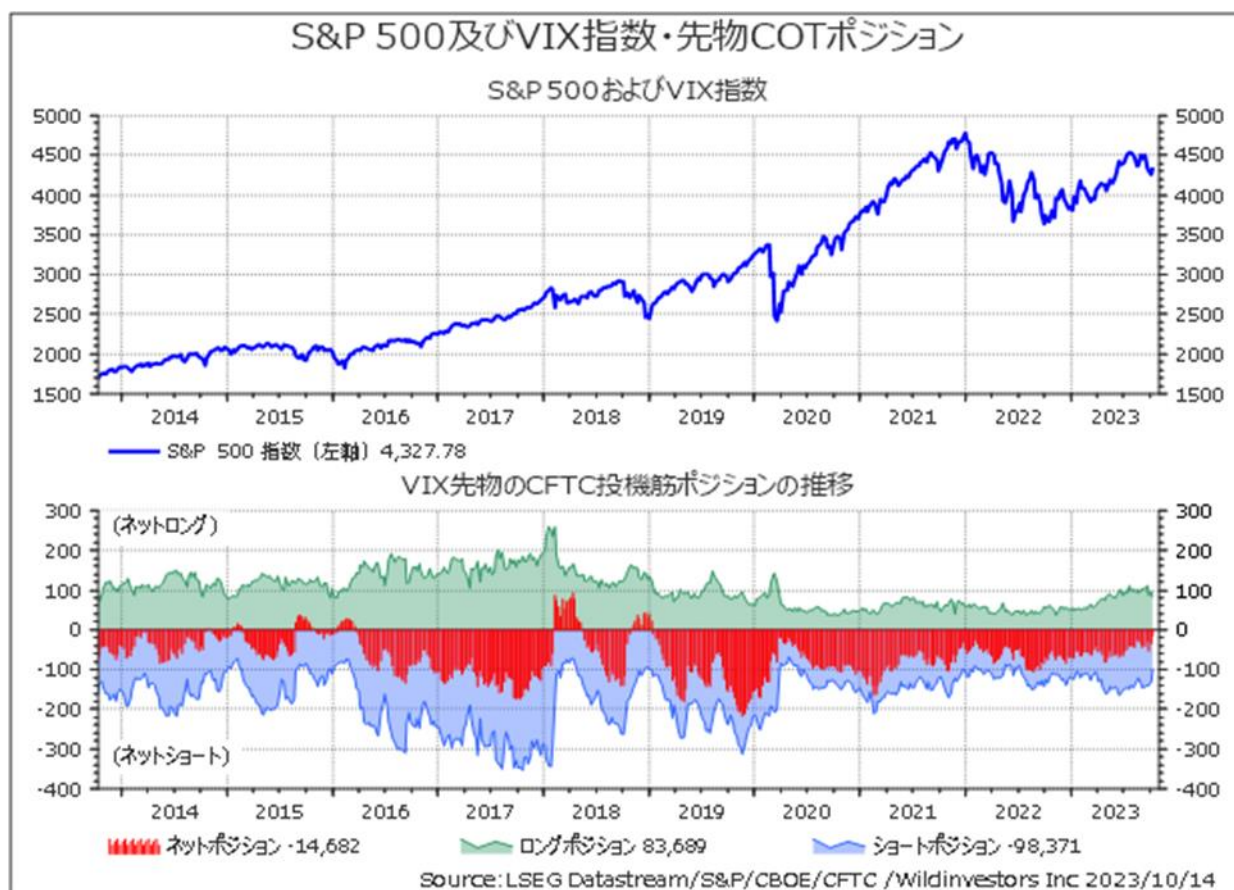
AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、8月から9月の米株調整を受けて機関投資家（上段パネル）の**強気**がやや減少し、**弱気**がやや増えました（図表 44）。（下段パネル）の個人投資家は**弱気**が**強気**をまた上回りました。一般的に個人投資家は相場の上下を後追いで乱高下しやすく、機関投資家はかなり下落が続かないと**弱気**が多数派になりにくい傾向があります。機関投資家の弱気が多数派になったら買い時ではありますが、強気が多数派だからと言って売り時というわけではありません。現状は「個人投資家が弱気なので、やや強気でよし」という程度です。

図表 44 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）



VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマーシャル（投機家）の**正味売り**は先月の約 3.9 万枚から減って約 1.5 万枚（**図表 45**）。もう少しでプラス転換（つまりオプションの投機ポジションが買い越し）なので、それなりの強気材料と言って良いです。

図表 45 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投機ポジション



16. マグニフィセント 7 の時価総額比率はさらに上昇

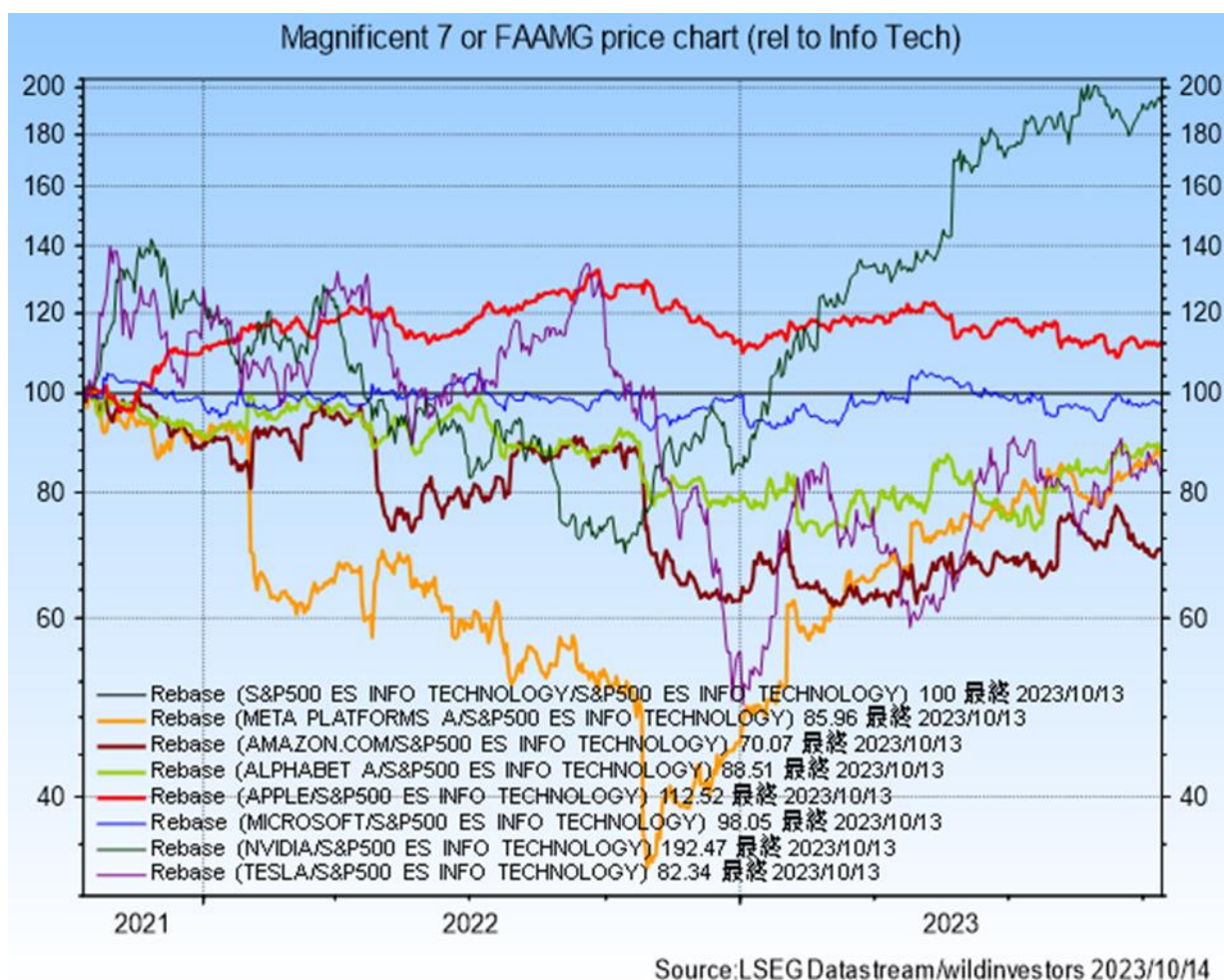
今月から米大手情報技術（IT）企業 **FAANG（ファング）** に **エヌビディア** と **テスラ** を加え、**マグニフィセント 7（セブン）** として動きを確認します（図表 46）。9 月最終週から **SP500 情報技術指数** が強くなり始めたため、総じて強くなってきました。

図表 46 FAAMG の相対株価 (対 SP500)



その **SP500 情報技術指数** に対して見ると、強弱がさらにはっきりします (図表 47)。アマゾンが弱く、アップルとマイクロソフトが横ばい。あとは総じて強いです。

図表 47 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



大型グロース株が相対的に強かったため、FAAMG が SP500 の時価総額に占める比率は 24% から 25% 近くに上昇してきました（図表 48）。**エヌビディア**と**テスラ**を加えた**マグニフィセント 7（セブン）**はその比率が 30% 近くに達しています。

「FAAMG 最良の時代は終わった」

と私は考えているのですが、代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところは FAAMG が有望な会社を買収し続けて、
長期的には時価総額を増やし続ける」

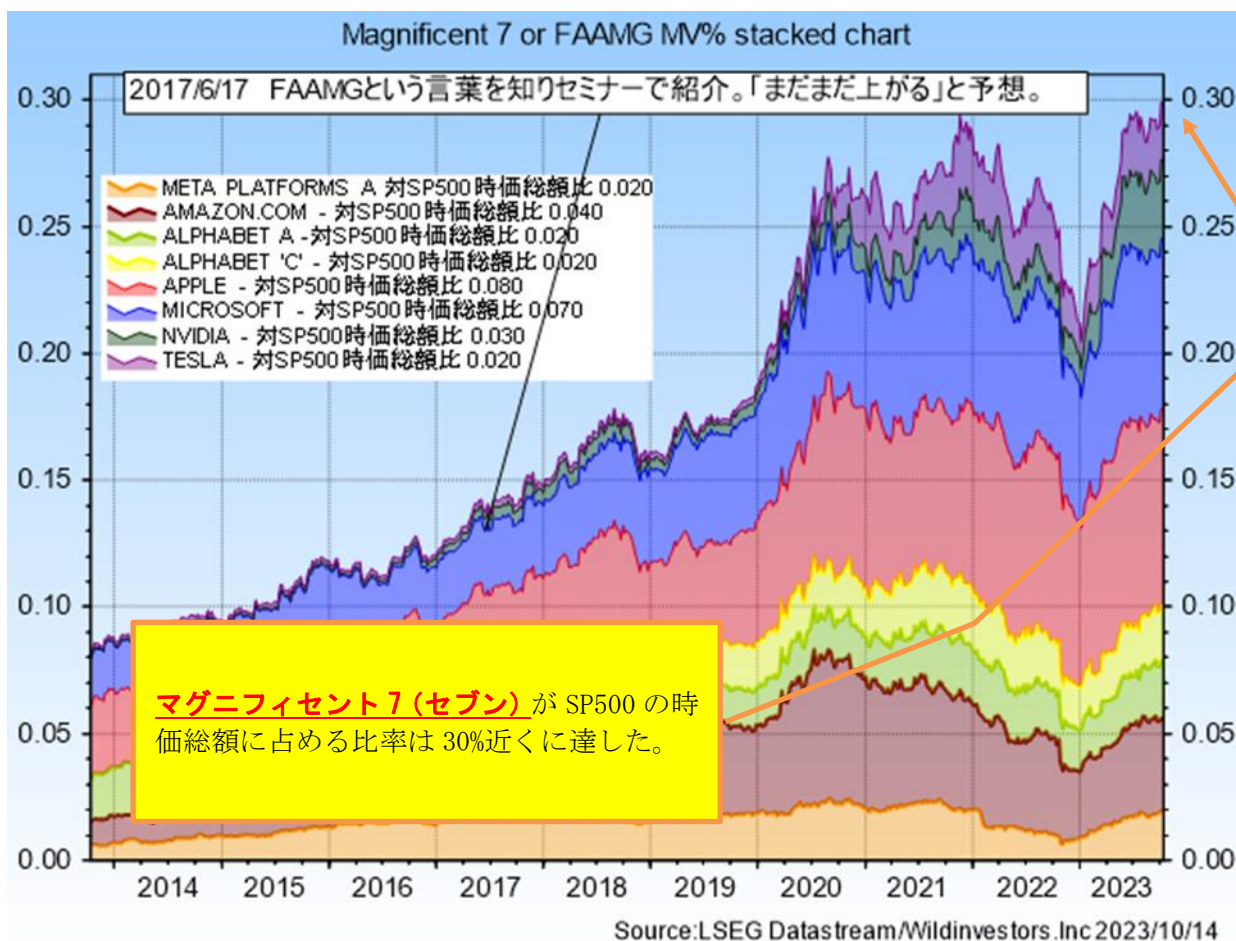
ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、

広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

図表 48 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



17. 金利上昇が住宅価格を押し上げるという仮説

フィラデルフィア連銀のハーカー総裁が、興味深いことを指摘していました。

「金利上昇により借り入れコストが増え、住宅在庫は限定的になり、住宅価格の押し上げにつながっている」

これは奇妙に聞こえますが、低く借り入れたローンがお宝になっているので売却する人が激減しているんですよ。

しかしそのような人が引っ越しをする場合、自宅を他人に貸して自分は賃貸に入る気がします。

集合住宅の建築が増えているのはそのためと私は考えています。

=====

フィラデルフィア連銀総裁、金利上昇が住宅値上がり招く一環境厳しく

2023年10月17日 1:34 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-16/S2MLV1TOG1KW01>

金利上昇により借り入れコスト増え、在庫も限定的に一ハーカー総裁

政策金利は現行水準での据え置きが望ましいと改めて指摘

米フィラデルフィア連銀のハーカー総裁は、金利上昇により借り入れコストが増え、住宅在庫は限定的になっていると指摘。在庫不足は住宅価格の押し上げにもつながっており、初回購入者が置かれている環境は厳しさを増しているとの見解を示した。

ハーカー総裁は16日、全米抵当貸付銀行協会（MBA）が主催した会議で講演。事前に配布された原稿によれば総裁は、金利上昇により現在住宅を所有している人は売りに出すのに消極的になっていると指摘。それが在庫の逼迫（ひっぱく）をもたらしていると述べた。

総裁は「金利上昇は、住宅購入を考えている人の借り入れコストを押し上げただけでなく、在庫の減少ももたらした」と指摘。「在庫が不足すれば価格が総じて上昇し、潜在的な買い手の層がさらに薄くなるというのは、単純な市場の力学だ」と述べた。

また、新築住宅販売は「上向きの傾向」にあるとしつつ、それだけでは住宅市場全体の減速を完全には補えないと語った。（略）

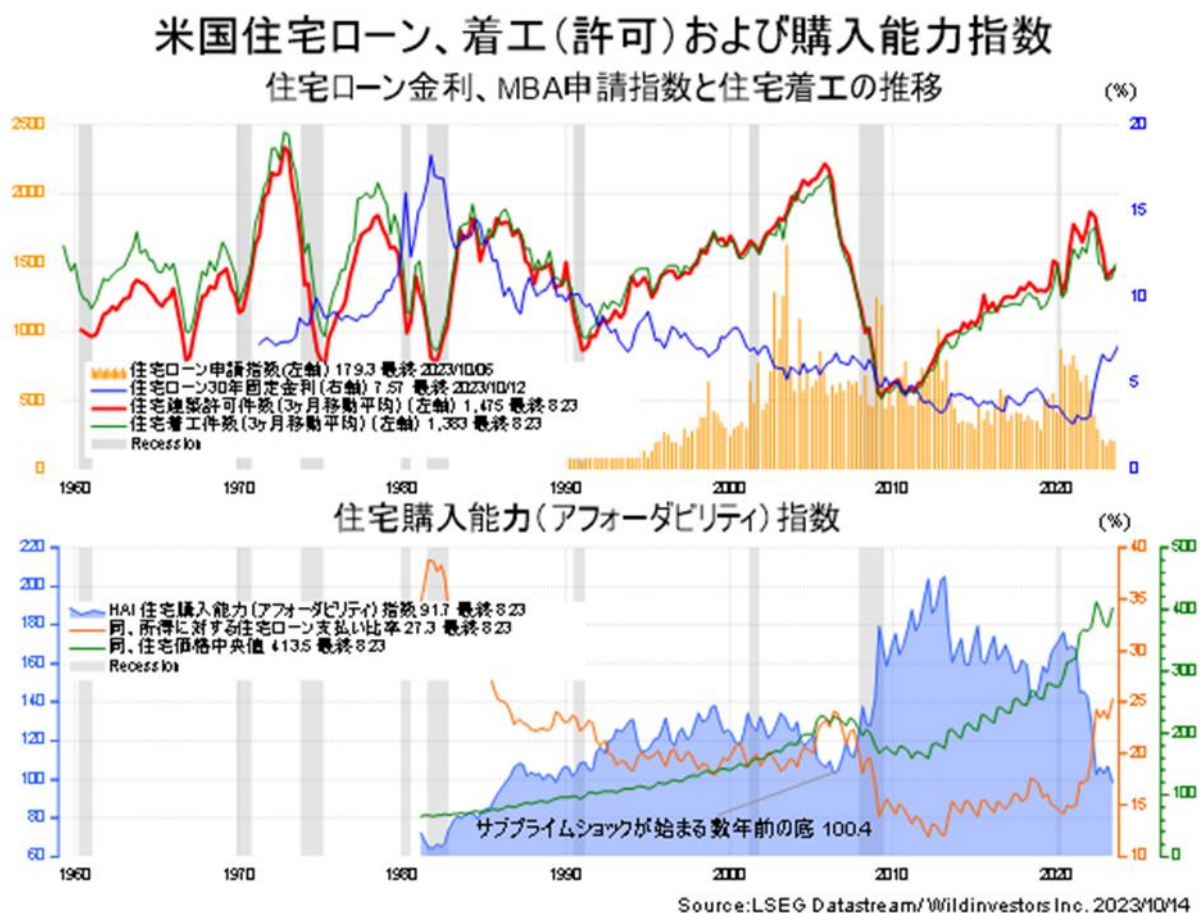
=====

状況を確認すると、米国の住宅着工件数や住宅建築許可件数は急減していたところから小幅にリバウンドしています（図表 49 上段パネル）。そして下段を見ると住宅価格中央値も底を打って上昇し始め、所得に対する住宅ローン支払い比率も27.3%とさらに上昇しています。その結果アフォーダビリティ指数は91.7まで低下し、サブプライムショック直前の100.4よりもさらに低い水準にあります。これだけ見ると

「住宅を『新規では』非常に取得しにくい環境」

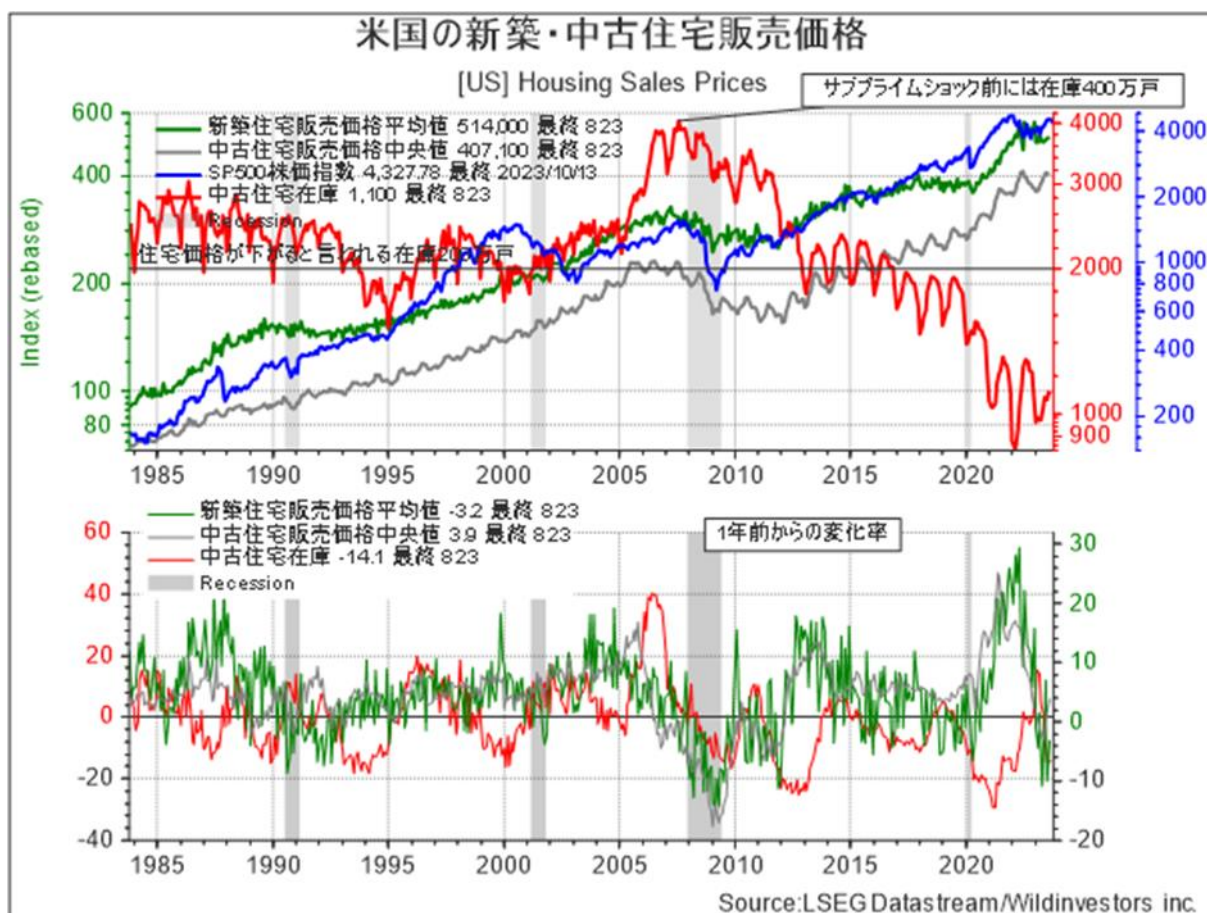
であることは確かです。すると住宅価格はいかにも下がりそうに思えるのですが…。

図表 49 米国住宅ローン、着工（許可）および購入能力(アフォーダビリティ)指数



しかし**住宅在庫**は8月時点で110万戸と、非常に低いレベルにあります(図表 50 上段パネル)。いつも言っていますが「在庫が200万戸に接近しないと住宅価格は下がらない」と言われています。サブプライムショック前は400万戸でしたので、暴落するのも当然でした。しかし今の**住宅在庫**は8月にしてはかなり少なく、下段パネルを見てもわかるように前年比で-14.1%と減少しています。「供給がさらに不足している」ということで、価格は下がりそうにありません。

図表 50 米国の新築および中古住宅販売件数と在庫

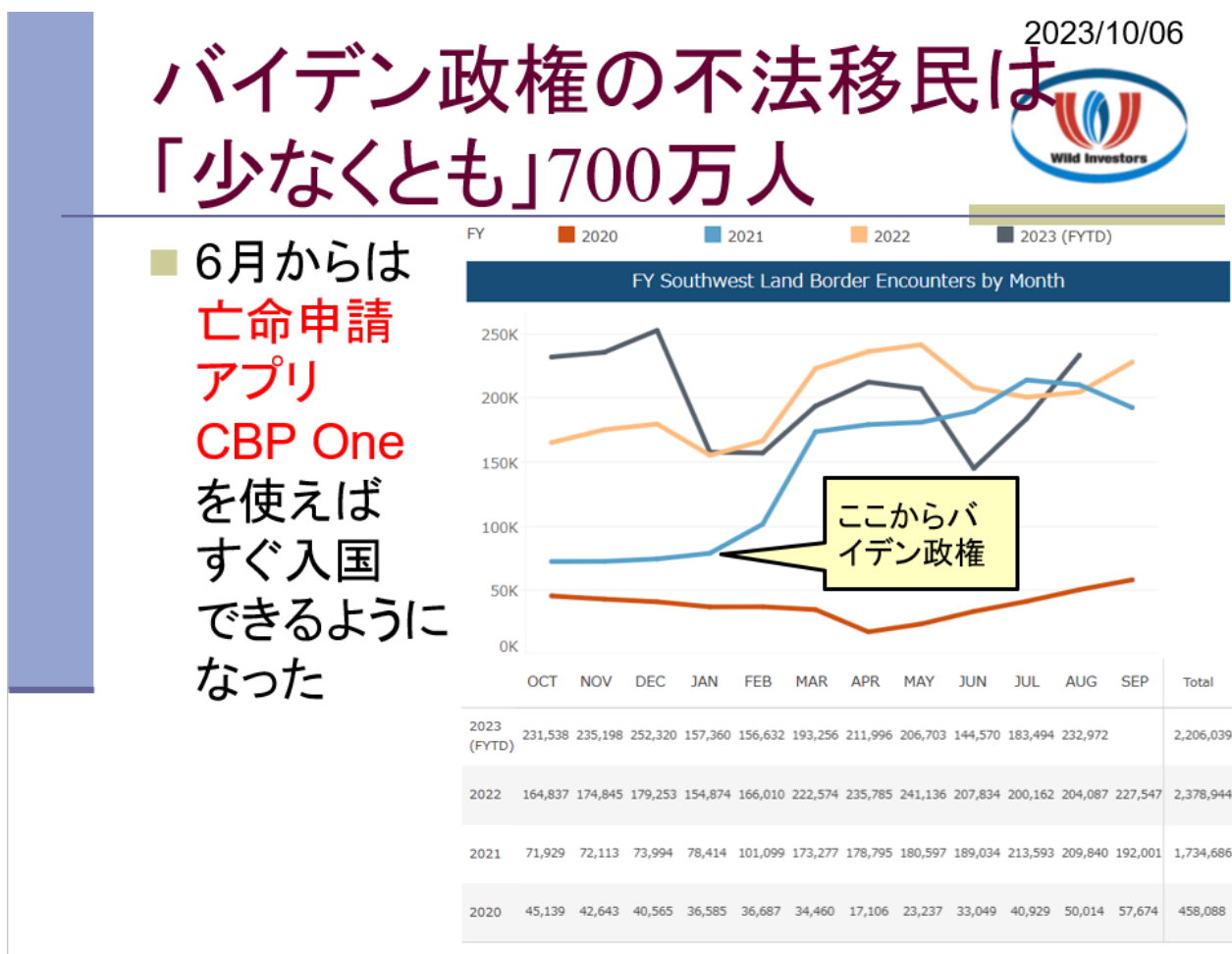


18. 米国不法移民、3年弱で700万人流入のインパクト

米国の不動産価格や家賃を考えるうえで、合法あるいは不法移民の要因も考えなくてはならないと思います。というのも再三書いているように、**バイデン政権下の3年弱で不法移民が(わかっているだけで)700万人流入**しているからです。さらに「捕捉されていない不法入国者」「6月から亡命申請アプリ CBP One を使って不法とされていない入国者」を加えたら、1000万人近く入ってきたのではないのでしょうか。

2020年時点の米国の人口は約3億3100万人なので人口比に対して約2.1%。同じく出生数が約360万人ですので、**約2年分の出生数にあたる不法入国者が3年で押し寄せた**こととなります。

図表 51 バイデン政権の3年弱で不法移民は少なくとも700万人流入



(出所 : <https://www.cbp.gov/newsroom/stats/southwest-land-border-encounters>)

彼らを収容するためにNY市などはホテルを借り上げていますので、「ホテル宿泊費がここ2年で最大の伸びとなった」のはその影響ではないかと「4米コアCPIは前年同月比で2か月連続上昇」にも書きました。

彼らはホテルやシェルターを出た後はどこかの家に入るはずで、すると「住宅在庫」は減って「住宅空室率」も低下するはずなのです。

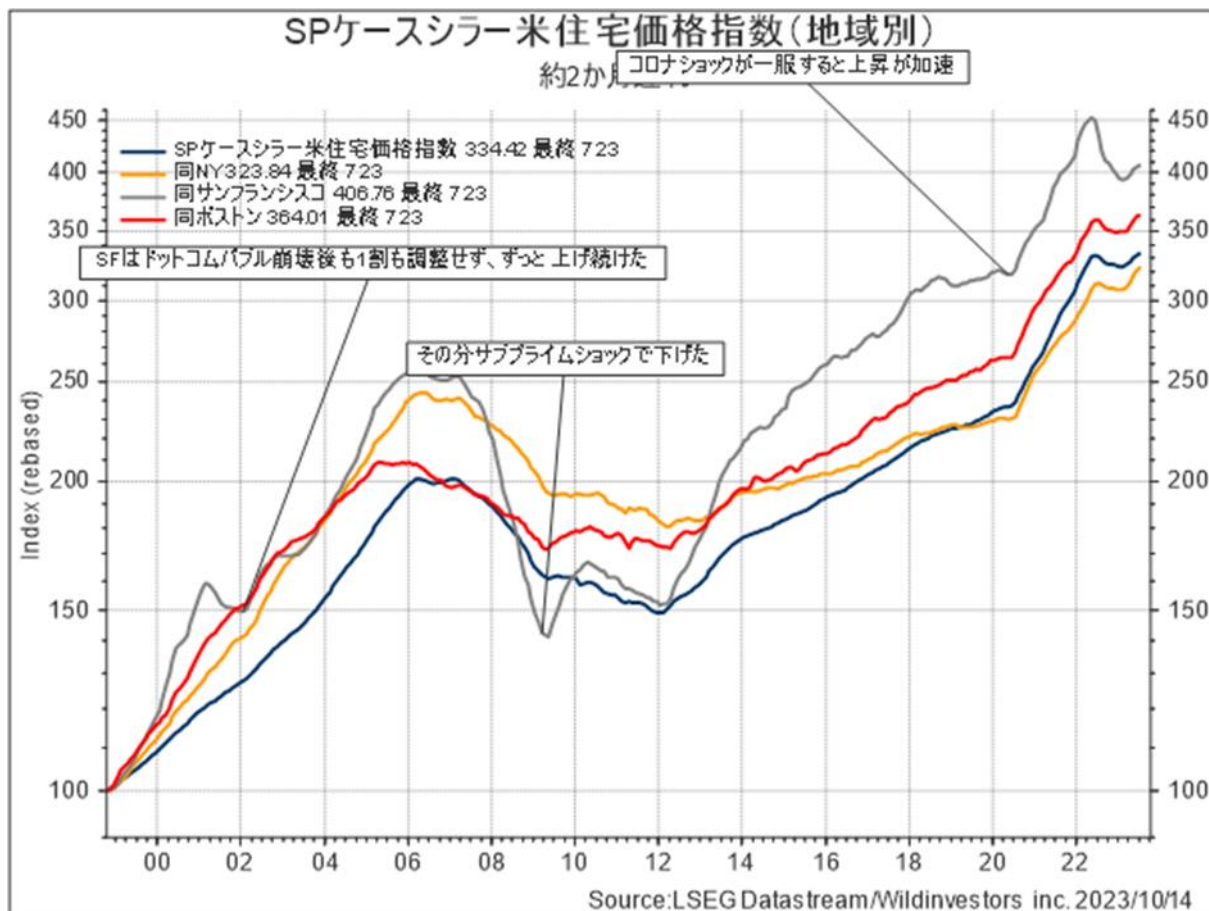
さらに労働需給や賃金上昇率にも影響し、経済指標にそれなりのインパクトを与えているはず。しかしここではまだ「仮説」として頭の片隅に置きながら、データを眺めるだけにします。

19. 米国住宅空室率、自宅用のは低下を続け賃貸用はやや上昇

米国の不動産市場に話を戻すと、ケースシラー住宅価格指数は底打ちして再上昇しています。これ

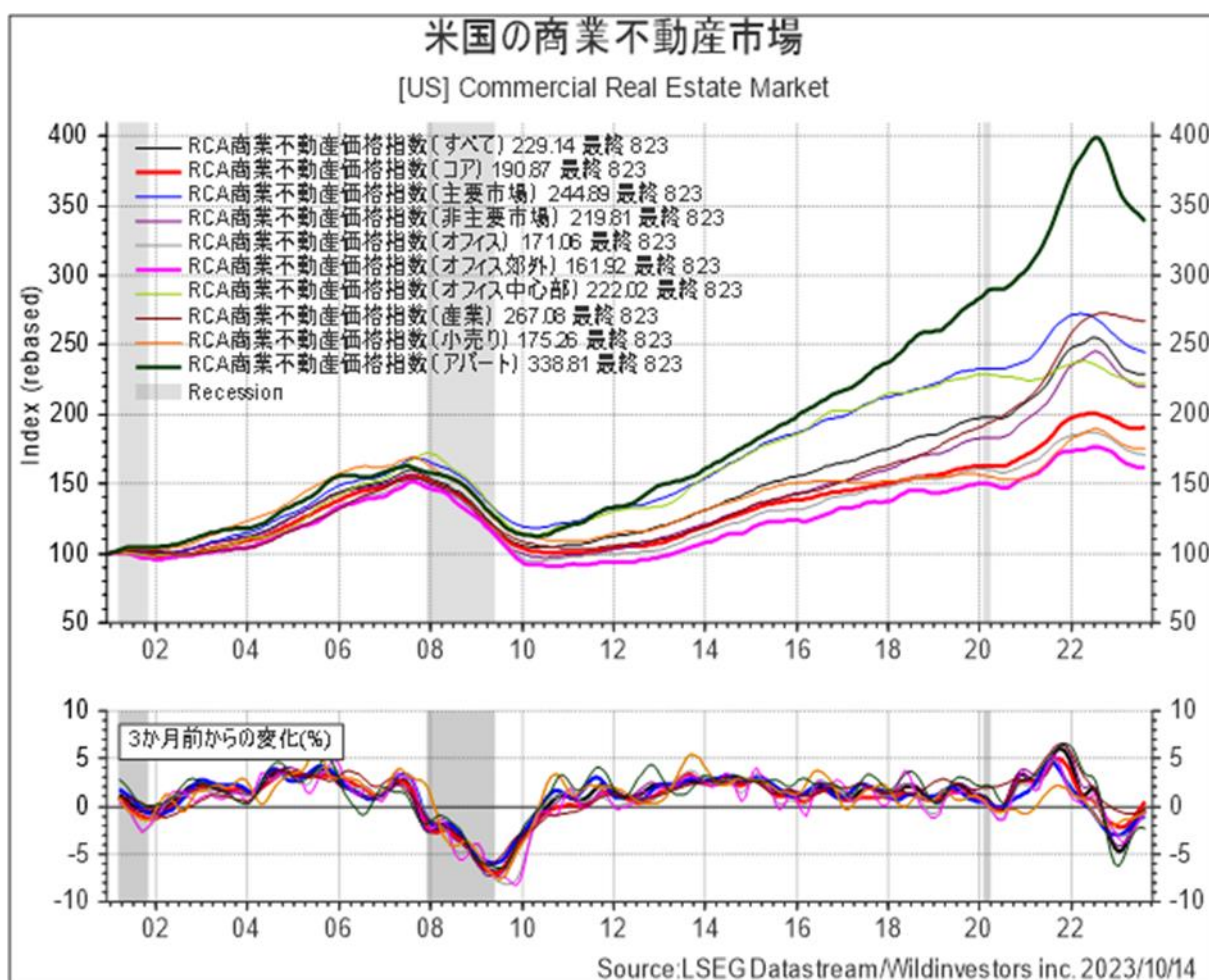
は都市部が主ですが、サブプライムショック後から3倍になったサンフランシスコまで1割強の調整で終わり、反転上昇したことには正直驚いています（図表 52）。正直、**ポリコレ政策を嫌った民主党地域脱出**も加わってバブル崩壊のパターンになると予想していました。

図表 52 SPケースシラー米住宅価格指数（地域別）



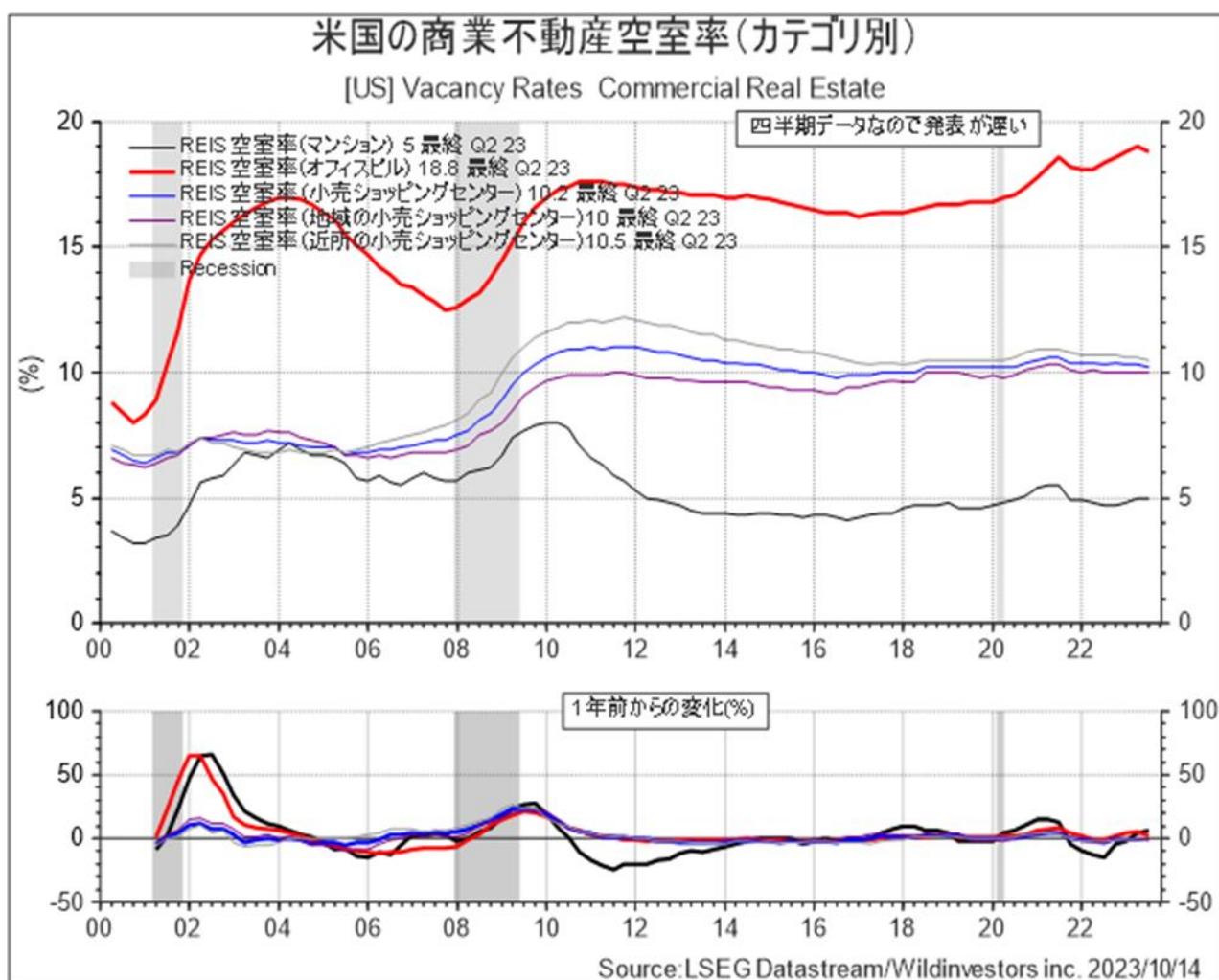
しかし一方、「商業不動産の中で」**アパート**（日本で言うマンション）の価格はまだ下げ止まっていません（図表 53）。こちらは下げ方がややスローダウンしているものの、バブル崩壊になりかねない形です。不法移民が増えたら賃貸住宅の需要が増えて価格は上昇しそうなものですが、ちょっと不思議です。

図表 53 米国の商業不動産価格



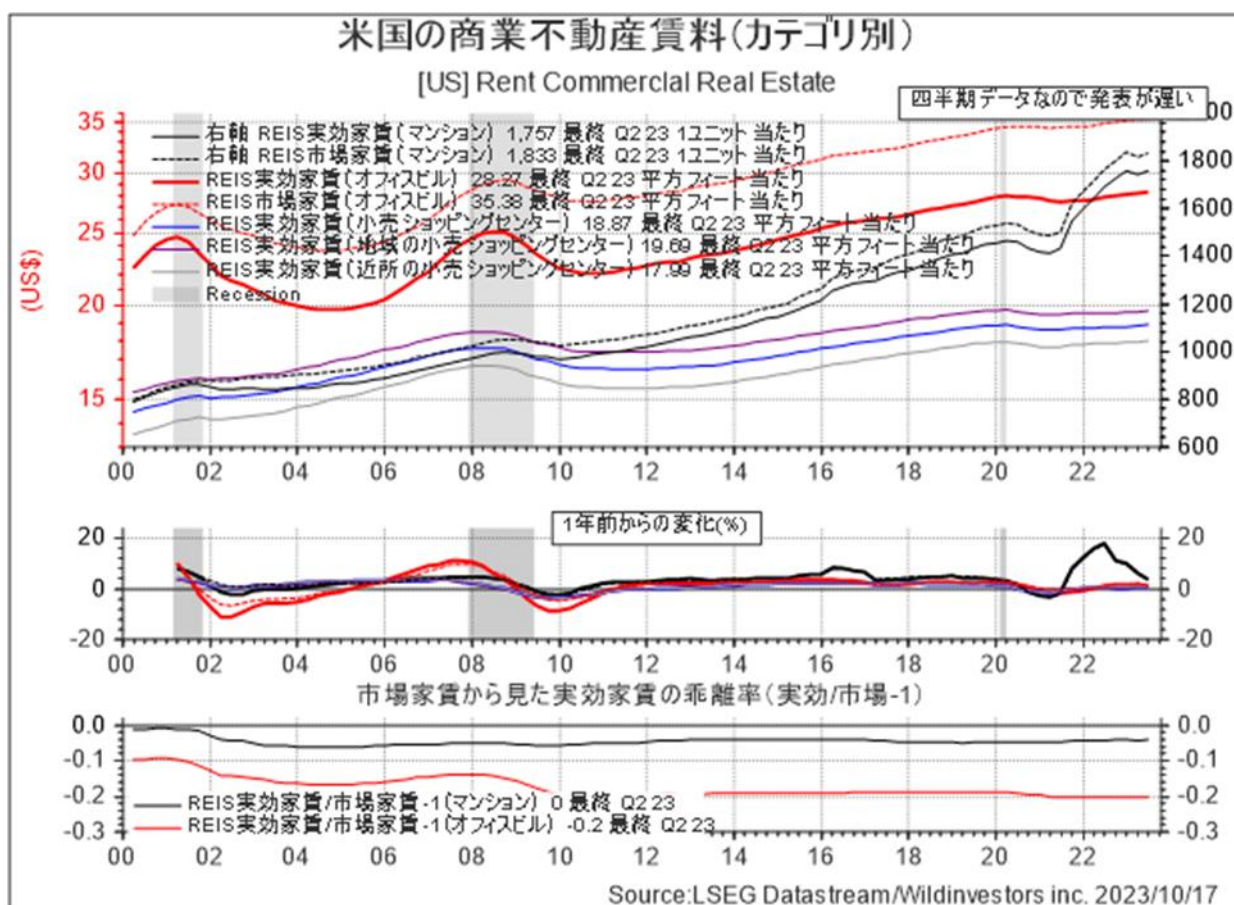
商業不動産の空室率をカテゴリ別に見ると、引き続き**オフィスビル**が19%近くで高止まりしています(図表 54)。商業不動産の中でも**オフィスビル**の貸し付けが焦げ付いており、中小銀行の経営を圧迫しているのはご存知の通り。一方で**マンション**の空室率はもっと低下しているかと思いましたが、5%近辺で落ち着いています。このあたりは以前確認したときとあまり変わっていません。

図表 54 米国の商業不動産空室率（カテゴリ別）



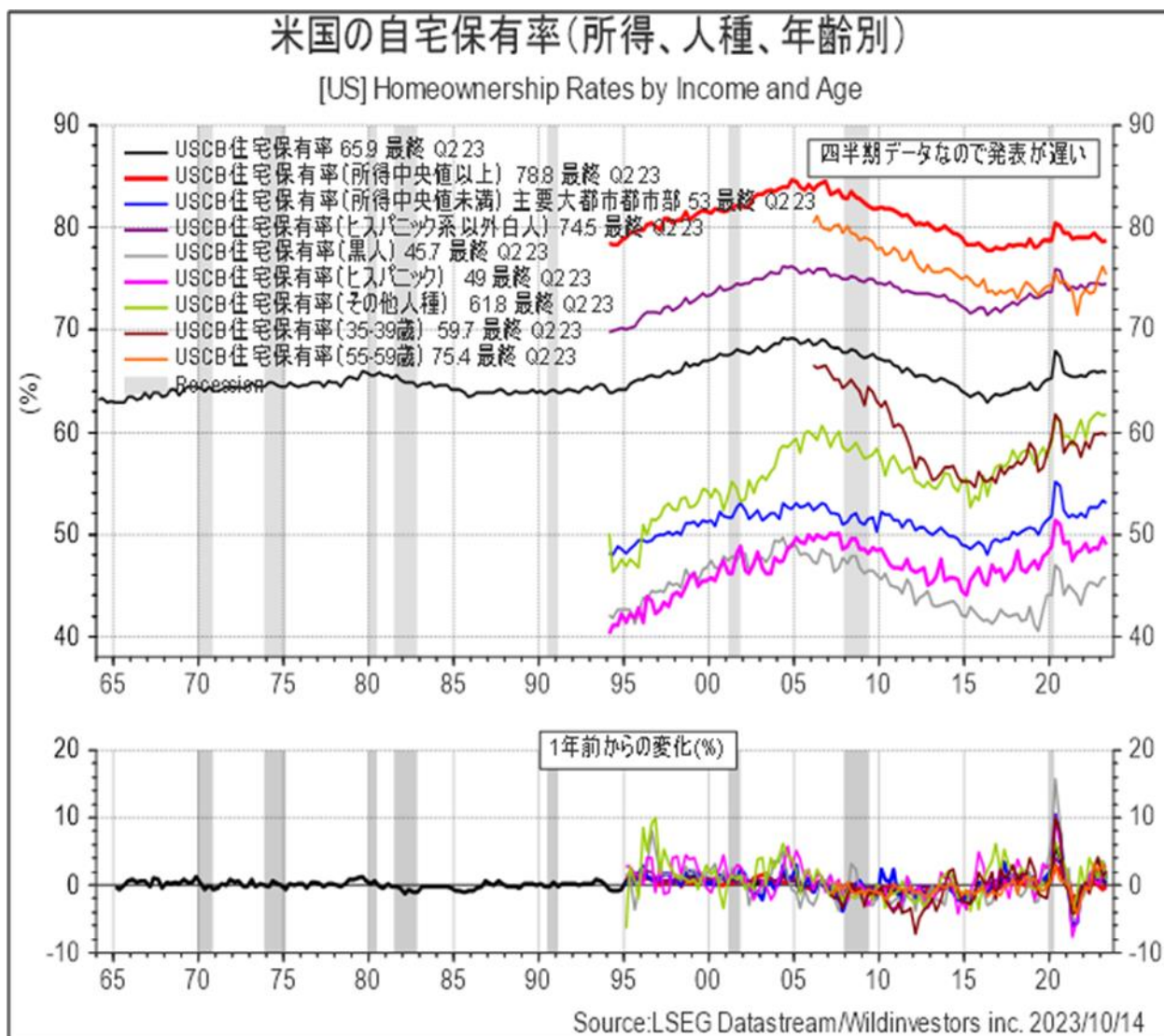
カテゴリ別の商業不動産賃料もあまり変わっていません（図表 55）。2022 年以降に **マンション（実効）賃料** が **オフィス（実効）賃料** を上回っているように見えますが、これは前者が（ユニットあたり）、後者が（平方フィートあたり）と単位が異なるためです。それでも **マンション（実効）賃料** がコロナショック以降に少し沈んだあと、大きく上昇したことがわかります。ちょうどバイデン政権が国境を開放したタイミングと重なるのですが、これだけでは因果関係がわかりません。

図表 55 米国の商業不動産賃料（カテゴリ別）



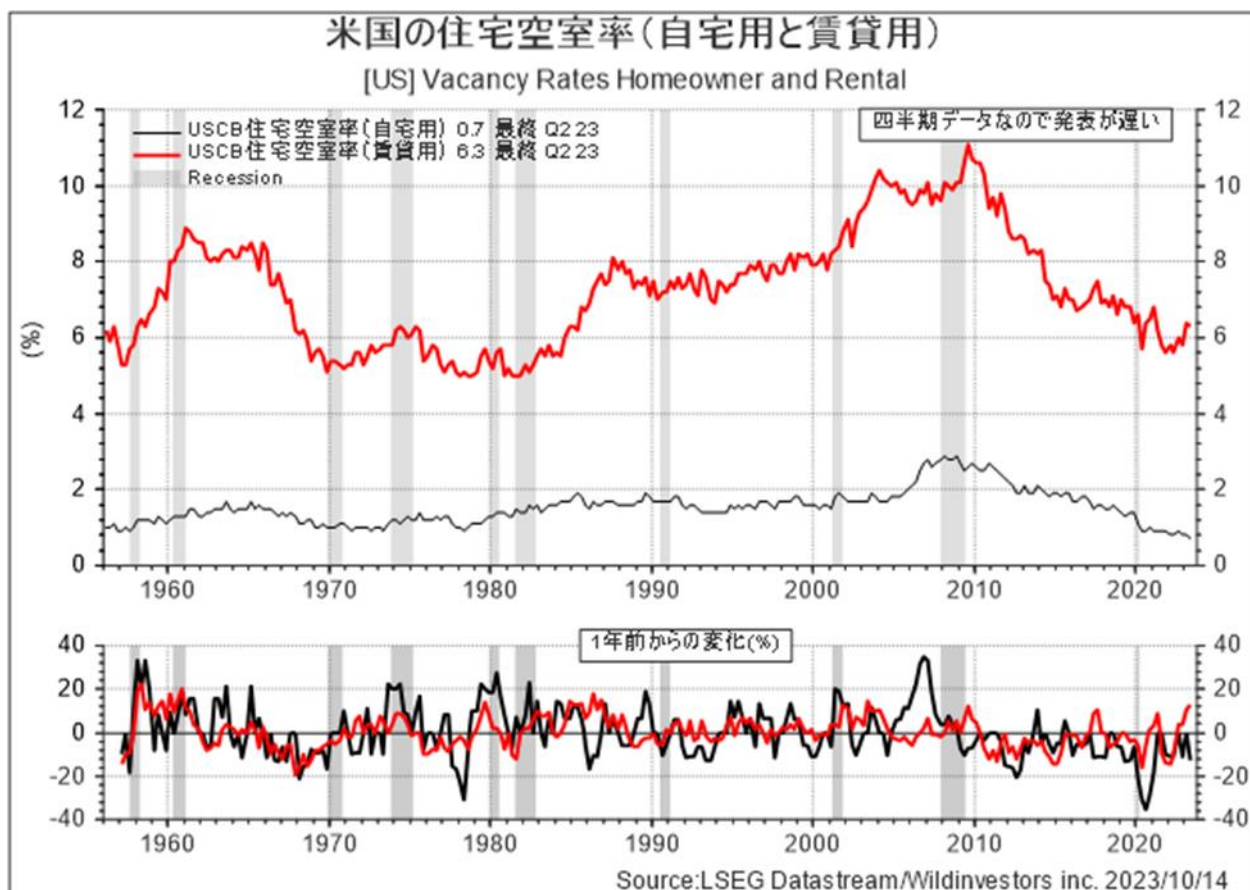
米国の自宅保有率を見ると**全体**の約 65.9%に対して**所得中央値以上**が 78.8、**所得中央値未満**が 53 と所得によって差があることがわかります(図表 56)。これはまだ「そりゃそうだ」で済むのですが、**ヒスパニック系以外の白人**が 74.5、**その他人種**が 61.8、**ヒスパニック**が 49.0、**黒人**が 45.7 と露骨な違いがあります。興味深いのは 2008 年サブプライムショックまで各カテゴリで上昇し続けていた自宅保有率が、その後緩やかに下げていること。おそらくローンが払えなくなって自宅を手放したのでしょうが、それは特に**ヒスパニック**や**黒人**で顕著だったのではないかと推測できます。さらに興味深いのは 2020 年コロナショック前後で自宅保有率が跳ね上がり、また下げたこと。「金利低下のタイミングをとらえて自宅を買った」まではわかるのですが、すぐに手放す理由がわかりません。考えられるのは「ワクチン・マスク強制など規制を嫌って強制されない地域に引っ越した」ぐらいでしょうか。

図表 56 米国の自宅保有率（所得、人種、年齢別）



住宅空室率を**自宅用**と**賃貸用**に分けると、**自宅用**が 0.7%と異様な低水準であることがわかります(図表 57)。これはコロナショックで米 10 年国債金利が 0.5%未満まで下げ、30 年固定住宅ローン金利も一時 2.5%程度にまで低下したことが影響しているのでしょう。その後長期金利や住宅ローン金利が急上昇し、別の家に借り換えると高いローンを払わなくてはならないため、いま持っている自宅で辛抱しているのかもしれません。一方**賃貸用**は 2009 年以降にサブプライムショックで自宅を手放した人々を吸収して空室率が 11%近くから 6%割れまで下げてきたと考えられます。しかし最近では空室率が上昇傾向にあり、下段パネルに見られるように前年比で上昇しています。これは前年比でまだ下げ続けている**自宅用**とは対照的です。

図表 57 米国の住宅空室率（自宅用と賃貸用）



20. 長期金利が急上昇するとホームエクイティの価値は上昇する

このように米国の住宅に関するデータを俯瞰すると、矛盾が多いような気がして困ってしまいます。しかし情報を提示することで会員さんのヒントになったり、私が将来的に謎を解く可能性があるはずなので記録しておきます。

- ケースシラーなど都市部の住宅価格は再上昇しているが、RCA 商業不動産の中でアパート（日本で言うマンション）の価格はまだ下げ止まっていない。
- REIS 商業不動産（マンション）空室率は 5%前後で安定。
- REIS 商業不動産（実効）賃料はオフィスがジリ高で、マンションはコロナ明けに急反発して高止まり。
- 住宅空室率は**自宅用**が 0.7%と異様な低水準でなおかつ前年比で低下中。しかし**賃貸用**は 6.3%でなおかつ前年比上昇中。

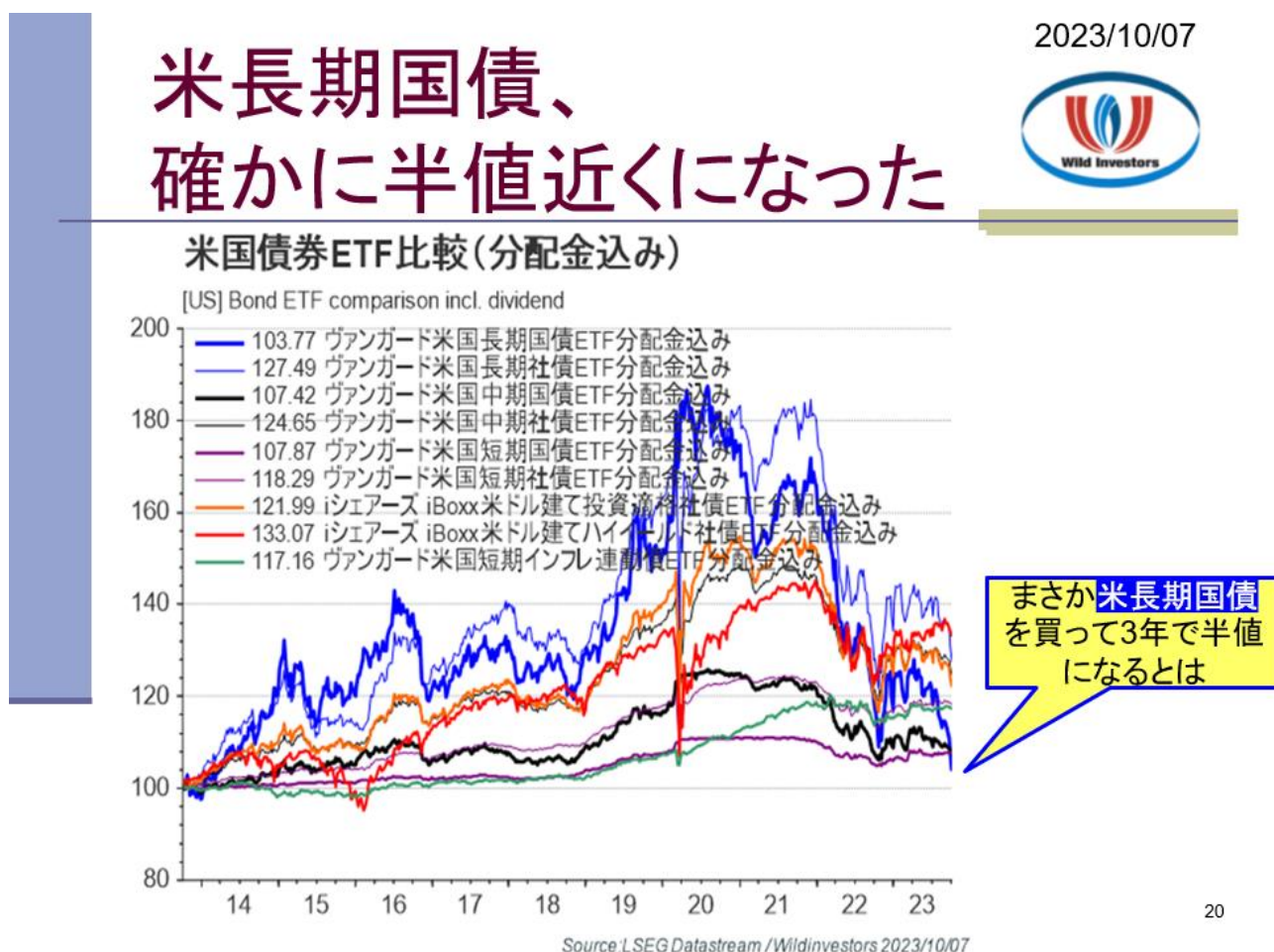
そしてもうひとつ、興味深い考えが起きました。それは

「金利上昇で残債価値が半減したため、ローン付き住宅の価値（ホームエクイティ）は上昇したのではないか」

という仮説です。

前提として（図表 16）では米長期国債の価値が 3 年で半減したことを書きました。これは米国債保有者はもちろん、**長期の不動産ローンを貸し出している中小銀行などの資産が激しく棄損**していることを意味します。

（再掲）図表 16 米国債券 ETF 価格



大原則として

金利上昇では
「(長期固定金利の) 貸し手は損、借り手は利」

となります。

長期国債の値動きを見てもわかるように、債券の買い手（長期資金の貸し手）はその借金の価値が下がってしまうのです。逆に債券の売り手（長期資金の借り手）はその借金の価値が減って利益を生みます。

それでは話を単純化して、A社が20億円の自己資本を持ち、銀行から80億円を長期借入れして100億円の（担保）不動産に投資したA社のバランスシートを考えてみましょう（**図表 58** 右側）。規模としてはありえない話ですが、そのローンを出している銀行も20億円の自己資本を持ち、預金者から80億円の短期資金を借りていたとします。両者のバランスシートは長期不動産担保ローンの融資でつながっています。

図表 58 80億円を長期借入れして100億円の（担保）不動産に投資した場合のバランスシート

A社		銀行	
資産	負債	資産	負債
担保 不動産 100億円	長期借入 80億円	長期不動 産担保 ローン 80億円	短期預金 80億円
	株主資本 20億円	現金 20億円	株主資本 20億円

融資

自宅の場合「ホームエクイティ」と呼ばれる。これを担保にした借入れが「ホームエクイティローン」

ちなみにA社が個人の持ち家だった場合、自己資本に当たる部分は「ホームエクイティ」と呼ばれます。そのまま「自宅の自己資本」という意味ですね。また、これを担保に資金を貸す「ホームエクイティローン」というサービスもあります。

さてそこから不動産価格が2割減り、不動産担保ローンの価値が半値になったと仮定します（**図表 59**）。左側のA社は資産が100億円から80億円に減価していますが、金利上昇により不動産担保ローンの価値も80億円から40億円に減価しています。すると差し引きした自己資本は、なんと**20億円から40億円に倍増**したことになります。

逆に銀行は負債側の80億円の預金は短期借入れなので80億円の価値は変わりません。しかし資産側の不動産担保ローンが100億円から80億円に減価しているため、預金の払い戻しに对应されません。自己資本20億円を吹き飛ばしてもまだ**20億円の債務超過**になってしまいます。

図表 59 そこから担保不動産が2割下げ、長期不動産担保ローンが半値に減価した場合のバランスシート

A社		銀行	
資産	負債	資産	負債
担保不動産 80億円 (-20億円)	長期借入 40億円 (-40億円)	長期不動産担保ローン 40億円 (-40億円)	短期預金 80億円 (変わらず)
	株主資本 40億円 (+20億円)	現金20億	
		債務超過 20億円	

融資

ホームエクイティが増えた分、それを担保にした借入れ「ホームエクイティローン」枠が拡大する。おそらく今の借入れ金利は高い。

これは

「金利が急上昇すると住宅ローンなど借り手が利益を得て、銀行などの貸し手が大損をする」

というイメージを持ってもらうために描いた図です。あくまでも

**「長期ローン付き不動産（住宅）
＝ホームエクイティの価値が上昇する」**

というだけで、不動産（住宅）の価値が上昇するかは別問題です。それでも米金利が急上昇した割に米国の消費が落ちないのは、**ホームエクイティの評価が増大している**ため、その安心感に支えられているのかもしれない。

ちなみに今年3月に起きたことは真逆で、「**オフィスビルの価値下落が金利上昇スピードを上回った**」ことにあります。上の図で言えばA社の資産が激しく減価し、債務超過になってしまったのです。そこでA社は銀行への支払いをやめて**デフォルト**し、債務超過になった「担保不動産+不動産担保ローン」をそのまま銀行に渡してしまいました。そうすると**銀行の方にその債務超過が転移**して、苦しくなりました。そこに「あの銀行は危ない」との噂が広がって、右側の短期預金の引き出しが相次ぎました（**取り付け騒ぎ**）。その結果、シリコンバレーバンク(SVB)などの銀行が連鎖破綻したの

です。

21. まとめ：第三次世界大戦さらに拡大。先に潰れるのは新興国

米国経済に関しては思っていたよりも強いです。10年国債金利が5%に迫ろうとしているのに、米株は軽微な調整で済んでいます。この調子なら米金利がわずかに低下したり、ドル安になれば上値が期待できると考えます。正直、EPSの大幅な伸びは期待できないのですが日本以外の他国がさらにダメなので、消去法的に世界中から資金が集まって**バブルを形成しやすい環境が続く**と考えます。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AIバブル**が始まった。少し怪しくなったがまた持ち直した。
- 経済指標を見ると、米国「だけ」**良性的デマンド・プル・インフレ**が続いている。
- 数か月前から懸念してきた**米インフレ再加速**も、**米実質金利の上昇**と**新興国通貨の下落**によって鎮静化し始めている。米経済は**ゴルディロックス**（ちょうどよい湯加減）となり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産(CRE)は**オフィスビルだけ注意**しておけば良い。逆に**住宅は非常に堅調**。不動産デフォルトの損失は米中小銀行が被る。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらはAIバブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の2つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

一方で**米実質金利の上昇**は新興国からの資金流出を加速させ、**新興国通貨の下落**をもたらすと考えます。国際社会でプレゼンスを高めている中国・ロシア・トルコなども例外ではなく、経済危機の深刻化から目を逸らすため**武力行使を選択**する可能性もあると考えます。

そして1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウドファンディングアウトが中国で起きる**と考えます。西側企業でも中国との関係の深さによって大きな損失を受ける可能性があります。**特に秋は金融危機が起きやすい季節**ですので、注意しておいてください。

さらに危険な兆候として、ウクライナに続いてイスラエルでも緊張が高まり、**第三次世界大戦の戦火が拡大**しています。米国が2隻の空母をイスラエル沖に向かわせ、2000人の米兵派遣を準備したことで、西太平洋の米軍戦力が削減されています。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣を奪うチャンス**を

うかがっていると考えられます。またイランがイスラエルと戦争状態になれば、アゼルバイジャンがアルメニアの領土を奪いに来る可能性が高まります。

先月と比較すると弊社の「三大潮流シナリオ」のうち「(1)ドットコムバブル型の米株上昇」は米経済は盤石なもの、AI バブルに危険信号が灯ってやや後退。「(2)新興国クラッシュ」は中国などの状況からさらに「待ったなし」の局面に入っています。「(3)再ブロック化」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「鎖国・囲い込み政策」の両輪で、「戦時経済色」をさらに強めてゆくと考えます。イスラエル全面支持でバイデン政権の風当たりはさらに強まっていますが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「米ドルと通貨スワップを結んでくれ」と寝返るはず。ただし西側首脳が中国の策略に嵌ってエラーを繰り返しているため、情勢は予断を許しません。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇
2. 途中で新興国クラッシュ
3. 再ブロック化

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。再ブロック化は進み、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング＋新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株ロングの中で AI バブルの一部銘柄を削減する

ことを基本戦略とします。

まとめの表を一部変更しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
世界経済は米国が牽引		新興国危機
<p>新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。</p> <p>米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。</p> <p>おそらく AI バブルが始まった。</p> <p>米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。</p> <p>「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>第三次世界大戦の戦火拡大←New!</p> <p>半導体需要が減速した可能性</p> <p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い</p> <p>不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される</p> <p>中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近</p> <p>ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。</p> <p>中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。</p> <p>中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策</p> <p>隠せなくなった中国の外貨不足。</p> <p>新興国危機。中南米から中国へ</p> <p>中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機</p> <p>移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！</p> <p>気候変動ビジネスで自縄自縛</p> <p>グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
<p>日本・欧州のマイナス金利。</p>	3	<p>東アジアの地政学リスク。</p> <p>買い占め・粗悪品で脱中国が加速</p> <p>韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。</p> <p>時間稼ぎはもう通じない</p> <p>香港人権法・ウイグル人権法で米国は民主勢力を援護</p> <p>中国企業を米市場から締め出す可能性アリ</p> <p>中国企業のデフォルト増加</p>

	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。と想っていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの 3 重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しかしブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化

- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略アップデート(週末)メール

22. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20230922) 米利上げ、9月スキップだが米金利上昇。欧州や中国もPHVに舵を切る。中国で凄まじい「クラウドイングアウト」起きる。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート(20230922) 米利上げ、9月スキップだが米金利上昇。欧州や中国もPHVに舵を切る。中国で凄まじい「クラウドイングアウト」起きる。

夜分すみません。

ただいま2023年09月23日(土) 01:14です。

*****[動画]*****

動画は長いので1.5倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023年09月22日 21:53

投資戦略動画(公開用) 20230922 アゼルとトルコ、いきなり軍事行動で対応。岸田首相、「核なき世界」でまた侵略招く。日本、周回遅れで欧米の移民政策失敗繰り返す。(24分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287191.html>

全会員さん用動画（18分）

<https://youtu.be/Runhm3V74xQ>

これらを前提にポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはさらに別の動画を用意してあります。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/aJ7tS>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/SWXWs>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/HLUay>

（最新チャートブックへのリンク）

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. アゼルとトルコ、いきなり軍事行動で対応
2. 岸田首相、「核なき世界」でまた侵略招く
3. 日本、周回遅れで欧米の移民政策失敗繰り返す

関連リンク

2023年09月22日14:00

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年09月号 「米経済は心配無用だがAI関連銘柄の一部に暗雲」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287186.html>

アゼル、アルメニアとの係争地で軍事行動 死者25人 米ロなど自制呼びかけ

2023年9月20日午前4:00 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/russia/I73BUI54RNMFNHL7L67YHMDJWI-2023-09-19/>

ナゴルノカラバフ アルメニア側 “事実上敗北” 死者200人超か

2023年9月21日4時52分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230921/k10014201821000.html>

後ろ盾を模索するアルメニア 紛争の再燃するナゴルノ・カラバフ

<https://jp.monediplo.com/cartes/article1403.html>

アゼルバイジャン人

出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://tinyurl.com/mwccjwz4><https://tinyurl.com/mwccjwz4>

カナダ首相の爆弾発言で板挟みの米国、インドとの関係強化が崩壊も

2023年9月20日 12:53 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-20/S19BV8T0G1KW01?srnd=cojp-v2>

インド、カナダ人への査証サービス停止ーヒンドゥスタン・タイムズ

2023年9月21日 15:59 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-21/S1B0ZTT1UM0W01?srnd=cojp-v2>

日本、核なき世界促進へ30億円 研究支援、首相国連演説で表明

2023年9月20日 11時14分

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/278536>

2023年9月21日 16:13

中国 掘削装置を尖閣周辺にえい航へ 日中中間線を大きく越える海域…政府関係者が危機感「外交問題に発展するだろう」

<https://news.ntv.co.jp/category/international/fd26e143f9244337b7ef0a8dd99ebf09>

掘削装置を日本側に 中国が移動発表も取り消し

2023年9月21日 木曜 午後7:30

<https://www.fnn.jp/articles/-/589689>

尖閣周辺に中国船 49日連続

2023/9/22 10:32

<https://www.sankei.com/article/20230922-A3XZE332AROLF0K7V46KMKY4SE/>

ニューヨークの移民危機についてニューヨーク民主党のキャシー・ホークル知事：

“自分の国を離れるのなら、他の国へ”

@RNCResearch

New York Democrat Gov. Kathy Hochul on NYC's migrant crisis:

"If you're going to leave your country, go somewhere else"

<https://twitter.com/RNCResearch/status/1704849201186664459>

人口6千人の島に7千人到着、移民危機に揺れるイランペドゥーザ島

2023.09.16 Sat posted at 18:30 JST

<https://www.cnn.co.jp/world/35209194.html>

トランプ大統領 「バイデン政権のあらゆる国境開放政策を直ちに廃止する

@RSBNetwork

President Trump: "I will immediately terminate every open borders policy of the Biden Administration"

<https://twitter.com/RSBNetwork/status/1704599469403017558>

【1. アゼルとトルコ、いきなり軍事行動で対応】

アゼルバイジャンは係争地である**ナゴルノカラバフ**でいきなり軍事行動を起こしました。

原因は先週の公開用ビデオで話した通り、米国とアルメニアが軍事訓練をしたからです。

このままアルメニアが米国の支配下に入れば、ナゴルノカラバフを取り返せなくなるとアゼルバイジャンは焦ったのでしょう。

「今のうちに」と、トルコと相談して行動を起こしたに違いありません。

私も正直、すぐ動くとは思っていませんでした。

アルメニアにとって CSTO の同盟国、ロシアはウクライナで手一杯です。

頼りの米民主党もバイデン氏弾劾公聴会（09月28日から）や息子の訴追で火だるま。

米民主党は米国内のアルメニア人に良い顔をするために介入する可能性も残ります。

しかしそれをやっても結局トルコとの関係を悪化させ、情勢をさらに複雑骨折させるのではないでしようか。

そのように考えていたところ、アルメニアはどこの支援得られず死者 200 人を出して翌 09 月 20 日に敗北。

これでアルメニアに占領されていたアゼルバイジャンのナゴルノカラバフ地方は武装解除されるそうです。

今回、「ロシアが何もできない」ことは予想されていました。

さらに驚いたのは、**合同軍事訓練のため 20 日までアルメニアに駐留しているはずの米軍も何もしてくれなかった**こと。

アゼルバイジャンとトルコは、大国の後ろ盾が得られないアルメニアを瞬殺したのです。

これほどまでに米ロが弱いと、アゼルバイジャンはアルメニア南部を占領して反対側にある飛び地「**ナヒチェヴァン**」とくっつけたくなるかもしれません。

これは明白な侵略行為で、国際法上は「悪いこと」。

しかし「飛び地」は不安定で、いつ他国に奪われるかわかりません。

アルメニア南部はアルメニア人が多いので、簡単ではないでしょう。

もし失敗したら、せっかく奪還したナゴルノカラバフまで失うかもしれません。

しかしアゼルバイジャン（とトルコ）の損得勘定は微妙です。

隣接するイラン北部はアゼリ人かつシーア派同胞なので、キリスト教アルメニアを叩いても黙認する可能性が高いと考えます。

ましてやアルメニアに米軍が駐留して国境を接するのはイヤですから、非公式にアゼルバイジャンやトルコを応援する可能性すらあります。

するとやはり、最も怖いのは国際社会の「侵略戦争認定」。

もちろんトルコは米英に根回しするでしょうが、米民主党は外交音痴の社会正義マン（=国益の損得勘定ができない）なので反応は読めません。

ただし G7 から見ればロシアや中国が「より悪者」になっており、どさくさに悪いことをしても咎められそうにありません。

また今のアゼルバイジャンはエネルギー高騰で財政が潤っているので、「今が滅多にないチャンス」と見て行動を起こす可能性があります。

【2. 岸田首相、「核なき世界」でまた侵略招く】

一方、西側首脳は引き続き勝手に自滅しています。

カナダのトルドー首相は G20 サミットで、ホストであるモディ印首相にわざわざ「カナダで起きた著名なシーク教指導者の殺害にインド政府が関与した」と対面で懸念を伝えました。

メンツを潰されたインドはカナダ人への査証（ビザ）サービス停止。

世界を二分する戦争をしているのに、インドを敵に回して何をやっているのかと思います。

また岸田首相は「核なき世界」促進へ、30 億円を拠出すると国連演説。

相変わらず、増税と他国へのばら撒きだけは熱心です。

するとさっそく、中国に舐められました。

中国海事局は東シナ海の天然ガス掘削装置を日中中間線から日本側に移動すると発表。

その後すぐ取り消しましたが、侵略する気マンマンです。

また中国は 48 日連続で尖閣に接近。

「首相がこんな間抜けなら侵略し放題」と、誰でも考えるでしょう。

【3. 日本、周回遅れで欧米の移民政策失敗繰り返す】

ポリコレ文化大革命が吹き荒れた欧州では、強い反動が起きています。

民主党のキャシー・ホークル NY 知事は増え続ける不法移民に音を上げ、「自分の国を離れるのなら他の国へ」と言い出しました。

不法移民を歓迎して「職と住居を用意する」と大見えを切っていたのに、早くもギブアップです。

税金をいくら投入しても追いつかず公共サービスが破綻しそうということですが、それはまさに共和党が事前に警告した通り。

トランプ氏は「700 万人以上を野放図に入国させたバイデンの移民政策を終わらせる」と宣言し、拍手を受けました。

また人口 6000 人のイタリアの島、ランペドゥーザ島には 2 日間で 7000 人の移民が殺到しました。

地元は「これは侵略だ！」と警戒しています。

しかし日本は周回遅れで移民難民を野放図に受け入れ、欧米の失敗を後追いしようとしています。

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米利上げ、9月スキップだが米金利上昇
2. 欧州や中国も PHV に舵を切る
3. 中国で凄まじい「クラウドファンディングアウト」起きる

関連リンク

F O M C、政策金利を据え置き一年内あと1回の追加利上げを示唆

2023年9月21日 3:06 JST 更新日時 2023年9月21日 5:04 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-20/S1AQ0FT1UM0W01?srnd=cojp-v2>

英首相、ガソリン車禁止を35年に延期 産業界に配慮

2023年9月21日 1:18

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GR20C4D0Q3A920C2000000/>

ネット上の「EV記事」に批判コメントが殺到する、実に残念な理由

2023.9.19

<https://merkmal-biz.jp/post/48421>

今日リリースした会員レポートではほぼ書き尽くしましたが、足りないところを補強します。

【1. 米利上げ、9月スキップだが米金利上昇】

9月 FOMC では米利上げがスキップされました。

しかし 11 月以降に利上げされる可能性は残り、米 10 年国債利回りは一気に 4.5%へ上昇。

これが米国の株価を圧迫しています。

それでも市場は「米経済はリセッションに陥らない」との見通しを強めており、1 年後の FF 金利予想も引き上げられました。

FOMC のドットプロットは、その市場予想にかなり近づいてきた感じです。

今回の米インフレは企業収益の増加がともなうもので、デマンド・プルと呼ばれる「良性インフレ」です。

昨年 10 月からのドル安が効いて、企業収益が上向いてきました。

ここしばらくはドルが強くなってきたので、企業収益の改善はやや鈍るかもしれません。

しかしその時はインフレが落ち着いており、株価を下支えするでしょう。

【2. 欧州や中国も PHV に舵を切る】

欧州や中国もが BEV ゴリ押しを諦め、真にエコな（プラグイン）ハイブリッド＝PHV に舵を切り始めました。

英国もガソリン車販売禁止を 2035 年に延期しています。

しかし「日本はダメだ」と言いたい人々はあきらめません。

8 月に BEV 補助金が終わる国が多いので、駆け込みで BEV が売れたようなので。

その数字を強調し「BEV 絶好調」「ガソリン車廃絶」と、いまだに騒いでいます。

特に日本人は騙しやすいので、生成 AI で作ったかのようなテンプレ記事が出回り始めました。

慣れてしまえば「いつも同じ」「わかりやすい手口」ですが、レポートでは典型例としてある記事を解説しています。

【3. 中国で凄まじい「クラウドイングアウト」起きる】

中国の不動産バブル崩壊は待ったなしです。

その結果、中国で凄まじい「クラウドイングアウト」起きると考えます。

クラウディングアウトとは国債金利が上昇して政府が資金を吸い上げてしまい、民間に資金が回らなくなる現象

その結果、国民所得が減り、民間企業がバタバタ倒れます。

今の米国もちょっと似ていますが、規模が全く違います。

さらに開放経済と閉鎖経済でインパクトが全く違います（マンデル＝フレミングモデル）。

その中でもおそらく、米国はほぼ無傷だと想定しています。

ただし半導体の需要に暗雲が立ち込めていますので、銘柄選択を間違えるとひどい目に遭いそうです。

*****[パフォーマンス]*****

2023年09月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄が急落し必需品指数への劣後が急拡大しました。

「グローバルマクロ」も同様に、買った銘柄が大きく売られて指数への劣後が拡大しました。

「個別銘柄」も同様に、買った銘柄が大きく売られて指数への劣後がさらに拡大しました。

-4.56% 永久保有

-6.10% グローバルマクロ

-9.86% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨
-1.43%	-3.26%	+1.90%

MSCI ワールド指数(*)

-0.43% -2.29% +1.90% MSCI 新興国指数(*)
-2.12% -3.94% +1.90% 米 S&P 500 指数
-3.99% -5.78% +1.90% 米 NASDAQ 総合指数
+1.90% +1.90% +0.00% 東証株価指数 TOPIX
-0.67% -0.67% +0.00% 日経平均
-0.45% -2.30% +1.90% 米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年09月22日 21:53

投資戦略動画（公開用）20230922 アゼルとトルコ、いきなり軍事行動で対応。岸田首相、「核なき世界」でまた侵略招く。日本、周回遅れで欧米の移民政策失敗繰り返す。（24分）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287191.html>

2023年09月22日 14:00

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2023年09月号 「米経済は心配無用だが AI 関連銘柄の一部に暗雲」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287186.html>

2023年09月16日 08:00

自民党、今年6月から「左派衰退ルート」入り。トルコまで敵に回す米民主党。バイデン氏奇行失言、日本メディアまで報道。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287122.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20230929) もし政府閉鎖を本気にしてるなら「売られ過ぎ」。米大企業、公式にポリコレを続々と否定。米政府、わざと原油高くして新興国を殺す気か。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20230929) もし政府閉鎖を本気にしてるなら「売られ過ぎ」。米大企業、公式にポリコレを続々と否定。米政府、わざと原油高くして新興国を殺す気か。

ただいま 2023 年 09 月 29 日 (金) 23:40 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 09 月 29 日 22:29

投資戦略動画 (公開用) 20230929 アルメニア系行政組織消滅へ。恒大集団、上層部逮捕され株も売買停止。おかしいぞ！民主党地盤が集団強盗を逮捕。(20 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287260.html>

全会員さん用動画 (17 分)

<https://youtu.be/xf0Gh1TnR3M>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 9 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に変えさせていただきます。

*****[チャート集]*****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/ewBd2>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/yUcn>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/f7jHb>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. アルメニア系行政組織消滅へ
2. 恒大集団、上層部逮捕され株も売買停止
3. おかしいぞ！民主党地盤が集団強盗を逮捕

関連リンク

アルメニア系「共和国」消滅…ナゴルノ・カラバフ、来年1月にすべての行政機関解散

2023/09/29 06:34

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230929-0YT1T50053/>

ナゴルノ・カラバフ（アルメニア語による名称はアルツァフ共和国）

https://japanknowledge.com/contents/nipponica/sample_koumoku.html?entryid=3057

廣瀬陽子氏「ナゴルノ・カラバフ紛争の位相」（2003年？）

<file:///C:/Users/user/Downloads/KJ00004192037.pdf>

中国恒大の危機深刻化、本土部門が支払い不履行一元幹部拘束か

2023年9月25日 23:39 JST 更新日時 2023年9月26日 7:42 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-25/S1JPWSDWX2PS01>

中国恒大元幹部らを拘束、当局が調査－財新

2023年9月26日 0:28 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-25/S1JQV3DWLU6801>

中国恒大会長が警察の監視下に、連行され指定場所に－関係者

2023年9月27日 12:40 JST 更新日時 2023年9月27日 16:14 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-27/S1MJH9T0AFB401?srnd=co.jp-v2>

中国恒大株、香港市場で売買停止－許家印会長の警察連行報道後

2023年9月28日 10:01 JST 更新日時 2023年9月28日 10:59 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-28/S107YKT0AFB401?srnd=co.jp-v2>

警察官が若者を“ボコボコ”に…アップルストアを100人が襲撃し略奪 52人逮捕

2023年9月28日 木曜 午後4:56

<https://www.fnn.jp/articles/-/592986>

米ターゲット、4州9店舗を閉鎖へー窃盗犯罪による損失抑制を狙う

2023年9月27日 4:42 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-26/S1LX9PT1UM0W01>

【1. アルメニア系行政組織消滅へ】

ナゴルノカラバフのアルメニア系行政当局は来年1月1日にすべての機関を解散すると発表しました。

12万人いるアルメニア系住民のうち、すでに7万人が退避したそうです。

アルメニア側は「民族浄化だ！」と非難していますが、それを恐れるようなことをしてきたのかもしれない。

同地域のアゼルバイジャン系は4万人だそうです。

約30年間アルメニア支配下に置かれたことを考えればアルメニア人に対し思うところがあるはず、と思います。

大陸国家は「復讐の連鎖」が終わりそうになく、恐ろしいです。

この地域もおそらく、「これでめでたし」とはならないでしょう。

これほど圧倒的な力の差があれば、アゼルバイジャンがアルメニア南部を挟み撃ちすれば領土を奪えると考えerのではないかと思います。

先週までは半信半疑でしたが、その確率が高まっているような気がします。

さらに地図を見てみると、アゼルバイジャンと飛び地の一番狭い地域を抑えたらアルメニア南部は詰んでしまうのではないかと思います。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">- 幅が30km程度- 主要道が1本- 隣に湖がある |
|--|

両側から挟み撃ちすれば、簡単に南部への補給路を止められそうだからです。

さらに調べてみると、この問題は根深いことがわかります。

たとえば廣瀬陽子氏の論文「ナゴルノ・カラバフ紛争の位相」にはこう書いてあります。

「民族浄化の結果、アルメニア人 34.5 万人が難民に、アゼルバイジャン人約 100 万人が難民または国内避難民になった」

→おそらくこれにより、地域・民族構成が大きく変わったことでしょう。

「イランは北部にアゼルバイジャン共和国より多くのアゼルバイジャン人を抱えており、潜在的なアゼルバイジャン人の統合を恐れていることから…アルメニアを支援している」

→これは「なるほど」と思いました。

しかしイラン側に支援する余裕があったら、今回のような一方的結末になっていないはず。

またイラン政府がそれをイヤがっても現地のアゼリ人たちがそれを支援するかもしれません。

ということはやはり、アゼルバイジャンが「ナゴルノカラバフ奪還以上の戦果」を求める可能性が高いと考えます。

【2. 恒大集団、上層部逮捕され株も売買停止】

今週は恒大集団に関する大きなニュースが続きました。

09 月 25 日、本土部門の恒大地産集団が約 40 億元（約 810 億円）の元利払不能と公表。

同日、最高経営責任者（CEO）だった夏海鈞氏と最高財務責任者（CFO）だった潘大榮氏を当局が拘束

続いて許家印会長が警察の監視下に置かれているという報道が流れました。

さらに 09 月 28 日、中国恒大株が香港市場で売買停止。

中国は会社都合で株や債券の売買を停止できるので、値下がり防止のためと思われます。

1 年半売買停止にすると上場廃止となるので、つい最近売買を再開したばかり。

しかし値下がりするのはイヤなので、また 1 年半ギリギリまで売買停止にするつもりではないでしょうか。

そして会長や CEO・CFO 逮捕の目的はおそらく「見せしめ」。

罪状はこれから考えるのだと思います。

なぜならもはやこの問題はどうにもならず

「見せしめを用意してスッキリしてもらえない」

からです。

先進国なら「横領・背任」などの犯罪行為で逮捕されます。

しかし独裁国家は「失敗しても粛清」「独裁者の機嫌を損ねても粛清」です。

これは「中華帝国あるある」です。

(1) 対処しようがない問題には憎むべき生贄を用意し、その人物を処刑することで不満をそらす。

(2) 同時に独裁者は「救世主」を演じることでトップの地位を盤石にする

という「よくある手口」なのです。

たとえば三国志演義の曹操。軍の食料が足りなくなったので担当者を処刑し、

「こいつが横領していたから食料が不足していたのだ！悪人は俺が処刑したからもう安心しろ！」

ということで部下たちの不満を収めました。

本当に、先進国に生まれて良かったと思います。

【3. おかしいぞ！民主党地盤が集団強盗を逮捕】

最近、米国のポリコレが変調をきたしています。

フィラデルフィアで約 100 人の若者がアップルストアや大手スポーツ用品店など次々と襲撃。

これは民主党地盤ではよくある話なのですが、**驚いたのは警官がそれを逮捕・捜査している**ことです。

民主党州ではBLM暴動や窃盗は「実質無罪」とされ、窃盗を止めた従業員はクビにされます。

重犯罪でもすぐ釈放されます。

警官が仕事をする意味はありません。

それなのに集団強盗を捕まえたものですから、ニュースになったのかもしれませんが。

さらにフィラデルフィア（ケンジントン市）は「麻薬聖域都市」で、売人も患者も放置されています。

そんな地域でなぜ、集団強盗だけを逮捕・捜査するのか？

何か変化が起きているのかと不思議に思います。

NY 知事は「不法移民をこれ以上受け入れる余力はないから、他の国に行ってくれ」と泣きを入れました。

NY 市では 6 万人の不法移民がおり 3 年間で 120 億ドル（約 1.8 兆円）かかるので、「警察」「消防」「公衆衛生」「矯正」の予算を削減しました。

「警察解体」はポリコレの悲願であり、たとえばミネソタ州の町では警察官の応募がいきなり警察署が消滅しそうです。

せっかく不法移民のために警察予算を削ったのに、米民主党はなぜまた治安を回復させるようなことをするのか？

「正気になった」のか、それとも「一時的な選挙対策」か。

しかし米民主党支持者のうち極左の人々は、警察が集団強盗を逮捕したことが大いに不満でしょう。

左派の中で内ゲバが起きそうな予感がします。

【会員さん用アップデート概略】

1. もし政府閉鎖を本気にしてるなら「売られ過ぎ」
 2. 米大企業、公式にポリコレを続々と否定
 3. 米政府、わざと原油高くして新興国を殺す気か
-

関連リンク

米下院議長、一時的な政府資金手当案を拒否 政府閉鎖のリスク高まる

2023 年 9 月 28 日午前 5:26 GMT+93 時間前更新

<https://jp.reuters.com/world/us/KBUZCNX67BMUHMM3VIYSOQ40TY-2023-09-27/>

ゴールドマンのCEO、化石燃料企業との関係解消求める声を一蹴

2023年9月26日 8:04 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-25/S1K8VFDWLU6801?srnd=co.jp-v2>

ブラックロックなど資産運用各社、ESGファンドを相次いで閉鎖

2023年9月22日 1:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-21/S1C4U5T1UM0W01>

ミシェル・ベセリーナ

2023年9月21日 15時37分配信 | 2023年9月21日更新

フロリダ州オーランド - ディズニーのボブ・アイガーCEOは投資家に対し、ディズニーはロン・デサンティス知事と共和党指導部のもと、同社とフロリダ州政府との間で進行中の文化戦争において「雑音を静める」と語ったと報じられた。

https://flvoicenews.com/disney-ceo-bob-iger-tells-investors-company-will-quiet-the-noise-in-ongoing-culture-war-report/?_x_tr_sl&_x_tr_

米、中国が世界のメディア操作と非難 表現の自由後退に警鐘

2023年9月29日午前 7:39 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/7LCCSKJWVJ06NJ4U04LFBPNY7E-2023-09-28/>

ロシア産原油が85ドル超に上昇、G7設定の上限価格を大きく上回る

2023年9月28日 22:26 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-09-28/S1P0DCDWLU6901?srnd=co.jp-v2>

【1. もし政府閉鎖を本気にしてるなら「売られ過ぎ」】

今週の途中まで私は米株に対して弱気になりかけていました。

しかしここ数日の動きを見て「たぶん大丈夫だ」と思い直しています。

米株が弱かった理由のひとつに、この1週間で米10年国債金利は4.40%近辺から一時4.65%まで上昇したことがあります。

米共和党下院議長は上院で進められている政府資金を一時的に手当とする法案を拒否しました。

記事ではまるで共和党が悪いように書いていますが、マスメディアが米民主党をひいきするのは「いつものこと」。

ただ新型コロナのとき米民主党はトランプ政権が米国民を援助する法案を邪魔しまくって、ついには政権を倒しました。

その時の分を少しぐらいやり返したい気持ちが、共和党側にはあるかもしれません。

しかしこの「儀式」を真に受けて米株を売ると、また米株は踏み上げられると思います。

【2. 米大企業、公式にポリコレを続々と否定】

最近、米国の大企業が公式にポリコレを否定しています。

たとえばゴールドマン CEO は、伝統的なエネルギー業界の顧客との関係を解消するよう求める気候変動問題の活動家の要請を一蹴しました。

ブラックロックなど資産運用各社は ESG ファンドを相次いで閉鎖しています。

数々のポリコレ映画で大爆死したディズニー CEO は、同社とフロリダ州政府との間で進行中の文化戦争で「雑音を静める」と発言しました。

米映画大手は6月に、ポリコレ人材を解雇しポリコレ部署を潰しています。

これまで「差別！」と言われて特権を認めていたのに、際限がないし損をするばかりと理解したのかもしれない。

それでも、「トランプは正しかった」と言うのは未だタブーなようです。

「エンジン車廃絶は無理でした。トヨタさんは凄いです」と言えないのと同じです。

このまま行けば米共和党やトランプ氏が選挙で有利になると思うかもしれませんが、一筋縄では行きません。

米民主党は「人気がなくとも権力を維持する方法」をシステム化しているからです。

ひとりで1万人の有権者登録や郵便投票が可能です。

バイデン政権はすでに700万人の不法移民を受け入れ、運転免許証を与えて有権者登録できるよう

用意しています。

国務省 グローバル・エンゲージメント・センター(GEC) を中国プロパガンダの対抗機関として宣伝し、さらなる権限と予算を拡大しようとしています。

これまで GEC はツイッターファイルだけで知られた検閲機関ですが、さらに権限を拡大して共和党やトランプ派への検閲を強化するつもりでしょう。

【3. 米政府、わざと原油高くして新興国を殺す気か】

G7 は昨年、ロシア産原油の上限価格を 60 ドルに設定しました。

しかしウラル原油は現在、85-86 ドルにまで値上がりしています。

それに対し G7 は上限価格変更を検討していません。

意味がないので当たり前です。

一方米国は戦略石油備蓄 (SPR) を 17 日分まで減らし、官民合わせて 38.5 日しかありません。

おかげで WTI 原油先物は今週、一時 93 ドルを突破しました。

「いずれ SPR を買戻さざるを得ない」と見切られて、踏み上げられているのではないかと思います。

しかし米国は産油国でもあるので、まだマシです。

新興国は「米金利高」「ドル高」「原油高」で死にそうになっていることでしょう。

「おまえら、わざと備蓄減らして原油踏み上げさせてるだろ・・・死ぬぞ？ (新興国が)」

と、現場猫が助言しています。

米株はそれほど弱くならないでしょうが、新興国や欧州関連にはくれぐれもご注意ください。

*****[パフォーマンス]*****

2023 年 09 月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄が反発し必需品指数への劣後が縮小しました。

「グローバルマクロ」も成長銘柄が反発し指数への劣後が縮小しました。

「個別銘柄」も成長銘柄が反発し指数への劣後が大きく改善しました。

-4.17% 永久保有

-4.96% グローバルマクロ

-6.86% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-1.77%	-4.19%	+2.53%	MSCI ワールド指数(*)
-1.03%	-3.47%	+2.53%	MSCI 新興国指数(*)
-2.20%	-4.61%	+2.53%	米 S&P 500 指数
-3.56%	-5.94%	+2.53%	米 NASDAQ 総合指数
-0.37%	-0.37%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.34%	-2.34%	+0.00%	日経平均
-2.14%	-4.55%	+2.53%	米国生活必需品指数

*****[ブログ]*****

2023年09月29日 22:29

投資戦略動画（公開用）20230929 アルメニア系行政組織消滅へ。恒大集団、上層部逮捕され株も売買停止。おかしいぞ！民主党地盤が集団強盗を逮捕。(20分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287260.html>

2023年09月23日 08:00

【週末だけのグローバル投資】アゼルバイジャンとトルコ、いきなり軍事行動。岸田首相、「核な

き世界」でまた侵略招く。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287194.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231007) 理想的な「雇用増と低賃金インフレ」。この米金利上昇でこの調整なら逆にチャンス。米金利高・原油高の歪みは新興国と欧州に。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20231007) 理想的な「雇用増と低賃金インフレ」。この米金利上昇でこの調整なら逆にチャンス。米金利高・原油高の歪みは新興国と欧州に。

ただいま 2023 年 10 月 07 日 (土) 21:17 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 10 月 06 日 23:32

投資戦略動画 (公開用) 20231006 バイデン政権、国境の壁建設へ。トランプ氏下院議長就任はデメリット大。過激派 vs 穏健派、まるで宗教戦争。(30 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287318.html>

全会員さん用動画 (22 分)

<https://youtu.be/05067mNCtt4>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 9 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に変えさせていただきます。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が7日間から5日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/FgdCR>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/K1hPh>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/LJh4k>

(最新チャートブックへのリンク)

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. バイデン政権、国境の壁建設へ
2. トランプ氏下院議長就任はデメリット大
3. 過激派 vs 穏健派。まるで宗教戦争

関連リンク

2023年10月05日19:48

パフォーマンス 2023年09月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287305.html>

バイデン米政権、メキシコ国境の壁増設へ トランプ氏が謝罪要求

2023年10月6日午前7:13 GMT+91 時間前更新

<https://jp.reuters.com/world/us/JG7PRMHBZNPPrKEPRKU5X5SLQI-2023-10-05/>

バイデン政権 “国境の壁” の建設を一部認める判断 | TBS NEWS DIG

2023/10/06

<https://youtu.be/nSGELwKs23g>

バイデン政権発足以来、不法入国者は「わかっているだけで」700万人超。

Southwest Land Border Encounters

<https://www.cbp.gov/newsroom/stats/southwest-land-border-encounters>

Biden quietly auctions off border wall parts to stunt Republican effort to restart construction: report

DOD selling off 'excess border wall materials' after GOP-sponsored Finish It Act clears Senate

Published August 20, 2023 10:56am EDT

<https://www.foxnews.com/politics/biden-quietly-auctions-trump-border-wall-parts-stunt-republican-effort-restart-construction-report>

亡命申請アプリを使えばすぐ米国に入れる

アメリカ国土安全保障省 メキシコからの移民申請予約アプリを6月中に導入

<https://esta-center.com/news/detail/046600.html>

(DeepL 翻訳)

新著で明らかになったホワイトハウスの本当の責任者（ヒント：ジョー・バイデンではない）

2023年9月6日午前9時27分（米国東部時間）発行

<https://nypost.com/2023/09/06/new-book-reveals-who-is-really-in-charge-of-the-white-house-hint-its-not-joe-biden/>

トランプ氏が「内輪もめ」批判

2023年10月4日 14:30

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ074994610U3A001C2MM0000/>

党内造反 トランプ氏の影 前代未聞の下院議長退場 政府機関閉鎖の危機再来

2023年10月5日 5:00

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1234510>

トランプは共和党が恒久的な交代を決定する間、「短期間」下院議長を受け入れるでしょう

October 5, 2023 4:59pm EDT

<https://www.foxnews.com/politics/trump-accept-speakership-for-short-period-republicans-decide-permanent-replacement>

乙女戦争 ディーヴチャー・ヴァールカ

大西巷一

<https://amzn.to/48L2M3F>

【1. バイデン政権、国境の壁建設へ】

バイデン政権がテキサス州の複数の場所に

「国境の壁建設を認める」

と決定し、世界を驚かせました。

マヨルカス国土安全保障省(DHS)長官は「国境付近に物理的な防壁と道路を建設することが緊急かつ急務」と言ったそうです。

不法移民が増えた民主党地域で、首長らの不満が爆発していましたからね。

しかしバイデン氏はトランプ氏の「国境の壁建設」をボロクソに批判し、就任直後に廃止を打ち出したはず。

ネットでは「これもトランプ氏が正しかった」「最初から想像できた結末」「不法移民排除は差別って言ってましたよね」と批判されています。

トランプ氏自身もバイデン氏に謝罪を要求しています。

バイデン政権に入って、不法移民は「少なくとも」700万人に達しています。

さらに6月からは**亡命申請アプリ「CBP One」**を使えばすぐ入国できるようになりました。

それで入国した人々は「不法ではない」そうです。

捕捉されていない不法移民まで含めると1000万人に達していてもおかしくありません。

バイデン政権は少なくとも5月時点では、国境の壁建設に強く反対していました。

共和党はその頃、**「Finish It Act」**という法案を提出したようです。

これは連邦政府に対し「国境の壁建設を止めたことにより余った資材を新たな壁建設に使用させるか、テキサス州のような州に引き渡し国境防衛に使用させる法律。」とのこと。

するとバイデン政権は、野ざらしになっていた余った国境の壁の材料をこっそり安値で処分し始めました。

テキサス州が「壁を作るから余った材料を渡せ」と言っても、「余ってない」と切り抜けるつもりだったのでしょう。

やはり先週書いたように、**米民主党に少なくとも「政策転換」か「権力構造の変化」があったのではない**かと思います。

犯罪に対して「寛大な」米民主党が先週、100人の集団強盗を逮捕・捜査するのは変だと思いました。

もしかするとバイデン氏を無視し、無制限に不法移民を受け入れようとしていたスタッフが失脚したのかもしれない。

今後の政権人事に注目しておきます。

現実的な人々は「移民を無制限に受け入れると生活が破壊される」ことに気付きました。

それで穏健派が「国境の壁建設」を認めたのかもしれませんが。

しかし左派やマスメディアは怒り心頭で、この「裏切り」を許さないでしょう。

【2. トランプ氏下院議長就任はデメリット大】

実は共和党も同じで、党内の過激派に手を焼いています。

民主党と妥協して予算案の一部を通したマッカーシー下院議長は9月3日、共和党から8名の造反者が出て解任されました。

その8人は「ティーパーティ」と呼ばれる過激派で、トランプ氏も手を焼いた人々です。

トランプ氏はマッカーシー氏を支持し、15回の投票でようやく当選させました。

当然、今回の解任も喜んでいません。

「左派と戦わなければならない時に、なぜ内輪揉めしているのだ」と批判しています。

トランプ氏は全く右翼ではありません。

もともとリベラルな民主党員でしたが、民主党に失望して共和党に鞍替えしました。

そもそも奥様が合法移民なので、移民を排斥しているわけではありません。

「不法移民や薬物を際限なく入れるな」

と言っているだけです。

トランプ派は共和党の多数派で穏健派。

トランプ氏もバイデン氏と同じく、党内の過激派に頭を悩ませています。

したがって「トランプ派が造反し下院議員を解任した」という報道は全くの的外れです。

おそらく「トランプ氏＝共和党内の少数派で過激派」というレッテルを貼りたいのでしょう。

さて、マッカーシー氏解任に伴ってトランプ氏が下院議長になるとの話が出ています。

トランプ氏は「共和党が合意に達することができない場合、短い 30、60、または 90 日の期間議長になる」と発言。

しかし本人はやりたくてやるわけではなさそうです。

私もトランプ氏にとって、全くメリットがないと思います。

- (1)ただでさえ大統領選と難クセ訴訟で忙しい
- (2)議長は「調整役」であり、リーダーのトランプ氏は全く向いてない
- (3)大統領だったので、警備はすでに付いている
- (4)下院議長は序列第三位で、正副大統領にもしものことがあれば大統領になる。もしそうなれば「トランプが裏工作をしてマッカーシー下院議長を解任し（←既に言っている）、正副大統領をXXしてまで大統領になろうとした」と言い出すヤツが出る。
- (5)下院でバイデン一族の追及が進んでいるのに、下院議長になって発言すれば「私怨を晴らすためにやっている」と思われる

こうして考えると、おそらく下院議長はさらなる強硬派が就任するのではないかと私は考えます。

【3. 過激派 vs 穏健派。まるで宗教戦争】

今後は移民制限や治安維持に舵を切ったバイデン政権に、ポリコレ極左やメディアの攻撃が激しくなるでしょう。

過激派 vs 穏健派で、米民主党の内ゲバ激化するということです。

ただし左派が内ゲバを起こしても、お仲間であるマスメディアはあまり報道しないかもしれません。

共和党はほぼトランプ派が統一しているのに、「共和党が内紛！」と騒がれるのと対照的です。

これはまるで、**長い宗教戦争の一幕**のようです。

リベラルの皮をかぶった共産主義（ポリコレ左派）

vs キリスト教右派

の構図です。

- それぞれに過激派がいて、穏健派を悩ませています。

- 過激派は穏健派を「裏切り者」として制裁し、和平工作をブチ壊します。
- 今回の下院議長解任劇のように、同じ派閥の穏健派と過激派がそれぞれ敵と結んでまで相手を潰しに行くことがあります。
- 被害者が団結して「仕返し」をすると、別の被害者が生まれます。
- 最初は手段を選ばない過激派をあらゆる勢力が利用します。
- しかし国が荒れてみな争うことに疲れると、穏健派が過激派を排除にかかります。

「宗教戦争あるある」です。

ところで最近、宗教戦争について考えさせられる漫画を読みました。

「乙女戦争 ディーヴチー・ヴァールカ（大西巷一）」です。

非常に面白く絵も美しいのですが、最初から最後まで人間の「業」が詰まった作品です。

人間の醜い部分が苦手な人は避けたほうが良いかもしれません。

この物語は 15 世紀ボヘミア（チェコ）で、ヤン・フスがカトリック教会の免罪符を否定し火炙りになったのがきっかけで起きた**フス戦争**が舞台となります。

「ルターより 100 年早い宗教改革」

「女性や子供を含めた鉄砲隊戦術のさきがけ」

という、様々な意味で興味深い戦いです。

宗教戦争は「お互い異教徒なので皆殺し」「殺されても殉教者として崇められるからヨシッ！」と凄惨な戦いになりやすいことがよく描かれています。

巻末の解説があまりに面白いので調べたところ、作者の**大西巷一**氏は北大大学院まで行った元ガチ研究者。

「史実部分」「創作部分」を後から示してくれるので、私としては好感度が高いです。

画力が高いのもったいないとも思うのですが、作画は誰かに任せて面白い原作をもっとたくさん生み出してもらいたいと思ってしまいました。

=====

【会員さん用アップデート概略】

-
1. 理想的な「雇用増と低賃金インフレ」
 2. この米金利上昇でこの調整なら逆にチャンス
 3. 米金利高・原油高の歪みは新興国と欧州に
-

関連リンク

9月米雇用者数、予想大幅に上回る伸びー追加利上げの論拠強まる

2023年10月6日 21:34 JST 更新日時 2023年10月6日 23:10 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-06/S23XGZT1UM0W01?srnd=cojp-v2>

米国債メルトダウン、ピークから46%安ーITバブルや金融危機に匹敵

2023年10月5日 8:02 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-04/S20WCFT0AFB401?srnd=cojp-v2>

サウジとロシア、年末まで供給削減継続の方針確認ー原油高勢いに陰り

2023年10月5日 0:46 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-04/S20AVADWLU6801>

【1. 理想的な「雇用増と低賃金インフレ」】

9月は米金利上昇と米株安が進み、パフォーマンス的にも心理的にも厳しい状況でした。

しかし米国債金利が大きく上昇する中で、SP500指数が4.87%の下落で済んだのはむしろ幸いだったかもしれません。

終わってみると、米株はかなりの戻りが期待できる形に見えるからです。

雇用統計では非農業部門雇用者数が予想の 17 万人増をはるかに上回る前月比 33 万 6000 人増。

これに驚いて一瞬米 10 年国債金利が急上昇し、米株も下げました。

しかし平均時給が予想を下回り前年比で+4.2%と 2021 年半ば以来の低い伸び。

それを好感して米株は結局、大きく上昇して引けました。

「雇用は増えているが賃金インフレは落ち着いている」

という理想的な状態なので当然です。

実は一部会員さんに「雇用統計はよほど強い数字でなければ大丈夫」とメールでお知らせしていました。

なぜならばすでに ISM 指数（製造・非製造）とも、「景気拡大かつインフレ鎮静化のゴルディロックス状態」を示していたからです。

実際には雇用統計で予想をはるかに上回る強い数字が出たわけですが、その後の戻しも想像以上でした。

【2. この米金利上昇でこの調整なら逆にチャンス】

9 月は米 10 年国債金利が 4.1%から一時 4.9%へ急上昇。

これは債券市場では「(価格) 暴落」にあたります。

しかしその割に SP500 指数は 4.87%の下落で済みました。

ドル高のため円ベースではたった-2.37%です。

実は 9 月最終週から、米金利が上昇してかつドル高なのに成長株が上昇する (パターン a) が出現していました。

これはかなり強気のサインです。

ここから金利が少しでも下がると「ドル安→米株大幅高」になる (パターン b) を想定していました。

雇用統計発表後、数字関してからの米株の動きはまさにそれでした。

つまり (パターン a) と (パターン b) を交互に繰り返すドットコムバブル型の上昇相場が続いているという私の仮説が正しい可能性が高いことを示しています。

米長期国債価格はこの3年半でほぼ半値になってしまいました。

「還年限が10年以上の米国債の価格は2020年3月のピークから46%下落」という報道がありました。

ホンマかいなと確認すると、ホンマでした。

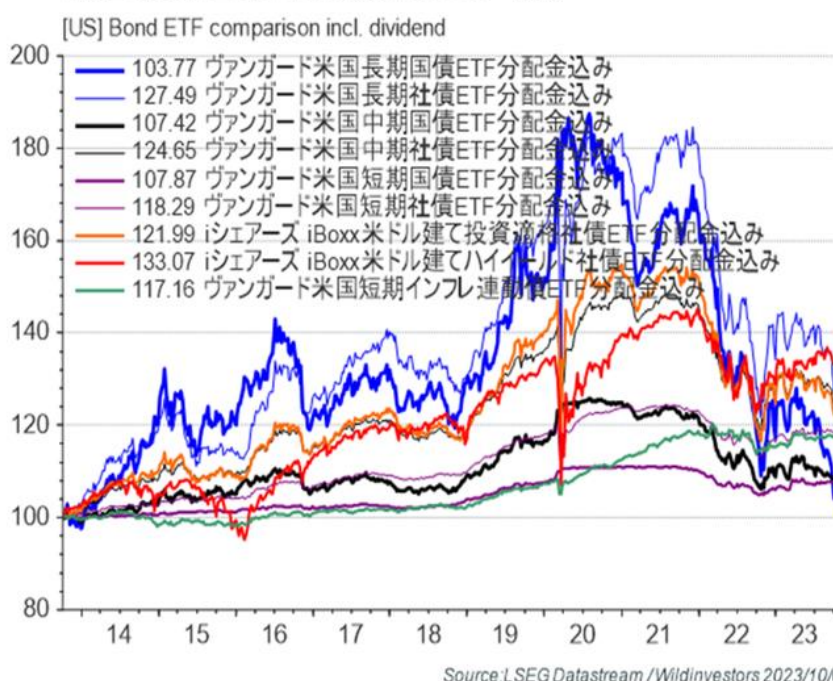
米10年国債金利が0.5%を下回っていたその当時、まさか米長期国債を買って3年で半値になるとは誰も思っていなかったに違いありません。

2023/10/07



米長期国債、 確かに半値近くになった

米国債券ETF比較(分配金込み)



まさか米長期国債
を買って3年で半値
になるとは

たとえばクーポン0.5%の米10年国債金利を100円で買ってしまった場合、償還まで持てば年0.5%の利回りが得られます。

しかしそのために5.5%で調達していれば、マイナス5%の逆ザヤです。

かといって今売ると半値になってしまいます。

**注意すべきは「住宅ローンや商業不動産ローンでも同じ
ことが起きている」こと。**

ローン債権価格暴落し、貸し手たちは大損しているのです。

この分だと米国をはじめ、「中小銀行危機がまた起きるかもしれない」と考えます。

【3. 米金利高・原油高の歪みは新興国と欧州に】

米金利上昇のおかげで、新興国通貨が対ドルで安値を突破してきています。

また今週は原油価格が下げましたが、これまでの原油高も新興国にダメージを与えているはず。

JP モルガンは「燃料コストが消費者を圧迫しており需要崩壊が始まった」とコメントしました。

おそらく崩壊したのは新興国経済でしょう。

エネルギーや食料価格が上がると、新興国のほうが先進国よりダメージ大きいからです。

それにもかかわらず、新興国債（ソブリン・社債・ディストレスト）の対米国債スプレッドは低下中。

しかし私なら「米国債を売って新興国債を売る」ことを進めると思います。

このようにして世界中の資金が米国に集まり、新興国の金融が引き締まってしまうのです。

先進国では特にドイツがヤバい感じがします。

それはまだ調査中ですが、そもそも欧州は投資にあまり適していないのであまり熱を入れてやらないかもしれません。

*****[パフォーマンス]*****

2023年10月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄反発し生活必需品指数を約2.8%リード。

「グローバルマクロ」は「本流」と「銘柄選択」良好でMSCIワールド指数を2%弱リード。

「個別銘柄」も「本流」と「銘柄選択」好調でMSCIワールド指数を5%弱リード。

+0.09% 永久保有

+1.70% グローバルマクロ

+4.63% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.27%	-0.25%	-0.02%	MSCI ワールド指数(*)
-1.63%	-1.61%	-0.02%	MSCI 新興国指数(*)
+0.46%	+0.48%	-0.02%	米 S&P 500 指数
+1.58%	+1.60%	-0.02%	米 NASDAQ 総合指数
-2.55%	-2.55%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.71%	-2.71%	+0.00%	日経平均
-2.69%	-2.67%	-0.02%	米国生活必需品指数
+0.96%	+0.98%	-0.02%	情報技術
-0.97%	-0.95%	-0.02%	一般消費財
+1.19%	+1.21%	-0.02%	コミュニケーション

2023年09月のパフォーマンス（確定）

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287305.html>

「永久保有」は成長銘柄だけでなく必需品銘柄も下げ、生活必需品指数にかなり劣後しました。

「グローバルマクロ」は「ネットロング」「本流ポジション」「銘柄選択」いずれも良いところなく、MSCI ワールド指数を相当下回りました。

「個別銘柄」も「ネットロング」「本流ポジション」「銘柄選択」いずれも良いところなく MSCI ワールド指数に大きく劣後しました。

- 3.94% 永久保有
- 4.54% グローバルマクロ
- 6.48% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
-1.77%	-4.28%	+2.62%	MSCI ワールド指数(*)
-0.02%	-2.57%	+2.62%	MSCI 新興国指数(*)
-2.37%	-4.87%	+2.62%	米 S&P 500 指数
-3.34%	-5.81%	+2.62%	米 NASDAQ 総合指数
-0.37%	-0.37%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.34%	-2.34%	+0.00%	日経平均
-2.30%	-4.79%	+2.62%	米国生活必需品指数
-4.47%	-6.91%	+2.62%	情報技術
-3.54%	-6.01%	+2.62%	一般消費財
-0.73%	-3.27%	+2.62%	コミュニケーション

*****[ブログ]*****

2023年10月06日 23:32

投資戦略動画（公開用）20231006 バイデン政権、国境の壁建設へ。トランプ氏下院議長就任はデメリット大。過激派 vs 穏健派、まるで宗教戦争。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287318.html>

2023年10月05日 19:48

パフォーマンス 2023年09月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287305.html>

2023年09月30日08:00

【週末だけのグローバル投資】アルメニア系行政組織消滅へ。恒大集団、上層部逮捕され株も売買停止。民主党地盤が集団強盗を逮捕。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287261.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20231013) イスラエル情勢でも米長期金利低下。ホテル代上昇は「聖域都市」のせい？ 米国、国内外メチャクチャなのに株価好調。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20231013) イスラエル情勢でも米長期金利低下。ホテル代上昇は「聖域都市」のせい？ 米国、国内外メチャクチャなのに株価好調。

ただいま 2023 年 10 月 13 日 (金) 23:56 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2023 年 10 月 13 日 19:24

セミナー動画「第三次世界大戦の拡大(1)ハマス殲滅とイラン核施設攻撃」20231013 (46 分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287389.html>

全会員さん用動画 (12 分)

<https://youtu.be/A0TfbY3D8YU>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには数日中に 9 月のパフォーマンス動画を作りますので、それを今週の解説動画に変えさせていただきます。

***** [チャート集] *****

弊社サイトがまだ復旧していないため、チャートブックは「ギガファイル便」でお届けします。

パスワードはすべて同じ「8421」。有効期間が 7 日間から 5 日間に短縮されました。

よろしくご査収ください。

MKTdailyFX.pdf

<https://xgf.nu/ft3te>

MKTdailyGlobal.pdf

<https://xgf.nu/w7m1p>

MKTdailyJP.pdf

<https://xgf.nu/nhDPd>

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

今週はセミナー動画を作成しましたので、それで代替させていただきます。

「第三次世界大戦の拡大(1)ハマス殲滅とイラン核施設攻撃」20231013 (46分)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287389.html>

2023年10月13日(金)

【目次】

- (1) これからガザ地区で起きる「鳥取城渴(かつ)え殺し」
- (2) イラン核施設攻撃も近々行われる
- (3) 予想をはるかに上回って悲惨な「劣化オバマ外交」
- (4) この状況を作り上げ、利用したい中国だが
- (5) 米国内では中国ロビーが力を伸ばす
- (6) 先進国も他人事ではないガザ地区の運命

第三次世界大戦はすでに始まっていますが、さらに戦火が拡大しそうです。

ハマスのテロ攻撃に対し、イスラエルは宣戦布告。

しかしともにガザ地区に踏み込んで地上戦を展開することはないでしょう。

「鳥取城湯(かつ)え殺し」のような兵糧攻めと、空爆で抑え込むのではないかと思います。

イスラエルにとって、ハマスは敵ではありません。

シリアの空港をミサイル攻撃したということは、「本尊」であるイランの核施設攻撃も近いと考えます。

「劣化オバマ外交」を展開するバイデン政権は、世界のパワーバランスに想像以上の複雑骨折を引き起こしています。

アフガンで9000億円分の武器を置き去りにし、イランにも9000億円の資金を与え、ハマスのテロを間接的に支援したと非難されています。

その背後にいるのはもちろん中国。

ウクライナに加えてイスラエルにも戦火が広がれば、中国が台湾・尖閣を奪っても米国が介入する余力はないと考えます。

まさに

「中東・東欧で対立を煽って中国が漁夫の利を得る」

作戦通りです。

その手口が **2018年10月のペンス演説** で通用しなくなったので、中国やそのシンパはトランプ大統領を引きずり降ろしました。

めでたくバイデン政権になったので、また同じ手口でウクライナやイスラエルで付け火したのです。

パレスチナの人々は悲惨です。

入植者がどんどん入ってきて、住む場所を追われ、狭い地域に押し込められています。

国連決議で反対しても無駄です。

しかし今の先進国は、**「移民難民という入植者」** たちに侵略されています。

いつの間にか「日本人居留区」に押し込められるかもしれません。

そうならないよう、ポリコレ左派の暴力に対抗して行かなくてはならないと考えます。

(46分)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. イスラエル情勢でも米長期金利低下
 2. ホテル代上昇は「聖域都市」のせい？
 3. 米国、国内外メチャクチャなのに株価好調
-

関連リンク

ボストン連銀総裁、利回り上昇続けば追加利上げの必要性低下も

2023年10月13日 5:55 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-12/S2FMG5DWLU6801?srnd=co.jp-v2>

米CPI、コアが2カ月連続で高めの伸びーFRBの方針裏付け

2023年10月12日 21:35 JST 更新日時 2023年10月13日 1:34 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-12/S2F1G8DWRGG001?srnd=co.jp-v2>

【1. イスラエル情勢でも米長期金利低下】

「少しでも米金利が低下すれば米株はかなり上昇する」と、先週書いた通りになりました。

イスラエル情勢にもかかわらず米長期金利低下。

先週雇用統計で一時4.9%まで上げてから、0.3%ポイント低下しました。

おまけにコモディティ価格も下げています。

動画セミナーでも言った通り、第三次世界大戦の戦火が拡大しています。

中東情勢次第では、**「オイルショック」の可能性もある**と私は考えます。

しかし今のところ金利市場やコモディティ市場もその可能性を織り込んでいないようです。

もしかすると

「イスラエルがイラン核施設を攻撃してから本番」

なのかもしれません。

今週はFOMC関係者が

「市場（長期）金利が上昇してくれるなら政策（短期）金利を引き上げる必要性は減る」

という発言をしました。

これはまさに私の考えた通りで、おそらく新興国の経済が先にダウンするでしょう。

それらのコメントにつれて利上げ懸念は後退。

年末から来年頭にかけての米利上げ確率は、4割弱から3割弱に低下しました。

それを交換してSP500指数は上昇基調を辿りました。

【2. ホテル代上昇は「聖域都市」のせい？】

ただしCPIなどの経済指標では、インフレ率低下の兆しは見られません。

このところ毎月のように

「総合CPIの約3分の1を占める住居費は、上昇率が前月比ベースでの伸び全体の半分余りを占めた。ホテル宿泊費がここ2年で最大の伸びとなったことが影響した。」

のような文章が出てきます。

今さらながら思ったのですが、これは

不法移民を税金でホテルに泊めているから

ではないでしょうか？

（大統領選メール 20230727_1）にも書いたように、移民や不法滞在者を泊める料金はホームレスを泊めるよりも1.5倍から2倍高いようです。

256ドル/日 →移民や不法滞在者のホテル代

136-188ドル/日 →ホームレスのニューヨーカーに住宅を提供するために支払っている額

税金から払っていつも満室なのですから、ホテル側は値引きする理由がありません。

それが「ホテル宿泊費がここ2年で最大の伸び」の原因ではないでしょうか。

【3. 米国、国内外メチャクチャなのに株価好調】

米国がやっていることはメチャクチャです。

3年弱で不法移民を700万人迎え入れ、何兆円もの資金を抛出しています。

代わりに市民サービスや公務員の残業代はカット。

少なくとも短期的に不法移民はコストでしかありません。

さらに治安悪化など見えないコストも積み重なります。

いくら予算を増やしても追いつくわけがないと思うのです。

そのような将来につながるとは思えない出費が増えているのに、米経済は非常に強く見えます。

日米はまだマシで、他の国はぐちゃぐちゃです。

米国のこの状態は、ある瞬間にポッキリと逝くリスクなのかもしれません。

しかし今から心配してもしょうがないので、流れに乗ることにします。

*****[パフォーマンス]*****

2023年10月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は成長銘柄さらに続伸で生活必需品指数を約3.5%リード。

「グローバルマクロ」は「本流」と「銘柄選択」良好でMSCIワールド指数を2%弱リード。

「個別銘柄」も「本流」と「銘柄選択」好調でMSCIワールド指数を6%超リード。

+1.13% 永久保有

+3.35% グローバルマクロ

+7.84% 個別銘柄

【参考】(*)印は配当込みの指数です

円ベース	現地通貨	通貨	
+1.41%	+1.13%	+0.27%	MSCI ワールド指数(*)
+1.35%	+1.08%	+0.27%	MSCI 新興国指数(*)
+1.71%	+1.44%	+0.27%	米 S&P 500 指数
+2.97%	+2.68%	+0.27%	米 NASDAQ 総合指数
+0.15%	+0.15%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+1.82%	+1.82%	+0.00%	日経平均
-2.39%	-2.66%	+0.27%	米国生活必需品指数
+4.88%	+4.59%	+0.27%	情報技術
+1.77%	+1.50%	+0.27%	一般消費財
+5.66%	+5.37%	+0.27%	コミュニケーション

*****[ブログ]*****

2023年10月07日 08:00

【週末だけのグローバル投資】バイデン政権、国境の壁建設へ。トランプ氏下院議長就任はデメリット大。過激派 vs 穏健派、まるで宗教戦争。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287320.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】特別メール

23. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20230924) [大統領選]米下院議長、バイデン氏への正式な弾劾手続き始める。モルスタ内部告発者が HB 氏の「詐欺的」スキームと「疑わしい」取引を銀行と SEC に報告。WH が報道各社幹部に「共和党の嘘と誤情報は、報道機関が報じる価値があるものではない」と書簡で警告、これは「憲法違反の政府検閲を行っている新たな証拠」では？ワイス特別検察官が HB 氏を銃に関する 3 つの犯罪で起訴。NY 市では 6 万人の不法移民がおり、3 年間で 120 億ドル（約 1.8 兆円）かかる。だから「警察」「消防」「公衆衛生」「矯正」の予算削減。「警察解体」を叫んだポリコレの思い通り。ほか

投資戦略アップデート（20230924）[大統領選]米下院議長、バイデン氏への正式な弾劾手続き始める。モルスタ内部告発者が HB 氏の「詐欺的」スキームと「疑わしい」取引を銀行と SEC に報告。WH が報道各社幹部に「共和党の嘘と誤情報は、報道機関が報じる価値があるものではない」と書簡で警告、これは「憲法違反の政府検閲を行っている新たな証拠」では？ワイス特別検察官が HB 氏を銃に関する 3 つの犯罪で起訴。NY 市では 6 万人の不法移民がおり、3 年間で 120 億ドル（約 1.8 兆円）かかる。だから「警察」「消防」「公衆衛生」「矯正」の予算削減。「警察解体」を叫んだポリコレの思い通り。ほか

ただいま 2023 年 09 月 24 日（日） 20:20 です。

目次

- 中立のメディアによる情報
- ☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道
- ★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道
- △△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【下院議長、バイデン氏弾劾手続きへ】

- ☆☆ 米共和党マッカーシー下院議長は、バイデン氏への正式な弾劾手続きを始めると明らかに。しかし下院弾劾決議は通るのか？
- ☆☆ 同下院議長が示したバイデン氏弾劾訴追の書簡。米民主党は調査をすっ飛ばしてトランプ大統領を弾劾にかけたので、同じことをやり返す可能性アリ。
- ☆☆ 2015年5月モルスタ内部告発者が、HB氏の「詐欺的」スキームと「疑わしい」取引を銀行と米証券取引委員会（SEC）に報告。それが捜査のきっかけ。
- 〇〇 左派メディア「EUが先にショーキン氏解任を求めている」という嘘を暴く 2015年12月18日のEU報告書が発掘された。
- ★★★ WHが報道各社幹部に「共和党の嘘と誤情報は、報道機関が報じる価値があるものではない」と書簡で警告したことをCNNが暴露。これは「憲法違反の政府検閲を行っている新たな証拠」になるのでは？
- ☆☆ ワシントンDCにあるHB氏や中国企業の貸しオフィスの鍵を、ジョー・バイデン夫妻や叔父ジェームズ・バイデン氏が持っていた。ビジネスにガッツリ関与してるだろ。
- ☆☆ バイデン氏の失態動画3連発。昔からこんな感じで珍しくもないが、それを日本の左派メディアが報じるのが新しい。
- ☆☆ バイデン氏の初の弾劾調査公聴会は09月28日（木）に決定。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏を起訴】

- ☆☆ ワイス特別検察官がHB氏を銃に関する3つの犯罪で起訴。しかし共和党側は「マネロンやロビー法違反を誤魔化すんじゃないだろうな」と警戒。
- ★★★ HB氏銃所持犯罪について書かれた2021年03月ポリティコ記事。兄の未亡人が銃を食料品店の裏ゴミ箱に捨てたり、SSが揉み消そうとしたり。
- ★★★ HB氏捜査で検察官や捜査官に対する脅迫や嫌がらせが増えたとFBIは独立部門調査を設置。「独裁者の親衛隊」が作られる特別扱い。

【不法移民問題】

- ☆☆ NY市が不法移民保護のため予算が逼迫し「警察」「消防」「公衆衛生」「矯正」の予算削減。「警察解体」を叫んだポリコレの思い通り。
- ☆☆ NY市では6万人の不法移民がおり、3年間で120億ドル（約1.8兆円）かかると見積もられている。

☆☆ 6月にNY市に到着したベネズエラ国籍の男がNY市到着後2か月で14件の犯罪で6回逮捕された。しかしすぐ釈放され裁判すっぽかす。

【その他の話題】

☆☆ ロンドン警視庁、中国のスパイ容疑で英議会調査担当者を逮捕。そのことをスナク英首相がG20で中国の李強首相に伝える。

☆☆ GA州アトランタのウォルマートは2022年12月に万引き犯に放火され営業を休止。来年営業が再開時、店内に交番が設置される予定。

★★ エジプトを巡る収賄容疑でメネンデス上院外交委員長（民主党）をマンハッタン連邦検察局が起訴。「民主党だから無罪」にならないのか。

【下院議長、バイデン氏弾劾手続きへ】

☆☆

米共和党マッカーシー下院議長は、バイデン氏への正式な弾劾手続きを始めると明らかにしました。

弾劾の内容は放映されるので、「知る人が増える」かも知れません。

しかしそんなことをすれば「汚職疑惑が山ほどあること」「捜査を妨害していたこと」「検閲していたこと」がバレてしまいます。

ですから民主党や左派メディア・ビッグテックとしては

(1) まず、下院で弾劾決議が通らないようにする。

(2) 次に弾劾の様子は「今回に限って」放映しない

などの対策をしてくるでしょう。

実際そのためなら、人が大勢〇んでも構わないと思っているはずですよ。

なんせ1月6日の議事堂警察官が何人も「自殺」しているぐらいですから。

=====

9.12 正式に弾劾手続き開始

【弾劾手続き開始】

米共和党マッカーシー下院議長は、バイデン氏への正式な弾劾手続きを始めると明らかに。

これまで数えきれないほどの弾劾決議が提出されていたが、共和党下院の中で反発する勢力がいあ
た（いわゆる RINO=名ばかり共和党）。

RINO 寄りのマッカーシー下院議長が正式に発表したということは、党内で合意が得られたというこ
と。

【弾劾手続き】

弾劾決議は下院の専管事項。過半数の賛成が必要。

それが可決されると、上院に弾劾裁判所が設置される。

有罪判決は上院出席議員の 3 分の 2 以上の有罪判断が必要。

いまの構成は民主党 51 対共和党 49 なので、有罪にするのはほぼ不可能。

しかし弾劾の様子は生放送されるので、バイデン一族がやったことが深掘りされ「知る人が増える」
効果はある。

(1) 下院委員会の捜査

ここで数か月かかる。

ペロシ前下院議長（民主党）はここをすっ飛ばしてトランプ氏を弾劾にかけた

今回は 3 委員会（政府監督・司法・歳入）が捜査を主導

歳入委員会が入っているのがミソで、内部告発者が言っていたように捜査妨害が明らかになる可能
性が高い。

↓

(2) 下院議会で弾劾決議

↓

(3) 上院議会で弾劾裁判

これは(2)に続き速やかに行われることになっている。

ただし上院は民主党支配なので、ルール無用で日程を遅らせる可能性は否定できない。

今のスケジュールだと 2024 年夏-秋に弾劾裁判の可能性はある。

大統領選は 2024 年 11 月。

弾劾決議(2)が行われると捜査権限が強化されるため、拒否できなくなる。

【マッカーシー下院議長会見内容】(資料 a)

- バイデン氏は息子ハンター・バイデン (HB) 氏のビジネス相手と電話や食事をしていた
- 20 億円以上の海外資金がバイデン一族に流れ込んでいる (中国・ロシア・ウクライナ・カザフ・ルーマニア)
- 財務省が 150 以上の不審な海外決済記録を保有 (マネロン疑惑)
- FBI はウクライナからの 10 億円賄賂を把握していた
- バイデン氏は副大統領オフィス (当時) を使い、息子のビジネスを支援
- バイデン一族は特別待遇を受けている (捜査介入など)

マッカーシー下院議長はクビが危ない。2024 年予算案を巡り、マット・ゲイツ議員はじめ批判が出ている崖っぷち。

マッカーシー下院議長が選出されたときはかなり揉めて、クビにしやすいルールに変更された。

だからマッカーシー下院議長が保身のためにバイデン氏弾劾を言い出した可能性はある。

【最近あったバイデン一族報道その 1】

モルガンスタンレーの内部資料と SEC（証券取引委員会）の内部告発資料の存在が明らかになった。
(資料 b)

HB 氏のビジネス仲間デボン・アーチャー氏は 60 億円詐欺事件で有罪判決を受けたが、2015 年に捜査のきっかけになったのがこの資料。

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/MorganStanleyWBFile.pdf>

モルガンスタンレーは当時から、バイデン一族やデボン・アーチャー氏（とオバマ氏？）の関係を把握していた。

モルガンスタンレーの副頭取(?)が SEC に内部告発していたが、無視された。

HB 氏は 60 億円詐欺事件に関与し、利益も得ていたが、捜査対象から外された。

【最近あったバイデン一族報道その 2】

バイデン氏はウクライナのガス企業ブリスマの汚職捜査を潰すため、当時の検察長官ヴィクトル・ショーキン氏の解任を強く求めた。

それは HB 氏が「ブリスマ捜査を潰せないか？」と頼まれたタイミング。

その直是まで米国務省・財務省・司法省はショーキン氏を高く評価。

それまでは「破壊神」ヌーランド氏でさえ、「ショーキン氏は良くやっている」と褒めていた。

これに対し左派メディアは「いや、EU が先にショーキン氏解任を求めていたんですよ」と言い訳していた。

実際は全く逆で、ショーキン検察長官を評価していた EU 報告書（2015 年 12 月 18 日）が発掘された（資料 c）。

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/EU-SixthReportUkraineVisaLiberalization.pdf>

トランプ大統領はこれらのことを「ちゃんと調べた方が良いのではないか」とウクライナ側に伝え

た。

しかしそれを米民主党はトランプ氏の第一回弾劾になすりつけた。

本来、弾劾されるべきはバイデン氏なのに。

(略)

=====

☆☆

(資料 a) マッカーシー下院議長が示したバイデン氏弾劾訴追の書簡。

疑惑そのものはすでに知られたものですが、「査問は正式な弾劾ではなく、重大な犯罪や軽犯罪に対する弾劾条項が正当化されるかどうかを将来的に判断するためのメカニズムである」と強調しているようです。

やはり、マッカーシー氏も「弾劾が通るかどうかは微妙」と考えているのかもしれませんが。

しかし米民主党は調査をすっ飛ばしてトランプ大統領を弾劾にかけたので、同じことをやり返す可能性はあります。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/letter-mccarthy-lays-out-ground-s-biden-impeachment-probe-public>

(DeepL 翻訳)

マッカーシー書簡、バイデン弾劾訴追の 5 つの根拠を示す： 公職は売り物ではない

数週間の討議の後 マッカーティは、下院が弾劾訴追を行うべきかどうかを決定するための調査を許可した。

ジョン・ソロモン

2023 年 9 月 12 日 21:09

更新 2023 年 9 月 12 日 21:18

ケビン・マッカーシー下院議長は火曜日夕方、ジョー・バイデン大統領に対する弾劾調査開始を正当化する 5 つの根拠を記した書簡を同僚議員に送った。

「端的に言えば、アメリカ国民は、公職が売り物ではなく、連邦政府が政治的につながりのある一

族の行動を隠蔽するために利用されていないことを知る資格がある」と、マッカーシーは、下院が弾劾訴追を行うべきかどうかの調査を承認するという重大な閾値を超えた数時間後に送られた「親愛なる同僚へ」という書簡の中で書いている。

手紙の全文はこちらで読むことができる。

ファイル

弾劾調査-発表.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/Impeachment-Inquiry-Announcement.pdf>

議会民主党とホワイトハウスからの党派的な吠え声と逆襲の中、マッカーシーは木曜日に下院共和党の会議を予定し、査問の5つの正当性をわかりやすく説明した：

- バイデンは、当選のため、そして就任以来、アメリカ国民に対して虚偽の陳述を行った。
- 大統領はバラク・オバマの副大統領として、息子のハンターの仕事仲間との電話や会合に加わることで、家族の富を促進した。「目撃者の証言によれば、大統領は息子のビジネスパートナーと何度も電話をかけ、さまざまなやりとりをしていた。
- バイデンは2000万ドル近い海外収入（米国にとって懸念すべきオリガルヒからのものもある）を集め、150件以上の銀行取引が疑わしいとされた一族を統率していた。
- FBIは2020年、バイデンがウクライナの企業「ブリズマ・ホールディングス」から1000万ドルの賄賂を受け取ったという情報を得たが、まだ裏付けも否定もされていない。前副大統領が、ウクライナの検察官の解雇を強要するために10億ドルの融資保証を留保していた時期だ。ブリズマ。
- 大統領に就任して以来、同政権はハンター・バイデンの刑事責任に関する捜査や起訴の可能性を阻止、あるいは最小限に抑えるための行動をとってきた。その中には、この夏、判事が却下する前に「バイデン大統領の司法省が国民にこっそり伝えようとした甘い司法取引」も含まれている。

マッカーシーは、査問は正式な弾劾ではなく、重大な犯罪や軽犯罪に対する弾劾条項が正当化されるかどうかを将来的に判断するためのメカニズムであると強調した。

「マッカーシーの書簡は、「これらの疑惑は、政党に関係なく、すべてのアメリカ人が関心を持つべきものだ。「これらの疑惑を総合すると、汚職、妨害、権力濫用の文化が、正式な捜査が必要なレベルにまで達していることがわかる。

「下院共和党は、答えを導き出し、真実を明らかにすることに全力を注ぐ。私たちは証拠があればどこにでも行きます」と付け加えた。

書簡は、3 人の下院委員長を賞賛している。監視委員会のジェームズ・コマー議員、司法委員会のジム・ジョーダン議員、および賃金・職務委員会のジェイソン・スミス議員の 3 人の下院委員長が、IRS の内部告発者 2 名とハンター・バイデンの元ビジネス仲間デボン・アーチャー氏を含む、調査を正当化する重要な証拠を突きつけたことを称賛している。

「彼らのリーダーシップの下、特に過去 5 週間にわたり、下院共和党はバイデン大統領の副大統領時代からの行動に関する重大かつ信頼できる疑惑を明らかにした。

(原文抜粋)

McCarthy letter lays out five grounds for Biden impeachment probe: 'Public offices are not for sale'

After weeks of debate. McCarty authorized an inquiry to determine whether the House should pursue articles of impeachment.

By John Solomon

September 12, 2023 9:09pm

Updated: September 12, 2023 9:18pm

House Speaker Kevin McCarthy sent colleagues a letter Tuesday evening laying out five grounds justifying the start of an impeachment inquiry against President Joe Biden, ranging from making false statements to the American people to helping enrich his family by conducting meetings and phone calls that furthered his son's foreign business deals as vice president.

"Simply put, the American people deserve to know that public offices are not for sale and that the federal government is not being used to cover up the actions of a politically-connected family," McCarthy wrote in a "Dear Colleagues" letter sent just hours after he crossed the critical threshold of approving an inquiry into whether the House should pursue articles of impeachment.

You can read the full letter here.

File

Impeachment-Inquiry-Announcement.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/Impeachment-Inquiry-Announcement.pdf>

Amid partisan howls and recriminations from congressional Democrats and the White House, McCarthy scheduled a meeting of the House GOP caucus for Thursday and laid out in plain, simple terms five justifications for the inquiry:

Biden made false statements to the American public to get elected and since he took office, including denying his family did not get money from communist China when in fact it got millions

The president facilitated his family's enrichment as Barack Obama's vice president by joining phone calls and meetings with his son Hunter's business associates. "Eyewitness testimony revealed that the President joined multiple phone calls and had various interactions with his son's business partners," he wrote.

Biden presided over a family that collected nearly \$20 million in foreign proceeds ? some from oligarchs of concern to U.S. ? and had more than 150 banking transactions flagged as suspicious.

The FBI received information in 2020 ? yet to be corroborated or debunked ? that Biden was the beneficiary of a \$10 million bribe from a Ukrainian company called Burisma Holdings that was under investigation for corruption and who had hired his son, The allegation is concerned because there also is evidence Biden "used his official office to coordinate with Hunter Biden's business partner about Hunter's role in Burisma" during a time when the former vice president withheld a \$1 billion U.S. loan guarantee to force the firing of the Ukrainian prosecutor investigating. Burisma.

Since becoming president, his administration has taken actions to thwart or minimize potential investigation and prosecution of Hunter Biden on criminal charges, including a "sweetheart plea deal that President Biden's Department of Justice tried to sneak past the public" this summer before a judge rejected it.

McCarthy stressed that an inquiry is not a formal impeachment but rather a mechanism for determining in the future whether articles of impeachment for high crimes and misdemeanors are warranted.

"These allegations should concern every American, regardless of political party," McCarthy's letter declared. "Taken together, they paint a picture of a culture of corruption, obstruction, and abuse of power that rises to the level of formal investigation.

"House Republicans are committed to getting answers and finding the truth ? nothing more, nothing less. We will go wherever the evidence takes us," he added.

The letter praised three House committee chairmen -- Reps. James Comer of the Oversight Committee, Jim Jordan of the Judiciary Committee and Jason Smith of the Ways and Means Committee -- for turning up significant evidence to justify an inquiry, including from two IRS whistleblowers and former Hunter Biden business associate Devon Archer.

“Under their leadership, especially over the course of the past five weeks, House Republicans have uncovered serious and credible allegations into President Biden’s conduct, beginning as Vice President,” the Speaker wrote.

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

これは私がとても驚いたニュースのひとつです。

2015年5月に米証券会社モルガン・スタンレーの内部告発者が、HB氏の「詐欺的」スキームと「疑わしい」取引を銀行と米証券取引委員会(SEC)に報告していたとのこと。

その資料の4ページには、主にデボン・アーチャー氏を中心に複雑な取引が設計されていることを図示しています。

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/MorganStanleyWBFile.pdf>

私は債券のスキームを理解しているほうだと思いますが、これを見ても複雑すぎてすぐには理解できません。

ただデボン・アーチャー氏があちこちに顔を出して、自作自演のような役割を果たしていたことがわかります。

「これは、銀行による疑わしい行動報告 (SARS) の提出と SEC の告発の引き金となり、最終的には債券詐欺スキームにおけるハンター・バイデンのビジネスパートナー数名の 2016 年の起訴、そして後にハンター・バイデン自身を脱税のターゲットとした FBI と IRS の捜査につながるようになった。」

と書いてあるので、この詐欺取引が FBI と IRS による HB 氏の脱税捜査のきっかけになったようです。

少なくとも8年前の2015年からずっと前から疑惑があった、ということですね。

しかしこの1年後にアーチャー氏や他の関係者数名が起訴されて全員有罪判決を受けましたが、「その起訴状にはハンター・バイデンに関する記述はなかった」とのこと。

そりゃあ**かつての仲間たちが有罪となり、HB氏だけが無罪なら怒って内部告発します**わい。

それからウクライナのオリガルヒ、**ドミトリ・フィルターシ** (Dmytri Firtash) 氏がオバマ-バイデン司法省によって起訴されたあと、それを取り下げるようアーチャー氏や HB 氏に働きかけたことも興味深いです。

フィルターシュの最側近側近である幼なじみのハレス・ユセフ氏が、フィルターシュ氏に対する告

訴を取り下げるよう米国政府に働きかけようとして失敗した後 2015 年にアーチャーや HB 氏が直接彼にムブルーム (mbloom) 社への投資を手配したと語ったそうです。

つまり賄賂をもらう代わりに、「俺の会社に投資しろ」と迫ったわけですね。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/whistleblower-concerns-about-hunter-biden-firms-first-surfaced>

(DeepL 翻訳)

早期の警告 2015 年、ハンター・バイデン氏のビジネス取引に関する内部告発者の懸念に連邦政府が注意喚起

モルガン・スタンレーの内部告発者が銀行と連邦規制当局に「詐欺的」スキームと「疑わしい」取引について懸念を示した。

ジョン・ソロモン

2023 年 9 月 6 日 20:37

更新 9 月 7, 2023 1:10am

銀行内部告発者たちがハンター・バイデンのビジネス取引に警鐘を鳴らし始めたのは、父親がまだ副大統領を務めていた 2015 年春のことだった。議会に提出され、Just the News が入手した文書によると、銀行家の一人は、2016 年にドナルド・トランプが大統領に当選するわずか数日前に、懸念を米証券取引委員会 (SEC) に拡大した。

2015 年 5 月のモルガン・スタンレーの投資銀行コンプライアンス・プレゼンテーションには、「関係者のデューデリジェンスにより、クリーンではない記録が明らかになった」と記載されており、具体的にはハンター・バイデンの経歴、海軍からの追放、ウクライナのエネルギー企業 Burisma Holdings との関係、未来の長男がバラク・オバマやジョー・バイデンと一緒に写っている写真などの資料を提供している。

そのプレゼンテーションはこちらで見ることができる。

ファイル

モルガンスタンレーWBFile.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/MorganStanleyWBFile.pdf>

このプレゼンテーションは、ハンター・バイデンと彼の海外ビジネスでの功績について深刻な疑問を投げかけた、最も早い時期に知られた内部告発活動のひとつである。これは、銀行による疑わしい行動報告 (SARS) の提出と SEC の告発の引き金となり、最終的には債券詐欺スキームにおけるハンター・バイデンのビジネスパートナー数名の 2016 年の起訴、そして後にハンター・バイデン自身を脱税のターゲットとした FBI と IRS の捜査につながるようになった。

SARS 報告書は金融業界のコンプライアンス・オフィサーによって頻繁に作成されるが、独立して SEC に直接情報を報告するというステップははるかにまれである。

Just the News が入手した文書には、モルガン・スタンレーの投資銀行内部の少なくとも一人の副社長が、ハンター・バイデンと彼のチーフ・ビジネス・パートナーの一人であるデボン・アーチャーの関連会社について内部告発しようとした努力が記されている。その中には、この会社がアメリカ先住民のワクパムニ族との詐欺的な債券スキームに関与している可能性や、別のテクノロジー投資において税金から不当に利益を得ている可能性などが含まれていた。

モルガン・スタンレーの関係者のインタビューによると、最終的に 2 人のモルガン・スタンレー関係者が、連邦政府機関に調査を求める内部告発を行うことになった。現在までのところ、バラク・オバマ、ドナルド・トランプ、ジョー・バイデンの各大統領の下でこれらの連邦機関が情報をどのように扱ったかは明らかになっていない。

SEC とモルガン・スタンレーは木曜日にコメントを拒否した。ハンター・バイデンの弁護士であるアベ・ローウェルは、コメントを求める電子メールに返信しなかった。

しかし、この文書から、ハンター・バイデンと彼の不審な活動への接近について、これまで知られていたよりもずっと早い 8 年前から、警鐘が鳴り響いていたことが明らかになった。

2015 年 5 月 8 日のモルガン・スタンレーのプレゼンテーション・デッキには、「Overview of Wakpamni Series 2014 Bonds Potentially Suspicious Structure & Transactions」と題され、ジョー・バイデンやバラク・オバマと並んで座るハンター・バイデンのカバー写真と、過去のハンター・バイデンの論争に関する資料が含まれていた。

また、ネイティブ・アメリカンの部族債スキームを含むいくつかの活動については、モルガン・スタンレーがコンプライアンス上の措置を講じる必要があると警告している。

「明確な違法行為は告発されていないが、本プレゼンテーションの作成者は、社内の適切なコンプライアンス担当者によるレビューのエスカレーションを正当化するに足る不審な活動であると判断した」と社内プレゼンテーションは述べている。

このプレゼンテーションでは、アーチャーとハンター・バイデンを含む数人のビジネスパートナーを取り上げ、彼らの経歴に関する資料を提供するとともに、彼らの悪名高い投資会社であるローズモント・セネカについても頻繁に言及している。

たとえば、「ロバート・ハンター・バイデン」と題されたページでは、将来の長男が海軍から不本意な形で追放されたこと、ビルマとのつながり、過去の財務管理に関する疑惑について言及されている。

ハンター・バイデンは “Rosemont Seneca のパートナー ” であり、 “デボン・アーチャーとともにウ

クライナのガス会社 Burisma Holdings Ltd. の取締役 “であった。

「海軍予備軍は今年、ジョー・バイデン副大統領の息子ハンターをコカインの陽性反応により除隊させた。

また、2008年8月25日付のニューヨーク・タイムズ紙に掲載された、ハンター・バイデンがヘッジファンドをめぐる論争と訴訟に直面していることを指摘する記事もある。「バイデンの息子、ヘッジファンドのトラブルに巻き込まれる」と記事は述べている。デラウェア州のジョセフ・R・バイデン・ジュニア上院議員の息子と弟が、不調に終わったヘッジファンド取引で、元ビジネスパートナーと投資家から数百万ドルをだまし取ったとして、2つの訴訟で訴えられている。”

<https://archive.nytimes.com/dealbook.nytimes.com/2008/08/25/bidens-sons-caught-up-in-hedge-fund-brouhaha/>

Just the News が調査した文書によると、このプレゼンテーションが部族債スキームに関する連邦捜査に拍車をかけ、1年後にアーチャーと他のハンター・バイデン関係者数名が起訴された。最終的に全員が有罪判決を受けた。その起訴状にはハンター・バイデンに関する記述はなかった。

しかし、ジャスト・ザ・ニュースが以前公開した文書によれば、2016年3月にハンター・バイデンの記録に対する召喚状が届いたとき、特にその捜査はハンター・バイデンの内部でパニックを引き起こした。これらの文書は、2019年にFBIによって押収されたハンター・バイデンの放置されたノートパソコンからもたらされた。ハンター・バイデンの懸念には、モルガン・スタンレーの内部告発者が1年前にコンプライアンス・プレゼンテーションで指摘したのとまったく同じ会社であるブリズマから受け取った約40万ドルの収入について、彼が税金を支払っていないという事実が含まれていた。

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/feds-subpoenaed-hunter-biden-during-2016-election>

2016年4月14日、未来の大統領の息子が召喚令状に応じようと奔走する中、ハンター・バイデンのビジネスパートナーの一人であるエリック・シュウェリンが彼らの弁護士に手紙を書いた：「私が月曜日から国外にいることを考えると、私たちは今から20日までの間、SECとDOJが懸念している主要な問題（電子メール、RSB[CG2]からの支払いの証拠、そしてあなたの提案のためのトーキングポイント）に集中し、当面出てこないかもしれない税務問題の細部に過度にとらわれないようにしたかったのです」。シュウェリンは、「私たちは、そこで語るべき良いストーリーがあると感じていますし、今はそれについて良いハンドルを持っています」と付け加えた。

2016年の起訴後、2015年5月に最初に内部告発したモルガン・スタンレーの副社長は、部族債スキームにとどまらない新たな懸念を指摘した。2016年11月1日、この内部告発者はニューヨークの弁護士を使い、ドッド・フランク金融改革法に基づきSECに正式な訴状を提出した。

ジャスト・ザ・ニュースが入手した訴状では、内部告発者の名前は伏せられている。ひとつはハンター・バイデンとアーチャーとは無関係の事件。しかし、もうひとつは、ジョー・バイデンに近い政治的につながりのある2人の人物が経営するローズモント・セネカ社に直接関係していた。

訴状そのものはハンター・バイデンについて直接言及していなかったが、訴状に盛り込まれた一連の添付書類には、ハンター・バイデンの書類が完備された 2015 年 5 月のコンプライアンス・プレゼンテーションなど、明らかにハンター・バイデンについて言及していた。

内部告発者は「第三者によって行われた補遺に詳述されている詐欺的スキームに関して、彼の雇用主であるモルガン・スタンレーに様々な報告を行っていた」と訴状は述べている。

「内部告発者の名前は伏せられている）以前の報告に関する回復を求めることに加え、今回、さらなる証券詐欺に関する新たな情報を提出する」と訴状は続けた。

その訴状はこちらで読むことができる。

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/SEC-WB%20Complaint%2011-1-2016_Redacted.pdf

部族債スキームに関して、訴状は「モルガン・スタンレーの金融犯罪部門は、[redacted]氏が『購入を拒否しただけでなく、取引が疑わしいと認識し、AML（またはマネーロンダリング防止）グループに問題をエスカレートさせるという優れた判断力を発揮した』と称賛した」と指摘した。

デボン・アーチャーとその仲間が行った詐欺」と題された訴状の一節で、内部告発者は、「アーチャーに関する自己売買取引に関する情報を入手した」と述べている。

Mbloom は、ハワイ州を通じて連邦政府の TARP プログラムから税金を受け取っていたため、ハンター・バイデンのビジネス取引を調査している議会の調査官や報道記者の間で長い間懸念されていた。

<https://www.occrp.org/en/the-fincen-files/hunter-biden-partner-secured-millions-for-fund-from-businessman-with-reputed-organized-crime-ties>

ハンター・バイデンとムブルーム企業との関係は不透明だ。彼のノートパソコンにあった電子メール（当初、バイデン夫妻とその支持者たちはメディアで「ロシアの偽情報」として否定していた）は、ハンター・バイデンが mbloom に資金を提供する努力をアーチャーから知らされていたことを示している。

しかし、オバマ-バイデン司法省によって起訴されたウクライナのオリガルヒ、ドミトリ・フィルタシュの最側近は 2 年前、Just the News に、フィルタシュに対する告訴を取り下げるよう米国政府に働きかけようとして失敗した後、2015 年にハンター・バイデンが直接彼に mbloom への投資を手配したと語った。

物語は 2015 年 4 月、ハンター・バイデンがアーチャーから、当時米国で起訴されていたウクライナ人のフィルタシュを支援する計画についてのメールを受け取ったことから始まる。

https://justthenews.com/sites/default/files/2021-03/2015_04_21%20-%20Re-DF%20-%20Waldman%20and%20Archer.pdf

Just the News が公開したメールやインタビューによると、その目的は、ハンター・バイデンの父親が大きな影響力を持ち、副大統領の長年の国家安全保障顧問であるトニー・ブリンケンがジョン・ケリーの下で次官を務めていたオバマ・バイデン国務省の助けを借りて、フィルターシュの起訴を消したり、緩和したりできるかどうかを確認することだった。

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/tuehunter-biden-involved-effort-assist-indicted>

2015年6月までに、フィルターシュの側近である幼なじみのハレス・ユセフがハンター・バイデンと会うために渡米するほど、話し合いは進展していた。最終的にバイデンはユセフにフィルタシュの件では協力できないと告げ、ハンター・バイデンと彼のパートナーであるアーチャーがユセフのマイクロペイメント寄付技術の開発を志す会社のひとつを支援できるかもしれないという話に発展したとユセフはジャスト・ザ・ニュースに語った。

ユセフによると、アーチャーは彼に mbloom というハワイのテクノロジー・ファンドを紹介し、投資するよう説得したという。財務省に提出され、国際調査報道ジャーナリスト連合 (International Consortium of Investigative Journalists) の FinCEN ファイルで初めて明らかにされた Suspicious Activity Report (SAR) によると、2015年9月までに、ユセフ氏は300万ドルの自己資金を mbloom に投資していたという。

<https://www.occrp.org/en/the-fincen-files/hunter-biden-partner-secured-millions-for-fund-from-businessman-with-reputed-organized-crime-ties>

FinCen Files ウェブサイトが引用した SAR 報告書によると、ユセフの資金がアメリカに渡った後、mbloom はその多くを mbloom BDC Advisor LLC という関連会社へ送金した。また、FBI が入手した記録によると、mbloom BDC Advisors LLC は、Rosemont Seneca Bohai LLC というアーチャーが支配する会社に27万5000ドルを送金している。

内部告発者の訴状によると、mbloom に関する彼の懸念は、「アーチャーが投資し、一部税金も投入されたハワイを拠点とするベンチャー・キャピタル・ファンドである mbloom に絡む、未公表の自己取引詐欺」に関係しているとのことである。彼の訴状は、このベンチャーがハワイ州のプログラムから100万ドルの資金を得ていたことを指摘し、SECに調査を求めた。ムブルームは不正行為を否定している。

(原文抜粋)

Early warning: Feds alerted to whistleblower concern over Hunter Biden business deals in 2015

Morgan Stanley whistleblower raised concerns to bank, federal regulators about “fraudulent”

schemes, “suspicious” transactions.

By John Solomon

September 6, 2023 8:37pm

Updated: September 7, 2023 1:10am

Banking whistleblowers first began raising alarms about Hunter Biden’s business deals as long ago as Spring 2015 while his father was still serving as vice president, flagging what they feared were “suspicious” transactions and “fraudulent” schemes. One of the bankers became so concerned he eventually escalated his concerns to the U.S. Securities and Exchange Commission (SEC) only a few days before Donald Trump won the presidency in 2016, according to documents provided to Congress and obtained by Just the News.

“Due diligence on involved parties reveals less than clean records,” a Morgan Stanley investment bank compliance presentation from May 2015 stated, specifically providing a dossier about Hunter Biden’s background, his expulsion from the Navy, his association with the Ukrainian energy company Burisma Holdings and photos of the future first son with Barack Obama and Joe Biden.

You can view that presentation here.

File

MorganStanleyWBFile.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/MorganStanleyWBFile.pdf>

The presentation is one of the earliest known whistleblower activities to raise serious questions about Hunter Biden and his foreign business exploits. It triggered suspicious activity reports (SARS) filed by banks and a SEC complaint that would eventually lead to the 2016 indictment of several Hunter Biden business partners in a bond fraud scheme and later FBI and IRS investigations targeting Hunter Biden himself for tax evasion.

While SARS reports are frequently generated by compliance officers in the financial industry, the step of independently reporting information directly to the SEC is much more rare.

The documents obtained by Just the News chronicle the efforts by at least one vice president inside the Morgan Stanley investment bank to blow the whistle on companies affiliated with Hunter Biden and one of his chief business partners, Devon Archer. The concerns included that the firms may have been involved in a fraudulent bond scheme with the Native American Wakpamni tribe and may have improperly benefited from tax dollars in a separate technology investment.

Eventually two Morgan Stanley officials would file whistleblower complaints seeking investigations with federal agencies, according to interviews of people involved with the complaints. To date, there is no indication how those federal agencies under Presidents Barack Obama, Donald Trump or Joe Biden handled the information.

The SEC and Morgan Stanley both declined comment Thursday, saying they do not publicly discuss whistleblower cases. Abbe Lowell, a lawyer for Hunter Biden, did not return an email seeking comment.

The documents, however, make clear there were blaring alarms about Hunter Biden and his proximity to suspicious activity as early as eight years ago, much earlier than previously known.

The May 8, 2015 Morgan Stanley presentation deck ? titled “Overview of Wakpamni Series 2014 Bonds Potentially Suspicious Structure & Transactions” ? included a cover photo of Hunter Biden sitting alongside Joe Biden and Barack Obama and a dossier on past Hunter Biden controversies.

It also warned that some activities ? including the Native American tribal bond scheme ? required Morgan Stanley to take compliance action.

“No clear illegal activity is being accused, but authors of this presentation determined activity was suspicious enough to warrant escalation of review by appropriate internal Compliance representatives,” the internal presentation stated.

The presentation singled out just a few business partners, including Archer and Hunter Biden and provided dossiers on their backgrounds as well as frequent mention of their soon to be infamous investment firm Rosemont Seneca.

A page titled “Robert Hunter Biden,” for instance, mentioned the future first son’s unceremonious ejection from the Navy, his ties to Burisma and past allegations of financial management.

Hunter Biden was described at one point as a “partner at Rosemont Seneca” who sat “on the board of Ukrainian gas firm Burisma Holdings Ltd. with Devon Archer.”

“The Navy Reserve discharged Vice President Joe Biden’s son Hunter this year after he tested positive for cocaine,” the dossier added.

It also flagged an Aug. 25, 2008 article in The New York Times noting that Hunter Biden had faced controversy and a lawsuit over a hedge fund. “Biden’s Son Caught Up in Hedge Fund Trouble,” the article stated. ‘A son and a brother of Senator Joseph R. Biden Jr. of Delaware are accused in two lawsuits of defrauding a former business partner and an investor of millions of dollars

in a hedge fund deal that went sour.”

<https://archive.nytimes.com/dealbook.nytimes.com/2008/08/25/bidens-sons-caught-up-in-hedge-fund-brouhaha/>

Documents reviewed by Just the News indicate the presentation spurred a federal investigation into the tribal bond scheme, which led to the indictments of Archer and several other Hunter Biden associates one year later. All were eventually convicted. That indictment made no mention of Hunter Biden.

But behind the scenes, the investigation spurred panic inside Hunter Biden’s world, especially when a subpoena for Hunter Biden’s records arrived in March 2016, according to documents previously published by Just the News. Those documents came from from Hunter Biden’s abandoned laptop seized by the FBI in 2019. Hunter Biden’s concerns included the fact that he had not paid taxes on about \$400,000 in income he had received from Burisma, the very same firm the Morgan Stanley whistleblower had flagged a year earlier in the compliance presentation.

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/feds-subpoenaed-hunter-biden-during-2016-election>

On April 14, 2016 as the future president’s son scrambled to comply with the subpoenas, one of Hunter Biden’s business partners, Eric Schwerin wrote their lawyers: “Given that I will be out of the country starting Monday we wanted to make sure any time we spend between now and the 20th focused mostly on the main issues that the SEC and DOJ are concerned with ? the emails, proof of payments out of RSB[CG2] and talking points for your proffer ? and not let ourselves get overly bogged down in the minutiae of tax issues that might not even come up in the immediate.” Schwerin added that “We feel like we have a good story to tell there and have a good handle on that now.”

After the 2016 indictments, the Morgan Stanley vice president who first blew the whistle back in May 2015 flagged new concerns that went beyond the tribal bond scheme. On Nov. 1, 2016, using a lawyer from New York, the whistleblower filed a formal complaint with the SEC under the Dodd-Frank financial reform law.

The whistleblower whose name was redacted from the complaint obtained by Just the News flagged two cases in the complaint. The first was unrelated to Hunter Biden and Archer. But the other directly involved the Rosemont Seneca firm run by the two politically connected figures close to Joe Biden.

The complaint itself did not directly mention Hunter Biden but a series of attachments incorporated in the complaint clearly did, including the May 2015 compliance presentation complete with the Hunter Biden dossier.

The whistleblower “had made various reports to his employer, Morgan Stanley, regarding the fraudulent schemes detailed in the addendum, which were perpetrated by third parties,” the complaint said.

“In addition to seeking recovery in connection with his prior reporting [the whistleblower name redacted] makes this submission offering new information concerning additional securities frauds being perpetrated,” the complaint continued.

You can read that complaint here.

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/SEC-WB%20Complaint%2011-1-2016_Redacted.pdf

Concerning the tribal bond scheme, the complaint noted that “Morgan Stanley’s Financial Crimes Division commended Mr. [redacted] noting he had ‘exercised excellent judgment in not only refusing the purchase, but also recognizing that the transactions were suspicious and escalating the matter to an AML [or Anti-Money Laundering] group.”

In a section of the complaint titled “Fraudulent Schemes Perpetrated by Devon Archer and his Associates,” the whistleblower said he had obtained “information regarding self-dealing transactions concerning Archer, along with certain of his other associates, and involving mbloom, a fraudulent technology fund.”

Mbloom has long been a concern to congressional investigators and news reporters looking at Hunter Biden business dealings because it was receiving taxpayer funds from the federal TARP program through the state of Hawaii.

<https://www.occrp.org/en/the-fincen-files/hunter-biden-partner-secured-millions-for-fund-from-businessman-with-reputed-organized-crime-ties>

Hunter Biden’s connection to the mbloom enterprise has been murky. Emails on his laptop ? originally dismissed by the Bidens and their supporters in the media as “Russian disinformation” ? show Hunter Biden was kept apprised by Archer of the effort to fund mbloom.

But a top aide to Ukrainian oligarch Dmytri Firtash ? indicted by the Obama-Biden Justice Department ? told Just the News two years ago that Hunter Biden directly arranged for him to invest in mbloom in 2015 after a failed effort to try to lobby the U.S. government to drop its charges against Firtash.

The tale begins in April 2015, when Hunter Biden got an email from Archer about a plan to assist Firtash, a Ukrainian who at the time was under U.S. indictment.

https://justthenews.com/sites/default/files/2021-03/2015_04_21%20-%20Re-DF%20-%20Waldman%20and%20Archer.pdf

The goal was to see whether Firtash’s indictment could be erased or eased with the help of the Obama-Biden State Department, where Hunter Biden’s father held much sway and where the vice president’s longtime national security adviser, Tony Blinken, served as deputy secretary under John Kerry, according to emails and interviews published by Just the News.

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/tuehunter-biden-involved-effort-assist-indicted>

By June 2015, the discussions had evolved enough that a member of Firtash’s inner circle ? his childhood friend Hares Youssef ? traveled to the United States to meet with Hunter Biden. Eventually, Biden told Youssef that he could not help on the Firtash case, and the conversation evolved to how Hunter Biden and his partner Archer might be able to help Youssef with one of his companies aspiring to create micropayment donations technology, Youssef told Just the News.

Youssef said Archer introduced him to a technology fund in Hawaii called mbloom and persuaded him to invest. By September 2015, Youssef said he was investing \$3 million of his own money in mbloom, a transfer that was immediately flagged by U.S. banking officials, according to a Suspicious Activity Report (SAR) filed with the Treasury Department and first revealed in the International Consortium of Investigative Journalists’ FinCEN Files.

<https://www.occrp.org/en/the-fincen-files/hunter-biden-partner-secured-millions-for-fund-from-businessman-with-reputed-organized-crime-ties>

After Youssef’s money reached America, mbloom transferred much of it to an affiliate company called mbloom BDC Advisor LLC, according to the SAR report cited by the FinCen Files Web site. And mbloom BDC Advisors LLC sent \$275,000 to a company controlled by Archer called Rosemont Seneca Bohai LLC, according to records obtained by the FBI.

The whistleblower’s complaint alleged his concerns about mbloom involved “an undisclosed self-dealing scam involving mbloom, a Hawaii-based venture capital fund in which Archer invested and which was also partially funded by taxpayer dollars.” His complaint noted the venture received \$10 millionI in funding from a Hawaii state program and urged the SEC to investigate. Mbloom has denied engaging in wrongdoing.

(略)

=====

〇〇

(資料 c)

バイデン氏はウクライナのガス企業ブリスマの汚職捜査を潰すため、当時の検察長官ヴィクトル・ショーキン氏の解任を強く求めました。

これがバレて非難されると、左派メディアは「いや、EU が先にショーキン氏解任を求めていたんですよ」と言い訳していました。

しかし実際は全く逆で、ショーキン検察長官を評価していたという 2015 年 12 月 18 日の EU 報告書が発掘されました。

やはりバイデン一族はブリスマの汚職捜査を潰すため、ショーキン検察長官をウクライナに解任させたということです。

=====

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/eu-memo-directly-undercuts-joe-bidens-narrative-about>

(DeepL 翻訳)

ウクライナ検察官の解任に関するジョー・バイデン氏の話の覆す証拠を提供した欧州の最新情報

バイデンの言い分は、ショーキン検事が反汚職基準を満たしていなかったから、ウクライナへの融資を保留すると脅したというものだ。EU はショーキン検事が反汚職改革に関する「ベンチマーク」を満たしていたと結論づけた。

ジョン・ソロモン

2023 年 9 月 7 日 20:48

更新 2023 年 9 月 8 日 12:20

ジョー・バイデン副大統領（当時）が 2015 年後半、米国の融資保証を差し止めることでウクライナに検事総長の解任を迫り始めてから 1 週間後、欧州連合（EU）は、ヴィクトル・ショーキン検事の事務所と国全体が汚職、組織犯罪、人身売買との闘いの目標を達成したとするメモで内部合意に達した。

新たに明らかになったメモは、ドナルド・トランプの最初の弾劾の際に民主党が作り上げ、2020 年の大統領選の際に持続させたシナリオ、すなわち、バイデンがショーキンを解雇したのは、彼が汚職と十分に積極的に戦っていないという米国と欧州の懸念のためだというシナリオを真っ向から否定するものだ。

当時、ショーキンはエネルギー企業ブリスマ・ホールディングスの活動を調査していた。そしてハンター・バイデンは、エネルギー産業での経験はなかったが、ブリスマから少なくとも月 8 万 3333 ドルの報酬を得ていた。

「これらの約束に基づき、反汚職ベンチマークは達成されたとみなされる」と、EU 議会の重要な統治機関である欧州委員会は、2015 年 12 月 18 日の報告書で宣言し、ウクライナの改革のペースと、特にショーキンの検事総局の努力について概ねバラ色の評価を与えた。

ニューヨーク・ポスト紙とジャスト・ザ・ニュースが入手したこの報告書は、就任してわずか数ヶ月のショーキンが、国家反汚職局と呼ばれる FBI 公認の新組織の捜査部門を支援するため、すでに国家反汚職特別検察庁を設立したと指摘している。

EU の報告書は、「11 月 30 日、検事総長は反汚職専門検察の長を任命した」と指摘し、ショーキン氏に対し、この任命に引き続き磨きをかけ、この事務所が独立性を保ち、影響から自由であるよう保護するよう求めた。

報告書は、ショーキン氏や他のウクライナの指導者たちが、汚職防止の手段や政策の改革を急ピッチで進め、その成果を積み重ねていくことを約束したことを高く評価した。

報告書は、ショーキンの活動を「重要な一歩前進」と呼び、「腐敗防止政策に関する第 5 回報告書で指摘された進展、特に立法と制度の進展は続いている」と続けた。さらに EU は、「市民社会は、反汚職の課題を前進させる上で引き続き重要な役割を果たしている」と、2015 年以来、欧州委員会がウクライナに与えてきた中でも最も光り輝く報告書を発表した。

最も注目すべきは、報告書がショーキンの解雇や西側からの援助の差し控えについて言及していないことである。

報告書の全文はこちらで読むことができる。

ファイル

EU-第 6 回報告書ウクライナビザ自由化. pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/EU-SixthReportUkraineVisaLiberalization.pdf>

報告書の論調は、先月末にジャスト・ザ・ニュースによって公開された国務省の内部文書の勧告と一致している。それによると、国務省、財務省、司法省の専門家からなるタスクフォースは 2015 年 10 月、バイデンが 2015 年 12 月にウクライナを訪問した際、ウクライナは汚職との闘いで確かに十分な進歩を遂げており、10 億ドルの新たな米国融資保証を受けるに値すると勧告していた。バイデンはその情報を無視した。

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/hdfeds-urged-biden-give-ukraine-loan-guarantee-he>

ファイル

UkraineTaskForceLoanGuaranteeMemo. pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/UkraineTaskForceLoanGuaranteeMemo.pdf>

国務省のメモには、米政府高官のヴィクトリア・ヌーランドが、ショーキンの上司であるジョン・ケリー国務長官と国務省がショーキンの進展に「感銘を受けている」と個人的に伝えた書簡も含まれていた。

ファイル

NulandtoShokin2015年6月号.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/NulandtoShokinJune2015.pdf>

2023年に米国と欧州の文書が出てきたことは、バイデンが2019年から語った、当時のウクライナのペトロ・ポロシェンコ大統領が、息子のハンターに数百万ドルを支払っていたウクライナのエネルギー企業ブリズマ・ホールディングスに対する汚職調査をエスカレートさせていたショーキンを解雇するまで、米国の融資保証を保留するという異常な行動をとった理由と直接矛盾する。

バイデンと彼の擁護者たちは、彼は単にキャリア高官たちのアメリカの政策提言を実行しただけであり、ヨーロッパ高官たちはショーキンが腐敗しており、解任する必要があるという点で一致していたと主張した。

「ヨーロッパ諸国、国際通貨基金、世界銀行と緊密に連携した政策だった。しかし、進展が見られなかっただけでなく、この期間にPGOが後退するのを見ました」と、現在バイデン国務次官であるヌーランドは、2020年の証言で上院国土安全保障・説明責任委員会に語った。

ファイル

2020-09-03-ヌーランド・インタビュー.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2022-01/2020-09-03-Nuland%20Interview%20with%20Exhibits_0.pdf

バイデン副大統領がポロシェンコ大統領に表明したとき、彼は当時の米国の政策を代表していた。当時、私はアメリカの政策をやっていたわけではなく、EU、フランス、ドイツ、アメリカの外交官、イギリスの間では、ショーキンは検事総長としての仕事をしていないというのが一般的な見方だった。彼は汚職事件を追及していなかった」。

ジョー・バイデン自身もこの言い訳を取り上げた。「私は何も間違ったことはしていない」と未来の大統領は2019年のCNNとニューヨーク・タイムズの討論会で語った。「私はウクライナの汚職を根絶するという米国政府の方針を遂行した。そして、それこそが我々が注目すべきことだ」

(原文拔粹)

Europeans latest to provide evidence undercutting Joe Biden story about firing Ukrainian prosecutor

Biden's story has been that he threatened to withhold loan to Ukraine only because prosecutor Shokin was not meeting anti-corruption standards. His own State Dep't said otherwise, now evidence shows that the EU concluded Shokin had met 'benchmarks' on anti-corruption reforms.

By John Solomon

September 7, 2023 8:48pm

Updated: September 8, 2023 12:20am

A week after then-Vice President Joe Biden began pressuring Ukraine to fire its chief prosecutor in late 2015 by withholding U.S. loan guarantees, the European Union reached internal consensus in a memo saying that Prosecutor Viktor Shokin's office and the country at large had met its goals for fighting corruption, organized crime and human trafficking.

The newly revealed memo directly undercuts the narrative crafted by Democrats during Donald Trump's first impeachment and sustained during the 2020 presidential election, namely, that Biden fired Shokin over U.S. and European concerns that he wasn't fighting corruption aggressively enough.

At the time, Shokin was investigating the activities of energy company Burisma Holdings. And Hunter Biden -- who had no experience in the energy industry -- was being paid at least \$83,333 a month by Burisma.

"Based on these commitments, the anti-corruption benchmark is deemed to have been achieved," the European Commission, a key governing body of the EU Parliament, declared in a December 18, 2015 report that gave a generally rosy assessment of Ukraine's pace of reforms and specifically the efforts of Shokin's Prosecutor General Office.

The report, obtained by The New York Post and Just the News, noted that Shokin, just a few months on the job, had already established a special national anti-corruption prosecutor's office to aid the newly formed FBI-approved investigative unit called the National Anti-Corruption Bureau.

“ On 30 November, the General Prosecutor appointed the head of the specialized anti-corruption prosecution,” the EU report noted, urging Shokin to continue to refine the appointment and safeguard it to ensure the office remained independent and free from influence.

The report approvingly noted numerous other commitments Shokin and other Ukrainian leaders made to fast-track and build on the progress they were making reforming anti-corruption tools and policies.

Calling Shokin’s work “an important step forward” the report continued to say that “The progress noted in the fifth report on anti-corruption policies, particularly the legislative and institutional progress, has continued.” The EU added that “civil society continued to play a key role in moving the anti-corruption agenda forward,” the report said, in one of the most glowing the Commission had given Ukraine since 2015.

Most notably, the report made no mention of firing Shokin or withholding any Western aid.

You can read the full report here.

File

EU-SixthReportUkraineVisaLiberalization.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/EU-SixthReportUkraineVisaLiberalization.pdf>

The report’s tone matches the recommendations of internal State Department documents made public by Just the News late last month that show a task force of State, Treasury and Justice Department experts had recommended in October 2015 that Ukraine had indeed made adequate progress in fighting corruption and deserved to receive \$1 billion in new U.S. loan guarantees when Biden traveled to Ukraine in December 2015. Biden disregarded that information.

<https://justthenews.com/accountability/russia-and-ukraine-scandals/hdfeds-urged-biden-give-ukraine-loan-guarantee-he>

File

UkraineTaskForceLoanGuaranteeMemo.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/UkraineTaskForceLoanGuaranteeMemo.pdf>

The State memos also included a personal letter in which top U.S. official Victoria Nuland personally told Shokin her boss Secretary of State John Kerry and the department was “impressed”

with Shokin' s progress.

File

NulandtoShokinJune2015.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/NulandtoShokinJune2015.pdf>

The emergence of the U.S. and European documents in 2023 directly conflict with the story Biden gave starting in 2019 about why he took the extraordinary action of withholding the U.S. loan guarantee until then-Ukrainian President Petro Poroshenko fired Shokin, who at the time was escalating a corruption probe against the Ukrainian energy firm Burisma Holdings that was paying his son Hunter millions of dollars.

Biden and his defenders claimed he was simply carrying out the U.S. policy recommendations of career officials and that European officials were in agreement that Shokin was corrupt and needed to be dismissed.

“It was a policy that was coordinated tightly with the Europeans, with the International Monetary Fund, the World Bank. But not only did we not see progress, we saw the PGO go backwards in this period,” Nuland, now Biden' s Undersecretary of State, told the Senate Homeland Security and Accountability Committee in 2020 testimony.

File

2020-09-03-Nuland Interview with Exhibits.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2022-01/2020-09-03-Nuland%20Interview%20with%20Exhibits_0.pdf

Added former top U.S. envoy Kurt Volker: “When Vice President Biden made those representations to President Poroshenko he was representing U.S. policy at the time. And it was a general assumption I was not doing U.S. policy at the time but a general assumption among the European Union, France, Germany, American diplomats, U.K., that Shokin was not doing his job as a prosecutor general. He was not pursuing corruption cases.”

Joe Biden himself picked up the excuse. “I did nothing wrong,” the future president said during 2019 CNN-New York Times debate. “I carried out the policy of the United States government in rooting out corruption in Ukraine. And that' s what we should be focusing on.”

<https://edition.cnn.com/2019/10/15/politics/democratic-primary-debate-ohio/index.html>

But the State Department records show Biden was urged to do the opposite: give the loan guarantee and Shokin and his team more time. The EU documents also show there wasn't alarm in Europe, at least not in December 2015 when Biden told Poroshenko for the first time he wanted Shokin fired.

In fact, the EU issued a public statement on Dec. 18, 2015 with even more encouraging words than the report, praising Ukrainian officials who had made "enormous progress."

"I congratulate the Ukrainian leadership on the progress made towards completing the reform process which will bring important benefits to the citizens of Ukraine in the future. The hard work towards achieving this significant goal has paid off. Now it is important to keep upholding all the standards," EU Commissioner for Migration, Home Affairs and Citizenship Dimitris Avramopoulos declared at the time.

File

Commission_Progress_Report__Ukraine_meets_criteria_for_visa_liberalisation.pdf

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/Commission_Progress_Report__Ukraine_meets_criteria_for_visa_liberalisation.pdf

Sen. Ron Johnson, (R-Wis.), who chaired the 2020 Homeland Security probe of the Bidens told Just the News on Thursday night the body of evidence from State and the EU leaves him convinced that Joe Biden changed U.S. policy and forced the firing of Shokin because it would benefit his son Hunter, who was being pressured by Burisma to deal with Shokin.

"The European Commission was satisfied with this. The administration was satisfied with this, I believe Ambassador Pyatt was satisfied with this. But Hunter Biden wasn't," Johnson said. "You start seeing emails where he's getting pressure. ... They start scrambling, I mean, he's got to start, you know, making good on the millions of dollars he's getting paid by Burisma, to protect them. And that's exactly what ended up happening. Joe Biden then on a dime, changed US policy to the surprise of everyone."

Rep Marjorie Taylor Greene, (R-Ga.), a member of the House Oversight Committee currently probing the Biden family businesses, agreed.

"It's shocking, absolutely shocking," Greene told the "Just the News, No Noise" television on Thursday night. "It seems like every single day, more and more comes out. Now we have this information that the European Union completely approved of Viktor Shokin's job and the job he was doing fighting corruption and his investigation into Burisma. But yet it was Joe Biden as Vice President of the United States. He was the one that didn't approve of Victor Shokin. And we all know why."

The European Commission report was the sixth in a series of reports the EU did starting in 2011 to monitor a key goal for the continent: to get Ukraine to liberalize its visa policies.

The goal was not only to improve travel to Ukraine as a member of the EU but also to measure the larger fight against corruption and organized crime inside the former Soviet republic with a long history of graft and violence.

The December 2015 report concluded that Ukraine had not only met the benchmarks for anticorruption reform but also for document security, border control, human trafficking, organized crime and money laundering. Another goal met had a direct correlation to Shokin's office. "The law enforcement cooperation benchmark is deemed to have been achieved," it said.

The EU wasn't the only important voice cheering on Ukraine progress with rosy assessments. The George Soros-funded and internationally influential Carnegie Endowment for International Peace also weighed in during August 2015 with assessments similar to those of EU body and the State Department. It even singled out Shokin's office for being among the most active on reforms.

<https://carnegieendowment.org/2015/08/19/ukraine-reform-monitor-august-2015-pub-60963>

"Ukraine has adopted a package of anticorruption laws and established a set of institutions to fight corruption," the endowment's Ukraine Reform Monitor report dated Aug. 19, 2015 stated.

"The general prosecutor's office has been the agency most active in this agenda. Judicial processes have been improved to introduce greater transparency and opportunities for public oversight of corruption cases. There have been no high-profile convictions yet.

"A new law on the prosecutor's office was approved in autumn 2014. It was amended in July 2015 to make prosecutors more active in anticorruption activities. Local prosecutors' offices are being reformed. All local-level prosecutors and their deputies are being dismissed, and they will be replaced by some 700 new regional prosecutors, who will be appointed by the general prosecutor's office in Kyiv," it added.

Joe Biden's role in pressuring then-Ukrainian President Petro Poroshenko in December 2015 to fire Shokin has been a searing controversy since April 2019, when the lead author on this story, as a columnist for The Hill, unearthed a 2018 videotape of the former vice president bragging about his role to a foreign policy think tank.

<https://thehill.com/opinion/white-house/436816-joe-bidens-2020-ukrainian-nightmare-a-closed-probe-is-revived/>

At the time Shokin was investigating Burisma for corruption, the company was paying Hunter Biden and Archer, \$83,333 a month as board members.

"I said, 'You're not getting the billion.' I'm going to be leaving here in, I think it was about six hours. I looked at them and said: 'I'm leaving in six hours. If the prosecutor is not fired, you're not getting the money,'" Biden recounted in the speech to the Council

on Foreign Relations. “Well, son of a bitch, he got fired. And they put in place someone who was solid at the time.”

<https://www.c-span.org/video/?c4710905/vice-president-biden-calls-international-community-investigate-russian-global-interference>

The disclosure prompted then-President Donald Trump to ask Ukraine’s new president, Volodymyr Zelensky, to investigate.

Democrats howled and eventually impeached Trump in late 2019. The Senate acquitted the former president. Today, the original column that prompted the controversy is preserved in the official records of Congress.

<https://www.congress.gov/116/meeting/house/110331/documents/HMKP-116-JU00-20191211-SD067.pdf>

Evidence would show during impeachment and afterward that Biden’s conversation with Poroshenko occurred during a trip to Kyiv in December 2015. Under withering pressure from U.S. and Western officials, the Ukrainian president eventually buckled and persuaded Shokin to resign a few months later in March 2016. Poroshenko would tell Biden there was no evidence Shokin had done anything wrong but he forced the resignation anyway to appease the president.

“Despite of the fact that we didn’t have any corruption charges, we don’t have any information about him doing something wrong, I especially asked him … No, it was the day before yesterday. I especially asked him to resign,” Poroshenko told Biden in an audio tape call from March 2016 that was eventually released by a Ukrainian lawmaker in 2020.

(略)

=====

★★★

ホワイトハウスが報道各社の幹部に書簡を送り、共和党によるバイデン氏弾劾調査への「監視」を強めるよう促したようです。

「共和党の嘘と誤情報は、報道機関が報じる価値があるものではない」と言っているそうです。

また「フェイスブックからフォックスに至るまで、毎日のように嘘つきや詐欺師が偽情報や嘘を売り込んでいる」とも。

しかしこの件については「**検閲産業複合体**」から指令が下っているはずですが、わざわざホワイトハウスから書簡を出す意味は何なんでしょうね。

ずっと検閲に協力してきたマスメディアにこんな書簡を送ったら、「こんなに尽くしているのにま

だ説教されるのか！」と怒ってしまうでしょう。

そして「彼らが憲法違反の政府検閲を行っている証拠」になってしまうと思うのですが。

これまで何をやっても自分たち「だけ」は捕まらなかったのが、慢心してしまっているのでしょうか。

しかもそれを左派（最近はちょっと変わってきましたが）の CNN が暴露しているところが興味深いです。

=====

<https://edition.cnn.com/2023/09/12/media/white-house-letter-news-executives/index.html>

(DeepL 翻訳)

ホワイトハウスが報道各社に書簡を送り、「嘘に基づく」共和党のバイデン弾劾調査への監視を強めるよう促す

オリバー・ダーシー

オリバー・ダーシー (CNN)

2023年9月13日(水) 12時40分(日本時間) 更新

ホワイトハウスは13日、ケビン・マッカーシー下院議長がジョー・バイデン大統領に対する弾劾調査を開始した後、犯罪の証拠が見つからないにもかかわらず、下院共和党に対する監視を強化するよう求める書簡を米報道界のトップに送った。

「メディアは、嘘に基づいて弾劾調査を開始した共和党下院議員への監視を強化すべき時だ」と、ホワイトハウス顧問官室のイアン・サムズ報道官は、CNNが最初に入手した書簡の中で書いている。

この書簡は、裏付けのない弾劾調査について「報道機関に警鐘を鳴らす」べきだとするもので、CNN、ニューヨーク・タイムズ、フォックス・ニュース、AP通信、CBSニュースなど、全米最大の報道機関を率いる幹部たちに送られたと、この問題に詳しいホワイトハウス関係者は語った。

このやり取りは、マッカーシーがバイデンに対する弾劾調査を開始するよう下院の3委員会に指示したと発表した翌日に行われた。下院共和党は、失脚したドナルド・トランプ前大統領の不正行為を否定しているが、そのほとんどがバイデンを汚職にまみれ、犯罪に手を染め、不吉な活動に従事している政治家として根拠のないイメージを植え付けようとしてきた。

報道機関はこの問題に関して無数のファクト・チェックを発表してきたが、その報道において共和党が捏造した誤報や偽情報をしっかりと指摘することもしばしば怠ってきた。

水曜日の書簡で、ホワイトハウスは報道機関に対し、弾劾訴追の報道においてより明確な目を持つこと、そして報道において偽りの同等性の罠に陥らないことを求めた。

「共和党はXと言うが、ホワイトハウスはYと言う。共和党はXと言っているが、ホワイトハウスはYと言っている。

「そして現代のメディア環境では、フェイスブックからフォックスに至るまで、毎日のように嘘つきや詐欺師が偽情報や嘘を売り込んでいる。下院共和党がすべての行動の根拠としている主張の違法性を解き明かさないうプロセスストーリーは、混乱を引き起こし、人々のフィードに誤った前提を載せ、真実をあいまいにするだけだ」とサムズは付け加えた。

マッカーシーは火曜日、下院での正式な投票なしに弾劾調査を開始した。これは、もしマッカーシーがこのような調査を迅速に行わなければ、カリフォルニア州選出の共和党議員を議長の座から追い落とすと脅している共和党議員を含む、極右の共和党議員をなだめるためである。

共和党下院が主導するバイデンに関する調査は、大統領がハンター・バイデンの海外でのキャリアから金銭的な利益を得たという直接的な証拠をまだ示していない。

(原文抜粋)

White House sends letter to news execs urging outlets to ‘ramp up’ scrutiny of GOP’s Biden impeachment inquiry ‘based on lies’

Oliver Darcy

By Oliver Darcy, CNN

Updated 12:40 PM EDT, Wed September 13, 2023

The White House sent a letter to top US news executives on Wednesday, urging them to intensify their scrutiny of House Republicans after Speaker Kevin McCarthy launched an impeachment inquiry into President Joe Biden, despite having found no evidence of a crime.

“It’s time for the media to ramp up its scrutiny of House Republicans for opening an impeachment inquiry based on lies,” Ian Sams, a spokesperson for the White House Counsel’s Office, wrote in the letter, which was first obtained by CNN.

The letter, which said an impeachment inquiry with no supporting evidence should “set off alarm bells for news organizations,” was sent to executives helming the nation’s largest news organizations, including CNN, The New York Times, Fox News, the Associated Press, CBS News, and others, a White House official familiar with the matter said.

The correspondence comes one day after McCarthy announced that he had directed three House committees to begin an impeachment inquiry into Biden. House Republicans, most of whom have denied that disgraced former President Donald Trump committed any wrongdoing, have long sought to baselessly portray Biden as a corrupt, crime-ridden politician engaged in sinister activities.

While news organizations have published innumerable fact checks on the matter, they have also often failed to robustly call out the mis- and disinformation peddled by Republicans in their coverage, frustrating officials in the Biden White House who believe that the news media should be doing more to dispel lies that saturate the public discourse.

In its letter Wednesday, the White House asked news organizations to be more clear-eyed in their coverage of the impeachment inquiry, and not to fall prey to the traps of false equivalency in reporting.

“Covering impeachment as a process story? Republicans say X, but the White House says Y? is a disservice to the American public who relies on the independent press to hold those in power accountable,” Sams wrote.

“And in the modern media environment, where every day liars and hucksters peddle disinformation and lies everywhere from Facebook to Fox, process stories that fail to unpack the illegitimacy of the claims on which House Republicans are basing all their actions only serve to generate confusion, put false premises in people’s feeds, and obscure the truth,” Sams added.

McCarthy launched the impeachment inquiry Tuesday without a formal House vote in a bid to appease Republicans on his far-right, including those who have threatened to oust the California Republican from his speakership if he does not move swiftly enough on such an investigation.

The Republican House-led investigations into Biden have yet to provide any direct evidence that the president financially benefited from Hunter Biden’s career overseas.

(略)

=====

☆☆

上記の記事について解説したカナダ人ニュースさんの動画。

ほぼ既出の情報ですが、一部私が知らなかったことがあるのでその部分を抜粋して記録しておきます。

ほう、ワシントン DC にある HB 氏や中国企業の貸しオフィスの鍵を、ジョー・バイデン夫妻や叔父ジェームズ・バイデン氏が持っていたのですか。

「ジョー・バイデン氏が HB 氏のビジネスにガッツリ関与していた」ということは間違いなさそうですね。

もともと彼らは「全く関与していない」→「ビジネス仲間と挨拶をした」→「会食ぐらいするだろ」と、どんどんゴールポストを動かしています。

=====

9.13 フルパニックモードで共産国家化が加速

カナダ人ニュース

2023/09/14

https://youtu.be/zx3N_Xm1nA8

(略)

マスメディアは「10%ビッグガイ」に一切触れていない。

HB 氏のビジネス仲間たちは「ビッグガイはジョー・バイデン氏だ」と口を揃えて証言している。

ワシントン DC にあるハウス・オブ・スウェーデンという建物の貸しオフィスで、HB 氏は管理人に「新しいビジネス仲間のカギをくれ」と言った。

そしてカギを受け取ったのは

(父) ジョー・バイデン氏

(母) ジル・バイデン氏

(叔父) ジェームズ・バイデン氏

中国 CEFC の Gongweng Dong 氏

名義は HB 氏の会社ロズモンド・セネカだったが、そこに中国企業 CEFC とバイデン・ファウンデーション(The Biden Foundation)を追加した。

つまりジョー・バイデン氏は HB 氏のビジネスにガッツリ関与していたということ。

(略)

=====

☆☆

(週末メール 20230915) でも紹介しましたが、バイデン氏がスピーチの途中でわけがわからなくなって報道官がを突然打ち切り、音楽を大音量で流して退場させました(動画 1)。

知らない人が見れば衝撃的かもしれませんが、バイデン氏は昔からこんな感じです。

しかしそれを毎日新聞のような日本の左派メディアが報じるのが新しいですね。

(動画 2) ラリー・テイラー氏の名誉勲章受章式で、ジョー・バイデン氏が閉会前に突然立ち去る。残された受賞者は困惑。

(動画 3) ブラジルのルラ大統領との共同会見で、バイデン氏はルラ大統領と握手もせずに舞台を去り、ルラ大統領は「やってられっか」ジェスチャー。

=====

「これからベッドに」 バイデン氏、記者会見を答弁途中で打ち切り

毎日新聞 2023/9/12 10:35 (最終更新 9/12 12:30)

<https://mainichi.jp/articles/20230912/k00/00m/030/048000c>

バイデン米大統領 (80) が 10 日夜、訪問先のベトナムの首都ハノイで記者会見した際、質問に答えている途中で会見が打ち切られた。バイデン氏は会見終了直前に「私はこれからベッドに向かう」と冗談交じりに疲れを吐露し、言葉がすらすら出てこない場面もあったため、側近らが体調に配慮した可能性があるが、まだ発言中だっただけに米メディアは「不意の打ち切り」と批判的に報じた。

バイデン氏は 2024 年 11 月の大統領選で再選を目指しているが、世論調査では高齢による心身の衰えへの懸念が根強い。ライバルのトランプ前大統領がソーシャルメディアで「会見での様子を見たか。二つの文さえ、まとめて話せない。過去最悪の外交舞台だ」と早速批判するなど、今回の会見の様子もマイナス材料になりそうだ。

バイデン氏は 7~10 日に主要 20 カ国・地域首脳会議 (G20 サミット) が開かれたインドとベトナムを歴訪し、10 日午後 9 時過ぎから一連の外国訪問を総括する会見を開いた。

冒頭発言後、事前に用意された五つの質問に答えて約 25 分が経過すると、「あなた方はどうか知らないが、私はこれからベッドに行く」と発言した。追加でインドでの中国の李強首相との対話に関する質問が飛ぶと、「(米中関係の) 安定について話した。対立的ではなく、彼から私の方に来た。彼は……」などと再び答え始めたが、答弁の途中でホワイトハウスのジャンピエール報道官が突然、「皆さん、ありがとうございます」と打ち切り、会場には大音量で音楽が流れた。

バイデン氏が立ち去ろうとすると、さらにベトナムの人権問題に関する質問が出て、「会った相手には必ず (問題) を提起した」と答えたが、音楽が邪魔して聞き取りにくい場面があった。【ワシントン秋山信一】(略)

=====

(動画 1) バイデン氏がスピーチの途中でわけがわからなくなって報道官が突然打ち切り、音楽を大

音量で流して退場させた。

=====

<https://twitter.com/DontWalkRUN/status/1700886354966573388>

(DeepL 翻訳)

アンドリュー @ Don' t Walk, RUN!

ドント・ウォーク・ラン

見る： ジョー・バイデンのスタッフが、わめくジョー・バイデンの言葉を途中で切り上げ、突然記者会見を打ち切った。

こんなことは他の大統領では見たことがない。

(原文抜粋)

Andrew @ Don' t Walk, RUN!

@DontWalkRUN

WATCH: Joe Biden's staff cuts off a rambling Joe Biden mid-sentence and abruptly ends his news conference.

I have never seen this occur with any other president.

(略)

=====

(動画 2) ラリー・テイラー氏の名誉勲章受章式で、ジョー・バイデン氏が閉会前に突然立ち去ってしまいました。

残されたテイラー氏は混乱しています。

=====

<https://twitter.com/RNCResearch/status/1699148808666366154>

(DeepL 翻訳)

RNC リサーチ

RNC リサーチ

バイデン氏、名誉勲章授与式から突然退場 閉会式のベネディクトの前でも

ポストの翻訳

午前 4:53 2023 年 9 月 6 日

585.5 万件の表示

(原文抜粋)

RNC Research

@RNCResearch

Biden abruptly walks out of the Medal of Honor ceremony, even before the closing benediction

ポストを翻訳

午前 4:53 2023 年 9 月 6 日

585.5 万 件の表示 (略)

=====
(動画 3) ブラジルのルラ大統領との共同会見で、バイデン氏はルラ大統領と握手もせずに舞台を去りました。

しかし司会の人物とは握手し、報道陣には軽く敬礼しています。

ルラ大統領は最後のほうで「やってられっか」というジェスチャーをしています。

=====
<https://twitter.com/RNCResearch/status/1704571339711852680>

(DeepL 翻訳)

RNCResearch

バイデン氏、ブラジルの大統領を残してステージを降りる

午前 4:00 2023 年 9 月 21 日

8 万件の表示

(原文抜粋)

RNC Research

@RNCResearch

Biden salutes the audience and shuffles off stage, leaving Brazil's president behind

午前 4:00 2023 年 9 月 21 日

8 万 件の表示

(略)

=====

☆☆

バイデン氏の初の弾劾調査公聴会は 09 月 28 日 (木) に決定したようです。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/house-schedules-first-biden-impeachment-hearing-report>

(DeepL 翻訳)

下院、初のバイデン弾劾調査公聴会を予定

先週、マッカーシー下院議長がバイデンに対する正式な弾劾調査を発表して以来、公聴会は初めてとなる。

マドレーン・ハバード 記

2023 年 9 月 19 日 9:41am

更新 2023 年 9 月 19 日 12:06

議会が権力の乱用と汚職の疑惑を調査する中、下院共和党は来週、ジョー・バイデン大統領に対する初の弾劾調査公聴会を開催する予定だ。

ジャスト・ザ・ニュースが火曜日に確認したところによると、議員たちは 9 月 28 日に予定されている公聴会で、既存の証拠を検証し、調査状況を説明する見込みである。

「公聴会は、大統領の汚職や公職乱用への関与をめぐる憲法上、法律上の疑問に焦点を当てる」と下院監視委員会のスポークスマンは声明で述べた。

この公聴会は Fox News が最初に報じた。この公聴会は、ケビン・マッカーシー下院議長（共和党、カリフォルニア州選出）が先週バイデン氏に対する正式な弾劾調査を発表して以来の開催となる。

バイデンが息子の海外ビジネス取引に関与しているとして非難されているため、議会監視委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党、キー州選出）、下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党、オハイオ州選出）、歳入・手段委員会のジェイソン・スミス委員長（共和党、モモ州選出）が調査を主導している。

(原文抜粋)

House schedules first Biden impeachment inquiry hearing

The hearing will be the first since House Speaker McCarthy announced a formal impeachment inquiry into Biden last week.

By Madeleine Hubbard

September 19, 2023 9:41am

Updated: September 19, 2023 12:06pm

House Republicans are set to hold the first impeachment inquiry hearing against President Joe Biden next week as Congress investigates allegations of abuse of power and corruption.

Lawmakers are expected to review existing evidence and explain the inquiry's status at the scheduled Sept. 28 hearing, Just the News confirmed Tuesday.

“The hearing will focus on constitutional and legal questions surrounding the President's involvement in corruption and abuse of public office,” a House Oversight Committee spokesperson said in a statement.

The hearing was first reported by Fox News. It will be the first since House Speaker Kevin McCarthy, R-Calif., announced a formal impeachment inquiry into Biden last week.

Oversight Chairman James Comer, R-Ky.; House Judiciary Chairman Jim Jordan, R-Ohio; and Ways and Means Committee Chairman Jason Smith, R-Mo., are leading the investigation as Biden has been accused of being involved in his son's foreign business deals.

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏を起訴】

☆☆

HB氏が銃に関する3つの犯罪で起訴されました。

現職大統領の息子としては史上初だそうです。

- (1) 2018 年薬物を使用していないと申告
- (2) それに基づき銃の申請書を書いた疑
- (3) 薬物使用中および薬物中毒中に銃器を所持

しかし共和党側は「これで終わりにしてマネロンやロビー法違反を誤魔化すじゃねえだろうな？」
「脱税捜査はどうなったんだ？」と疑惑の目でワイス特別検察官を監視しています。

08 月 09 日に第 5 区巡回控訴裁判所（連邦高等裁）で、「薬物利用を理由に自動的に銃の入手を禁止することは違憲」という判決が出ている。

ワイス特別検察官は第 3 区で起訴したが、HB 氏弁護側は間違いなくこれを使ってくるでしょう。

米民主党は銃の所持を制限すると言っている正当なのに、こんなときだけ「銃を所持する自由」を振り回します。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/hunter-biden-indicted-federal-gun-charges-after-plea-deal-collapse>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン、連邦銃犯罪で起訴

今夏初めの司法取引が決裂し、起訴された。

マドレーン・ハバード 記

2023 年 9 月 14 日 14:30

更新 2023 年 9 月 14 日 15:02

ハンター・バイデンは木曜日、2018 年の許可申請時に薬物を使用していたことを公表せず、銃の申請書を偽造した疑いに関連する連邦容疑で起訴された。

ジョー・バイデン大統領の息子であるバイデンは、バイデンの弁護士と連邦検察との司法取引を担当判事が拒否したため、3 つの訴因で起訴された。

53 歳の長男に対する司法取引は 7 月に失敗に終わった。

デラウェア州大陪審の起訴内容は、銃器購入時に薬物（特にクラック・コカイン）を使用していないと申告し、故意に「虚偽の架空の書面」を作成したことに関する 2 件と、薬物使用中および薬物中毒中に銃器を所持したことに関するもう 1 件である。

起訴状はこちらで読むことができる：

ファイル

ハンター・バイデン-起訴状-1. pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/Hunter-Biden-Indictment-1.pdf>

AP 通信によると、バイデン氏は税金を期限内に納めなかったとして、さらなる告発がなされる可能性がある。

<https://apnews.com/article/hunter-biden-gun-charge-investigation-e5c8ded90ea8c22d2e2e7cb09804b747>

バイデン氏が検察側と暫定的に合意していた司法取引では、2 件の税金に関する罪が適用されていたはずだが、最新の起訴状では税金に関する罪については触れられていない。

判事は、この取引の合憲性と、バイデン氏を将来の告発に対する罰則から守るかどうかについて懸念を示した。

(原文抜粋)

Hunter Biden indicted on federal gun charges

The charges were filed after a plea deal fell through earlier this summer

By Madeleine Hubbard

September 14, 2023 2:30pm

Updated: September 14, 2023 3:02pm

Hunter Biden was indicted Thursday on federal charges related to allegedly falsifying a gun application by failing to disclose he was using drugs at the time he filed for the permit in 2018.

Biden, the son of President Joe Biden, was indicted on three counts after the judge overseeing his case rejected a plea deal between Biden's lawyers and with federal prosecutors.

The plea deal for the 53-year-old first son failed in July.

The Delaware Grand Jury charges include two related to knowingly making a "false and fictitious written statement" by declaring that he was not using drugs, specifically crack cocaine, when he purchased a firearm and another charge of possessing a firearm while using

and being addicted to a drug.

You can read the indictment here:

File

Hunter-Biden-Indictment-1.pdf

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-09/Hunter-Biden-Indictment-1.pdf>

Further charges may be filed against Biden for failing to pay his taxes on time, the special counsel overseeing his case indicated, according to The Associated Press.

<https://apnews.com/article/hunter-biden-gun-charge-investigation-e5c8ded90ea8c22d2e2e7cb09804b747>

The latest indictment does mention any tax crimes, though two tax charges would have been covered under the plea deal that Biden had tentatively reached with prosecutors.

The judge raising concerns about the deal's constitutionality and whether it protected Biden from future penalties for charges.

(略)

=====

★★★

HB 氏の銃所持犯罪について書かれた 2021 年 03 月ポリティコの記事。

下に要約しましたが、さらにまとめるとヤバイ話のオンパレードです。

なんやこの一族…。

=====

(ヤバイ話 1) HB 氏は自分が離婚したあと兄の未亡人ハリーと恋愛関係にあった。ハリーは HB 氏の銃を食料品店の裏にあるゴミ箱に捨てた。

(ヤバイ話 2) これで HB 氏が銃を購入するときに、麻薬中毒の件で書類に虚偽の記述ししたことが発覚した。

(ヤバイ話 3) 当時 HB 氏にシークレット・サービス (SS) は付いていなかったはずなのに、SS らしき人物がこの事件の揉み消しを謀った可能性がある

【要約】

HB氏は自分が離婚し、兄（ボー・バイデン氏）が亡くなったあと、兄の未亡人ハリーと恋愛関係にあった。

ハリーはHB氏の車から銃（リボルバー）を発見、食料品店の裏にあるゴミ箱に捨てた。

ハリーはその日のうちにHB氏に自分がしたことを報告、HB氏彼女に銃を回収するよう指示。

しかしすでにゴミ箱から銃はなくなっており店に報告。店は警察に報告。

デラウェア州警察はそのゴミ箱が高校の向かいにあり、紛失した銃が犯罪に使われる可能性を懸念して捜査開始。

警察がハンターとハリーを尋問している間、シークレット・サービス(SS)のエージェントがHB氏が銃を購入した店のオーナーに接触し販売に関わる書類の提出を求めた。

銃砲店オーナーは、SSに対して書類の提出を拒否。

ただし連邦銃刀法を監督するアルコール・タバコ・銃器・爆発物局(ATF)に書類を提出した。

銃は結局その数日後、リサイクル品を集めるために食料品店のゴミ箱を定期的にあさっている年配の男性によって返却された。

バイデン氏とその家族は2009年から2017年までの副大統領としての8年間、SSによる24時間の警護を受けていた。

それはバイデン氏が民主党の大統領候補指名を確実にした後、2020年3月に再開された。

しかしこの事件が起きた2018年10月23日はSSの警護は受けていなかったはず。

=====
=====

<https://www.politico.com/news/2021/03/25/sources-secret-service-inserted-itself-into-case-of-hunter-bidens-gun-477879>

(DeepL 翻訳)

情報筋 シークレットサービスがハンター・バイデンの銃事件に介入

この奇妙な事件には、ゴミ箱、リサイクル品を探す男、そして最終的には連邦法執行機関が関与していた。

03/25/2021 04:30 am edt

2018年10月23日、ジョー・バイデン大統領の息子ハンターと義理の娘ハリーは、ハリーがハンターの銃を持ち出し、食料品店の裏にあるゴミ箱に捨てたが、後で戻ってみるとなくなっていたという奇妙な事件に巻き込まれた。

デラウェア州警察は、そのゴミ箱が高校の向かいにあり、紛失した銃が犯罪に使われる可能性を懸念して捜査を開始した、と警察当局者やPOLITICOが入手した警察報告書のコピーにある。

しかし当時、不思議なことが起こった： シークレット・サービスのエージェントが、ハンターが銃を購入した店のオーナーに接触し、販売に関わる書類の提出を求めたというのだ。

銃砲店のオーナーは、シークレット・サービスの職員が、行方不明になった銃が犯罪に巻き込まれることを想定して、ハンターの所有権を隠したかっただのではないかと疑い、書類の提出を拒否した、と二人は語っている。店主のロン・パルミエリ氏は後に、連邦銃刀法を監督するアルコール・タバコ・銃器・爆発物局に書類を提出した。

シークレットサービスは、捜査官がこの事件を調査した記録はないとし、当時保護下になかったジョー・バイデンも、シークレットサービスが関与したことは知らないと広報担当者を通じて述べた。

事情に詳しい人々によると、数日後、その銃は、リサイクル品を集めるために食料品店のゴミ箱を定期的にあさっている年配の男性によって返却された。

この事件は告発や逮捕には至らなかった。

しかし、シークレット・サービスの関与が疑われたことは謎のままである。ある法執行機関の関係者によると、事件当時、デリー州ウィルミントンとフィラデルフィアにあるシークレットサービスの事務所では、個々のシークレットサービス捜査官が前副大統領の警備維持に非公式に手を貸していたという。この関係者は、2019年にシークレット・サービスのウィルミントン事務所が、バイデンが公の場に姿を現す際の警備を手配するためにデラウェア州警察に電話したときの例を挙げている。

シークレットサービスはこの期間、バイデンの警備に非公式に関与していたかどうかという質問には答えなかった。

シークレットサービスが、バイデンがシークレットサービスの保護下になかった期間、州警察の警備を要請したかどうかという質問に対し、デラウェア州警察の広報担当者は、「デラウェア州警察のエグゼクティブ・プロテクション・ユニットを監督するうちの巡査部長に問い合わせたが、そのような要請やサービスの提供はなかった。デラウェア州警察のエグゼクティブ・プロテクション・ユニットを監督している軍曹に問い合わせたところ、そのような依頼やサービスの提供は受けていないとの

ことでした」。

シークレットサービスがバイデン一家に代わって、あるいは独自の判断で関与することは、デラウェア州警察が FBI の関与のもとですでに捜査している事件への不適切な干渉である、と法執行当局は述べている。

POLITICO は 2018 年 10 月 12 日付の銃器取引記録と領収書のコピーを入手した。

ハンターは、取引記録にある「あなたはマリファナ、あるいは抑うつ剤、興奮剤、麻薬、あるいはその他の規制薬物の違法な使用者、あるいは中毒者ですか？」という質問に「いいえ」と答えた。その 5 年前、彼はコカインの陽性反応が出て海軍予備役から除隊しており、彼と家族は薬物使用の過去について話している。

用紙に嘘を書くことは重罪だが、起訴されることは極めてまれである。

ハリー・バイデンも、ハンター・バイデンの弁護士であるジョージ・メシレスも、コメントの要請には応じなかった。

銃器店での事件は、ハンター・バイデンがコカインの陽性反応により海軍予備役から行政除隊し、その後最初の妻キャスリーンと離婚した後の時期に起こった。銃事件が起きた当時、ハンターは亡き兄ポーの未亡人ハリーと恋愛関係にあった。

デラウェア州警察の報告書によると、事件の発端は、ハリーがウィルミントンの自宅に停めてあったハンターのピックアップを、不特定の「疑念」から捜索したことだった。トラックの中で彼女は 38 口径リボルバーを見つけた。

ハリーはその銃を、ビデン夫妻が長年の常連客である近くの高級食料品店、ジャンセンズ・マーケットに持ち込んだ。そこで彼女は黒い買い物袋に包んだ銃を店の外のゴミ箱に捨てた。

警察の報告書によると、その日のうちにハリーはハンターに自分がしたことを報告し、彼は彼女に銃を回収するよう指示した。ハリーが食料品店に戻ったとき、ゴミ箱から銃がなくなっているのを発見し、店に報告した。警察は、同店のゼネラル・マネージャーであるポーラ・ヤンセンから、また別の人物からも通報を受けたという。

警察の報告書によると、この食料品店はアレクシス I. デュポン高校の向かいにあるため、銃の紛失に対する懸念が高まったという。

現場に到着したデラウェア州警察は、店の防犯カメラの映像を回収し、店長のジャンセンに事情聴取を行った。「私たちは警察に従い、できる限りの防犯カメラの映像を警察に渡しました」とジャンセンは POLITICO に語った。

事情に詳しい関係者によると、連邦捜査局も現場に駆けつけたという。当時、FBI はハンター・バイデンの税金を中心に現在も進行中の捜査の一環として、バイデンを監視していた。FBI はコメントを控えた。

<https://www.politico.com/news/2020/12/09/justice-department-interest-hunter-biden-taxes>

ハリーへの尋問に加え、警察はハンターを現場に呼び、彼は店の搬入口エリアの外で尋問を受け、銃を射撃練習に使ったと説明したという。

ある時、ヤンセンの従業員 2 人（警察の報告書によれば “メキシコ人男性”）が搬入口付近を通り過ぎたので、ハンターは警察官に、この店には怪しい連中が働いている、と言った。報告書によると、この 2 人の従業員のことを指しているのかと尋ねられたハンターは、「ああ、不法入国者だろう」と答えたという。

警察官がハンターにその銃が犯罪に使われたかどうか尋ねたところ、ハンターは「私に非常に激昂し、わざと怒らせようとしているのかと尋ねた」と報告書にある。

警官がハンターにドラッグや深酒をしていないか尋ねたところ、彼は「いいか、そんなんじゃないんだ。報告書によると、彼女は僕が自殺すると思っているようだ」。

警官がハンターに、彼が到着する前に事件について父親に電話したかどうか尋ねた。警察の報告書によると、ハンターは「父親に電話したことはない」と答えた。

尋問を受けた後、ハンターは銃のシリアルナンバーが入ったケースをハリーの家から取り出し、それを警察に渡すために食料品店に戻ったという。

警察がハンターとハリーを尋問している間、シークレットサービスの捜査官 2 人がハンターが銃を購入した店、ウィルミントンのスタークエスト・シューターズ&サバイバル・サプライに到着した。捜査官たちはバッジと身分証明書を店のオーナーであるパルミエリに見せ、ハンターがその月の初めに銃を購入するために記入した銃器取引記録を預かるよう求めたという。

パルミエリはシークレット・サービスの捜査官に取引記録を渡すことを拒否した。この件に詳しい人物によれば、シークレット・サービスの捜査官は記録を持たずに立ち去ったという。その日のうちに、ATF は記録を検査するために店にやってきた。

パルミエリはこのエピソードについてコメントを避けた。

ATF のスポークスマンであるアンドレ・ミラーは、デラウェア州警察に質問をした。デラウェア州警察のジェイソン・ハッチェル広報担当は、この事件についての質問は、情報公開法（Freedom of Information Act）請求で行う必要があると述べた。デラウェア州警察は昨年 11 月、POLITICO によるこの事件に関する情報公開請求を拒否している。

この事件は、保守系ウェブサイト『The Blaze』が、ハンターとハリーのいずれに対しても告訴しなかった州警察の決定に焦点を当てた報道をした以外、ほとんど注目されていない。

シークレットサービスの広報担当者は、シークレットサービスはこの事件に関与した記録はないと述べた：“米国シークレットサービスの記録では、同局は 2018 年にバイデン一家のいかなるメンバーにも警護を提供しておらず、シークレットサービスはこの疑惑の事件には一切関与していないこと

が確認されている”

バイデンとその家族は、2009年から2017年までの副大統領としての8年間、シークレットサービスによる24時間の警護を受けていた。バイデン氏のシークレットサービスによる警護は、彼が民主党の大統領候補指名を確実にした後、2020年3月に再開された。

ホワイトハウスのスポークスマンは、バイデン大統領はこのエピソードにシークレットサービスが関与していることは知らなかったと述べた：“バイデン大統領は、この事件におけるシークレットサービスの役割について、いかなる知識も持っておらず、関与もしていません。”“また、彼も家族も、当時は被保護者ではありませんでした”

(原文抜粋)

Sources: Secret Service inserted itself into case of Hunter Biden’s gun

The bizarre incident involved a trash can, a man searching for recyclables and, eventually, federal law enforcement.

By TARA PALMERI and BEN SCHRECKINGER

03/25/2021 04:30 AM EDT

On Oct. 23, 2018, President Joe Biden’s son Hunter and daughter in law Hallie were involved in a bizarre incident in which Hallie took Hunter’s gun and threw it in a trash can behind a grocery store, only to return later to find it gone.

Delaware police began investigating, concerned that the trash can was across from a high school and that the missing gun could be used in a crime, according to law enforcement officials and a copy of the police report obtained by POLITICO.

But a curious thing happened at the time: Secret Service agents approached the owner of the store where Hunter bought the gun and asked to take the paperwork involving the sale, according to two people, one of whom has firsthand knowledge of the episode and the other was briefed by a Secret Service agent after the fact.

The gun store owner refused to supply the paperwork, suspecting that the Secret Service officers wanted to hide Hunter’s ownership of the missing gun in case it were to be involved in a crime, the two people said. The owner, Ron Palmieri, later turned over the papers to the Bureau of Alcohol, Tobacco, Firearms, and Explosives, which oversees federal gun laws.

The Secret Service says it has no record of its agents investigating the incident, and Joe Biden, who was not under protection at the time, said through a spokesperson he has no knowledge of any Secret Service involvement.

Days later, the gun was returned by an older man who regularly rummages through the grocery's store's trash to collect recyclable items, according to people familiar with the situation.

The incident did not result in charges or arrests.

But the alleged involvement of the Secret Service remains a mystery. One law enforcement official said that at the time of the incident, individual Secret Service agents at the agency's offices in Wilmington, Del., and Philadelphia kept an informal hand in maintaining the former vice president's security. The person cited an instance in 2019 when the Wilmington office of the Secret Service called the Delaware State Police to arrange security for a public appearance by Biden.

The Secret Service declined to answer a question about whether it had informal involvement in Biden's security during this period.

Asked whether the Secret Service requested state police security for Biden during the period when he was not under the agency's protection, a Delaware State Police spokesman said, "I have reached out to our sergeant who oversees the Executive Protection Unit with the Delaware State Police. He is unaware of any such requests or services provided."

Any involvement by the Secret Service on behalf of the Biden family or on its own initiative would be inappropriate interference in an incident that was already being investigated by Delaware State Police with the involvement of the FBI, according to law enforcement officials.

POLITICO obtained copies of the Firearms Transaction Record and a receipt for the gun dated Oct. 12, 2018.

Hunter responded "no" to a question on the transaction record that asks, "Are you an unlawful user of, or addicted to, marijuana or any depressant, stimulant, narcotic drug, or any other controlled substance?" Five years earlier, he had been discharged from the Navy Reserve after testing positive for cocaine, and he and family members have spoken about his history of drug use.

Lying on the form is a felony, though prosecutions for it are exceedingly rare.

Neither Hallie Biden nor George Mesires, a lawyer for Hunter Biden, responded to requests for comment.

The gun-store incident occurred during a period after Hunter Biden's administrative discharge from the Naval Reserves for his positive cocaine test and his subsequent divorce from his first wife, Kathleen. At the time of the gun incident, Hunter was in a romantic relationship with Hallie, the widow of his late brother, Beau.

The incident began when Hallie searched Hunter's pickup, which was parked at her home in Wilmington, because of unspecified "suspicions she had," according to the Delaware State

Police report. Inside the truck, she found a .38 revolver.

Hallie took the gun to Janssen's Market, a nearby high-end grocery store where the Bidens are longtime regular customers. There, she tossed the gun, wrapped in a black shopping bag, into a trash bin outside of the store.

Later that day, Hallie informed Hunter of what she had done, and he instructed her to retrieve the gun, according to the police report. When Hallie returned to the grocery store, she found that the gun was missing from the garbage bin and reported the issue to the store. Police received calls from the store's general manager, Paula Janssen, and from another person, according to the report.

The missing gun caused heightened concern, according to the police report, because the grocery store sits across the street from Alexis I. du Pont High School.

Arriving on the scene, Delaware State Police retrieved security camera footage from the store and interviewed Janssen, the store manager. "We complied with the police and gave them whatever security footage we could," Janssen told POLITICO.

The Federal Bureau of Investigation also responded to the scene, according to people familiar with the situation. At the time, the FBI was monitoring Hunter Biden as part of an investigation that remains ongoing and that currently focuses on his taxes. The FBI declined to comment.

<https://www.politico.com/news/2020/12/09/justice-department-interest-hunter-biden-taxes-444139>

In addition to questioning Hallie, police called Hunter to the scene, where he was questioned outside the store's loading dock area and explained he used the gun for target practice, according to the report.

At one point, two of Janssen's employees, described by the police report as "Mexican males," walked past the loading dock area, and Hunter told a police officer that the store had some suspicious people working for it. Asked if he was referring to those two staffers, Hunter responded, "Yea, prolly illegal," according to the report.

When a police officer asked Hunter whether the gun had been used in a crime, the officer reported that Hunter "became very agitated with me and asked me if I was intentionally trying to make him mad," according to the report.

When the officer asked Hunter whether he had been doing drugs or drinking heavily, he responded, "Listen, it isn't like that. I think she believes I was gonna kill myself," according to the report.

An officer asked Hunter whether he had called his father about the incident before he arrived.

Hunter responded, “I have never called my dad for anything,” according to the police report.

After being questioned, Hunter retrieved the case for the gun ? which included the gun’ s serial number ? from Hallie’ s house and returned to the grocery store to hand it over to police, according to the report.

While police questioned Hunter and Hallie, two Secret Service agents arrived at the store where Hunter had purchased the gun, StarQuest Shooters & Survival Supply in Wilmington, according to the two people familiar with the incident. The agents showed their badges and identification cards to Palmieri, the store’ s owner, and asked to take possession of the Firearms Transaction Record that Hunter had filled out to buy the gun earlier that month, according to the people familiar with the incident.

Palmieri refused to hand over the transaction record to the Secret Service agents because such records fall under the purview of the ATF. The Secret Service agents left without the records, according to the people familiar with the case. Later that day, the ATF arrived at the store to inspect the records.

Palmieri declined to comment on the episode.

ATF spokesman Andre Miller referred questions to the Delaware State Police. Jason Hatchell, a spokesman for the Delaware State Police, said any questions about the incident would have to be filed through a Freedom of Information Act Request. The Delaware State Police previously rejected POLITICO’ s FOIA request for records related to the incident last November.

The incident has received scant attention, save for a report on the conservative website The Blaze that focused on the state police decision not to file charges against either Hunter or Hallie.

A Secret Service spokesperson said the agency has no record of involvement in the incident: “U.S. Secret Service records confirm that the agency did not provide protection to any member of the Biden family in 2018, and that the Secret Service had no involvement in this alleged incident.”

Biden and his family members had been under around-the-clock protection by the Secret Service during his eight years as vice president from 2009 to 2017. Biden’ s Secret Service detail resumed in March 2020 after he locked up the Democratic presidential nomination.

A White House spokesperson said Biden was not aware of any Secret Service involvement in the episode: “President Biden did not have any knowledge of, or involvement in, the Secret Service’ s alleged role in this incident, and neither he nor any family member was a protectee at that time.”

(略)

=====

★★★

HB 氏捜査が「寛大すぎる」と検察官や FBI 捜査官に対する脅迫や嫌がらせを受けたとして、FBI はそれを調査する独立部門を設置。

もちろん捜査当局への脅迫や嫌がらせは犯罪ですが、それを「**バイデン一族のために特別な部門を創設する**」のが凄いですね。

まるで独裁国家の一族のような特別扱いです。

そして「独裁者の親衛隊」として生まれたこの部署は、ゲシュタポのように特権を得て増員されてゆくでしょう。

=====

<https://www.nbcnews.com/politics/justice-department/prosecutors-fbi-agents-hunter-biden-investigation-threatened-rcna104932>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンの捜査に携わる検察官や FBI 捜査官に対する脅迫が相次ぐ

FBI は、捜査官や検察官が大統領の息子に対して十分に厳しい対応をしていないと考える一般市民からの脅迫を調査するため、独立した部署を設置した。

日本時間 2023 年 9 月 14 日 19 時 30 分

ケン・ディラニアン 記

NBC ニュースが独占入手した政府高官や議会の証言によると、ハンター・バイデン氏の捜査に携わる検事や FBI 捜査官は、大統領の息子に十分な手厳しさがなかったと考える人々から脅迫や嫌がらせの標的になっているという。

FBI 捜査官に対する脅迫が劇的に増加しているのは、議会共和党とドナルド・トランプ前大統領による FBI と司法省への攻撃と重なる。

議会証言の未公開原稿によると、このような脅威を受けて FBI は、脅威を調査・軽減するための独立した部署を設置した。

「FBI 職員の施設が受けている脅威に対処するため、私たちは脅威対策ユニット全体を立ち上げました」と、当時 FBI の人事担当エグゼクティブ・アシスタント・ディレクターだったジェニファー・

L・ムーアは、6月の下院司法委員会で語った。「前例がありません。前例のない数字です」。

「終了時には10人程度になるでしょう。「今はまだ人員配置の途中です。しかし、彼らの日常的な任務は、施設にいるFBI職員に対する脅迫だけです」。

ムーア議員は、FBI捜査官や施設に対する脅迫が、10月から3月までの6ヶ月間で、過去12ヶ月間の2倍以上に増加したことを明らかにした。より最近のデータは入手できなかった。当局者によると、昨年夏、トランプ氏に対するFBIの捜査が公になった後、脅迫のペースが上がり、それ以来その勢いは衰えていないという。

FBIはコメントを控えた。

FBI特別捜査官とその家族は、職務を遂行することを含め、決して暴力で脅かされるべきではありません。これは党派や政治的な問題ではありません。法執行機関に対する暴力の呼びかけは容認できず、すべての指導者が非難すべきだ」と述べた。

ハンター・バイデンを捜査するデビッド・ワイス連邦検事のチームの一員であったレスリー・ウルフ連邦検事は、信憑性の高い脅迫の嵐を受け、連邦保安局に警備の助けを求めた。この件を担当した2人の国税庁捜査官は、ウルフがバイデンに有利に見える決定を下していたと非難している。司法省のスポークスマンはコメントを控えた。

ジャック・スミス特別顧問とそのチームは、ジョー・バイデン大統領の自宅とオフィスで発見された機密文書を調査するために任命されたロバート・ハー特別顧問と同様、武装した警備部隊に守られてきた。

木曜日、FBIのアトランタ支局は声明の中で、ジョージア州フルトン郡の職員に対する暴力の脅迫を把握しており、郡保安官事務所と協力していると述べた。トランプと他の18人の被告は、選挙妨害の疑いでフルトン郡で州法違反の罪に問われている。

同事務所は、捜査の詳細については明言を避けたが、「我々の注意を喚起するために持ち込まれた潜在的な脅威は、すべて真剣に受け止めている。州法および／または連邦法に違反して脅迫を行ったと判断された個人は起訴されます」と述べた。

昨年情報速報によると、FBIは2022年8月にフロリダ州パームビーチにあるトランプ氏のマー・ア・ラゴの屋敷を捜索した後、捜査官や施設に対する前例のない数の脅迫を調査していた。この捜索の数日後、2021年1月6日の国会議事堂暴動に居合わせた男が、防護服を着てライフルを所持し、FBIシンシナティ支局に侵入を試みた後、射殺された。

人の議会関係者によると、FBIは下院司法委員会の側近に対し、FBIの対外影響タスクフォースを率い、ハンター・バイデンのラップトップに関するソーシャルメディアやニュース報道を抑えたとして議会共和党から非難されているローラ・デムローが、彼女の名前がバイデンの話に結びついた後、複数の脅迫の標的になったと語った。

この問題に詳しい情報筋によると、FBI職員の中には、誰かが虚偽の通報をすることで武装警察が駆けつける「スワッピング」の被害者になった者もいるという。

先週、ハンター・バイデンの捜査に関わった FBI 捜査官が下院司法委員会で語ったところによると、脅迫は捜査官の家族にも及んでいるという。

FBI 捜査官のトーマス・ソボシンスキーは、広く流布しているインタビューの書き起こしの中で、「彼らの家族に対するもの、それは絶対に増えている」と語った。「従業員や特にその家族の感覚は、そう、脅威を感じている。

これに対し、司法委員会のジム・ジョーダン委員長（共和党、オハイオ州選出）は、同委員会の顧問弁護士スティーブ・キャスターが弾劾訴追手続きでトランプを弁護した際、「同じようなことに直面した」とソボシンスキーに語った。

「あの種の脅しやそんなことをする場所はない」とジョーダンは言った。

(原文抜粋)

Threats mount against prosecutors and FBI agents working on Hunter Biden probe

The FBI has created a stand-alone unit to investigate threats from members of the public who think agents and prosecutors haven't been tough enough on the president's son.

Sept. 14, 2023, 7:30 PM JST

By Ken Dilanian

Prosecutors and FBI agents involved in the Hunter Biden investigation have been the targets of threats and harassment by people who think they haven't been tough enough on the president's son, according to government officials and congressional testimony obtained exclusively by NBC News.

It's part of a dramatic uptick in threats against FBI agents that has coincided with attacks on the FBI and the Justice Department by congressional Republicans and former President Donald Trump, who have accused both agencies of participating in a conspiracy to subvert justice amid two federal indictments of Trump.

The threats have prompted the FBI to create a stand-alone unit to investigate and mitigate them, according to a previously unreleased transcript of congressional testimony.

“We have stood up an entire threat unit to address threats that the FBI employees' facilities are receiving,” Jennifer L. Moore, then an executive assistant director of human resources for the FBI, told the House Judiciary Committee in June. “It is unprecedented. It's a number

we' ve never had before.”

“It' s going to be about 10 people when it' s finished,” she said. “We are still in the process of staffing it right now. But their sole mission on a daily basis is threats to FBI employees at facilities.”

Moore told lawmakers that threats to FBI agents and facilities had more than doubled ? there were more in the six months from October to March than in the previous 12 months. More recent data was not available; officials say the pace of threats increased after the FBI investigations of Trump became public last summer and has not slowed since.

The FBI declined to comment.

Natalie Bara, president of the FBI Agents Association, a nonprofit group that advocates for current and retired agents, said in a statement, “FBI Special Agents and their families should never be threatened with violence, including for doing their jobs. This is not a partisan or political issue. Calls for violence against law enforcement are unacceptable, and should be condemned by all leaders.”

Federal prosecutor Lesley Wolf, who had been part of U.S. Attorney David Weiss' team investigating Hunter Biden, got such a barrage of credible threats that she sought security help from the U.S. Marshals Service, according to previously unreleased testimony from an FBI official to the House Judiciary Committee last week. Two IRS agents on the case have accused Wolf of making decisions that appeared favorable to Biden. A Justice Department spokesman declined to comment.

Special counsel Jack Smith and his team have long been protected by an armed security detail, as is Robert Hur, the special counsel appointed to investigate classified documents found at President Joe Biden' s home and office.

On Thursday, the Atlanta office of the FBI said in a statement that it is aware of threats of violence against officials in Fulton County, Georgia, and is working with the county sheriff' s office. Trump and 18 other defendants face state charges in Fulton County in connection with alleged election interference.

The field office declined to provide details of any investigations, but said, “[E]ach and every potential threat brought to our attention is taken seriously. Individuals found responsible for making threats in violation of state and/or federal laws will be prosecuted.”

An intelligence bulletin last year said the FBI was investigating an unprecedented number of threats against agents and facilities in the wake of the August 2022 search of Trump' s Mar-a-Lago compound in Palm Beach, Florida. A few days after the search, a man who was present at the Jan. 6, 2021, Capitol riot was shot and killed after he tried to breach the FBI' s Cincinnati field office wearing body armor and carrying a rifle.

The FBI told House Judiciary Committee aides that Laura Dehmlow, who headed the FBI's Foreign Influence Task Force and has been accused by congressional Republicans of suppressing social media and news coverage of Hunter Biden's laptop, was the target of multiple threats after her name was connected to the Biden story, according to two congressional officials.

A source familiar with the matter said some FBI personnel have been the victims of "swatting," in which someone calls in a false report that leads armed police to rush to a home.

Last week, an FBI agent involved in the Hunter Biden investigation told the House Judiciary Committee that the threats have extended to agents' family members.

"Things towards their families, that has absolutely increased," Thomas Sobocinski, an FBI agent involved in the investigation, said in a transcribed interview that has been widely circulated. "[T]he sense of the employees and especially the sense of their families is, yes, they feel threatened."

In response, Judiciary Committee Chairman Jim Jordan, R-Ohio, told Sobocinski that the committee's counsel, Steve Castor, "faced the same kind of thing" when he defended Trump in impeachment proceedings.

"There's no place for those kind of threats and that kind of thing," Jordan said.

(略)

=====

【不法移民問題】

☆☆

「聖域都市」NY市が不法移民を手厚く保護しているため予算が逼迫し「警察」「消防」「公衆衛生」「矯正」の予算削減を通達。

もはや自治体として崩壊していますが、「警察解体」を叫んでいたポリコレ勢力の思い通りです。

警察組合は「BLMのせいで人手不足になった」「人手不足を補うために残業していたが、それを削減するなんて不可能だ」と反発していますが、そんな正論が通じるのであれば民主党が政権を握っていません。

「2025年までの3年間で1.2兆円が不法移民対策に必要」と市長が言っています。

NY市民は大変でしょうけど、「不法移民のために頑張って納税して行政サービス悪化に耐えてください」としか言えません。

=====

9.11 祝！達成

カナダ人ニュース

2023/09/12

<https://youtu.be/X7rUtdlu0u4>

【不法移民問題で悲願達成】

09月09日、不法移民対応で予算が逼迫しているNY市が、市4部門の予算削減案を内部通達（資料d）。

- 警察
- 消防
- 公衆衛生
- 矯正

の残業手当を削減する。

警察組合「BLMのせいで人手不足になった」「人手不足を補うために残業していたが、それを削減するなんて不可能だ」

エリック・アダムス(Eric Adams)市長「カネがない。2025年までの3年間で1.2兆円が不法移民対策に必要」「連邦政府からは600億円のみ」

バイデン政権は民間企業に対し「無償のサービスを不法移民に提供してくれ」

ろくに税金を払わない不法移民が最優先でサービスを受け、税金を払う市民はサービスカットされる。そりゃ引っ越すわ。

自分たちの意志で選挙で選んだ現実だから文句言うなよ。

【歴史的建造物を収容施設に】

NY 市にある歴史的なホテルが不法移民の無料滞在施設になっている。

1924 年完成のルーズベルトホテルもそのひとつ。

パキスタン航空が所有し、NY 市と 3 年間 220 億円でリース契約を結んでいる。

今年 05 月から不法移民収容施設として使用され始めた。

その結果、過去の動画で紹介した問題が発生している。

【不法移民滞在ホテルの現状】

ルーズベルトホテルだけで少なくとも 41 人の不法移民が暴力事件で逮捕されている。

ホテルにある場所の地方検察官は極左検察官のアルビン・ブラッグ (Alvin Bragg) 氏。

彼は「武装強盗は万引きと変わらない」と言う一方、トランプ氏を起訴している。

(事例 1)

30 歳男性が 11 歳の娘に暴力 → 逮捕 → 不起訴

(事例 2)

36 歳男性が滞在数日で素行不良で追放 → 従業員を逆恨みして待ち伏せ。鉄でできた駐禁サインで襲撃 → 逃走中

従業員は頭に 15cm の傷ができて病院に運ばれ手術、入院。

(事例 3)

20 歳女性が盗難(?)バイクを押収しようとした警官を平手打ち → 逮捕 → 釈放 → 彼氏を襲撃 → 逮捕 → 釈放

【“善良な”不法移民さん】

06月27日にNY市に到着したベネズエラ国籍の男は、NY市到着後2か月で14件の犯罪で6回逮捕された。(資料e)

06月28日 コストコで強盗 → 万引き扱いで釈放

07月06日 別の場所で強盗

07月07日 別の場所で強盗し、警備員をナイフで襲撃

07月30日 取材中のジャーナリストを自転車のタイヤ(?)で襲撃して逮捕

08月21日 通行中の女性の髪を掴み引きずり回し、蹴り、スマホ破壊

08月24日 鎖で通行人を脅した

08月28日 自転車を鉄パイプで盗もうとし逮捕 → 体調不良訴え病院へ

この男性はしっかり裁判をすっぽかしている。

不法移民に運転免許を無料で渡しているところは選挙権も発生することになり、米民主党は選挙で有利になる。

(略)

=====

☆☆

(資料d)

現在NY市では6万人近くの移民が保護されており、そのコストが増えるばかりだという記事。

そのため「警察」「消防」「公衆衛生」「矯正」の予算を削減するそうです(アホ)。

「この問題でニューヨーク市が3年間で120億ドルかかると見積もっている」

「市は現在、住居と食事が必要な移民1家族につき1泊約385ドルを支払っている。」

「マンハッタン区長のマーク・レバインによれば、亡命希望者は毎日およそ1000万ドルの出費をしているという。」

「11万人の移民に食事を与え、衣服を着せ、住ませなければならぬ.....彼らの子供たちを教育し、洗濯シートを洗濯し.....必要なものをすべて与えなければならぬ」

この責任をNY市まで移民をバスで運んだアボットTX州知事のせいにしてはいますが、あなたがたは

「移民を保護しろ！俺たちは聖域都市だ！」と威張ってましたやん。

バイデン政権になってすでに 700 万人の不法移民が入っていますからね。

南部州の治安をさんざん破壊しておいて、それぐらいで泣いてんじゃないよと思います。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-12503229/Migrants-NYC-crisis-NYPD-overtime-shelters.html>

(DeepL 翻訳)

ニューヨーク市警、時間外勤務削減へ 移民危機で予算ピンチの NY 市、市各部局はシェルター建設のため予算削減を指示される

NYPD、FDNY、衛生局、矯正局から残業代が削減される。

11 万人以上の移民がニューヨークに散乱

エリック・アダムス市長のオフィスは、この問題でニューヨーク市が 3 年間で 120 億ドルかかると見積もっている。

By STEPHEN M. LEPORE FOR DAILYMAIL.COM

掲載：2023 年 9 月 11 日 06 時 21 分 BST | UPDATED：2023 年 9 月 11 日 15:24 BST

ニューヨークの警察官は、犯罪が増加しているにもかかわらず、時間外労働の削減に直面することになる。

ニューヨークには 11 万人以上の移民が散らばっており、そのほとんどがこの 1 年半の間に南部国境から到着している。ニューヨーク市のエリック・アダムス市長は、この問題は納税者に 1,200 万ドルの負担をかけ、街を破壊しかねないと警告している。

ジャック・ジハ予算局長は、警察だけでなく、消防、衛生、矯正にも残業を大幅に削減するよう指示した。

市長は.....当市の制服組 4 機関 (NYPD、FDNY、DOC/DSNY) に対し、超過勤務削減イニシアチブを実施するよう指示を出すだろう」と彼は土曜日のメモに書いた。

この動きは、市全体の予算削減の一環であり、急増する移民のための費用を捻出するためのものである。このような状況により、市の保護施設は、移民女性や子供たちにテント生活を強いることになるかもしれない。

ニューヨーク・ポスト紙によれば、予算を抑制する試みの一環として、市から解雇は提案されてい

ない。しかし、公衆衛生や安全などの部門を除いて、雇用は凍結される。

時間外労働の削減もあるようだ。

これらの機関は、OTの支出を年々削減する計画を提出しなければならない」と付け加え、市役所に月次報告書を送り、市の残業削減目標に対する進捗状況を追跡しなければならないとしている。

このメモは、アダムズ市長がビッグアップルを疲弊させている移民危機について、緊急の対策を講じなければ市を『破壊』してしまうと警告し、大々的に暴言を吐いた数日後に出された。

水曜日に開かれたタウンホールミーティングで激怒した住民を前に、彼はジョー・バイデンからの援助がないことを非難しながら、問題解決の糸口が見えないことを認めた。

ニュー Yorker の皆さん、言わせてください。私の人生で、結末が見えない問題を抱えたことはない。この問題には終わりが見えない。この問題はニューヨークを破壊する。ニューヨークを破壊する。』

彼は、危機を救うための資金が『著しく不十分』であるとして、州政府と連邦政府の両方を非難した。

ジハがメモに書いているように、市内での移民サービスも削減の対象になっているようだ。

亡命希望者に提供されるサービスも削減し、これらのサービスが可能な限り費用対効果の高い方法で提供されるよう、注意深く監視している。

市は、我々が引き起こしたのではない人道的危機を経験している』とジハは書いた。

日曜日にアダムズは、市内のシェルターで優先的に保護されていた移民の女性と子供たちは、すぐに屋内のシェルターから出られなくなる可能性がある」と述べた。

最終的には、女性や子どもたちを集会所に移さなければならないでしょう。ニューヨーク・デイリー・ニュース紙によると、彼は PIX11 で日曜日に放映されたインタビューで、『一部の移民は外のテントに移らなければならないかもしれない。

これは学問的な運動ではなく、ユートピアでもない。ニューヨーク市は毎月 1 万人もの人々を、終わりの見えない状態で管理することはできない。そんなことはありえないし、この街全体を弱体化させることになる」と市長は PIX11 で語った。

ニューヨーク市最大の警察組合である警察慈善協会のパトリック・ヘンドリー代表は、時間外労働の削減などしている場合ではないと述べた。

ニューヨーク市警が人員不足の危機を解決しない限り、残業を大幅に削減することは不可能でしょう」とヘンドリー氏。まだ何千人もの警官が不足しており、十分な人員なしに犯罪を 2020 年以前のレベルに戻そうと奮闘しているのです」。

アダムズ市長が州や連邦政府からの支援を求めているにもかかわらず、市は余分な経費を賄うための援助を受けていないため、47 億ドルは市の予算から捻出することになる。

この金額は、市の衛生、消防、公園部門を合わせた予算に匹敵する。

現在、市では6万人近くの移民が保護されており、今年新たに2万1千人の移民の子供たちが学校に通い始めた。移民の多くは、市内のホテルやシェルターに収容されている。

そのため、マンハッタンのミッドタウンにあるルーズベルト・ホテルの外では、定員いっぱいのホテルに入ろうとする移民たちが何日も寝泊まりする光景が見られた。街の他の地域では、生徒が教室に戻る中、移民が学校に留め置かれ、抗議デモが行われている。

木曜日に新学期が始まると、教室があふれて生徒を追い返さざるを得ない学校もあった。

市当局は、今年度の亡命希望者数は33,980世帯近くに達すると予想しているという。

市は現在、住居と食事が必要な移民1家族につき1泊約385ドルを支払っている。マンハッタン区長のマーク・レバインによれば、亡命希望者は毎日およそ1000万ドルの出費をしているという。

憤慨したアダムスは水曜日、この危機的状況に対処するための外部からの援助に市の存続がかかっていると述べ、言葉を濁さなかった。

テキサス州の気遣いが、ニューヨーク市まで移民をバスで送ろうとしたのが始まりです」と、テキサス州知事グレッグ・アボットがニューヨーク市まで移民をバスで送ろうとしたことに言及した。

11万人の移民に食事を与え、衣服を着せ、住ませなければならない.....彼らの子供たちを教育し、洗濯シートを洗濯し.....必要なものをすべて与えなければならない」とアダムスは続けた。

移民たちの多くは、テキサスやフロリダのような南部の州からバスで運ばれてきている。これらの州の保守派の知事たち（アボット・フロリダ州知事のロン・デサンティスなど）が、ワシントンの進歩的な政府やジョー・バイデン大統領に移民の圧力をかけようとしているからだ。

彼らは非正規滞在者ではないが、亡命申請後、労働許可証を受け取るのに数カ月待たなければならないため、労働許可証は持っていない。

専門家によれば、移民たちは働くことができず、自分で住居を探せるほど自立できないため、これが主な問題のひとつだという。数十年前の同意協定により、市はすべてのホームレスに住居を提供しなければならない。

先週、アボットはアダムスとニューヨークを非難し、市長の警告を『偽善者』と呼んだ。テキサス州知事は、ニューヨークの移民人口は、テキサスがメキシコとの国境で直面している移民の数分の一だと指摘した。

アダムズ市長は、テキサス州がニューヨーク市に移民をバスで送り込み、国境を越えて押し寄せる地域社会を救済し始めるまで、自称聖域都市であることを誇らしげに語っていた」と、アボットのアンドリュー・マハレリス報道官はFox News Digitalに寄せた声明の中で述べた。

何百万人もの住民を抱えるニューヨークは、私たちの小さな国境のコミュニティが日々対処していることのほんの一部にすぎません。

アダムズ市長は、テキサス州から送られた1万3000人の移民に文句を言うのではなく、党首であるバイデン大統領を非難すべきです。バイデン大統領は、夜陰にまぎれて移民を国中に飛ばし、国中の州や地域の資源を圧迫しています。

バイデン大統領が歩み寄って仕事をするまでは、テキサスは聖域都市に移民をバスで送り続け、疲弊した国境の町を救済するだろう」。

バイデン政権下では、タイトル 42 が終了したときの急増を含め、南部国境に到着する移民が殺到している。

タイトル 42 が終了すると、メキシコとの国境を通過する移民は1日1万人を記録した。そのため、一部の州は移民を北部のリベラル主導の都市にバスで送ることになった。

アボットが 2022 年 8 月に移民のバス輸送を開始したのは、テキサス州の町を埋め尽くす亡命希望者に対して徹底的な対策を講じる「ローンスタール作戦」を開始してから1年以上後のことだった。

彼は 2021 年 5 月、50 以上の郡（そのほとんどが国境付近）に災害宣言を発令し、テキサス州兵を出勤させる権限を与え、拘束する権限を進めた。

2022 年 3 月に発表されたテキサス・トリビューン紙、プロパブリカ、マーシャル・プロジェクトの分析によると、このプロジェクトには毎週 250 万ドルの税金がかかっている。

しかし今月、アボット知事の移民問題への対応は大きな打撃を受けた。国境越えを阻止するために知事が米国とメキシコの間の川に設置した浮遊バリアの撤去を判事が命じたのだ。

(原文抜粋)

NYPD to cut overtime as Big Apple feels budget pinch of migrant crisis with city departments being told to slash budgets to fund shelters

Overtime funds will be slashed from NYPD, FDNY, sanitation and corrections

Upwards of 110,000 migrants are littered across the New York area

Mayor Eric Adams' office has estimated the issue will cost New York City \$12billion over three years

By STEPHEN M. LEPORE FOR DAILYMAIL.COM

PUBLISHED: 06:21 BST, 11 September 2023 | UPDATED: 15:24 BST, 11 September 2023

New York's police officers will face overtime cuts - despite increased crime - as the city continues to struggle with the financial toll of the migrant crisis that has overwhelmed the Big Apple.

Upwards of 110,000 migrants are littered across the New York area, with most arriving in the last 18 months from the southern border. New York City Mayor Eric Adams has warned the issue could cost taxpayers \$12million and destroy the city.

Jacques Jiha, the city's budget director, has told not just the police department, but fire, sanitation and corrections to drastically reduce overtime.

'The mayor will ... issue a directive to implement an overtime reduction initiative for our city's four uniformed agencies (NYPD, FDNY, DOC/DSNY),' he wrote in a Saturday memo.

The move is part of city-wide budget reductions to help find money to pay for the swell of migrants. The situation might even lead city shelters to force migrant women and children to live in tents because of overcrowded facilities.

No layoffs are being proposed by the city as part of attempts to keep budgets in check, according to the New York Post. There will, however, be a hiring freeze, save for departments like public health and safety.

There is also, apparently, a reduction in overtime.

'These agencies must submit a plan to reduce year-to-year OT spending,' he added, saying that they must send City Hall monthly reports to track their progress toward the city's goal for overtime reduction.

The memo comes days after Mayor Adams went on a highly publicized rant, tearing into the migrant crisis crippling the Big Apple - which he warned will 'destroy' the city without urgent action.

Speaking to furious residents at a town hall meeting on Wednesday, he admitted he doesn't see a solution to the problem as he slammed the lack of help from Joe Biden.

'Let me tell you something, New Yorkers. Never in my life have I had a problem that I did not see an ending to. I don't see an ending to this,' he conceded. 'This issue will destroy New York City. Destroy New York City.'

He blamed both the state and federal government for 'grossly inadequate' funding to help with the crisis.

Migrant services inside the city are also apparently on the chopping block, as Jiha wrote in the memo.

'We are also reducing services being provided to asylum seekers and closely monitoring these services to ensure they are being delivered in the cost-efficient and cost-effective manner possible,' he said.

'The city is experiencing a humanitarian crisis we did not cause,' Jiha wrote.

On Sunday, Adams said migrant woman and children who had been given priority at city shelters could soon find themselves out of in-door shelters.

'We're going to have to eventually move women and children into congregant settings. Some migrants might have to move into outside tents,' he said in an interview aired Sunday on PIX11,

according to the New York Daily News.

'This is not an academic exercise, this is not a utopia. New York City cannot manage 10,000 people a month with no end in sight. That can't happen, and that is going to undermine this entire city,' the mayor said on PIX11.

Patrick Hendry, head of the city's biggest police union, the Police Benevolent Association, said that this is no time for cuts to overtime.

'It is going to be impossible for the NYPD to significantly reduce overtime unless it fixes its staffing crisis,' Hendry said. 'We are still thousands of cops short, and we're struggling to drive crime back to pre-2020 levels without adequate personnel.'

Despite mayor Adams' cries for help from the state and federal government, the city has not received aid to cover the extra costs, so the \$4.7 billion would come from the city's budget.

That amount is equal to the budgets for the city's sanitation, fire and parks departments combined.

There are now nearly 60,000 migrants in the city's care, with about 21,000 new migrant children starting school this year. Many of the migrants are being housed in hotels and shelters throughout the city.

That has led to scenes of migrants sleeping for days outside the Roosevelt Hotel in Midtown Manhattan as they tried to get inside the at-capacity hotel. In other parts of town, protests have been held as migrants are held in schools with students returning to the classroom.

As the school year kicked off on Thursday, some schools were forced to turn away students as the classrooms overflowed.

City officials have said they expect the number asylum seeker population to reach nearly 33,980 households this fiscal year.

The city is currently paying about \$385 a night per migrant family that needs housing and feeding. According to Manhattan Borough President Mark Levine, asylum seekers are costing the city roughly \$10 million every day.

An exasperated Adams did not mince words on Wednesday as he said the city's survival hangs on outside help to deal with the crisis.

'It started with a madman down in Texas deciding he wanted to bus people up to New York City,' he said, referencing Texas governor Gregg Abbott's busing of migrants to the city.

Adams continued: '110,000 migrants we have to feed, clothe, house... we have to educate their children, wash their laundry sheets... give them everything they need.'

Many of the migrants have been bused in from southern states like Texas and Florida as the

conservative governors – such as Florida Gov. Ron DeSantis – of these states look to put some of the migration pressure on progressive governments and President Joe Biden in Washington.

They are not undocumented but do not have work permits, as they must wait months to receive them after applying for asylum.

Experts say this is one of the main issues, as the migrants can't work and become independent enough to find their own housing. A consent decree from decades ago, means the city must provide housing for all homeless individuals.

Last week, Abbott ripped Adams and New York calling the mayor a 'hypocrite' for his warning. The Texas governor noted the migrant population in New York is a fraction of what Texas has faced coming from the border with Mexico.

'Mayor Adams was proud to tout his self-described sanctuary city status until Texas began busing migrants to New York City to provide relief to our overrun and overwhelmed border communities,' Abbott's press secretary Andrew Mahaleris said in a statement to Fox News Digital.

'With millions of residents, New York is only dealing with a fraction of what our small border communities deal with on a day-to-day basis,' Mahaleris continued in his statement.

'Instead of complaining about 13,000 migrants sent from Texas, Mayor Adams should be calling out his party leader, President Biden, who has been flying planeloads of migrants all around the country and oftentimes in the cover of night, straining state and local resources across the country.

'Until President Biden steps up and does his job, Texas will continue busing migrants to sanctuary cities to provide relief to our overwhelmed border towns.'

There have been a flood of migrants arriving at the southern border under Biden's administration, including a spike when Title 42 ended.

As Title 42 ended, migrants crossing hit a record 10,000 a day at the border with Mexico. That crushed services and overwhelmed border towns, leading to some states to bus migrants to northern, liberal-led cities.

Abbott's move to begin bussing migrants in August 2022 came over a year after he launched 'Operation Lone Star', an initiative that allowed him to take sweeping action against asylum seekers filling Texas towns.

He issued a disaster declaration in May 2021 in over 50 counties – most on or near the border – which granted him authority to deploy Texas National Guard troops and advanced his powers to detain.

According to analysis by The Texas Tribune, ProPublica and The Marshall Project published in March 2022, the project costs taxpayers \$2.5 million every week.

Abbott's handling of the migrant crisis in his own state took a major hit this month, however, as a judge ordered him to remove a floating barrier the governor had placed on a river between the US and Mexico to deter border crossings.

(略)

=====

☆☆

(資料 e)

06月27日にNY市に到着したベネズエラ国籍の男がNY市到着後2か月で14件の犯罪で6回逮捕されたという記事。

内容はすでにまとめたので省略しますが、強盗や襲撃で何度捕まっても民主党地盤なのですぐ出てきてしまいます。

裁判をすっぽかしても何のペナルティもありませんから。

こんな状態ですから、まともな人々はイヤになって共和党州に逃げてしまうのです。

=====

<https://nypost.com/2023/09/02/newly-arrived-immigrant-arrested-7-times-court-records-show/>

(DeepL 翻訳)

移民がニューヨークで最初の2ヶ月間に14の犯罪で6回逮捕される

ティナ・ムーア

2023年9月2日午前10時15分(米国東部時間)配信

移民危機の申し子として指名手配されている。

ベネズエラから2ヶ月前にニューヨークに到着した男は、少なくとも3人の他人と2人の警官を無差別に襲い、14の異なる容疑で6回逮捕され、釈放されたと、警察と情報筋は述べている。

ダニエル・ヘルナンデス・マルティネス(29)は6月27日に到着し、翌日に最初の犯罪を犯したとされている。

「彼は大混乱を引き起こしている。

「これは孤立した事件ではありません。このような移民はここで頻繁に逮捕されていますが、彼らが誰なのか本当にわかりません。彼らはIDを持っていない。彼らはきちんと審査されていませんが、中にはここで最も凶悪な犯罪を犯している者もいます」。

マルティネス容疑者の犯罪は、ブルックリンのサード・アベニュー976番地にあるコストコで始まった。マルティネスはヌテラの瓶、スリッパ、スニーカー、帽子、ジレットの剃刀、ダブのボディソープを盗んだ。彼は軽窃盗で起訴され、自首して釈放された。

7月6日、彼はマンハッタンのコロンバスサークルにあるドウエイン・リードを襲い、今度は“工具セット”を盗んだとされる。

翌日、彼は万引きから暴行へとエスカレートした、と警察は述べている。マンハッタンの西35丁目にあるデュアン・リードの警備員が、彼がポテトチップスと歯磨き粉の袋を盗もうとしたのを止めようとした。

彼は意味不明な叫び声を上げながら、「大きなナイフを取り出し、覆面警官に向かって前進した」と裁判書類が示している。

マルティネスはこの時、威嚇罪で起訴されたが、この罪は保釈に値しなかったため、再び自己保証で釈放された。

その3週間後の7月31日、彼はタイムズ・スクエアの移民保護施設ロウ・ホテルの前で、ジェフリー・ブラダック（52歳）を自転車のタイヤで突然襲った。

移民流入を記録するためにそこにいたという独立系ジャーナリストのブラダックは、以前マルティネスにインタビューしたことがあり、なぜ襲われたのか困惑していた。

ブラダックは移民に関するビデオをソーシャルメディアに投稿し、TikTokで100万近い「いいね！」と4万8000人のフォロワーを持つ。

「彼は自転車のタイヤで私を殴り、私は警察に通報した。「その後、彼はダンプスターを飛び越え、本当に体格のいい警官が彼を追いかけたが、男は逃げた。」

マルティネスは約1週間後、刑事告訴していたブラダックがホテルの前で再び彼を発見し、そこに駐在していた警官に知らせたことで逮捕された。

8月21日、マルティネスはミッドタウンで女性に暴力をふるった。午前1時頃、西45丁目で「見知らぬ女性の髪をつかみ、床を引きずって蹴り、携帯電話を壊した」と裁判書類が示している。

裁判記録によると、彼は威嚇、暴行、犯罪的いたずら、武器所持の罪で起訴され、監督下に置かれた。

その3日後、彼はエイト・アベニュー701番地の前で見知らぬ男をチェーンで脅し、武器による威嚇と嫌がらせで逮捕された。彼は再び保釈金なしで釈放された。

それから4日後の8月28日、彼はタイムズ・スクエアで自転車を盗むために大きな金属パイプを使って鍵を壊し、逮捕された。警察は彼を軽窃盗、犯罪的いたずら、盗品と強盗用具の所持で起訴した。

彼は手当てを求め、ベス・イスラエル病院に運ばれた。その間に、手錠を交換しようとしていた警官に暴行を加え、脛を2回蹴り、足を踏みつけたと記録されている。彼は警察官への暴行で起訴された。

マルティネスは「2 ヶ月足らずの間に 5 回も逮捕され、ほぼ毎回危害を加えている」とジャレッド・ホッチキス ADA は保釈申請書に書いている。また、マルティネスにはブルックリンで未解決の事件（6 回目の逮捕）があり、法廷に現れなかったため 3 通の令状が発行されていることも指摘した。

検察側は警官暴行事件で 1 万ドルの保釈金と 1 万ドルの保釈保証金を要求したが、裁判官は保釈金を 5000 ドルに設定し、マルティネスはライカーズ島に送られた。

米務省、ベネズエラ領事館、国土安全保障省は、マルティネスのベネズエラでの犯罪歴や米国入国の経緯についての質問には答えなかった。

(原文抜粋)

Migrant arrested 6 times for 14 crimes in first two months in NYC

By Tina Moore

Published Sep. 2, 2023, 10:15 a.m. ET

He is the wanted poster boy for the migrant crisis.

A man who arrived in New York City two months ago from Venezuela has randomly attacked at least three strangers and two cops, and gotten arrested? and released? six times on 14 different charges, police and sources said.

Daniel Hernandez Martinez, 29, arrived on June 27 and allegedly committed his first crime the following day.

“He’s been wreaking havoc,” a cop with more than 20 years on the job said.

“This is not an isolated incident. These migrants are getting arrested quite often here, and we really don’t know who they are. They really don’t have ID. They’re not being vetted properly, but some of them are committing some of the most violent crimes here.”

Martinez’s alleged crime spree started at a Costco at 976 Third Ave. in Brooklyn. Martinez stole a jar of Nutella, slippers, sneakers, hats, Gillette razor blades, and Dove body wash. cops said. He was charged with petty larceny and released on his own recognizance.

On July 6 he allegedly hit a Duane Reade in Columbus Circle in Manhattan, this time stealing a “tool kit.”

The next day he escalated from shoplifting to assault, cops said. A security guard at a Duane Reade on West 35th in Manhattan tried to stop him from pilfering a bag of chips and toothpaste.

He “pulled out a large knife and advanced toward an undercover officer” while yelling

unintelligibly, court documents show.

Martinez was charged with menacing this time, but again released on his own recognizance because the charge wasn't bail-eligible.

Three weeks later, on July 31, he attacked Jeffrey Bradac, 52, out of the blue with a bike tire in front of the Row Hotel, a migrant shelter in Times Square, according to authorities.

Bradac, an independent journalist who said he was there to document the migrant influx, had previously interviewed Martinez, and was baffled about why he was attacked.

"I did a nice interview with the guy," said Bradac, who posts his videos about the migrants on social media and has nearly 1 million likes and 48,000 followers on TikTok.

"He hit me with the bike tire and I called police," Bradac said. "Then, he jumped the Dumpster and a really fit cop ran after him but the guy got away."

Martinez was arrested about a week later when Bradac, who had filed a criminal complaint, spotted him in front of the hotel again and notified cops stationed there.

On Aug. 21, he violently attacked a woman in Midtown, cops said. He "grabbed a stranger by the hair, dragged her across the floor and kicked her," and smashed her phone on West 45th Street around 1 a.m., court documents show.

He was charged with menacing, assault, criminal mischief, and weapon possession, and placed on supervised release, according to court records.

Three days later, he was arrested for menacing with a weapon and harassment after threatening a stranger with a chain in front of 701 Eighth Ave., cops said. He was again released with no bail.

Then, four days later, on Aug. 28, he was arrested for using a large metal pipe to break locks to steal bicycles in Times Square, police said. Cops charged him with petty larceny, criminal mischief, and possession of stolen property and burglary tools.

He requested medical attention and was taken to Beth Israel Hospital. While there, he assaulted a police officer who was trying to change his handcuffs, kicking him twice in the shins and stomping on his foot, the records show. He was charged with assaulting a police officer.

Martinez "has been arrested five times in less than two months for charges of harm nearly every time," ADA Jared Hotchkiss wrote in a bail application. He also pointed out that Martinez has an open case in Brooklyn ? a sixth arrest ? for petty larceny on which three bench warrants have been issued because he didn't show up for court.

Prosecutors requested \$10,000 bail and \$10,000 bond for the cop assault case, but the judge set bail at \$5,000 and Martinez was sent to Rikers Island.

The U.S. State Department, Venezuelan consulate, and Homeland Security didn't answer questions about Martinez's criminal history in Venezuela or how he made it into the U.S.

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

ロンドン警視庁は中国のスパイ容疑で英議会調査担当者を逮捕。

そのことを G20 でスナク英首相は、中国の李強首相に伝えたようです。

さすが、第三次世界大戦ですね。

日本の場合は中国スパイが議会調査担当ではなく、議員そのものだったりするかもしれません。

=====

ロンドン警視庁、英議会調査担当者を逮捕 中国のスパイか

2023/9/10 21:44

<https://www.sankei.com/article/20230910-SMVUAHUJXVPY7H76QA673NLL3A/>

中国のためにスパイ行為をした疑いで、ロンドン警視庁が英議会の調査担当者ら 2 人を逮捕していたことが 10 日までに分かった。20 カ国・地域首脳会議（G20 サミット）に出席したスナク英首相は中国の李強首相と 10 日に会談し、「英国の議会制民主主義に対する干渉について重大な懸念を伝えた」という。英メディアが報じた。

このうち 1 人は 20 代の調査担当者で、公務秘密法違反の疑いで 3 月に逮捕された。過去に中国に住んだことがあり、この際に従業員として勧誘された可能性がある。トゥゲンハート安全保障担当閣外相のほか、与党保守党のカーンズ下院外交委員長ら機密情報を扱う政治家とつながりがあったとされる。(共同) (略)

=====

☆☆

ジョージア(GA)州アトランタにあるウォルマートは 2022 年 12 月に万引き犯に放火され、営業を休止。

来年には営業が再開されますが、「交番が設置される予定」だそうです。

GA州はカリフォルニアほど万引きに優しくないはずですが、アトランタは都市部なので「万引き無罪」「警察予算削減」の民主党政策をやっているのかもしれませんが。

結局、犯罪を許す土地では商売が成り立たないということです。

=====

万引きに放火まで… ウォルマート、ついに店内に「交番」設置へ

Dominick Reuter [原文] (翻訳、編集：山口佳美)

Sep. 13, 2023, 09:00 AM ビジネス

https://www.businessinsider.jp/post-274979?utm_source=dlvr.it&utm_medium=linkedin

放火に見舞われたアメリカのジョージア州アトランタにあるウォルマートには、2024年の営業再開時に交番が設置される予定だ。

この店舗は2022年12月から営業を休止している。万引き犯が放火したからだ。

小売店での犯罪が増加する中、ウォルマートはアトランタ市の資金を活用し、店舗の営業を続けている。

大抵のウォルマート(Walmart)には共通して食料品、薬、家庭用品売り場がある。ただ、アトランタの店舗には、他の店舗にはないものができる予定だという ?? 交番だ。

店舗に初めて交番が設置されることになったのは、アトランタのバイン・シティにあるウォルマートだ。2024年5月の店舗の営業再開に合わせて置かれるという。

この店はすでに1年近く営業を休止している。当局によると、万引き犯が自分たちの犯行から目をそらさせるために、店に火をつけたという。同様の事件は別の地域のウォルマートやターゲット(Target)でも起きている。

新しくできる交番は万引きを抑止するほか、この地域の警察官がバッテリーを充電したり、事務処理をしたりする場所としても機能する見込みだと地元メディアは報じている。

(略)

=====

★★

(new) 司法省はロバート・メネンデス民主党知事がエジプト系実業家との贈収賄罪で二度目の起訴をすると発表

<https://insiderpaper.com/high-ranking-us-democratic-senator-indicted-for-corruption/>

米検察当局はエジプトを巡る収賄容疑でメネンデス上院外交委員長を起訴。

民主党のお偉いさんなので驚きませんが、マンハッタン連邦検察局は「民主党だから無罪」とはしてくれなかったんですかね。

たとえこの方が議席を失っても上院における民主党優位は変わらないようです。

しかし「何か根深いものがありそう」「風向きが変わったかもしれない」と感じるので、続報をフォローしておきます。

=====

米当局、メネンデス上院外交委員長を起訴 エジプト巡る収賄容疑

2023年9月23日午前 4:15 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/HLA2S22HBFPA7JOTMQKBEZJNBY-2023-09-22/>

[ニューヨーク／ワシントン 22日 ロイター] - 米検察当局は22日、民主党有力議員のボブ・メネンデス上院外交委員長（69、ニュージャージー州選出）とその妻（56）を収賄容疑で起訴した。エジプト政府に便宜を図った見返りとして、実業家3人から数十万ドル相当の現金などを受け取った疑いという。

マンハッタン連邦検察局によると、メネンデス議員は上院議員としての影響力を利用してエジプト政府に便宜を図り、実業家らに対する法執行機関の調査を妨害した。

上院民主党の規則では、重罪で起訴された議員は幹部の役職を放棄しなければならない。メネンデス議員は外交委員長の職を辞任したが、声明で「検察官の行き過ぎは明らかだ。事実は提示された通りではない」と容疑を否認した。（略）

=====

（終）

(20230926) [大統領選]コロナ起源について CIA が「研究所流出説」を否定し「自然由来説」にするよう圧力をかけたと内部告発者。米民主党の大統領候補ロバート・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)暗殺未遂事件、父と伯父も暗殺されているのにバイデン政権は SS を付けることを拒否。カナダとインドの摩擦の根底に「カリスタン運動」、分離独立工作は日本も他人事ではない。ほか

投資戦略アップデート (20230926) [大統領選]コロナ起源について CIA が「研究所流出説」を否定し「自然由来説」にするよう圧力をかけたと内部告発者。米民主党の大統領候補ロバート・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)暗殺未遂事件、父と伯父も暗殺されているのにバイデン政権は SS を付けることを拒否。カナダとインドの摩擦の根底に「カリスタン運動」、分離独立工作は日本も他人事ではない。ほか

「カリスタン運動」の話が思ったより根深かったので、いったん切ってリリースします。

ただいま 2023 年 09 月 26 日 (火) 19:18 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【国家ぐるみの大規模検閲】

- ☆☆ コロナ起源について CIA が「研究所流出説」を否定し「自然由来説」にするようアナリストに圧力をかけたと内部告発者。米諜報機関や研究所は中国とズブズブ。
- ☆☆ 「研究所流出説」を揉み消したマクリディス氏は 10 年以上ロシア・中国・イラン・北朝鮮の戦略兵器と宇宙能力の技術分析に携わった人物。

【ロバート・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)暗殺未遂事件】

- ☆☆ バイデン氏の当面のライバルとなる米民主党の大統領候補、ロバート・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)暗殺未遂事件。選挙イベントで2丁の武器を所持し、連邦政府のIDが入った連邦保安官のバッジを持って警備の一員だと名乗って近づいてきた。バイデン政権はSSを付けることを拒否。
- ★★ 同氏の主張はマスメディアから「陰謀論」扱いだが、一部の疑惑は明るみになりつつある。6月時点でバイデン氏に次ぐ20%の支持。
- ☆ 同氏は「DNC はバイデン氏に有利なルールを制定し、公正な予備選挙を妨げている」と主張。「ホンマかいな」だが「彼らならやりそう」。

【インドとカナダが冷え込んでいる理由】

- ☆☆ カナダとインドの不仲の根底に「カリスタン運動」があるとカナダ人ニュースさん。政権維持のためインドとの関係をこじらせる。
- ☆☆ カナダのパレードでインディラ・ガンジー首相暗殺が山車に描かれ、背後に「復讐」と書かれていた事件。そりゃインドも怒りますわ。
- ★★★ トルドー自由党はNDPと協力することで過半数を確保し2025年まで政権を維持できるという1年半前の記事。
- ☆☆ トルドー首相が「インド政府がカナダでシーク教徒射殺事件に関与していた可能性がある」と議会で発言。インドとカナダの摩擦拡大。
- ☆☆ 「カナダにはシーク教を宗教として申告した人が約77万人いる」「ニジャール氏は、ここ数カ月で急死した3人目の著名なシーク教指導者」「トルドー氏が2015年に首相に就任して以来、オタワとニューデリーの関係は冷え込んでいる」
- 暗殺されたニジャール氏はインドから見れば「カナダに住みカナダ人としての保護を得ながら長年インド分裂活動をしているテロリスト」。
- △△△ カナダのカリスタン運動の背後に中国やパキスタンの影。「インド分裂」「インドとカナダ・G7離間」「カナダG7で孤立」など何重もの得。

【国家ぐるみの大規模検閲】

☆☆

コロナ起源について CIA が「研究所流出説」を否定し、「自然由来説」にするようアナリストに圧力をかけたと内部告発者。

この工作を行った元 CIA ナンバー3 と、今の CIA 長官に説明を求めるレターを下院諜報委員会と下院政府監督委員会が出したようです。

7人中6人が「研究所流出説」を支持していたのに、それを捻じ曲げたわけですね。

しかし「自然由来説」を支持するのは無茶だったので、「断定不能」という灰色の結論になったようです。

それにしても米諜報機関や研究所は中国とズブズブですね。

中国側との連絡でウィチャット(WeChat)を使うだなんて、わざと情報を漏らしているも同然じゃないですか。

米国の軍や研究所が中国にカネを出してウイルス研究していたので、当然かもしれませんけど。

=====

9.15 現役 CIA 高官の内部告発

カナダ人ニュース

2023/09/16

<https://youtu.be/KuSvWbtyrtM>

【CIA 内部告発】

09月12日、下院諜報委員会と下院政府監督委員会に設置された「コロナ特別委員会」が、CIA 内部告発者から情報を入手したと発表。

コロナ起源に関する諜報分析結果を、賄賂と引き換えに変えるよう働きかけがあった。

米国の18諜報機関のうち、8機関と国家情報会議がコロナ起源の分析をしている。

「自然由来説」なのか「研究所流出説」なのかで論争があった。

CIAは「断定不能」という、どっちつかずの公式見解。

しかし内部告発を受けて下院調査委員会から CIA 長官ウィリアム・バーンス (William Burns) 氏と元 CIA ナンバー3のアンドリュー・マクリディス (Andrew Makridis) 元 CIA 最高執行責任者に委員会での説明と資料提出を求めるレターを出した。

マクリディス氏は中国・ロシア・イラン・北朝鮮の武器・宇宙戦略的分析能力の専門家で、2022年にCIAを退職。

CIAの「断定不能」という結論をまとめたのはマクリディス氏。

他の諜報機関との連携に疑いの目が向けられている。

【CIA 内部告発の主張】

内部告発者はCIAで20年以上の勤務歴がある現役高官クラスの人物。

CIAのコロナ起源分析チームは7人の、科学的経験豊富な人々で構成されていた。

うち6人は「研究所流出説」を支持。

唯一、「自然由来説」を支持していたのはチームリーダー。

そこでマクリディス氏は6人に多額の金銭を支払い、見解を変えるよう圧力をかけた。

ではなぜ、マクリディス氏はそんなことをしたのか？

【思い出される発言】

リチャード・グレネル (Richard Grenell) 元国家情報局長官室長官代行が気になる発言をしていた。

06月23日、国家情報局長官室がコロナ起源調査報告書の機密解除をし公開。法的義務日から1週間近く遅れた。

表紙を含めて10ページほどで内容は薄かった。

<https://www.dni.gov/files/ODNI/documents/assessments/Report-on-Potential-Links-Between-the-Wuhan-Institute-of-Virology-and-the-Origins-of-COVID-19-20230623.pdf>

(それを報じたNYポスト記事)

<https://nypost.com/2023/06/23/intelligence-community-releases-declassified-covid-origin-s-report-lawmakers-say-it-lends-credence-to-lab-leak-theory/>

グレネル元国家情報局長官室長官代行「報告書の改竄をしようとしていると聞いた」

今回の CIA 内部告発者の件は、ワシントンポストや NY タイムズは報じていない。

【おまけ】

NIH や NIAID のような米政府機関が中国側との連絡でウィチャット (WeChat) を使っている。

中国のスパイツールを使っていたということで、下院で問題になっている。

NIAID (ファウチ氏が居た米国立アレルギー感染症研究所) の高官、デビット・モレンズ (David Morens) 博士が気になるメールのやり取りをしている。

「情報公開請求を避けるために G メールを使っている」

「メディアに見られたくないものは即削除」

「ファウチ氏から起源説の対応を言われたが、ファウチ氏本人は関与していることがバレたくないようだ」

これについてもう一度説明すると、下院がレターを出した。

(略)

=====

☆☆

上記の CIA 内部告発者について書いた NY ポスト記事。

「研究所流出説」を揉み消した **マクリディス** 氏は「情報総局で 10 年以上、ロシア、中国、イラン、北朝鮮の戦略兵器と宇宙能力の技術分析に携わり、その後指揮を執った」人ですね。

この人がいろいろ便宜をはかった時代に、それらの国が力をつけたんじゃないですか？

そのような人であれば「研究所流出説」を否定するのも当然なのかもしれません。

=====

<https://nypost.com/2023/09/12/cia-tried-to-pay-off-analysts-to-bury-covid-lab-leak-findings-whistleblower/>

(DeepL 翻訳)

CIA、COVID ラボ流出の可能性を隠すためアナリストに金を払おうとした：内部告発者

ジョシュ・クリステンソン

2023年9月12日10時38分（米国東部時間）発表

米中央情報局（CIA）は、COVID-19 が中国武漢の研究所から流出した可能性が高いとの調査結果を隠蔽するため、アナリストに報酬を支払うよう申し出た、と議会への新たな内部告発者が証言した。

ウィリアム・バーンズ CIA 長官に火曜日に送られた書簡によれば、CIA の上級幹部が下院委員会の指導者に語ったところによれば、SARS-CoV-2 が武漢の研究所から流出した可能性が高いとした 6 人のアナリストに対して、もし彼らが立場を変え、ウイルスが動物から人間に移ったというのであれば、金を払おうとしたとのことである。

コロナウイルス流行に関する特別小委員会のブラッド・ウェンストラップ委員長（共和党、オハイオ州選出）と情報特別委員会のマイク・ターナー委員長（共和党、オハイオ州選出）は、9月26日までに CIA の COVID 発見チームからのすべての文書、通信、給与情報を要求した。

「内部告発者によれば、チームの 7 人のメンバーのうち 6 人は、COVID-19 が中国の武漢にある研究所から発生したという信頼度の低い評価を下すのに十分な情報と科学的根拠があると信じていた。

「COVID-19 の起源が人獣共通感染症であると考えたのは、偶然にも最も年長であったチームの 7 番目のメンバーだけであった。

“内部告発者はさらに、最終的に不確実であると公に判断するために、他の 6 人のメンバーには、彼らの立場を変えるために多額の金銭的動機が与えられたと主張している。”と彼らは言い、分析者たちは “重要な科学的専門知識を持つ経験豊富な将校 ” であったと指摘した。

ウェンストラップ氏とターナー氏はまた、CIA と国務省、FBI、保健福祉省、エネルギー省を含む他の連邦政府機関との間の文書や通信を要求した。

https://www.scribd.com/document/670782878/Sscp-Hpsci-Letter-to-CIA-Re-Origins-of-Covid#download&from_embed

https://www.scribd.com/document/670783000/Sscp-Hpsci-Letter-to-Makridis-Re-Covid#download&from_embed

下院委員会の指導者たちは、別の書簡の中で、アンドリュー・マクリディス元 CIA 最高執行責任者が COVID の調査で「中心的な役割を果たした」人物であることを明らかにし、文字起こしのインタビューに応じるよう求めた。

「CIA では、分析の厳密さ、誠実さ、客観性において最高水準を約束します。CIA 広報部長のタミー・クッパーマン・ソープは、声明の中でポスト紙に語った。「我々はこの疑惑を非常に深刻に受け止め、調査中である。我々は議会の監視委員会に適切な情報を提供していく」。

マクリディスはコメントを求めたが、すぐに返答はなかった。

FBI は、COVID-19 のパンデミックは研究所からの流出に起因する可能性が高いと結論づけた最初の米情報機関である。月、エネルギー省も新たな情報に基づいて、研究室からの流出の可能性が高いと結論づけた。

米国情報機関は 6 月、COVID の起源に関する 10 ページに及ぶ報告書の機密指定を解除し、武漢ウイルス研究所で「バイオセーフティ上の懸念」と「遺伝子操作」が行われていたことを明らかにしたが、そのほとんどの「機関は SARS-CoV-2 は遺伝子操作されたものではないと評価している」。

<https://nypost.com/2023/06/23/intelligence-community-releases-declassified-covid-origin-s-report-lawmakers-say-it-lends-credence-to-lab-leak-theory/>

武漢研究所の数人の科学者も 2019 年秋に「COVID-19 と一致するが診断できない」症状で発病した、と報告書は述べている。

CIA と他の 1 つの情報機関は、「どちらの仮説も重要な仮定に依存しているか、相反する報告という課題に直面しているため、COVID-19 パンデミックの正確な起源を決定できないままである」と述べている。

しかし、米国の元情報当局者の中には、この評価に同意しない者もいる。4 月、ジョン・ラトクリフ前国家情報長官は議会で、いわゆる「研究室流出説」がパンデミックの「唯一の」信頼できる説明であると述べた。

「ラトクリフ氏は、コロナウイルスのパンデミックに関する下院特別小委員会の公聴会で次のように語った。

「研究室流出説を支持する我々の情報と証拠を、自然起源説や流出説を支持する我々の情報と証拠と並べると、研究室流出説の方は長く、説得力があり、圧倒的でさえある。

マクリディスは、パンデミック時の CIA の元ナンバー3 として、2022 年に退任する前に COVID への CIA の対応を調整した。

現在はビーコン・グローバル・ストラテジーズの上級顧問を務めている。

この戦略アドバイザー会社のウェブサイトによると、彼は「情報総局で 10 年以上、ロシア、中国、イラン、北朝鮮の戦略兵器と宇宙能力の技術分析に携わり、その後指揮を執った」という。

(略)

(原文拔粹)

CIA tried to pay off analysts to bury findings that COVID lab leak was likely: whistleblower

By Josh Christenson

Published Sep. 12, 2023, 10:38 a.m. ET

The Central Intelligence Agency offered to pay off analysts in order to bury their findings that COVID-19 most likely leaked from a lab in Wuhan, China, new whistleblower testimony to Congress alleges.

A senior-level CIA officer told House committee leaders that his agency tried to pay off six analysts who found SARS-CoV-2 likely originated in a Wuhan lab if they changed their position and said the virus jumped from animals to humans, according to a letter sent Tuesday to CIA Director William Burns.

Select Subcommittee on the Coronavirus Pandemic Chairman Brad Wenstrup (R-Ohio) and Permanent Select Committee on Intelligence Chairman Mike Turner (R-Ohio) requested all documents, communications and pay info from the CIA's COVID Discovery Team by Sept. 26.

“According to the whistleblower, at the end of its review, six of the seven members of the Team believed the intelligence and science were sufficient to make a low confidence assessment that COVID-19 originated from a laboratory in Wuhan, China,” the House panel chairmen wrote.

“The seventh member of the Team, who also happened to be the most senior, was the lone officer to believe COVID-19 originated through zoonosis.”

“The whistleblower further contends that to come to the eventual public determination of uncertainty, the other six members were given a significant monetary incentive to change their position,” they said, noting that the analysts were “experienced officers with significant scientific expertise.”

Wenstrup and Turner also asked for documents and communications between the CIA and other federal agencies, including the State Department, the FBI, the Department of Health and Human Services and the Energy Department.

https://www.scribd.com/document/670782878/Sscp-Hpsci-Letter-to-CIA-Re-Origins-of-Covid#download&from_embed

https://www.scribd.com/document/670783000/Sscp-Hpsci-Letter-to-Makridis-Re-Covid#download&from_embed

In a separate letter, the House committee leaders identified former CIA chief operating officer Andrew Makridis as having “played a central role” in the COVID investigation and asked him to sit for a transcribed interview.

“At CIA we are committed to the highest standards of analytic rigor, integrity, and objectivity. We do not pay analysts to reach specific conclusions,” CIA Director of Public Affairs Tammy Kupperman Thorp told The Post in a statement. “We take these allegations extremely seriously and are looking into them. We will keep our Congressional oversight committees appropriately informed.”

Makridis did not immediately respond to a request for comment.

The FBI was the first US intelligence agency to conclude the COVID-19 pandemic most likely originated with a lab leak. In February, the Energy Department also concluded a lab leak was likely, based on new intelligence.

The US intelligence community declassified its 10-page report on COVID origins in June, which found “biosafety concerns” and “genetic engineering” taking place at the Wuhan Institute of Virology, but most of its “agencies assess that SARS-CoV-2 was not genetically engineered.”

Several scientists at the Wuhan lab also became sick in the fall of 2019 with symptoms “consistent with but not diagnostic of COVID-19,” the report states.

The CIA and one other intelligence agency “remain unable to determine the precise origin of the COVID-19 pandemic, as both hypotheses rely on significant assumptions or face challenges with conflicting reporting,” it says.

But some former US intelligence officials have disagreed with the assessment. In April, former Director of National Intelligence John Ratcliffe told Congress that the so-called “lab leak theory” was the “only” credible explanation for the pandemic, which has since claimed the lives of nearly 7 million people across the globe, according to the World Health Organization.

“My informed assessment as a person with as much access as anyone to our government’s intelligence … has been and continues to be that a lab leak is the only explanation credibly supported by our intelligence, by science and by common sense,” Ratcliffe told the House Select Subcommittee on the Coronavirus Pandemic in a hearing.

“If our intelligence and evidence supporting a lab leak was placed side by side with our intelligence and evidence pointing to a natural origins or spillover theory, the lab leak side of the ledger would be long, convincing, even overwhelming ? while the spillover side would be nearly empty and tenuous,” added Ratcliffe, a former Texas Republican congressman who served as President Donald Trump’s second and last director of national intelligence.

As the former number three official at the CIA during the pandemic, Makridis coordinated his agency's response to COVID before retiring in 2022.

He now serves as a senior adviser at Beacon Global Strategies.

The strategic advisory firm also says on its website that he spent “over a decade in the Directorate of Intelligence working and then leading the technical analysis of Russian, Chinese, Iranian, and North Korean strategic weapons and space capabilities.”

(略)

=====

【ロバート・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)暗殺未遂事件】

☆☆

バイデン氏の当面のライバルとなる米民主党の大統領候補、[ロバート・ケネディ・ジュニア\(RFK Jr.\)](#)暗殺未遂事件の話。

選挙イベントで2丁の武器を所持し、連邦政府のIDが入った連邦保安官のバッジを持ち、警備の一員だと名乗って近づいてきたそうです。

RFK Jr.氏はそれを認めた上で、「バイデン大統領がシークレットサービスの警護を許可してくれることを期待している」と書き込んだそうです。

「バイデン政権は7月、RFK Jr.氏が2024年の大統領候補であるにもかかわらずシークレットサービス(SS)の保護を拒否した。」とのこと。

本来は保護しなければならないところを、拒否したんですかね？

そのあたりのルールは詳しくありませんが。

RFK Jr.氏はジョン・F・ケネディ(JFK)氏を伯父に、ロバート・ケネディ氏を父に持つサラブレッド。

しかし両者とも暗殺されていますから、SSを付けるべき人物だと思うのですが。

=====

<https://justthenews.com/nation/crime/armed-man-who-impersonated-us-marshall-arrested-rob-ert-f-kennedy-jrs-campaign-event>

(DeepL 翻訳)

ロバート・F・ケネディ・ジュニアの選挙イベントで連邦保安官になりすました武装した男が逮捕

された。

「バイデン大統領がシークレットサービスの警護を許可してくれることを期待している」とケネディはソーシャルメディアに投稿した。

シャーロット・ハザード

2023年9月16日 12:40

更新 2023年9月16日 12:40

民主党の大統領候補ロバート・F・ケネディ・ジュニアの選挙イベントで、連邦保安官になりすました武装した男が逮捕された。

ケネディ氏によると、この男はホルスターに収めた2丁の武器を所持し、連邦政府のIDが入った連邦保安官のバッジを持ち、ロサンゼルス選挙イベントで警備の一員だと名乗って近づいてきたという。

ケネディは、地元警察が到着するまで、彼の警備チームが男を特定し、逮捕したと語った。

「今夜、ロサンゼルスのウィルシャー・エベル・シアターで行われたヒスパニック・ヘリテージのスピーチで、武装した男が私に近づこうとしたのを、警戒心が強く、素早い行動力のある保護者たちが発見し、拘束してくれたことにとっても感謝しています」とケネディは以前ツイッターと呼ばれていたプラットフォーム、Xに書き込んだ。

<https://twitter.com/RobertKennedyJr/status/1702901035243823354>

The Hillによると、ロサンゼルス警察は、男が選挙イベントで連邦捜査官を装って逮捕されたことを確認した。

<https://thehill.com/homenews/campaign/4207936-armed-man-impersonating-us-marshall-arrested-at-rfk-jr-event/>

「私はまだ、バイデン大統領がシークレットサービスの保護を許可してくれるという希望を抱いている」とケネディはソーシャルメディアへの投稿で付け加えた。

バイデン政権は7月、ケネディが2024年の大統領候補であるにもかかわらず、シークレットサービスの保護を拒否した。

<https://justthenews.com/events/robert-kennedy-jr-says-he-was-denied-secret-service-protection-biden-administration>

(原文拔粹)

Armed man who impersonated a US marshal arrested at Robert F. Kennedy Jr.'s campaign event

“I'm still entertaining a hope that President Biden will allow me Secret Service protection,” Kennedy added in his social media post.

By Charlotte Hazard

September 16, 2023 12:40pm

Updated: September 16, 2023 12:40pm

An armed man who was impersonating a U.S. marshal was arrested at Democrat presidential candidate Robert F. Kennedy Jr.'s campaign event.

According to Kennedy, the man possessed two holstered weapons and carried a U.S. Marshals badge with a federal ID and approached him at a Los Angeles campaign event, claiming to be a part of his security.

Kennedy said that his security team identified and apprehended the man until the local police arrived.

“I'm very grateful that alert and fast-acting protectors... spotted and detained an armed man who attempted to approach me at my Hispanic Heritage speech at the Wilshire Ebell Theatre in Los Angeles tonight,” Kennedy wrote on X, the platform previously called Twitter.

<https://twitter.com/RobertKennedyJr/status/1702901035243823354>

Los Angeles Police confirmed that the man was arrested for posing as a federal agent at the campaign event, according to The Hill.

<https://thehill.com/homenews/campaign/4207936-armed-man-impersonating-us-marshal-arrest-ed-at-rfk-jr-event/>

“I'm still entertaining a hope that President Biden will allow me Secret Service protection,” Kennedy added in his social media post.

In July, the Biden administration denied Kennedy Secret Service protection, despite him being a 2024 presidential candidate.

<https://justthenews.com/events/robert-kennedy-jr-says-he-was-denied-secret-service-protection-biden-administration>

(略)

=====

★★

その RFK Jr. 氏の主張はマスメディアから「陰謀論」扱いされています。

しかし全部が全部、根拠なしとは言えないと思います。

たとえばコロナ「研究所流出説」を揉み消した話はいままさにホットな話題です。

まあ検閲する側からしてみれば、RFK Jr. 氏はレッテルを貼って葬りたい相手なのでしょう。

しかし6月時点では民主党内でバイデン氏に次ぐ20%の支持を得ていたそうです。

=====

2023.06.16

コロナ生物兵器説から JFK 謀殺説まで ケネディ Jr. が唱える陰謀論の数々

<https://forbesjapan.com/articles/detail/63919>

ケネディは民主党の大統領候補としては現職のジョー・バイデンに次ぐ20%ほどの支持率を得ており、最新の世論調査ではバイデンや共和党のドナルド・トランプ前大統領を上回る好感度を獲得している。本記事では、ケネディが唱えてきた主な陰謀論をまとめた。

- 銃乱射事件は処方薬と関係
- 2004年の大統領選は盗まれた
- JFKの暗殺にCIAが関与
- 父親暗殺の「真犯人」が存在？
- 製薬業界は民主党に巨額献金
- スイスでの銃の所有状況は米国と類似
- コロナは遺伝子改変されていた
- ファウチとゲイツがワクチン普及などを狙いコロナ禍を誇張
- ワクチンで自閉症になる可能性

- 本人は「反ワクチン」ではないと否定

民主党の候補指名をめざすケネディに対しては、ツイッターの共同創業者で元最高経営責任者 (CEO) のジャック・ドーシーらテック業界の大物たちも応援している。ドーシーは「彼なら (バイデンに) 勝てるし、勝つだろう」とエールを贈っている。

(略)

=====

☆

その RFK Jr. 氏は「民主党全国委員会 (DNC) はバイデン氏に有利なルールを制定し、公正な予備選挙を妨げている」と主張。

「アイオワ州やニューハンプシャー州に足を踏み入れる候補者がいれば、その候補者への投票は集計されない。」

「DNC は、もし候補者がニューハンプシャー州でキャンペーンを行った場合、ジョージア州などで投票された票も無効とする規則を検討している。」

と言っています。

「ホンマかいな」と思いながらも、「彼らならやりそう」とも思います。

しかしまだ裏が取れていないので、☆ひとつとします。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/i-need-look-other-alternatives-dnc-is-cheating>

(DeepL 翻訳)

「他の選択肢を検討する必要がある」？ DNC はロバート・ケネディ Jr. を騙してバイデンに有利な予備選を行っている？ ケネディは非民主主義的なシステムの下で「全州の 80% 近くを勝ち取る」必要がある (ビデオ)

By Jim H?ft 2023 年 9 月 8 日 8 時 15 分

2024 年の民主党大統領候補ロバート・F・ケネディ・ジュニアは、ダイアン・ブレイディとの「フォーブス・ニュースルーム」でのインタビューで、民主党全国委員会 (DNC) が公正な予備選挙を妨げることを目的とした規則を制定し、民主的プロセスを損なっていると非難した。ケネディによれば、DNC の動きによって、自分自身を含め、どの候補者もジョー・バイデンに挑戦することが不可能になるという。

ケネディは、DNC がアイオワ州の予備選挙をずらし、特定の州で選挙運動をする候補者にペナルティを科す規則を制定したことを強調した。

「アイオワ州やニューハンプシャー州に足を踏み入れる候補者がいれば、その候補者への投票は集計されない。DNC は、もし候補者がニューハンプシャー州でキャンペーンを行った場合、ジョージア州などで投票された票も無効とする規則を検討している。

「候補者がアイオワ州やニューハンプシャー州に足を踏み入れた場合、その候補者に投じられた票は集計されないという規則を作っている。つまり、私がニューハンプシャーやアイオワで獲得した代議員は、代わりに大統領に送られるのだ。そして今、私がニューハンプシャーで選挙運動を行った場合、ジョージア州で私に投じられた票は一切カウントされないように変更しようとしている。ジョージア州なしで指名を勝ち取るのは難しいので、これは重要なことです」と RFK ジュニアは語った。

ケネディによれば、DNC がスーパーデリゲートとオートマチックデリゲートを支配しているため、バイデン以外の候補が指名を確保するのは事実上不可能だという。ケネディは、バイデンが 20% の得票率しか得られないと仮定した場合、バイデンを出し抜くには全州の 80% 近くで勝利する必要があると指摘した。

「彼らがコントロールするスーパー代議員と、自動的に党に入る代議員をすべて合わせると、私は全州のほぼ 80% に勝たなければならない」と RFK ジュニアは語った。

「DNC が予備選を望んでいないことは明らかだ。「彼らは、誰が大統領になるか、誰が民主党の候補者になるかについて、民主党の有権者の選択肢を事実上奪っている。

ケネディは、DNC のこのような行動は、民主主義は崩壊し、政治システムは不正に操作されているというアメリカ人の間で高まっている感情を裏付けるものだと表明した。「アメリカの歴史の中で、多くのアメリカ人が民主主義は崩壊していると考えている時代に我々は生きている。「そして不幸なことに、DNC はその見通しを裏付けるような措置をとっている。

ブレイディがケネディに今後の戦略について尋ねると、ケネディは、もし DNC が不正操作を続けるのであれば、勝利への代替ルートを探す必要があると述べた。

「もし、DNC がバイデン大統領への挑戦を不可能にするような不正を行うのであれば、私は他の選択肢を検討する必要がある。

「ケネディさんはどんな選択肢を探りますか」とブレイディが尋ねた。

「DNC が何をするか見たいので、正確にはわかりません。

「私は、彼らが公正なコンテストを行うかどうかを見たいのです。そして、100% 公平であることを求めているわけではないが、少なくとも彼らが選んだ候補者以外の誰かが勝つ可能性があることを求めている」と付け加えた。

(原文拔粹)

“I Need to Look at Other Alternatives” ? DNC is Cheating Robert Kennedy, Jr. in Primaries to Favor Biden ? Kennedy Needs to “Win Almost 80% of All the States” Under Undemocratic System (VIDEO)

By Jim H?ft Sep. 8, 2023 8:15 am

In an interview on “Forbes Newsroom” with Diane Brady, 2024 Democratic Presidential candidate Robert F. Kennedy Jr. accused the Democratic National Committee (DNC) of undermining the democratic process by enacting rules aimed at preventing a fair primary election. According to Kennedy, the DNC’ s moves make it impossible for any candidate, including himself, to challenge Joe Biden.

Kennedy highlighted that the DNC had shifted the Iowa primary and had instituted rules that penalize candidates who campaign in certain states.

“If any candidate sets foot in the state of Iowa or New Hampshire, none of the votes that are cast for that candidate will be tallied,” Kennedy said. He added that the DNC is considering rules that would also nullify votes cast for him in states like Georgia if he campaigns in New Hampshire.

“They’ ve made rules that if any candidate sets foot in the state of Iowa or sets foot in the state of New Hampshire, then none of the votes that are cast for that candidate will be tallied. In other words, any delegate that I win in New Hampshire or Iowa would go instead to the President. And now they’ re trying to change it so that if I campaign in New Hampshire that none of the votes cast for me in Georgia will count. That’ s significant because it’ s hard to win the nomination without Georgia,” RFK Jr. said.

According to Kennedy, the DNC’ s control over super delegates and automatic delegates makes it virtually insurmountable for any candidate other than Biden to secure the nomination. Kennedy pointed out that he would need to win almost 80% of all states to outmaneuver Biden, assuming Biden only wins 20% of the vote.

“If you add up all the super-delegates that they control, and all of the automatic delegates that just go to the party, I would have to win almost 80% of all the states,” RFK Jr. said.

“It’ s pretty clear that the DNC does not want a primary,” said Kennedy. “They’ re effectively disenfranchising the Democratic voters from having any choice in who becomes president or who becomes the Democratic nominee.”

Kennedy expressed that such actions from the DNC serve to confirm the growing sentiment among Americans that democracy is broken and the political system is rigged. “We live in a time

in American history when a lot of Americans think that democracy is broken,” said Kennedy. “And unfortunately, the DNC is taking steps that confirm that outlook.”

When Brady asked Kennedy about his future strategy, he stated that if the DNC continues its rigging, he would need to look for alternative routes to victory.

“If the DNC is going to rig it so that it is simply impossible for anybody to challenge President Biden, then I need to look at other alternatives because I can’t go back to the people support me and to my donors… I need to show them a road to victory,” said Kennedy Jr.

“What kind of alternatives would you be exploring Mr. Kennedy,” asked Brady.

“I don’t know exactly because I want to see what the DNC does,” RFK Jr.

“I want to see if they make it a fair contest. And I’m not asking that it be 100% fair, but I’m asking that there at least be a chance that it be plausible for somebody else to win other than their chosen anointed candidate,” he added.

=====

RFK Jr. がそれを発言したときの動画（本人提供）はこちら。

=====

<https://twitter.com/RobertKennedyJr/status/1701233381671838128>

(DeepL 翻訳)

ロバート・F・ケネディ・ジュニア

ロバート・ケネディ・ジュニア

民主党全国委員会は予備選を不正に操作している。その方法はこうだ。

午後 10:57 2023 年 9 月 11 日

212.1 万件の表示

(原文抜粋)

Robert F. Kennedy Jr

@RobertKennedyJr

The Democratic National Committee is rigging the primary. Here’s how.

午後 10:57 2023 年 9 月 11 日

212.1 万 件の表示

(略)

=====

同じフォーブス誌のインタビュー、フル動画はこちら。

=====

Robert F. Kennedy Jr. Blasts DNC's 'Rigged Process,' Slams Biden In New Forbes Interview

Forbes Breaking News

528,920 回視聴 2023/09/08

<https://youtu.be/TekGBJoeZiY>

=====

【インドとカナダが冷え込んでいる理由】

☆☆

カナダ人ニュースさんによる「カナダとインドの仲がなぜ悪くなったのか」という解説。

私は G20 の席で悪くなったのかと思ったら、「カリスタン運動」で以前から激しくやり合っているようです。

そして**連立を組んでいる NDP 党首がカリスタン運動を支持している**ことも知りませんでした。

NDP 党首の支持がないとトルドー政権は崩壊するため、インドとの関係をこじらせているようです。

=====

9.17 G20 でカナダ首相が” また ” 大恥

カナダ人ニュース

2023/09/18

<https://youtu.be/hRh1qvquEnk>

(後半部分のみ抜粋)

カナダとインドは経済協定交渉を今年末までにまとめる予定だったが、9月にカナダ側から説明がな
いまま一方的に中断を言い渡した。

メディアが指摘している根本原因は、「カリスタン運動」というインドからの分離独立運動をトル
ドー政権が支持していること。

【カリスタン運動とカナダ】

1970年代に始まった、パキスタンとインド北部のパンジャーブ地方に「カリスタン」というシーク
教徒の国を作りましょうという運動。

カナダ在住のモー・ダリワル (Mo Dhaliwal) 氏が PJJ (Poetic Justice Foundation) を設立して活
動。

過激な連中もいるので、一部のカリスタン活動家は日本の公安調査庁からテロ組織に指定されてい
る。

カナダのトルドー政権 (自由党) と協力している NDP (New Democratic Party 新自由党) 党首ジャグ
メート・シン (Jagmeet Singh) 氏はカリスタン運動を支持している。

2014年、インドはシン氏の入国ビザ拒否。

2015年、米サンフランシスコでカリスタン運動ラリー参加 (テロリストも参加)。

2016年、セミナーで「政治的暴力でシーク教徒の独立を」

インド諜報部門の報告「NDP 党首はパキスタンで活動するカリスタン組織に資金提供している」

2023年6月、カナダで行われたパレードでインド首相インディラ・ガンジー (Indira Gandhi) 氏が
シーク教徒のボディガード2名によって1984年に暗殺された様子が山車に描かれ背後には「復讐」
と書かれていた (資料 a)。

インド政府は「カナダ政府はインドの分離独立と、外交官やインド人に対する暴力を先導している」
と激しく非難。

それに対しカナダのトルドー首相は「言論と表現の自由を尊重している」。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

カナダで行われたパレードでインド首相インディラ・ガンジー氏がシーク教徒のボディガード2名によって暗殺された様子が山車に描かれ、背後には「復讐」と書かれていた今年6月の事件についての記事。

言葉で説明するとわかりにくいですが、記事中の写真や動画を見れば意味がわかります。



そりゃあインドも怒りますよね。

日本で言えば安倍首相の暗殺をパレードで祝うようなものですから。

しかしトルドー自由党にとっては、「俺のヘイトは良いヘイト」ということなのでしょう。

=====

<https://www.indiatvnews.com/news/world/canada-tableau-indira-gandhi-assassination-by-sikh-bodyguards-paraded-in-brampton-khalistani-militants-operation-bluestar-justin-trudeau-golden-temple-2023-06-07-874820>

(DeepL 翻訳)

カナダ シーク教徒のボディーガードによるインディラ・ガンディー暗殺を描いたタブローがインドの怒りを買う

このパレードは、カナダのカリスタニ・グループが主催したとされ、「ブルースター作戦」記念日のほぼ2日前に行われた。

Ajeet Kumar Written By : アジート・クマール @Ajeet1994

オタワ (カナダ)

公開日 6月 07, 2023 23:07 IST

6月4日(日)、カナダのブランプトンで、インドのインディラ・ガンディー元首相のシーク教徒の護衛による暗殺を賛美する絵画がパレードされたとされる衝撃的な事件が発生した。インド TV はビデオの信憑性を主張していないが、インド元首相の像が血に染まる映像がインターネット上で話題になっている。このパレードは、カナダのカリスタニ・グループが主催したとされ、「ブルースター作戦」記念日のほぼ2日前に行われた。

<https://twitter.com/BalrajDeol4/status/1665944675335692288>

ブルースター作戦とは、アムリトサル市の黄金寺院を占拠している親カリスタン派武装勢力を排除するためにインド軍が開始した作戦のことである。この作戦は、ダムダミ・タクサルの指導者ジャーナル・シル・シン・ビンドランワレとその信奉者をシク教の最も神聖な場所から排除するために開始されたが、シク教徒のコミュニティによる大規模な抗議を引き起こした。その後、作戦の数ヵ月後、ガンジーはシーク教徒の警備員2人に暗殺された。

なぜカナダは反インド活動の高まりに沈黙するのか？

現政権がジャグミート・シン率いる新民主党 (NDP) の支持に頼っている中で、カナダにおける親カリスタニ運動がオタワで頻発するようになったことは特筆に値する。シンは親ハリスタニ派の発言で悪名高い。月初めには、親ハリスタニ派過激派がカナダのインド外交公館を襲撃し、ニューデリーはカナダ高等弁務官を召喚した。また、親ハリスタニ派の行動に対する強い懸念を伝えた。

インドはカナダの内政に干渉している カナダ国家安全保障局

また、このビデオは、カナダの国家安全保障顧問が、ニューデリーがカナダの内政に干渉していると主張するインドに対する発言に続いて発表された。「外国の干渉と経済安全保障について話すとき、私は今、多くの国家行為者と非国家の代理人について話している」と NSA のジョディ・トーマスは金曜日に語った。「これにはロシア、イラン、インドも含まれる。とはいえ、このような問題で最も多

く取り上げられるのは、誰が考えても驚くことではないが、中国である。

一方、このビデオはインド国内で大きな反発を招き、ソーシャルメディアユーザーは、ジャスティン政府が自国内で増加するカリスタ支持者の足跡に対して適切な対応を取っていないと批判した。

今のところ、インドはカナダ政府高官の最近の発言に反応していないが、ナレンドラ・モディ首相とカナダのジャスティン・トルドー首相との関係は間違いなく悪化するだろう。

(原文抜粋)

Canada: Tableau depicting Indira Gandhi's assassination by Sikh bodyguards sparks outrage in India

The parade was purportedly organised by the Khalistani groups in Canada-- nearly two days before the anniversary of "Operation BlueStar".

Ajeet Kumar Written By: Ajeet Kumar @Ajeet1994

Ottawa (Canada)

Published on: June 07, 2023 23:07 IST

In a shocking incident, a tableau glorifying the assassination of former Indian Prime Minister Indira Gandhi by her Sikh bodyguards was allegedly paraded in Canada's Brampton on Sunday, June 4. Although India TV does not claim the authenticity of the video, a clip is doing rounds on the internet where the statue of the former Indian PM can be seen drenched in blood. The parade was purportedly organised by the Khalistani groups in Canada-- nearly two days before the anniversary of "Operation BlueStar".

<https://twitter.com/BalrajDeol4/status/1665944675335692288>

Notably, Operation Bluestar refers to a procedure launched by the Indian Army to remove pro-Khalistan militants occupying the Golden Temple in Amritsar City. Although the operation was launched to remove Damdami Taksal leader Jarnail Singh Bhindranwale and his followers from the holiest site of Sikhism, it prompted massive protests by the Sikh community. Subsequently, months after the Operation, Gandhi was assassinated by two of her Sikh security guards.

Why Canada is silent on soaring anti-India activities?

It is worth mentioning that pro-Khalistani movements in Canada became frequent in Ottawa amid the fact the incumbent government relies on support from the New Democratic Party (NDP), led by Jagmeet Singh. Singh is infamous for his pro-Khalistani comments. Earlier in March,

pro-Khalistani extremist elements attacked Indian diplomatic missions in Canada, prompting New Delhi to summon the Canadian High Commissioner. It also conveyed strong concerns about the actions of pro-Khalistani elements.

India is meddling in Canada's internal affairs: Canadian NSA

Also, the video came on the heels of Canada's National Security Advisor's remarks against India where he alleged New Delhi of meddling in Canada's internal affairs. "When I talk about foreign interference and economic security, I'm now talking about a number of state actors and non-state proxies," NSA Jody Thomas said on Friday. "This includes Russia, Iran, and India. That said, the actor that comes up most on these issues, and it's no surprise to anybody, is China," added the official.

Meanwhile, the video prompted a huge backlash in India, where social media users criticised the Justin government for not taking appropriate against the increasing footprints of Khalistani supporters in their country.

As of now, India has not reacted to the recent comments made by the Canadian official, but it will definitely tamper the relations between Prime Minister Narendra Modi and his Canadian counterpart Justin Trudeau.

(略)

=====

★★★

1年半前の記事ですが、トルドー自由党はNDPと協力することで過半数を確保し2025年まで政権を維持できるとのこと。

なるほど、だからシン NDP 党首に媚びてインドとの関係をこじらせているわけですね。

さすが左翼の独裁者だと思います。

=====

2022年3月23日 12:53 午後

カナダ与野党が協力合意、トルドー政権は次の選挙まで安泰へ

<https://jp.reuters.com/article/canada-politics-deal-idJPKCN2LK098>

[オタワ 22日 ロイター] - カナダのトルドー首相は22日、2025年まで政権を存続させることで与党・自由党と野党・新民主党（NDP）が合意文書を交わしたと発表した。

2015年のトルドー政権発足以降、与党は昨年を含む2回の議会選挙でいずれも過半数獲得に失敗している。左派のNDPは19年以降、重要な採決で政権を支えてきた。今回の合意は、連立を組まずに次の選挙までトルドー首相が政権運営することを可能にする。

両党は、合意した優先事項のリストを発表。化石燃料セクター向け融資を22年から段階的に縮小する計画を策定する方針も示した。

議会下院（定数338）で自由党の議席数は159議席。NDPの25議席が加わると184議席となり過半数となる。

今回のような与野党の文書の形の合意は、カナダ政界で前例がない。NDPの元幹部は、来月初めに予定される今年度予算の発表が合意のタイミングに影響を与えた要因の一つだと指摘した。（略）

=====

☆☆

その後トルドー首相が「インド政府がカナダでシーク教徒射殺事件に関与していた可能性がある」と議会で発言し、インドとカナダの摩擦がさらに拡大しました。

お互いに外交官を追放し、緊張が高まっています。

しかし暗殺されたニジャール氏もカリスタン運動でインド政府からテロリスト指定され、国際指名手配されている人物。

G20前にカナダは米英豪に公の場でインド批判に同調するよう求めたが拒絶されたそうです。

西側は対中国でインドを引き込みたいので当たり前ですね。

私の目から見ると、トルドー首相がひとりで踊っているだけに見えます。

=====

9.19 インドがカナダでとんでもないことをしていた?!

カナダ人ニュース

2023/09/20

<https://youtu.be/RmXb9nOzZRA>

【カナダ対インド】

インド政府がカナダのブリティッシュコロンビア(BC)州サレー(Surrey)で発生したシーク教徒射殺事件に関与していた可能性がある。(資料b)

これにより

- なぜカナダが09月になっていきなりインドとの貿易協定交渉を中断したのか
- なぜカナダ貿易大臣とビジネスリーダーの10月訪印が取りやめになったのか
- なぜインドがカナダ国内でカリスタン運動を放置していることを批判したのか

などの疑問がすべて納得できる。

09月18日、トルドー首相が議会で衝撃発言

「ここ数週間でカナダ諜報機関は、インド政府がカナダ国民のハーディープ・シン・ニジャール (Hardeep Singh Nijjar) 氏の殺害に直接関与したとする信頼性の高い疑いを追いかけている」

2023年06月18日、カナダのブリティッシュ・コロンビア (BC) 州サレー (Surrey) でインド出身カナダ国籍のシーク教徒、ニジャール氏が覆面の男2人に銃殺された。

近くに逃走用の自動車もあり、捜査は進展していない。

この時期 BC 州バンクーバーやサレーは非常に物騒だった。

バスや電車の中で人が刺される事件が頻発。

サレーでは ISIL (いわゆるイスラム国) が無差別に切りつけ事件を起こしていた。

事件直後からシーク教徒は「インド政府が関係しているに違いない」と疑っていた。

カナダ諜報機関はニジャール氏に「身の危険が迫っている」と警告していた。

ニジャール氏の仲間「インド政府がニジャール氏に懸賞金を懸けているとギャングから聞いた」。

ニジャール氏も清廉潔白の人物ではないので、話がややこしい。

【ハーディープ・シン・ニジャール (Hardeep Singh Nijjar) 氏とは?】 (資料c)

カリスタン運動の主要人物のひとり。

終戦後の1947年ぐらいから独立運動の動きがあり、1980-90年代のインドは内戦状態だった。

1985年06月、カナダ発英国経由インド行きのアエ・インディアが爆弾テロで爆発。

カナダ人268人、英国人27人、インド人24人が死亡。

同日成田空港でも預入荷物中の爆弾が爆発し、日本人2名が死亡。

のちに両方ともカリスタン運動のテロリストの仕業とわかった。

ニジャール氏はこれらに深く関与した人物。

1997年07月、ニジャール氏はカナダに亡命。

しかしラビ・シャルマ (Ravi Sharma) という偽造パスポートを使用したことが発覚し1998年亡命却下。

却下の11日後に結婚ビザを申請するも、偽装結婚の疑いと申請用紙の「武力による政治的・宗教的・社会的目標を目指す運動に関与しているか」の問いに「いいえ」と虚偽申告したため却下。

これを不服として裁判を起こしたが2001年に敗訴確定。

それでもカナダ国籍を持っていると自称した。

移民大臣は2015年03月03日にカナダ市民権を取得していると説明。いつの間にか？

ニジャール氏はインド政府からテロリスト指定され、国際指名手配対象。

(理由1) 2007年パンジャブ地方映画館爆弾テロを首謀した疑い。

(理由2) BC州でカリスタン運動のテロリスト育成をしていた疑い

(理由3) 2022年にヒンズー教の司祭殺害を先導した疑い。

(理由4) カナダ政府がテロリスト組織認定している団体と関係ある「カリスタン・タイガー・フォース (Khalistan Tiger Force)」のリーダーだった。

【インドの反応】

カナダはインド外交官 (諜報機関) の追放を発表し、インドもカナダ外交官 (スパイ報道) を追放したと発表。

インドは声明で

「カナダにおけるいかなる暴力行為にもインド政府が関与しているという主張は不合理であり、動機に満ちている」と否定。

「このような根拠のない疑惑は、インドの主権と領土保全を脅かし続けているカリスタンテロリストや過激派に避難所を提供し、焦点をずらすことになる」

とカナダ政府に反論。

インドのモディ (Modi) 政権はヒンズー教ナショナリストと呼ばれている。

インドでは来年選挙があるため、そのアピールも兼ねているのだろう。

【世界の反応】

G20 前にカナダは米英豪に公の場でインド批判に同調するよう求めたが拒絶された。

対中国でインドを引き込みたいので、当たり前。

豪州は政府高官レベルで「懸念を伝えた」とされている。

トルドー首相としてはカナダ国内の問題 (インフレ・住宅不足・医療崩壊) などから目を逸らさせ、支持率回復を狙いたい。

連立与党の片割れ NDP 党首は BC 州出身のカリスタン運動支持者で、インドから入国禁止を食らっている人物。

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

上記のいきさつを説明したグローブ・アンド・メールの記事。

新しい情報としては以下のようなものがあります。

- 「カナダには、前回の国勢調査でシク教を宗教として申告した人が約 77 万人いる」
- 「ニジャー氏、ここ数カ月で急死した 3 人目の著名なシク教指導者である。」
- 「トルドー氏が 2015 年に首相に就任して以来、オタワとニューデリーの関係は冷え込んでお

これは相当根深い問題ですね。

=====

<https://www.theglobeandmail.com/politics/article-canadian-authorities-have-intelligence-that-india-was-behind-slaying/>

(DeepL 翻訳)

トルドー大統領、カナダ国内でのシーク教指導者殺害事件でインドを非難

ロバート・フィフエッタワ支局長

スティーブン・チェイス

2023年9月18日掲載

2023年9月21日更新

要約すると

カナダ治安当局は、ハーディープ・シン・ニジャール氏の殺害はインド政府職員と関連があると主張している。

カナダ国籍でサリー州のシーク教徒コミュニティのリーダーであるニジャール氏は、6月に寺院の外でトラックの中で射殺された。

メラニー・ジョリー外務大臣は、インドの対外情報機関のカナダ支局長を追放した。

インド政府は疑惑に反論し、いかなる関与も否定した。

ジャスティン・トルドー首相、ジョー・バイデン米大統領とリシ・スナック英首相に説明したと発表

保守党のピエール・ボワリエール党首は、インドはその行為について説明する必要があると述べ、NDPのジャグミート・シン党首は、カナダとその同盟国はインドに強いシグナルを送る必要があると述べた。

カナダは、ジャスティン・トルドー首相が、カナダの国家安全保障当局が6月中旬にブリティッシュ・コロンビア州の著名なシーク教徒の指導者であるハーディープ・シン・ニジャール氏を射殺したのは「インド政府のエージェント」であるという信頼できる情報を持っていることを明らかにしたことで、インド外交官を追放した。

ニューデリーがテロリストと指定したニジャール氏は、シーク教信者のための自治州を求める分離主義運動の一員だった。

トルドー氏は、先週ニューデリーで開催された G20 サミットでナレンドラ・モディ首相と個人的に「明確な言葉で」話し合ったことを、カナダ国民に伝える前に野党指導者に伝えたと述べた。

首相は、グローブ・アンド・メール紙が国家安全保障上の情報源に基づく記事を掲載する予定であることを首相府が知った翌日、下院でこの発表を行った。

「過去数週間にわたり、カナダの安全保障機関は、インド政府のエージェントとカナダ市民であるハーディープ・シン・ニジャールの殺害との間に潜在的なつながりがあるとの信頼できる疑惑を積極的に追求してきた」とトルドー氏は述べた。

「カナダ国内のカナダ市民の殺害に外国政府が関与することは、わが国の主権に対する容認しがたい侵害である」。

メラニー・ジョリー外務大臣はその後、月曜日の朝、ニューデリーの調査分析部門（インドの対外情報機関）のカナダにおける最高幹部であるパヴァン・クマール・ライ氏を追放したと記者団に語った。

カナダ政府は内々にニューデリーとの国交断絶を否定しているが、ジョリー女史の言うカナダ主権の「重大な侵害」に対応する措置を検討している。

ある政府高官筋によれば、オタワはインドがカナダ外交官を追放することを期待しているという。グローブ紙は、この問題について公に論じることを許可されていないこの情報源を明らかにしていない。

首相は国会議員に対し、政府は「インド政府の諜報・治安当局トップに深い懸念を表明した」と述べ、ニューデリーがカナダと協力して「この問題の真相を究明する」よう求めた。

「また、他国での超法規的な活動に対する自国の立場が、国際法に明確かつ明白に沿ったものであることを改めて表明することを期待する」と述べた。「それは、自由で開かれた民主的な社会が自らを律する基本的なルールに反している。

インド政府は月曜夜、この疑惑に反論し、ニジャール殺害への関与を否定した。

「カナダでの暴力行為にインド政府が関与しているという疑惑は不合理であり、動機に満ちている」とインド外務省はウェブサイトに掲載した声明で述べた。

声明はまた、モディ氏がトルドー氏からこのような非難を受けた際、それを退けたと述べている。「同じような主張がカナダの首相からわが国の首相になされたが、完全に拒否された」。

カナダはあまりにも長い間、過激派に安住の地を与えてきた。

「このような根拠のない疑惑は、カナダに避難所を提供し、インドの主権と領土保全を脅かし続け

ているカリスタニ派のテロリストや過激派から焦点をずらそうとしている。「この問題に対するカナダ政府の不作為は、長年にわたる継続的な懸念である。ニューデリーはカナダに対し、「自国内で活動するすべての反インド勢力に対し、迅速かつ効果的な法的措置をとること」を求めた。

トルドー氏はまた、ジョー・バイデン米大統領とリシ・スナック英首相にもこの問題を提起したとジョリー女史は述べ、さらにジョリー女史は月曜日の夜、ニューヨークの国連で G7 のカウンターパートともこの殺害事件について話し合う予定だと付け加えた。

月曜日遅く、ホワイトハウスはニジャール氏の殺害とインド政府の諜報員を結びつける告発について「深く懸念している」との声明を発表した。

「ホワイトハウスのアドリアン・ワトソン国家安全保障会議報道官は声明の中で、「我々は、本日トルドー首相が言及した疑惑を深く憂慮している。「我々はカナダのパートナーと定期的に連絡を取り合っている。カナダの捜査が進み、犯人が裁判にかけられることが重要です」。

ドミニク・ルブラン公安相によれば、カナダ安全保障情報局のデビッド・ヴィニョー局長とトルドー大統領のジョディ・トーマス国家安全保障顧問も最近インドを訪問し、ニジャール氏の殺害について協議したという。

保守党のピエール・ポワリエール党首は、インドは自らの行為について説明しなければならないと述べた。

「これらの申し立てが事実であれば、カナダとカナダの主権に対する非道な侮辱である。私たちの市民は、あらゆる種類の、とりわけ外国政府による超法規的殺人から安全でなければなりません。「我々はインド政府に対し、当局がこの殺人事件を捜査する際、最大限の透明性をもって行動するよう求める。

NDP のジャグミート・シン党首は、カナダとその同盟国はインドに対し、「外国がカナダ国内でカナダ人を殺害することが何を意味するのか」、そして「その反動があるだろう」という強いシグナルを送るべきだと述べた。

「私たちは、インド政府のやり方が分裂、暴力、迫害、政府に批判的な人々への攻撃であることを知っています。今こそ民主主義国家として明確なメッセージを送る重要な時です」と、2017 年に指導者になる以前からカリスタンの集会に参加していたシーク教徒のシン氏は語った。

彼は、カナダがいつかインドを国家による暗殺だと公に非難する日が来るとは想像もできなかったと語った。

「インドでの人権侵害に懸念を表明すれば、ビザを拒否されるかもしれない、インドに戻れば暴力や拷問を受け、死に至るかもしれない。私はそうした話を聞いて育った。しかし、カナダの首相が、カナダ国内でカナダ国民が外国政府によって殺害された事件との関連性を裏付けるというのは、想像もできなかったことです」とシン氏は語った。

ニジャール氏は、BC 州サリーにあるナナック・シク教グルドワラ寺院の外で、覆面をした 2 人組の武

装集団にトラックの中で射殺された。この大胆な殺害は彼の支持者を激怒させ、シク教分離主義者とモディ氏のヒンドゥー教ナショナリスト政権との間の世界的な緊張を激化させた。

カナダには、前回の国勢調査でシク教を宗教として申告した人が約 77 万人いる。一部の人々は、インド北部のパンジャブ州からカリスタンとして知られる主権国家を創設しようとするシーク教徒の独立運動を支持している。インド政府はこれに猛反対している。

ニジャール殺害事件はすでにカナダとインドの関係を冷え込ませている。

9 月 1 日、カナダがインドとの貿易協定に関する協議を中断したというニュースが流れ、9 月中旬にはオタワが、10 月初旬のカナダ対インド貿易使節団の派遣を延期したと発表した。政府はこれらの措置についてほとんど説明しなかったが、2 人の情報筋によれば、これらは調査に直接起因するものだという。Globe 紙は、公の場でこの問題について話すことを許可されていない情報源の名前を明かしていない。

ニジャール氏の殺害は、9 月 9 日から 10 日にかけてニューデリーで開催された 20 カ国・地域 (G20) 首脳会議の傍らで行われたトルドー氏とモディ氏の緊迫した会談で提起された。

モディ氏の事務所はその後、カナダ政府が「カナダにおける過激派の反インド活動」を容認している疑いがあると公に批判したが、トルドー氏はカナダの政治に対する外国の干渉に懸念を示したと記者団に語っただけだった。

ニジャール氏はインド政府高官からテロ容疑で告発されている。インドの対テロ国家捜査局 (NIA) は、彼がパンジャブ州でヒンドゥー教の司祭の殺害を共謀したと主張しており、2022 年には彼の逮捕につながる情報に対して 16,200 ドル相当の報奨金を出すと発表した。

カナダではシク教徒の独立を推進し、インド北部のパンジャブ州を分離独立させるべきかどうかについて、世界のディアスポラの間で拘束力のない国際住民投票を行うようシク教徒に促した。これはカリスタン支持者によるキャンペーンの一環であった。

殺害後、ニューヨークを拠点とするニジャール氏の弁護士グルパトワント・シン・パヌン氏とカナダ世界シーク教機構は、45 歳の 2 児の父親は、昨年夏の時点でカナダ安全情報局から彼に対する暗殺計画の可能性が高いとの警告を受けていたと述べた。

殺害事件を捜査しているカナダ王立騎馬警察は、グローブ・アンド・メール紙がインドに対する疑惑についてコメントを求めたのに対し、回答しなかった。

カナダのスパイ機関は、殺害におけるインドの役割について質問されると、慎重に答えた。

「機密性の高い活動、技術、方法、情報源を保護する必要があるため、公に話せることには重要な制限があります。これらの制限は、カナダの安全、セキュリティ、および繁栄を確保するために不可欠であり、これらの理由から、これ以上の情報を提供することはできません」と CSIS のスポークスマン、エリック・バルサムはグローブ紙に声明を発表した。

インドのサンジャイ・クマール・ヴェルマ高等弁務官はコメントを求めなかった。

関係冷え込みの最も直接的な影響は貿易である。

インドとカナダは貿易協定の交渉を続けており、5月にはメアリー・ウン国際貿易相とインド側が、紛争に対処するメカニズムを定める一方で、貿易を促進し投資を拡大するための最初の協定を今年中に結ぶことを目指すと発表していた。

ウン氏は10月にカナダのビジネスリーダーとともにムンバイを訪問する予定だった。彼女の事務所は、この訪問が棚上げされた理由や、いつになりそうなのかについては明言を避けた。

アリス・ハンセン報道官は先週の声明で、「現時点では、インドへの貿易使節団派遣は延期する」と述べた。「来年は日本、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナムを訪問する予定です」。

インドのピューシュ・ゴヤル商工相は最近、インドのニュースメディア『Firstpost』に対し、カナダとのこの小休止は、両国が「地政学的にも経済的にも」同じ方向を向いていることを確認するために必要だったと語った。

「モディ氏はG20サミットでトルドー氏とこれらの問題について話し合った。「私たちは、この問題を前に進める前に、いくつかの問題の解決を望んでいる。

警察はニジャール殺害事件を「標的型事件」と呼んでいるが、まだ逮捕者は出ていない。

ニジャール氏の死は、カナダにおけるシーク教徒の著名なメンバーの2年ぶり2人目の死である：昨年7月、1985年のインド航空爆破事件に関する殺人と共謀罪で無罪となった2人のうちの1人、リプダマン・シン・マリク氏もサリーで射殺された。

ニジャール氏は、ここ数カ月で急死した3人目の著名なシーク教指導者である。

カリスタン解放軍のトップと言われたアヴター・シン・カンダ氏は6月に英国で死亡。

月には、パキスタンのパンジャブ州の州都ラホールで、インドからテロリストに指定されていたパラムジット・シン・パンジュワールが何者かに射殺された。

カリスタン運動のルーツは、インドにおける大英帝国の終焉にまでさかのぼる。この運動はインド政府に激しく反対されており、カナダ政府も支持していない。

昨年末、インドのヴェルマ特使はグローブ紙に対し、ニューデリーはカナダのシーク教徒社会の一部が、パンジャブ州をインドから分離独立させようとする分離独立派に資金援助などを行っていることを懸念している、と述べた。彼はオタワに対し、シーク教徒独立運動へのディアスポラからの資金提供を取り締まるよう求めた。

ニューヨークを拠点とする Sikhs for Justice (SFJ) の顧問弁護士でもあるパヌン氏は、トルドー氏に手紙を送り、ヴェルマ氏がカナダの内政に干渉し、インド政府の政治的目的を推進するためにオ

タワを徴用しようとしていると非難した。

連邦政府は、シク教分離主義を支持しないが、合法的である限り、カナダ人シク教徒の言論の自由を擁護すると述べている。

トルドー氏が2015年に首相に就任して以来、オタワとニューデリーの関係は冷え込んでおり、2018年には、1986年にインドの閣僚を暗殺しようとした罪で有罪判決を受けたジャスパル・アトワル氏が、訪問中に首相との会食に招待されるという不運な旅もあった。そのことが明るみに出た後、招待は取り消されたが、彼はムンバイでの以前のイベントでソフィー・グレゴワール・トルドーや当時のアマルジート・ソヒ・インフラ大臣と一緒に写真を撮られている。

2020年、インドはまた、トルドー氏が、農民が企業による搾取にさらされやすくなると懸念する法律に抗議するニューデリーの対応に懸念を示したことから、「過激派活動」を扇動していると非難した。トルドー氏は、カナダは農民の意見を聞く権利を常に支持すると述べた。

自由党と保守党は、統一インドを支持する一方で、カナダのシーク教徒がパンジャブ州の独立を平和的に主張する権利を支持すると述べた。

NDPのシン氏は、この問題に対する自身の立場について明言を避けている。NDPはベルマ氏に対し、違法な資金提供の証拠を法執行機関に提出するよう要求している。

(原文抜粋)

Trudeau accuses India in killing of Sikh leader on Canadian soil

ROBERT FIFEOTTAWA BUREAU CHIEF

STEVEN CHASESENIOR PARLIAMENTARY REPORTER

PUBLISHED SEPTEMBER 18, 2023

UPDATED SEPTEMBER 21, 2023

In summary:

Canadian security agencies allege the killing of Hardeep Singh Nijjar can be linked to Indian government agents

Mr. Nijjar, a Canadian citizen and leader in Surrey's Sikh community, was shot dead in his truck in June outside a temple

Foreign Affairs Minister Melanie Joly has expelled the head of Canadian operations of India's foreign intelligence agency

Government of India responded to allegations and denied any involvement

Justin Trudeau says he has briefed U.S. President Joe Biden and U.K. Prime Minister Rishi Sunak

Conservative Leader Pierre Poilievre says India must account for its conduct; NDP Leader Jagmeet Singh says Canada and its allies must send a strong signal to India

Canada has expelled an Indian diplomat over revelations detailed by Prime Minister Justin Trudeau that Canadian national-security authorities have credible intelligence that “agents of the government of India” carried out the mid-June fatal shooting of Hardeep Singh Nijjar, a prominent Sikh leader in British Columbia.

Mr. Nijjar, whom New Delhi designated a terrorist, was part of a separatist movement seeking an autonomous state for adherents of Sikhism.

Mr. Trudeau said he informed opposition leaders before telling Canadians of India’s involvement in the slaying, which he said he raised personally “in no uncertain terms” with Prime Minister Narendra Modi at the G20 summit in New Delhi last week.

He made the announcement in the House of Commons one day after the Prime Minister’s Office learned that The Globe and Mail planned to publish the story based on national-security sources.

“Over the past number of weeks, Canadian security agencies have been actively pursuing credible allegations of a potential link between agents of the government of India and the killing of a Canadian citizen, Hardeep Singh Nijjar,” Mr. Trudeau said.

“Any involvement of a foreign government in the killing of a Canadian citizen on Canadian soil is an unacceptable violation of our sovereignty.”

Foreign Affairs Minister Melanie Joly later told reporters that Monday morning she had expelled Pavan Kumar Rai, the senior-most member in Canada of New Delhi’s Research and Analysis Wing, the Indian foreign intelligence agency.

The Canadian government has privately ruled out severing diplomatic relations with New Delhi but is considering measures to respond to what Ms. Joly said is a “grave violation” of Canadian sovereignty.

A senior government source said Ottawa is expecting India to expel a Canadian diplomat in return. The Globe is not identifying the source who was not authorized to discuss the matter publicly.

The Prime Minister told MPs the government had “declared its deep concerns to the top intelligence and security officials of the Indian government” and urged New Delhi to work

with Canada to “get to the bottom of this matter.”

“I also expect it to reiterate that its position on extra-judicial operations in another country is clearly and unequivocally in line with international law,” he said. “It is contrary to the fundamental rules by which free, open and democratic societies conduct themselves.”

The government of India responded to the allegations on Monday night and denied any involvement in the Nijjar slaying.

“Allegations of government of India’s involvement in any act of violence in Canada are absurd and motivated,” the country’s ministry of external affairs said in a statement posted on its website.

The statement also said Mr. Modi dismissed these accusations when they were raised with him by Mr. Trudeau. “Similar allegations were made by the Canadian Prime Minister to our Prime Minister, and were completely rejected.”

It said Canada has for too long given a safe haven to extremists.

“Such unsubstantiated allegations seek to shift the focus from Khalistani terrorists and extremists, who have been provided shelter in Canada and continue to threaten India’s sovereignty and territorial integrity,” the Indian government said. “The inaction of the Canadian government on this matter has been a long-standing and continuing concern.” New Delhi urged Canada “to take prompt and effective legal action against all anti-India elements operating from their soil.”

Mr. Trudeau has also raised the matter with U. S. President Joe Biden and British Prime Minister Rishi Sunak, Ms. Joly said, adding she will also be discussing the slaying with her G7 counterparts at the United Nations in New York on Monday evening.

Late on Monday, the White House released a statement saying that it is “deeply concerned” over accusations linking Indian government agents to Mr. Nijjar’s murder.

“We are deeply concerned about the allegations referenced by Prime Minister Trudeau earlier today,” White House National Security Council spokesperson Adrienne Watson said in the statement. “We remain in regular contact with our Canadian partners. It is critical that Canada’s investigation proceed and the perpetrators be brought to justice.”

Public Safety Minister Dominic LeBlanc said David Vigneault, director of the Canadian Security Intelligence Service, and Mr. Trudeau’s national-security adviser, Jody Thomas, also recently visited India to discuss Mr. Nijjar’s slaying.

Conservative Leader Pierre Poilievre said India must account for its conduct.

“If these allegations are true, they represent an outrageous affront to Canada, to Canada’s sovereignty. Our citizens must be safe from extrajudicial killings of all kinds, most of all, from foreign governments,” Mr. Poilievre said. “We call on the Indian government to act with utmost transparency as authorities investigate this murder, because the truth must come out.”

NDP Leader Jagmeet Singh said Canada and its allies must send a strong signal to India “about what it means that a foreign nation kills a Canadian on Canadian soil” ? and that there will be repercussions.

“We know that the practice of the Indian government has been one of division, of violence, persecution, attacking those that are critical of the government. It is now an important time to send a clear message as a democratic country,” said Mr. Singh, a Sikh who has in the past attended Khalistan rallies before becoming leader in 2017.

He said he never could have imagined Canada would one day publicly accuse India of state-sponsored assassination.

“I grew up hearing many stories that if you raise concerns about human-rights violations in India, that you might be denied a visa; that if you went back to India, you could suffer violence, torture and even death. I grew up hearing those stories. But to hear the Prime Minister of Canada corroborate a potential link between a murder of a Canadian citizen on Canadian soil by a foreign government is something I could never have imagined,” Mr. Singh said.

Mr. Nijjar was shot dead in his truck by two masked gunmen outside the Nanak Sikh Gurdwara temple in Surrey, B.C., a brazen killing that outraged his supporters and intensified global tensions between Sikh separatists and Mr. Modi’s Hindu nationalist government.

Canada is home to about 770,000 people who reported Sikhism as their religion in the last census. Some support the Sikh independence movement, which seeks to create a sovereign homeland known as Khalistan from the state of Punjab in northern India. The Indian government fiercely opposes this.

There are signs that the Nijjar slaying is already casting a chill over Canada-India relations.

News broke Sept. 1 that Canada suspended talks on a trade deal with India, and, by mid-September, Ottawa said an early October Canadian trade mission to India has been postponed. While the government offered little explanation for these actions, two sources say they stem directly from the investigation. The Globe is not identifying the sources who were not authorized to discuss the matter publicly.

The Nijjar killing was raised in tense talks between Mr. Trudeau and Mr. Modi on the sidelines of the Sept. 9-10 Group of 20 summit in New Delhi.

Mr. Modi's office later publicly criticized the Canadian government for allegedly tolerating "anti-India activities of extremist elements in Canada," while Mr. Trudeau only told reporters he raised concerns over foreign interference in Canadian politics.

Mr. Nijjar has been accused by Indian officials of terrorism. India's counterterrorism National Investigation Agency (NIA) has alleged he conspired to kill a Hindu priest in Punjab and in 2022 it announced a reward equivalent to \$16,200 for information leading to his arrest.

In Canada, he promoted Sikh independence and urged Sikhs to vote in a non-binding international referendum among the global diaspora on whether the northern Indian state of Punjab should secede. It was part of a campaign by Khalistan supporters.

After the slaying, Mr. Nijjar's New York-based lawyer Gurpatwant Singh Pannun and the World Sikh Organization of Canada said the 45-year-old father of two had been alerted by the Canadian Security Intelligence Service as early as last summer of a likely assassination plot against him.

The Royal Canadian Mounted Police, which is investigating the slaying, did not respond to a Globe and Mail request for comment on the allegations against India.

Canada's spy agency was circumspect when asked about India's role in the killing.

"There are important limits to what I can publicly discuss given the need to protect sensitive activities, techniques, methods, and sources of intelligence. These limitations are essential to ensure the safety, security, and prosperity of Canada, and for these reasons, I cannot provide more information," CSIS spokesman Eric Balsam said in a statement to The Globe.

India High Commissioner Sanjay Kumar Verma did not return calls for comment.

The most immediate impact of cooling relations is trade.

India and Canada have been negotiating a trade agreement and, in May, International Trade Minister Mary Ng and her Indian counterpart had announced they aimed to strike an initial deal this year to boost trade and expand investment while setting out a mechanism to deal with disputes.

Ms. Ng had been scheduled to visit Mumbai in October with Canadian business leaders. Her office declined to say why the trip has been shelved or when it is likely to occur.

"At this time, we are postponing the coming trade mission to India," press secretary Alice Hansen said in a statement last week. "In the next year we will be taking businesses to Japan, Indonesia, Korea, Malaysia, Philippines, and Vietnam."

India's Minister of Commerce and Industry Piyush Goyal recently told the Indian news outlet Firstpost that this pause with Canada was needed to make sure that "geopolitically and economically" the countries are on the same page.

“We have had certain issues which are of serious concern,” he said, noting that Mr. Modi discussed these issues with Mr. Trudeau at the G20 summit. “We are hoping for resolution of some of these issues before we take it forward.”

Police have called the Nijjar slaying a “targeted incident” although no arrests have yet been made.

Mr. Nijjar’s death is the second in two years of a prominent member of the Sikh community in Canada: Last July, Ripudaman Singh Malik, one of two men acquitted of murder and conspiracy charges related to the 1985 Air-India bombing, was also shot and killed in Surrey.

Mr. Nijjar was the third prominent Sikh leader to have died suddenly in recent months.

Avtar Singh Khanda, who was said to be the head of the Khalistan Liberation Force, died in the United Kingdom in June.

In May, Paramjit Singh Panjwar, who was designated a terrorist by India, was shot dead by unidentified assailants in Lahore, the capital of Pakistan’s Punjab province.

The roots of the Khalistan movement date back to the end of the British Empire in India. The movement is fiercely opposed by the Indian government and is not supported by the Canadian government.

Late last year, Mr. Verma, the Indian envoy, told The Globe that New Delhi is concerned that some segments of the Sikh community in Canada are offering financial and other support to secessionists who want to separate Punjab from India. He called on Ottawa to crack down on diasporic funding of the Sikh independence movement.

Mr. Pannun, who is also New York-based general counsel for Sikhs for Justice (SFJ), wrote to Mr. Trudeau, accusing Mr. Verma of interfering in Canadian domestic affairs and seeking to conscript Ottawa to promote the Indian government’s political ends.

The federal government has said it does not support Sikh separatism but defends the rights of Canadian Sikhs to free speech as long as it is lawful.

Ottawa-New Delhi relations have been frosty since Mr. Trudeau became Prime Minister in 2015, including an ill-fated trip in 2018 where Jaspal Atwal, convicted of trying to assassinate an Indian cabinet minister in 1986, was invited to dine with the Prime Minister during the visit. The invitation was rescinded after it came to light, but he was photographed with Sophie Gregoire Trudeau and then-infrastructure minister Amarjeet Sohi at an earlier event in Mumbai.

In 2020, India also accused Mr. Trudeau of inciting “extremist activities” after he raised concerns about New Delhi’s response to farmers protesting against a law that they feared would leave them vulnerable to exploitation by corporations. Mr. Trudeau said Canada would always

support the right of farmers to be heard.

The Liberal and Conservative parties have said they support a united India while supporting the rights of Canadian Sikhs to peacefully advocate for an independent Punjab.

The NDP's Mr. Singh has declined to say where he stands on the issue. The NDP has demanded that Mr. Verma present evidence of illegal funding to law enforcement.

(略)

=====

〇〇

(資料 c)

暗殺されたニジャール氏の経歴について書かれたカナダ「ナショナルポスト紙」の記事。

インドから見れば「カナダに住みカナダ人としての保護を得ながら長年インド分裂活動をしているテロリスト」ということですね。

しかし移民が本国の争いや政治活動を持ち込んで来ると、それを保護する先進国にも良いことはなさそうな気がします。

=====

<https://nationalpost.com/news/canada/hardeep-singh-nijjar-india-canada>

(DeepL 翻訳)

インドがカナダ国内で殺害したとされる男についてわかっていること

カナダ国内でのカナダ国民の殺害に外国政府が関与することは、わが国の主権に対する容認しがたい侵害である」とトルドー大統領は述べた。

記事執筆者：ナショナル・ポスト・スタッフ

2023年9月18日掲載

ジャスティン・トルドー首相は月曜日、6月に発生したカナダ市民殺害事件の背後にインド政府のスタッフがいたという確かな証拠があると述べた。

月18日、BC州サリーのシーク教指導者ハーディープ・シン・ニジャールは、グルドワラを出たところで銃殺された。

記事内容

王立カナダ騎馬警察の統合殺人捜査班によると、2人の大柄な容疑者がニジャーを射殺した後、3人目の容疑者が運転する逃走用車両に乗り逃走したと見られている。

容疑者はまだ逃走中である。

トルドーは下院での声明で、「カナダ国内のカナダ市民の殺害に外国政府が関与することは、わが国の主権に対する容認しがたい侵害である」と述べた。

以下がニジャーとその殺害について我々が知っているすべてである。

ハーディープ・シン・ニジャーとは何者か？

ニジャーは殺害されたシーク教寺院の会長を務めていた。グローバル・ニュースによると、彼は配管工としても働いていた。

<https://globalnews.ca/news/9784316/hardeep-singh-nijjar-death-surrey-b-c/>

グローバルニュースによると、彼は 1997 年にカナダに渡り、偽のパスポートを使って入国し、難民認定を申請した。

難民申請は却下されたが、その 11 日後、彼は移民申請のスポンサーになってくれた女性と結婚した。ニジャーは自らをカナダ市民と呼び、トルドー首相は月曜日の下院でニジャーをそのように呼んだが、それも却下された。

ニジャーは、インドのパンジャブ地方にシーク教徒の民族宗教国家を切り開くことを目的とするカリスタンの住民投票を求めているカナダのシーク教徒のコミュニティの著名な組織者であった。彼はサリーのシーク教徒ディアスポラの間で非公式な住民投票を組織していた。

「ハーディープ・シン・ニジャーは、住民投票という民主的なプロセスを通じて、シーク教徒の独立国家カリスタンを提唱するコミュニティの模範であり、著名な人物でした」と、Sikhs for Justice のオーガナイザーである Jatinder Singh Grewal は語った。「彼は私たちのコミュニティの柱でした」。

グレワルによれば、インド政府はニジャーをテロリストと決めつけ、インドに送還するよう求めたという。

インドはニジャーをどう非難したのか？

2016 年、インド当局は彼が 2007 年のパンジャブ州での爆弾テロに関係していると主張した。

「これはゴミのようなものです。私はここに 20 年住んでいる。私の記録を見てください。何もありません。私は働き者です。私は働き者で、配管工の仕事をしています」とニジャーは当時バンクーバー・サンに語った。

インドの中央捜査局は、爆発を引き起こそうとした罪、生命や財産を危険にさらす目的で爆発物を

製造または保管した罪、疑わしい状況下で爆発物を製造または所持した罪を理由に、ニジャールの逮捕状を発行した。

ニジャールに対しては国際刑事警察機構（ICPO）の通達も出された。彼はカリスタン・テロ部隊のリーダーとして告発され、『タイムズ・オブ・インディア』紙の報道では、インドでテロ攻撃を実行するシンパを養成するため、BC州ミッション近郊で訓練キャンプを運営していると主張された。

ニジャールはこれらすべてを否定した。彼は当時、トルドーに手紙を書き、自分は平和的な活動家であり、“インド政府の私に対する捏造された、根拠のない、架空の、政治的動機に基づく疑惑を払拭してほしい”と訴えた。

インドの報道はまた、2022年にサリー州のコミュニティ・リーダーで無罪となったエア・インディア爆弾テロ容疑者リプダマン・シン・マリクの殺害とニジャールを結びつけようとした。

ニジャールの殺人についてわかっていることは？

あまりわかりません。彼は2023年6月に殺されました。彼の弁護士、Gurpatwant Singh Pannunは、彼が最近CSISから彼のクライアントの生命に対する脅威があったことを聞いたバンクーバーサンに語った。

「彼は自分の安全について心配していませんでした。彼は、私たちがどのようにカリスタンを達成し、どのように国民投票を達成するかについて心配していました。

ニジャールは寺院の駐車場でトラックの中で撃たれ、死亡した。

「サリー市の多くの人々やブリティッシュ・コロンビアの多くの人々と同じように、私たちのコミュニティで、多くの目撃者の前で、礼拝所の敷地内で誰かが殺害されたことに深く心を痛めています」と、当時BC州のデビッド・エビー州首相は語った。

殺人事件の直後から、ニジャールはインド政府に殺されたのではないかという憶測が流れ始めた。警察は、証拠に基づいて捜査している、と警告した。

しかし月曜日、トルドー首相は、カナダは現在、インドが殺人に関与したという信頼できる情報を持っていると述べた。トルドー首相は、先週G20会合のためにインドを訪れた際、インドのナレンドラ・モディ首相にこのことを伝えたと述べた。

(原文抜粋)

What we know about the man India allegedly killed on Canadian soil

’Any involvement of a foreign government in the killing of a Canadian citizen on Canadian soil is an unacceptable violation of our sovereignty,’ Trudeau said

Author of the article:National Post Staff

Published Sep 18, 2023

Prime Minister Justin Trudeau said Monday that there is credible evidence that agents of the Indian government were behind the murder of a Canadian citizen in June.

On June 18, Hardeep Singh Nijjar, a Sikh leader in Surrey, B.C., was gunned down as he left his gurdwara.

Article content

The Royal Canadian Mounted Police's Integrated Homicide Investigation Team said that two heavy-set suspects are believed to have shot Nijjar, before fleeing to a getaway vehicle driven by a third suspect.

The suspects are still at large.

"Any involvement of a foreign government in the killing of a Canadian citizen on Canadian soil is an unacceptable violation of our sovereignty," Trudeau said in a statement to the House of Commons.

Here's everything we know about Nijjar and the killing.

Who was Hardeep Singh Nijjar?

Nijjar served as the president of the Sikh temple where he was killed. He also worked as a plumber, according to Global News.

<https://globalnews.ca/news/9784316/hardeep-singh-nijjar-death-surrey-b-c/>

He came to Canada in 1997, Global reported, and claimed refugee status, having used a false passport to enter the country.

His refugee claim was rejected, but 11 days after that, he married a woman who sponsored him for immigration. That, too, was rejected, although Nijjar called himself a Canadian citizen, and Trudeau referred to him as such in the House of Commons on Monday.

Nijjar was a prominent organizer in the community of Sikhs in Canada who have been calling for a referendum on Khalistan, which aims to carve out a Sikh ethno-religious state in India's Punjab region. He had been organizing an unofficial referendum among the Sikh diaspora in

Surrey.

“Hardeep Singh Nijjar was a role model, prominent personality in the community and for the advocacy of a separate Sikh state of Khalistan through a democratic process of referendum,” said Jatinder Singh Grewal, an organizer with Sikhs for Justice. “He was a pillar in our community.”

Grewal said the Indian government had labelled Nijjar a terrorist, and sought to have him extradited to India.

What did India accuse Nijjar of?

Back in 2016, Indian authorities alleged he was linked to a 2007 bombing in Punjab.

“This is garbage ? all the allegations. I am living here 20 years, right? Look at my record. There is nothing. I am a hard worker. I own my own business in the plumbing,” Nijjar told Vancouver Sun at the time.

India’s Central Bureau of Investigation issued a warrant for Nijjar, citing charges of attempting to cause an explosion, making or keeping explosives with intent to endanger life or property, and making or possessing explosives under suspicious circumstances.

An Interpol notice was also issued for Nijjar. He was accused of being the leader of the Khalistan Terror Force, and a report in the Times of India claimed he was running training camps near Mission, B.C., to train sympathizers to carry out terror attacks in India.

Nijjar denied all of this. He wrote to Trudeau at the time, saying he was a peaceful activist, and urging him to “dispel the Indian government’s fabricated, baseless, fictitious and politically motivated allegations against me.”

Indian news reports also attempted to link Nijjar to the 2022 killing of Ripudaman Singh Malik, a community leader in Surrey and acquitted Air India bombing suspect.

What is known about Nijjar’s murder?

Not very much. He was killed in June 2023. His lawyer, Gurpatwant Singh Pannun, told Vancouver Sun he had been told recently by CSIS that there were threats against his client’s life.

“He wasn’t worried about his safety. He was worried about how we would accomplish Khalistan and how we would accomplish the referendum,” Pannun said.

Nijjar was fatally shot in his truck in the temple parking lot.

“Like many people in Surrey and many British Columbians, I’m profoundly disturbed that somebody was murdered in our community on the grounds of a place of worship in front of many

witnesses,” said B.C. Premier David Eby at the time.

Almost immediately after the murder, speculation began to surface that Nijjar had been killed by the Indian government. Police cautioned against this, saying they were following the evidence.

Yet, on Monday, Trudeau said that Canada now has credible information that India was involved in the murder. He said he brought this to the attention of Indian Prime Minister Narendra Modi when he was in India last week for a G20 meeting.

(略)

=====

△△△

(安間の私見)

カナダへの移民というと香港や中国本土が有名で、バンクーバーは「ホンクーバー」と呼ばれたりしていました。

今回分かったのはインドからの移民も力を持っているということ。

政権に協力的な NDP 党首がシーク教徒でカリスタン運動を支援しているとなれば、少数与党のトルドー自由党は政権維持のためにその顔色を伺うことになります。

だからこそインドを仲間に引き入れたい G7 の中で、トルドー首相だけがインドの虎の尾を踏んだのでしょ。

この動きの背後には、中国やその支持者が居ることは確実です。

もともとトルドー政権は中国により、少数与党として誕生するよう工作されてできた政権です。

=====

(大統領選メール 20230307) より抜粋

【カナダのトルドー首相、中国スパイ工作の影響を受けている疑惑で火だるま】

☆☆ 中国による選挙介入が行われている「事実」を報告したがトルドー首相が握り潰したとカナダ諜報機関職員が内部告発。噂はあったが機密文書ごと発覚は初めて。

☆☆ 「マーカム市の副市長であるマイケル・チャン氏が中国の工作員の可能性があることがトルドー首相他に何度も報告されていた」の元記事。

☆☆ 中国がトルドー首相の自由党を「少数与党」として勝たせ、対中強硬派の保守党の議席を

減らすよう工作していた。選挙ボランティアや迂回献金など。

☆☆ トルドー財団は中国共産党から1億円の迂回寄付を受け取る。元在中国カナダ大使「中国政府はトルドーを首相にしたがっていた」。トルドー政権誕生は中共肝煎り。

☆☆ 「ピエール・エリオット・トルドー財団」は元カナダ首相で1970年に中国と国交を開いた父上の名前を冠したもの。家族ぐるみの深い付き合い。

☆☆ トルドー財団社長兼CEO「20万ドルは返金された」。では「外国政府によって後援された可能性のある寄付」であることにいつ気づき、いつ返金したのか？

☆☆ 中国の後押しにより当選した議員と名指しされたオンタリオ州自由党のハン・ドン氏。CSISはトルドー自由党に警告したが無視された。

=====

さらにカナダ国内でカリスタン運動を煽れば、

- カナダの資金と外交力でインドを弱体化できる
- インドとカナダの仲が悪くなり、インドを西側に引き込めなくなる
- カナダがG7内で孤立する

など何重もの利益があります。

もちろん日本国内でも同様の工作が行われていると考えるべきでしょう。

もし自民党が少数与党に転落し連立相手の顔色を伺うようになれば、わずかな得票で外交を決定づけることができるからです。

- - 政権を維持したい与党が、連立相手の機嫌を取るために同盟国の足並みを乱す。
- - 政治的な力を持った移民やそのグループが、本国のテロ活動を支援する。
- - 本国はその移民に対して刺客を送る。
- - その結果、本国の争いが日本に持ち込まれる。

これはまさに今の日本でも起きていることです。

自民党は公明党の機嫌を取らなくてはならず、中国に対して弱腰です。

ミャンマー国内のロヒンギャの問題。

トルコ国内のクルドの問題。

などが日本に持ち込まれ、治安が悪化しています。

結局のところ、

グローバルゼーションはその反動でナショナリズムを刺激してしまう

のかもしれませんが。

ところで、中国がカリスタン運動を支援することでパキスタンが怒ったりしないんですかね。

インダス文明の中心だったパンジャブ地方はインドにとっては辺境でも、パキスタンにとっては中枢です。

そこが分離独立となれば、面白くないでしょう。

ということはパキスタンもこの工作には参加していて、インドのパンジャブ地方が独立したらさすがにパキスタンが併合することで話がついているはず。

日本も沖縄や北海道で同じ「分離独立」工作をやられていますから、他人事ではありません。

(終)

(20230927) [大統領選]サンド元議事堂警察署長、民主党やペロシ下院議長がわざと警備を薄くしたことを下院で証言。TX 州パクストン司法長官 16 の弾劾条項全てで無罪、やはりトランプ派が気に入らないから起こされた言いがかり。ガーランド司法長官、下院司法委員会証言で「覚えてない」「知らない」を連発。HB 氏、米国歳入庁 (IRS) 捜査官が彼を「標的」にし「困惑」させようとしたと IRS を提訴。ほか。

投資戦略アップデート (20230927) [大統領選]サンド元議事堂警察署長、民主党やペロシ下院議長がわざと警備を薄くしたことを下院で証言。TX 州パクストン司法長官 16 の弾劾条項全てで無罪、やはりトランプ派が気に入らないから起こされた言いがかり。ガーランド司法長官、下院司法委員会証言で「覚えてない」「知らない」を連発。HB 氏、米国歳入庁 (IRS) 捜査官が彼を「標的」にし「困惑」させようとしたと IRS を提訴。ほか。

ただいま 2023 年 09 月 27 日 (水) 21:56 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【01 月 06 日 議会乱入事件】

☆☆ 01 月 06 日当時議事堂警察署長だったサンド氏が下院で証言。民主党やペロシ下院議長がわざと警備を薄くしたことが議会公式記録として残る。

☆☆☆ ダントゥオノ氏 06 月 07 日司法委員会聴取宣誓証言と下院司法委員会が FBI 長官に出したレター。「FBI が議事堂で秘密情報源 (CHS) をどのように利用したか洗いざらい情報を出せ」「CHS を利用する FBI の方針や手順について説明しろ」。

【司法の武器化】

- ☆☆ テキサス州パクストン司法長官（共和党）は 16 の弾劾条項全てで無罪。やはりトランプ派の同氏が気に入らないから起こされた言いがかり。
- ☆☆ さっそくブーメラン。パクストン司法長官を弾劾しようとしたフェラン共和党下院議長が、逆に下院議員から辞任要求される。
- ☆☆ GA 州判事、トランプ氏やその支持者 18 人を不正影響組織法（RICO）と共謀罪と一緒に裁判するというフルトン郡極左検事の申し立てを却下。
- ☆☆ 機密文書問題でトランプ氏を訴追しているスミス特別検察官、トランプ大統領の発言禁止を反トランプのチュッカン連邦地裁判事に要求。
- ☆☆ トランプ派の急先鋒だったリンウッド弁護士、GA 州トランプ大統領への起訴で検察側の証人となり保守派からバッシングされてる。
- ☆ リンウッド弁護士「私は決してトランプ大統領を裏切らないが反トランプのネズミが日の光に照らされている」。
- ☆☆ ガーランド司法長官が下院司法委員会で証言。しかし HB 氏捜査や 1/6 事件について「覚えてない」「知らない」を連発。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン (HB) 氏を起訴】

- ☆☆ HB 氏は米国歳入庁（IRS）捜査官が彼を「標的」にし「困惑」させようとしたと IRS を提訴。時効が迫っているので「時間稼ぎの戦術」か。
- ☆☆ スミス下院財政金融委員会委員長、バイデン氏に対する弾劾調査を裏付ける新証拠を近々公表すると発表。

【01 月 06 日 議会乱入事件】

☆☆

下院が 01 月 06 日当時議事堂警察署長だった スティーブン・サンド (Steven Sund) 氏を召喚。

内容自体は過去に何度か説明しましたので、それらとほぼ同じです。

しかし議会の場で公式な記録として残ったことは、大きな前進だと思います。

タッカー・カールソン氏の動画（大統領選メール 20230819）

<https://twitter.com/TuckerCarlson/status/1689783814594174976>

FOX ニュース（大統領選メール 20230309）

<https://www.foxnews.com/media/former-capitol-police-chief-officials-concerns-optics-led-jan-6-security-failures>

=====

9.20 山盛り内通者/BBA の嘘

カナダ人ニュース

2023/09/21

<https://youtu.be/MMXgppZCT8s>

【1月6日事件、真相究明】

1月6日事件をセキュリティの視点から分析している委員会がある。

総務委員会に設置されている監督賞委員会。

委員長はGA州共和党の**バリー・ラウダーミルク(Barry Loudermilk)議員**。

彼は民主党と RINO の調査委員会により「前日にテロリストたちに議事堂内の下見をさせていた」という大嘘疑惑をかけられ、反撃に燃えている。

09月19日に公聴会を開き、当時議事堂警察署長だったスティーブン・サンド(Steven Sund)氏を召喚。

議事堂警察署長は、上院下院衛視長が作った警備計画を実行する人。

しかしその、「上院下院衛視長が作った警備計画」がクソのようなものだった。

サンド議事堂警察署長は何度も州兵の派遣要請をした。

1月6日前は「見た目」を気にする下院衛視長（ポール・アーヴィング氏）によって却下された＝ペロシ下院議長（当時）の意見であることに再度言及。

1月6日当日は下院衛視長がペロシ下院議長から許可を得るまで1時間以上かかった。

緊急事態の場合、下院衛視長は下院議長の許可が不要なはずなのに時間稼ぎをしていた。

翌日ペロシ氏が会見でサンド署長の辞任要求した際「サンド所長は私と一度も連絡を取ろうともしない」と嘘をつく。

サンド氏「嘘だ。3回電話した」。

すべての責任をサンド署長とトランプ大統領になすりつける動きをしていた。

【再放送：重要テキスト】

01月04日のやりとり。

下院衛視長「テリー（ペロシ氏首席補佐官）の変更案を採用。今から共和党に伝えるから驚いたフリをして」

と書いて柵500個を撤去。わざと軽微を薄くした。

民主党側で決めたことを、まるで違うかのように小芝居を打った。

それまでの警備計画は共和党を呼ばず、すべて民主党だけで決めていた。

【FBI 内通者】

1月6日事件現場にFBI内通者や覆面捜査官が大量に紛れ込んでいたことがわかっているが、正確な数は今でも不明。

裁判では内通者の存在に振れることが許されず、まともな裁判になってない。

プラウドボーイズだけで内通者が少なくとも8人。

HSI19 人、首都警察覆面捜査官 23-25 人以上。FBI・ATF20 人以上。

合計で少なくとも 70 人以上。

下院司法委員会ジム・ジョーダン委員長が FBI 長官に出したレターで衝撃的な証言が明らかになった。(資料 a)

元 FBI のワシントン・フィールド・オフィス(WFO) トップだったスティーブン・ダントゥオノ(Steven D'Antuono)氏が 06 月 07 日の司法委員会聴取で宣誓証言していた。

→ダントゥオノ氏については(大統領選 20230625) 参照のこと

「1 月 6 日事件の後に、他支部の内通者が現場に居たことを知った」

「FBI 本部は現場に居た内通者が膨大であり、把握しきれていなかった」というとんでもない事実が明らかに。

FBI 本部が各支部に、それぞれの支部が直轄している内通者がどれだけ居たのかを調査して返答が来るようになった。

これは手配者リスト作成のため必須。

不自然に捜査されていない突撃覆面部隊はやはり怪しい。

【再放送：ボストン支部の内部告発】

MA 州ボストン支部の内部告発者によると、FBI 本部は 1 月 6 日捜査対象の水増し圧力はかけてくるが、まともな捜査はさせなかった。

→省略。(大統領選メール 20230305) と重複するので。

(略)

=====

☆☆☆ (資料 a)

ダントゥオノ氏の 06 月 07 日司法委員会聴取宣誓証言はこちら。

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-06-07-ti-of-steven-dantuono-redacted.pdf>

下院司法委員会ジム・ジョーダン委員長が FBI 長官クリストファー・レイ氏に出したレターはこちら。

PDF 文書をコピーして機械訳したので、日本語がかなりおかしいですがご容赦ください。

FBI が 2021 年 1 月 6 日に米国連邦議会議事堂で秘密情報源 (CHS) をどのように利用したか、洗いざらい情報を出せと言っています。

また FBI の秘密情報源 (CHS) プログラムが「ロシアゲートでっち上げなどにつながったので、CHS を利用する FBI の方針や手順について説明しろと要求しています。

現場に 70 人以上も内通者がいて彼らがやったことが罪にならないのなら、それは「FBI が事件を起こした」と言って良いと私は思うんですがね。

=====

<https://judiciary.house.gov/sites/evo-subsites/judiciary.house.gov/files/evo-media-document/2023-09-19-jdj-to-wray-re-chs-follow-up.pdf>

(DeepL 翻訳)

2023 年 9 月 19 日

高名なクリストファー・A・レイ氏

長官

連邦捜査局

ペンシルバニア通り 935 番地

ワシントン DC 20535

レイ局長

司法委員会は、連邦捜査局 (FBI) による秘密情報源 (CHS) プログラムの管理について、引き続き調査しています。

連邦捜査局 (FBI) の秘密情報源 (CHS) プログラムの管理と、FBI による情報提供者の扱いについ

て、引き続き調査を行っています。

2021年1月6日に議事堂にいたFBIのCHSの数について、内部で曖昧な点があった。

そのためFBIは、当日のFBI情報源の正確な数を特定するために「世論調査」を行わなければならなかったほどである。また、少なくとも1人のFBIのCHSが、その日、事件が展開する中、担当官と連絡を取り合っていたことも判明した。

この新情報は、FBIのCHSの選抜、審査、使用に関する我々の懸念をさらに強めるものである。

1

当委員会は先ごろ、ワシントン支局(WFO)のステイブ・ダントゥオノ前支局長補佐に聞き取り調査を行った。

このインタビューの中で、ダントゥオノ氏は、1月6日の出来事の後、WFOは他の支局の機密情報筋が出席していたことを知った、と証言した。

WFOは1月6日の出来事の後、他の支局の秘密情報源や自発的に参加した情報提供者がいたことを知った、と証言した。

3 ダントゥオノによると、FBIは1月6日の時点で、一部のCHSが参加することを事前に知っていた。

Q. では、FBIが事前に知っていたCHSがいたことを、あなたは知っているのですね。

1月6日にここに来ることを前もって知っていたCHSもいましたし、また、自分の意志で1月6日にここに来ることを決めた未知のCHSもいました。

1月6日にここに来ることを決めたということですか？

A. そう思います。

ダントゥオノは、議事堂に大勢のCHSがいたため、WFOがFBI本部に「CHSがいるかどうか、世論調査するか、人々に何かを呼びかけるように」頼んだと説明した。

ダントゥオノ氏は、本部からの働きかけの後、「反応が返ってくるようになった」⁶と述べた。

その一例として、カンザスシティ支局のCHSが国会議事堂にいたことを思い出した。

そのCHSは「議事堂にいる間、ハンドラーに報告した。

彼らは行動を止めようとして、その場を去ったりした」8。

この新情報は極めて懸念すべきものである。

この新情報は、FBI が情報提供者の活動や作戦を十分に追跡できず、1月6日に国会議事堂にいた CHS の統制を失ったことを示唆している。

これらの暴露は、ダラム特別弁護人が指摘した既存の懸念を補強するものである。

証拠を捏造し情報を詐称した CHS を FBI が利用し、その CHS に報酬を支払っていることに関する既存の懸念を補強するものである。

9 司法省監察官もまた、次のような重大な問題を指摘している。

情報提供者の信頼性を疑わせるような赤信号を無視する FBI の姿勢などです 10。

FBI による CHS プログラムの管理および FBI による国会議事堂での CHS の使用を監視するため、私たちは次のことを実施しました。

2021 年 1 月 6 日に国会議事堂で行われた FBI による CHS の使用とその管理に関する監視に資するため、当委員会は、2022 年 11 月 30 日付の書簡（添付）に記載された要請を再確認する。

さらに、以下の文書と情報を提出するよう要請する。

1. FBI が 2021 年 1 月 6 日に米国連邦議会議事堂で CHS をどのように利用したかについて、実質的なブリーフィングを行うこと。

2021 年 1 月 6 日に米国連邦議会議事堂で FBI が CHS をどのように利用したのか、また FBI の CHS が出動する前に、具体的なガイドラインや注意事項があれば、それを説明すること。

CHS に提供された具体的なガイドラインや訓示があれば教えてください；

2. 2021 年 1 月 6 日に米国連邦議会議事堂に配置された CHS に関して、すべての FD-1023 情報源報告書類を提出すること。

2021 年 1 月 6 日に米国連邦議会議事堂にいた CHS に関して、すべての FD-1023 情報源報告文書を提出すること；

3. クリストファー・スティールに関するすべての FD-1023 情報源報告文書を提出すること。

クリストファー・スティールから司法省職員ブルース・オアーに提供されたその後のすべての報告書を提出すること。

4. イーゴリ・ダンチェンコ (Igor Danchenko) および CHS-1 に関するすべての FD-1023 情報源報告文書を提出すること。

CHS-1.

高名なクリストファー・A・レイ氏

長官

連邦捜査局

ペンシルバニア通り 935 番地

ワシントン DC 20535

レイ局長

私たちは、FBI の秘密情報源 (CHS) プログラムおよび秘密情報提供者の扱い方に関する FBI の管理監督を行っています。

近年、注目度が高く、機密性の高い捜査案件で CHS に依存し、その情報が後に誤解を招くと判明した実績が乏しい。

のちにその情報が誤解を招くものであったり、でっち上げであったりと、信頼できないものであったことが判明している。さらに

司法省監察総監室 (OIG) は、FBI の CHS のプロセスと手順について、いくつかの問題を指摘している。

1

司法長官ガイドラインでは、CHS を「有用かつ信頼できる情報」を提供する個人と定義している。

現在または将来において、「有用かつ信頼できる情報」を提供し、「その身元、情報、または FBI と

の関係が機密扱いに値する」個人と定義しています。

本ガイドラインは、CHS を運営する前に、FBI が最初の適合性または妥当性審査を完了し、CHS に支払われた支払いの適切な文書化を維持することを義務付けています。

また、CHS への支払いに関する適切な文書を保持することが義務付けられています。

3 FBI はまた、CHS に関連する特定の方針を維持している。

また、CHS に関連する具体的な方針も定めており、捜査官に対し、「実務上可能な限り、すべての CHS から収集された情報が正確かつ最新のものであることを確認する。

可能な限り、すべての CHS から収集された情報は正確かつ最新のものであり、FBI の組織や政府の努力をそらせたり、誤解を招いたり、誤った方向に誘導したりする目的で FBI に提供されることのないようにすること」4 を求めています、

FBI の CHS プログラムの範囲や、FBI が運営する CHS の正確な数は、公表されていない。

しかし、OIG によると、2012 会計年度から 2018 会計年度にかけて、FBI は次のような経費をそれぞれ平均 4,200 万ドル費やしている。

さらに、2019 年 5 月以降、FBI の CHS の約 20%が「長期 CHS」の定義を満たした。

これは、「検証の必要性が高まっている」ため、「特に懸念される」と OIG は指摘している。

検証の必要性が高まっている」ためである。

6

近年、FBI の情報提供者が、多額の税金を使いながら、以下のようなことを行っている例が目立っている。

最も悪名高いのはクリストファー・スティーラで、彼は 2013 年に初めて FBI の CHS になったと言われている。

トランプとロシアのデマに関する虚偽の疑惑文書の責任者である。

7 OIG は、FBI が外国情報監視裁判所 (FISC) に対して、スティーラの情報源としての信頼性を誤

って説明したこと、さらにはスティールの偏見を FISC に開示しなかったことを記録した。

8

OIG によると、FBI はスティールがトランプ大統領に反対する政治家のために働いていたことを知っており、彼の報告の正当性に疑問を抱いていた。

最近の証言によると、FBI はスティールに対し、ロシアの共謀に関する彼のインチキを証明するために「最高 100 万ドル」を支払うとまで申し出ていたことが明らかになった。

10 しかし、スティールは「疑惑を証明」することができず、そのため FBI はスティールから税金を受け取ることはなかった。

11 スティールの主張は現在、広く否定されている。

スティールの「一次情報源」であるロシア人のイゴール・ダンチェンコもまた、2017 年 3 月から 2020 年 10 月までの間、CHS として FBI から税金を受け取っていた¹³。

法廷での証言で、ダンチェンコの FBI ハンドラーであるケビン・ヘルソン特別捜査官は、FBI がダンチェンコに 2017 年 3 月から 2020 年 10 月までの間、CHS として税金を受け取っていたことを明らかにした。

ヘルソン氏は、ダンチェンコ氏を CHS として公開する際、ダンチェンコ氏に関する軽蔑的な情報は見つからなかったと主張した。

ヘルソンはまた、ダンチェンコが「これまで諜報機関から任務を受けたことがあるかどうか」を確認するため、ポリグラフ検査を実施するよう勧めたが、それも却下した。

またヘルソンは、ダンチェンコが「外国の個人、団体、政府から情報収集や米国に不利な行動をとるよう命じられたことがあるかどうか」を確認するために、ポリグラフ検査を実施するよう勧めることも却下した。

米国の利益に反する行為を行うよう、外国の個人、団体、政府から依頼されたことがあるかどうかを確認するためのポリグラフ検査を実施するよう勧めることも拒否した。

17 FBI がダンチェンコを情報提供者として締め出した後も、ヘルソンはダンチェンコに 346,000 ドルの再支払いを要求した¹⁸。

OIG は、CHS に対する FBI の審査プロセスに広範な欠陥があることを発見しました²⁰。

2019 年に OIG が発見した最も重大な問題は、「FBI が AG ガイドラインの要件と、長期 CHS を管理するための独自の方針と手順を順守していない」ことであった。

その結果、検証待ちの CHS が滞留していた」21 と OIG は説明している。

OIG は、「FBI の長期 CHS 検証報告書に問題があることが判明した。

この報告書は、長期的な CHS の継続使用について判断する際に重要な役割を果たす。

OIG の調査結果によると、FBI は一部の捜査で、十分に吟味されていない情報提供者に頼っており、情報提供者の誠実さと信頼性に懸念が生じている。

スティーラー事件でもダンチェンコ事件でも、公開されている情報によると、FBI は以下のことを示唆している。

FBI は、情報提供者の信頼性に関する危険信号を無視したか、情報提供者の適性について積極的に虚偽の説明をしていた。

を行ったことが示唆されている。

23 これら特定の事例の事実は、OIG が文書化した組織的欠陥と一致しており、FBI が、CHS からの情報提供を保証するための関連政策を遵守していないことを示唆している。

このことは、FBI が、CHS からの情報が正確であることを保証するために策定された、関連する方針を遵守していないことを示唆しています。FBI の CHS プログラム管理に対する我々の監督に役立てるため

以下の文書と情報を提供してください：

1. CHS を利用するための FBI の現在の方針と手順についての説明。

国内公務員、国内政治家候補者、宗教、国内政治家の活動に関与する機密捜査事案において、CHS を利用するための FBI の現在の方針と手順についての説明。

国内公務員または国内政治候補者、宗教団体または国内政治団体、報道機関

または報道機関の活動に関与する「機微（センシティブ）」な捜査事項において

2. CHS の閉鎖と再開に関する FBI のプロセス、および FBI による CHS の使用に関する説明。

FISA 申請における FBI による CHS 報告の使用；

3. 2012 会計年度から会計年度にかけて、FBI が CHS に支払った年間平均 4,200 万ドルの詳細な説明。

2012 会計年度から 2018 会計年度までの間、FBI が CHS に支払った年間平均 4,200 万ドル（2018 会計年度から現在までの期間を含む）の詳細な内訳を提出すること。

2018 会計年度から現在までを含む；

4. CHS の検証作業に従事する人員数の詳細。

これには、FBI の有効な CHS の総数、5 年以上情報源となっている CHS の数、5 年以上情報源となっている CHS の数、5 年以上情報源となっている CHS の数を含む。

情報源となってから 5 年以上経過した CHS の数、情報源となってから 10 年以上経過した CHS の数、情報源となってから 10 年以上経過した CHS の数を含む。

10 年以上情報源である CHS の数、15 年以上情報源である CHS の数；

5. イゴール・ダンチェンコに関する FBI の防諜捜査に言及または関連するすべての文書および通信。

5. イーゴリ・ダンチェンコに対する FBI の防諜調査に言及または関連するすべての文書および通信、

2017 年 3 月から 2020 年 12 月までの期間の同意書。

6. OIG による 2019 年 11 月の監査からの 16 の勧告に対する FBI の実施状況について、最新情報を提供すること。

CHS 検証プロセスの FBI の管理に関する OIG の 2019 年 11 月の監査からの 16 の勧告の実施に関する最新情報を提供してください。

この情報をできるだけ早く、遅くとも 2022 年 12 月 14 日午後 5 時までに提供してください。

までにご提供ください。この質問に対する完全な回答が機密情報の提供を必要とする場合は、機密情報の提供の下で行ってください。

この照会に対する完全な回答が機密情報の提供を必要とする場合には、別便にてご回答ください。この要請についてご質問がある場合は

司法委員会スタッフ ((202) 225-6906) までご連絡ください。迅速なご対応に感謝いたします。

をお願い申し上げます。

敬具

ジム・ジョーダン

ランキングメンバー

cc: 高名なジェロルド・L・ナドラー議長

(原文抜粋)

September 19, 2023

The Honorable Christopher A. Wray

Director

Federal Bureau of Investigation

935 Pennsylvania Avenue, N.W.

Washington, DC 20535

Dear Director Wray:

The Committee on the Judiciary is continuing to examine the Federal Bureau of Investigation's (FBI) management of its Confidential Human Source (CHS) program and how the FBI handles informants. We recently learned from a former senior FBI official that there was

internal ambiguity about how many FBI CHSs were present at the Capitol on January 6, 2021, so

much so that the FBI had to put out a "poll" to determine the exact number of FBI sources present that day. We also learned that at least one FBI CHS was in communication with his handler that day as events unfolded. This new information reinforces our existing concerns about

the FBI's selection, vetting, and use of CHSs.

1

The Committee recently conducted a transcribed interview with the former Assistant Director-in-Charge of the Washington Field Office (WFO), Steven D'Antuono.² During this interview, D'Antuono testified that the WFO learned after the events of January 6 that there had

been confidential sources from other field offices in attendance, as well as informants who participated on their own accord.

3 According to D'Antuono, the FBI was aware in advance of January 6 that some CHSs would be in attendance that day. He testified:

Q. So you now know that there were CHSs that the FBI knew ahead of time were going to be here on January 6th and that there were also some unknown CHSs who, on their own accord, decided to come here on January 6th?

A. That is my belief, yeah.⁴

D' Antuono explained that due to the large number of CHSs present at the Capitol, the WFO asked FBI Headquarters "to do a poll or put out something to people saying w[ere] any CHSs involved" so the FBI could try to ascertain how many CHSs had been in attendance.⁵ D' Antuono stated after the outreach from Headquarters was "when we started getting responses back."⁶ As

one example, he recalled that a CHS from the Kansas City Field Office was on site at the Capitol

and had allegedly been in contact with his handler while at the event.⁷ The CHS reported to his

handler "while they were in the crowd, I think, saying that they were going in. They were trying

to stop some of the action happening and they left or whatnot."⁸

This new information is extremely concerning. It suggests that the FBI cannot adequately track the activities and operations of its informants, and that it lost control of its CHSs present at

the Capitol on January 6. These revelations reinforce existing concerns, identified by Special

Counsel Durham, about the FBI's use of, and payment to, CHSs who have fabricated evidence and misrepresented information.

⁹ The Justice Department Inspector General also identified critical problems in the FBI's CHS program, including the FBI's failure to fully vet CHSs and

the FBI's willingness to ignore red flags that would call into question an informant's reliability.¹⁰

To inform our oversight of the FBI's management of its CHS program and the FBI's use of CHSs at the Capitol on January 6, 2021, the Committee reiterates its requests from the

November 30, 2022 letter?attached and incorporated herein? and additionally requests that you provide the following documents and information:

1. Provide a substantive briefing on how the FBI utilized CHSs at the U.S. Capitol on January 6, 2021, and any specific guidelines or admonishments that were provided to FBI CHSs prior to deploying;
2. Provide all FD-1023 source reporting documentation with respect to any CHS present at the U.S. Capitol on January 6, 2021;
3. Provide all FD-1023 source reporting documentation with respect to Christopher Steele (prior to the FBI closing him for cause), and then all subsequent reporting provided by Christopher Steele to Justice Department official Bruce Ohr; and
4. Provide all FD-1023 source reporting documents with respect to Igor Danchenko and CHS-1.

Please provide this information and schedule the requested briefing as soon as possible, but no later than 5:00 p.m. on October 3, 2023. The Committee is authorized to conduct oversight of the FBI pursuant to Rule X of the Rules of the House of Representatives.¹¹ To the

extent a complete response to this inquiry requires the provision of classified information, please

do so under separate cover. If you have any questions about this request, please contact Judiciary

Committee staff at (202) 225-6906.

Thank you for your prompt attention to this matter.

Sincerely,

Jim Jordan

Chairman

cc: The Honorable Jerrold L. Nadler, Ranking Member

Enclosure

The Honorable Christopher A. Wray

Director

Federal Bureau of Investigation

935 Pennsylvania Avenue, N.W.

Washington, DC 20535

Dear Director Wray:

We are conducting oversight of the FBI's management of its Confidential Human Source (CHS) program and how the FBI handles secret informants. The FBI has had a poor track record in recent years of relying on CHSs in high-profile, sensitive investigative matters whose information later proves to be misleading, made-up, or otherwise unreliable. In addition, the

Department of Justice Office of Inspector General (OIG) has identified several problems with the

FBI's CHS processes and procedures.

1

Attorney General Guidelines define a CHS as any individual who provides "useful and credible information," currently or in the future, "whose identity, information or relationship

with the FBI warrants confidential handling." 2 These guidelines require the FBI to complete an

initial suitability or validation review before operating a CHS and to maintain proper payment documentation of payments made to a CHS.

3 The FBI also maintains specific CHS-related

policies, requiring that agents "to the extent practicable, ensure that the information collected

from every CHS is accurate and current, and not given to the FBI in an effort to distract, mislead,

or misdirect FBI organizational or governmental efforts.” 4

The scope of the FBI’s CHS program, and exact number of CHSs run by the FBI, is not public. However, according to the OIG, between Fiscal Year 2012 and Fiscal Year 2018, the FBI

spent an average of \$42 million each year in payments to its CHSs.⁵

In addition, since May 2019, nearly 20 percent of the FBI’s CHSs met the definition of a “long-term CHS,” meaning a source

used for a period of more than five years, which the OIG noted was “of particular concern” due

to “a heightened need for validation.”

6

In recent years, there have been several prominent examples of FBI informants who have taken significant amounts of taxpayer dollars and provided bogus information. Perhaps the most

notorious is Christopher Steele, who first reportedly became an FBI CHS in 2013, and is responsible for the dossier of false allegations about the Trump–Russia hoax.

7 The OIG

documented how the FBI misrepresented Steele’s reliability as a source to the Foreign Intelligence Surveillance Court (FISC) and even failed to disclose Steele’s biases to the FISC.

8

According to the OIG, the FBI knew that Steele had been working on behalf of political opponents of President Trump and it had doubts about the validity of his reporting.⁹ Recent testimony revealed the FBI even offered to pay Steele “up to \$1 million” to prove his bogus claims about Russian collusion.¹⁰ Steele could not “prove the allegations,” however, so never

received the taxpayer money from the FBI.¹¹ Steele’s allegations have now been widely debunked.¹²

Steele’s “primary sub-source” for the dossier, Russian national Igor Danchenko, also received taxpayer money from the FBI as a CHS between March 2017 and October 2020.¹³ In

court testimony, Danchenko's FBI handler, Special Agent Kevin Helson, disclosed that the FBI

paid Danchenko more than \$200,000 for providing information to the FBI.

14 Helson testified that Danchenko was unable to corroborate any of Steele's allegations. 15 When opening Danchenko as

a CHS, Helson asserted that he had found no derogatory information about Danchenko, even though the FBI had previously conducted a counterintelligence investigation into him.

16 Helson

also rejected a recommendation to administer a polygraph examination to verify if Danchenko had "ever been tasked by a foreign individual, entity or government to collect information or to

perform actions adverse to the U.S. interest."

17 Even after the FBI closed Danchenko as an

informant, Helson requested that Danchenko receive another payment of \$346,000. 18 The FBI did not approve this request. 19

The OIG has found pervasive deficiencies in the FBI's vetting process for CHSs. 20

Among the most significant problems the OIG discovered in 2019 was that the "FBI did not comply with the AG Guidelines' requirements and its own policies and procedures for managing long-term CHSs, and consequently, a backlog of CHSs awaited validation." 21 The OIG explained it had "identified issues with the FBI's long-term CHS validation reports, which serve an

important function when determinations are made on the continued use of a long-term CHS." 22

The OIG's findings indicate that the FBI is relying on informants for some investigations who

are not fully vetted, raising concerns about the confidential source's integrity and reliability.

In both the Steele and Danchenko matters, publicly available information suggests that the FBI either ignored red flags about the informant's reliability or affirmatively misrepresented

his suitability.

23 The facts of these particular examples match the systemic deficiencies documented by the
OIG, suggesting that the FBI is failing to adhere to the relevant policies

designed to ensure information from CHSs are accurate. To inform our oversight of the FBI's
management of its CHS program, please provide the following documents and information:

1. An explanation of the FBI's current policies and procedures to utilize CHSs, to include
but not limited to, in Sensitive Investigative Matters that involve the activities of a
domestic public official or domestic political candidate, religious or domestic political
organization, or news media;

2. An explanation of the FBI's processes for the closure and re-opening of CHSs, as well
as

the FBI's use of CHSs reporting in FISA applications;

3. Provide a detailed accounting of the \$42 million, on average, paid by the FBI to CHSs
annually between Fiscal Year 2012 through Fiscal Year 2018, to include for the period of
Fiscal Year 2018 to the present;

4. Provide a detailed accounting of the number of personnel dedicated to efforts to validate
CHSs, to include the total number of the FBI's active CHSs, the number of CHSs who
have been sources for over five years, the number of CHSs who have been sources for
over ten years, and the number of CHSs who have been sources for over 15 years;

5. All documents and communications referring or relating to the FBI's counter-intelligence
investigation of Igor Danchenko, to include its signed payment receipts, admonishments,
and consent forms, for the period of March 2017 to December 2020; and

6. Provide an update on the FBI's implementation of the 16 recommendations from the
OIG's November 2019 audit of the FBI's management of its CHS validation processes.

Please provide this information as soon as possible, but no later than 5:00 p.m. on
December 14, 2022. To the extent a complete response to this inquiry requires the provision
of

classified information, please do so under separate cover. If you have any questions about
this

request, please contact Judiciary Committee staff at (202) 225-6906. Thank you for your prompt

attention to this matter.

Sincerely,

Jim Jordan

Ranking Member

cc: The Honorable Jerrold L. Nadler, Chairman

(略)

=====

【司法の武器化】

☆☆

テキサス州ケン・パクストン司法長官（共和党）は16の弾劾条項全てで無罪となりました。

もともとこれはトランプ派のパクストン氏が気に入らないからと、同じ共和党ブッシュ派が起こしたお家騒動ではないかということで過去何度か紹介しました。

(大統領選メール 20230621)

☆☆ 保守派でトランプ氏とも仲が良いケン・パクストン TX 州司法長官が弾劾される。「下院議長の報復」「ブッシュ家復興のためではないか」との仮説アリ。

(大統領選メール 20230911)

☆☆ TX 州ケン・パクストン司法長官弾劾、証人として FBI に内部告発したライアン・バツサー氏が召喚され「証拠なし」で通報したことを認める。

振り返ってみれば、やはり「単なる言いがかり」だったようです。

「パクストン被告の元個人秘書アンドリュー・ウィッカー氏に対し、パクストン被告の自宅の改築疑惑について質問した。**ウィッカー氏は、疑惑とは裏腹に、問題のキッチンには改築が施されていないことを認めざるを得なかった**」って、最初から最後まで根拠ナシやないかーい！！

=====

<https://thepostmillennial.com/breaking-texas-ag-ken-paxton-acquitted-on-all-impeachment-charges>

(DeepL 翻訳)

2023年9月16日

264/491

速報：テキサス州司法長官ケン・パクストンの弾劾訴追はすべて無罪に

パクストンは 16 票の反対票と 14 票の賛成票を得た。

テキサス州のケン・パクストン司法長官の弾劾裁判で土曜日に評決が下された。ダン・パトリック副知事が裁判長を務めた。パクストンは 16 件の弾劾訴追を受けた。一つの条文で有罪になれば弾劾となる。テキサス州司法長官は 31 人の上院議員のうち 10 人が無罪に投票する必要があった。

パクストンは 16 の訴因すべてで無罪となった。ポール・ベッテンコート、ブライアン・バードウエル、ドナ・キャンベル、ブランドン・クレイトン、ピート・フローレス、ボブ・ホール、ジョーン・ハフマン、ブライアン・ヒューズ、フィル・キング、ロイス・コルコースト、メイズ・ミドルトン、タン・パーカー、チャールズ・ペリー、ケビン・スパークス、ドリュー・スプリンガー、ジョン・ウィットマイアの各上院議員は一貫して無罪に投票した。

パクストンは、ほとんどの条文で 16 票の反対票と 14 票の賛成票を獲得し、すべての条文で無罪となった。第 5 条では、賛成 13 票、反対 17 票と、余計な票を集めた。第 8 条では、弾劾に賛成したのはわずか 8 票で、反対は 22 票だった。第 9 条については 18 人の反対票を得た。第 11 条から第 14 条までの投票は省略され、第 15 条と第 16 条の投票の後、パトリックは第 17 条の投票を発表し、パクストンは無罪となった。

無罪評決の後、11～14 の容疑の棄却を求める動議が提出され、この動議は認められた。

第 10 条は、おそらく一括の中でも最も争いの多いものの一つであった。それは、「司法長官として在職中、ウォーレン・ケネス・パクストンはテキサス州憲法第 16 条第 41 項に違反する贈収賄を行なった。具体的には、パクストンは、ネイト・ポールがパクストンの自宅に改修工事を施すことで利益を得ていた。ポールは司法長官事務所から有利な法的助言を受け、あるいは司法長官事務所に専門的にアクセスした。」

疑惑の内容は、ポールがパクストンの浮気を幫助し、自宅の改築を提供したというもの。パクストンの妻アンジェラも州上院議員だが、明らかに利害が対立するため、弾劾裁判での投票は禁止されている。

興味深いのは 7 日目、検察側の証人が尋問の中で、弾劾 10 条の主張とは対照的に、パクストン氏が自宅を改築したようには見えなかったと明かしたことだ。

パクストン被告のトニー・バズビー弁護士は、パクストン被告の元個人秘書アンドリュー・ウィッカー氏に対し、パクストン被告の自宅の改築疑惑について質問した。ウィッカー氏は、疑惑とは裏腹に、問題のキッチンには改築が施されていないことを認めざるを得なかった。

<https://twitter.com/FOX4/status/1702035081722744911>

弾劾裁判は 9 月 5 日に開廷され、テキサス州下院に対し、職場の虐待を告発し解雇された元職員への 330 万ドルの支払いを承認するよう求めたことから始まった。下院はその和解案に資金を出さなかったため、弾劾訴追が行われた。

弾劾訴追の全文はこちらで読むことができます：

https://www.scribd.com/document/671658973/Articles-of-Impeachment#from_embed

(原文抜粋)

Sep 16, 2023

BREAKING: Texas AG Ken Paxton acquitted on all impeachment charges

Paxton received 16 nay votes and 14 in favor for most of the articles.

A verdict was returned on Saturday in the impeachment trial of Texas Attorney General Ken Paxton. Lt. Governor Dan Patrick presided over the hearing. Paxton was brought up on 16 counts of impeachment. A conviction on one article would mean impeachment. The Texas AG needed 10 state senators out of 31 to vote to acquit.

Paxton was acquitted on all 16 counts. Senators Paul Bettencourt, Brian Birdwell, Donna Campbell, Brandon Creighton, Pete Flores, Bob Hall, Joan Huffman, Bryan Hughes, Phil King, Lois Kolkhorst, Mayes Middleton, Tan Parker, Charles Perry, Kevin Sparks, Drew Springer, and John Whitmire voted to acquit consistently.

Paxton received 16 nay votes and 14 in favor for most of the articles, and was acquitted on every one. On Article 5, he picked up an extra vote, with 13 in favor and 17 opposed. Article 8 saw an even bigger departure from the yay column, with only 8 voting to impeach and 22 opposed. He received 18 nays for Article 9. Votes on articles 11-14 were skipped, and then Patrick announced a vote on Article 17 after the votes on 15 and 16, for which Paxton was acquitted.

After the acquittal votes, a motion was brought to dismiss charges 11-14, and that motion was granted.

Article 10 was perhaps one of the more contentious of the batch. It alleged that "While holding office as attorney general, Warren Kenneth Paxton engaged in bribery in violation of Section 41, Article XVI, Texas Constitution. Specifically, Paxton benefited from Nate Paul providing renovations to Paxton's home. Paul received favorable legal assistance from, or specialized access to, the office of the attorney general."

The allegations are that Paul aided Paxton in facilitating an affair and provided renovations for his home. Paxton's wife, Angela, is also a state senator but was barred from voting in the impeachment trial due to the obvious conflict of interest.

An interesting moment came on day seven, when a witness for the prosecution revealed during questioning that it did not appear Paxton had made any renovations to his home, in contrast

to what impeachment article 10 claims.

Attorney for Paxton, Tony Buzbee, questioned former Paxton personal assistant Andrew Wicker about the alleged renovations made to the Paxton's home. Wicker had to admit that, despite the allegations, no renovations were made to the kitchen in question.

<https://twitter.com/FOX4/status/1702035081722744911>

The impeachment trial opened on September 5, and was launched when he asked the Texas House to approve a payment of \$3.3 million to former staff who had accused him of workplace abuse and were fired. The House didn't fund that settlement, and impeachment charges were brought.

The full articles of impeachment can be read here:

https://www.scribd.com/document/671658973/Articles-of-Impeachment#from_embed

(略)

=====

☆☆

するとさっそく、ブーメランが返ってきました。

パクストン司法長官を弾劾しようとした**フェラン共和党下院議長**が、逆に下院議員から辞任を要求されています。

ルール上それができるのかどうかはわかりませんが、有権者はそれをじっと見ていることでしょう。

=====

<https://justthenews.com/nation/states/center-square/house-members-call-phelan-resignation-after-senate-acquits-paxton>

(DeepL 翻訳)

ブーメラン：上院がパクストン氏を無罪にした後、テキサス州下院議員が議長の辞任を要求

上院は職務を果たさなかったと主張するフェラン議長

センタースクエア編集部

2023年9月16日 22:44

更新 2023年9月16日 22:44

土曜日に上院がケン・パクストン司法長官の無罪を議決した後、パクストン司法長官の弾劾訴追に反対票を投じた下院議員の何人かが、ボーモント選出のデイド・フェラン下院議長に辞任を求めた。

センター・スクエアのインタビューに応じたスティーブ・トス下院議員（共和党、スプリング選出）は、フェラン議長は謝罪して辞任すべきだと述べた。無罪判決は「(パクストンの) 免罪だけではない。テキサス州議会の否定だ。テキサス州下院は、テキサス州だけでなく、米国全体に謝罪しなければならない。

「こんなことは間違っている。証拠に証拠を重ね、証人に証人を重ねると聞いていたのに、何もなかった。テキサス州にとっても、テキサス州議会にとっても、議長にとっても、完全に恥ずべきことだ。議長は辞任すべきだ

トートとテキサス州共和党は、弾劾投票が違法であり “見せかけ ” であると最初に訴えた。

https://www.thecentersquare.com/texas/article_e996c2f0-fbf4-11ed-8cec-b7e8ccbb6e3e.html

ワクサハチ選出のブライアン・ハリソン議員も、フェラン議長に辞任を求めた。彼は長い声明の中で、上院が「公正で透明性のある裁判を行い、衝撃的な証拠不足の中で明らかに正しい評決を下した」ことを称賛した。選挙を覆そうとする民主党の取り組みに加わるよう共和党議員を欺き、圧力をかけたテキサス州下院指導部は、おそらく取り返しのつかないほど自らの名誉を傷つけ、テキサス州下院全体の評判を落とした。

<https://twitter.com/brianeharrison/status/1703105116763537648>

「テキサス州下院の指導部、下院一般調査委員会、管理委員会が見せた驚異的な無能と不誠実な行為は否定されなければならない。

下院一般調査委員会は、パクストン司法長官が “衝撃的な虐待と犯罪のパターン ” を示し、 “我々が発見した証拠は決定的だった ” と主張しているが、それは真っ赤な嘘であるか、下院管理委員会が政敵にルールを敷きたいという欲望に目がくらみ、真実を知る時間を取ろうとしなかったかのどちらかである。

下院 GIC が秘密調査の結果を公表してから 48 時間以内に採決を強行したこと、その他にも彼が挙げる理由で、ハリソンはフェランに辞任を求めた。

フェラン氏は、上院は仕事をしなかったと主張し、堂々と声明を発表した。彼は、下院が「ケン・パクストンの汚職、欺瞞、自己欺瞞に関する広範な証拠」を提示したと述べた。テキサス上院が彼を罷免しなかったことは極めて残念だ」と述べた。

<https://twitter.com/DadePhelan/status/1703123084566294981>

また、裁判を主宰したダン・パトリック副知事を “偏見 ” で非難した。フェラン氏は、何の証拠もないまま弾劾訴追を行なった下院に対するパトリック氏の痛烈な非難に応えた。パトリック氏は土曜日の投票後、下院は証拠のルールに従わず、 “弾劾は起こるべきでなかった ” と述べた。彼はまた、

下院がどれだけの税金を“浪費”したかを明らかにするため、下院の支出を監査するよう要求し、“この弾劾のために何百万ドルもの税金が浪費された”と述べた。テキサス州では、下院が行ったことが繰り返されないよう、弾劾手続きを成文化する憲法改正が必要だと述べた。

https://www.thecentersquare.com/texas/article_5e21b95a-54c8-11ee-a4f1-cfd3ba9b8eb4.html

フェラン氏は、パトリックの「暴言は憲法の弾劾プロセスを軽視している」と述べた。また、パトリックと無罪に投票した共和党上院議員を非難し、無罪という結果は“最初から仕組まれたもので、テキサス州民の正義をだますものだったようだ”と述べた。

フェランは、パクストンは「明らかに職権を乱用し、彼の機関とその職員を危険にさらし、自分自身を守り利益を得るために山ほど動いた」と考えている。しかし、上院がケン・パクストンの罷免を拒否したからといって、この問題が終わるわけではない。ケン・パクストンは、他にも複数の訴訟、起訴、捜査の対象となっている。新たな事実が明らかになり続ければ、彼が職を維持することを許した人々は、多くの責任を負うことになるだろう」。

フェラン氏の声明に対し、テキサス州共和党のマット・リナルディ議長は、「この議長は、最近の歴史の中で誰よりも自身の支持者に政治的ダメージを与えている。この声明で、彼は解任されない限り何も変えるつもりはないことを明らかにした。」

テキサス州保守共和党 PAC を率いるヒューストン在住のステイブ・ホツェ博士は、センタースクエアに対し、「テキサス州下院でパクストン司法長官に対する見せかけの弾劾訴追を強行した後、テキサス州上院でパクストン司法長官の弾劾訴追がすべて無罪となった後、RINO のデイド・フェラン議長は、パトリック副知事とパクストン司法長官を非難した。フェランの書簡は、彼自身とテキサス州下院の RINO 支持者に恥をかかせた。

「フェランは、来る 2024 年テキサス州共和党予備選挙で、選挙区の有権者に敗北を喫するだろう。彼にはすでに 3 人の対抗馬があり、その中には前オレンジ郡共和党委員長のデービッド・コヴィーも含まれている。

パクストンは無罪判決後に声明を発表し、「真実が勝った。真実は、泥を塗る政治家やその強力な後援者によって葬り去られることはなかった」。

https://www.thecentersquare.com/texas/article_a9662904-54c9-11ee-ad2e-d7ef4d4604aa.html

「バイデン政権がリベラルなデイド・フェラン下院議長や彼のカンガルー・コートと調整した見せかけの弾劾は、納税者に何百万ドルもの負担をかけ、司法長官室の仕事を中断させ、テキサス州議会に暗く永久的な汚点を残した。政治的対立を解決するために弾劾プロセスを武器化することは、間違っているだけでなく、不道德であり、腐敗している。この恥ずべきプロセスが終わった今、私たちの憲法上の権利を守るための私の仕事は再開されるでしょう」。

(原文拔粹)

Boomerang: Texas House members call for speaker' s resignation after Senate acquits Paxton
Phelan remains unapologetic, arguing Senate failed to do its job.

By The Center Square Staff

September 16, 2023 10:44pm

Updated: September 16, 2023 10:44pm

After the Senate voted to acquit Attorney General Ken Paxton of all charges levied against him by the House General Investigating Committee on Saturday, several members of the House who voted against impeaching Paxton called on House Speaker Dade Phelan, R-Beaumont, to resign.

In an interview with The Center Square, Rep. Steve Toth, R-Spring, said Phelan should apologize and resign. He said the acquittal “isn’ t just an exoneration [of Paxton]. It’ s a repudiation of the Texas House. The Texas House owes not just Texas but the entire United States an apology for what they did.

” This was so wrong. We were told there would be evidence upon evidence upon evidence upon witnesses upon witnesses and there was nothing. It is a complete embarrassment for Texas, the Texas House, the speaker. The speaker needs to resign.”

Toth and the Republican Party of Texas were among the first to call the impeachment vote illegal and a “sham.”

https://www.thecentersquare.com/texas/article_e996c2f0-fbf4-11ed-8cec-b7e8ccb6e3e.html

Rep. Brian Harrison, R-Waxahachie, also called on Phelan to resign. In a lengthy statement, he applauded the Senate for “conducting a fair and transparent trial and for reaching a verdict that was obviously correct given the shocking lack of evidence. The Texas House leadership, who misled and pressured Republicans to join a Democrat effort to overturn the election, has, possibly irreparably, disgraced itself and tarnished the reputation of the entire Texas House.

<https://twitter.com/brianeharrison/status/1703105116763537648>

“The staggering incompetence and dishonest conduct on display by the leadership of the Texas House, House General Investigating Committee, and Board of Managers must be repudiated.”

The House General Investigating Committee claims that AG Paxton “demonstrated a ‘shocking

pattern of abuse and criminality’ and ‘the evidence we found was conclusive,’ ” he said, “were either outright lies, or the House Managers were so blinded by their desire to railroad a political enemy that they failed to take the time to learn the truth.”

For pushing the vote through within 48 hours of the House GIC releasing the findings of a secret investigation, as well as other reasons he lists, Harrison called on Phelan to resign.

Unapologetically, Phelan issued his statement, arguing that the Senate didn’ t do its job. He said the House presented “extensive evidence of Ken Paxton’ s corruption, deception and self-dealing. It is extremely unfortunate that … the Texas Senate chose not to remove him from office.”

<https://twitter.com/DadePhelan/status/1703123084566294981>

He also accused Lt. Gov. Dan Patrick, who presided over the trial, of “bias.” Phelan responded to Patrick’ s scathing rebuke of the House for bringing charges of impeachment with no evidence to support them. Patrick said after the vote on Saturday that the House didn’ t follow the rules of evidence and “the impeachment never should have happened.” He also called for an audit of House expenditures to determine how much taxpayer money the House “wasted,” saying, “Millions of taxpayer dollars have been wasted on this impeachment.” He said Texas needs a constitutional amendment to codify impeachment procedures to ensure what the House did wouldn’ t be repeated.

https://www.thecentersquare.com/texas/article_5e21b95a-54c8-11ee-a4f1-cfd3ba9b8eb4.html

Phelan said Patrick’ s “tirade disrespects the Constitutional impeachment process.” He also accused Patrick and Republican senators who voted to acquit that the outcome of acquittal “appears to have been orchestrated from the start, cheating the people of Texas of justice.”

Phelan believed Paxton “clearly abused his power, compromised his agency and its employees and moved mountains to protect and benefit himself. The Senate’ s refusal to remove Ken Paxton from office, is, however, not the end of this matter. Ken Paxton is the subject of multiple other lawsuit, indictments and investigations. If new facts continue to come out, those who allow him to keep his office will have much to answer for.”

In response to Phelan’ s statement, Matt Rinaldi, Chair of the Republican Party of Texas, said, “This Speaker has done more political damage to his own supporters than any in recent history. With this statement, he’ s making clear that he doesn’ t intend to change a thing unless he’ s removed.”

Houston-based Dr. Steve Hotze, who heads the Conservative Republicans of Texas PAC, told

The Center Square, “After ramming sham impeachment charges against Attorney General Paxton through the Texas House, RINO Speaker Dade Phelan had the gall to rail against Lt. Gov. Patrick and Attorney General Paxton after Paxton was acquitted of all impeachment charges by the Texas Senate. Phelan’s letter brought shame upon himself and his RINO supporters in the Texas House.

“Phelan will be defeated by his district’s voters in the upcoming 2024 Texas Republican Primary. He already has three opponents, including former Chairman of the Orange County Republican Party David Covey, who is a solid conservative.

Paxton issued a statement after his acquittal saying, “the truth prevailed. The truth could not be buried by mudslinging politicians or their powerful benefactors.

https://www.thecentersquare.com/texas/article_a9662904-54c9-11ee-ad2e-d7ef4d4604aa.html

“The sham impeachment coordinated by the Biden Administration with liberal House Speaker Dade Phelan and his kangaroo court has cost taxpayers millions of dollars, disrupted the work of the Office of Attorney General and left a dark and permanent stain on the Texas House. The weaponization of the impeachment process to settle political differences is not only wrong, it is immoral and corrupt. Now that this shameful process is over, my work to defend our constitutional rights will resume.”

(略)

=====

☆☆

ジョージア (GA) 州判事はトランプ氏やその支持者 18 人を不正影響組織法 (RICO) と共謀罪と一緒に裁判するというフルトン郡ファニ・ウィリス検事の申し立てを却下。

正直よくわかりませんが、「なし崩しにトランプ派全員を犯罪者にする」という極左検察官の目論見が崩れたようです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/huge-blow-fani-willis-judge-rejects-request-trump>

(DeepL 翻訳)

ファニ・ウィリスに大打撃、判事はトランプ・ジョージア州 RICO 被告全員を一緒に裁く要求を却下

By クリステイーナ・ライラ 9月 14, 2023 11:40 am

フルトン郡検事ファニ・ウィリスにとって大きな打撃となったが、ジョージア州の判事は 14 日、トランプ RICO 被告を全員まとめて裁くという要求を却下した。

先月、ファニ・ウィリスは、2020 年の選挙にあえて挑戦したトランプ大統領ら 18 人を RICO と共謀罪で訴えた。

ファニ・ウィリスは 19 人の被告全員を一緒に裁きたかったのだ。もちろん、これはトランプ大統領の公正な裁判を受ける憲法上の権利を否定することになる。彼女は単に裁判の準備ができていないので、18 人の共同被告全員を一度に（トランプと一緒に）肉挽き機にかけることが、ファニ・ウィリスにとって最も簡単なルートなのだ。

ウィリスは被告全員を一緒に裁判にかけようと必死で、実際に彼らの権利を侵害すると脅した。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/fani-willis-threatens-violate-rights-defendants-trump-rico/>

トランプの RICO 事件とは関係のない 4 つの事例を挙げながら、ファニ・ウィリスはチェスブロとパウエルが迅速裁判を要求した後、被告全員を脅した。

「法定迅速裁判の要求を提出することで、被告は州の証拠開示や類似の取引証拠について、そうでなければ与えられたであろう事前通知の恩恵を受けることなく裁判を進めることを選択した」とファニ・ウィリスは述べた。

フルトン郡高等裁判所のスコット・マカフィー判事は木曜日、トランプ被告と 16 人の被告は、他の 2 人の被告（ケン・チェスブロ弁護士とシドニー・パウエル弁護士）とは別に裁判を受けるという判決を下した。

シドニー・パウエルとケン・チェスブロは、ジョージア州の RICO と陰謀事件で 10 月 23 日に裁判を受ける。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/trump-co-defendants-sidney-powell-ken-chesebro-go/>

ケン・チェスブロとシドニー・パウエルは一緒に裁判を受ける。

マカフィー判事は、各被告の適正手続きの権利を守るために、裁判を分離すると述べた。

「各被告の適正手続き上の権利を守り、現在の加速されたトラックで十分な公判前準備を確保する裁判所の不安定な能力は、決定的ではないにせよ、分離に有利に働く」とスコット・マカフィー判事は書いている。

同判事はまた、他の被告の裁判も分離することに賛成であることを示唆した。

トランプ大統領の弁護士ケネス・チェスブロは、1 (RICO)、9 (公務員になりすます行為の共謀)、11 (第一級偽造の共謀)、13 (虚偽の陳述および書証の共謀)、15 (虚偽の書類の提出の共謀)、17 (第

一級偽造の共謀)、19 (虚偽の陳述および書証の共謀) で起訴された。

シドニー・パウエルは訴因 1、訴因 32～37 で起訴された： RICO、選挙詐欺の共謀、コンピュータ窃盗の共謀、コンピュータ不法侵入の共謀、プライバシー侵害の共謀、国家詐欺の共謀。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/lawfare-attorney-sidney-powell-gets-100000-bond/>

トランプ大統領は裁判の延期を望んでおり、また他の被告との裁判の分離も要求している。

https://twitter.com/baldwin_daniel_/status/1697305908584308806

(原文抜粋)

In Huge Blow to Fani Willis, Judge Rejects Request to Try All Trump Georgia RICO Defendants Together

By Cristina Laila Sep. 14, 2023 11:40 am

In a huge blow to Fulton County DA Fani Willis, a Georgia judge on Thursday rejected a request to try all of the Trump RICO defendants together.

Last month Fani Willis hit President Trump and 18 others with RICO and conspiracy charges for daring to challenge the 2020 election.

Fani Willis wanted to try all 19 defendants together. Of course, this would deny Trump's Constitutional right to a fair trial. She simply isn't prepared for trial so putting all 18 co-defendants in the meat grinder at once ? with Trump ? would be the easiest route for Fani Willis.

Willis was so desperate to try all defendants together that she actually threatened to violate their rights.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/fani-willis-threatens-violate-rights-defendants-trump-rico/>

Citing four cases that have nothing to do with Trump's RICO case, Fani Willis threatened all of the defendants after Chesebro and Powell requested speedy trials.

“By filing a statutory speedy trial demand, the Defendants elected to proceed to trial without the benefit of the type of prior notice of the State's discovery and similar transaction

evidence that would have otherwise been afforded to them,” Fani Willis said.

Fulton County Superior Court Judge Scott McAfee on Thursday ruled that Trump and 16 of the defendants will be tried separately from two of the other defendants’ lawyers Ken Chesebro and Sidney Powell’ after they requested speedy trials and formally asked the judge to separate their cases.

Sidney Powell and Ken Chesebro will go on trial on October 23rd in the Georgia RICO and conspiracy case.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/trump-co-defendants-sidney-powell-ken-chesebro-go/>

Ken Chesebro and Sidney Powell will be tried together.

Judge McAfee said he is severing the cases to safeguard each defendant’ s due process rights.

“The precarious ability of the Court to safeguard each defendant’ s due process rights and ensure adequate pretrial preparation on the current accelerated track weighs heavily, if not decisively, in favor of severance,” Judge Scott McAfee wrote.

The judge also signaled he was in favor of separating the other defendants’ cases as well.

Trump’ s lawyer Kenneth Chesebro was charged with count 1 (RICO), 9 (Conspiracy to Commit Impersonating a Public Officer), 11 (Conspiracy to Commit Forgery in the First Degree), 13 (Conspiracy to Commit False Statements and Writings), 15 (Conspiracy to Commit Filing False Documents), 17 (Conspiracy to Commit Forgery in the First Degree), and 19 (Conspiracy to Commit False Statements and Writings).

Sidney Powell was charged with counts 1, and 32-37: RICO, Conspiracy to Commit Election Fraud, Conspiracy to Commit Computer Theft, Conspiracy to Commit Computer Trespass, Conspiracy to Commit Computer Invasion of Privacy and Conspiracy to Defraud the State.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/08/lawfare-attorney-sidney-powell-gets-100000-bond/>

President Trump wants to delay his trial and also requested his case be severed from the other defendants.

https://twitter.com/baldwin_daniel_/status/1697305908584308806

(略)

=====

☆☆

機密文書問題でトランプ氏を訴追している**ジャック・スミス特別検察官**は、トランプ大統領の発言禁止を要求しています。

それを要請している先はトランプ氏への偏見を示唆する過去の発言を理由に退席を求めているターニャ・チュッカ（Tanya Chutkan）連邦地裁判事に対して行われているようです。

トランプ氏に罪を着せたい検察官が、トランプ氏に罪を着せたい裁判官に要請する。

まさに「魔女狩り」ですね。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/jack-smith-wants-gag-order-against-donald-trump-jan-6-case>

(DeepL 翻訳)

ジャック・スミスは1月6日の事件でドナルド・トランプに対する箝口令を望んでいる。

「被告人の過去の行為は、本件起訴の後、直接の結果として行われた行為を含め、この命令の必要性を十分に示している」と検察当局からの提出書類には書かれている。

ベン・ウェドン 記

2023年9月15日 17:33

更新 2023年9月15日 17:48

記事

掘り下げる

ジャック・スミス特別弁護人は、ドナルド・トランプ前大統領が1月6日に起訴された事件について、主要人物を公に攻撃できないよう、裁判官に箝口令を敷くよう要請した。

ポリティコが入手した検察側の提出書類には、「被告人の過去の行為は、本件起訴の後、直接の結果として行われた行為を含め、この命令の必要性を十分に示している」と書かれている。

https://justthenews.com/politics-policy/jack-smith-wants-gag-order-against-donald-trump-jan-6-case#google_vignette

トランプは8月、スミスが1月6日に起こした事件のすべての罪状について無罪を主張した。この罪状には、米国政府を欺くための共謀、憲法上の権利の脅し、公的手続きの妨害の共謀、公的手続きの妨害が含まれていた。

<https://justthenews.com/politics-policy/all-things-trump/trump-be-arraigned-federal-cha>

箝口令の要請は、トランプ大統領の弁護団が、前大統領への偏見を示唆する過去の発言を理由に退席を求めているターニャ・チュッカン連邦地裁判事に対して行われた。

「チュトカン判事は、他の事件に関連して、トランプ大統領を訴追し投獄すべきだと示唆したことがある。このような発言は、この事件が始まる前に、適正な手続きなしになされたものであり、本質的に不適格である」と彼らは書いている。

<https://justthenews.com/government/courts-law/trump-legal-team-asks-jan-6-indictment-judge-recuse-herself>

トランプ大統領は、自分に対する無数の事件を捜査している検察官をしばしば批判してきた。スミスの起訴は政治的な動機によるもので、2024年のホワイトハウス招致を頓挫させるための広範な魔女狩りの一環だと主張している。

スミスはまた、マンハッタン地方検事アルビン・ブラッグ、フルトン郡地方検事ファニ・ウィリス、ニューヨーク検事総長レティシア・ジェームズを含む、トランプが指定した偏向疑惑検察官の組織である「詐欺集団」の一員にもなっている。

<https://justthenews.com/politics-policy/trump-drops-fraud-squad-ad-targeting-prosecutors-investigating-charging-him>

(原文抜粋)

Jack Smith wants a gag order against Donald Trump in Jan. 6 case

“The defendant’s past conduct, including conduct that has taken place after and as a direct result of the indictment in this case, amply demonstrates the need for this order,” reads a filing from prosecutors.

By Ben Whedon

September 15, 2023 5:33pm

Updated: September 15, 2023 5:48pm

Special counsel Jack Smith has asked a judge to issue a gag order to former President Donald Trump in his Jan. 6 case to prevent him from publicly attacking major figures in the case.

“The defendant’s past conduct, including conduct that has taken place after and as a direct result of the indictment in this case, amply demonstrates the need for this order,” reads a

filing from prosecutors that Politico obtained.

https://justthenews.com/politics-policy/jack-smith-wants-gag-order-against-donald-trump-jan-6-case#google_vignette

Trump in August pleaded not guilty to all charges in Smith's Jan. 6 case, which included counts of conspiracy to defraud the U.S. government, threatening constitutional rights, conspiring to obstruct an official proceeding, and obstruction of an official proceeding.

<https://justthenews.com/politics-policy/all-things-trump/trump-be-arraigned-federal-charges-over-2020-election-and-jan-6>

The request for a gag order went to U.S. District Court Judge Tanya Chutkan, whom Trump's legal team has asked to recuse herself over past statements she made that they say suggests a bias against the former president.

"Judge Chutkan has, in connection with other cases, suggested that President Trump should be prosecuted and imprisoned. Such statements, made before this case began and without due process, are inherently disqualifying," they wrote.

<https://justthenews.com/government/courts-law/trump-legal-team-asks-jan-6-indictment-judge-recuse-herself>

Trump has often criticized the prosecutors conducting myriad cases against him. He insists that Smith's indictment is politically motivated and part of a broader witch hunt designed to derail his 2024 White House bid.

Smith has also earned a spot on the "fraud squad," a Trump-designated cabal of allegedly biased prosecutors that also includes Manhattan District Attorney Alvin Bragg, Fulton County District Attorney Fani Willis, and New York Attorney General Letitia James.

<https://justthenews.com/politics-policy/trump-drops-fraud-squad-ad-targeting-prosecutors-investigating-charging-him>

(略)

=====

☆☆

トランプ派の急先鋒だったリンウッド弁護士が、ジョージア州のトランプ大統領への起訴で検察側の証人となり保守派からバッシングされているようです。

「rat bastard ラット・バスタード」は**「ネズミ野郎」**という意味のようです。

「bastard」には「庶子、私生子、(動物の)雑種、偽物、粗悪品、ひどい人、いやな人、運の悪いやつ、やつ、野郎」というニュアンスがあるみたいですね。

彼を有名にした「[サンドマン事件](#)」というものを、私は知りませんでした。

また「[カイル・リッテンハウス裁判](#)」の弁護人を務め、リッテンハウス氏に非難されていたことも知りませんでした。

その後ウッド氏は弁護士資格を剥奪されると脅されて以来、ほとんど沈黙を守ってきたとのこと。

しかし次に口を開いたときにトランプ派を糾弾する検察側の証人になったのだとすれば、かつての仲間たちは非難するでしょう。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/wow-joseph-flynn-calls-ga-lawyer-lin-wood/>

(DeepL 翻訳)

すごい！ジョセフ・フリン、GA 弁護士リン・ウッドを “Rat B*stard ”と呼ぶ。

By Patty McMurray 9 月 21, 2023 8:15 am

かつて GA 州弁護士として成功した L. リン・ウッド氏は、極左扇動家ネイサン・フィリップス氏との対立を撮影したビデオが流出した後、プロライフを掲げるコビントン・カトリックのティーンエイジャー、ニック・サンドマン氏を人種差別主義者の加害者として虚偽の報道をした不誠実な主流メディアを訴えることに成功し、保守右派から愛される人物となった。

不誠実な主流メディアは、このフェイク・ニュースの報道の中で、ティーンエイジャーがネイティブ・アメリカンの活動家ネイサン・フィリップスを馬鹿にしており、どういうわけか年配のアジテーターは被害者だと視聴者に信じ込ませた。

しかし、メディアとその左派信奉者たちは、ケンタッキー州からワシントン D.C. に向かうバスに同乗し、胎児の命を守ることを支持するデモ行進に参加した 10 代の同級生と彼の人生を完全に破壊しようとした。

トランプ大統領とその支持者たちは、サンドマン事件で不誠実なメディアに勇敢に立ち向かったリン・ウッドを賞賛し、フェイク・ニュース・メディアに対抗した彼の歴史的勝利は、瞬く間に全米の注目を集め、特に保守界隈で一躍有名人の仲間入りを果たした。GA のトップ弁護士はヒーローの地位を受け入れ、トランプ大統領への相互の尊敬の念も公に示すようになった。

悲惨な 2020 年選挙の後、ウッドは元連邦検察官のシドニー・パウエルと肩を組み、主要スイング州で選挙が不正操作されたというトランプの主張を擁護したことで、トランプ支持者にとって再びヒーローとなった。

12 月初旬、リン・ウッドとシドニー・パウエルは共同で記者会見を開き、ジョージア州で集会を開

いた。ウッドとパウエルは、共和黨員に対し、1月5日の上院議員補欠選挙をボイコットするか、投票を拒否するよう呼びかけた。大統領選だけでなく下院でも過半数を失ったとされるこの歴史的な決選投票は、ケリー・ロフラーとデービッド・パーデューの2人が、ラルフ・ワーノックとジョン・オソフという民主党の弱小候補と対決するもので、どちらの党が上院の過半数を握るかが決まる。保守派は突然、リン・ウッドの共和党への忠誠心を公然と疑い始め、彼が自称する人物ではなく、知名度を上げるために保守派を装っている可能性さえ示唆した。

リン・ウッドとシドニー・パウエルは完全に破壊的だ。アメリカのことを考えるジョージア州の保守派は全員、決選投票で投票しなければならない。彼らの投票しない戦略は、アメリカを機能不全に陥れるだろう！」と警告した。

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-9014397/Gingrich-pleads-GOP-ignore-Sidney-Powell-Lin-Woods-boycott-demand-Senate-runoffs.html>

2021年11月、ウィスコンシン州ケノーシャで起きたBLM暴動で3人の襲撃者のうち2人を殺害したとして冤罪を着せられ、後に無罪となったカイル・リッテンハウスがタッカー・カールソンに出演し、彼の裁判の一時的な弁護人を務めたリン・ウッドを非難したことがニュースになった。リッテンハウスは、ウッドが彼を87日間も刑務所に閉じ込めたことを非難し、刑務所に閉じ込めることで「私の意思を無視した」と述べ、リッテンハウスは家族と一緒に家にいるよりも「刑務所にいる方が安全だ」と自分の決定を正当化した。

リッテンハウスは、当時のフォックス・ニュースの司会者タッカー・カールソンに、「リン・ウッドは私のために資金を集めてくれていたのに、私を87日間も刑務所に拘束した」と語り、ティーンエイジャーは、ウッドが200万ドル以上の弁護資金を集める一方で、「私の意思を無視した」とカールソンに語った。リッテンハウスは、ウッドが「決してやってはいけないメディアのインタビューに私を出演させた」と言い、「ああ、君はワシントン・ポスト紙に話をしに行くんだね」と言ったと主張した。

ジョージア州選出の率直なマージョリー・テイラー・グリーン下院議員は、リッテンハウス事件に対するリン・ウッドの対応を非難した。ウッド氏は、この気性の激しい保守派の米下院議員に対し、彼女は「悪魔の影響下にある」と言い、彼女とタッカー・カールソンを名誉毀損で訴えると脅した。ウッドはまた、カイル・リッテンハウスを「バカ」呼ばわりしたとして訴えるとも脅した。

ジョージア州選出の大胆なアメリカ下院議員は、ツイッターでウッドを攻撃し、こう言った：

リン・ウッドがどんなにひどい人間か、私はみんなに言ってきたし、今夜タッカー・カールソン@TuckerCarlsonを見た人は、カイル・リッテンハウスの話を聞いただけだろう。

彼女は彼を「邪悪」と呼び、10代の若者が刑務所に収監されている間、カイルのために集めた金を彼が保管していたことを非難した。

また、ウッド氏が1月5日の決選投票でGA州の有権者に自宅待機を指示し、上院が重要な議席を2つとも失う原因となったことを非難した。

<https://twitter.com/mtgreenee/status/1462962461838041088>

そして 2021 年 1 月、ジョージア州弁護士会は、大統領選挙に関する奇妙な陰謀説を広めたことに起因する苦情を受け、L. リン・ウッドに精神鑑定を受けるよう求めた。

メディアは不安定なリン・ウッド像を描き、多くの保守派は彼の常軌を逸した行動に距離を置き始めた。

リーズンはこう書いている： トランプは、ジョン・ロバーツ最高裁長官を（他の最高裁判事とともに）、激戦州の選挙結果に異議を唱える訴訟を退けた臆病で無能な人物と呼んだが、ロバーツを殺人や小児性愛に巻き込もうとするウッドには加わらなかった。また、トランプが選挙結果の議会承認を阻止できなかったマイク・ペンス副大統領を非難する一方で、ウッドはペンスを反逆罪で処刑すべきだと示唆した。「銃殺部隊を用意しろ」とウッドは 1 月 7 日のパーラーの投稿で言った。「ペンスは FIRST だ」。

同じ頃、ウッドはツイッターから永久追放された。彼のネット上での発言により、最近、彼の最も有名なクライアントの一人であるニコラス・サンドマンとの関係が解消された。デラウェア州の判事は今月、トランプ大統領の元顧問カーター・ペイジの弁護を禁じた。

クレイグ・カースニッツ判事は、「ウッド氏の行為は、私の管轄内ではないとはいえ、托卵、虚偽、驚くべき無能という有害なシチュエーションを示した」と書いた。同判事は、ウッドがジョージア州で起こした選挙訴訟を“教科書的な軽薄な訴訟”と呼び、ウッドがミシガン州で起こした訴状を“ロースクールの民事訴訟法の授業に耐えられないだろう”と述べた。

州弁護士会の顧問弁護士であるポーラ・フレデリックによれば、ウッドの精神科医による診断の要求は、ウッドが“障害を負っているか、無能力である可能性がある”という懸念に基づいているという。その懸念は、ウッドの奇妙で扇情的な発言に基づいている。

今、アメリカの左派から最も軽蔑されている弁護士の一人で、彼らが弁護士資格を剥奪し、精神病院へ収容することを望んでいた（タールをかけられ羽毛で覆われた後でなければ）人物が、トランプとその弁護士に対する行き過ぎた左派のハッカーであるフルトン郡検事ファニ・ウィリスの裁判の新たな提出書類によれば、「国家の証人」となった。

<https://s3.documentcloud.org/documents/23986594/willis-flags-lawyer-conflicts-092023-note.pdf>

極左のローリングストーン誌によると？元マガ弁護士のリン・ウッド氏は、前大統領ら 18 人に対するジョージア州の選挙妨害 RICO 事件で、州側の証人となっている。今年初めに弁護士資格を剥奪されるのを避けるために弁護士を引退したウッドは、2020 年の選挙直後にトランプの弁護団の一員として働き、選挙が前大統領に不利に操作されたという主張を大々的に宣伝した。

<https://www.rollingstone.com/politics/politics-news/kyle-rittenhouse-trump-lawyer-lin-wood-1261804/>

<https://www.rollingstone.com/politics/politics-news/lin-wood-asks-retire-disbarment-eligibility-lies-1234783125/>

水曜日にフルトン郡高等裁判所に提出された、トランプ氏の弁護士と彼の共同被告数名の間の潜在的利益相反の解決を求める書類によると、ウッド氏は検察側の証人である。

<https://www.documentcloud.org/documents/23986592-23-0920-notice-of-potential-conflicts-of-interest-concerning-attorneys>

”L. リン・ウッド、コレコ・ジャクアン・ペラソン、ヴィッキー・タウンゼント・コンシリオ、グロリア・ケイ・ゴドウィン、ジェームズ・ケネス・キャロル、キャロリン・ホール・フィッシャーは、本訴訟の州側証人である。シドニー・キャサリン・パウエルとキャスリーン・アルストン・レイサムは本訴訟の被告である。

ジョージア州の訴訟でジェフ・クラークの弁護を務めるハリー・W・マクドゥーガルドは、「ウッド対ラフェンスペルガー事件でL・リン・ウッドの弁護を務めたこともある。

マイケル・フリン将軍の弟ジョセフは、今夜の “X ”でこの新展開についてツイートし、リン・ウッドを “ネズミ野郎 ”と呼び、「リン・ウッドがトランプ RICO 事件でジョージア州検察の証人になった」と付け加えた。

<https://twitter.com/JosephJFlynn1/status/1704538682256937110>

ウッドは、リッテンハウスのドラマの後、公の場でメルトダウンし、弁護士資格を剥奪されると脅されて以来、ほとんど沈黙を守ってきた。7月5日、PBS は、ウッドがジョージア州で弁護士資格を「引退」させたと報じた。

<https://www.npr.org/2023/07/05/1186071934/lin-wood-attorney-retires-law-license-trump>

2023年7月にジョージア州弁護士会関係者に送られた書簡の中で、ウッドは「直ちに引退状態に移行する」ことを許可するよう求めた。この移籍は「取り消し不能かつ永久的」なものであり、ジョージア州内はもとより、自身の代理人以外の場所で弁護士業務を行うことは許されないと記した。

(原文抜粋)

WOW! Joseph Flynn Calls GA Lawyer Lin Wood A “Rat B*stard” After His Name Appears On Witness List In Case Against Trump

By Patty McMurray Sep. 21, 2023 8:15 am

The formerly successful GA Attorney L. Lin Wood became a beloved figure of the conservative right after he successfully sued the dishonest mainstream media for falsely portraying the pro-life Covington Catholic teenager Nick Sandmann as a racist aggressor after a video surfaced of a confrontation between him and far-Left agitator Nathan Phillips.

In their fake news coverage of the story, the dishonest mainstream media led their audiences to believe that the teenager was mocking Native American activist Nathan Phillips and that, somehow, the elderly agitator was a victim.

Later, when the full video of the encounter revealed Phillips appeared to be attempting to instigate a confrontation with teenager, Sandmann was vindicated, but not before the media and their leftist followers attempted to completely destroy the teenager's life and the lives of his teenage classmates who accompanied him on a bus from Kentucky to Washington D.C. where they marched in support of protecting the lives of the unborn.

President Trump and his supporters praised Lin Wood for bravely taking on the dishonest media in the Sandmann case, and his historic win against the fake news media quickly caught the attention of all Americans and catapulted him into celebrity status, especially in conservative circles. The top GA lawyer embraced his hero status and also began to display his mutual respect for President Trump publicly.

Following the disastrous 2020 election, Wood again became a hero to Trump supporters when he stood shoulder-to-shoulder with former federal prosecutor Sidney Powell in their defense of Trump's claim that the election was rigged in key swing states.

In early December, Lin Wood and Sidney Powell teamed up to host a joint press conference that turned into a rally in Georgia. Wood and Powell called for Republicans to boycott or refuse to vote in the January 5th special runoff election for US Senator. After allegedly losing the presidency as well as the majority in the House, the historic runoff election, which pitted Kelly Loeffler and David Purdue against two weak Democrat candidates, Ralph Warnock and John Ossoff, would determine which party would control the majority in the Senate. Conservatives suddenly began to openly question Lin Wood's loyalty to the Republican Party, suggesting he may not be who he claimed to be and may even be posing as a conservative to boost his profile.

Former Speaker of the House and Georgia Republican Newt Gingrich blasted the legal duo for their outrageous suggestion, saying, "Lin Wood and Sidney Powell are totally destructive. Every Georgia conservative who cares about America MUST vote in the runoff. Their don't vote strategy will cripple America!" he warned.

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-9014397/Gingrich-pleads-GOP-ignore-Sidney-Powell-Lin-Woods-boycott-demand-Senate-runoffs.html>

In November 2021, Kyle Rittenhouse, who was falsely accused and later acquitted of murdering two of his three attackers during a BLM riot in Kenosha, WI, made news when he appeared on Tucker Carlson, where he blasted Lin Wood, who temporarily represented him in his case. Rittenhouse accused Wood of keeping him in jail for 87 days, saying he “disrespected my wishes” by keeping him in jail and then justifying his decision by saying Rittenhouse was “safer in jail” than at home with his family.

Rittenhouse told then-Fox News host Tucker Carlson, “Lin Wood was raising money on my behalf, and he held me in jail for 87 days,” the teenager told Carlson that Wood “disrespected my wishes” while he raised over \$2 million in his legal defense fund. Rittenhouse said Wood “put me on media interviews which I should never have done,” claiming he told him, ‘Oh, you’ re going to go talk to The Washington Post, ‘ which was not a good idea!’”

The outspoken US Rep from Georgia, Marjorie Taylor Greene (R), blasted Lin Wood for his handling of the Rittenhouse case. Wood responded to the feisty conservative US representative by saying she is “under the influence of the devil” and threatened to sue her and Tucker Carlson for defamation. Wood also threatened to sue Kyle Rittenhouse for calling him an “idiot.”

The bold US Rep from Georgia attacked Wood on Twitter, saying:

I’ ve told everyone what a horrible person Lin Wood is, and if you watched @TuckerCarlson tonight, then you heard from Kyle Rittenhouse, one of the reasons why I think so.

She called him “evil” and accused him of keeping the money he raised for Kyle while the teenager sat in prison.

In a follow-up tweet, she said Mr. Wood should go to jail for what he did to Kyle, and she also blamed him for telling GA voters to stay home in the Jan 5th runoff election, causing the Senate to lose both critical seats.

<https://twitter.com/mtgreenee/status/1462962461838041088>

Then, in January 2021, the State Bar of Georgia asked L. Lin Wood to undergo a psychiatric examination in response to complaints stemming from his role in promoting bizarre conspiracy theories about the presidential election.

The media painted a picture of an unstable Lin Wood while many conservatives began to distance themselves from him over his erratic behavior.

Reason wrote: While Trump called Chief Justice John Roberts (along with the rest of the Supreme Court) cowardly and incompetent for turning away lawsuits challenging the election results in battleground states, he did not join Wood in trying to implicate Roberts in murder and pedophilia. And while Trump castigated Vice President Mike Pence for failing to block congressional affirmation of the election results, Wood suggested that Pence should be executed

for treason. “Get the firing squads ready,” Wood said in a January 7 Parler post. “Pence goes FIRST.”

Around the same time, Wood was permanently banned from Twitter. His online comments recently prompted one of his best-known clients, Nicholas Sandmann, to terminate their relationship. A Delaware judge this month barred Wood from representing former Trump adviser Carter Page.

“The conduct of Mr. Wood, albeit not in my jurisdiction, exhibited a toxic stew of mendacity, prevarication, and surprising incompetence,” Judge Craig Karsnitz wrote. He called an election lawsuit that Wood filed in Georgia “textbook frivolous litigation” and said a complaint that Wood filed in Michigan “would not survive a law school civil procedure class.”

Paula Frederick, the state bar’s general counsel, says the demand that Wood be evaluated by a psychiatrist is based on the concern that he “may be impaired or incapacitated.” That concern, in turn, is based on the odd, inflammatory stuff Wood has said.

Now, one of the most despised lawyers by the Left in America, whom they wanted to see disbarred and committed to an insane asylum (only after he was tarred and feathered), has become a “witness for the State,” according to a new filing in the overreaching leftist hack Fulton County DA Fani Willis’ case against Trump and his lawyers.

<https://s3.documentcloud.org/documents/23986594/willis-flags-lawyer-conflicts-092023-notice.pdf>

According to the far-left Rolling Stone? FORMER MAGA ATTORNEY Lin Wood is a witness for the state in Georgia’s election interference RICO case against the former president and 18 others. Wood, who retired from practicing law earlier this year to avoid disbarment, worked as a member of Trump’s legal team in the aftermath of the 2020 election and heavily promoted claims that the election had been rigged against the former president.

<https://www.rollingstone.com/politics/politics-news/kyle-rittenhouse-trump-lawyer-lin-wood-1261804/>

<https://www.rollingstone.com/politics/politics-news/lin-wood-asks-retain-disbarment-election-lies-1234783125/>

According to a Wednesday filing to the Fulton County Superior Court, which seeks a resolution to potential conflicts of interest between attorneys for Trump and several of his co-defendants, Wood is a witness for the prosecution.

<https://www.documentcloud.org/documents/23986592-23-0920-notice-of-potential-conflicts-of-interest-concerning-attorneys>

“L. Lin Wood, Coreco Ja’ Quan Perason, Vikki Townsend Consiglio, Gloria Kay Godwin, James

Kenneth Carroll, and Carolyn Hall Fisher are witnesses for the State in the present case. Sidney Katherine Powell and Cathleen Alston Latham are Defendants in the present case,” the filing reads.

Harry W. MacDougald, who is representing Jeff Clarke in the Georgia case, “also previously represented and was co-counsel to L. Lin Wood in Wood v. Raffensperger.”

General Michael Flynn’s brother Joseph tweeted about the new development on “X” tonight, calling Lin Wood a “Rat Bastard,” adding, “Lin Wood Turns Witness for Georgia Prosecutors in Trump RICO Case.

<https://twitter.com/JosephJFlynn1/status/1704538682256937110>

Wood has been mostly silent since his public meltdown following the Rittenhouse drama, and threats of having his law license revoked. On July 5, PBS reported that Wood had his law license “retired” in Georgia rather than wait for possible punishment from the state bar’s multiple disciplinary investigations against him.

<https://www.npr.org/2023/07/05/1186071934/lin-wood-attorney-retires-law-license-trump>

In a letter sent to Georgia Bar officials in July 2023, Wood asked to be allowed to “transfer to Retired Status effective immediately.” He wrote that this move is “irrevocable and permanent” and that he is not permitted to practice law in the state of Georgia or anywhere else outside of representing himself.

(略)

=====

☆

そのリンウッド弁護士は「私は決してトランプ大統領を裏切らないが反トランプのネズミが日の光に照らされている」と弁明しています。

彼なりに考えがあるのでしょうが、2020年以來ずっと感情的であいまいな文章しか書いていないことが気になります。

=====

<https://t.me/replytolinwood/34952>

(DeepL 翻訳)

返信先: リン・ウッド

転送元

リン・ウッド

今日、電気が点いたので、反トランプのネズミがキョロキョロしている!!!

暗闇の中でネズミを見るのは難しい!

しかし、明かりが点けば、必ず見つけることができる!!!

私は決してトランプ大統領に「寝返る」ことはない。私は彼を 117%揺るぎなく支持する!

しかし、私はネズミを特定し、暴くためにライトを「つける」ために利用されることを厭わない!!!

JUST SAYIN.

林 ????????

www.FightBack.law

#FIX2020

t.me/replytolinwood

/34952

(原文抜粋)

Reply To Lin Wood

Forwarded from

Lin Wood

The light was turned on today and the anti-Trump rats are scurrying!!!

A rat is difficult to see in the dark!!!

But you can sure spot them when the light is turned on!!!

I would never “turn” on President Trump. I support him unwaveringly 117%!!!

But I am willing to be used to “turn” the light on to identify and expose the rats!!!

JUST SAYIN.’

Lin ????????

www.FightBack.law

#FIX2020

t.me/replytolinwood

/34952

(略)

=====

☆☆

下院司法委員会でガーランド司法長官が証言。

しかしハンター・バイデン(HB)氏捜査や 1/6 事件について「覚えてない」「知らない」を連発して煙に巻いたようです。

こんな人が司法長官だなんて、アリなんですかね？

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/holdgop-grills-garland-doj-weaponization-ag-def-ends-agency>

(DeepL 翻訳) 証言の要点 バイデン司法取引以外、司法省の問題についてはほとんど知らないと主張するガーランド氏

公聴会では、共和党と司法長官との緊迫したやりとりが披露された。

ベン・ウェドン 記

2023年9月20日 23:10

更新 2023年9月20日 11:10

下院司法委員会での証言で、メリック・ガーランド司法長官は頻繁に「わからない」と答え、司法長官が直面する主要な問題に対して明らかに無知であるという印象を強めていた。

長男ハンター・バイデンが関与した前代未聞の司法取引と、それに続くデイビッド・ワイスの特別弁護人就任である。

ガーランドの証言は、バイデンが任命した司法省の役人たちが、ハンター・バイデンに関する数年にわたる調査を妨害し、最悪の告発が行われるのを妨げたという疑惑の中で行われた。

しかし、ガーランドのリーダーシップの下で、司法省は教育委員会の会合で憤慨した親や伝統的なローマカトリック教徒を標的にするなど、他にも多くの不正行為の疑惑に直面している。

公聴会に先立ち、ジム・ジョーダン委員長（オハイオ州選出）は、ガーランドの過去の発言をまとめた予告編ビデオを流し、“なぜ司法省は我々と正々堂々としていないのか？”と質問し、質問のトーンを整えた。

https://justthenews.com/politics-policy/holdgop-grills-garland-doj-weaponization-ag-defends-agency#google_vignette

公聴会では、共和党議員と司法長官との間で緊迫したやり取りが何度かあった。多くの場合、ガーランドは彼らの質問に対する答えを知らなかった。

公聴会の序盤、ルイジアナ州共和党のマイク・ジョンソン議員は、ガーランド長官に“ハンター・バイデンの捜査について FBI 本部の誰かと個人的に接触したことがあるか？”と質問した。

<https://justthenews.com/government/congress/attorney-general-garland-says-he-does-not-remember-speaking-fbi-about-hunter>

それに対してガーランドは、“その質問に対する答えは覚えていないが、FBI は司法省のために働いている”と述べ、この件に関して FBI と会話した覚えはないことを示した。

“1月5日と1月6日、何人の政府の諜報員や資産家が議事堂に入るよう群衆の中で煽動し、何人が議事堂に入ったのか？”とケンタッキー州の共和党議員トーマス・マッシーが質問した。

<https://twitter.com/RachBlevins/status/1704542774488338685?s=20>

「その答えはわかりません」とガーランドは答えた。「私はこの件について個人的な知識はありません」。

“2022年10月6日付のワシントン・ポスト紙に掲載されたハンター・バイデンの捜査情報をリークした人物を調査しているのか？”下院司法委員会のジム・ジョーダン委員長が尋ねた。

「その答えはわかりません」と答えた。

<https://twitter.com/meantweeting1/status/1704579738977616366?s=20>

「伝統的なカトリック教徒が暴力的な過激派であることに同意しますか？」とニュージャージー州共和党のジェフ・ヴァン・ドリュエ議員が質問した。

ここでいう“伝統的”が何を意味するのか、私にはわからない」と彼は言い返した。ヴァン・ドリ

ューはこの質問を何度も繰り返したが、ガーランドはイエスともノーとも答えなかった。

<https://twitter.com/JudiciaryGOP/status/1704535703634235521?s=20>

しかし、ハンター・バイデンの司法取引になると、無知の反論は一変した。

検察側は8月、マリエレン・ノレイカ連邦地裁判事に司法取引案を無視するよう要請し、ノレイカ判事はこれを受け入れたが、この取引は保守的な批評家たちが過度に甘いとみなす異常な条件であるとして批判を浴びている。

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/prosecutors-ask-court-withdraw-hunter-biden-plea-deal-raising-legal>

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-dismisses-hunter-biden-tax-charges-delaware-allowing-weiss-probe>

その条件では、ハンター・バイデンは2017年と2018年に期限内に税金を納めなかったとして、2つの軽犯罪の税金の罪を認めることになる。また、銃刀法違反も認め、公判前陽動協定を結ぶ。司法省はこれらの罪状を認める代わりに、彼に2年間の保護観察処分と禁固刑なしを勧告する。

問題を複雑にしたのは、司法取引そのものではなく、公判前陽動協定に免責取引が含まれていたことと、長男が受けたであろう免責の範囲について検察側と弁護側との間で争いがあったことである。

<https://justthenews.com/politics-policy/holdall-reasons-hunter-bidens-sweetheart-deal-collapsed>

ガーランド氏側は、取引破棄に至った経緯に精通しているように見えた。カリフォルニア州選出の共和党議員ダレル・アイサは公聴会の中で、ノリーカの決定を指摘し、「ほんの1週間前に連邦判事が、(ワイスの)行為は(ワイスが)合意しうる範囲を逸脱していると判断し、(ワイスは)和解を反故にし、それを無効にした」と述べた。彼はさらにガーランドに、このような状況下で、事件の解決前に議会による調査が必要であることに同意するかどうか尋ねた。

司法長官は、アイサの説明に即座に反論した。

「司法取引で起こったことの特徴づけには同意できない。「地裁判事は、当事者が合意しているかどうかを判断する規則11の義務を果たし、合意していないと判断した。

そして、ワイスがその後ハンター・バイデンを銃の容疑で起訴したことを指摘した。

連邦刑事訴訟規則第11条は、被告人が司法取引を受け入れる前に、被告人が司法取引の条件を十分に理解しているかどうかを裁判所が判断することを求めている。

<https://www.justice.gov/archives/jm/criminal-resource-manual-623-pleas-federal-rule-criminal-procedure-11>

しかし、共和党はガーランドの反論に異議を唱え、ワイスを特別弁護人に任命したのは、司法取引についてノリーカが「嘘だ」と言った結果だろうと主張した。ジョーダン、ワイス自身がサウスカ

ロライナ州選出の共和党上院議員リンゼイ・グラハムに宛てた手紙の中で、“私は特別弁護人の指定を要求していない”と述べていることを強調した。

「8月11日、あなたは彼が特別弁護人になったと発表した。その31日間に何があったのか?とジョーダンに要求した。

「公言したように、私の発表の数日前、3日前だったと思うが、ワイス氏は特別弁護人になることを要請してきた」とガーランドは答えた。「彼は、それが適切と思われる調査段階に達したと説明した。私は彼に必要な資源を与えると約束していた」。

ジョーダンはその反論に満足せず、「7月10日から8月10日までの31?32日間で何かが変わった」と主張した。2人の勇敢な内部告発者が名乗り出たことで、裁判官があなたたちが（彼女を）通そうとした司法取引にウソをついたのだと思う。そういうことだと思う」。

(原文抜粋)

Testimony takeaway: Garland claims to know little about agency issues, except for Biden plea deal

The hearing showcased severs tense exchanges between Republicans and the attorney general.

By Ben Whedon

September 20, 2023 11:10pm

Updated: September 20, 2023 11:10pm

In testimony before the House Judiciary Committee, Attorney General Merrick Garland’s frequent answer of “I don’t know” cemented the impression of an apparent ignorance of the major issues facing his agency.

But he appeared discernibly more aware Wednesday about the details of one specific issue: the unprecedented, now-defunct plea agreement involving first son Hunter Biden and the subsequent appointment of David Weiss as special counsel.

Garland’s testimony came amid allegations that Biden-appointed officials in the DOJ stifled the years-long investigation into Hunter Biden and prevented the worst charges from being brought against him.

Under Garland’s leadership, however, the agency has faced many other allegations of misconduct, including the targeting of irate parents at school board meetings and traditional Roman Catholics.

Prior to the hearing, Committee Chairman Jim Jordan, R-Ohio, set the tone for questioning with a video trailer compiling past statements from Garland and asking "why hasn't the DOJ been square with us?"

https://justthenews.com/politics-policy/holdgop-grills-garland-doj-weaponization-ag-def-ends-agency#google_vignette

The hearing itself included several tense exchanges between Republican lawmakers and the attorney general. In many cases, Garland indicated he was unaware of the answers to their questions.

Early in the hearing Louisiana GOP Rep. Mike Johnson asked Garland if he had "personal contact with anyone at FBI headquarters about the Hunter Biden investigation?"

<https://justthenews.com/government/congress/attorney-general-garland-says-he-does-not-remember-speaking-fbi-about-hunter>

Garland in turn indicated that he could not recall any conversations with the FBI on the matter, saying "I don't recollect the answer to that question, but the FBI works for the Justice Department."

"How many agents or assets of the government were present on January 5th and January 6th and agitating in the crowd to go into the Capitol and how many went into the Capitol?" asked Kentucky Republican Rep. Thomas Massie.

<https://twitter.com/RachBlevins/status/1704542774488338685?s=20>

"I don't know the answer to that question," Garland replied. "I have no personal knowledge of this matter."

"Are you investigating who leaked the information that appeared in The Washington Post on October 6, 2022, about the Hunter Biden investigation?" House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan asked.

"Um. I don't know the answer to that question" he replied.

<https://twitter.com/meantweeting1/status/1704579738977616366?s=20>

"Do you agree that traditional Catholics are violent extremists? Yes or No?" asked New Jersey GOP Rep. Jeff Van Drew.

"I have no idea what 'traditional' means here," he retorted. Van Drew repeated the question multiple times, though Garland declined to answer either yes or no in that instance.

<https://twitter.com/JudiciaryGOP/status/1704535703634235521?s=20>

The retorts of ignorance, however, changed when it came to Hunter Biden's plea deal.

Though prosecutors in August asked U.S. District Judge Maryellen Noreika to disregard a the proposed plea agreement, a request she obliged, the deal has drawn scrutiny for its unusual terms that conservative critics deemed overly lenient.

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/prosecutors-ask-court-withdraw-hunter-biden-plea-deal-raising-legal>

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-dismisses-hunter-biden-tax-charges-delaware-allowing-weiss-probe>

Under its terms, Hunter Biden would plead guilty to two misdemeanor tax charges for not paying his taxes on time in 2017 and 2018. He would also admit to a gun violation and enter into a pre-trial diversion agreement, the completion of which, could result in the gun charge's dismissal. In exchange for those admissions, the DOJ would recommend he receive two years of probation and no prison time.

Complicating matters were the inclusion of an immunity deal in the pre-trial diversion agreement instead of the plea deal itself and disputes between the prosecution and defense counsel about the scope of the immunity the first son would have received.

<https://justthenews.com/politics-policy/holdall-reasons-hunter-bidens-sweetheart-deal-collapsed>

Garland, for his part, appeared well-versed on the developments that led to the deal's collapse. During the hearing, California GOP Rep. Darrell Issa pointed to Norieka's decision, saying "[j]ust a matter of week ago a federal judge found the actions of [Weiss] to be so outside what [s]he could have agreed to that [s]he pushed back on a settlement and nullified it." He further asked Garland if he agreed that such circumstances warranted congressional inquiry prior to the resolution of the case.

The attorney general swiftly took issue with Issa's description of events.

"I don't agree with the characterization of what happened in the plea," he said. "The district judge performed her obligations under Rule 11 to determine whether the parties were in agreement... and determined that they were not."

He then pointed to Weiss's subsequent indictment of Hunter Biden on gun charges.

Federal Rule of Criminal Procedure 11 requires that the court determine that a defendant fully understand the terms of any plea agreement into which they may enter prior to accepting a plea.

<https://www.justice.gov/archives/jm/criminal-resource-manual-623-pleas-federal-rule-criminal-procedure-11>

Republicans, however, disputed Garland's rebuttal, contending that his appointment of Weiss

as special counsel was likely the result of Norieka "calling b.s." on the plea deal. Jordan highlighted Weiss's own letter to South Carolina Republican Sen. Lindsey Graham in which he said that "I have not requested special counsel designation."

"Aug. 11, you announce that he's now the special counsel. What happened in that 31 days?" Jordan demanded.

"As I said publicly, several days before my announcement, I think three days, Mr. Weiss had asked to become special counsel," Garland replied. "He explained that he had reached the stage of his investigation where he thought that appropriate. I had promised to give him the resources he needed."

Jordan was unsatisfied with that retort, asserting that "[s]omething changed in 31-32 days from July 10 to Aug. 10. I think its two brave whistleblowers came forward and the judge called b.s. on the plea deal you guys tried to get past [her]. That's what I think happened."

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏を起訴】

☆☆

HB氏は捜査官が彼を「標的」にし「困惑」させようとしたと米国歳入庁(IRS)と内部告発者を提訴。

内部告発者のひとりシャプリー氏の弁護団はこの動きを「時間稼ぎの戦術」と断じています。

脱税した人間が、それを告発した役人を訴えるとは笑止千万。

しかしHB氏は時効が迫っている「脱税疑惑を逃げ切らせる」ために、逆ギレの時間稼ぎに出ているのでしょう。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-biden-sues-irs-alleges-agents-tried-target-embarrass-him>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデンがIRSを提訴、捜査官が彼を「標的」にし「困惑」させようとしたと主張

バイデンの訴訟はIRSの内部告発者であるゲーリー・シャプラーとジョセフ・ジューグラーを訴えたものである。

ハンター・バイデンの弁護士は月曜日、IRS に対して訴訟を起こし、エージェントが大統領の息子を「ターゲットにし、困惑させようとしている」と主張した。

バイデン氏が月曜の朝に提出した書類には、バイデン氏に対する IRS の調査が誤って処理されたと主張する 2 人の内部告発者、ゲーリー・シャプラーとジョセフ・ジグラーという 2 人の主な例が挙げられている。

バイデン氏の訴訟は、IRS が “故意に、故意に、および／または重大な過失によって、バイデン氏の機密税務情報を不法に開示した ”と裁判所に宣言することを求めている。

<https://www.foxnews.com/category/person/hunter-biden>

さらにバイデン氏は、事後開示も含め、「納税申告書の不正開示 1 件 1 件」に対して 1000 ドルの損害賠償を要求している。Fox News Digital は IRS にこの訴訟についてコメントを求めたが、すぐに回答は得られなかった。

「バイデンは合衆国大統領の息子である。彼は他のアメリカ市民と同じ責任を負っており、国税庁は彼がその責任を守るようにすることができるし、またそうすべきである。「同様に、バイデン氏の権利も他のアメリカ市民と同じであり、政府機関や政府エージェントが、バイデン氏が誰であるかという理由だけで、彼の権利を自由に侵害することはできない。

「それにもかかわらず、IRS とそのエージェントは、他のすべてのアメリカ市民に適用される権利がバイデン氏には適用されないという前提のもとに行動してきた」と訴状は述べている。

IRS のシャプラーとジグラーは、メディアへの発言を通じてバイデンを “標的にし、困惑させようとした ”と訴えている。訴訟では、この二人の捜査官は疑惑の活動の「最近の」例に過ぎないと明言している。

シャプラーとジグラーは今年初め、下院監視委員会で証言し、大統領の息子の調査を任されたとき、さまざまな制限に直面したと述べた。

バイデンの訴えは、2 人の内部告発者としての地位が、“内部告発プロセスで認められていない無許可の公開を行った彼らの不正行為から彼らを守ることはできないし、そうすることもない ”と主張している。

シェイプラー氏の弁護団は、月曜日の朝、バイデン氏の提訴に対して声明を発表し、この動きを時間稼ぎの戦術と断じた。

「国税庁に対するこの訴訟は、ハンター・バイデン自身の法的問題から人々の関心をそらし、現在

および将来の内部告発者を威嚇しようとするバイデン家の弁護士による軽薄な中傷に過ぎない。「頓挫した司法取引を監督したデラウェア州の連邦判事は、ハンター・バイデンと司法省との間の秘密の裏取引を暴露した後、内部告発者に対する同様の主張を退けた。IRS の SSA であるゲーリー・シャプリーも彼の弁護士も、法令で認められた内部告発を除いては、納税者の機密情報を公表したことはない。議会がその証言を公表した後は、すべてのアメリカ市民と同様に、彼にはその公開情報について議論する権利がある。”

(原文抜粋)

Hunter Biden sues IRS, alleges agents tried to 'target' and 'embarrass' him
Biden's lawsuit calls out IRS whistleblowers Gary Shapley and Joseph Ziegler

By Anders Hagstrom Fox News

Published September 18, 2023 8:00am EDT | Updated September 18, 2023 8:50am EDT

Hunter Biden's attorneys filed a lawsuit against the IRS on Monday, alleging that agents have "targeted and sought to embarrass" the president's son.

Biden's Monday morning filing cites two major examples in IRS agents Gary Shapley and Joseph Ziegler, two whistleblowers who claimed the IRS mishandled aspects of its investigation into Biden.

Biden's lawsuit seeks for the court to declare that the IRS "willfully, knowingly, and/or by gross negligence, unlawfully disclosed Mr. Biden's confidential tax information."

<https://www.foxnews.com/category/person/hunter-biden>

In addition, Biden is demanding \$1,000 in damages for "each and every unauthorized disclosure of his tax returns," including disclosures that happened after the fact. Fox News Digital reached out to the IRS for comment on the lawsuit, but they did not immediately respond.

"Biden is the son of the President of the United States. He has all the same responsibilities as any other American citizen, and the IRS can and should make certain that he abides by those responsibilities," the lawsuit said. "Similarly, Mr. Biden has no fewer or lesser rights than any other American citizen, and no government agency or government agent has free rein to violate his rights simply because of who he is."

"Yet," the complaint says, "the IRS and its agents have conducted themselves under a presumption that the rights that apply to every other American citizen do not apply to Mr.

Biden.”

The lawsuit goes on to allege that IRS agents Shapley and Ziegler “targeted and sought to embarrass” Biden through statements to the media. The suit clarifies that the pair of agents are only the “most recent” example of the alleged activity.

Shapley and Ziegler testified before the House Oversight Committee earlier this year, saying they faced various limitations when tasked with investigating the president’s son.

Biden’s lawsuit argues the pair’s status as whistleblowers “cannot and does not shield them from their wrongful conduct in making unauthorized public disclosures that are not permitted by the whistleblower process.”

Shapley’s legal team responded to Biden’s lawsuit in a statement Monday morning, dismissing the move as a stalling tactic.

“This suit against the IRS is just another frivolous smear by Biden family attorneys trying to turn people’s attention away from Hunter Biden’s own legal problems and intimidate any current and future whistleblower,” Shapley’s attorneys wrote. “The federal judge in Delaware who oversaw the aborted plea deal shot down similar claims against the whistleblowers after they exposed the secret backroom deal between Hunter Biden and the Department of Justice. Neither IRS SSA Gary Shapley nor his attorneys have ever released any confidential taxpayer information except through whistleblower disclosures authorized by statute. Once Congress released that testimony, like every American citizen, he has a right to discuss that public information.”

(略)

=====

☆☆

これに対してジェイソン・スミス下院財政金融委員会委員長（共和党）は、バイデン氏に対する弾劾調査を裏付ける新証拠を近々公表すると発表。

「多くの新しい文書を提供された」とほのめかしています。

本当に新情報があるのか、それとも牽制しているだけなのか、続報を待ちます。

=====

<https://justthenews.com/accountability/whistleblowers/fri-key-house-republican-teases-document-release-back-irs>

(DeepL 翻訳)

議会、バイデン事件の新証拠と証言を公開し、IRS 内部告発者を支援へ

「この2週間で召喚した証人から事情聴取を行った」とスミス氏。

シャーロット・ハザード、ジョン・ソロモン 記

2023年9月21日 23:00

更新 2023年9月21日 11:52

下院歳入・ミーンズ委員会のスミス委員長は、ハンター・バイデン調査への干渉に関する IRS 内部告発者の証言や、ジョー・バイデン大統領に対する弾劾調査を裏付ける新証拠を近々公表する予定であるとジャスト・ザ・ニュースに語った。

ジェイソン・スミス下院財政・金融委員会委員長（共和党）は木曜日、同委員会が新情報を公開するための投票を行う予定であることを明らかにした。その中には、ハンター・バイデン氏の税務事件における捜査の遅滞と干渉について、内部告発者であるゲーリー・シャプリー氏とジョセフ・ジグラー氏の証言を裏付ける2人の IRS 捜査官の証言も含まれている。

「この2週間で召喚した証人にインタビューしたところ、2人の IRS 内部告発者が名乗り出てくれた」とスミスはテレビ番組 “Just the News, Noise ”で語った。「そしてどうなったと思う？彼らはシャプリー氏とジグラー氏が言ったことを確認した。これらの証人は、国税庁の内部告発者2人が言ったことを何一つ否定していません」。

監督刑事捜査官としての経歴を持つシェイプリー氏は、当初、ハンター・バイデン氏の告発を阻止するために政治関係者が介入し、デイビッド・ワイス特別顧問が単独で告発する十分な権限がないと主張していた。シャプリーが名乗り出た後、司法省は彼のチーム全員をこの事件から外した。

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/irs-whistleblower-team-removed-hunter-biden-case-possible>

もう一人のベテラン国税庁捜査官であるジグラーは、ハンター・バイデンの調査中に不正行為があったと後日名乗り出た。

彼は以前、6月下旬に公表された下院議事法委員会で身元が明らかになる前に、非公開で証言している。

<https://justthenews.com/accountability/whistleblowers/holdtop-10-hunter-biden-bombshell-s-irs-whistleblower-testimonies>

スミスは、現在進行中の共和党下院主導の長男に対する調査に関連して、多くの新しい文書を提供されたと付け加えた。

「これが公開される唯一の方法は、下院議院運営委員会を通じての執行委員会の議決である」と彼は説明した。「そして、彼らは下院議事法委員会とその文書を我々に提供すると言った。そして実際、彼らはそうした。たくさんの資料がある。私たちはそれに目を通し、すぐに公開するつもりです」。

議会関係者はジャスト・ザ・ニュースに対し、早ければ来週の水曜日に投票が行われる可能性があると言った。

その弾劾訴追に参加するスミス氏は、最初の公聴会は、バイデン一族の海外ビジネス取引と隠蔽疑惑について現在わかっていることを説明し、不正行為の証拠はないと主張するメディアや民主党の人物への反論となるだろうと述べた。彼は、このプレゼンテーションが疑念を抱く人々の考えを変えることを期待していると語った。

「そのために必要なのは、彼らが実際に記録を読み、事実を見、証言を見、召喚状を通じてであれ、自発的なものであれ、私たちが彼らにインタビューできた場所であれ、あなたの方のために名乗り出たすべての追加的な個人を見ることだ」と彼は言った。「これらの事実を見たとき、大きな問題があることに気づかない理性的な人はいないと思う。

「ジョー・バイデンが嘘をついたことは明らかです。ジョー・バイデンは、息子のビジネス上の取引について何も知らないはずと言っていた。しかし、6月に内部告発者の証言が発表されると、その翌日からホワイトハウスは、大統領は息子取引には関与していないと言い始めた。そして、デボン・アーチャーの証言だけで、ジョー・バイデンが重要な人物、ブランドとみなされる重要な人物であったことを示している」と付け加えた。

同議長はまた、IRSが6103として知られる租税法に違反して情報を流出させたとするハンター・バイデンの訴訟を含め、IRSの内部告発者を攻撃しようとする最近の動きに対して、証拠を提供するために名乗り出る証人を脅迫するようなことはさせないと警告した。同氏は、内部告発者から公表された証拠は、同委員会の議決を経て法律に則って公開されたものであると指摘した。

「言わせてもらえば、国税庁を6103条か何かで訴えているハンター・バイデンの弁護士たちは、国税庁の内部告発者たちが、その弁護士たちが司法省の職員に、もし大統領の息子を告発すれば、それは出世のための自殺行為になると言った例があると強調したのと同じ人たちです」とスミス氏。「国税庁の内部告発者の証言によれば、彼らは大統領の息子を告発すれば出世につながると言っていた。それで、私たちが今何をしようとしているのかがわかるはずですよ」。

内部告発者については、彼はこう付け加えた。彼らは国を愛している。そして、2018年からの5年間、彼らが調査の過程で見てきたものは、非常に不穏なものであり、彼らはそれが気に入らなかった。だから彼らは名乗り出たのだ」と語った。

(原文拔粹)

Congress to release new evidence, testimony in Biden case to back up IRS whistleblowers

"We had witnesses that we subpoenaed in the last two weeks that we've interviewed," Smith said.

By Charlotte Hazard and John Solomon

September 21, 2023 11:00pm

Updated: September 21, 2023 11:52pm

The chairman of the powerful House Ways and Means Committee tells Just the News he plans to soon make public new testimony that corroborates IRS whistleblowers' accounts of interference in the Hunter Biden probe and new evidence to support the nascent impeachment inquiry against President Joe Biden.

House Ways and Means Committee Chairman Jason Smith (R-Mo.) said Thursday his panel will hold a vote to make the new information available, including testimonies from two IRS agents who back the accounts of whistleblowers Gary Shapley and Joseph Ziegler about slow-walking and interference in the Hunter Biden tax case.

"We had witnesses that we subpoenaed in the last two weeks that we've interviewed? two IRS whistleblowers that came forward," Smith told the "Just the News, No Noise" TV show. "And guess what? They confirmed what Mr. Shapley and Mr. Ziegler had said. These witnesses have not denied anything that our two IRS whistleblowers have said."

Shapley, a decorated supervisory criminal investigative agent, initially came forward alleging that political officials had intervened to prevent the bringing of charges against Hunter Biden and that Special Counsel David Weiss lacked sufficient authority to do so on his own. After Shapley came forward, the Department of Justice removed his entire team from the case.

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/irs-whistleblower-team-removed-hunter-biden-case-possible>

Ziegler, another veteran IRS agent, came forward later and alleged misconduct occurred during the Hunter Biden investigation.

He previously gave closed door testimony before his identity was revealed to the House Ways and Means Committee that was publicly released in late June.

Smith added that he was provided with a lot of new documents in relation to the ongoing GOP House-led investigation into the first son.

"The only way that this can come public is if it is a vote of an executive session through the House Ways and Means Committee," he explained. "And they said they would provide those documents to us at the House Ways and Means Committee. And in fact, they did. And it's a lot of stuff. We're pouring through that and we plan to release it very soon."

Congressional officials told Just the News the vote could come as early as next Wednesday, which could allow the evidence to emerge before House Republicans hold their first hearing in the Biden impeachment inquiry.

Smith, who will participate in that impeachment inquiry, said the first hearing will serve as a primer on what is now known about the Biden family's foreign business dealings and an alleged coverup, and a rebuttal to media and Democratic figures who claim there is no evidence of wrongdoing. He said he hopes the presentation will change some doubters' minds.

"What it will take is them to actually read the transcripts, look at the facts, look at their testimony, look at all the additional individuals that have come forward for you whether through a subpoena or voluntarily where we have been able to interview them," he said. "I don't think any reasonable person when they look at these facts, they don't see that there's a huge issue.

"We know clearly that Joe Biden lied. Joe Biden said all along that he knew nothing of his son's business dealings. But yet, when the whistleblower testimony was released in June, the next day, the White House started saying the President was not involved in his son's business dealings. And just based on the testimony of Devon Archer, it shows that Joe Biden was the critical player, that critical person considered to be the brand," he added.

The chairman also warned he will not let recent efforts to attack the IRS whistleblowers, including a lawsuit by Hunter Biden alleging the IRS leaked information in violation of a tax statute known as 6103, to intimidate any witnesses coming forward to provide evidence. He noted the evidence released from the whistleblowers was made public in compliance with the law through a vote of his committee.

"Let me just say this, the same Hunter Biden lawyers that are suing the IRS under 6103, or whatever they're suing under, are the same ones that the IRS whistleblowers highlighted that there were instances where those lawyers told Department of Justice employees that if they brought charges against the president's son, it would be career suicide," Smith said. "So that is according to the IRS whistleblowers that they highlighted. And so that should tell you what

we're working with right now.”

As for the whistleblowers, he added: “These are two individuals who love their job. They love their country. And what they have seen in the course of their investigation, for the last five years since 2018, has been quite disturbing, and they just didn't like it. And that's why they came forward,” he said.

(略)

=====

(終)

(20231008) [大統領選]下院政府監督委員会、総額 26 万ドルが中共系企業から HB 氏口座に送金されていたと発表。HB 氏はその期間カリフォルニアに住んでおり、ジョー・バイデン氏の自宅宛に中国からの送金を受け取るのはおかしい。NJ 州選出のメネンデス民主党上院議員夫妻らが汚職等で起訴される、HB 氏と似ているが HB 氏は捜査されない。NY 州の反トランプ判事、トランプ社を金融詐欺認定し「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令。しかし地元不動産業者「300-400 億円と見積もったのは妥当」。バイデン政権がメキシコ国境の壁増設へ、不法移民の増加で民主党地域の首長から突き上げ食らう、結局トランプ氏が正しかった。ほか

投資戦略アップデート (20231008) [大統領選]下院政府監督委員会、総額 26 万ドルが中共系企業から HB 氏口座に送金されていたと発表。HB 氏はその期間カリフォルニアに住んでおり、ジョー・バイデン氏の自宅宛に中国からの送金を受け取るのはおかしい。NJ 州選出のメネンデス民主党上院議員夫妻らが汚職等で起訴される、HB 氏と似ているが HB 氏は捜査されない。NY 州の反トランプ判事、トランプ社を金融詐欺認定し「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令。しかし地元不動産業者「300-400 億円と見積もったのは妥当」。バイデン政権がメキシコ国境の壁増設へ、不法移民の増加で民主党地域の首長から突き上げ食らう、結局トランプ氏が正しかった。ほか

ただいま 2023 年 10 月 08 日 (日) 22:22 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン氏弾劾調査と息子ハンター・バイデン (HB) 氏起訴】

☆☆ 下院政府監督委員会が HB 氏銀行口座情報を入手、総額 26 万ドルが中国共産党系企業から HB 氏口座に送金されていたと発表。住所は当時 HB 氏が住んでいた CA 州ではなく、デラウ

ェア州ウィルミントンにあるバイデン氏の自宅。

☆☆☆ 根拠になっている下院監視・説明責任委員会リリース。HB 氏メールや議会証言である程度わかっていたが、銀行口座取引で裏付けられた。

★★★ IRS 内部告発者 2 名 180 ページの書き起こしには「2016-19 年の HB 氏税犯罪起訴勧告を CA 州連邦検察官に拒否された」と書いてある。つまり HB 氏はその期間カリフォルニアに住んでおり、バイデン氏の自宅宛に中国からの送金を受け取るのはおかしい。

【汚職常習米民主党メネンデス上院議員と HB 氏】

☆☆ NJ 州選出のメネンデス民主党上院議員夫妻らが汚職等で起訴される (2 回目)。1 回目 2017 年は民主党支持者が多い NJ 州陪審員がゴネて無罪。

☆☆ HB 氏とメネンデス議員には多くの共通点があるという法学者ターレイ氏が指摘。弁護士も同じ。ただし片方は起訴されず、片方は起訴された。

☆☆ 2010 年スペイン鉄道会社が TX 州鉄道で事業を受注したとき、HB 氏とローズモント・セネカが「メネンデス議員などに根回ししろ」と助言。

★★★ 上院諜報委員会委員長で、20 年に渡るスタッフが中国スパイだったファインスタイン議員が死去。米民主党の外交・諜報関連上層部は外国スパイに入り込まれたり、汚職で起訴されたり。

【反トランプ判事、トランプオーガニゼーションを詐欺認定し事業体免許を取り消しと解体を命令】

★★★★ NY 州の反トランプ判事、トランプ社を金融詐欺認定し「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令。

☆☆ 地元不動産業者は「300-400 億円と見積もったのは妥当。現在なら 1510 億円程度。」「近隣の広さが 20 分の 1 以下の不動産でも 20-40 億円はしている」しかし裁判所は無視。

☆☆ 元ネタとなった NY ポスト記事。判決の中心は反トランプ人脈マンハッタン最高裁判事エンゴロン氏と NY 州司法長官レティシア・ジェームズ氏

☆☆ トランプ氏側によると「判事は事件の 80% を占める 2014 年以前に終了した取引については時効が成立することを認めた」。しかし裁判は続く。

☆☆ トランプ社に対する「事業体免許を取り消し」「企業の解散処理を担う清算人の任命」は NY 控訴裁判所が「この問題を検討する間」一時停止。

【バイデン政権、メキシコ国境の壁増設へ】

★★★ バイデン政権がメキシコ国境の壁増設へ。不法移民の増加で民主党地域の首長から突き上げ食らう。結局トランプ氏が正しかった。

☆☆ 「国境の壁」資材を壁建設に使用させるかテキサスのような州に引き渡し国境防衛プロジェクトに使用させる「フィニッシュ・イット・アクト」を共和党が提出したところ、バイデン政権はそれら資材を秘密裏に安く売り払おうとした。壁を作らせなかつもりだった。

【バイデン氏弾劾調査と息子ハンター・バイデン(HB)氏起訴】

☆☆

下院政府監督委員会が HB 氏銀行口座情報を入手し、総額 26 万ドルが中国から HB 氏口座に送金されていたと発表。

しかしそれだけではなく

- | |
|---|
| <p>(1) その住所がデラウェア州ウィルミントンにあるバイデン氏の自宅。HB 氏が住んでいて税務申告しているのは CA 州では？</p> <p>(2) 送金された時期はバイデン氏が大統領選挙出馬宣言をした直後だった</p> <p>(3) 送金した人物は中国共産党系企業 CEO で、バイデン氏と面識があり娘のために米大学への推薦状を書いてもらったこともあるジョナサン・リー氏</p> <p>(4) 下院は 2014-2019 年で総額 2400 万ドルの取引を把握しているが、最終的には 4000 万ドルぐらいまで行きそう。</p> |
|---|

私はずっとこの件を追いかけているので感覚が麻痺してしまっていますが、とんでもないことをやっています。

=====

9.27 バイデン住所に中国から 2600 万円

カナダ人ニュース

2023/09/28

<https://youtu.be/FM1wKUH9u8>

【ついに出てきた口座情報】

09月26日、下院政府監督委員会がHB氏銀行口座情報を入手したことを明らかに。

総額26万ドルが中国からHB氏口座に送金されていた。

受取人の居住地はデラウェア州ウィルミントンにあるバイデン氏の自宅。

確かにHB氏は離婚後、そこに住んでいたことがある。

しかし送金があった当時HB氏はカリフォルニア(CA)州に住んでいたはずで、税務申告もそこで行っている。

【中国からの26万ドル】

2019年07月26日 1回目の送金1万ドル ワン・シー(Wang Xi)氏から 彼女はHB氏と中国共産党が立ち上げた投資会社BHR Partnersのパートナー

2019年08月02日 2回目の送金25万ドル BHR Partners CEO ジョナサン・リー(Jonathan Li)氏とタン・リン(Tan Ling)氏(誰?)から

いずれもバイデン氏が大統領選挙出馬宣言をした直後で、

バイデン氏が「息子のビジネスのことは何も知らない」と公言する前の出来事。

【バイデン氏とジョナサン・リー氏】→参考(大統領選メール 20230803)【デボン・アーチャー氏 議会証言】

BHR Partners は2013年11月に設立された。

2013年12月、バイデン氏は訪中したときリー氏とコーヒーを飲んでいる。

デボン・アーチャー氏議会証言の中でリー氏はバイデン氏と電話で話をしている。

リー氏娘のためにバイデン氏は米国の大学向けに推薦状を書いた。

FOX ニュースによると下院は 2014-2019 年で総額 2400 万ドルの取引を把握している。

うちバイデン一族が 1500 万ドル、その仲間が 900 万ドル。

最終的には 4000 万ドルぐらいまで行きそう。

【ヘニゲス買収問題】

(大統領選メール 20230803) 【デボン・アーチャー氏議会証言】で紹介したので省略。

(略)

=====

☆☆☆

上記記事の根拠になっている下院監視・説明責任委員会のリリースはこちらです。

HB 氏メールや議会証言でほとんどわかっていたことですが、銀行口座の取引で裏付けられたということ。

=====

<https://oversight.house.gov/release/comer-reveals-wires-from-china-have-joe-bidens-wilmington-home-as-the-beneficiary-address>

(DeepL 翻訳)

プレスリリース

掲載 2023 年 9 月 26 日

コマー委員長、中国からの送金で受取人の住所がジョー・バイデン氏のウィルミントンの自宅であることを明らかに

ワシントン?下院監視・説明責任委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は本日、下院監視委員会が 2 つの銀行電信を召喚し、ジョー・バイデンが米大統領選に出馬していた 2019 年 7 月と 8 月にハンター・バイデンがジョナサン・リーを含む中国人を送金元とする支払いを受け取ったことを明らかにしたと発表した。ジョー・バイデンのデラウェア州ウィルミントンの自宅が、両方の電信の受取人住所として記載されている。

銀行の記録は嘘をつかないが、ジョー・バイデン大統領は嘘をつく」。2020年、ジョー・バイデンはアメリカ人に、彼の家族は中国からお金を受け取ったことはないと言った。私たちは今年初め、それが嘘であることをすでに証明した。そして今、北京から発信された2本の電信が、ジョー・バイデンがアメリカ大統領選に出馬していたときの受取人の住所として、ジョー・バイデンのウィルミントンの自宅を記載していたことがわかった。ジョー・バイデンは副大統領時代、北京のジョナサン・リーと電話で話したりコーヒーを飲んだりし、後に彼の子供たちのために大学の推薦状を書いた」とコマー委員長は語った。

「ジョー・バイデンが家族の経済的利益のために公職を濫用したことは、わが国の安全保障を脅かすものです。バイデン一家は北京からのこの金で何をしたのか？アメリカ人は、バイデン大統領とファーストファミリーの汚職に対して説明責任を果たすことを要求し、それに値する。監視委員会は、司法委員会、下院委員会とともに、透明性と説明責任を果たすために、証拠と資金を追い続けるだろう。

主な事実

ジョナサン・リーとハンター・バイデンは、ジョー・バイデンの副大統領時代にビジネス関係を築いた。

2019年7月26日、ハンター・バイデンはワン・シンから1万ドルの電信を受け取った。2019年8月2日、ハンター・バイデンはジョナサン・リーとタン・リンから25万ドルの電信を受け取った。どちらの電信も北京で発信され、ジョー・バイデンのデラウェア州ウィルミントンの自宅が両方の電信の受取人住所として記載されている。

約3カ月後の2019年10月13日、ハンター・バイデンの弁護士ジョージ・メシレスは、ハンター・バイデンはBHRから金銭を受け取っておらず、ジョナサン・リーからの支払いも開示していないと述べた。

証拠によると、ジョー・バイデンは副大統領在任中、ハンター・バイデンへのこれらの支払い以前に、ジョナサン・リーと親しい関係を築いていた。バイデンの仕事仲間であるデボン・アーチャーは、ジョー・バイデンが中国の北京でジョナサン・リーと会い、彼と電話をし、その後彼の子供たちのために大学の推薦状を書いたと述べている。

2013年12月、副大統領の北京訪問の際、“ハンターは12月4日、北京に到着した直後、アメリカ代表団のホテルのロビーで李が父親と握手できるよう手配を手伝った”と報道されている。

2020年10月22日、ジョー・バイデンは虚偽の発言をした。中国だ。中国で儲けたのは（トランプ大統領）だけだ”

続きを読む

ビデンスの影響力行使年表

<https://oversight.house.gov/the-bidens-influence-peddling-timeline/>

バイデン一家の調査

<https://oversight.house.gov/landing/biden-family-investigation/>

(原文抜粋)

Press Release

Published: Sep 26, 2023

Comer Reveals Wires from China Have Joe Biden' s Wilmington Home as the Beneficiary Address

WASHINGTON?House Committee on Oversight and Accountability Chairman James Comer (R-Ky.) today announced the House Oversight Committee subpoenaed and obtained two bank wires revealing Hunter Biden received payments originating from Chinese nationals, including Jonathan Li, in July and August 2019 when Joe Biden was running for President of the United States. Joe Biden' s Wilmington, Delaware home is listed as the beneficiary address for both wires.

“Bank records don' t lie but President Joe Biden does. In 2020, Joe Biden told Americans that his family never received money from China. We' ve already proved that to be a lie earlier this year, and now we know that two wires originating from Beijing listed Joe Biden' s Wilmington home as the beneficiary address when he was running for President of the United States. When Joe Biden was vice president, he spoke on the phone and had coffee with Jonathan Li in Beijing, and later wrote a college letter of recommendation for his children,” said Chairman Comer.

“Joe Biden' s abuse of public office for his family' s financial gain threatens our national security. What did the Bidens do with this money from Beijing? Americans demand and deserve accountability for President Biden and the First Family' s corruption. The Oversight Committee, along with the Judiciary and Ways and Means Committees, will continue to follow the evidence and money to provide transparency and accountability.”

Key Facts:

Jonathan Li and Hunter Biden developed a business relationship during Joe Biden' s vice presidency.

On July 26, 2019, Hunter Biden received a \$10,000 wire from Wang Xin. On August 2, 2019, Hunter Biden received a \$250,000 wire from Jonathan Li and Tan Ling. Both wires originated in Beijing and Joe Biden's Wilmington, Delaware home is listed as the beneficiary address for both wires.

Nearly three months later, on October 13, 2019, Hunter Biden's attorney George Mesires stated that Hunter Biden received no money from BHR and did not disclose any payments from Jonathan Li.

Evidence shows Joe Biden developed a familiar relationship with Jonathan Li during his vice presidency and prior to these payments to Hunter Biden. Devon Archer, a Biden business associate, described how Joe Biden met with Jonathan Li in Beijing, China, had a phone call with him, and later wrote college recommendation letters for his children.

In December 2013, during a vice presidential trip to Beijing, reports indicate that "Hunter, shortly after arriving in Beijing, on December 4, helped arrange for Li to shake hands with his father in the lobby of the American delegation's hotel."

On October 22, 2020, Joe Biden falsely said, "My son has not made money, in terms of thing about, what are you talking about? China. The only guy who made money in China is [President Trump]."

Read More:

Bidens' Influence Peddling Timeline

<https://oversight.house.gov/the-bidens-influence-peddling-timeline/>

Biden Family Investigation

<https://oversight.house.gov/landing/biden-family-investigation/>

(略)

=====

★★

この件を扱った FOX ニュースの記事。

おおむねカナダ人ニュースさんの解説通りですが

「ハンター・バイデンは2017年、2018年、2019年にウィルミントンにあるバイデン家の家に住んでいた。2019年7月と8月の電信送金時に、彼がこの家に住んでいたかどうかは不明だ。」

と書いてあります。

しかし（大統領選メール 20230625）には、2016-19年のHB氏税犯罪起訴勧告をカリフォルニア(CA)州連邦検察官マーティン・エストラダ(Martin Estrada)氏にプレゼンしたが2023年01月に拒否された」と書いてあります。

=====

6.24 史上最悪の隠蔽の真実

カナダ人ニュース

2023/06/25

https://youtu.be/0pe6Ef_Bt1U

「2022年09月中旬、2016-19年の税犯罪起訴勧告をカリフォルニア(CA)州連邦検察官マーティン・エストラダ(Martin Estrada)氏にプレゼン。

→2023年01月、拒否するとの返事」

=====

念のため確認すると、やはりIRS内部告発者2名180ページの書き起こしのP27に書いてあります。

https://waysandmeans.house.gov/wp-content/uploads/2023/06/Whistleblower-1-Transcript_Redacted.pdf

つまり2016-19年にHB氏はカリフォルニアに住んでおり、バイデン氏の自宅宛に中国からの送金を受け取るのはおかしいのですよ。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-biden-received-250k-wire-from-beijing-with-beneficiary-address-listed-as-joe-biden-delaware-home>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン氏、ジョー・バイデン氏の自宅を受取人とする北京発の25万ドルの電信を受領

送金元はハンターの中国ビジネスパートナー

ブルック・シングマン By ブルック・シングマン Fox News

エクスクルーシブ：ハンター・バイデンは2019年夏、中国のビジネスパートナーから25万ドル以上の北京発の電報を受け取っていた？電報には、資金の受取人の住所としてジョー・バイデンのデラウェア州の自宅が記載されていたことが、Fox News Digital が議会委員会から得た情報として明らかになった。

下院監視委員会のジェームズ・コマー委員長（共和党）は、バイデン家のビジネス取引とバイデン大統領がそれらの事業に関与している疑惑を調査している。

フラッシュバック：ハンター・バイデン氏の同僚が、「ジョーを巻き込み」、「真のファミリービジネス」のように見せかけることをほのめかすメールを送っていた。

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-biden-ex-associate-get-joe-involved-family-business>

調査の一環として、コマー氏は特定の銀行口座に関連する財務記録を召喚し、北京発でBHRパートナーズに関連する2つの電信送金記録を受け取った。

BHR パートナーズは、ハンター・バイデンのローズモント・セネカと中国の投資会社ボハイ・キャピタルとの合弁会社である。BHR パートナーズは、バンク・オブ・チャイナ・リミテッドが支配する北京資本のプライベート・エクイティ会社である。ハンター・バイデンはBHR パートナーズの取締役を務めていたと報じられている。

2019年7月26日付でハンター・バイデンに送られた最初の電信送金は、ワン・シン女史という個人からの1万ドルだった。BHR Partners のウェブサイトにはWang Xin 女史の名前がある。この電信送金はそのワン・シンからのものかどうかは不明である。

ハンター・バイデンに送られた2件目の電信送金（2019年8月2日付）は、BHR パートナーズのCEOであるジョナサン・リーとしても知られるリー・シアン・シェン（Li Xiang Sheng）とタン・リン（Tan Ling）女史からの25万ドルだった。委員会はリンの役割を特定しようとしている。

送金先はロバート・ハンター・バイデンで、住所はデラウェア州ウィルミントンの「1209 Barley Mill Rd. この住所はバイデン大統領の本宅である。

コマー氏と下院監視委員会は、調査の一環として銀行記録を入手し、バイデン一族とそのビジネス関係者が、オバマ政権時代にロシア、ウクライナ、ルーマニア、カザフスタンのオリガルヒから数百万ドルを受け取ったとしている。

Fox News Digital はまた、同委員会が2014年から2019年にかけて、バイデン一家とその関係者が2400万ドルの外国からの支払いを受けたとする記録を持っていることを明らかにした。これはバイデン一家に1500万ドル、彼らの仕事仲間に900万ドルで、以前知られていたよりも400万ドル多い。

委員会の側近が Fox News Digital に語ったところによると、受取人の住所は、受取人口座に記載

された住所か、電信を送った個人が記載した住所のいずれかだという。電信記録からは、誰がその住所を記載したのかは不明である。

ハンター・バイデンは2017年、2018年、2019年にウィルミントンにあるバイデン家の家に住んでいた。2019年7月と8月の電信送金時に、彼がこの家に住んでいたかどうかは不明だ。

電信送金は、ジョー・バイデン副大統領（当時）が2020年の大統領選挙キャンペーンを発表したわずか数カ月後に行われた。ジョー・バイデンは2019年8月、「息子や弟、あるいは他の誰とも、彼らのビジネスに関係することを話し合ったことはない。」と述べた。

ジョナサン・リーに関しては、下院監視委員会の調査の一環として、ハンター・バイデンの元ビジネス仲間であるデヴォン・アーチャーの証言によると、ジョー・バイデンはBHRのCEOと北京でコーヒーを飲む席に座っていた。アーチャーはまた、バイデンが李の娘のためにジョージタウン大学への推薦状を書いたと証言した。アーチャー氏によると、ハンターのバイデン氏は、コーヒーを飲むだけでなく、少なくとも1回は父親をスピーカーフォンにして李氏と通話したという。

これとは別に、Fox News Digitalは2022年、バイデンが李の息子のブラウン大学への大学推薦状を書いたと最初に報じた。

<https://www.foxnews.com/politics/biden-brown-university-hunter-chinese-business-partner-emails>

「銀行の記録は嘘をつかないが、ジョー・バイデン大統領は嘘をつく」とコマーはFox News Digitalに語った。

「2020年、ジョー・バイデンは自分の家族は中国からお金を受け取っていないとアメリカ人に言った。そして今、北京から発信された2本の電信に、ジョー・バイデンがアメリカ大統領選に出馬していたときの受取人の住所として、ジョー・バイデンのウィルミントンの自宅が記載されていたことがわかった。ジョー・バイデンは副大統領時代、北京のジョナサン・リーと電話で話したりコーヒーを飲んだりし、後に彼の子供たちのために大学の推薦状を書いた」とコマーは語った。

「ジョー・バイデンが一族の経済的利益のために公職を濫用したことは、わが国の安全保障を脅かすものだ。バイデン一家は北京からのこの金で何をしたのか？アメリカ人は、バイデン大統領とファーストファミリーの汚職に対する説明責任を要求し、それに値する。監視委員会は、司法委員会、歳入委員会とともに、透明性と説明責任を果たすために、証拠と資金を追い続けるだろう。

ハンター・バイデンは2019年夏、BHR関連の個人から25万ドル以上を受け取っていたにもかかわらず、2019年10月、ハンター・バイデンの当時の弁護士ジョージ・メシレスは、「中国の資本を国際市場にもたらす方法を模索することに関心を持って参加した取締役会のメンバーとしてのみ務めた」と、同社におけるハンターの役割を説明した。

ハンターが中国のエネルギー会社に1000万ドルを要求した理由は、「バイデンが最高で、“コネ”

があるからだ

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-demanded-10m-chinese-energy-firm-because-bidens-are-best-have-connections>

“無報酬のポジションだった”とメシレスは2019年10月13日に述べた。“2017年10月、ハンターは約42万米ドル（2019年10月12日現在）を投じてBHRの10%の株式ポジションを取得することを約束し、現在も保有している。現在に至るまで、ハンターはBHRの取締役であることに対する報酬を受け取っていない。ハンターは投資に対するリターンを受け取っておらず、ハンターが持分を取得して以来、BHRの株主への分配は行われていない。”

ハンターは2019年10月末にBHRの取締役を辞任した。

フラッシュバック：2017年のハンター・バイデンは、「バイデン家全員」から中国企業会長に「よろしく」と送り、1,000万ドルの電信を要求した。

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-biden-letter-chinese-cefc-chairman-wire-request>

ホワイトハウス、ハンター・バイデン氏およびメシレス氏の弁護士は、Fox News Digitalのコメント要請に即座に応じなかった。ホワイトハウスは、大統領は“息子とビジネスをしたことはない”と主張している。

召喚された財務記録は、バイデン大統領に対する下院共和党の弾劾調査捜査の中で出された。

(原文抜粋)

Hunter Biden received \$250K wires originating in Beijing with beneficiary address listed as Joe Biden's home

Money came from Hunter's China-backed business partners

Brooke Singman By Brooke Singman Fox News

Published September 26, 2023 5:05pm EDT

EXCLUSIVE: Hunter Biden received wires that originated in Beijing for more than \$250,000 from Chinese business partners during the summer of 2019 ? wires that listed the Delaware home of Joe Biden as the beneficiary address for the funds, Fox News Digital has learned from a congressional committee.

House Oversight Committee Chairman James Comer, R-Ky., has been investigating the Biden family business dealings and President Biden's alleged involvement in those ventures.

FLASHBACK: HUNTER BIDEN ASSOCIATE TEXTS HINT AT PUSH TO ‘GET JOE INVOLVED,’ MAKE IT LOOK LIKE ‘TRULY FAMILY BUSINESS’

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-biden-ex-associate-get-joe-involved-family-business>

As part of the investigation, Comer subpoenaed financial records related to a specific bank account and received records of two wires originating from Beijing and linked to BHR Partners.

BHR Partners is a joint-venture between Hunter Biden’s Rosemont Seneca and Chinese investment firm Bohai Capital. BHR Partners is a Beijing-backed private equity firm controlled by Bank of China Limited. Hunter Biden reportedly sat on the board of directors of BHR Partners.

The first wire transfer sent to Hunter Biden, dated July 26, 2019, was for \$10,000 from an individual named Ms. Wang Xin. There is a Ms. Wang Xin listed on the website for BHR Partners. It is unclear if the wire came from that Wang Xin.

The second wire transfer sent to Hunter Biden, dated Aug. 2, 2019, was for \$250,000 from Li Xiang Sheng ? also known as Jonathan Li, the CEO of BHR Partners ? and Ms. Tan Ling. The committee is trying to identify Ling’s role.

The beneficiary for the wires is listed as Robert Hunter Biden with the address “1209 Barley Mill Rd.” in Wilmington, Delaware. That address is the main residence for President Biden.

Comer and the House Oversight Committee have obtained bank records as part of their investigation, alleging that the Biden family and their business associates received millions of dollars from oligarchs in Russia, Ukraine, Romania and Kazakhstan during the Obama administration.

Fox News Digital has also learned that the committee has records that allegedly reveal that from 2014 to 2019 the Biden family and their associates received \$24 million in foreign payments ? \$15 million to the Bidens and \$9 million for their business associates, \$4 million more than previously known.

Committee aides told Fox News Digital that beneficiary addresses are either the address listed to the recipient account or listed by the individual sending the wire. It is unclear, based on the wire records, who listed the address.

Hunter Biden spent time in 2017, 2018 and 2019 living at the Biden family home in Wilmington. It is unclear if he was living at the home at the time of the wire transfers in July and August 2019.

The wires were sent just several months after then-Vice President Joe Biden announced his 2020 presidential campaign. Joe Biden, in August 2019, said he “never discussed with my son

or my brother or anyone else anything having to do with their business, period.”

As for Jonathan Li, according to testimony from Hunter Biden’s former business associate, Devon Archer, as part of the House Oversight Committee’s investigation, Joe Biden sat down for coffee in Beijing with the CEO of BHR. Archer also testified that Biden wrote a college recommendation letter for Li’s daughter to Georgetown. Archer said Hunter Biden put his father on speakerphone for at least one call with Li in addition to meeting for coffee.

Separately, Fox News Digital first reported in 2022 that Biden wrote a college recommendation letter for Li’s son to Brown University.

<https://www.foxnews.com/politics/biden-brown-university-hunter-chinese-business-partner-emails>

“Bank records don’t lie, but President Joe Biden does,” Comer told Fox News Digital.

“In 2020, Joe Biden told Americans that his family never received money from China. We’ve already proved that to be a lie earlier this year, and now we know that two wires originating from Beijing listed Joe Biden’s Wilmington home as the beneficiary address when he was running for president of the United States. When Joe Biden was vice president, he spoke on the phone and had coffee with Jonathan Li in Beijing and later wrote a college letter of recommendation for his children,” Comer said.

“Joe Biden’s abuse of public office for his family’s financial gain threatens our national security. What did the Bidens do with this money from Beijing? Americans demand and deserve accountability for President Biden and the first family’s corruption. The Oversight Committee, along with the Judiciary and Ways and Means committees, will continue to follow the evidence and money to provide transparency and accountability.”

Despite Hunter Biden receiving more than a quarter of a million dollars in the summer of 2019 from BHR-linked individuals, in October 2019, then-attorney for Hunter Biden, George Mesires, explained Hunter’s role at the company by saying he “served only as a member of the board of directors, which he joined based on his interest in seeking ways to bring Chinese capital to international markets.”

HUNTER DEMANDED \$10M FROM CHINESE ENERGY FIRM BECAUSE ‘BIDENS ARE THE BEST,’ HAVE ‘CONNECTIONS’

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-demanded-10m-chinese-energy-firm-because-bidens-are-best-have-connections>

“It was an unpaid position,” Mesires said on Oct. 13, 2019. “In October 2017, Hunter committed to invest approximately \$420,000 USD (as of 10/12/2019) to acquire a 10% equity position in

BHR, which he still holds. To date, Hunter has not received any compensation for being on BHR's board of directors. He has not received any return on his investment; there have been no distributions to BHR shareholders since Hunter obtained his equity interest."

Hunter resigned from the board of BHR at the end of October 2019.

FLASHBACK: HUNTER BIDEN IN 2017 SENT 'BEST WISHES' FROM 'ENTIRE BIDEN FAMILY' TO CHINA FIRM CHAIRMAN, REQUESTED \$10M WIRE

<https://www.foxnews.com/politics/hunter-biden-letter-chinese-cefc-chairman-wire-request>

The White House, attorneys for Hunter Biden and Mesires did not immediately respond to Fox News Digital's request for comment. The White House maintains that the president was "never in business with his son."

The subpoenaed financial records come amid House Republicans' impeachment inquiry investigation against President Biden.

(略)

=====

【汚職常習米民主党メネンデス上院議員と HB 氏】

☆☆

ニュージャージー (NJ) 州選出の **ボブ・メネンデス (Bob Menendez) 民主党上院議員夫妻らが汚職等で起訴**されました。

彼が汚職で起訴されるのは初めてではなく、1 回目は民主党支持者が多い NJ 州陪審員がゴネて無罪になったようです。

上院外交委員会委員長という要職にある同氏が、エジプトから資金をもらって便宜を図っていたとのこと。

同氏は民主党内から突き上げを食っていますが議員を辞める気はなく、次の選挙まで粘って引退するようです。

そしてメネンデス議員の弁護団には、**HB 氏弁護士トップのアッバ・ローウェル (Abbe Lowell) 氏が加入**。

メネンデス議員と HB 氏が行ったことは非常に似ているのですが、片方は起訴されて片方は起訴されていないと対照的です。

=====

9.25 ト変息子と汚職議員の共通点と相違点

2023/09/26

<https://youtu.be/25EtN1oXwGM>

【民主党議員の汚職】

ニュージャージー(NJ)州選出のボブ・メネンデス (Bob Menendez) 上院議員と妻のナディーン・メネンデス (Nadine Menendez) 氏らが汚職等で起訴された。

エジプト政府やエジプト軍関係者に政府機密情報や非公開情報を金銭の見返りとして渡したり、エジプト系米国人ビジネスマンの利益になるようなことをした。

メネンデス上院議員はベテランハイクラス議員のひとりで、上院外交委員会委員長を務めていた。

2024年選挙対象で、すでに民主党対抗馬が立候補声明を出している。

NJ州は真っ青な(=民主党が非常に強い)ブルーステートなので、おそらくその対抗馬に取って代られるだろう。

【起訴その後】

同氏は上院外交委員会委員長は辞任したが、議員辞職は拒否。

それにNJ州知事・NJ州下院議長・NJ州民主党委員長・NJ州選出連邦下院議員など民主党内部から辞職を求める声が上がっている。

11月にNJ州選挙があるため。

同氏の弁護団にはHB氏弁護士トップのアッベ・ローウェル(Abbe Lowell)氏が加入。

同氏が2015年に違法選挙資金で起訴されたときもローウェル氏が弁護した。

この時も証拠はあったが、民主党支持の陪審員がゴネにゴネでデットロック(暗礁)に乗り上げた。その結果無罪。

今回もNJ州なので、同じことが起きる可能性が高い。

2022年06月にFBI家宅捜索で発見された約4,800万円の現金は「預金口座から引き出した緊急用のカネ」と説明。

「俺はキューバから逃げ出してきたから、政府に狙われたら現金が必要だと良く知っている」

しかしその現金から汚職相手と運転手の指紋が採取された。

【HB 氏 (a) とメネンデス議員 (b) の共通点】

法学者ジョナサン・ターレイ (Jonathan Turley) 氏が指摘。

共通点は 4 つ

- (1) 高級車を受け取っている (a) 司法取引の口利きで 600 万円相当のベンツ (b) カザフのオリガルヒから 1400 万円相当のスポーツカー。
- (2) 宝飾品を受け取っている (a) 1200 万円相当の金の延べ棒 (b) 中国 CEFC から 800 万円相当のダイヤ。
- (3) 賄賂の目的 (a) 上院議員の影響力 (b) 副大統領の影響力。
- (4) コンサル業はじめました (a) 無職の妻が国際コンサル会社を設立 (b) 父が副大統領になったら国際コンサル会社設立

一方で相違点もある

メレンデス夫婦は汚職で起訴されたが、HB 氏には何もない。

司法省は HB 氏の脱税を時効にさせただけでなく、ロビー法違反による起訴をしていない。

HB 氏はメレンデス議員だけでなくポール・マナフォート (Paul Manafort) 議員と同じ状況にもかかわらずロビー法違反を無視し、メチャクチャな内容の司法取引に失敗した。

【HB 氏とメネンデス議員の関係】

2010 年スペインの鉄道会社がテキサス (TX) 州鉄道で約 300 億円の事業を受注。NY 州に製造工場があった。

これを HB 氏が根回しており「成功報酬で 8000 万円相当」とメールで鉄道会社に通達。

それがロビー法違反になるかはまだ不明瞭。

この話は連邦交通局から違法性 (バイアメリカン法) を指摘され、契約破棄になりかけた。

2010 年 09 月にメレンデス議員 (米スペイン委員会)、チャック・シューマー (NY 州選出上院議員)、ステニー・ホヤー (メリーランド州連邦下院議員) に根回しするよう HB 氏が助言したら契約が復活

した。

この「口利き」に対して報酬が支払わなかったことに HB 氏がブチ切れ。

「俺と話をするなら 2500 万円か、20%の報酬が必要だ」

民主党系ロビー会社を隠れ蓑にして HB 氏は動いていた模様。

(略)

=====

☆☆

HB 氏 (a) とメネンデス議員 (b) には多くの共通点があるという法学者ジョナサン・ターレイ (Jonathan Turley) 氏が指摘した記事。

すでに上記の記事で対比しましたので、ここでは繰り返しません。

しかしこれを読んだら HB 氏は起訴されず、メネンデス議員は起訴されるのは不思議に思う人が増えると思います。

=====

<https://www.usatoday.com/story/opinion/2023/09/25/menendez-indictment-bribery-charges-parallel-hunter-biden/70947215007/>

(DeepL 翻訳)

接見のための賄賂：メネンデス起訴がハンター・バイデン事件と司法省に疑問を投げかける

バイデン大統領の息子が影響力を売ろうとしたことで告発されている一方で、ボブ・メネンデス上院議員の場合は、彼の妻が上院議員の関心を買おうとする人々との仲立ちをしたことで告発されている。

ジョナサン・ターリー オピニオン寄稿者

更新 2023 年 9 月 26 日 (火) 12 時 25 分 GMT+9

編集部注：ジョナサン・ターリー法学教授は木曜日、ジョー・バイデン大統領の弾劾調査の根拠について下院監視・説明責任委員会で証言する予定である。

2019 年 2 月、ボブ・メネンデス上院議員は悪夢にうなされていた。ニュージャージー州選出の民主党上院議員は、「夜も眠れない」質問に悩まされていると語った。ドナルド・トランプ大統領がロシ

ア政府から危害を加えられたのは、過去の秘密取引のせいではないかというのだ。

メネンデスの落ち着かない夜は、当時、上院議員の座を利用して便宜を図る代わりに、さまざまな筋から豪華な贈り物を受け取っていたとされる事実とも関係していたかもしれない。

先週、メネンデスとその妻が起訴されたが、そのなかには、メネンデスが睡眠不足で演説をする 1 年も前に、エジプトの人脈に機密で未公開の情報を暴露したのと引き換えに、上院議員に贈られたとされる賄賂の詳細が含まれていた。

メネンデスは金曜日、この告発を否定した。しかし、この起訴の半分が真実だとしても、メネンデスは破滅だ。彼は 2017 年、豪華な贈答品をめぐる一連の汚職容疑とは別の件で陪審が評決を下し、弾丸をかわすことができた。今回、司法省は衣服、高級車、金の延べ棒、その他の贈り物に詰め込まれた数千ドルの現金の写真を持っているという。

メネンデス上院議員とハンター・バイデンの代理人弁護士

そうなれば誰でも夜も眠れないだろうが、今週はもう一人、不眠症の人がいるかもしれない：ハンター・バイデンの弁護士、アッペ・ローウェルだ。

メネンデスの起訴状は、ジョー・バイデン大統領の息子の代理人であるだけでなく、メネンデスの以前の贈収賄裁判の代理人でもあったローウェル弁護士にとって、冷ややかな内容であったようだ。

メネンデス事件とバイデン事件には顕著な類似点がある。

ハンター・バイデンは父親へのアクセスと影響力を売りにしていたとされるが、同時に巨額の報酬も受け取っていたとされる。彼の同僚であるデボン・アーチャーは、バイデン家の“ブランド”を売っており、ジョー・バイデンこそが“ブランド”だと議会で語った。

私の仕事のやり方に口を出すな：バイデンは弾劾訴追の取材方法についてメディアを叱責した。なんてくだらないんだ。

ハンター・バイデンは、メネンデスと同様、外国人顧客から高級車を受け取ったとされている。司法省によれば、上院議員の場合は 6 万ドルのベンツだった。大統領の息子の場合は、14 万 2000 ドルのフィスカー・スポーツカーだったと捜査当局は発表している。

メネンデスは最大 120,000 ドル相当の金の延べ棒を受け取ったとされる。バイデンは 80,000 ドル相当のダイヤモンドを受け取ったとされる。

実際、これらの支払いの対象とされたのは、バイデン副大統領（当時）が上院議長だったときの影響力だった。メネンデスは当時、全米で最も権力を持つ上院議員の一人だった。

また、メネンデスの件ではハンター・バイデンとその関係者に言及する取引もある。上院議員がジョー・バイデンに外国のイベントを主催させようとしていたとき、メネンデスの側近がハンター・バ

イデンの関係者に接触したと伝えられている。

大統領の息子が影響力の売り込みで告発されている一方で、メネンデスの場合、議員の関心を買おうとする者たちとの仲介役として告発されているのは彼の妻である。起訴状によれば、ナディーン・メネンデスは、議員に便宜を図ろうとする人々と昼食を共にし、数え切れないほどのコミュニケーションをとっていたとされている。

ナディーン・メネンデス、上院議員との出会い後にコンサルティング会社を設立

ナディーン・メネンデスは2020年に上院議員と結婚する前から共同被告を知っていたとされる。2人はIHOPで出会ったが、彼は2019年、インド旅行のタージ・マハルで彼女にプロポーズした。このプロポーズの舞台は、これから贈られる豪華な贈り物を予感させるものだった。

ハンターと同様、ネイディーンも上院議員に会う前は失業中だったが、国際コンサルティング会社「ストラテジック・インターナショナル・ビジネス・コンサルタンツ」を立ち上げた。彼女は十分なビジネスを見つけた。

ハンターと同様、彼女は夫へのアクセスを提供する能力を売り込んだと非難されている。2020年3月、彼女はエジプト政府関係者に“何か必要なことがあれば、いつでも私の電話番号を教えてください。”とメールしたと言われている。

左派の絶え間ないトランプ訴追:前大統領を訴追しようとする民主党では、進歩派は言論の自由を無視する

もちろん、バイデン氏とメネンデス氏の事件には大きな違いがある：メネンデスとその妻は、影響力行使の疑いで刑事告発されている。

司法省は、ハンター・バイデンに対する最も深刻な税務告発を時効消滅させただけでなく、大統領の息子を外国代理人登録法に基づいて告発していない。

ポール・マナフォートのような人物を同様の告発で起訴したにもかかわらず、検察はバイデン事件でハンターを汚職訴追の中心に据えるような告発を避けてきた。その代わりに、彼らは法廷で破綻した恥ずべき「スイートハート・ディール」を求めた。

メネンデス事件では、捜査当局は贈答品と金銭の追跡には手を抜かなかつた。バイデン事件では、国税庁の特別捜査官が議会で、バイデン夫妻が計画された搜索と大統領の息子への事情聴取の試みについて密告されていたと証言した。

司法省がメネンデスを粉微塵にするにつれて、ハンター・バイデンが見せた比較的軽い手つきに注目が集まるだろう。2019年に上院の議場でメネンデスが言ったように、夜も眠れないようなタイプだ。

(原文拔粹)

Bribing for access: Menendez indictment raises questions about Hunter Biden case ? and DOJ

While President Biden's son is accused of trying to peddle influence, in Sen. Bob Menendez's case, his wife is accused of acting as a go-between with those trying to buy the senator's attention.

Jonathan Turley
Opinion contributor

Updated Tue, September 26, 2023 at 12:25 PM GMT+9

Editor's note: Law professor Jonathan Turley is scheduled to testify Thursday to the House Oversight and Accountability Committee on the basis for an impeachment inquiry of President Joe Biden.

In February 2019, Sen. Bob Menendez was having nightmares. The Democratic senator from New Jersey said he was haunted by a question that "keeps me up at night" ? whether President Donald Trump was compromised by the Russian government because of past secret dealings.

Menendez's restless nights also may have had something to do with the fact that at the time, he was allegedly accepting lavish gifts from various sources in exchange for using his Senate seat to bestow favors.

The indictment of Menendez and his wife last week included details of alleged bribes that went to the senator in exchange for revealing sensitive, nonpublic information to Egyptian contacts less than a year before his sleep-deprived speech.

Menendez denied the accusations on Friday. However, even if half of this indictment is true, Menendez is toast. He was able to dodge a bullet in 2017 when a jury hung over a separate series of corruption charges involving lavish gifts. This time, the Justice Department says it has photos of thousands of dollars in cash stuffed in clothing, a luxury car, gold bars and other gifts.

Attorney represents Sen. Menendez and Hunter Biden

That would keep anyone up at night, but there may be one other insomniac this week: Hunter Biden's lawyer Abbe Lowell.

The Menendez indictment likely proved chilling reading for Lowell, who not only represents President Joe Biden's son but also represented Menendez in his prior bribery trial.

There are striking similarities between the Menendez and Biden cases.

While Hunter Biden was allegedly selling access to and influence with his father, he also allegedly received massive payments. His associate Devon Archer told Congress that they were selling the Biden family "brand," and that Joe Biden was "the brand."

Don't tell me how to do my job: Biden scolds media on how to cover his impeachment inquiry. What a bunch of bull jerky.

Like Menendez, Hunter Biden allegedly received a luxury car from his foreign clients. For the senator, the Justice Department says it was a \$60,000 Mercedes-Benz. For the president's son, investigators say it was a \$142,000 Fisker sports car.

Menendez allegedly received gold bars worth up to \$120,000. Biden received a diamond allegedly worth \$80,000.

Indeed, the alleged object of these payments was influence with then-Vice President Biden, when he was the presiding officer of the Senate. Menendez was one of the nation's most powerful senators at the time.

There are also dealings that reference Hunter Biden and his associates in the Menendez matter. When the senator was trying to arrange for Joe Biden to host a foreign event, an aide to Menendez reportedly reached out to Hunter Biden's associates.

While the president's son is accused of peddling influence, in Menendez's case, it is his wife who is accused of acting as a go-between with those trying to buy the senator's attention. Nadine Menendez allegedly had lunches and countless communications with people, who, according to the indictment, sought favors from the senator.

Nadine Menendez started consulting company after meeting senator

Nadine Menendez allegedly knew the co-defendants before she married the senator in 2020. The couple met at an IHOP, but he fittingly proposed to her in 2019 at the Taj Mahal on a trip to India. The setting for the proposal would foretell the lavish gifts to come.

Like Hunter, Nadine started an international consulting company, Strategic International Business Consultants, after being unemployed before meeting the senator. She found ample business.

Like Hunter, she is accused of marketing her ability to deliver access to her husband. In

March 2020, she allegedly texted an Egyptian official that “anytime you need anything you have my number and we will make everything happen.”

Left’s incessant prosecution of Trump: In Democrats’ quest to prosecute former president, progressives ignore free speech rights

There is of course a major difference between the Biden and Menendez cases: Menendez and his wife are being criminally charged for their alleged influence peddling.

The Justice Department has not only let the statute of limitations run out on the most serious tax charges against Hunter Biden, but it also has not charged the president’s son under the Foreign Agents Registration Act.

Despite charging figures like Paul Manafort for similar accusations, prosecutors have avoided charges in the Biden case that would put Hunter at the center of a corruption prosecution. Instead, they sought an embarrassing “sweetheart deal” that collapsed in court.

In the Menendez case, investigators left no stone unturned in tracing gifts and money. In the Biden case, a special agent with the IRS testified before Congress that the Bidens were tipped off on planned searches and an attempt to interview the president’s son.

As the Justice Department grinds Menendez into a fine powder, it is likely to draw more attention to the relatively light touch shown Hunter Biden. It is, as Menendez said on the Senate floor in 2019, the type of thing that keeps you up at night.

(略)

=====

☆☆

その **HB 氏とメネンデス議員は「2010 年スペイン鉄道会社 CAF がテキサス州鉄道で約 300 億円の事業を受注したことの口利きで関係があった」という記事。**

その話がお流れになりそうなとき、HB 氏とローズモント・セネカは「メレンデス議員などに根回ししろ」と助言したところ契約が復活したとのこと。

ところがこの「口利き」に対して報酬が支払わなかったことに HB 氏が怒っていると、HB 氏のメールには残されていたようです。

実は私、「メネンデス議員の汚職はこのメールの本筋とは関係が薄いので深く調べないでおう」と思っていたのですよ。

しかしここでも HB 氏とローズモント・セネカの名前が出て来て、弁護士まで同じなら、ガッツリ本筋に絡んでますね。

彼らはまさに政権に入り込んでロビー活動を行い、利益を得ていることがわかります。

=====

<https://dailycaller.com/2023/09/22/hunter-biden-suggest-lobby-bob-menendez-emails-bribery/>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン氏、外国人顧客の代理としてボブ・メネンデス上院議員にロビー活動を提案 メールで明らかに

バイデン大統領、ホワイトハウスでイースターエッグロールを開催

ジェームズ・リンチ

調査記者

2023年9月22日

20:30 PM ET

ハンター・バイデンと彼の仕事仲間は、起訴された民主党のニュージャージー州上院議員ボブ・メネンデスに対し、規制当局が同社を精査した後、スペインの鉄道会社を保護するためのロビー活動を示唆していたようだ。

スペインの鉄道会社 Construcciones y Auxiliar de Ferrocarriles (CAF)はハンター・バイデンの投資会社 Rosemont Seneca Partners を雇い、運輸省 (DOT) とアムトラックに鉄道プロジェクトの政府契約のためのロビー活動をさせた。

<https://bidenlaptopemails.com/>

若いバイデンとローズモント・セネカの彼の仕事仲間は、CAF についてメネンデスの事務所と話し、CAF と DOT 職員との面会を取り付けたことが、アーカイブされた E メールに示されている。(関連記事ハンター・バイデンの弁護団は司法省の税理士と異常な回数会っていた、IRS 職員が証言)

<https://dailycaller.com/2023/09/21/hunter-biden-legal-team-meetings-doj-attorneys-batdorf/>

ラップトップのアーカイブによると、CAF は 2010 年 6 月にローズモント・セネカを雇い、ハンター・バイデンの事務所はその後すぐにアムトラックとの契約の可能性について話し合ったようだ。バイデン氏とその関係者はまた、スペイン大使がアムトラックに送った同社を擁護する書簡を CAF と共同で作成した模様である。

ハンター・バイデンはジョージ・W・ブッシュ前大統領に指名され、2006年7月から2009年2月ま

でアムトラックの取締役を務めた。アムトラック勤務以前は、ビル・クリントン元大統領の商務省およびワシントン D. C. の法律事務所に勤務。

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/CHRG-109shrg65181/html/CHRG-109shrg65181.htm>

アムトラックは2010年7月、ニューヨーク州エルミラの工場で130両の新型車両を製造するため、CAFのアメリカ子会社に2億9810万ドル相当の契約を発注した、とCNNは当時報じた。同アーカイブによると、ハンター・バイデン氏の事務所は契約発表後、CAFと「成功報酬」を交渉したようだ。

https://money.cnn.com/2010/07/23/news/economy/amtrak_elmira/index.htm

「しかし、私が言いたいのは、毅然とした態度で、ハンターがCEOに電話し、祝辞を述べ、CAFがアムトラックとの契約を実行するのを楽しみにしていると述べ、成功報酬の取り決めを記念する書簡でフォローアップすることだ」とハンター・バイデンのビジネス・アソシエイトのエリック・シュウェリンは2010年7月27日の電子メールで述べた。

「このようなプロジェクトに携わることで通常得られる報酬に比べれば、微々たるものです。

ローズモント・セネカは、2010年7月末にCAFに書簡を送り、同社が契約獲得に尽力したことを理由に、80万ドル以上に相当する「成功報酬」を要求した。

シュウェリンがハンター・バイデンに送った電子メールによると、シュウェリンは2010年8月初旬、メネンデスのダニエル・オブライエン首席補佐官（当時）と電話し、メネンデスの事務所をCAFに関与させようとしたようだ。

「シュウェリンがハンター・バイデンに送ったメールによると、「ダニーとCAFについて話しましたが、彼はCAFについて調べています。「彼は、主にメネンデスが米スペイン評議会の議長を務めていることから、より詳しいことを知りたがっていた。また、9月24日（私たちはCGIのためにニューヨークへ行く予定です）にスペイン大統領を招いてニューヨークでイベントを行う予定なので、もし参加したいのであれば、その日程も押さえておきます。日程は私が決めます」。

オブライエンはハンター・バイデンと何度も連絡を取り合い、2人は友人関係にあったようだ。メールによると、ハンター・バイデンは2010年6月、父親であるジョー・バイデン副大統領（当時）がメネンデスが米国とスペインの政府高官と開催するフォーラムに出席するという話の中で、ワシントン・ナショナルズの試合に出席することについてオブライエンにメールを送っている。

ハンター・バイデンとオブライエンは2011年3月、若いバイデンがメネンデスのオフィスに立ち寄ったことについて再び話をしたことが、ノートパソコンのアーカイブに残っているメールからわかった。

「上院議員があなたと話したがついています」とオブライエンは2011年3月9日に書き、ハンター・バイデンはオブライエンに新しい携帯電話の番号を送った。

「まだであれば、上院議員からのメッセージを聞いてください。彼はあなたをポーと間違えて申し

訳なく思っていました。立ち寄ってくれてありがとう」とオブライエンはその日のうちに言った。

ローズモント・セネカの“成功報酬”は2010年9月になっても入ってこなかったようで、ハンター・バイデンはCAFが自分たちを過小評価したことに不満を抱いているようだった。

「私と話をするだけでも最低でも25万ドル(約2500万円)かかると伝えている。バイデンは、CAFに関するEメールのやりとりの中で、「諸経費もなく、オフィスもなく、給料もない。「CAFがいかに彼を必要としていて、私がおの場においても気にしなかったか、私たちがいかに多くの仕事をする必要がなかったか、そして彼が成功報酬に関する契約書を読んでいなかったという事実について。

ローズモント・セネカと民主党系ロビイスト会社SKDKのロビイストたちは、2010年9月14日ごろ、DOTのピーター・ロゴフ職員との面会を予定していたようだ。連邦運輸局(FTA)は、テキサス州ハリス郡の地下鉄システムがCAFとの契約締結において連邦調達法とバイ・アメリカ法に違反していることを発見し、同社が心配してロビイストを追加雇用する原因となったことが、Eメールに示されている。

<https://www.transit.dot.gov/regulations-and-guidance/buy-america/report-investigation-houston-metro-buy-america-and-procurement>

[https://www.transit.dot.gov/buyamerica#:~:text=Overview,5323\(j\)\(1\)](https://www.transit.dot.gov/buyamerica#:~:text=Overview,5323(j)(1))).

「先ほどのハンターのメールに続き、CAFとロゴフの会談は金曜日の午後3時半にDOTで予定されている。彼らはその間にロゴフへのメッセージを練っており、裁定実施を延期するようロゴフを説得できることを期待している」とシュウェリンは2010年9月14日付のEメールで述べた。

「フロリダとトマールによれば、彼らはまだこの問題に集中しており、実際、彼は今週、他のコンソーシアムから何本か電話をもらったという。彼は、この件に関してまだ我々の協力を望んでおり、金曜日に行われるロゴフ会議の後に、今後のフロリダでのプランを考えるために話し合うよう要請してきた」と彼は付け加えた。

メールアーカイブによると、ハンター・バイデンは2010年9月14日、SKDKのロビイストとの会話の中で、ロゴフに加えてメネンデスや他の民主党上院議員を巻き込むことを提案した。

「彼らはメネンデス(米国とスペインのビジネス顧問に深く関与している)が先頭に立つ必要がある(ローテンベルグではなく、彼らは互いに嫌い合っている)。彼がシューマーのところに行って、NYが何百もの雇用を失う危機に瀕していると警鐘を鳴らし、ステニーのところに行って、メリーランド州がサプライヤーの雇用喪失という同じ運命に直面していると指摘する必要がある」とバイデンは言った。「そして、彼らは昨日それを起こす必要がある。今のところ、誰もギルブランドに接触していないようだ」。

アーカイブによると、ハンター・バイデンとSKDKのロビイストは9月14日、ロゴフとの会談に先立ち戦略を練り、バイデンはSKDKの戦略についてシュウェリンと個別にやりとりした。

「まず、DOTおよび/またはホワイトハウスに対して、あなたの代理として直接意見を言ってくれそうな議会のチャンピオンを(複数でないにせよ)特定することに時間を費やすことが極めて重要で

す」とシュウェリンはバイデンに伝え、バイデンはシュウェリンの計画を承認することでそれに応じた。「これには、CAF が議会に出向いてメンバーと直接会うか、そうできるロビイストを雇う必要がある。少なくとも、シューマー上院議員、ギルブランド上院議員、メネンデス上院議員とは連絡を取るべきです」。

「トマールは、メネンデス、シューマー、ギリブランド(彼女は今日まで焦点にはなっていないが)、エルミラ市長、郡行政官に働きかけ続けるつもりだ」と、SKDK のロビイストは翌日電子メールを送ってきた。

ローズモント・セネカと SKDK は、ヒューストン違反に関する FTA の決定を覆し、契約を維持するために CAF を支援した。2011 年 10 月、CAF とハリス郡職員は FTA の問題を解決するため、契約改定に合意したと、ヒューストンに拠点を置く ABC ニュース系列が当時報じた。

<https://abc13.com/archive/8373003/>

金曜日に連邦検察は、起訴状によると、米国の外交政策をエジプトに有利に導くために賄賂を受け取り、3 人のビジネス仲間に有利な契約を確保した疑いで、メネンデスと妻のネイディーンを起訴した。

<https://dailycaller.com/2023/09/22/bob-menendez-wife-indicted-bribery-new-jersey/>

<https://dailycaller.com/2023/09/22/details-bob-menendez-bribery-scheme-cartoonish/>

https://www.documentcloud.org/documents/23989441-us_v_menendez_et_al_indictment

「これらの賄賂には、現金、金、住宅ローンへの支払い、低賃金または無報酬の仕事に対する報酬、高級車、その他の価値のあるものが含まれていた」と起訴状には書かれている。“48 万ドル以上の現金(その多くは封筒に詰められ、衣類、クローゼット、金庫に隠されていた)が自宅で発見された”

メネンデスは金曜日に発表した声明の中で、検察が虚偽の主張をし、彼の仕事を誤って伝えていると非難し、彼の行為を擁護した。「この捜査が 1 年近く前にリークされて以来、匿名の情報源と陰口による中傷キャンペーンが活発に行われ、存在しないところに不適切な空気を作り出している」と上院議員は述べた。

<https://dailycaller.com/2023/09/22/bob-menendez-denies-allegations-blames-racism/>

「彼らは議会事務局の通常の仕事の誤って伝えている。その上、彼らは私に対する虚偽の主張に満足することなく、妻と私が出会う以前からの長年の友人関係についても攻撃している」と付け加えた。

<https://dailycaller.com/2023/09/14/hunter-biden-indicted-gun-charge/>

<https://dailycaller.com/2023/09/19/hunter-biden-attorney-plead-not-guilty-gun-charges/>

https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/08/Third-Bank-Records-Memorandum_Re

[dacted.pdf](#)

<https://dailycaller.com/2023/08/09/house-oversight-hunter-biden-millions-russian-ukrainian-oligarchs/>

(原文拔粹)

Hunter Biden Suggested Lobbying Sen. Bob Menendez On Behalf Of Foreign Client, Emails Show

President Biden Hosts Annual White House Easter Egg Roll

Drew Angerer/Getty Images

JAMES LYNCH

INVESTIGATIVE REPORTER

September 22, 2023

8:30 PM ET

Hunter Biden and his business associates appeared to suggest lobbying indicted Democratic New Jersey Sen. Bob Menendez to protect a Spanish rail company after regulators scrutinized the firm, public emails on the younger Biden's abandoned laptop archive show.

Spanish rail company Construcciones y Auxiliar de Ferrocarriles (CAF) hired Hunter Biden's investment firm, Rosemont Seneca Partners, to lobby the Department of Transportation (DOT) and Amtrak for government contracts on railway projects, according to emails on Biden's publicly available laptop archive.

<https://bidenlaptopemails.com/>

The younger Biden and his business associates at Rosemont Seneca spoke with Menendez's office about CAF and secured meetings between CAF and DOT officials, archived emails show. (RELATED: Hunter Biden's Legal Team Met With DOJ Tax Attorneys Unusually High Number Of Times, IRS Official Testifies)

<https://dailycaller.com/2023/09/21/hunter-biden-legal-team-meetings-doj-attorneys-batdorf/>

CAF hired Rosemont Seneca in June 2010 and Hunter Biden's firm appeared to discuss potential

contracts with Amtrak shortly thereafter, according to the laptop archive. Biden and his associates also appeared to work with CAF on a letter sent by the Spanish ambassador to Amtrak advocating for the firm, emails show.

Hunter Biden sat on Amtrak's board from July 2006 to February 2009 after he was nominated by former President George W. Bush. Prior to his Amtrak position, Biden worked in former President Bill Clinton's commerce department and at a Washington, D.C., law firm.

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/CHRG-109shrg65181/html/CHRG-109shrg65181.htm>

Amtrak awarded CAF's American subsidiary a contract worth \$298.1 million in July 2010 to manufacture 130 new rail cars at a plant in Elmira, New York, CNN reported at the time. Hunter Biden's firm appeared to negotiate a "success fee" with CAF following the announcement of the contract, according to the archive.

https://money.cnn.com/2010/07/23/news/economy/amtrak_elmira/index.htm

"We may very well be because we don't have anything in writing, but my point has been that we be firm, have Hunter call the CEO and congratulate him, say we are looking forward to working with CAF as they implement the Amtrak contract and then follow it up with a letter to memorialize the success fee arrangement," Hunter Biden's business associate Eric Schwerin said in a July 27, 2010, email.

"IF and only if they push back let's not let CAF make us think we didn't do enough work to deserve the fee, as it is a minor percentage compared to what we would normally get for working on a project like this," Schwerin added.

Rosemont Seneca sent a letter to CAF at the end of July 2010 outlining its request for a "success fee" worth more than \$800,000 because of the firm's work on securing the contract.

Schwerin appeared to get Menendez's office involved with CAF in early August 2010 by holding a call with Menendez's then-Chief of Staff Daniel O'Brien, according to an email Schwerin sent Hunter Biden.

"Talked to Danny re: CAF and he is looking into it," Schwerin said, according to the archive. "He was very interested in finding out more mainly because of Menendez's chairing the U.S.-Spain Council. Also, mentioned they are doing an event in NY on Sept. 24th (when we will be up there for CGI anyway) with the Spanish President if you want to attend. I'll hold the date."

O'Brien communicated with Hunter Biden on multiple occasions and the pair appeared to be friends. Hunter Biden emailed O'Brien in June 2010 about attending a Washington Nationals

game during a conversation about his father, then-Vice President Joe Biden, attending a forum Menendez was holding with U.S. and Spanish officials, emails show.

Hunter Biden and O' Brien spoke again in March 2011 about the younger Biden stopping by Menendez' s office, emails on the laptop archive show.

“The Senator wants to talk to you,” O' Brien wrote March 9, 2011, and Hunter Biden proceeded to send O' Brien his new cellphone number.

“You' ll hear a message from the Senator if you haven' t already. He felt badly due to his mistaking you for Beau. You were kind to stop by,” O' Brien said later that day.

The “success fee” for Rosemont Seneca had apparently not come in by September 2010, and Hunter Biden appeared to be frustrated with CAF for allegedly undercutting them.

“I just tell people it' s a minimum of 250k just to talk to me- you don' t show up on a call or in a room unless we are getting 20% of the deal. No overhead- no offices no salaries,” Biden said in an email exchange regarding CAF. “I cc' d Eric b/c he gave me A big talk on how CAF really wanted him on this and didn' t really care if I was there and how we wouldn' t have to do much work and the fact he didn' t read the contract regarding success fee.”

Rosemont Seneca and lobbyists from the Democratic lobbying firm SKDK appeared to schedule a meeting with DOT official Peter Rogoff around Sept. 14, 2010, after the firm was hired in early September to bolster CAF' s lobbying operation. The Federal Transit Administration (FTA) found the Harris County, Texas, metro system violated federal procurement and Buy America laws in its contract award with CAF, causing the firm to worry and hire additional lobbyists, emails show.

<https://www.transit.dot.gov/regulations-and-guidance/buy-america/report-investigation-houston-metro-buy-america-and-procurement>

[https://www.transit.dot.gov/buyamerica#:~:text=Overview,5323\(j\)\(1\)](https://www.transit.dot.gov/buyamerica#:~:text=Overview,5323(j)(1)).

“Further to Hunter' s earlier email, the meeting between CAF and Rogoff is scheduled for Friday at 3:30pm at DOT. They are working on their message to Rogoff between now and then and hope to be able to persuade him to delay implementation of the ruling,” Schwerin said in an email dated Sept. 14, 2010.

“Mentioned Florida and Tomar said they are still focused on it and in fact he has gotten some calls from other consortia this week which he took as a good sign that CAF' s image has not been affected by this Houston issue. He wants our help on this still and asked that we talk after the Rogoff meeting on Friday to figure out a plan on Florida going forward,” he added.

Hunter Biden suggested getting Menendez and other Democratic senators involved ? in addition to Rogoff ? in a Sept. 14, 2010, conversation with SKDK lobbyists, according to the email archive.

“They need Menendez (very involved in US- Spain business counsel) to take the lead (not Lautenberg- they hate each other) they need him to go to Schumer and raise an alarm that NY is in jeopardy of loosing [sic] hundreds of jobs and go to Steny and point out that MD faces the same fate in the loss of supplier jobs,” Biden said. “And they need that to happen yesterday. So far I don’ t think anyone has even reached out to Gillibrand.”

Hunter Biden and SKDK lobbyists on Sept. 14 strategized ahead of the meeting with Rogoff, and Biden corresponded separately with Schwerin about the SKDK strategy, according to the archive.

“First, it is vitally important that you spend time identifying a Congressional champion (if not more than one) that would be willing to weigh in directly on your behalf to DOT and/or the White House,” Schwerin told Biden, who responded by approving Schwerin’ s plan, emails show. “This will involve CAF going up to the Hill and meeting directly with members or hiring a lobbyist who can do so. At the very least, you should be in contact with Senators Schumer, Gillibrand and Menendez.”

“Tomar is going to keep working Menendez, Schumer, Gilibrand [sic] (though she hasn’ t been a focus to date), the Elmira Mayor and the County Executive,” an SKDK lobbyist emailed the following day.

Rosemont Seneca and SKDK assisted CAF in its fight to have the FTA overturn its decision on the Houston violations and retain its contract. In October 2011, CAF and Harris County officials agreed to a revised contract in order to settle the FTA issues, a Houston-based ABC News affiliate reported at the time.

<https://abc13.com/archive/8373003/>

Federal prosecutors on Friday indicted Menendez and his wife, Nadine, for allegedly accepting bribes in order to steer U.S. foreign policy in Egypt’ s favor and securing lucrative contracts for three business associates, according to the indictment.

<https://dailycaller.com/2023/09/22/bob-menendez-wife-indicted-bribery-new-jersey/>

<https://dailycaller.com/2023/09/22/details-bob-menendez-bribery-scheme-cartoonish/>

https://www.documentcloud.org/documents/23989441-us_v_menendez_et_al_indictment

“Those bribes included cash, gold, payments toward a home mortgage, compensation for a low-or-no-show job, a luxury vehicle, and other things of value,” the indictment reads. “Over \$480,000 in cash ? much of it stuffed into envelopes and hidden in clothing, closets, and a safe ? was discovered in the home.”

Menendez defended his conduct in a statement released Friday, accusing prosecutors of making false claims and misrepresenting his work. “Since this investigation was leaked nearly a year ago, there has been an active smear campaign of anonymous sources and innuendos to create an air of impropriety where none exists,” the senator said.

<https://dailycaller.com/2023/09/22/bob-menendez-denies-allegations-blames-racism/>

“They have misrepresented the normal work of a Congressional office. On top of that, not content with making false claims against me, they have attacked my wife for the longstanding friendships she had before she and I even met,” he added.

<https://dailycaller.com/2023/09/14/hunter-biden-indicted-gun-charge/>

<https://dailycaller.com/2023/09/19/hunter-biden-attorney-plead-not-guilty-gun-charges/>

https://oversight.house.gov/wp-content/uploads/2023/08/Third-Bank-Records-Memorandum_Redacted.pdf

<https://dailycaller.com/2023/08/09/house-oversight-hunter-biden-millions-russian-ukrainian-oligarchs/>

(略)

=====

★★

米上院で現職最年長だった民主党のダイアン・[ファインスタイン上院議員](#)が 09 月 28 日に死去。

この方は上院諜報委員会委員長で、20 年に渡るスタッフが中国スパイでファインスタイン氏に説明したら本人にバレて逃げられちゃった人ですね。

(大統領選メール 20230819)

【米国の中国スパイ捜査が民主党によって潰されていた】

☆☆ ファインスタイン上院諜報委員長の 20 年に渡るスタッフ、ラッセル・ロウ氏は中国系米国人で中国スパイ。ファインスタインに説明したら本人にバレて逃げられる。

米民主党の外交・諜報関連上層部は外国スパイに入り込まれたり、汚職で起訴されたりして大変で

すね。

ご冥福をお祈りいたします。

=====

米民主ファインスタイン上院議員が 90 歳で死去、在職 31 年

2023 年 9 月 30 日午前 12:41 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/2ANZOTUYORMKHOE2TSSLHLFYCY-2023-09-29/>

【ワシントン 29 日 ロイター】 - 米上院で現職最年長だった民主党のダイアン・ファインスタイン上院議員が 9 月 28 日、首都ワシントンの自宅で死去した。90 歳だった。ファインスタイン氏の事務所が 29 日、声明で明らかにした。

ファインスタイン氏は 1992 年にカリフォルニア州から上院議員に選出。5 回再選され、女性として最も長く上院議員を務めたほか、女性として初めて上院情報委員長に就任した。銃規制の提唱者としても知られる。

1978 年に女性として初めてサンフランシスコ市長に就任。前任のジョージ・モスコニー市長の暗殺が銃規制を提唱する原動力になったという。

ファインスタイン氏は、2020 年の大統領選で民主党のバイデン大統領の勝利を覆そうとしたトランプ前大統領の支持者らによる 21 年 1 月の連邦議会襲撃事件を巡り、トランプ氏を非難。不正選挙が蔓延しているという虚偽の主張で人々を暴力に扇動したトランプ氏に「この狂気の責任がある」と述べていた。(略)

=====

【反トランプ判事、トランプオーガニゼーションを詐欺認定し事業体免許を取り消しと解体を命令】

★★★

NY 州の反トランプ判事がトランプオーガニゼーションを金融詐欺認定し「事業体免許を取り消し」と「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令。

これだけ見るとまるでトランプ氏の会社が悪いことをしたように見えてしまうのですが。

=====

2023 年 9 月 27 日 8:58 午前

NY 州裁判所、トランプ氏の金融詐欺認定 資産価値を虚偽報告

[ニューヨーク 26日 ロイター] - 米ニューヨーク州裁判所は26日、トランプ前米大統領らの金融詐欺疑惑を巡り州司法当局が訴えた民事訴訟で、トランプ氏と子ども、一族で経営する会社が事業に有利に働くよう不動産やその他の資産価値を虚偽報告したと認定した。

州内での事業活動が今後、厳しく制限される可能性がある。

ジェームズ州司法長官は昨年9月に起こした訴訟で、トランプ氏と子ども3人、一族が経営する「トランプ・オーガニゼーション」が有利なローンや保険の優遇を受けるために10年にわたり保有不動産の価値やトランプ氏の資産総額について虚偽報告していたと主張していた。

裁判所が詐欺を認定する判決を下したことから、ジェームズ氏は10月2日に法廷で始まる審理で賠償金を獲得するのに有利な立場となった。トランプ氏側は判断を不服として、今後控訴する方針を示した。

裁判所はトランプ・オーガニゼーションなどの事業体の免許を取り消すよう命じ、それら企業の解散処理を担う清算人の任命も命令した。

また、被告側の弁護団が「不合理な」法的主張を行い、クライアントの「手に負えない」行為に加担したとして制裁を科した。トランプ氏がデポジション（証言録取）の手続きで「全く根拠のない」弁明をしたこともたしなめた。(略)

=====

☆☆

しかしどうやらNY州最高裁判所はマー・ア・ラゴ別邸の価値を300-400億円としているのを、「本当は18-28億円なのに資産水増しをしたから詐欺」としたようです。

一方で地元不動産業者は「300-400億円と見積もったのは妥当。現在なら1510億円程度。」とっています。

広さが20分の1以下の近隣の不動産でも20-40億円はしているとのこと。

そのような市場価格をNY州最高裁は無視して、「事業体免許を取り消し」と「企業の解散処理を担う清算人の任命」を命令したようです。

もうメチャクチャですね。

カナダ人ニュースさんは例によって1ドル=100円でわかりやすくしているので、18億円→1800万ドルなどと脳内で換算してください。

今なら「XX億円」を約1.5倍すればほぼ正しい数字になります。

後半部分では下院がバイデン一族の捜査資料が続々公開しているようです。

なかなか処理が追いつきませんが、近々対応します。

=====

9.28 トランプ団体の詐欺認定は妄想的？

カナダ人ニュース

2023/09/29

<https://youtu.be/DW1BW2QyiBQ>

【NY州最高裁判所、市場価格を無視してトランプ・オーガニゼーションに解体命令】

09月26日、NY州最高裁判所はトランプ・オーガニゼーションに対する略式命令として「資産水増しによる詐欺」を認定。

ビジネスライセンス剥奪と解体を命令。

この略式命令はフロリダ(FL)州にあるマー・ア・ラゴ別邸の資産評価額を18-28億円と認定。

トランプ・オーガニゼーションがその価値を300-400億円としているのを「資産水増し」とした。

しかし地元の不動産業者は「裁判官が示した価格はありません」「かなり低く見積もって300億円」と反論。

裁判官が採用した数字は税金を取るときに使う数字。パームビーチ郡は「市場価格よりも低い」と補足。

地元不動産業者

「当時のトランプ・オーガニゼーションが300-400億円と見積もったのは妥当。現在なら1510億円程度。」

このような意見を裁判官は無視した。

マー・ア・ラゴ別邸は20エーカー（東京ドーム2個分）の土地。

62500スクエアフィート（5806平米）の建物・58部屋・38バスルーム・テニスコート・プールな

どが揃う。

注：1 エーカー≒4046 平方メートル。

(比較例 1)5 分離した 2 エーカーの「未開発の土地だけ」で 150 億円で販売中。

(比較例 2)5 分離した 2.3 エーカーの「土地だけ」で 200 億円で販売中。

(比較例 3)3 月に亡くなったラジオホストのラッシュ・フィンバーグ氏の妻が 2.7 エーカーの土地を 155 億円で売却。

(比較例 4) 共和党ネオコン系メガドナーであるケン・グリフィン氏は 2013 年に 4 区画の土地を 130 億円で売却。

担当判事は昨年「トランプは単なる悪者」と発言している。

裁判官「マー・ア・ラゴ 20 エーカーは 18 億円」

しかし近辺の土地

0.89 エーカーで 37.5 億円

0.44 エーカーで 23.0 億円

0.39 エーカーで 25.0 億円

0.28 エーカーで 19.0 億円

現在は中国ビジネスにリスクがあり、脱出する企業が増えている。

同じように**米国内でも「民主党リスク」を嫌って脱出**する企業が増えている。

【バイデン一族の捜査資料が続々公開されている】

下院歳入委員会が IRS の内部告発者が提出した宣誓供述書や捜査資料を山盛り公開した。

(1)HB 氏がブリスマ捜査を揉み消すよう要請するレターをウクライナ検察長官に出していた。

(2) レスリー・ウルフ検事補がバイデン一族を操作することを禁止した証拠メール。

(3) バイデン氏音射でジェームズ・バイデン氏を IRS・FBI 司法省・デラウェア州連邦警察が合同で事情聴取していた内容。

(4) HB 氏が CNN に「父親が大統領になったから俺への捜査はこのまま潰れるぜ」とメールを送っていた。

また今日、1 回目の弾劾調査公聴会が開催された。

5 年間で 24 億円を海外から受け取っていたことに関する報告書が公開された。

(略)

=====

☆☆

上記の元ネタとなった NY ポストの記事。

カナダ人ニュースさんは比較対象となる物件の写真をここから取ったようですね。

この判決の中心となったのは以下の反トランプ人脈のようです。

マンハッタン最高裁判事 **アーサー・エンゴロン(Arthur Engoron)氏**

ニューヨーク州司法長官 **レティシア・ジェームズ(Letitia James)氏**

=====

<https://nypost.com/2023/09/27/donald-trumps-mar-a-lago-worth-at-least-300m-sources/>

(DeepL 翻訳)

不動産関係者、トランプ氏所有のマール・ア・ラーゴを 1800 万ドルで評価する判事に困惑：3 億ドルでリストアップされるだろう

メアリー・K・ジェイコブ

2023 年 9 月 27 日午前 8 時 23 分（米国東部時間）配信

ニューヨークの判事が火曜日に下したドナルド・トランプの広大なフロリダの不動産の評価額は 1800 万ドルで、業界の専門家たちは当惑している。

マンハッタン最高裁のアーサー・エンゴロン判事は、パームビーチにあるマール・ア・ラーゴに関連する金銭的価値など、前大統領が自身の富の価値を上げることによって詐欺を働いたという爆弾判決を下した。

陪審員なしで下されたこの判決は、政界と不動産界に衝撃を与えた。

ある著名なパームビーチの不動産ブローカーは、匿名を条件に『ポスト』紙にこう語った。

その関係者はさらに、「もしあの不動産が今日売りに出されていたら、最低でも 3 億ドル前後でリストアップするでしょうね.....少なくとも」と付け加えた。少なくとも.....」と付け加えた。

エンゴロンの評決は、トランプ (77 歳)、彼の家族、彼のビジネス帝国であるトランプ・オーガニゼーションとともに、ニューヨーク州司法長官レティシア・ジェームズの被告に対する訴訟の中心的な主張である詐欺の責任を問うものである。

35 ページにわたる判決で、エンゴロンはジェームズの味方をし、トランプは金融機関との有利な条件を確保するために公式文書で明白な虚偽の陳述をしたと主張した。

特筆すべきは、トランプ・タワーのトリプレックス・ペントハウスが 3 万平方フィートであるにもかかわらず、実際は 1 万 1,000 平方フィートであったというようなトランプの主張も、エンゴロンによって、その著しい食い違いから「詐欺的」と評されたことである。しかし、トランプ氏の弁護側はこう主張した：「平方フィートの計算は主観的なプロセスであり、計算方法によって結果や見解が異なる可能性がある。

しかし、2015 年 11 月 3 日の総選挙に無投票で出馬した民主党のエンゴロン氏が、トランプ氏の自慢のマー・ア・ラーゴ・クラブのリゾートの価値を 1800 万ドルと評価し、この不動産が 2300% も膨れ上がっていると裁定したことで、この裁定は眉をひそめた。

<https://nypost.com/2021/01/19/about-the-florida-home-trump-will-live-in-after-the-white-house/>

同氏は、2011 年から 2021 年の間に 1800 万ドルから 2800 万ドルの幅があった基本的なパームビーチ・アセッサー評価額を引用し、業界関係者によると、公正市場価値を考慮していないという。この評価額は、トランプの 1985 年の購入価格である 1000 万ドルには遠く及ばず、判事が今日の価値と宣言した額よりも 800 万ドルも低い。

また、トランプがマー・ア・ラーゴを手に入れたのは 40 年近く前のことである。当時、この歴史的不動産は 2000 万ドルとされていた。



近隣の競合物件もある。

マー・ア・ラーゴからわずか5分の1980 S. オーシャン・ブルバードにある2エーカーの森林地帯は、現在1億5000万ドルで売りに出されている。1100 S. オーシャン・ブルバードに位置するマー・ア・ラーゴは、この土地の10倍も小さく、ゴルフクラブの一部として約500人の会員を抱える商業ビジネスとして運営されている。



\$150,000,000

2.28 Acres

1980 S Ocean Blvd
Palm Beach, FL 33480

Contact agent

さらにその近くには、1063/1071 N. Ocean Blvd. の2.3エーカーの土地があり、2億ドルという高値で売りに出されている。

トランプのマー・ア・ラーゴ邸は20エーカーの広大な敷地を誇る。

フォーブスは、大規模な改装とパームビーチのビリオネアーズ・ロウに位置する高級物件であることから、128室からなるこの物件を2018年に約1億6,000万ドルと鑑定していた。敷地内には20,000平方フィートのボールルーム、5面のクレーテニスコート、ウォーターフロントの広大なプールがある。

<https://www.forbes.com/sites/chasewithorn/2018/04/23/donald-trump-has-gained-more-than-100-million-on-mar-a-lago/?sh=53f06f435adc>

それから5年、パームビーチの不動産の価値は上がる一方だ。



\$200,000,000

2.32 Acres

1063/1071 N Ocean Blvd
Palm Beach, FL 33480

Contact agent

近隣の住宅地は、規模が半分以下で海に面していないが、今日の市場では平均 4000 万ドルの値がついている。

また、地元では非常に著名な購入者もいる。

3 月には、ラッシュ・リンボーの未亡人、キャサリン・アダマス・リンボーが、夫が長年パームビーチに所有していた 2.7 エーカーの屋敷を 1 億 5500 万ドルで売却した。

<https://nypost.com/2023/03/09/rush-limbaughs-palm-beach-home-sells-for-155m/>

そして 2013 年には、ヘッジファンダーのケン・グリフィンが、この地域の 4 つの区画に 1 億 2960 万ドルを支払った。

<https://nypost.com/2019/01/24/ken-griffin-has-record-breaking-homes-around-the-world/>

評決に加え、エンゴロンはトランプ・オーガニゼーションが保有するニューヨークの「ビジネス証明書」、および前司令官やその家族に関連するニューヨークを拠点とするその他のビジネスを取り消した。さらに、“取り消された LLC の解散”を監督する独立した第三者を義務づけた。

これに対し、トランプはこれを“魔女狩り”と非難した。

トランプ氏は長文の声明を発表し、「この政治的動機に基づく魔女狩りによって誹謗中傷され、悪

評を立てられているのは偉大な企業だ。非常に不公平であり、ニューヨーク州の最高裁判所、あるいは連邦制度の仲裁の助けを求める。これはアメリカではない”

エンゴロン氏は昨年、前大統領がジェームズ氏によって不当に調査対象にされていると主張する弁護士を痛烈に非難し、トランプ氏を「ただの悪人」と呼んだ。

<https://sports.yahoo.com/hes-just-bad-guy-judge-020616736.html>

「ジェームズさんが彼に恨みがあるのなら、それは違法な差別とは違う。ジェームズさんが彼に恨みがあるのなら、それは私の理解では（違法な差別とは）違う。

(原文抜粋)

Real estate insiders bewildered by judge’ s \$18M valuation of Trump’ s Mar-a-Lago: ‘Would list at \$300M’

By Mary K. Jacob

Published Sep. 27, 2023, 8:23 a.m. ET

A New York judge’ s Tuesday ruling valuing Donald Trump’ s sprawling, headline-making Florida estate at \$18 million has left industry experts perplexed.

In his verdict, Manhattan Supreme Court Justice Arthur Engoron delivered a bombshell ruling that the former president committed fraud by inflating the value of his wealth, with details including the monetary value associated with Mar-a-Lago in Palm Beach.

<https://nypost.com/2023/09/26/trump-committed-fraud-by-inflating-wealth-ny-judge/>

This decision, which came down without a jury, has sent shockwaves through political ? and real estate ? circles, especially that \$18 million base value for the property.

One prominent Palm Beach real estate broker, speaking on the condition of anonymity, told The Post, “It’ s utterly delusional to think that property is only worth \$18 million.”

The insider added, “If that property were on the market today, I would list it at around \$300 million, minimum … at least. He also has the separate golf course minutes away.”

Engoron’ s verdict holds Trump, 77, along with his family and his business empire, the Trump Organization, liable for fraud ? a central allegation in New York Attorney General Letitia James’ lawsuit against the defendants.

In a 35-page judgment, Engoron sided with James, asserting that Trump had made unequivocally false statements in official documents to secure favorable terms with financial institutions.

Notably, Trump's claims, such as his triplex penthouse in Trump Tower being 30,000 square feet when it was closer to 11,000, were also described by Engoron as "fraudulent" given their significant discrepancies. Though, Trump's defense argued: "the calculation of square footage is a subjective process that could lead to differing results or opinion based on the method employed to conduct calculation."

However, the ruling raised eyebrows when Engoron, a Democrat who ran unopposed in the general election on Nov. 3, 2015, evaluated the worth of Trump's prized Mar-a-Lago Club resort at \$18 million, ruling that the property was inflated by 2,300%.

<https://nypost.com/2021/01/19/about-the-florida-home-trump-will-live-in-after-the-white-house/>

He cited a basic Palm Beach Assessor valuation that ranged from \$18 million to \$28 million between 2011 and 2021, with industry sources saying it fails to take into consideration the fair market value. This valuation is far from Trump's 1985 purchase price of \$10 million, \$8 million less than what the judge declared it was worth today.

It is also important to note that Trump got a deal on Mar-a-Lago nearly 40 years ago. At the time the historical estate was listed at \$20 million.

There are also nearby comps.

To put it in perspective, a 2-acre wooded lot at 1980 S. Ocean Blvd., just 5 minutes from Mar-a-Lago, is currently listed for \$150 million. Mar-a-Lago, situated at 1100 S. Ocean Blvd., dwarfs this lot tenfold and operates as a commercial business with around 500 members as part of the golf club.

Also nearby: a 2.3-acre plot of land at 1063/1071 N. Ocean Blvd., on the market for a sky-high \$200 million.

Trump's Mar-a-Lago estate boasts a sprawling 20 acres.

Forbes had appraised the property, which is made up of 128 rooms, at approximately \$160 million in 2018 following extensive renovations and its exclusive Palm Beach location on Billionaires' Row. The property includes a 20,000-square-foot ballroom, five clay tennis courts and a sprawling waterfront pool.

<https://www.forbes.com/sites/chasewithorn/2018/04/23/donald-trump-has-gained-more-than-100-million-on-mar-a-lago/?sh=53f06f435adc>

And in the five years since, Palm Beach properties have only increased in value.

Nearby residential properties, less than half the size and lacking ocean frontage, are commanding an average price of \$40 million in today’ s market.

There have also been very prominent local purchases.

In March, Rush Limbaugh’ s widow, Kathryn Adams Limbaugh, sold her husband’ s longtime Palm Beach compound, on 2.7 acres, for \$155 million.

<https://nypost.com/2023/03/09/rush-limbaughs-palm-beach-home-sells-for-155m/>

And back in 2013, hedge funder Ken Griffin paid \$129.6 million for four parcels in the area.

<https://nypost.com/2019/01/24/ken-griffin-has-record-breaking-homes-around-the-world/>

In addition to the verdict, Engoron revoked the New York “business certificates” held by the Trump Organization and any other New York-based business associated with the former commander-in-chief or his family. He further mandated an independent third party to oversee the “dissolution of the cancelled LLCs.”

In response, Trump denounced it as a “Witch Hunt.”

Trump issued a lengthy statement, saying, “It is a great company that has been slandered and maligned by this politically motivated Witch Hunt. It is very unfair, and I call for the help from the highest courts in New York State, or the Federal System, to intercede. THIS IS NOT AMERICA.”

Last year, Engoron referred to Trump as “just a bad guy” in a scathing rebuke to a lawyer arguing that the former president was being unfairly singled out for investigation by James.

<https://sports.yahoo.com/hes-just-bad-guy-judge-020616736.html>

“If Ms. James has a thing against him, OK, that’ s not in my understanding [of] unlawful discrimination. He’ s just a bad guy she should go after as the chief law enforcement officer of the state.”

(略)

=====

☆☆

しかしこの裁判、トランプ氏側によると

「判事は事件の80%を占める2014年以前に終了した取引については時効が成立することを認めた」

とのこと。

米民主党シンパはたとえ時効が成立していても平気でトランプ氏を訴えますからね。

それでも裁判は続くようです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/10/trump-attorney-judge-conceded-that-all-transactions-that/>

(DeepL 翻訳)

トランプ弁護士 判事は時効を認めた - 2014 年以前に終了したすべての取引（レティシアのケースの 80%）は、現在、このケースから外れている（ビデオ）

By クリスティーナ・ライラ 2023 年 10 月 2 日 18 時 20 分

トランプ大統領と彼の弁護士は月曜日、スターリニストのレティシア・ジェームズが起こした民事詐欺事件の陪審員裁判ではない裁判の初日終了後、ニューヨークの裁判所の外で報道陣に語った。

トランプ氏とトランプ氏側の弁護士によると、判事は事件の 80% を占める 2014 年以前に終了した取引については時効が成立することを認めたという。

ニューヨークのアーサー・エンゴロン判事は先週火曜日、トランプとトランプ・オーガニゼーションに詐欺の責任があるとの判決を下した。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/judge-refuses-dismiss-ny-ag-letitia-james-lawsuit/>

判事はまた、マール・ア・ラーゴは 1800 万ドルの価値があると裁定した。

月曜日にトランプ大統領は、パームビーチ郡からの新しい報告書を掲げながら、急進的な裁判官を非難した。

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/10/trump-presents-palm-beach-county-reporting-press-that/>

「ニューヨーク州の控訴院が最近、われわれの勝訴率は 80% であるとの判決を下したばかりなのに、なぜこの判事は、誰の目にも明らかな判決を認めようとしないのか」とトランプ大統領は語った。

トランプはこう続けた。”トランプ嫌いのこの悪徳判事は..... 時効を含め、我々がこの裁判の 80% に勝ったという事実を認めようとしない..... 数分前にパームビーチ郡から出たばかりだ..... 判事はマール・ア・ラーゴを 1800 万ドルと評価したが、それは 10 億ドル、いや 15 億ドルの価値がある”

トランプ大統領と彼の弁護士は、月曜日の午後に法廷が終わった後、裁判所から出てきた。

トランプ大統領は、エンゴロン判事が時効であることを認めたと述べた。

これに関してトランプ大統領の弁護士が語った：“裁判の最後での判事のコメントからすると、2014年以前に終了した取引はすべて事件から外れることに同意しているようだ。”

トランプはこう付け加えた：“この事件の約80%を占めている”

視聴する：

<https://twitter.com/bennyjohnson/status/1708951291051798741>

(原文抜粋)

Trump Attorney: Judge Conceded That the Statute of Limitations Are in Effect ? All Transactions That Closed Prior to 2014 (80% of Letitia' s Case) Are Now Out of the Case (VIDEO)

By Cristina Laila Oct. 2, 2023 6:20 pm

President Trump and his lawyers on Monday spoke to the press outside of a New York City courthouse after the conclusion of the opening day of the non-jury trial in a civil fraud case brought by Stalinist Letitia James.

Trump and an attorney for Trump said the judge conceded that the statute of limitations is in effect on transactions that closed prior to 2014, which makes up 80% of the case.

New York Judge Arthur Engoron ruled last Tuesday that Trump and Trump Org. are liable for fraud.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/judge-refuses-dismiss-ny-ag-letitia-james-lawsuit/>

The judge also ruled that Mar-a-Lago is worth \$18 million ? of course, no one in the real estate business is buying this.

Earlier Monday President Trump blasted the radical judge as he held up a new report from Palm Beach County.

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/10/trump-presents-palm-beach-county-reporting-pre-ss-that/>

“Why are we trying a case that the appellate division of New York state has just ruled recently

that we won 80% of our case and this judge refuses to acknowledge the ruling, which is plain for all to see,” Trump said.

Trump continued, “This rogue judge, a Trump hater… refuses to acknowledge the fact that we won 80% of this case, including the statute of limitations…It just came out a few minutes ago from Palm Beach County…the judge valued Mar-a-Lago at \$18 million and it’s worth a billion dollars, maybe \$1.5 billion.”

Trump and his lawyers emerged from the courthouse after the court session ended Monday afternoon.

President Trump said Judge Engoron conceded that the statute of limitations are in effect.

A lawyer for Trump spoke on this: “Based on the judge’s comments at the end of the trial, it would appear that he is agreeing that all the transactions that closed prior to 2014 are now out of the case.”

Trump chimed in: “Which are about 80% of the case.”

WATCH:

<https://twitter.com/bennyjohnson/status/1708951291051798741>

(略)

=====

☆☆

このトランプオーガニゼーションに対する事業証明書の取り消しなどは、NY 控訴裁判所が「この問題を検討する間」一時停止。

仮処分が即刻受け入れられることはなかったようです。

その決定を下したのはピーター・モールトン判事。

そもそも「不動産価格を水増し」の時点で言いがかりなので当然です。

=====

<https://newsaddicts.com/ny-appeals-court-stops-judge-engorons-ruling-to-break-up-donald-trumps-businesses-in-huge-blow-to-letitia-james>

(DeepL 翻訳)

NY 控訴裁、レティシア・ジェームズに大打撃でエンゴロン判事によるドナルド・トランプ氏の事業

解散判決を阻止

リアム・ドノバン 2023 年 10 月 6 日

トランプ・オーガニゼーションのエグゼクティブ・バイス・プレジデントであるエリック・トランプは、このニュースを X で伝えた：

「NY 検事総長とエンゴロン判事による、私たちのニューヨークのビジネス証明書を取り消そうとする行き過ぎた試みを停止してくれた控訴院に感謝する。エンゴロン判事の命令は、約 1,000 人の勤勉なニューヨーカーを雇用し、不正行為で告発されたこともなく、法廷に立つ機会も与えられなかった非当事者の事業体の権利を誤って裁こうとしたもので、彼らの基本的な憲法上の権利と適正手続きに明らかに違反しています。私たちは、この政治的動機による迫害から、当社と素晴らしい従業員を力強く守り続けます。 - トランプ・オーガニゼーション

DC ドレイノはこう付け加えた：

”速報：NY 控訴裁判所は、トランプ組織に事業証明書の取り消しと管財人の選任を強制したエンゴロン判事の判決を停止した。

https://twitter.com/DC_Draino/status/1710392300105240824

これは、アーサー・エンゴロン判事が先週、ドナルド・トランプとその共同被告が詐欺を働いたとし、多くのトランプ団体の事業認可を取り消さなければならないとの判決を下した後のことである。ピーター・モールトン判事は、裁判所がこの問題を検討する間、事業証明書の取り消しを一時停止したが、来週開始される民事裁判は延期しなかった。

モールトン判事による一時停止は、控訴裁判所の裁判官全員による検討会が開かれ、エンゴロンの判決が認められるかどうかが決まるまで有効となる。

レティシア・ジェイムズ司法長官は、トランプ氏のビジネス証明書の取り消しを求めているだけでなく、2 億 5000 万ドルの罰金を科し、今後 5 年間、トランプ氏とその息子たちがニューヨークでビジネスを営むことを禁じるとともに、その間のトランプ氏の商業不動産取得を阻止するよう、裁判所に罰則を課している。

これはジェームスとエンゴロンにとって痛手であり、多くのトランプ嫌いがこの延期された判決に酔いしれていた間の出来事である。現状では、事態は大きく宙に浮いており、12 月にはもう 1 件の裁判が行われることになっているため、今後も続くだろう。

(原文抜粋)

NY Appeals Court Stops Judge Engoron’s Ruling to Break Up Donald Trump’s Businesses in Huge Blow to Letitia James

Eric Trump, executive vice president of The Trump Organization shared the news on X:

“We thank the Appellate Division for staying the NY Attorney General’s and Judge Engoron’s overzealous attempt to cancel our New York business certificates. Judge Engoron’s order erroneously sought to adjudicate the rights of non-party business entities that employ nearly 1,000 hard-working New Yorkers, have never been accused of any wrongdoing and, were never given their day in court ? in clear violation of their fundamental Constitutional rights and Due Process. We will continue to vigorously defend our company and our incredible employees from this politically-motivated persecution. ? The Trump Organization”

DC Draino added:

“BREAKING: NY Appeals Court stops Judge Engoron’s ruling that forced Trump organization to cancel business certificates and appoint receivers Civil trial can still proceed This is a very humiliating ruling for AG Letitia James and Judge Engoron”

https://twitter.com/DC_Draino/status/1710392300105240824

This comes after Judge Arthur Engoron ruled that Donald Trump and his co-defendants committed fraud, and must cancel business certificates for many Trump entities last week. While Justice Peter Moulton paused the cancelation of the business certificates while the court considered the issue, he did not delay the civil trial which is set to start next week.

Moulton’s pause will stay in effect until a full panel of appeals court judges can consider the case and whether or not Engoron’s ruling will be allowed to stand.

Attorney General Letitia James is not only seeking the cancelation of Trump’s business certificates but has also asked the court to impose a \$250 million fine and impose penalties as to bar Trump and his sons from running any New York businesses for the next five years, as well as block Trump from commercial real estate acquisition in that time period.

This is a blow to James and Engoron, and comes while many Trump haters had been basking in the now-delayed ruling. Things as they stand are much up in the air and will continue on as the other affected case is set to take place in December.

(略)

=====

★★★

バイデン政権がメキシコ国境の壁増設へ。

これは不法移民の増加で、民主党地域の人々からも不満が高まっているのでしょう。

「トランプ時代の予算を消化しなければならないからだ」というのは下手な言い訳です。

なぜならトランプ時代に購入した資材は野ざらしのまま老朽化して使えなくなったり、売り払われたりという記事があったからですよ。

明らかにプロジェクトを廃止したのに、治安の悪化やコスト急増に耐えられなくなってきたということです。

またも「トランプは正しかった」わけですが、彼らがそれを認めることは決してありません。

しかし、バイデン政権下で入れた不法移民 700 万人はどうするんでしょうね。

=====

バイデン米政権、メキシコ国境の壁増設へ トランプ氏が謝罪要求

2023 年 10 月 6 日午前 7:13 GMT+91 時間前更新

<https://jp.reuters.com/world/us/JG7PRMHBZNPPrKEPRKU5X5SLQI-2023-10-05/>

[ワシントン 5日 ロイター] - バイデン米政権は5日、記録的な水準に達している不法移民の流入を抑制するため、メキシコとの国境の壁を一部増設する方針を示した。国境の壁建設はトランプ前大統領の看板政策で、バイデン大統領は就任直後に中止を宣言していたが、受け入れた形となった。

政権は今回の措置について、2019年のトランプ氏の任期中に割り当てられた資金を今使わなければならないためだとし、大統領の宣言から逸脱するものではないと説明した。

マヨルカス国土安全保障長官は声明で「国境の壁に関して新たな政権の方針はない。この政権は発足初日から国境の壁が解決策ではないことを明確にしている」と述べた。

前政権時代に建設プロジェクトに割り当てられており、法律で政府は資金を使うことが義務付けられていると指摘。「われわれはこの資金を取り消すよう何度も議会に求めてきたが議会がそうせず、法に従うしかない」と語った。

トランプ氏は勝利を宣言し、謝罪を要求。「ジョー・バイデンは動き出すのに時間がかかったことを私と国民に謝罪するだろうか」とソーシャルメディアに投稿した。(略)

=====

☆☆

トランプ時代に購入した「国境の壁」資材は2年半の間、野ざらしのままでした。

しかし「それを新たな壁建設に使用させるか残りの在庫をテキサス州のような州に引き渡し国境防衛プロジェクトに使用させる」

という「[フィニッシュ・イット・アクト\(Finish It Act\)](#)」を共和党が提出したところすぐ安値で売り払われたという記事。

おそらく「資材を引き渡せ」と言われたときに「もう売っちゃいました。テヘペロ」と言い訳して壁を作らせないつもりだったのでしょう。

=====

<https://nypost.com/2023/08/19/biden-sells-border-wall-parts-to-thwart-gop-push-to-use-them/>

(DeepL 翻訳)

バイデン氏、国境の壁の部品を静かに売却 共和党の使用要求を阻止

メアリー・ケイ・リング、マシュー・セダッカ、ジョン・レバイン 記

2023年8月19日掲載

2023年8月19日午後1時15分（米国東部時間）更新

バイデン政権は、トランプ前大統領の国境の壁で使われなかった数百万ドル相当の部品を、議会で審議中の法案を回避するために、静かに競売にかけている。

4月以来、軍の余剰品を専門に扱うオンライン・オークション・ハウスである GovPlanet は、国境の壁の高さ 30 フィートのパネルで垂直のボラードとして使用されることを意図した、鋼鉄の「正方形の構造管」を 81 ロット落札し、約 200 万ドルを獲得した。

火曜日に、GovPlanet は 729 本の高さ 28 フィートの中空ビームを 154,200 ドルで落札した。

さらに 13 のロットが 8 月 23 日と 30 日に競売にかけられる予定だ。

しかし先月、民主党が主導する上院は、年次国防予算案の一部として、バイデンに壁の延長によってアメリカとメキシコ国境の移民危機の悪化を食い止めるよう強制することを目的とした共和党提出の法案を可決したばかりだ。

<https://nypost.com/2023/08/15/migrants-still-flowing-into-the-us-at-record-setting-pace-as-data-shows-150k-immigration-cases-in-july-alone/>

共和党によれば、バイデンが大統領に就任して以来、最大3億ドル相当の税金が投入された壁の部材が錆びたまま放置されているという。

Finish It Act は、連邦政府に対し、これらの資材を新たな壁建設に使用させるか、あるいは残りの在庫をテキサス州のような州に引き渡し、それぞれの国境防衛プロジェクトに使用させるものである。

<https://nypost.com/2023/07/29/texas-gov-greg-abbott-defends-floating-border-wall-after-being-sued/>

今、バイデン政権は、共和党主導の下院が法案を可決して法律として成立させる前に、壁の残りを処分しようと急いでいる、と批評家たちはポスト紙に語った。

「法案のスポンサーであるロジャー・ウィッカー上院議員（ミシシッピ州選出）はポスト紙に、「この売却は、バイデン政権による無駄でおかしな決定であり、彼らが恥を知らないことをさらに証明するものだ。」

「国境警備の資材を赤字で売る一方で、国境をテロリストに開放しておくのは、バイデノミクスそのものだ。」

「国境の壁を売って儲けた小銭では、バイデン政権時代に開かれた国境を越えた者が犯した犯罪行為に苦しむ家族への支払いには足りない」とオクラホマ州選出のジェームズ・ランクフォード上院議員は憤る。

エリス・ステファニック下院議員（ニューヨーク州選出）は、この火事場泥棒を“無謀”と呼んだ。

「われわれの国境は前例のない数の不法移民に溢れ続け、すべての地区が国境地区と化し、国家安全保障が損なわれている」とステファニック議員。

GovPlanet のオークション・スケジュールは、ウィッカー氏が Finish It Act を最初に提出した5月に著しく増加し、上院の国防法案が超党派の投票で可決された数日後の今月、再び増加した。

<https://www.wicker.senate.gov/2023/5/wicker-cruz-ernst-introduce-finish-it-act>

国防総省のスポークスマンは、アリゾナ州ピマ郡の屋外倉庫に保管されているチューブを、“余剰国境壁資材”と特定した。

デビン・T・ロビンソン中佐によれば、「米陸軍工兵隊は.....約2億6000万ドルのボラードパネルやその他の資材のうち、すでに約1億5400万ドル分を譲渡した」。

売却益は国防総省の予算に還元される。

しかし GovPlanet は、国境と壁のつながりを秘密にしておくよう厳しい指示を受けている。

「これが国境の壁の材料であることを口にすることは法律上禁じられており、そうでなければ私たちは職を失う可能性がある」と、ある GovPlanet の関係者は、現在進行中の販売を最初に報じた金融

ニュースレター、Daily Upside に語った。

<https://www.thedailyupside.com/policy-power/exclusive-pentagon-sells-off-trump-border-wall/>

そして、ロットリストではチューブの本来の用途が特定されることを細心の注意を払って避けているが、同社のインスタグラムページの閲覧者は騙されなかった。

「honest_jake と呼ばれるユーザーは 8 月 3 日、GovPlanet の Instagram の投稿の下に「工業用鋼管」の販売を宣伝する書き込みをした。

「なぜ売る代わりにそれを貼らないのか」とブライアン・プリウィットは付け加えた。“これだから納税者は税金を払うのが嫌になるんだ”

競売にかけられた壁の部品が眠っている国境地区を代表するファン・シスコマーニ下院議員（アリゾナ州選出）は、バイデンを「行動を拒否している」と非難した。

「連邦政府は、国境を守るためにあらゆる手段を活用する必要がある。「これらの資材は本来の用途に使われることなく浪費され、砂漠で埃をかぶっている。

2021 年、上院共和党は、バイデンがトランプの壁建設契約を打ち切ろうとして、保管費用と契約解除料に 20 億ドルを費やしたとして、バイデンを非難した。今年、議会の調査官は、国防総省が未使用の壁部品の保管料に 1 日 13 万ドルを支出し続けていることを発見した。

<https://nypost.com/2021/07/24/biden-spending-over-2b-to-halt-border-wall-construction-a-mid-migrant-crisis/>

<https://www.foxnews.com/politics/dod-spends-nearly-50-million-year-to-do-nothing-trumps-border-wall-materials-drawing-gop-backlash>

ドナルド・トランプ前大統領は、2016 年のホワイトハウスをめぐる選挙戦の勝利の要として、「難攻不落の、物理的で、高く、力強く、美しい南部国境の壁」の建設を公約した。

<https://time.com/4475349/donald-trumps-speech-immigration-transcript/>

彼は大統領在任中に 150 億ドルを費やして約 450 マイルの障壁を設置し、任期終了時にはさらに 250 マイルが建設中だった。

しかし、バイデンは就任後最初の行動として、就任式当日の大統領布告ですべての国境の壁建設を中止し、トランプの計画は“金の無駄遣い”であり、“真剣な政策解決策ではない”と切り捨てた。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/proclamation-termination-of-emergency-with-respect-to-southern-border-of-united-states-and-redirection-of-funds-diverted-to-border-wall-construction/>

ほぼ即座に、バイデンの緩い執行政策を利用しようと、亡命希望者がアメリカとメキシコの国境に

殺到した。

米国税関・国境警備局は、2021 会計年度に南部国境で約 170 万人、2022 会計年度には 240 万人の移民との遭遇を記録し、これは過去最高記録となった。

税関国境警備局によれば、今年度の最初の 9 ヶ月間ですでに 180 万人近くの移民が国境で遭遇しており、2022 年の衝撃的な記録を更新する勢いだという。

バイデン大統領の任期中に、推定 260 万人の亡命希望者と「逃亡者」が実際に米国に入国した。ニューヨークのような都市を押し流し、毎月 1 万人以上の移民がシェルター、食事、社会サービスを求めて到着し続け、自治体の予算をズタズタにしている。

<https://nypost.com/2023/08/08/nyc-receiving-10k-migrants-per-month-with-2m-allowed-into-us-under-biden/>

<https://nypost.com/2023/08/07/nyc-officials-expect-huge-influx-of-migrant-students-to-arrive-in-next-couple-weeks-source/>

「バイデン大統領は納税者のドルや、彼のオープン・ボーダーが、彼の失敗のツケを払っている全国の地域社会をどのように破産させているのか、全く考慮していない」と、市内の公園や軍事施設から移民シェルターを締め出そうと闘っているニコール・マリオタキス下院議員（共和党／ブルックリン）は語った。

<https://nypost.com/2023/08/15/migrants-should-be-sent-to-national-mall-in-dc-not-staten-islands-fort-wadsworth-borough-prez/>

(原文抜粋)

Biden quietly sells off border wall parts to thwart GOP push to use them

By Mary Kay Linge, Matthew Sedacca and Jon Levine

Published Aug. 19, 2023

Updated Aug. 19, 2023, 1:15 p.m. ET

The Biden administration is quietly auctioning off millions of dollars' worth of unused parts from former President Trump' s border wall for peanuts ? in an apparent end-run around pending legislation in Congress.

Since April, GovPlanet, an online auction house specializing in military surplus, has sold 81 lots of steel “square structural tubes” ? intended for use as vertical bollards in the

border barrier' s 30-foot-tall panels ? hauling in about \$2 million.

On Tuesday, GovPlanet netted \$154,200 for 729 of the 28-foot-tall hollow beams, sold in five separate lots for an average \$212 apiece.

Thirteen more lots are set to be auctioned on Aug. 23 and Aug. 30.

But just last month, as part of its annual defense appropriations package, the Democrat-led Senate passed a Republican-sponsored bill aimed at forcing Biden to stem the worsening migrant crisis at the US-Mexico border by extending the wall.

<https://nypost.com/2023/08/15/migrants-still-flowing-into-the-us-at-record-setting-pace-as-data-shows-150k-immigration-cases-in-july-alone/>

Up to \$300 million worth of taxpayer-funded wall components have been left to rust since Biden came to office, Republicans have said.

The Finish It Act will make the feds use those materials on new wall construction ? or hand the remaining stock over to states like Texas for use in their own border defense projects.

<https://nypost.com/2023/07/29/texas-gov-greg-abbott-defends-floating-border-wall-after-being-sued/>

Now, the Biden administration is rushing to get rid of the wall leftovers before the GOP-led House can pass a matching version of the bill and make it law, critics told The Post.

“This sale is a wasteful and ludicrous decision by the Biden administration that only serves as further proof they have no shame,” Sen. Roger Wicker (R-Miss.), the bill' s sponsor, told The Post ? denouncing the move as “outrageous, behind-the-scenes maneuvering.”

“Leaving the border open to terrorists while selling border security materials at a loss is Bidenomics in a nutshell,” said Sen. Tom Cotton (R-Ark.), a co-sponsor.

“The pennies made from selling the border wall will not be enough to pay the families who suffer from a criminal act committed by someone who crossed our open borders during the Biden administration,” railed Oklahoma Sen. James Lankford.

Rep. Elise Stefanik (R-NY) called the fire sale “reckless.”

“Our borders continue to be overrun by an unprecedented number of illegal immigrants, turning every district into a border district, and compromising our national security,” Stefanik said.

The GovPlanet auction schedule picked up markedly in May, when Wicker first introduced the Finish It Act, and increased again this month, days after the Senate’s defense bill passed on a bipartisan vote.

<https://www.wicker.senate.gov/2023/5/wicker-cruz-ernst-introduce-finish-it-act>

A DOD spokesman identified the tubes, held in an outdoor storage lot in Pima County, Ariz., as “excess border wall materials.”

“The U.S. Army Corps of Engineers … has already transferred approximately \$154 million worth of the roughly \$260 million of bollard panels and other materials,” according to Lt. Col. Devin T. Robinson, who used Defense Department lingo for the process of consigning military surplus items to commercial resellers or the trash heap.

Profits from the sale flow back to the Pentagon’s budget.

But GovPlanet is under strict instructions to keep the border-wall connection hush-hush.

“We are legally not allowed to mention these are the border wall materials, or we could lose our jobs,” a GovPlanet source told the Daily Upside, the financial newsletter that first reported the ongoing sales.

<https://www.thedailyupside.com/policy-power/exclusive-pentagon-sells-off-trump-border-wall/>

And while the lot listings scrupulously avoid identifying the tubes’ original purpose, viewers of the company’s Instagram page weren’t fooled.

“Good for building a wall,” a user called honest_jake wrote Aug. 3 under a GovPlanet Instagram post touting the sale of “industrial steel tubing” — an entry that was deleted from the social media site Friday.

“Why don’t you put that up instead of selling it,” added Brian Prewitt. “This is why tax payers are just about done paying taxes.”

Rep. Juan Ciscomani (R-Ariz.), who represents the border district where the auctioned wall components have been sitting idle, slammed Biden for his “refusal to act.”

“The federal government needs to be utilizing every tool in the toolbox to secure our border,” Ciscomani said. “Instead of putting these materials to their intended use, they have been squandered, first collecting dust in the desert and now being auctioned off.”

In 2021, Senate Republicans blistered Biden for spending \$2 billion on storage costs and termination fees as he tried to wind down Trump’s wall-building contracts — and this year, congressional investigators found that the DOD was continuing to shell out \$130,000 a day on storage fees for unused wall parts.

<https://nypost.com/2021/07/24/biden-spending-over-2b-to-halt-border-wall-construction-a-mid-migrant-crisis/>

<https://www.foxnews.com/politics/dod-spends-nearly-50-million-year-to-do-nothing-trumps-border-wall-materials-drawing-gop-backlash>

Former president Donald Trump pledged to build “an impenetrable, physical, tall, power, beautiful southern border wall” as a cornerstone of his victorious 2016 campaign for the White House.

<https://time.com/4475349/donald-trumps-speech-immigration-transcript/>

He spent \$15 billion during his presidency to install about 450 miles of barriers, with 250 additional miles in progress at the end of his term.

But Biden, in one of his first acts in office, halted all border wall construction in an Inauguration Day presidential proclamation, dismissing Trump’s program as “a waste of money” that was “not a serious policy solution.”

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/20/proclamation-termination-of-emergency-with-respect-to-southern-border-of-united-states-and-redirection-of-funds-diverted-to-border-wall-construction/>

Almost immediately, asylum seekers surged to the US-Mexico border to take advantage of Biden’s lax enforcement policies.

US Customs and Border Protection recorded around 1.7 million migrant encounters on the southern border in fiscal year 2021 and 2.4 million in 2022, an all-time record.

Nearly 1.8 million migrant encounters have already occurred in the first nine months of the current fiscal year, according to the agency ? on track to break 2022’s shocking total.

An estimated 2.6 million asylum seekers and “gotaways” have actually made it into the United States during Biden’s presidency ? swamping cities like New York, where more than 10,000 migrants continue to arrive each month to demand shelter, meals and social services, shredding the municipal budget.

<https://nypost.com/2023/08/08/nyc-receiving-10k-migrants-per-month-with-2m-allowed-into-us-under-biden/>

<https://nypost.com/2023/08/07/nyc-officials-expect-huge-influx-of-migrant-students-to-arrive-in-next-couple-weeks-source/>

“President Biden has no regard for taxpayer dollars ? or how his open border is bankrupting communities across the country that are footing the bill for his failures,” said Rep. Nicole Malliotakis (R-SI/Brooklyn), who is battling to bar migrant shelters from the city’s parks

and military sites.

<https://nypost.com/2023/08/15/migrants-should-be-sent-to-national-mall-in-dc-not-staten-islands-fort-wadsworth-borough-prez/>

(略)

=====

(終)

(20231010) [大統領選]民主党ボウマン議員、予算案採決中に火災報知器を鳴らして採決妨害。下院がバイデン氏弾劾調査公聴会を開始、下院は IRS 内部告発者が提出した膨大な宣誓供述書と証拠品を公開。IRS 内部告発者「HB 氏がマン・アクトで起訴されないことはあり得ない」、あのととき一斉にエ○画像や動画が大手サイトから削除されたのはそのためか。オース・キーパーズ裁判で警察官が偽証していたことがカメラ映像からほぼ確定。ほか

投資戦略アップデート (20231010) [大統領選]民主党ボウマン議員、予算案採決中に火災報知器を鳴らして採決妨害。下院がバイデン氏弾劾調査公聴会を開始、下院は IRS 内部告発者が提出した膨大な宣誓供述書と証拠品を公開。IRS 内部告発者「HB 氏がマン・アクトで起訴されないことはあり得ない」、あのととき一斉にエ○画像や動画が大手サイトから削除されたのはそのためか。オース・キーパーズ裁判で警察官が偽証していたことがカメラ映像からほぼ確定。ほか

ただいま 2023 年 10 月 10 日 (火) 22:39 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【マッカーシー下院議長解任！しかしトランプ氏が就任する可能性はなさそう】

★★ 米議会、11 月 17 日までのつなぎ予算案を可決し政府機関の閉鎖を回避。米民主党「米共和党の政府機関閉鎖の企みは失敗に終わった」。

☆☆ しかし民主党ボウマン議員が採決中に火災報知器を鳴らして採決妨害。採決できず政府機関が閉鎖されたら共和党のせいにする自作自演。

☆☆ この件でマッカーシー下院議長解任さる。トランプ氏は「やりたいわけではないが、共和

党が合意に達することができない場合、短い 30、60、または 90 日の期間議長になる」

★★ トランプ氏は結局、ジム・ジョーダン氏を推薦。解任されたマッカーシー前米下院議長も再出馬だがトランプ氏の推薦なくば厳しいか。

【バイデン氏弾劾調査公聴会始まる】

☆☆ 下院がバイデン氏弾劾調査公聴会を開始。ただし弾劾には証拠固めが必要。ジョナサン・ターリー教授「調査をすべき 10 の理由」提示。

☆☆ 元ビジネスパートナーや外国の取引相手がことごとく逮捕され、IRS や FBI などの捜査員からも内部告発が相次いでいるのにまだ足りないのか。

☆☆ 下院が公開した IRS 内部告発者が提出した宣誓供述書と証拠品。(1)HB 氏が中国 CEFC とのメールで「おじ (ジェームズ) がブラザー (BROTHER) と、イエ・ジェンミン氏に挨拶したい」と書いているメッセージ(2)DE 州連邦検事補レスリー・ウルフ氏がロビー法違反捜査で「Political Figure 1」と呼ばれるバイデン元副大統領 (当時大統領候補) を捜査対象から外すよう要求したメール、などがある。

☆☆ IRS 内部告発者「HB 氏がマン・アクトで起訴されないことはあり得ない」。HB 氏の PC から流出した画像や動画がネットに流れるとすぐ某大手投稿サイトから一斉に削除。しかしその工作もむなしく、今では写真 1 万枚がウェブ上で公開されている。

【2024 年選挙を見据え FBI がトランプ支持者を標的にする】

☆☆ FBI が「国内過激派」の定義を変更し、脅威を水増しすることでトランプ共和党を標的に。なぜか左派ニュースウィークが詳細に報道。

★★ 左派 NW がそれをバラすのはおかしいなと思ったが、やはり「トランプ支持者のせいで米国内がテロの危機にさらされている」という内容。

☆☆ オース・キーパーズ裁判で警察官が偽証していたことがカメラ映像からほぼ確定。無実の罪を着せると出世してボーナスがもらえる模様。

【マッカーシー下院議長解任！しかしトランプ氏が就任する可能性はなさそう】

★★

米議会は11月17日までのつなぎ予算案を可決し政府機関の閉鎖を回避。

これに対し米民主党は「米共和党は政府機関を閉鎖させようとしており、その企みは失敗に終わった」と勝ち誇っています。

しかし共和党は予算案に反対しているのであり、政府機関を閉鎖させることは目的ではありません。

=====

米政府閉鎖を回避、上院も期限直前につなぎ予算可決—大統領署名

2023年10月1日 10:27 JST 更新日時 2023年10月1日 12:32 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-01/S1TST5TOG1KW01>

災害対策関連の160億ドル含む—ウクライナ支援は盛り込まず

バイデン大統領、つなぎ予算案に署名—不必要な危機防いだと評価

米議会は30日、政府機関の閉鎖を回避するため11月17日までのつなぎ予算案を可決した。混乱を招き費用のかかる政府機関閉鎖を土壇場で回避する見通しとなった。

つなぎ予算案は10月1日午前0時の期限を数時間後に控えて上下両院で可決された。ウクライナへの新たな支援は含まれていないが、民主・共和両党は、より長期的な連邦政府予算について交渉する時間を確保した。

バイデン大統領は同日、つなぎ予算案に署名した。大統領は声明で、「今夜、上下両院の超党派の多数決によって政府機能を維持し、何百万人もの勤勉な米国民に無用の苦痛を与えることになる不必要な危機を防ぐことができた」と評価した。

マッカーシー下院議長が土壇場で妥協案を押し通したことから上院での最終的な可決につながった。共和党の右派はマッカーシー下院議長が政府機関を閉鎖しなければ議長解任も辞さない構えを見せていたが、議会の大部分は政府閉鎖について有権者に極めて不人気な措置だとみている。

つなぎ予算案は12時間足らずで両院を通過し、通常動きが鈍い議会では異例の速さだった。

政府機関閉鎖のリスクを巡ってはここ数日、米国民から世界の投資家までが米議会の動向を注視していた。エコノミストらは、長期的な政府機関閉鎖となった場合に、失業者を出さずにインフレを抑制する米金融当局の取り組みに支障が出ると予想。市場では、審議行き詰まりが米国の統治に関する受け止めをさらに悪化させかねないとみられていた。

つなぎ予算案は、共和党の強硬派が要求する大幅な歳出削減や国境政策を欠く内容だが、激しく分裂するワシントンでは異例の超党派での勝利となった。

民主党のシューマー上院院内総務は採決後に「政府を人質にとろうとした共和党強硬派は結局、何も得られなかった」と述べた。(略)

=====

☆☆

そんな中、

民主党議員が決議案の採決中に 火災報知器を鳴らして採決を妨害

しようとしてました。

これで採決ができずに政府機関が閉鎖されたら、共和党のせいにと考えたのかもしれませんが。

さすが「**自作自演の民主党**」。

日本の民主党も国会で自民党議員に突き飛ばされたふりをして自分から倒れてましたもんね。

ワシントン DC では意味もなく火災報知機を鳴らすのは軽犯罪。

またわざと投票を止めたのであれば「公的手続きの妨害」で重犯罪。

ですが民主党議員なので罪に問われることもないでしょう。

=====

<https://justthenews.com/government/congress/new-york-democrat-allegedly-pulled-fire-alarm-order-delay-cr-vote-report>

(DeepL 翻訳)

ニューヨーク選出の民主党議員、投票中に火災報知器を作動させたとして調査中

“ジャマール・ボウマン議員は今朝キャノンで火災報知器を引きました”と下院総務委員会のブライアン・スタイル委員長が X に書いた。“なぜ火災報知器を引いたのか調査が進行中です”

シャーロット・ハザード 記

2023 年 9 月 30 日 14:37

更新 2023 年 9 月 30 日 15:25

ニューヨーク民主党のジャマール・ボウマン下院議員は、米政府支出に関する決議案の採決中に火災報知器を引いたとして調査を受けている。

「ジャマール・ボウマン下院議員は今朝、キャノンで火災報知器を引きました」と下院総務委員会

364/491

のブライアン・スタイル委員長は X に書いた。

<https://twitter.com/houseadmin/status/1708185317797175533>

ポリティコの議会記者オリビア・ビーバーズは、ボウマンが警報器を引いているビデオ映像があるとソーシャルメディアで伝えた。

“ジャマール・ボウマン下院議員（民主党）は、民主党が CR 投票を遅らせようとする中、閉会動議の採決に先立ち、キャノンの火災報知器を引く姿がカメラに収められていたと、複数の情報筋が伝えている。” ビーバーズ記者は X にこう書いた。“我々は彼にコメントを求めたが、我々自身は映像を見ていない。”

https://twitter.com/Olivia_Beavers/status/1708181356268663219

ボウマンの居場所を突き止めるため、国会議事堂の警察官に対して警戒態勢が敷かれていることを関係筋から聞いたという。

キャピトル警察は、火災報知器を引くボウマンの写真を公開した。

https://twitter.com/greg_price11/status/1708192193993703504

Axios のアンドリュー・ソレンダー記者によると、ボウマン議員のスポークスマンはこの事態について声明を出した。

「ボウマン下院議員は、緊急の採決を急いでいたため、火災報知器を作動させることに気付かなかった。同議員は混乱を遺憾に思っている。

<https://twitter.com/AndrewSolender/status/1708194455835013498>

テキサス州選出の共和党議員トロイ・ネールズは、手錠をかけた自身の写真にキャプションを付けて投稿した：“ジャマール、準備はいいか？”

<https://twitter.com/RepTroyNehls/status/1708191705529307145>

(原文抜粋)

New York Democrat under investigation for pulling fire alarm during votes

“Rep. Jamaal Bowman pulled a fire alarm in Cannon this morning,” House Administration Committee Chairman Bryan Steil wrote on X. “An investigation into why it was pulled is underway.”

By Charlotte Hazard

September 30, 2023 2:37pm

Updated: September 30, 2023 3:25pm

New York Democrat Rep. Jamaal Bowman is under investigation for pulling the fire alarm Saturday during votes for a resolution on U.S. government spending.

"Rep Jamaal Bowman pulled a fire alarm in Cannon this morning," House Administration Committee Chairman Bryan Steil wrote on X. "An investigation into why it was pulled is underway."

<https://twitter.com/houseadmin/status/1708185317797175533>

Politico's congressional reporter Olivia Beavers said on social media that there is video footage of Bowman pulling the alarm.

"Rep. Jamaal Bowman (D-N.Y.) was caught on camera pulling the Cannon fire alarm ahead of this motion to adjourn vote as Dems tried to delay the CR vote, multiple sources tell me," Beavers wrote on X. "We have reached out to him for comment - we haven't viewed footage ourselves."

https://twitter.com/Olivia_Beavers/status/1708181356268663219

She said that sources informed her that there is an alert for Capitol police officers to locate him.

Capitol Police have released the photo of Bowman pulling the fire alarm.

https://twitter.com/greg_pricell/status/1708192193993703504

According to Axios reporter Andrew Solender, a Bowman spokesperson put out a statement regarding the situation.

"Congressman Bowman did not realize he would trigger a building alarm as he was rushing to make an urgent vote. The Congressman regrets any confusion," the statement reportedly says.

<https://twitter.com/AndrewSolender/status/1708194455835013498>

Texas GOP Rep. Troy Nehls posted a picture of himself holding handcuffs captioned: "Jamaal, are you ready?"

<https://twitter.com/RepTroyNehls/status/1708191705529307145>

(略)

=====

☆☆

しかしマッカーシー下院議長は「民主党と妥協した」と共和党過激派ティーパーティーに責められ、解任されてしまいました。

その後、トランプ氏が下院議長になるとの話が出てきました。

下院議長は議員である必要はないので、法律上は可能だそうです。

トランプ氏は「共和党が合意に達することができない場合、短い 30、60、または 90 日の期間議長になる」と発言。

しかし本人はやりたくてやるわけではなさそうです。

私もトランプ氏にとって、全くメリットがないと思います。

- | |
|---|
| <p>(1)ただでさえ大統領選と難クセ訴訟で忙しい</p> <p>(2)議長は「調整役」であり、リーダーのトランプ氏は全く向いてない</p> <p>(3)大統領だったので、警備はすでに付いている</p> <p>(4)下院議長は序列第三位で、正副大統領にもしものことがあれば大統領になる。もしそうなれば「トランプが裏工作をしてマッカーシー下院議長を解任し（←既に言っている）、正副大統領を XX してまで大統領になろうとした」と言い出すヤツが出る。</p> <p>(5)下院でバイデン一族の追及が進んでいるのに、下院議長になって発言すれば「私怨を晴らすためにやっている」と思われる</p> |
|---|

=====

<https://www.foxnews.com/politics/trump-accept-speakership-for-short-period-republicans-decide-permanent-replacement>

(DeepL 翻訳)

トランプ氏、下院議長職を「短期間」引き受け 共和党が後任を決めるまで

トランプ氏は Fox News デジタルに対し、共和党が新議長の周りに結集できるまでの「統合者」としての役割を果たすと語った。

ブルック・シングマン By ブルック・シングマン Fox News

独占：ドナルド・トランプ前大統領は Fox News Digital に対し、下院議長に誰が就任すべきかが議員によって決定されるまでの間、共和党の「統合者」としての役割を果たすため、短期間の下院議長就任を受け入れると語った。

ケビン・マッカーシー下院議員（共和党、カリフォルニア州選出）は、マット・ゲッツ下院議員（共和党、フロリダ州選出）が、1月に下院議長の座を勝ち取るために交わした約束を破ったとして、退席動議と呼ばれる下院議長に対する措置を提出したため、火曜日に下院議長を解任された。

「私は議会に友人が多いので、統一演説を依頼された」とトランプはフォックス・ニュース・デジタルに語った。「もし票が集まらなかったら、私が大統領選に出馬するので、誰か長期政権が決まるまで議長の座に就くことを考えてくれないかと言われている。

「党のために、党が結論を出すまでの短期間、議長の座を引き受けてくれないかと言われている。**やりたいからやっているのではない。彼らが決断を下せない場合、必要であればする**つもりだ」とトランプは語った。

トランプ氏は誰に頼まれたのかは明言しなかったが、多くの共和党議員がマッカーシー氏を議長に推すと言っている。

マッカーシーの失脚以来、ジム・ジョーダン下院司法委員長（共和党、オハイオ州選出）とスティーブ・スカリーズ下院院内総務（共和党、ラオス州選出）が議長選への出馬を表明している。

トランプ氏は、共和党の意見がまとまらない場合、「30日、60日、90日」という短い期間なら議長の座に就くと強調した。

「私は党のためにだけやる」と述べ、自身の焦点は大統領選挙キャンペーンにあると強調した。

1月、共和党が下院の過半数を占めた後、下院で誰が議長になるべきかが検討されたとき、ゲッツはマッカーシーにも、選択肢として浮上していたフロリダのバイロン・ドナルズ議員にも投票せず、代わりにトランプに投票した。

第7回投票でゲッツの名前が呼ばれたとき、彼はこう答えた：“ドナルド・ジョン・トランプ”

一方、トランプ氏は Fox News Digital の取材に対し、火曜日にワシントンを訪れ、下院共和党会議が次期議長候補を検討する中、国会議事堂でメンバーと話を予定だと語った。

誰を議長に支持するかについては、前大統領はコメントしなかった。

しかし、ある関係者は Fox News Digital に対し、トランプ氏はジョーダン氏と非常に親しく、常に素晴らしい関係を築いてきたと語った。同筋によると、トランプ氏はスカリス氏とも素晴らしい関係を築いているという。

（略）

(原文拔粹)

Trump would accept House speakership for a 'short period' while Republicans decide on a permanent replacement

Trump told Fox News Digital he would serve as a 'unifier' until Republicans can rally around a new speaker

Brooke Singman By Brooke Singman Fox News

Published October 5, 2023 4:59pm EDT

EXCLUSIVE: Former President Donald Trump told Fox News Digital that he would accept a short-term role as speaker of the House of Representatives to serve as a "unifier" for the Republican Party until lawmakers reach a decision on who should take on the post.

Rep. Kevin McCarthy, R-Calif., was removed as speaker of the House on Tuesday after Rep. Matt Gaetz, R-Fla., introduced a measure against him known as a motion to vacate, accusing him of breaking promises he made to win the speaker's gavel in January.

"I have been asked to speak as a unifier because I have so many friends in Congress," Trump told Fox News Digital. "If they don't get the vote, they have asked me if I would consider taking the speakership until they get somebody longer-term, because I am running for president."

"They have asked me if I would take it for a short period of time for the party, until they come to a conclusion? I'm not doing it because I want to? I will do it if necessary, should they not be able to make their decision," Trump said.

Trump did not specify who had asked him, although a number of GOP lawmakers have said he is their preference for speaker.

Since McCarthy's ouster, both House Judiciary Committee Chairman Jim Jordan, R-Ohio, and House Majority Whip Steve Scalise, R-La., have announced bids to run for speaker.

Trump stressed that if Republicans cannot come to a consensus, he would take the speakership for a short "30, 60, or 90-day period."

"I would only do it for the party," he said, stressing that his focus is on his presidential campaign.

Back in January, as the House considered who should become the speaker after Republicans took the majority of the chamber, Gaetz opted not to vote for McCarthy or Rep. Byron Donalds of Florida, who was floated as an option, but voted instead for Trump.

When Gaetz's name was called during the seventh round of voting, he responded: "Donald John Trump."

Meanwhile, Trump told Fox News Digital that he will visit Washington, D.C., on Tuesday and plans to be on Capitol Hill to speak with members of the House Republican Conference as they consider who will become the next speaker.

As for whom he would support for speaker, the former president did not comment.

A source familiar, though, told Fox News Digital that Trump is very close to Jordan and has always had a great relationship with him. The source said Trump also has a great relationship with Scalise.

(略)

=====

★★

するとやはり、トランプ氏はジム・ジョーダン氏を推薦するようです。

<https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/111186121976324259>

解任されたマッカーシー前米下院議長が議員辞職否定、再選目指して下院議長選に立候補すること。

もともと彼が議員辞職をする理由はありません。

しかし下院議長の方は前回 15 回投票でようやく決まり、板挟みになって苦しんだので、もう懲り懲りではないかと思っていました。

立候補するとは、かなりの根性ですね。

しかし前回支持してくれたトランプ氏がジム・ジョーダン氏を推薦するとなれば、マッカーシー氏は厳しいかもしれません。

もしジム・ジョーダン氏が下院議長になれば、「もっと強硬派が下院議長になる」私の予想が当たることになります。

=====

マッカーシー氏が議員辞職否定、再選目指し下院議長選に立候補-報道

2023年10月7日 8:47 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-10-06/S240QGT0G1KW01?srnd=co.jp-v2>

マッカーシー前米下院議長は6日、「私は辞職しない。私は職にとどまる。心配無用だ」と記者団に述べ、再選を目指し下院議長選に立候補する意向を示した。ポリティコが伝えた。

マッカーシー氏は「われわれは過半数を維持し、私はここにいる人々を助け、われわれは党勢

を拡大するつもりだ」と語ったという。

同氏が下院議長選後の議員辞職を検討しているとポリティコは先に報道していた。(略)

=====

【バイデン氏弾劾調査公聴会始まる】

☆☆

バイデン氏弾劾の前段階である「弾劾調査公聴会」が始まりました。

そこでジョナサン・ターリー教授は「調査をすべき 10 の理由」を提示しました。

バイデン一族は疑惑が多すぎでよくわからなくなっているのです、このように整理してもらおうとスッキリします。

同教授は最近、この件に関して積極的に発言しています。

(大統領選メール 20220608)

(大統領選メール 20230907)

(大統領選メール 20231008)

しかしそれ以降の話も爆弾級のネタが満載ですね。

IRS 内部告発者が提出した宣誓供述書と証拠品が公開されましたが、分量が多すぎですべて読む気にはなりません。

その中でも**レスリー・ウルフ DE 州連邦検事補がバイデン元副大統領(当時大統領候補)をロビー法違反捜査対象から外すよう要求したメール**が出てきました。

これは彼女自身の判断なのか、「上からの指示」があったのか、議会に召喚して問われることでしょう。

また HB 氏は州を越えて売春婦を移動すると性犯罪になる**マン・アクト**という法律を少なくとも 9 件犯していたようです。

IRS の内部告発者ふたりは「HB 氏がマン・アクトで起訴されないことはあり得ない」と言っているようですが、早期に握り潰されてしまったようです。

=====

9.30 第 1 回弾劾公聴会と新たな証拠品

カナダ人ニュース

2023/10/01

【バイデン弾劾公聴会】

09月28日、バイデン氏の弾劾公聴会が開催された。証拠固めが目的。

共和党参考人は「十分な疑いがあるので調査はすべき」としつつ「弾劾発議されるほどの法的根拠は揃っていない」。

様々な証拠が揃いつつあるが、まだ副大統領（当時）オフィスと繋げる証拠はない。

コマー委員長は HB 氏とジェームズ・バイデン氏とその妻のさらなる銀行口座情報を召喚状で要求することを発表。

【調査すべき 10 の理由】

公聴会に呼ばれたジョナサン・ターリー (Jonathan Turley) ジョージ・ワシントン大学法学教授は、弾劾調査すべき 10 の理由を証言 (資料 a)。

今はまだ弾劾に至らないけれども、これらを掘り下げることで弾劾への道が拓ける。

- (1) 「バイデンというブランドを売っていた」という、HB 氏自身、ジェームズ・バイデン氏やデボン・アーチャー氏などの証言を深掘りすべき。
- (2) バイデン家族が米国外交の変更を求めたのか？ (ウクライナ検察長官解任など)
- (3) バイデン氏は「何も知らない」と嘘をつき続けていたが、なぜか。
- (4) バイデン氏が HB 氏のビジネスについて知っていた音声が残っている (NY タイムズ)。
- (5) HB 氏のビジネス相手とバイデン氏は電話や会食をしていた
- (6) HB 氏が中国 CEFC トップと電話しているとき、HB 氏は「隣に父がいる」と脅迫して 5 億円を送金させた。
- (7) FBI 内通者の FD-1023 フォーム。ウクライナから HB 氏に 5 億円、父親に 5 億円。
- (8) HB 氏「稼いだカネの半分を家族に分けている」。誇張なのか、そのままなのか。
- (9) バイデン氏が大統領に立候補した直後、その住所に 2600 万円の送金。何のためのカネ？
- (10) オフィス共有した相手から多額のカネや宝飾品。

【新たな証拠の公開】

09月27日、IRS 内部告発者が提出した宣誓供述書と証拠品を公開（資料 b）。

とてつもない分量。

いずれも正式な捜査資料として使われていたもの。

捜査妨害の証拠となるメールなどもある。

（例 1）バイデン氏が積極的に HB 氏のビジネスに関与しようとしていたメッセージ。

2017年08月27日。中国 CEFC とのメールで HB 氏「おじ（ジェームズ）がブラザー（BROTHER）と、イエ・ジェンミン氏に挨拶したい」

ジェームズ・バイデン氏の兄弟は 2 人いる。フランク・バイデン氏はビジネスに関係ないしアルファベット大文字で強調する意味もないのでジョー・バイデン氏ではないか。

【中国 CEFC 取引】

CEFC は人民解放軍に原油を提供している。

CEO のイエ・ジャンミン（Ye Jianming 葉簡明）氏は中国共産党関係者。

バイデン氏は HB 氏を通じて 10%の利益を得ていた疑いがある＝「10%ビッグガイ問題」

CEFC と共同出資で投資会社サイノホーク（SinoHowk）を設立する話を HB 氏の元ビジネスパートナーであるボブリンスキー氏がまとめた。

しかし HB 氏は 中国側の出資金 5 億円を横取りしてジェームズ・バイデン氏と山分けした。

2017年07月30日「俺の隣に親父がいる。さっさとカネを出せ」と CEFC をホワッツアップのメッセージで脅迫。

08月08日までに CEFC から 5 億円の送金。

08月27日、中国 CEFC とのメールで HB 氏「おじ（ジェームズ）がブラザー（BROTHER）と、イエ・ジェンミン氏に挨拶したい」

09月21日、今日中事務所の鍵を要求。中国と父（？）バイデン用。

【潰された捜査】

デラウェア (DE) 州連邦検事補レスリー・ウルフ (Lesley Wolf) 氏の 2020 年 07 月 07 日メール。

ロビー法違反捜査で「Political Figure 1」を捜査対象から外すよう要求。これはバイデン元副大統領（当時大統領候補）のこと。

ウルフ DE 州連邦検事補は民主党に寄付している民主党支持者。

この件はウルフ氏の独断なのか、それともワイス検察官など上層部の指示なのか。

司法省税務門捜査官は「マン・アクト (Mann Act) 違反」の可能性がある 9 例をウルフ検事補に送付。

マン・アクトは州を越えて売春婦を移動すると性犯罪になる、という法律。

HB 氏はテキストや決済情報からこれに違反したことが確実。

しかし事前報道になかったということは、早期に潰されたということか。

エプスタインやマクスウェルが違反したのがこのマン・アクト。

IRS の内部告発者ふたりは「HB 氏がマン・アクトで起訴されないことはあり得ない」と言っている (資料 c)。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

ジョナサン・ターリー教授の「バイデン氏の弾劾調査をすべき 10 の理由」。

それにしても

元ビジネスパートナーや外国の取引相手がことごとく逮捕されているのに、バイデン一族「だけ」は無傷

なんですよ。

IRS や FBI などの捜査員からも内部告発が相次いでいます。

私の印象としては「真っ黒」なのですが、何が足りないのでしょうか。

銀行取引まで調べられたら、ほとんど言い逃れできないような気がするのですが。

=====

<https://nypost.com/2023/09/28/10-reasons-why-it-is-worth-investigating-joe-biden/>

(DeepL 翻訳)

ジョー・バイデンを調査する価値がある 10 の理由

ジョナサン・ターリー

2023 年 9 月 28 日 22:08 (米国東部時間) 掲載

ジョージ・ワシントン大学の法学教授であり、ニューヨーク・ポスト紙に長年寄稿しているジョナサン・ターリー氏は、昨日、下院監視・説明責任委員会で証言し、バイデン大統領には弾劾捜査を正当化するに足る十分な疑惑があると確信していると説明した。以下は彼の冒頭発言の抜粋である：

この公聴会が何でないかを強調することは重要である。

弾劾訴追に関する公聴会ではない。

私は以前、弾劾調査が正当化されると信じているが、現在のところ、証拠が弾劾訴追に必要な重罪・軽罪の基準を満たしているとは考えていないと述べた。

私の証言はまた、数カ月にわたる調査の結果、下院はジョー・バイデン大統領がその息子であるハンターらによる汚職行為に直接関与していたか、あるいはその恩恵を受けていたかどうかを調査するためのしきい値を超えたと考えているという事実を反映しています。

私は、下院がバイデン大統領をめぐる厄介な疑問に答える必要があるところまで記録が進展したと考えている。

私は冒頭で、これらの疑惑のうち、まとめて正式な査問を正当化するものをいくつか挙げたいと思います。

記録には現在、大統領が (1) これらの対外取引における重要な事実について嘘をつき、(2) 数百万ドルの影響力売買スキームの焦点となり、(3) 数百万ドルを家族に送金したり、より直接的な利益を得たりして、この腐敗から利益を得ている可能性があるという目撃証言や書証が含まれている。

大統領はこれらの点について反証や反論ができるかもしれないが、この問題の主要人物の証言に基づくと、大統領の役割に対する正当な懸念が生じる。

事前調査から開示された情報のうち、10個だけ考えてみよう：

1. ハンター・バイデンとその仲間は、ジョー・バイデンをデボン・アーチャーが“ブランド”と呼ぶ典型的な影響力の売り込みを行っていた。これは“アクセスの錯覚”と説明されたが、後に汚職で告発されたり有罪判決を受けたりした仲間を含む、世界で最も腐敗した人物たちからバイデン家に数百万ドルがもたらされた。
2. バイデンのクライアントの中には、汚職を調査しているウクライナのヴィクトル・ショーキン検事への対応支援を含め、米国の外交政策や関係に影響を与える変化を推し進めた者もいた。
3. バイデン大統領は、ハンターの外国との取引について何も知らなかったと主張するなど、過去に何度もこれらの取引の知識について虚偽の主張をしており、アーチャーはこれを“明らかに虚偽である”と断じている。ワシントン・ポスト紙や他のメディアも、大統領の家族は中国から金を受け取っていないという大統領の主張は虚偽だと断言している。
4. 大統領は、ハンター・バイデンと叔父のジェームズが影響力の身売りで告発されていることを何年も前から知っていた。その中には、大統領がニューヨーク・タイムズの調査をハンターへの脅威として認めている録音テープも含まれている。
5. バイデン大統領は、これらの外国人顧客との会合に何度も呼ばれ、スピーカーフォンにされていた。また、これらのクライアントや外国の人物と夕食会や会合で会っていた。
6. Eメールやその他の通信によると、ハンターは海外からの支払いを確保するために父親を繰り返し呼び出し、そのようなメッセージの1つでは、多額の送金を強要するために父親が隣に座っていると中国の人物を脅している。
7. 信頼できるFBI関係者は、仲介者を通じてジョー・バイデンに「賄賂」を支払ったというウクライナの悪徳実業家の直接的な主張を語った。
8. ハンター・バイデンは、稼ぎの半分を父親に渡さなければならないと主張したと伝えられており、他の電子メールには、ハンターが売春婦への支払いに使ったとされるクレジット口座の可能性を含め、2人の請求書の支払いに混在した口座が使われたと書かれている。
9. 2019年、中国の情報源からハンター・バイデンへの少なくとも2回の送金には、ハンターが時々住み、ビジネスを行っていたデラウェア州にある大統領の自宅が記載されている。
10. ハンターが交渉した取引の中には、ワシントンのオフィススペースなど、父親の潜在的利益に関わるものもあった。少なくとも9人のバイデン一族が、孫を含むこれらの海外送金から金銭を受け取ったと報告されている。ハンター・バイデンにとっては、多額の金銭授受だけでなく、高価なダイヤモンドや高級車などの贈り物も含まれていた。

これらは大統領が直面している深刻な汚職疑惑の一部に過ぎないが、大統領との関連性が立証されれば、それぞれが弾劾に値する行為を提起する可能性がある。

(原文拔粹)

10 reasons why it is worth investigating Joe Biden

By Jonathan Turley

Published Sep. 28, 2023, 10:08 p.m. ET

Jonathan Turley, law professor at George Washington University and longtime contributor to the New York Post, testified yesterday to the House Committee on Oversight and Accountability, explaining that he believes enough suspicion surrounds President Biden to warrant an impeachment investigation. Here's an excerpt from his opening remarks:

It is important to emphasize what this hearing is not.

It is not a hearing on articles of impeachment.

I have previously stated that, while I believe that an impeachment inquiry is warranted, I do not believe that the evidence currently meets the standard of a high crime and misdemeanor needed for an article of impeachment.

My testimony also reflects the fact that I do believe that, after months of investigation, the House has passed the threshold for an inquiry into whether President Joe Biden was directly involved or benefited from the corrupt practices of his son, Hunter, and others.

I believe that the record has developed to the point that the House needs to answer troubling questions surrounding the President.

I wanted to note a few of those allegations at the outset that collectively warrant a formal inquiry.

The record currently contains witness and written evidence that the President (1) has lied about key facts in these foreign dealings, (2) was the focus of a multimillion-dollar influence peddling scheme, and (3) may have benefitted from this corruption through millions of dollars sent to his family as well as more direct possible benefits.

The President may be able to disprove or rebut these points, but they raise legitimate concerns over his role based on the accounts of key figures in the matter.

Consider just 10 of the disclosures from the prior investigation:

1. Hunter Biden and his associates were running a classic influence peddling operation using Joe Biden as what Devon Archer called “the Brand.” While this was described as an “illusion of access,” millions were generated for the Bidens from some of the most corrupt figures in the world, including associates who were later accused of or convicted of public corruption.

2. Some of the Biden clients pushed for changes impacting United States foreign policy and relations, including help in dealing with Ukrainian prosecutor Viktor Shokin investigating corruption.

3. President Biden has made false claims about his knowledge of these dealings repeatedly in the past, including insisting that he had no knowledge of Hunter’s foreign dealings, which Archer has declared “patently false.” The Washington Post and other media outlets have also declared the President’s insistence that his family did not take money from China is false.

4. The President had been aware for years that Hunter Biden and his uncle James were accused of influence peddling, including an audiotape of the President acknowledging a New York Times investigation as a threat to Hunter.

5. President Biden was repeatedly called into meetings with these foreign clients and was put on speakerphone. He also met these clients and foreign figures at dinners and meetings.

6. E-mails and other communications show Hunter repeatedly invoking his father to secure payments from foreign sources and, in one such message, he threatens a Chinese figure that his father is sitting next to him to coerce a large transfer of money.

7. A trusted FBI source recounted a direct claim of a corrupt Ukrainian businessman that he paid a “bribe” to Joe Biden through intermediaries.

8. Hunter Biden reportedly claimed that he had to give half of his earnings to his father and other e-mails state that intermingled accounts were used to pay bills for both men, including a possible credit account that Hunter used to allegedly pay prostitutes.

9. At least two transfers of funds to Hunter Biden in 2019 from a Chinese source listed the President’s home in Delaware where Hunter sometimes lived and conducted business.

10. Some of the deals negotiated by Hunter involved potential benefits for his father, including office space in Washington. At least nine Biden family members reportedly received money from these foreign transfers, including grandchildren. For Hunter Biden, this included not just significant money transfers but gifts like an expensive diamond and a luxury car.

These are only some of the serious corruption allegations facing the President, but each could raise impeachable conduct if a nexus is established to the President.

(略)

=====

☆☆

(資料 b)

下院が公開した IRS 内部告発者が提出した宣誓供述書と証拠品。

とてつもない分量で、すべて読む気にはなれませんがいずれも正式な捜査資料として使われていた
ものです。

この中に

- | |
|---|
| (1) HB 氏が中国 CEFC とのメールで「おじ (ジェームズ) がブラザー (BROTHER) と、イエ・ジェン
ミン氏に挨拶したい」と書いているメッセージ |
| (2) DE 州連邦検事補レスリー・ウルフ氏がロビー法違反捜査で「Political Figure 1」と呼ばれる
バイデン元副大統領 (当時大統領候補) を捜査対象から外すよう要求したメール |

などがあるそうです。

=====

[https://waysandmeans.house.gov/event/meeting-on-documents-protected-under-internal-reve
nue-code-section-6103-2/](https://waysandmeans.house.gov/event/meeting-on-documents-protected-under-internal-revenue-code-section-6103-2/)

(DeepL 翻訳)

内国歳入法第 6103 条により保護される文書に関するミーティング

2023 年 9 月 27 日 ビジネスミーティング

ミーティング情報

2023 年 9 月 27 日 (水) 午前 10 時 30 分より、ロングワース・ハウス・オフィス・ビルの 1100 号室
にて。

会議のお知らせ

シュワイカート委員長の「非公開の執行セッションに入る」という動議は、賛成 37、反対 0 (定足
数出席) の点呼投票により承認された。

下院歳入委員会は、6103 条に基づき保護された文書を下院に提出することに、賛成 24 票、反対 17
票 (定足数出席) の点呼投票により同意した。

議事運営委員会スタッフ・レポート

ジョセフ・ジーグラの宣誓供述書 1 :

別紙 1A : 2014 年および 2018 年の脱税および虚偽申告疑惑の概要。

別紙 1B : 適時申告・納付義務違反（軽犯罪）の概要 ? 2015 年から 2019 年の申し立て

別紙 1C : 2014 年税務年度推奨告発の概要 ? 申し立て。

図表 1D : 2018 年税務年度推奨告発の概要 ? 申し立て。

別紙 1E : ジェフリー・ゲルファウンド氏との IRS CI 面談録音記録、ハンター・バイデン氏の 2014 年確定申告書に関する代理人書簡および議論について。

別紙 1F : ジェフリー・ゲルファウンド氏との録音された IRS CI 面談記録(re: グルノラ控除疑惑)。

別紙 1G : ガルノラに関するインタビューの抜粋。

別紙 1H : 2021 年 11 月 16 日のジェフリー・ゲルファウンド氏とのインタビューに関する IRS CI のメモ。

別紙 1I : 2017 年 8 月 2 日、ハンター・バイデン、ゴングウェン・ドン、マーヴィン・ヤン間の電子メール、ハドソン・ウェスト III の所得について。

証拠物件 1J : ハンター・バイデンの納税に関するジェフリー・ゲルファウンドとの IRS CI 面談の録音記録。

別紙 1K : 2022 年 6 月 30 日、マシュー・サレルノからマーク・デイリー、レズリー・ウルフ、カーリー・ハドソン、ジャック・モーガン、 cc. クリス・クラーク、ブライアン・マクマナス、ティモシー・マッカーテンへの電子メール。

別紙 2A : Hudson West III LLC の修正再修正された LLC 合意書。

別紙 2B : 2017 年 11 月 1 日、マンディからの電子メール、件名 : RE: Hudson West III LLC.

別紙 2C : Hudson West III LLC の第 2 改訂・修正 LLC 合意書。

別紙 3A : Hudson West III 2017 年確定申告書。

別紙 3B : Hudson West III 2018 年確定申告書。

証拠物件 4A : 2014 年 5 月 7 日、Devon Archer から Hunter Biden への電子メール、件名 : 13 時間飛行機に乗ったときのメモ、および IRS CI Notes re: 2014/2015 Burisma Income ? 計画

証拠物件 400 : 2019 年 4 月 26 日、FBI FD 302、re: March 28, 2019, Interview with Gal Luft.

Exhibit 401: IRS CI Memorandum of Interview with James Biden on September 29, 2022.

別紙 402 : ハンター・バイデンとジェームズ・バイデン間の WhatsApp メッセージの例。

ジョセフ・ジューグラーの宣誓供述書 2 :

証拠物件 200 : 2021 年 12 月 20 日、Lesley Wolf から Mark Daly、Jack Morgan、Carly Hudson、Matthew McKenzie、Joseph Ziegler、Christine Puglisi、Antonino Lo Piccolo、Susan Roepcke、Michelle Ann Hoffman、Michael Dzielak、Stefania Roca、Joseph Gordon、Joshua Wilson 宛の E メール、件名 : ありがとうございます !

展示会 201 2022 年 6 月 21 日~28 日、David Weiss、Joseph Ziegler、および Gary Shapley 間の E メール、cc' g Lesley Wolf、Carly Hudson、Jack Morgan、および Mark Daly、件名 : 件名 : スポーツマン要請

証拠物件 202 : 2020 年 8 月 5-7 日、Joshua Wilson、Lesley Wolf、Carly Hudson、cc' in Susan Roepcke、Michelle Hoffman、Joseph Ziegler、Joseph Gordon 間の E メール、件名 : BS SW 草案 : BS SW 草案

証拠物件 203 : BS 令状草案。

別紙 204 : 2020 年 12 月 8-9 日、Joseph Ziegler、Lesley Wolf、Mark Daly、Carly Hudson、Jack Morgan、cc' ing Christine Puglisi and Gary Shapley 間の E メール、件名 : 保管場所保証書。

証拠物件 205 Joseph Ziegler のメモ (保管場所令状の件に関する Lesley Wolf との電話に関するもの)。

証拠物件 206 : 2019 年 4 月 15 日、ジョセフ・ジューグラーからジェシカ・モランへの電子メール、件名 : おおよそのタイムライン。

証拠物件 207 : 2019 年 4 月 29 日、Matthew Kutz から Kelly Jackson への電子メール、cc' g Joseph Ziegler and Christopher Wajda、件名 : ロバート・ドウ? 参考会場問題。

証拠物件 208 2021 年 9 月 9 日、Joseph Ziegler、Lesley Wolf、Stefania Roca、cc' in Carly Hudson、Jack Morgan、Mark Daly、Christine Puglisi、Michelle Ann Hoffman、Susan Roepcke、および Joshua J. Wilson 間の E メール、件名 : 面談の遅延に対する不満。

証拠物件 209 2021 年 9 月 20 日、Mark Daly と Joseph Ziegler 間の E メール、件名 : Re: 10 人の [redacted] リストとともに経営陣に送られた電子メール。

証拠物件 210 : 2020 年 10 月 21 日、ジャック・モーガン、レスリー・ウルフ、cc:マーク・デイリー、カーリー・ハドソン間の E メール、件名 : マン法。

証拠物件 211 2022 年 8 月 18 日、Mark Daly から Joseph Ziegler、Michael Dzielak、Michelle Ann Hoffman、Christine Puglisi、Lesley Wolf、および Carly Hudson への電子メール、cc'ing: ジャック・モーガン、ジェイソン・プール、ジョン・ケイン、件名: 件名: 前進

証拠物件 212 2023 年 4 月 13 日、Joseph Ziegler から Lola Watson への E メール、cc: Gary Shapley、件名: 件名: スポーツマン。

証拠物件 213 2023 年 5 月 18 日、Joseph Ziegler から Douglas O'Donnell、Daniel Werfel、James Lee、Guy Ficco、Michael Batdorf、Kareem Carter、および Lola Watson 宛の E メール、件名: 件名: スポーツマン調査-担当捜査官の解任

ジョセフ・ジエグラの宣誓供述書 3:

別紙 300: 関連するバックアップ・メッセージ。

別紙 301: 関連する副社長室および総務部の電子メールタイムライン。

証拠物件 302 2014 年 4 月 17 日、Vadym Pozharskyi から Devon Archer への電子メール、件名: フォローアップのアイデア、Devon Archer が Hunter Biden に転送したものを。

証拠物件 303 2014 年 12 月 17 日、Eric Schwerin から Hunter Biden への E メール、件名: トニー・ブリンケン E メール。

証拠物件 304: 2015 年 4 月 17 日、Vadym Pozharskyi から Hunter Biden への電子メール、件名: コーヒーでも飲むか?

証拠物件 305A: 2015 年 10 月 30 日、Jessica Lindgren から Devon Archer への電子メール、件名: サリー・ペインター: 件名: Devon Archer が Vadym Pozharskyi に転送した Burisma の提案書、契約書、請求書の改訂版、cc' in は Hunter Biden と Eric Schwerin。

別紙 305B: 2015 年 10 月 30 日、ブルースター・ストラテジーズ LLC から Burisma Holding Ltd. への覚書、Re: 危機管理コミュニケーションおよび企業の成長と拡大に関連する長期的な政府関係戦略。

別紙 306: 2015 年 10 月 30 日~11 月 2 日、Devon Archer、Eric Schwerin、Hunter Biden、Vadym Pozharskyi、Jessica Lindgren、Sally Painter 間の E メール、件名: 改訂版 Burisma 提案書、契約書、請求書。

別紙 307: 2015 年 10 月 30 日~11 月 3 日、Devon Archer、Eric Schwerin、Hunter Biden、Vadym Pozharskyi、Jessica Lindgren、Sally Painter 間の E メール、件名: 件名: 改訂版 Burisma 提案書、契約書、請求書。

証拠物件 308: 2015 年 11 月 2 日、John Sandweg から Eric Schwerin への E メール、件名: Subject:

Visa Denial, which Eric Schwerin Forwarded to Vadym Pozharskyi, cc'ing Devon Archer and Hunter Biden.

証拠物件 309: 2015 年 10 月 30 日～11 月 5 日、ハンター・バイデン、ヴァディム・ポジヤルスキー、デヴォン・アーチャー、エリック・シュヴェリン、ジェシカ・リンドグレン、サリー・ペインター間の電子メール、件名: 件名: 改訂版 Burisma 提案書、契約書、請求書。

別紙 310A: 2015 年 12 月 2 日、Sean Keeley から Hunter Biden、Devon Archer、Vadym Pozharskyi、Eric Schwerin、Sebastian Momtazi への E メール、cc'g Sally Painter、Karen Tramontano、Pero Jolevski、Jessica Lindgren、件名: BSS Memo Burisma VP Biden Trip Briefing.

別紙 310B: 2015 年 12 月 2 日、ブルースター・ストラテジーズからプリスマ・ホールディングス社への覚書、Re: バイデン米副大統領の来週のウクライナ訪問について。

証拠物件 311A: 2016 年 3 月 30 日、ショーン・キーリーからデボン・アーチャーへの電子メール、cc'g カレン・トラモンターノとサリー・ペインター、件名: デボン・アーチャーがエリック・シュウェリンに転送したワシントン訪問のブリーフィング・ブック。

別紙 311B: Burisma Holdings, Ltd. Washington, D.C. Meetings, Devon Archer, March 29–April 1, 2016.

別紙 312A: 2016 年 7 月 10 日、Karen Tramontano から Eric Schwerin への E メール、cc'g Sally Painter、件名: 件名: Burisma 取締役会から GP への書簡。

別紙 312B: 2016 年 7 月 9 日、ユリイ・ルツェンコ検事総長宛のプリスマ取締役会書簡。

証拠物件 313: 2016 年 10 月 11 日、ペロ・ヨレフスキーからカレン・トラモンターノとサリー・ペインターへの電子メール、件名: Subject: Zlochevsky article in UKR press, which Sally Painter Forwarded to Eric Schwerin.

証拠物件 314 2022 年 6 月 14～15 日、タックス・サミット、スポーツマン調査「ロバート・ドゥ」に関する IRS CI のプレゼンテーション。

証拠物件 315A: 2021 年 1 月 26 日、ジョセフ・ジグラー、ステファニア [redacted]、カーリー・ハドソン間の電子メール、件名: 件名: Relativity に使用されているフィルター用語を送っていただけますか?

別紙 315B: 付録 A、グーグル電子メールのフィルターキーワード。

別紙 315C: 付録 A ? Laptop, Laptop Filter のフィルタキーワード。

別紙 315D: 別紙 A、ラップトップ FARA フィルターのフィルターキーワード。

ジョセフ・ジグラーの宣誓供述書 4:

別紙 400A : トニー・ボブリンシ FBI FD-302 インタビュー・メモ。

別添資料 400B: トニー・ボブリンシ FBI FD-302 面会メモ。

別紙 401 : 2020 年 12 月 8 日、ジョン・ロビンソン・ウォーカーのインタビュー記録。

別紙 402 : ジョン・ロビンソン・ウォーカー FBI FD-302.

ジョセフ・ジグラーの宣誓供述書 5 :

証拠 501 : 2022 年 8 月 11 日、Mark Daly、Joseph Ziegler、Christine Puglisi、Michael Dzielak、Michelle Ann Hoffman、Susan Roepcke、cc'g Jack Morgan、Carly Hudson、Lesley Wolf 間の E メール、件名 : 会議。

別紙 502 : カレンダーの招待状、件名 : スポーツマン? 課金に関する電話、オーガナイザー : Mark Daly、出席者 : Michael Dzielak、Michelle Ann、Lesley Wolf : Michael Dzielak、Michelle Ann Hoffman、Susan Roepcke、Jack Morgan、Carly Hudson、Joseph Ziegler、Christine Puglisi、2022 年 8 月 12 日予定。

別紙 503 : 2022 年 8 月 5 日~8 日、ジョセフ・ジグラーとレスリー・ウルフ間の E メール、件名 : デビッドとの面会。

証拠物件 504 2022 年 9 月 29 日、Joseph Ziegler、Darrell Waldon、Gary Shapley 間の E メール、cc' in Lola Watson and Michael Batdorf、件名 : 件名 : スポーツマン。

証拠物件 505 : 2022 年 10 月 6 日、Joseph Ziegler と Carly Hudson 間の E メール、件名 : スポーツマンおじさんの質問。

証拠物件 506 2021 年 9 月 22 日、Justin Cole、James Lee、James Robnett、Michael Batdorf、Darrell Waldon、および Joseph Ziegler 間の E メール、件名 : 件名 : センシティブケースのヘッドアップ

証拠物件 507 : 2021 年 9 月 20 日~23 日、ジョセフ・ジグラー、デビッド・デニング、クリスティン・プグリシ、マイケル・バットドルフ、ゲーリー・シェイプリー間の E メール、件名 : 件名 : 旅行。

別紙 508A : 別紙 508A: RHB の 2014 年サマリーの組織図および関連する税務申告書。

別紙 508B : 2018 年 RHB および関連納税申告書の概要の組織図。

ゲーリー・シャプリー-6103 補足文書の開示 :

添付資料 1 : 2021 年 9 月 21 日~10 月 6 日、ショーン・ウィード、ライシャ・ホリー、ゲーリー・シャプリー間の E メール、cc' garret Kerley および Lesley Wolf、件名 : 件名 : 充電スケジュール

に関する要請。

添付資料 2:2021 年 9 月 20 日、Joseph Ziegler、David Denning、Christine Puglisi、Darrell Waldon、および Gary Shapley 間の E メール、件名： 件名：旅行。

添付資料 3:2021 年 9 月 20 日、Joseph Ziegler、David Denning、Christine Puglisi、Michael Batdorf、Gary Shapley 間の E メール、件名： 件名：旅行。

添付資料 4：2022 年 8 月 15-18 日、ゲーリー・シャプリー、マイケル・バットドルフ、ダレル・ウォルドン間の E メール、件名： スポーツマンの最新情報。

添付資料 5：2022 年 9 月 22 日、ゲイリー・シェイプリーからダレル・ウォルドン、ローラ・ワトソン、マイケル・バットドルフへの E メール、件名：SM アップデート： SM アップデート。

添付資料 6：2022 年 10 月 7-11 日、Gary Shapley、Michael Batdorf、Darrell Waldon 間の電子メール、件名： 件名：スポーツマンミーティングの最新情報。

添付資料 7：2023 年 1 月 6 日、メモ、内部告発に関するゲーリー・シャプリーとマイケル・バットドルフの電話について。

添付ファイル 8: 2023 年 1 月 20 日、Gary Shapley、Michael Batdorf、Darrell Waldon、Lola Watson 間の電子メール、件名： 議論？ スポーツマン。

添付資料 9：2023 年 1 月 25 日～2 月 10 日、Gary Shapley と Michael Batdorf との間の電子メール、件名： 検討／承認用： 被保護内部告発活動のための行政休暇申請？ シャプリー

Shapley Supplemental Disclosure #2：

2023 年 9 月 13 日、トリスタン・リービットおよびマーク・ライトルから、下院賃金委員会および上院財務委員会の委員長および委員長宛書簡および添付資料。

2023 年 9 月 13 日、トリスタン・リービットおよびマーク・ライトルより、下院司法委員会委員長および委員長宛書簡および添付書類。

Shapley Supplemental Disclosure #3：

添付資料 1：ゲーリー・シャプリーの声明、セクション 6103 補足文書作成、2023 年 9 月 20 日。

添付資料 2：2023 年 9 月 3-4 日、ジョセフ・ジエグラー、レズリー・ウルフ、cc' カーリー・ハドソン、ジャック・モーガン、マーク・デイリー、ジョシュア・ウィルソン、スーザン・ロエプケ、アリッサ・ルイザード、アントニーノ・ロ・ピッコロ、クリスティン・プグリシ、ステファニア・ロカ、マイケル・ディジラク、ゲーリー・シェイプリー、ジョセフ・ゴードン間の E メール、件名： 件名：本日の議題

添付資料 3：2020 年 9 月 21 日、ゲーリー・シャプリーとマーク・デイリー間の IRS CI 覚書、ゲーリー・シャプリー作成。

添付資料 4 : 2020 年 10 月 2 日、レスリー・ウルフ、ジョセフ・ジグラー、ゲイリー・シェイプリー、ジョージ・マーフィー間の電子メール、件名 : 日付。

添付資料 5 : 2020 年 10 月 19 日、ゲイリー・シェイプリーからレスリー・ウルフへの E メール、件名 : コンピュータ。

添付資料 6 : 2020 年 10 月 22 日、ゲイリー・シェイプリー作成の IRS CI による検察チーム間の会話覚書。

添付ファイル 7: 2020 年 11 月 8-9 日、James Robnett と Kelly Jackson の間の電子メール、cc は Michael DePalma、George Murphy、および Gary Shapley、件名 : 1 ページのブリーフが必要。

添付資料 8 : 2020 年 11 月 9 日、ケリー・ジャクソンからゲイリー・シェイプリーへの電子メール、cc' george Murphy、件名 : 件名 : 1 ページブリーフの受領者。

添付ファイル 9: スポーツマン調査、IRS CI ワンページ・ページ。

添付資料 10 : IRS CI 月次重要事件報告書、件名 : ロバート・ハンター・バイデン、2020 年 12 月

添付資料 11 : 2020 年 12 月 14 日、ケリー・ジャクソン、ジョージ・マーフィー、ゲイリー・シャプレー間の E メール、件名 : 件名 : SM ?

添付ファイル 12: 2020 年 12 月 15 日、FBI 電子通信、タイトル : インタビュー未遂 : ハンター・バイデン 12/08/2020.

添付資料 13 : 2021 年 2 月 5 日、ジョセフ・ジグラー、レスリー・ウルフ、カーリー・ハドソン、ジョシュア・ウィルソン、スーザン・ロエプケ、ミシェル・ホフマン、アントニーノ・ロ・ピッコロ、クリスティン・プグリシ、ステファニア・ロカ、マイケル・ディジラク、マシュー・マッケンジー、cc:ジョセフ・ゴードン、ゲイリー・シェイプリー間の電子メール、件名 : 議題 2/5 ミーティング (12:30PM)。

添付ファイル 14: IRS CI 月次重要事件報告、件名 : ロバート・ハンター・バイデン、報告月 / 年 : 報告月 / 年 : 2021 年 5 月

添付資料 15: 2021 年 9 月 10 日~24 日、ゲイリー・シャプレーとジェイソン・プール間の電子メール、件名 : クイックコール。

添付資料 16 : 2022 年 1 月 12 日、スポーツマン・コールのメモ。

添付資料 17: 2022 年 2 月 15 日、Gary Shapley から Darrell Waldon への E メール、cc. Lola Watson、件名 : 件名 : レビュー / 承認用 : センシティブ T26 検察勧告 ? SPORTSMAN ? SA ジグラー

添付資料 18 : 2022 年 5 月 13 日、ゲイリー・シェイプリーからマイケル・バットドルフおよびダレル・ウォルドンへの E メール、ゲイリー・シェイプリーはジョセフ・ジグラーとクリスティン・プグリシに転送、件名 : スポーツマン ? スポーツマン ? 第 3 回司法省税 ? 納税者会議の延期

添付資料 19 : 2022 年 7 月 29 日のスポーツマン・コールのメモ。

添付資料 20 : 2022 年 8 月 15-18 日、ゲイリー・シャプレー、マイケル・バットドルフ、ダレル・

ウォルドン間の E メール、件名： スポーツマンの最新情報。

添付資料 21:2022 年 8 月 25 日、Garret Kerley と Lesley Wolf の間の E メール、cc は Joseph Ziegler と Mark Daly、件名： 案件調整。

添付資料 22：2022 年 9 月 22 日、Lesley Wolf および Mark Daly が出席した会談のメモ。

添付資料 23：2022 年 9 月 22 日、ゲーリー・シャプリーからマイケル・バットドルフへの電子メール、件名： バットドルフ・マイケル・T との会話。

添付資料 24：2022 年 9 月 22 日、ゲイリー・シェイプリーからマイケル・バットドルフ、ダレル・ウォルドン、ローラ・ワトソンへの E メール、件名： SM の最新情報。

添付資料 25：2022 年 9 月 21 日～10 月 6 日、Shawn Weede、Ryeshia Holley、および Gary Shapley 間の E メール、cc は Garret Kerley および Lesley Wolf、件名： 件名：充電のタイムラインに関する要請。

添付資料 26：2022 年 10 月 6 日、Gary Shapley、Michael Batdorf、Darrell Waldon 間の E メール、件名： Sportsman： 件名：スポーツマン。

添付資料 27:2022 年 11 月 7 日、メモ、件名： FBI 特別捜査官 Mike Dzielak および IRS-CI 事件捜査官 Joe Ziegler からの電話。

添付資料 28:2022 年 11 月 8-10 日、Gary Shapley と Ryeshia Holley の間の電子メール、件名： 件名：デラウェア州での次回会合

添付資料 29:2022 年 9 月 20 日、ゲーリー・シャプリー、デビッド・ワイス、ダレル・ウォルドン間の E メール、件名： SM ミーティング？ マネジメント。

添付資料 30:2022 年 12 月 13-16 日、Gary Shapley、Michael Batdorf、Darrell Waldon 間の E メール、件名： 件名：今日のデル USAO でのミーティング。

添付書類 31：2023 年 5 月 15 日、Kareem Carter、Lola Watson、Gary Shapley、Joe Ziegler との電話会議のメモ、Re： スポーツマン

2023 年 9 月 27 日理事会の記録

(略)

=====

☆☆

(資料 c)

IRS の内部告発者ふたりは「HB 氏がマン・アクトで起訴されないことはあり得ない」と言っているそうです。

その可能性がある9例をウルフ検事補に送付しましたが、話にも出ていないということは早期に潰されたのでしょうか。

そこで思い出すのは、**HB氏のPCから流出した画像や動画がネットに流れるとすぐ某大手ポロ動画投稿サイトが一斉に削除された**こと。

今にして思えば、やはりあれはHB氏が投稿した画像や動画を削除するための大規模工作だったのでしょうか。

HB氏の投稿だけを削除したら目立ってしまいますからね。

しかしその苦労もむなしく、HB氏がラップトップに保管していた写真1万枚を非営利団体マルコポーロがウェブ上で公開されてしまいました。

普通の写真も多いですが、中には危ないものもあるので閲覧の際はご注意ください。

<https://justthenews.com/government/white-house/nearly-10000-photos-hunter-bidens-laptop-published-online>

【2024年選挙を見据えFBIがトランプ支持者を標的にする】

☆☆

FBIが「国内過激派」の定義を変更し、脅威を水増しすることでトランプ共和党を標的にしているという話。

昔から言われていたことですが、より詳細な形で左派ニュースウィークが報じました。

またオース・キーパーズ裁判で警察が偽証していたこともヤバいですね。

どうやら解任されたマッカーシー下院議長は前下院議長の民主党ペロシ氏が「庇ってあげる」と言った口約束を信じて解任されたようです。

なるほど、その密約があったからマッカーシー氏は1月6日議事堂内映像を公開しなかったのですね。

それで裏切られたマッカーシー氏は、怒って次の下院議長代理にペロシ氏を「隠れオフィス」から追い出したと。

そう考えるとすべて辻褃が合ってしまいます。

すると、マッカーシー氏が解任されたのは共和党にとって良かったのかもしれませんが。

=====

10.6 FBIが2024年に向けて動き出す/警察の裁判偽証発覚

カナダ人ニュース

2023/10/07

<https://youtu.be/rFP9CJaqB6Q>

【司法の武器化】

司法省や傘下 FBI の暴走が止まらない

- 1月6日事件を最優先捜査
- 抗議活動をする保護者をテロリスト認定
- プロライフのカトリック教徒を徹底弾圧

ニューズウィークの取材で FBI が 2024 年選挙に向けて動き出していることが明らかに（資料 d）。

内部資料と数十人の現役・引退 FBI 職員やその他の政府職員・国内暴力活動関連専門家からの証言がもとにされている。

1月6日事件の直後に「[AGAAVE カテゴリ](#)」の定義が変更された。

AG Anti-Government 反政府

AA Anti-Authority 反権力

VE Violent Ectremism 暴力過激主義

AGAAVE の定義はもともと「イデオロギー的意図の推進」だった。

それが「政治的社会的意図の推進」に変更された。

1月6日事件関連を、バイデン政権の主張する「国内過激派」に当てはめられるようにした。

トランプ支持者を「国内過激派」にした、ということ。

FBI は「政治的意図はない」と否定。

しかし BLM やアンティファを放置していた時点で信用できない。

2020年10月には「AGAAVE カテゴリ」に「Other」を追加。

これは無政府主義者・民兵・主権在民暴力団体に該当しないが「脅威」と認定されたカテゴリ。

政府内関係者「直接の言及はないが、トランプ大統領やMAGAが対象に含まれている」

この決定は09月にバイデン大統領が「MAGAは脅威」と海兵隊を背後に立たせて演説した直後。

【国内テロ活動急増の真実】

バイデン政権やマスメディア、そのシンパたちは「国内テロ活動が急増している」と主張している。

捜査件数が10年前と比べると357%急増しているから。

しかしこれは「増えたのではなく、増やした」

1月6日事件・MAGA・コロナ関連・保守系保護者・プラライフなどが対象に含まれるようになったから。

2021年度では逮捕にまで至った全面捜査は1446件で、そのうち1146件(79.2%)は1月6日事件関連。

【水増し工作・圧力】

FBI内部告発や議会証言で、バイデン政権の政治的ナラティブに合わせるためFBI内部が腐っていることが明らかに。

- 国内テロ活動 sousa [数]が増えればボーナス・昇進
- FBI本部が捜査ファイルを見直し、国内テロに振り分けるよう圧力をかけた
- 1月6日事件を使って過剰な国内テロ活動捜査件数水増し
- WFO(ワシントン・フィールドオフィス主体だけ、全米各支部で捜査ファイル作成
- そうすると全米で「国内テロ活動」が活発になっているように見える

- ボストン支部内部告発者「DC に向かった 140 人全員の捜査ファイル要求を受けた」「うち正当な捜査理由があるのは 2 名だけ」

【共産主義国家の秘密警察化】

現在捜査中の個別事案を見ると、約 3 分の 2 がトランプサポーターを含む反乱法容疑者。

FBI テロ対策班は 4500 人程度で、国内テロ対策班は 1100 人しかいない。

FBI 全体の 10%でしかなく、諜報分析報告も 10%未満。

政治的敵対者を弾圧するため、法執行機関を利用している。

ワシントンポストがバイデン擁護記事を出しているが、FBI 内部告発者の宣誓証言と組み合わせれば内容スカスカ。

【1 月 6 日事件の警察の嘘】

昨年、有罪判決を受けたオース・キーパーズ(Oath Keepers)の裁判で、警察が偽証していた可能性。(資料 e)

隠されていたカメラ映像からほぼ確定。

オース・キーパーズは警察と抗議者の間に入り、落ち着かせようとしていた。

しかし下院議長(当時)ペロシ氏スタッフ警備担当警察が「オース・キーパーズが敵対的なことをしていたのを 3-4 回見た」と証言。

そのために有罪となった。

ところがその証言をした警察官は、監視カメラでは全く違った場所にいたことが明らかに。

オース・キーパーズが去ってから 3 分後に現場に来た。

裁判では偽証を裏付けるカメラ映像が提出拒否され、下院捜査スタッフが最近になり発見した。

【新下院議長に求められること】

来週決まる新下院議長に求められることは、1月6日議事堂内映像の完全公開。

解任されたマッカーシー氏は、「公開する」と言っておきながらやらなかったので不満が高まっていた。

マッカーシー氏が解任され、下院議長代行となっている人物からペロシ氏が「隠れオフィス」からの退去を命じられた噂がある。

これを民主党は「マッカーシーの報復だ」と言っており、その通りの模様。

解任動議が出たときマッカーシー氏は「ペロシが庇ってくれるはずだ」と発言。

しかしペロシ氏は何もせず棄権し、マッカーシー氏は解任された。

マッカーシーが1月6日議事堂内映像を公開しなかったのは、ペロシとの密約があったから？

そう考えるとすべて辻褃が合う。

(略)

=====

★★

(資料 d)

ニューズウィークの取材で FBI が 2024 年選挙に向けて、トランプ支持者を「国内テロリスト」として標的にしているという話。

左派メディアがそれをバラすのはおかしいなと思ったのですが、やはり「トランプ支持者のせいで米国内がテロの危機にさらされている」という内容でした。

要するに FBI がやっている弾圧を正当化する内容ですね。

しかし知っている人が見れば、明らかにトランプ派を標的にした司法の武器化そのものです。

=====
<https://www.newsweek.com/2023/10/13/exclusive-fbi-targets-trump-followers-2024-election-nears-1831836.html>

(DeepL 翻訳)

独占記事 2024 年選挙間近、ドナルド・トランプ信者が FBI に狙われる

ウィリアム・M・アーキン 10/04/23 5:00 am edt

連邦政府は、2024 年の米国大統領選挙にまつわる暴力や大規模な市民騒乱の脅威が非常に大きいと考えており、追跡して対抗しようとする過激派の新たなカテゴリーをひそかに作り上げた：ドナルド・トランプの MAGA 信奉者たちである。

ニューズウィーク誌が入手した機密データによれば、法執行を担当する主要な連邦機関である連邦捜査局の課題は、政党や所属に直接言及することなく、国内テロと呼ばれるものを追求し、防止することである。

「FBI はほとんど不可能な立場にあります」と、機密性の高い内部事情を話すために匿名を要求した現職の FBI 関係者は言う。この高官は、FBI は国内テロと 2021 年 1 月 6 日の国会議事堂襲撃事件の再発を阻止することに全力を注いでいると語った。しかし FBI は、すべてのアメリカ人が選挙運動をし、自由に発言し、政府に抗議する憲法上の権利も守らなければならない。トランプ前大統領と彼の MAGA (アメリカを再び偉大に) 支持者に焦点を当てることで、同局はテロ対策機関が対抗することを望んでいる反政府活動家そのものを刺激する危険性があると当局者は述べた。

特にホワイトハウスが、バイデン政権が右翼に対して FBI を『武器化』したと主張する議会共和党の反対に直面している今、非常に慎重に行動しなければならない」と同高官は言う。

ニューズウィーク誌は、現在の国内治安情勢を理解し、ジョー・バイデン政権が国内テロと呼ばれるものに対して何をしようとしているのかを評価するため、3 ヶ月にわたる調査で、テロを専門とする現職または元政府高官十数人に話を聞いた。ほとんどが匿名を要求したのは、公の場で話す権限がなかったり、党派政治に踏み込むことを嫌ったり、率直に話すことによる反響を恐れられたためである。

ニューズウィーク誌はまた、事件、脅威、捜査、事件を追跡する FBI と国土安全保障省の極秘データを調査し、より正確な情報を得ようとしている。現在の党派的な環境は、暴力だけでなく、極端なシナリオでは内戦の可能性もある) 荷が重く、他に類を見ない危険なものであることは専門家も認めるところだが、「テロリズム」がこの問題を説明する最も効果的な方法なのか、あるいはアルカイダやその他のイスラム主義グループに対処するために過去 10 年間に開発された対テロリズムの方法が、国内の解決策を練るための最も実りある方法なのか、疑問視する声も多い。

「現在の政治環境は、FBI が必ずしも責任を負うべきものではないし、負うべきものでもない」と、世界有数のテロ専門家であり、ランド研究所のブライアン・マイケル・ジェンキンス上級顧問は言う。

ニューズウィーク誌に寄せた声明の中で、FBI はこう述べている：「国内の暴力的過激派がもた

らす脅威は根強く、進化しており、致命的である。FBI の目標はテロ攻撃を探知し阻止することであり、潜在的な犯罪行為、暴力、暴力の脅威に焦点を合わせている。反政府または反権力的な暴力的過激主義は、国内テロのカテゴリーのひとつであり、FBI の最優先脅威のひとつでもあります。FBI はさらに、“我々はすべてのアメリカ人の安全と憲法上の権利を守ることに全力を注いでおり、個人の政治的信条や所属を含む、憲法修正第 1 条の保護された活動のみに基づいて捜査を開始することは決してない”と述べた。

ホワイトハウスはコメントを控えた。トランプ陣営はコメントする機会を与えられたが、しなかった。

FBI のデータが示すもの

大統領以下、バイデン政権はトランプと MAGA をアメリカの民主主義に対する存亡の脅威として提示し、2024 年の選挙戦に関連した国内テロと暴力のリスクを口にしてきた。

「ドナルド・トランプと MAGA 共和党は、この国の魂そのものに対する脅威である」とバイデン大統領は昨年 9 月にツイートし、初めて明確に前大統領を取り上げた。「MAGA 共和党は、過去の選挙の正当性だけでなく、現在、そして将来にわたって行われる選挙に疑問を投げかけることを目的としている」とバイデン大統領は述べた。

バイデンの国土安全保障アドバイザー、リズ・シャーウッド＝ランドールは言った：「政治的目的を追求するための暴力の行使は、治安と国家安全保障に対する重大な脅威であり、私たちの国民性、価値観、規範、法の支配、民主主義に対する脅威である。

メリック・ガーランド司法長官は「国内テロリストによる攻撃は、私たち全員に対する攻撃であり、民主主義社会の構造を破壊し、私たちを分裂させることを目的としている。

FBI のデータでは、1 月 6 日の一連の事件が終了して以来、捜査件数が落ち込んでいるが、FBI 長官のクリストファー・レイは、国会議事堂への侵入は「孤立した出来事ではない」とし、脅威は「すぐにはなくなる」と述べている。FBI と国土安全保障省は、今年 6 月に議会に提出した共同報告書の中で、「DVE（国内暴力過激派）による脅威は過去 2 年間で増加しており、脅威がさらに増加する場合は、注目度の高い選挙やキャンペーン、論争的な時事問題など、潜在的な火種に対応する可能性が高い」と述べている。

FBI と DHS の報告書は次のように結論づけている：「最近の総選挙における不正のシナリオ、連邦議会議事堂への暴力的侵入の影響、COVID-19 パンデミックに関連する状況、暴力を助長する陰謀論など、社会政治的な動きは、ほぼ間違いなく、一部の国内テロリストが暴力に関与しようとすることに拍車をかけるだろう。

この段落に挙げられている脅威は、すべてアメリカの右派、特にトランプの MAGA 支持者と明らかに関連している。1 月 6 日の直後、FBI は制限付きの報告書（「国会議事堂の情報流出の余波で国内暴力過激派が勢いづき、政治的変遷の中で国内テロリズムの脅威が高まりつつある」）を共著で発表し、AGAAVE（「反政府・反権力の暴力的過激主義」）の定義を「イデオロギー的アジェンダの推進」から「政治的および／または社会的アジェンダの推進」に変更した。このようなグループが初めて、政治的な

理由でこのようなレッテルを貼られることになった。

これは微妙な変化であり、ほとんど気づかれることはなかったが、局にとっては大きな出発点であった。FBI が、政治的見解は国内テロの捜査や防止の基準には含まれないと公言していたにもかかわらず、トランプとその支持者たちは、国内暴力過激派という別個のカテゴリーとして認められたのだ。FBI が脅威をどのように見ているかは、彼らを分類する方法からも明らかだ。それが1月6日の出来事の数日後、FBI が AGAAVE と呼ぶものに関しては微妙に変化した。

「我々はイデオロギーを調査することはできないし、調査することもない。「われわれは、連邦犯罪を構成する、あるいは国家安全保障を脅かす暴力や犯罪行為を犯す、あるいは犯す意思のある個人に焦点を当てている」。

しかし FBI は 2022 年 10 月、脅威ではあるが無政府主義者、民兵、主権市民グループには当てはまらない人々を「AGAAVE-Other」という新たなサブカテゴリーに分類した。何の発表もなく導入され、ここで初めて報告されたこの新しい分類は、公式に「暴力や犯罪行為の動機として、他に定義されていない反政府や反権力を挙げる国内の暴力的過激派。

AGAAVE-Other の公式説明にはトランプと MAGA が言及されることはないが、政府関係者は、それが前大統領の支持者に帰属する政治的暴力に適用されることを認めている。

『ニューズウィーク』誌の取材に応じたある FBI 職員は、「他にどんな名称を使えばいいのでしょうか」と質問し、「物事をよりよく追跡せよという議会の圧力に応えた記録管理の変更にすぎない」と擁護する。「民主党支持者が暴力に訴えた場合、AGAAVE-Other が適用されるのは明らかだ。その可能性が低いことは問題ではない。そう、現実的には MAGA を指しているのだが、注意深く構成された文言は完全に無党派的なものだ」。

『ニューズウィーク』誌への声明で FBI は、AGAAVE の脅威には「無政府主義暴力過激派、民兵暴力過激派、主権市民暴力過激派、その他の暴力過激派が含まれている。

匿名を要求した別の情報機関高官は、『ニューズウィーク』誌に「我々はルビコンを渡った」と語った。質問に対する電子メールでの回答で、彼は「トランプ軍は国内における暴力の最大の脅威を構成している..... 政治的に.....それが現実であり、問題なのだ。それが法執行機関としての FBI が対処しなければならないことだ。しかし、トランプとその支持者が国家安全保障や国にとって脅威なのか、内戦の脅威なのか。それはもっと厄介な問題だ。それは国が対処することであって、FBI が対処することではない。

一部のトランプ支持者が FBI によって特別に標的にされていることが明らかになったことは、FBI が彼らを監視しており、民主主義を犠牲にしてでも政治体制の保持に腐心するワシントン D.C. の抑圧的なディープ・ステートの政治的道具であるという彼らの告発と符合する。

このような見方は、最も遠い周辺部からのものだけではない。トランプ大統領の盟友である共和党議員の中には、このような非難や、1月6日のテロ事件に関するトランプ支持者の訴追をめぐって、FBI の予算削減を求める者もいる。FBI をめぐる争いは、それ自体が 2024 年の選挙を前にして政治的な温度を高めるのに役立っている。

「おそらく我々の歴史上初めて、FBI のテロ対策活動のテンポは、国際テロリズム、国家支援テロリズム、国内テロリズムに対して、同時に高止まりしている」と、レイ FBI 長官はこの夏、テキサス A&M 大学で宣言した。

国家情報長官室に勤める諜報機関の高官は、すべての証拠を消化するのは難しいと言う。「毎日、空が落ちてくるという話を聞くのに慣れていると、それがケーブルニュースやツイッターの世界の性質であり、すべてが誇張されていると、疑う余地がたくさんある」と彼は言う。

「しかし、私は一市民として、また政府アナリストとして、こうも言う。「われわれは今この瞬間しかない。

FBI の高官は、法の遵守を任されている人々は、憂慮すべき数字を目の当たりにしているが、アメリカに対する具体的な脅威、そしてそれが本当にテロリズムと呼ばれるべきものなのかどうか、また適切な対応策を見極めるのに苦慮している、と言う。

「これはメディアの誇大広告ではない。しかし、簡単に数値化できるものでもありません」と FBI 関係者は言う。「数千人のプラウドボーイタイプの人々なのか、それともトランプ支持者の 30%なのか。政治的暴力を企む過激派なのか、それとも不満やフラストレーションを抱えた多くの市民なのか。私はその答えを知らないし、その答えは政府が持っている秘密情報にはないと断言できる」。

FBI と国内問題を担当する他の情報機関は、その事件数と様々な特徴に基づいて、テロ関連の混乱、逮捕、捜査の数を追跡している。FBI によると、国内テロ関連の未解決事件数は 2013 会計年度の 1,981 件から 2021 会計年度には 9,049 件へと 357%も増加しており、この数字は国内テロの脅威が広がっている証拠としてメディアで広く引用されている。FBI はまた、FBI の国内暴力過激主義と国内テロリズムの捜査件数が 2020 年春以降 2 倍以上に増加し、2022 会計年度末には約 2,700 件に達したとしている。

Newsweek が見た機密扱いの数字は、FBI の公的な主張を立証するものであり、同時に 2020 年と 2021 年の増加のかなりの部分が、ジョージ・フロイド殺害後の抗議活動や COVID の期間中、また選挙や 1 月 6 日に関連したものであることを示している。とはいえ、このデータから明らかのように、捜査や事件解決の主な対象はトランプ支持者である。司法省によれば、2021 年の捜査件数は 2020 年からほぼ倍増の約 9000 件に達したものの、逮捕に至った「完全捜査」の件数は 1446 件にとどまり、罪に問われた 1 月 6 日のデモ参加者 1146 人を大きく上回ってはいない。

FBI が「査定」と呼ぶものが 2019 年から 2021 年にかけて 2 倍以上に急増し、今回初めて明らかになった。

アセスメントとは、FBI の捜査の中で最も憶測を呼ぶもので、特別捜査官や情報分析官が、関連や出会いから悪事を疑い、さらにその人物の背景を調べるものだ。査定は、アメリカに存在する国内スパイに最も近いものであり、一般的に FBI では語られない。

FBI のデータによると、2022 年の過去 1 年間に開始された捜査や事件の数は、2020 年の水準を大幅に下回っている。1 月 6 日に関連する事件が非常に多く閉鎖された結果、反政府・反権力過激派 (AGAAVE)

の数が減少したことも含まれている。

『ニューズウィーク』誌が入手した FBI のデータによれば、現在、捜査の 31%が AGAAVE に関連しており、全捜査の 60%が AGAAVE と「市民の不安」に分類される事件を含んでいる。この数字の背景にある個々のケースをさらに掘り下げると、FBI の現在の捜査のほぼ 3 分の 2 は、FBI が「反暴動」法と呼ぶものに違反した疑いのあるトランプ支持者などに集中している。

『ニューズウィーク』誌への声明で FBI は、捜査対象はトランプ支持者だけに限らないと述べている。「これらの暴力的な過激派は、共和党と民主党の議員の両方を標的にしている」と FBI はニューズウィーク誌への声明の中で指摘している。

「我々はイデオロギーを捜査することはできないし、しない」と FBI 高官は言う。「われわれは、連邦犯罪を構成する、あるいは国家安全保障を脅かす暴力や犯罪行為を犯す、あるいは犯す意思のある個人に焦点を当てている」と FBI 高官は言う。そして実際、団体の捜査数は 10 年間で 5 分の 4 に減少し、2022 年に捜査された団体はわずか 8 団体に過ぎなかった。

2023 年 6 月に発表された報告書「国内テロリズムに関する戦略的情報評価とデータ」の中で、FBI と DHS はさらに、白人至上主義者以外からの人種差別を動機とする暴力は、暴力の脅威としては概して低いものであったと述べている。民兵による脅威も減少しており、武装グループは「例年よりバラバラになっている」という。オース・キーパーズやプラウド・ボーイズといった他のグループは、連邦議会議事堂で目立っていたが、1 月 6 日に有罪判決を受け、地元の支部やメンバーを失った。

FBI と政権はその最前線に立ち、より多くのことをしており、脅威はより多くのリソースと自由な手を必要としていると強調する。

一方共和党は、FBI が 1 月 6 日に焦点を当て、それに関連する法律違反をバイデン政権側の「武器化」と見なし、共和党の有権者を抑圧し、右翼に汚名を着せ、社会規範に対する原則的な反対意見（例えば中絶、公立学校での子供の教育内容、トランスジェンダーの分類の拒否など）を過激派と見なす。

左派は、ドナルド・トランプとその支持者が民主主義にとって危険であるだけでなく、政府が十分なことをしていない証拠だと考えている。上院国土安全保障・政府問題委員会の委員長であるミシガン州選出のゲーリー・ピーターズ上院議員は、FBI が“白人至上主義者によるテロ攻撃の全容”と戦うことに失敗していると一貫して主張している。また、FBI（および法執行機関全般）が白人至上主義者に同情的すぎると主張する者もいる。この見解は、1 月 6 日以降に多くの人々が抱いた、デモ参加者や逮捕者の不釣り合いな数が退役軍人や法執行機関のメンバーであるという思い込み（一般人口における彼らの数と比較すると、この疑惑は真実ではない）に象徴されている。

ブライアン・マイケル・ジェンキンスのような専門家の中には、不満を持つアメリカ人をテロリストとみなすことが役に立つのかどうかさえ疑問視する者もいる。ブラックパンサー、ウェザー・アンダーグラウンド、IRA、海外の赤い旅団など、かつての国内テロ組織を引き合いに出して、「彼らは地下に潜るような人々ではない」と彼は言う。ジェンキンスに言わせれば、私たちが国内テロリストとしてレッテルを貼っているのは、銃を持って行進している人々や軍隊のような制服を着ている人々であり、アメリカにおける真のテロリズム階級を示すというよりは、むしろパフォーマンスなのである。「公民権運動や平和運動でさえも、過激派が暴力に駆り立てられた 60 年代や 70 年代とは違うのです」とジェンキンスは言う。「この問題を見るのに、テロリズムが特に有用な枠組みだとは思わない」。

1月6日への過剰反応

1月6日は、9.11のように、その日に大規模な暴力が起こる可能性を警告したり準備したりすることができなかった国内情報機関から、特大の反応を引き起こした。トランプ支持者による侵入事件が発生すると、FBI、国土安全保障省、ホワイトハウスは、連邦議会議事堂での犯人の捜査と告発、そして1月6日から未来への推定に、ほぼ一点集中で取り組み始めた。バイデン大統領は就任1週目に、情報機関に国内脅威の100日間レビューを行うよう指示した。

2021年3月、この見直しは、国内の暴力的過激派が“脅威を高めている”と述べるにとどまった。その結果、最も致命的な脅威は、人種的または民族的な動機による暴力的過激派（特に白人至上主義者）と民兵による暴力的過激派という2つのグループによるものだと結論づけられた。「ガーランド司法長官は、「われわれの現場での経験がこれを裏付けている。「今年、FBIの国内テロに関する未解決の捜査件数は大幅に増加している。

このガーランドの発言について、審査に参加した国防情報当局者はニューズウィーク誌にこう語っている：ここでの“現場での経験”とは、2020年の選挙結果を疑問視する1月6日やその他の抗議行動を意味する。

しかし、新たな脅威について考えるにあたって、この関係者は、20年にわたる国際テロとの戦いの経験に立ち戻ったと説明した。プラウド・ボーイズやオース・キーパーズのようなグループや、国内の民兵運動を問題視する方向に偏った。

第二に、個人とは対照的な集団は、たとえソーシャルメディア上で過激化した人々による“一匹狼”攻撃のリスクが高まったとしても、暴力を未然に食い止める戦略に適した枠組みである、と当局者は言う。組織化されたグループは、情報機関のスキルセットによりうまく適合する。

「誤ったアメリカ人」の脅威

「テロリズムという言葉そのものが、脅威の説明というよりも、私たちの言説のあり方を象徴しているように思えます」と、かつて政府高官だった民間人のテロ専門家と言う。「アメリカでは政治的暴力が増加しているのか？ そうだ。アメリカを屈服させたり、国家を転覆させたりすることを目的とした暴力は、実際には存在しないのです」。現在の政治秩序を否定する人が多いのは気に入らないかもしれないが、彼らはまだ候補者を当選させようとしているのであって、政府を転覆させるクーデターを起こそうとしているわけではない。1月6日にそんなことは起こらなかったし、ドナルド・トランプのような大統領がいるにもかかわらず、アメリカでは不可能だ」。

ジェンキンスは“国内テロ”よりも“国内政治暴力”という言葉が好き、歴史をさかのぼることで、現在の状況は一部の人が主張するほど悲惨なものではないと強調している。憂慮すべき高水準にあ

るアメリカ国内の暴力、私たちの社会にとって危険な抗議者たちやグループ、武装陣営に分かれる国民—これらはすべて、50年以上前の1968年の“暴力の原因と防止に関する国家委員会の報告書”に登場した記述だとジェンキンスは言う。

“赤”の州と“青”の州の同質性が暗示されているが、それらは人種、民族、宗教、政治において、北対南以上に複雑なモザイクである」とジェンキンスは書いている。

元ホワイトハウスのテロ対策責任者であるクリストファー・P・コスタは、米市民を保護し、「法の支配を揺るぎなく重視する」という「政府の最優先目標」がある一方で、「反政府的な国内テロの脅威は、ごく一部の見当違いのアメリカ人仲間からもたらされるものだ」と論じている。

FBIは、その美辞麗句と数字にもかかわらず、同意しているようだ。FBIは、国内テロに特化した限られたリソースしか適用しておらず、そのリソースは実際には増えていない。FBIによると、テロに焦点を当てた捜査官、情報分析官、弁護士、その他のスタッフは、支局に約4500人しかいない。このうち国内テロを担当するのは約4分の1に過ぎない(同局は約1,100人の人員を割り当てており、1月6日以降フルタイムで約300人の増員)。その合計はFBI職員の約3%に過ぎない。

国家情報長官室の機密データによると、国内テロに関する情報報告書の発行数は比較的少ないままである。2017年から2021年の間に国内機関が作成した11,945件の情報報告書のうち、国内テロに関するものはわずか901件(10%未満)で、残りはほとんどが国際問題や重要インフラ保護に関するものだった。

「バイデン政権とFBIが存立危機事態と表現する問題にしては、リソースが乏しい」と、政府系シンクタンクに勤める別のテロ専門家は言う。「FBIが自分のレーンにとどまるのは、あるべき姿なのかもしれない。しかし、一般大衆が考えたり期待したりするようなことではないのは確かです」。

では、アメリカ市民に適用されるテロリズムとはいったい何なのか、そしてそれは現在の政治状況に当てはまるのだろうか?国内テロリズムとは、連邦法では、米国またはいずれかの州の刑法に違反する、人命にかかわる危険な行為を伴う国内活動であり、市民を脅迫または強要し、脅迫または強要によって政府の政策に影響を与え、大量破壊、暗殺、誘拐によって政府の行動に影響を与えることを意図していると思われるものと定義されている。

政府は一般に、国内テロリズムと国内暴力的過激主義という用語を相互に依存しながら使用しているが、微妙な違いがある。最も重要なのは、テロリズムは法律で定義されており、過激主義はテロリストというレッテルを避けるという点である。FBIとDHSによれば、「暴力的」という言葉が重要なのは、政治的あるいは社会的な立場や活動を主張し、強いレトリックを用い、暴力的な戦術を一般化した哲学的に受け入れても、必ずしも暴力的過激主義とはならず、憲法上保護されるからである。

連邦テロリズム犯罪を犯罪として定義する際、政治的見解による区別はない。FBIが強調するように、それは単に法を犯した者に責任を負わせるという問題であり、9.11以降のパラダイムにおいては、情報収集と国内活動家が法を犯すのを防ぐための「標的化」である。

専門家は、2024年の選挙が近づくとつれ、政界への潜入やその他の物議を醸す政府活動を必要とする、法律違反を防止するための圧力が高まるという点で一致している。

国内テロ容疑は動機の立証が難しいため、現実的な検察の多くは、政治的暴力が明らかなケースで

あっても、個人を他の犯罪で起訴する傾向がある。司法省は、銃器、放火、暴動、連邦政府職員への攻撃、そして1月6日のケースでは政府施設への不法侵入など、国内暴力過激主義に関与する個人を起訴するためにさまざまな刑事法規を使用してきた。

「私の友人や同僚でさえ、1月6日がテロ行為であったかどうかについては議論しています」とジェンキンスは言う。「30年以上もこの問題について書いてきた人たちが、その定式化に苦慮しているのだとしたら、一般の人々にとってどれほど難しいことであるか想像がつかだろう」。ジェンキンスは、この言葉自体が目くらましになっていると考えている。

国家情報長官室に勤務するこの上級情報官は、国内テロに関するバイデンのレトリックは、対立候補をより過激な行動に駆り立てる可能性があるとして述べた。

「大統領自身が扇動的なレトリックを増やし、それがドナルド・トランプや共和党にも同じことをさせ、それがニュースメディアに影響を与え、それがレトリックに影響を与える。「FBIは？FBIはこの混乱の渦中にあり、おそらく問題に直面しているのだろうが、アメリカ国民の怒りと無関心によって、ほとんど放置されている。

(略)

(原文抜粋)

Exclusive: Donald Trump Followers Targeted by FBI as 2024 Election Nears

BY WILLIAM M. ARKIN ON 10/04/23 AT 5:00 AM EDT

The federal government believes that the threat of violence and major civil disturbances around the 2024 U. S. presidential election is so great that it has quietly created a new category of extremists that it seeks to track and counter: Donald Trump's army of MAGA followers.

The challenge for the Federal Bureau of Investigation, the primary federal agency charged with law enforcement, is to pursue and prevent what it calls domestic terrorism without direct reference to political parties or affiliations?even though the vast majority of its current "anti-government" investigations are of Trump supporters, according to classified data obtained by Newsweek.

"The FBI is in an almost impossible position," says a current FBI official, who requested anonymity to discuss highly sensitive internal matters. The official said that the FBI is intent on stopping domestic terrorism and any repeat of the January 6, 2021, attack on the Capitol. But the Bureau must also preserve the Constitutional right of all Americans to campaign, speak freely and protest the government. By focusing on former president Trump and his MAGA (Make America Great Again) supporters, the official said, the Bureau runs the risk of provoking the very anti-government activists that the terrorism agencies hope to counter.

"Especially at a time when the White House is facing Congressional Republican opposition

claiming that the Biden administration has 'weaponized' the Bureau against the right wing, it has to tread very carefully," says the official.

Newsweek spoke to over a dozen current or former government officials who specialize in terrorism in a three-month investigation to understand the current domestic-security landscape and to evaluate what President Joe Biden's administration is doing about what it calls domestic terrorism. Most requested anonymity because they were not authorized to talk publicly, were reluctant to stray into partisan politics or feared the repercussions of speaking frankly.

Newsweek has also reviewed secret FBI and Department of Homeland Security data that track incidents, threats, investigations and cases to try to build a better picture. While experts agree that the current partisan environment is charged and uniquely dangerous (with the threat not only of violence but, in the most extreme scenarios, possibly civil war), many also question whether "terrorism" is the most effective way to describe the problem, or that the methods of counterterrorism developed over the past decade in response to Al-Qaeda and other Islamist groups constitute the most fruitful way to craft domestic solutions.

"The current political environment is not something that the FBI is necessarily responsible for, nor should it be," says Brian Michael Jenkins, one of the world's leading terrorism experts and senior adviser to the president of the RAND Corporation.

In a statement to Newsweek, the FBI said: "The threat posed by domestic violent extremists is persistent, evolving, and deadly. The FBI's goal is to detect and stop terrorist attacks, and our focus is on potential criminal violations, violence and threats of violence. Anti-government or anti-authority violent extremism is one category of domestic terrorism, as well as one of the FBI's top threat priorities." The FBI further said, "We are committed to protecting the safety and constitutional rights of all Americans and will never open an investigation based solely on First Amendment protected activity, including a person's political beliefs or affiliations."

The White House declined to comment. The Trump campaign was given an opportunity to comment but did not do so.

hat the FBI Data Shows

From the president down, the Biden administration has presented Trump and MAGA as an existential threat to American democracy and talked up the risk of domestic terrorism and violence associated with the 2024 election campaign.

"Donald Trump and MAGA Republicans are a threat to the very soul of this country," President Biden tweeted last September, the first time that he explicitly singled out the former president.

"MAGA Republicans aim to question not only the legitimacy of past elections but elections being held now and into the future," Biden said.

Biden's Homeland Security Advisor Liz Sherwood-Randall said: "The use of violence to pursue political ends is a profound threat to our public safety and national security... it is a threat to our national identity, our values, our norms, our rule of law?our democracy."

For Attorney General Merrick Garland: "Attacks by domestic terrorists are attacks on all of us collectively, aimed at rending the fabric of our democratic society and driving us apart."

Though the FBI's data shows a dip in the number of investigations since the slew of January 6 cases ended, FBI Director Christopher Wray still says that the breach of the Capitol building was "not an isolated event" and the threat is "not going away anytime soon." In a joint report to Congress this June, the Bureau and the Department of Homeland Security say that "Threats from...DVEs [domestic violent extremists] have increased in the last two years, and any further increases in threats likely will correspond to potential flashpoints, such as high-profile elections and campaigns or contentious current events."

The FBI and DHS report concludes: "Sociopolitical developments?such as narratives of fraud in the recent general election, the emboldening impact of the violent breach of the U.S. Capitol, conditions related to the COVID-19 pandemic, and conspiracy theories promoting violence?will almost certainly spur some domestic terrorists to try to engage in violence."

The threats listed in that paragraph are all clearly associated with America's right and in particular with Trump's MAGA supporters. Right after January 6, the FBI co-authored a restricted report ("Domestic Violent Extremists Emboldened in Aftermath of Capitol Breach, Elevated Domestic Terrorism Threat of Violence Likely Amid Political Transitions and Beyond") in which it shifted the definition of AGAAVE ("anti-government, anti-authority violent extremism") from "furtherance of ideological agendas" to "furtherance of political and/or social agendas." For the first time, such groups could be so labeled because of their politics.

It was a subtle change, little noticed, but a gigantic departure for the Bureau. Trump and his army of supporters were acknowledged as a distinct category of domestic violent extremists, even as the FBI was saying publicly that political views were never part of its criteria to investigate or prevent domestic terrorism. Where the FBI sees threats is also plain from the way it categorizes them?a system which on the surface is designed to appear nonpartisan. This shifted subtly days after the events of January 6 when it comes to what the Bureau calls AGAAVE.

"We cannot and do not investigate ideology," a senior FBI official reassured the press after January 6. "We focus on individuals who commit or intend to commit violence or criminal activity that constitutes a federal crime or poses a threat to national security."

But the FBI went further in October 2022 when it created a new subcategory?"AGAAVE-Other"?of those who were a threat but do not fit into its anarchist, militia or Sovereign Citizen groups.

Introduced without any announcement, and reported here for the first time, the new classification is officially defined as "domestic violent extremists who cite anti-government or anti-authority motivations for violence or criminal activity not otherwise defined, such as individuals motivated by a desire to commit violence against those with a real or perceived association with a specific political party or faction of a specific political party."

Though Trump and MAGA are never mentioned in the official description of AGAAVE-Other, government insiders acknowledge that it applies to political violence ascribed to the former president's supporters.

"What other name could we use?" asks one FBI officer who spoke with Newsweek, and who defends what he says is merely a record-keeping change in response to Congressional pressure to track things better. "Obviously if Democratic Party supporters resort to violence, it [AGAAVE-Other] would apply to them as well. It doesn't matter that there is a low likelihood of that. So yes, in practical terms, it refers to MAGA, though the carefully constructed language is wholly nonpartisan."

In its statement to Newsweek, the FBI said that the AGAAVE threat "includes anarchist violent extremists, militia violent extremists, sovereign citizen violent extremists, and other violent extremists?some of whom are motivated by a desire to harm those with a real or perceived association with a political party or faction."

Another senior intelligence official who requested anonymity told Newsweek, "We've crossed the Rubicon." In emailed responses to questions, he said, "Trump's army constitutes the greatest threat of violence domestically...politically...that's the reality and the problem set. That's what the FBI, as a law enforcement agency, has to deal with. But whether Trump and his supporters are a threat to national security, to the country, whether they represent a threat of civil war? That's a trickier question. And that's for the country to deal with, not the FBI."

The revelations that some Trump supporters are being specifically targeted by the FBI fits with accusations from among them that the Bureau has them in its sights and is the political tool of a repressive deep state in Washington, D.C., bent on preserving the hold of the political establishment at the cost of democracy.

Such views are not only from the furthest fringe. Some of Trump's Republican allies in Congress have called for the FBI to be defunded over such accusations and the prosecution of Trump supporters over the January 6 attack. The fight over the FBI is in itself helping to stoke the political temperature ahead of the 2024 election.

"For perhaps the first time in our history, the FBI's counterterrorism operational tempo remains high for international terrorism, state-sponsored terrorism and domestic terrorism, simultaneously," FBI director Wray declared at Texas A&M University this summer.

A senior intelligence official who works at the Office of the Director of National

Intelligence says it is hard to digest all the evidence. "When you are used to hearing that the sky is falling every day, when that's the nature of the cable news and Twitter worlds we live where everything is overstated, there's a lot of room for doubt," he says.

"But I say this as a citizen as much as a government analyst," the senior official says. "We are in a unique moment and the numbers are daunting."

The FBI official says that those who are charged with upholding the law see numbers that are worrying but that there is also a struggle to characterize the specific threat to America?and whether it really should be called terrorism?as well as the proper response.

"This is not media hype. But it's also not easily quantifiable," the FBI official says. "Are we talking just a few thousand Proud Boy types or are we talking 30 percent of the country that are core Trump voters? Are we talking extremists bent on political violence or just a lot of disgruntled and frustrated citizens? I don't know the answer, and I can assure you the answer isn't in any secret intelligence that the government possesses."

The FBI and the other intelligence agencies responsible for domestic matters track the number of terrorist-related disruptions, arrests and investigations, based on its caseloads and its various characterizations. According to the FBI, the number of domestic terrorism-related open cases grew by 357 percent from 1,981 in fiscal year 2013 to 9,049 in fiscal year 2021, a number that has been widely quoted in the media as evidence of a widespread domestic terror threat. The FBI also says the number of FBI domestic violent extremism and domestic terrorism investigations has more than doubled since the spring of 2020?to approximately 2,700 investigations at the end of fiscal year 2022, another marker that's been widely quoted.

Classified numbers seen by Newsweek substantiate the FBI public claims while also showing that a significant part of the increases in 2020 and 2021 were related to protests after the murder of George Floyd and during COVID as well the elections and January 6. That said, the data show clearly that the main targets of the investigations and cases open were of Trump supporters. While the number of investigations in 2021 almost doubled from 2020 to around 9,000, the number of "full investigations" that led to arrests was only 1,446, not much more than the number of 1,146 January 6 protesters who have been charged with a crime, according to the Justice Department.

Virtually all of the 2021 increases are specifically related to these events, including the enormous growth in what the FBI calls "assessments," which more than doubled from 2019 to 2021 and are revealed here for the first time.

Assessments are the most speculative of any FBI investigation, where a special agent or intelligence analyst only suspects wrongdoing because of association or encounter and further looks into someone's background. Assessments are the closest thing to domestic spying that exists in America and generally not talked about by the Bureau.

The data from the FBI shows a significant decline in the number of investigations and cases opened in the past year, in 2022, below 2020 levels—including a drop in the number of anti-government and anti-authority extremists (AGAAVEs) as a result of the closure of so many January 6-related cases.

And, according to FBI data obtained by Newsweek, 31 percent of its investigations now relate to AGAAVEs and 60 percent of all investigations include cases categorized as AGAAVE and “civil unrest”—marking a significant shift away from investigations associated with race-related causes or armed militias. Drilling further into the individual cases behind the numbers, nearly two-thirds of the FBI’s current investigations are focused on Trump supporters and others suspected of violating what the FBI calls “anti-riot” laws.

In its statement to Newsweek, the FBI said that the investigations are not only limited to Trump supporters. “These violent extremists have targeted both Republican and Democratic members of Congress,” the FBI notes in its statement to Newsweek.

“We cannot and do not investigate ideology,” says a senior FBI official. “We focus on individuals who commit or intend to commit violence or criminal activity that constitutes a federal crime or poses a threat to national security.” And indeed the number of investigations of groups has dropped by four-fifths over a decade to only eight groups investigated in 2022.

In their June 2023 report, “Strategic Intelligence Assessment and Data on Domestic Terrorism,” the FBI and the DHS further observe that racially motivated violence from those other than white supremacists had posed a generally low threat of violence. The threat from militias has also declined, with armed groups “more disjointed than in previous years.” Other groups such as the Oath Keepers and the Proud Boys, prominent at the U.S. Capitol, have since lost local chapters and members following convictions over January 6.

All sides use the FBI numbers to further their aims—the FBI and the administration at the front of the line, stressing that it is doing more and that the threat demands more resources and a freer hand.

Republicans, on the other hand, see the FBI’s focus on January 6th and the law-breaking associated with it as “weaponization” on the part of the Biden administration, to suppress GOP voters, to stigmatize the right wing and to transform what they see as principled dissent against societal norms—for example with regard to abortion, about what children are taught in public schools or in rejection of transgender categorizations—as extremism.

The left sees these same numbers as proof that Donald Trump and his supporters are not just dangerous to democracy but also that the government isn’t doing enough. Michigan Senator Gary Peters, chairman of the Senate Homeland Security and Governmental Affairs Committee, consistently argues that the FBI is failing to fight the “full scope of white supremacist terrorist attacks.” Others argue that the FBI (and law enforcement in general) is too sympathetic to white supremacists, a view punctuated by an assumption made by many after January 6 that a disproportionate number of protesters and those arrested were veterans or members

of law enforcement (an allegation that isn't true when compared to their numbers in the general population).

Some experts, such as Brian Michael Jenkins, question whether conceiving of disgruntled Americans as terrorists is even a helpful exercise. "These are not people who are going underground," he says, referring to domestic terrorist organizations of the past such as the Black Panthers, the Weather Underground or the IRA or Red Brigades overseas. As Jenkins sees it, those we label as domestic terrorists—people marching with guns or those wearing military-like uniforms—are more performative than indicative of some true terrorism class in America. "This is not the '60s or '70s," when radical groups, even the civil rights and peace movements, were driven to violence," Jenkins says. "I don't think terrorism is a particularly useful framework for viewing this problem."

An Outsized Response to January 6

January 6, like 9/11, provoked an outsized response from a domestic intelligence apparatus that had failed to warn or prepare for the likelihood of mass violence on that day. Once the breach by Trump's supporters occurred, the FBI, the Department of Homeland Security and the White House began their almost singular focus investigating and charging the perpetrators at the U.S. Capitol and extrapolating from January 6 into the future. In his first week in office, President Biden directed the intelligence community to undertake a 100-day review of the domestic threat.

In March 2021, the review resulted in a public declaration that merely stated that domestic violent extremists posed "an elevated threat." It concluded that the most lethal threat came from two groups: racially or ethnically motivated violent extremists—specifically white supremacists—and militia violent extremists. "Our experience on the ground confirms this," Attorney General Garland said. "The number of open FBI domestic terrorism investigations this year has increased significantly."

Referring to Garland's comments, a defense intelligence official who participated in the review told Newsweek: "'experience on the ground' here means January 6 and other protests questioning the results of the 2020 elections."

But in thinking about the new threat, the review fell back upon two decades of experience fighting international terror, the official explained. That skewed the bias toward seeing groups such as the Proud Boys and Oath Keepers, as well as militia movements around the country, as the problem ... because that was what the counterterrorism apparatus was used to focusing on, groups such as Al-Qaeda and ISIS.

Second, the official says, groups—as opposed to individuals—present a framework that lends itself toward a strategy to stop violence before it starts even if there was a shift toward the risk of more “lone wolf” attacks by those radicalized on social media. Organized groups fit more neatly into the intelligence community’s skill set.

The Threat of ‘Misguided Americans’

“It seems to me that the very word terrorism is more representative of the state of our discourse than a description of the threat,” says a civilian terrorism expert who used to be a government official. “Is political violence on the rise in America? Yes, it is. But everything that is extreme is on the rise, whereas terrorism, violence intended to bring America to its knees or overthrow the state, really doesn’t exist. One might not like that so many reject the current political order, but they are still trying to get their candidate elected, not pull off some coup to overthrow the government. That never happened on January 6th and despite even a president like Donald Trump, it’s not possible in America.”

Jenkins prefers the term “domestic political violence” over “domestic terrorism” and he reaches back into history to stress that the current state of play is maybe not quite as dire as some claim. Violence in America at alarmingly high levels, protesters and groups dangerous to our society, dividing the nation into armed camps—these are all descriptions, Jenkins says, that appeared more than five decades ago in the 1968 “Report of the National Commission on the Causes and Prevention of Violence.”

“For all the implied homogeneity in ‘red’ states and ‘blue’ states, they are more-complex mosaics—in terms of race, ethnicity, religion, and politics—than north versus south ever was,” Jenkins writes.

Former White House head of counterterrorism Christopher P. Costa argues that while there is “an overriding government aim” in protecting U.S. citizens and “unflinchingly focusing on the rule of law, the anti-government domestic terrorist threat comes from only a small percentage of misguided fellow Americans.”

The FBI, despite its rhetoric and numbers, seems to agree. The Bureau applies only limited resources to deal specifically with domestic terrorism, and those resources haven’t really increased. The FBI has only about 4,500 agents, intelligence analysts, attorneys and other staff in its field offices focused on terrorism, according to the Bureau. Only about one-quarter of these focus on domestic terrorism (the Bureau allocates about 1,100 personnel, or an increase of about 300 full-time people since January 6). The total is only about 3 percent of the FBI’s employees.

Classified data from the office of the Director of National Intelligence shows that the number of intelligence reports issued on domestic terrorism remains relatively minor. Of 11,945 intelligence reports prepared by the domestic agencies between 2017 and 2021, only 901 (or fewer than 10 percent) related to domestic terrorism, the remainder mostly dealing with international matters and critical infrastructure protection.

"For a problem the Biden administration and the FBI describes as existential, the resources are meager," says another terrorist expert working at a government-funded think tank. "Maybe that's the way it should be, that the FBI is strictly staying in its lane. But it is certainly not what the public thinks or expects."

So what exactly is terrorism when applied to American citizens, and does it apply to the current political situation? Domestic terrorism is defined in federal law as domestic activities that involve acts dangerous to human life that are a violation of the criminal laws of the United States or of any state; and appear to be intended to intimidate or coerce the civilian population; influence the policy of the government by intimidation or coercion or affect the conduct of a government by mass destruction, assassination or kidnapping.

The government generally uses the terms domestic terrorism and domestic violent extremism interdependently, though there are subtle differences, the most important being that terrorism is statutorily defined and extremism avoids the label of terrorist. According to the FBI and DHS, the word "violent" is important because advocating political or social positions and activism, the use of strong rhetoric and even a generalized philosophic embrace of violent tactics does not necessarily constitute violent extremism and is thus constitutionally protected.

In defining the federal crime of terrorism as an offense, there is no distinction based on political views; it is simply a matter, as the FBI stresses, of holding those who break the law accountable, and in the post-9/11 paradigm, collecting intelligence and "targeting" domestic actors to prevent them from breaking the law.

Experts agree that as the 2024 election approaches, there will be greater pressure to prevent law-breaking, one that necessitates infiltration of political circles and other controversial government activity.

Because of the difficulty in proving motivation with regard to a charge of domestic terrorism, most prosecutors, being practical, tend to charge individuals with other crimes instead, even in clear cases of political violence. The Department of Justice has used an array of criminal statutes to prosecute individuals who engage in domestic violent extremism, including charges associated with firearms, arson, riots, attacks on federal officers and, in the case of January 6th, even trespassing on government facilities.

"Even my friends and colleagues debate as to whether January 6th was an act of terrorism," says Jenkins. "If you have the people who have been writing about this for 30-plus years struggling with the formulation, you can imagine how difficult it must be for the public."

Jenkins thinks that the term itself is a distraction.

The senior intelligence official who works at the Office of the Director of National Intelligence said Biden's rhetoric on domestic terrorism could goad his opponents into taking more extreme action, particularly those who have now lost their faith in elections or believe the system is rigged against them.

"So we have the president increasing his own inflammatory rhetoric which leads Donald Trump and the Republicans to do the same, which influences the news media, which influences the rhetoric," he said. "The FBI? It's just in the middle of this mess, probably heading for trouble but mostly left out on a limb by the anger and indifference of the American public."

(略)

=====

☆☆

(資料 e)

昨年、有罪判決を受けたオース・キーパーズ(Oath Keepers)裁判で、警察が偽証していたことが隠されていたカメラ映像からほぼ確定したという記事。

偽証した人物は連邦議会警察特別捜査官 [デービッド・ラザルス\(David Lazarus\)氏](#)。

彼は「議会内の鍵のかかった事務所に閉じ込められたペロシ氏のために職員を避難させている間に、USCP の [ハリー・ダン\(Harry Dunn\)巡査](#)が 4 人のオース・キーパーズにかまって (engage) いるところを「3、4 回」通り過ぎた」と証言したようです。

しかしビデオを確認すると、ラザルス氏が到着したのは、オース・キーパーズがその場を離れた 3 分以上後だったとのこと。

またダンは逆に「ダンが階段を上ってきたときにラザルスが争いに巻き込まれているのを見た」と主張。

やはり 41,000 時間の議事堂ビデオは完全に公開すべきでしょう。

偽証して罪を作り上げた警察官が出世してボーナスを手にするのは、どう考えてもおかしいと思います。

=====

<https://www.theblaze.com/columns/analysis/analysis-did-pelosis-security-chief-perjure-himself-in-oath-keepers-trial>

(DeepL 翻訳)

分析 ペロシの警備主任は宣誓者裁判で偽証したのか？

スティーブ・ベイカー

2023年10月04日

2021年1月6日、ナンシー・ペロシ下院議長（民主党、カリフォルニア州選出）の警護にあたったキャピトル警察の警護官は、オース・キーパーズのメンバーとの重要な遭遇の際、自分の居場所について虚偽の証言をしたようだと、ブレイズ・メディアが入手したキャピトルの閉回路テレビ・ビデオを検証した。

これは、最近一般公開された証拠ビデオを分析するシリーズの始まりである。ビデオの完全な公開は、ケビン・マッカーシー下院議長（カリフォルニア州選出）の更迭投票によって火曜日に延期された。

裁判中の民主主義

2022年のアメリカで最も重要な連邦裁判のひとつは、平均的なアメリカ市民のレーダーにはほとんど映らなかった。オース・キーパーズとして知られる準軍事集団のメンバーに対する扇動的共謀罪を問う3つの1月6日の裁判のうち、最初の裁判は昨年9月下旬に始まり、11月下旬に結審した。

いずれの裁判でも、米司法省は大砲を持ち出した。ジェフリー・ネスラー連邦検事補の冒頭陳述は、5人のオース・キーパーが“反乱”の“指導者”であると宣言し、試練を投げかけた。オース・キーパー裁判は、2021年1月6日の抗議行動が民主主義そのものに対する計画的な攻撃であったという、バイデン政権と民主党指導者たちがアメリカ国民に対して行った包括的な主張の中心的部分であった。

35,000人以上の会費を払う会員を擁するオース・キーパーズは、暴動やその他の大規模なイベントの際に災害救援や警備サービスを提供し、10年以上にわたって汚点のない記録を持っていた。何千もの活動において、彼らは一度も罪に問われたことがない。

この報告書とその後の報告書で明らかにするように、司法省、FBI、そして国会議事堂警察の指導者たちは、何一つ偶然を見逃すことはなかったようだ。

1月6日の被告を一貫して有罪としてきたD.C.の陪審の前では、極端な手段が必要になるわけではない。しかし、武器化された司法省は、今や“正義”ではなく、“勝利”のためだけに動いている。連邦検察官は出世のための銃のベルトに刻み目をつけようとし、FBI捜査官は米国史上最大の犯罪捜査網となるはずの現金ボーナスの対象となった。

最終的に、ネスラーと彼のチームは1月6日の最初の重要な出動で「任務達成」となった。オース・キーパーズ創設者のスチュワート・ローズは、扇動的共謀罪で有罪となり、連邦刑務所に18年間収監されることになった。ケリー・メッグスも扇動的共謀罪で有罪となり、12年の実刑判決を受けた。

ジェシカ・ワトキンスは扇動的共謀罪では無罪となったが、公務執行妨害と警察妨害の共謀罪で有罪となり、8年半の刑を言い渡された。ケネス・ハレルソンは、公務執行妨害、警察妨害、文書や手続きの改ざんの罪で4年の刑を受けた。

政権にとって非常に重要な勝利の後、評決が読み上げられた後、メリック・ガーランド米司法長官が勝利者たちの乾杯に姿を見せた。ポリティコ・プレイブックが報じている：

<https://www.politico.com/newsletters/playbook/2022/11/30/the-hills-big-choice-omnibus-or-struggle-bus-00071313>

目撃：メリック・ガーランドがオヤメルに立ち寄り、司法省のオース・キーパーズ裁判チームを祝福した。オース・キーパーズ裁判チームは、火曜日に高額訴訟の陪審評決が下された後、ペン・クオーターのメキシカン・レストラン「ホセ・アンドレス」で祝杯をあげていた。

シナリオ

連邦検察官は、オース・キーパーズが米国政府を転覆させ、法の執行を阻止することを意図した扇動主義者であることを証明するために、連邦議会議事堂内でグループのメンバーが法執行機関と争うようなやりとりをしたと主張した。この事件は、議事堂ロタンダに隣接する階段の上という、紛れもない公共の場所で起こったとされている。

しかし、議事堂とその周辺には少なくとも1,700台のカメラが設置され、41,000時間分の映像があり、その多くがこのよく通るエリアを直接カバーしていたにもかかわらず、CCTVによる対立とされる直接の証拠映像は陪審員に提示されなかった。

ビデオ映像の多くは、公選弁護人だけでなく、一般市民からも遠ざけられてきた。

裁判では、誓いの番人たちの扇動的意図を証明するとされるこの重要な証拠は、2人の法執行官の証言に基づいていた。

ナンシー・ペロシ下院議長の警護隊員である連邦議会警察特別捜査官デービッド・ラザルスは、議会内の鍵のかかった事務所に閉じ込められたペロシ氏のために職員を避難させている間に、USCPのハリー・ダン巡査が4人の誓いのキーパーと交戦しているところを「3、4回」通り過ぎたと証言した。

さらにラザルスは、ダンが暴徒と「口論」しているのを目撃し、そのやり取りの中で、最終的に暴徒の隙間を見つけて、ペロシのスタッフのうち「11人か12人」を救出することができたと説明した。宣誓証言の中で、ラザルスは、ダンがオース・キーパーズとやりとりをしていた階段の吹き抜けの上に乗った暴徒の群れの中を通り抜けるのに苦労したことを詳細に語った。

ラザロの説明によると、暴徒の一人がこう尋ねたという。おまえは誰だ？そして裁判記録によると、彼はこう証言した：

そして、ある暴徒が“お前は誰だ？私はIDの入ったストラップをつけていた。彼らはビデオ撮影

していて、一人が私の ID を引っ張ろうとした。私はそれを掴み直して、まだそこにあることを確認したんだ。そうしたら、隙間が見えたんだ。それで、私はただ、早足でオフィスに入って、スタッフをもう一度確認したんだ

ラザルスが「3、4回」通り過ぎた際に「非常に敵対的」であったと説明したラザルスは、裁判の劇的な瞬間であった。

合衆国弁護士アレクサンドラ・ヒューズ補佐官の直接質問に対し、ラザルスは「私が交流したり、通りかかったりするたびに、はい、敵対的でした」と説明した。

ラザロには、4人の誓いキーパーがダンの前に立っている短い携帯電話のビデオクリップも見せられた：

ヒューズ：あなたが観察した、敵対的な会話はこの4人ですか？

ラザロ：はい。

ヒューズ：はい：この空間での3、4回のやり取りの中で、拮抗した会話以外のものを観察しましたか？

ラザロ：その通りです。

この重要な出来事に関するラザラスの証言の問題点は、陪審員が見たことのない直接のビデオ証拠によれば、それは起こらなかったということである。

テープの話

筆者を含む3人のブレイズ・メディア社員と下院監視委員会のスタッフが最近、連邦議会議事堂のCCTV映像を調査したところ、ラザルス特別捜査官は彼が主張した時間には議事堂のその部分にはおらず、実際には上院のオフィスビルにつながる下のトンネルにいて、議事堂から離れる上院議員を護衛していたことが決定的に証明されたようである。

複数のCCTVカメラの映像を分析し、カメラに映ったダン巡查と宣誓維持者との実際のやりとりに関連するタイムラインを比較すると、ラザルスが階段の下に到着したのは、宣誓維持者の最後の一人がそのエリアを離れ、議事堂から退出した3分半後であることは明らかである。ラザロ氏が階段の上から姿を現したのは午後3時5分過ぎで、ATFとDCメトロ警察の戦術部隊が階段の上、議長ロビー、議長室からすべての抗議者を完全に排除した後であった。

裁判ではビデオ証拠がないため、ラザロ氏の証言は、陪審員に対するダン氏と誓いのキーパーズとのやりとりの説明について、信頼できる法執行官が検証する役割を果たした。

しかし、新たなビデオ証拠を参照せずとも、二人はロタンダの階段の上で遭遇したとされる状況について、相反する証言を記録している。

食い違う証言

ラザルスは、ラザルスが階段を上ってきたとき、ダンが誓いの番人たちと衝突しているのを見たと言った。ダンはその逆で、ダンが階段を上ってきたときにラザルスが争いに巻き込まれているのを見たと言っている。

Blaze メディアは、ダンの近刊『Standing My Ground: A Capitol Police Officer's Fight for Accountability and Good Trouble After January 6th』は10月24日発売予定。79ページと80ページで、ダンがラザロとのその日最初の出会いについて述べている：

私は飛び立ち、議長ロビーを目指して曲がりくねった螺旋階段を駆け上がった。今、私はロタンダと同じフロアにいた。... 踊り場に着くとすぐに、デヴィッド・ラザロ特別捜査官がいた。... 彼は暴徒に囲まれていた。

どうやら、ダンのゴーストライターも編集者も、ラザルスが同じ瞬間を語ったと言っているオース・キーパーズの裁判記録をチェックしなかったようだ：

ヒューズ：避難はどうでしたか？この空間とどう関係ありましたか？私たちが今見ているものと関連して、あなたはどこへ行こうとしていたのですか？

ラザロ：1階から上がってきて、ダンの後ろの階段を上ったんだ。階段を上っているとき、頭上にダンの姿が見えたんだ。そして見ると、彼がそこに立っていた。そしてこの群衆は、まるで彼の目の前にいるようだった。

ダンも、自分が到着したとき、すでにラザルスが階段の上で「暴徒にもみくちゃにされている」のを最初に見たと主張している。ラザルスは、ダンが到着したときすでに階段の一番上において、「私の上」にいた」と証言している。

そこにいなかった男

議事堂のCCTVによると、ダンが午後2時44分きっかりに階段の踊り場の最上部に到着した。ラザルスがその階段に到着したのは午後2時56分45秒であり、最後の誓いの番人は午後2時53分30秒に去ったからである。繰り返すが、ラザルスが到着したのは、誓いの番人たちがその場を離れた3分以上後である。

ラザロ自身の裁判での証言では、ビデオ映像ではダンが実際に階段の上でいたのに、自分はその場にいなかったと言っている。ラザルスの証言のこの重要な要素は、オース・キーパーズの弁護団 8

人全員だけでなく、裁判所の 1 階メディアルームから裁判を報道していた記者たちも見逃していた。

ラザルスは、自分がトンネルを通過して上院議員会館まで米国上院議員をエスコートしていたと正直に証言した。

ヒューズ： トンネルに入るとき、あなたは合衆国上院議員たちと一緒にいたのですか？

ラザロ： はい。私たちは上院議員全員を裏の階段からトンネルに避難させました。そのトンネルはコンスティテューション・アベニューを横切って上院の建物に戻るのですが、そこには上院の警備のために特別に設けられたエリアがありました。

ヒューズ その場所に留まったのですか？

ラザロ： いいえ、トンネルを進み始めたら、“発砲音”が聞こえたんです。発砲を聞いた後、上院議員たちが無事であることを確認し、彼らを安全に避難させるのに十分な人数の捜査官がいたため、私は引き返して、発砲を聞いた場所に戻り始めた。

午後 2 時 44 分、USCP の主要作戦 1 無線チャンネルで“発砲”の報告があった。これは、USCP のマイケル・バード中尉が発砲した 1 発の銃声が抗議者のアシュリ・バビットを死亡させたことに対するものだった。エポック・タイムズ紙が 1 月に入手した USCP の無線通信によると、ラザルスが聞いたのはこれである：

ディスパッチャー： 議場で発砲があった。部隊の出動を要請する。議場に発砲している。部隊の出動を要請する。1443 時

ラザルスは、発砲を聞いたとき「トンネルを移動中」だったと、議事堂の CCTV で確認されたことを宣誓して証言した。“1443 時”は午後 2 時 43 分。

ダン氏は午後 2 時 44 分ちょうどに議事堂のロタンダに隣接する階段の最上階に到達し、宣誓キーパーのケン・ハレルソンはそのわずか 30 秒後に同じエリアに入った。これらの時刻は、議事堂 CCTV のタイムコードでも確認されている。

ラザルスがトンネルから戻り、ロタンダの階段の下に到着したのは午後 2 時 56 分 45 秒のことである。これは、ダン氏が USCP 市民騒擾担当官によって階段の上にいる彼の地位から解放された約 5 分後であり、誓いの番人たちがすでにそのエリアから退去した 3 分以上後のことである。

今度は何だ？

これは宣誓者たちを有罪にするために裁判の証言でなされた多くの空間と時間の操作の解明の始まりに過ぎない。議事堂の CCTV 映像を分析したところ、1 月 6 日の下院特別委員会での宣誓証言には、さらに事実と異なる点があることが明らかになった。

我々の発見は、41,000 時間に及ぶ議事堂 CCTV のビデオを完全に公開すべき理由の、もう一つの例

である。ブレイズ・メディアは、下院監視委員会が9月に発表した新しいガイドラインに基づき、これらのビデオクリップの要求を提出した。私たちはいくつかの記事について、議事堂のカメラ番号とタイムコードを入手しており、いずれさらに多くのビデオを公開する予定である。

誓いの番人の弁護団は、裁判におけるこれらの重要な矛盾を見逃していた。彼らはそれぞれの依頼人のために継続の申し立てを行ったが、膨大な量のビデオ証拠開示が必要であったため、徹底的な検証のための時間とリソースが不足していたのである。

司法省とFBIは、これらすべてのビデオを準備し、見直すためのアクセス、時間、資源を持っていたにもかかわらず、公判前の証人準備において、彼らは陪審に提出するために、起こったとは思えない出来事のバージョンを作り上げた。

ナンシー・ペロシの保護を任された特別捜査官は、偽証罪を犯し、被告に不利なシナリオを補強するために宣誓の上で嘘をついたのだろうか？もしそうなら、なぜ、そして誰がそうさせたのか？

ハリー・ダン巡査は宣誓を守る者たちと実際にどのような交流があったのか？

私たちはこれらの疑問、そしてさらに多くの疑問について、これから数日、数週間かけて調査する予定である。

(原文抜粋)

Analysis: Did Pelosi's security chief perjure himself in Oath Keepers trial?

STEVE BAKER

October 04, 2023

The Capitol Police officer assigned to the protective detail of House Speaker Nancy Pelosi (D-Calif.) on January 6, 2021, appears to have given false testimony about his whereabouts during a key encounter with members of the Oath Keepers, according to an examination of Capitol closed-circuit TV video obtained by Blaze Media.

This is the beginning of a series analyzing video evidence recently made available to the public. The full release of the videos was delayed Tuesday by the House vote to oust Speaker Kevin McCarthy (R-Calif.)

Democracy on trial

One of the most important federal trials in America in 2022 was barely a blip on the average

U.S. citizen' s radar. The first of three January 6 trials bringing seditious conspiracy charges against members of a quasi-militia group known as the Oath Keepers began in late September and concluded in late November of last year.

For each of these trials, the U.S. Justice Department brought out its big guns. Assistant U.S. Attorney Jeffrey Nestler' s opening statement threw down the gauntlet, declaring five Oath Keepers were “the leaders” of the “insurrection.” The Oath Keeper trials were a central part of the overarching case made by the Biden administration and Democratic Party leaders to the American people that the protests on January 6, 2021, were a premeditated attack on democracy itself.

The Oath Keepers, with more than 35,000 dues-paying members, had more than a decade' s worth of a spotless record, providing disaster relief and security services during riots and other large events. They had never once been accused or charged with a crime in thousands of operations.

As we will reveal in this and subsequent reports, the Justice Department, FBI, and elements of the Capitol Police leadership appeared to leave nothing to chance.

Not that extreme measures would be necessary before D.C. juries, which have consistently found January 6 defendants guilty. But the weaponized Department of Justice now only plays for “wins,” not “justice.” Federal prosecutors were looking for notches in their career advancement gun belts, and FBI agents were eligible for cash bonuses in what was to be the largest criminal dragnet in U.S. history.

Ultimately, it was “mission accomplished” for Nestler and his team in their first marquee January 6 outing. Oath Keepers founder Stewart Rhodes was found guilty of seditious conspiracy and sentenced to 18 years in federal prison. Kelly Meggs was also found guilty of seditious conspiracy and received a 12-year sentence. Jessica Watkins was acquitted of seditious conspiracy but found guilty of conspiracy to obstruct an official proceeding and interfering with police and sentenced to eight and a half years. Kenneth Harrelson received four years for obstructing an official proceeding, interfering with police, and tampering with documents or proceedings.

After a victory so important to the regime, none other than U.S. Attorney General Merrick Garland showed up to toast the victors after the verdicts were read. As reported by Politico Playbook:

<https://www.politico.com/newsletters/playbook/2022/11/30/the-hills-big-choice-omnibus-or-struggle-bus-00071313>

SPOTTED: Merrick Garland stopping in at Oyamel to congratulate the DOJ' s Oath Keepers trial team, which had decamped to the Jose Andres Mexican restaurant in Penn Quarter to celebrate after jury verdicts in the high stakes case were handed down on Tuesday.

The narrative

To prove that the Oath Keepers were seditionists intent on overthrowing the U.S. government and preventing the execution of the laws, federal prosecutors claimed that while inside the Capitol, members of the group were involved in a contentious interaction with law enforcement. The incident supposedly took place in an unmistakable public area: at the top of the stairs next to the Capitol Rotunda, also known as the small or mini rotunda or the Speaker's Lobby.

Yet despite the fact that there were at least 1,700 cameras in and around the building and grounds and 41,000 hours of footage, many of which directly covered this well-traveled area, no direct video evidence of the alleged confrontation from CCTV was ever presented to the jury.

Much of the video footage has been kept from the public defenders no less than from the public itself.

At trial, this key piece of evidence purportedly proving the seditious intent of the Oath Keepers was based on the accounts of two law enforcement officers.

U.S. Capitol Police Special Agent David Lazarus, a member of Speaker Nancy Pelosi's security detail, testified that he passed by USCP Officer Harry Dunn engaging with four Oath Keepers "three or four times" while he was evacuating staffers for Pelosi who were trapped in a locked office in her chambers.

Lazarus went on to explain that he observed Dunn "arguing" with rioters and that during that exchange, he eventually found an opening through the rioters and was able to rescue "11 or 12" of Pelosi's staffers. During his sworn testimony, Lazarus went into great detail about the problems he had getting through the crowd of rioters gathered at the top of the stairwell where Dunn was having what became a much-publicized interchange with the Oath Keepers.

Lazarus explained that one rioter asked, "Who are you? Who are you?" Then, according to the trial transcript, he testified:

And, you know, one attempted to ? I had my lanyard on with my ID on it. And one ? they were videotaping, and one attempted to pull at my ID. And I kind of, like, grabbed it back and looked, made sure it was still there. And then I saw an opening. So then I just kind of, like, walked fast to get into the office and then check on the staff again.

Lazarus' detailed description of what took place ? what Lazarus described as "very antagonistic" in the "three or four times" he passed by ? was a dramatic moment in the trial.

"Every time I interacted or came by, yes, it was antagonistic," explained Lazarus under direct questioning by Assistant United States Attorney Alexandra Hughes.

Lazarus was even shown a short cellphone video clip of the four Oath Keepers standing in

front of Dunn:

Hughes: And are these the individuals you observed, the antagonistic conversation?

Lazarus:Yes.

Hughes: At any point in these three or four interactions in this space, did you observe any sort of ? anything but an antagonistic conversation?

Lazarus: That' s correct.

The problem with Lazarus' testimony about this significant event is that, according to direct video evidence the jury never saw, it never happened.

The tale of the tape

Three Blaze Media employees, including this writer, and a House Oversight Committee staffer recently examined the U.S. Capitol CCTV video, which appears to prove conclusively that Special Agent Lazarus was not in that part of the Capitol Building at the time he claimed but was in fact in the lower tunnels that lead to the Senate office buildings, escorting senators away from the Capitol.

By analyzing the footage from multiple CCTV cameras and comparing the timelines associated with Officer Dunn' s actual interaction on camera with the Oath Keepers, it is clear that Lazarus did not arrive at the bottom of the staircase until three and a half minutes after the last of the Oath Keepers had left the area and were exiting the Capitol Building. Lazarus emerged from the top of the stairwell just after 3:05 p.m., after tactical units from the ATF and D.C. Metro Police had completely cleared the top of that staircase, the Speaker' s Lobby, and the speaker' s offices of all protesters.

In the absence of video evidence at trial, Lazarus' testimony served as verification by a trustworthy law enforcement official of Dunn' s account to the jury of his interaction with the Oath Keepers.

But even without consulting the new video evidence, both men are on record offering conflicting accounts of the circumstances in which they supposedly encountered each other at the top of the Rotunda staircase.

Conflicting accounts

Lazarus claimed he saw Dunn involved in a conflict with the Oath Keepers as Lazarus came up the stairs. Dunn claims the opposite: that he saw Lazarus involved in a conflict as Dunn came up the stairs.

Blaze Media has acquired an advance copy of Dunn's forthcoming book, "Standing My Ground: A Capitol Police Officer's Fight for Accountability and Good Trouble After January 6th," scheduled for release on October 24. On pages 79 and 80, Dunn describes his first encounter of the day with Lazarus:

I took off, running up a winding spiral staircase toward the Speaker's Lobby. ... Now I was on the same floor as the Rotunda. ... As soon as I made it to the landing, I saw Special Agent David Lazarus. ... He was being hassled by some rioters.

Apparently, neither Dunn's ghostwriter nor his editor checked the Oath Keepers trial transcript, in which Lazarus claims to recount the same moment in time:

Hughes: How was your evacuation efforts? How did you interact with this space? Where were you going in relation to what we're looking at now?

Lazarus: So I came up from the first level, and I came up the stairs behind Dunn. And as I'm coming up, I could see Dunn above me as I was coming up the stairs. And I look and I see him standing there. And this crowd is, like, right in front of him.

Dunn claims to have first seen Lazarus already at the top of the staircase being "hassled by rioters" when he arrived. Lazarus testified that Dunn was "above me," already at the top of the staircase when he arrived.

The man who wasn't there

Capitol CCTV reveals that Dunn reached the top of the staircase landing at exactly 2:44 p.m. Dunn could not have seen Lazarus there, as Lazarus is clearly identifiable on video in the tunnels near the Senate office buildings at the same time. And Lazarus could not have seen Dunn interacting with the Oath Keepers "three or four times" in a "very antagonistic" encounter, because Lazarus did not arrive at that staircase until 2:56:45 p.m. The last Oath Keeper left 2:53:30. Again, Lazarus arrives well over three minutes after the Oath Keepers had departed the area.

In Lazarus' own trial testimony, he claimed he was not present when video footage shows that Dunn was actually at the top of the stairs. This important element of Lazarus' testimony was missed not only by all eight of the Oath Keepers' defense lawyers but also by the journalists

reporting on the trial from the first-floor media room in the courthouse.

Lazarus truthfully testified that he had been escorting U.S. senators through the tunnels to the Senate office buildings.

Hughes: So as you're going into the tunnels, are you with the United States senators at this time?

Lazarus: Yes. We evacuate the entire Senate down the back stairs into the tunnels. And those tunnels go across Constitution Avenue back into the Senate buildings, where we had an area that was specifically set up to secure the Senate.

Hughes: Did you remain at this location?

Lazarus: No. Once we started moving through the tunnels, I heard "shots fired." And so once I heard the shots were fired, I saw that the senators were doing okay, we had enough agents with them to get them to safety, so I turned around and I started going back towards where I heard the shots were being fired.

The report of "shots fired" was heard on the USCP Main Ops 1 radio channel at 2:44 p.m. This was in response to the single shot USCP Lt. Michael Byrd fired that killed protester Ashli Babbitt. This is what Lazarus heard, according to the USCP radio communications obtained in January by the Epoch Times:

Dispatcher: There were shots fired at the House floor. I need units to respond. They're taking shots into the House floor. We need units to respond to that location. 1443 hours.

Lazarus testified under oath ? verified by Capitol CCTV ? that he was "moving through the tunnels" when he heard that shots were fired. "1443 hours" would be 2:43 p.m.

Dunn reached the top of those stairs, adjacent to the Capitol's Rotunda, at exactly 2:44 p.m., and Oath Keeper Ken Harrelson entered that same area only 30 seconds later. Those times are also verified by the Capitol CCTV timecode.

Lazarus did not arrive back from the tunnels and reach the bottom of the Rotunda staircase until 2:56:45 p.m. This was approximately five minutes after Dunn had been relieved of his position at the top of those stairs by USCP Civil Disturbance officers and over three minutes after the Oath Keepers had already exited the area.

What now?

This is only the beginning of our unraveling of the many manipulations of space and time given in trial testimonies to convict the Oath Keepers. An analysis of Capitol CCTV footage also reveals there are more factual inaccuracies in testimonies given under oath before the House Select Committee on January 6.

Our finding is but one more example of why the 41,000 hours of Capitol CCTV video should be fully released to the public. Blaze Media submitted requests for these video clips under the new guidelines issued in September by the House Oversight Committee. We have the Capitol camera numbers and timecodes for several stories and will release more video in time.

The Oath Keepers' defense teams missed these key contradictions in the trial. They filed motions for continuances for their respective clients, but given the overwhelming amount of video discovery involved, they simply lacked the time and resources for a thorough review.

The Justice Department and FBI did have the access, time, and resources to prepare and review all this video, yet in their pretrial witness preparations, they crafted a version of events to present to the jury that does not seem to have taken place ? a version of events that does not seem possible.

Did the special agent assigned to the protection of Nancy Pelosi commit perjury, lying under oath to bolster a narrative against the defendants? If so, why ? and who put him up to it?

What manner of interaction did Officer Harry Dunn really have with the Oath Keepers?

We will be investigating these questions, and many more, in the days and weeks to come.

(略)

=====

(終)

(20231012) [大統領選]1月6日事件裁判で複数の陪審員が別の裁判でも重複して選ばれている疑惑、それは宝くじに何度も当たるようなもの。民主党 NY 州知事、2021 年州民投票で否決された「NY 早期郵便投票者法」など州憲法を無視した 10 の法律を制定。ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性の事件、未解決のまま FBI に引き継がれて FBI は情報公開法の要求を拒否。ブリスマ社が刑事事件を取り下げさせるため抱き込んだワシントンのコネは民主党ばかりだがロムニー議員やブッシュ Jr. など共和党も、要するに RINO とは「民主党と一緒にブリスマでおいしい汁を啜った仲間」か？ほか

投資戦略アップデート (20231012) [大統領選]1月6日事件裁判で複数の陪審員が別の裁判でも重複して選ばれている疑惑、それは宝くじに何度も当たるようなもの。民主党 NY 州知事、2021 年州民投票で否決された「NY 早期郵便投票者法」など州憲法を無視した 10 の法律を制定。ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性の事件、未解決のまま FBI に引き継がれて FBI は情報公開法の要求を拒否。ブリスマ社が刑事事件を取り下げさせるため抱き込んだワシントンのコネは民主党ばかりだがロムニー議員やブッシュ Jr. など共和党も、要するに RINO とは「民主党と一緒にブリスマでおいしい汁を啜った仲間」か？ほか

今回は「落穂拾い」なので、少し古いネタが多いです。

ただいま 2023 年 10 月 12 日 (木) 18:23 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り (反中国共産党) になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ (親中国共産党) になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化】

☆☆ 「ロシアゲートでっちあげ」の元ネタ、「スティー爾文書」を書いた英国元 MI6 将校クリストファー・スティー爾氏をトランプ氏が提訴。

- ☆☆ トランプ氏を逮捕した地方検事を調査しようとしたムーア GA 州上院議員を GA 州共和党が村八分に。これも TX パクストン州務長官弾劾と同じ反トランプの言いがかりか？。
- ☆☆ 米最高裁判所、トランプ大統領を 2024 年選挙から除外しようとする起訴を門前払い。だったら先にトランプ氏を反乱認定させるよ。
- ☆☆ マクヘンリー下院議長代理がペロシ前下院議長の議事堂隠れオフィスを取り上げる。マッカーシー下院議長との密約を裏切ったから？すると次は 1 月 6 日事件の動画が公開されるはず。
- ☆ 1 月 6 日事件裁判で、複数の陪審員が別の裁判でも重複して選ばれている疑惑。「それは宝くじに何度も当たるようなもの」。調べればすぐわかるのにホンマかいな？

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

- ☆☆ ホークル民主党 NY 州知事、2021 年州民投票で否決された「NY 早期郵便投票者法」など州憲法を無視した 10 の法律を制定。

【不正選挙疑惑 3 ペンシルベニア州 (PA)】

- ☆☆ PA 州は運転免許取得で自動的に有権者登録される 24 番目の州に。不法入国者に運転免許を自動的に与えているので、民主党は 2020 年時からさらに数百万票を上積みすることが可能。

【不正選挙疑惑 5 ウィスコンシン州 (WI)】

- ☆☆ WI 州共和党、「不在者投票申請書の違法な改ざんを推進、奨励」など選挙法違反を理由にミーガン・ウルフ選挙管理官に 15 の弾劾条項を提出。
- ☆☆ 選挙管理委員会へ巨額寄付をして民主党に有利になるようシンパを送り込んだり制度を変える「ザッカーボックス」。WI 州は三度目の正直でその禁止へと向かう。まだ禁止してなかったのかよ。しかし選挙管理委員会を買収することが禁止されていない州ばかりとは恐ろしい。

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

- ☆☆ ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性の事件。未解決まま FBI に引き継がれて、FBI は情報公開法の要求を拒否。握り潰しか？

【その他の話題】

- ☆☆ ユタ州ミット・ロムニー共和党上院議員、2024年選挙への出馬をとりやめ。トランプ氏弾劾に賛成したRINO（名ばかり共和党）はほぼ失業。
- ☆☆ 2011年10月からロムニー議員の補佐官となったコーファー・ブラック氏はブリスマ社でハンター・バイデンと共に取締役だった。
- ☆☆ ロムニー議員、トランプ大統領が2019年07月にゼレンスキー氏と電話会談したことを懸念。ブラック氏がブリスマ取締役ですので当然。
- WSJ「ブリスマ社が刑事事件を取り下げさせるため抱き込んだワシントンのコネ」。民主党ばかりだがロムニー議員やブッシュ Jr. など共和党も。要するにRINOとは「民主党と一緒にブリスマでおいしい汁を啜った仲間」か？
- △△ ブリスマ社が1000万ドル×3年の寄付をした大西洋評議会は米国の「検閲産業複合体」でしばしば名前が出る反トランプ検閲団体。やはり「ブリスマ社で甘い汁を啜ってきた人々がトランプ降ろしを必死にやっている」構図。
- ★★ 民主党大統領候補として名乗りを上げていたロバート・ケネディ・ジュニア(RFK Jr.)は無所属での出馬を表明。通常はトランプ氏にとって追い風だが、次回の選挙はメチャクチャなことが起きるので何とも言えない。

【司法の武器化】

☆☆

「ロシアゲートでっちあげ」の元ネタ、「スティー爾文書」を書いた元英国元MI6将校クリストファー・スティー爾氏をトランプ氏が提訴。

FBIは「サスマンやスティー爾文書に騙された」と言いながら、彼らを訴えませんでしたから代わりにトランプ氏がやったのでしょうか。

クリストファー・スティー爾氏はその後おとなしくしているのかと思っていたのですが、いまだにロシアの専門家としてご活躍のようです。

それではトランプ氏も訴えたくもなるでしょう。

=====

プーチン時代の終わり方、英国の諜報機関MI6・ロシア担当官が公式に言及

求心力が急低下、退陣・禅譲・クーデターに西側は備えよ

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/76354>

「西側諸国はプーチン政権の終焉に備える必要がある」

英ロンドンの情報局秘密情報部（MI6）でロシアデスクを担当していたクリストファー・スティール氏は7月末、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領（70）が今後1年以内に政権を追われる可能性があると英メディアに語り、波紋が広がっている。（略）

=====

=====

<https://nypost.com/2023/09/29/trump-suing-ex-british-spy-christopher-steele-in-uk-over-pee-tape-dossier/>

(DeepL 翻訳)

トランプ大統領、「おしっこテープ」文書問題で英国の元スパイ、クリストファー・スティールを英国で提訴

ダイアナ・グレボワ 記

2023年9月29日12時55分（米国東部時間）掲載

ドナルド・トランプ前大統領は、彼の名を冠した悪名高い信用失墜文書に関する彼の仕事をめぐり、元MI6将校クリストファー・スティールを訴えている。

77歳のトランプ氏は、英国情報部のロシア担当デスクを務めていたスティール氏と、彼のコンサルティング会社であるオービス・ビジネス・インテリジェンス社に対して、英国でデータ保護請求を起こしていると、ティム・ロウレス弁護士は声明で述べた。

「ドナルド・J・トランプ大統領の代理人として、オービス・ビジネス・インテリジェンス社に対する訴訟手続きが開始されました。この請求は、虚偽の『スティール文書』の公表後、オービスが大統領の個人データを不正確に処理したことに起因する英国データ保護法違反に関するものです。

大統領の請求は、損害賠償の支払いと共に、『スティール文書』に含まれる不正確なデータを消去または修正することを含む救済を求めている」と声明は付け加えた。

『インディペンデント』紙は、木曜日に公表された高等裁判所の命令を引用して、2日間の審理が10月16日に開始されると報じた。この手続きに関するその他の詳細は、すぐには明らかになっていない。

「スティール文書」は、2017年にトランプが大統領に就任する数日前に BuzzFeed News によって公表

される以前、2016年の選挙戦を通じて政界に出回っていた。

このファイルは表向き、トランプとモスクワとの緊密な関係を文書化し、クレムリンがトランプを脅迫する可能性のある方法を示した。

最も卑猥な疑惑は、バラクとミシェル・オバマが宿泊したモスクワのホテルの一室で、トランプが売春婦に金を払ってベッドに放尿させ、その一部始終を録音したテープをロシア側が持っていたというものだった。

最初のレポートは匿名の情報源に基づき、民主党全国委員会とヒラリー・クリントン陣営から仕事を請け負ったフュージョン GPS によって編集された。

このファイルの情報は、後に連邦捜査当局がトランプ陣営の外交政策アドバイザーであるカーター・ペイジを標的とした監視令状を取得するための証拠として使用された。

35 ページに及ぶこの文書は、後に FBI の最高レベルで公に否定され、同局のアンドリュー・マッケイブ前副局長は 2020 年 11 月、「ファイル内の情報が不正確だと知っていたら、ペイジ氏の令状申請を承認しなかつたらろう」と議員に語っている。

さらに、この文書の主な情報源であるイゴール・ダンチェンコは、特別弁護士ジョン・ダラムによって、ファイル内の情報源について FBI に虚偽の供述をした 5 つの罪状で起訴されたが、最終的には無罪となった。

スティールは文書が公表されて以来、目立たないようにしており、時折自分の仕事を弁護するために姿を現すのみである。

「一件書類と呼ばれているものは、実際には、選挙キャンペーンとそれに対するロシアの視点についてのほとんど走り書き的な解説であり、言ってみれば望遠鏡のロシアの視点からのものです」と、彼は 2022 年 3 月にオックスフォード・ユニオンで語った。「情報源はロシア人であり、ロシアがどう見たかを報道している。もちろん、それは望遠鏡の反対側にいるアメリカでどう見られたかとは、場合によってはかなり異なるかもしれない。

(原文抜粋)

Trump suing ex-British spy Christopher Steele in UK over ‘pee tape’ dossier

By Diana Glebova

Published Sep. 29, 2023, 12:55 p.m. ET

Former President Donald Trump is suing former MI6 officer Christopher Steele over his work on the infamous discredited dossier that bears his name.

Trump, 77, is bringing a data protection claim in the United Kingdom against Steele, who formerly ran British intelligence’s Russia desk, and his consulting firm, Orbis Business

Intelligence, attorney Tim Lowles said in a statement.

“Proceedings have been issued on behalf of President Donald J. Trump against Orbis Business Intelligence Limited. The claim relates to breaches of UK Data Protection law arising from the inaccurate processing of the President’s personal data by Orbis following the publication of the false ‘Steele Dossier,’ ” according to Lowles.

“The President’s claim seeks remedies including that the inaccurate data contained within the Steele Dossier be erased or rectified together with the payment of damages,” the statement added.

A two-day hearing is set to begin Oct. 16, the Independent reported, citing a High Court order published Thursday. No other details about the proceeding were immediately available.

The “Steele Dossier” had circulated in political circles throughout the 2016 election campaign before it was published by BuzzFeed News days before Trump took office in 2017.

The file ostensibly documented Trump’s tight ties with Moscow and laid out possible ways the Kremlin could blackmail him.

The most salacious allegation was that Trump paid prostitutes to urinate on a bed in a Moscow hotel room where Barack and Michelle Obama had stayed ? and that the Russians had a tape of the whole thing.

The initial report was based on anonymous sourcing and was compiled by Fusion GPS, which was contracted for the job by the Democratic National Committee and Hillary Clinton’s campaign.

The information in the file was later used by federal investigators as evidence to obtain a surveillance warrant targeting Carter Page, a foreign policy adviser to the Trump campaign.

The 35-page dossier was later publicly disavowed at the highest levels of the FBI, with the bureau’s former deputy director, Andrew McCabe, telling lawmakers in November 2020 that he would not have approved the Page warrant application had he known the information in the file was inaccurate.

In addition, the primary source for the document, Igor Danchenko, was charged by special counsel John Durham with five counts of making false statements to the FBI about the sourcing in the file, though he was ultimately acquitted.

Steele has kept a low profile since the dossier was published, only occasionally emerging to defend his work.

“What is being called the dossier was actually a series of single-source intelligence reports over a period of time, if you like, almost a running commentary on the election campaign and Russia’s perspective on it ? and it comes from the Russian perspective of the telescope if you like,” he told the Oxford Union in March 2022. “The sources were Russian, they were reporting on how Russia saw it, and of course, that may in some cases be rather different than

how it was viewed in America at the other end of the telescope.”

(略)

=====

☆☆

ジョージア州共和党で仲間割れのような動き。

同州ではファニー・ウィリス(Fani Willis)GA州フルトン郡地方検察官が8月にトランプ大統領を逮捕しました。

それに対し同地方検事を調査しようとしたコルトン・ムーア州上院議員を、GA州共和党が「コーカス」から排除。

「コーカス」とはアメリカにおいて政党の指導者が公職への候補者や政治方針を決定する際に同意を求めため開く秘密会議のこと。

つまりGA州共和党は、トランプ氏に味方しようとするムーア州上院議員を村八分にしたということですね。

もともとGA州は知事も州務長官も選挙も裁判も、「ほんまに共和党地盤かいな？」と思うほどの地域です。

そうでなければトランプ大統領を逮捕などしなかったでしょう。

したがって今回も、「共和党内の反トランプがムーア州上院議員に圧力をかけた」ように見えてしまうんですね。

TX州パクストン司法長官が反トランプ派に言いがかりをつけられ、16の弾劾条項全てで無罪になったことを思い出します。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/republicans-suspend-georgia-senator-gop-caucus-after-he-called-investigating-fani>

(DeepL 翻訳)

共和党、ファニー・ウィリスの調査を要求したジョージア州選出上院議員を共和党会派から一時追放

「この決定は、ムーア上院議員が上院共和党の仲間たちとコーカスを組む能力に単に影響を与えるだけだ」と議員たちは述べた。

ベン・ウェドン 記

2023年9月28日 17:32

更新 2023年9月28日 17:32

ジョージア州共和党の上院議員らは 28 日、ドナルド・トランプ前大統領を起訴したファニ・ウィリス・フルトン郡地方検事を調査するため、コルトン・ムーア州上院議員を党議拘束した。

ウィリス氏は、2020年の桃源郷での選挙結果に異議を唱えようとする前大統領の努力に関する捜査の一環として、前大統領と 18 人の共同被告を起訴した。トランプ氏はすべての容疑に対して無罪を主張し、この事件は自分に対する広範な政治的魔女狩りの一環だと非難した。

<https://justthenews.com/politics-policy/all-things-trump/trump-pleads-not-guilty-georgia-election-case-after-waiving>

議員らは木曜日の声明でムーア氏の無期限活動停止を確認し、ムーア氏はジョージア州民を欺いて臨時議会を要求したが、それは不可能だと考えていると述べた。

<https://twitter.com/GASenateGOP/status/1707462274753900932?s=20>

「共和党の州上院議員 33 人のうち 32 人、知事、副知事、下院議長、ジョージア州共和党議長が、フルトン郡地方検事を処分するための臨時議会は不可能であるとの意見で一致しているにもかかわらず、ムーア上院議員には意見を言う権利がある。

「しかし、ムーア上院議員は、自分の思いつきの提案を主張する間、故意にジョージア州全土、そして我が国の人々を欺き、不必要な緊張と敵意を引き起こし、議員連盟の同僚とその家族を個人的危害の危険にさらした。「さらに、ムーア上院議員は、何度も複数の会派規則に違反していることを知らされ、誤った政策的立場を放棄するのではなく、今後、単に規則を遵守するようあらゆる機会を与えられた。

「残念なことに、ムーア議員は拒否し、リーダーシップから、ムーア議員が任期初めに賛成した規則を守ることに同意するまで、コーカスへの参加を停止された。

「この決定は、ムーア上院議員が同僚の共和党上院議員とコーカスを組むことに影響を与えるだけである。上院の公務に参加しながら、正式に選出された上院議員として第 53 選挙区の有権者を代表することを妨げるものではありません。「多数派議員団は、団結すればより強くなれると理解しており、ムーア上院議員が将来、私たちの州のために保守的な政策で勝利を収め続けるために、私たちに再び加わってくれることを望んでいる。

ムーア上院議員側は、停職処分は RINO の仕業であると反論し、フルトン郡検事に対する取り組みを継続すると主張した。

「ジョージア州の RINO たちは、トランプの魔女狩りに反撃しようという私の呼びかけに、子供のように振る舞い、私を党員集会から追い出すことで応えた。しかし、私はどこにも行きません」と

彼はXに投稿した。共和党の綱領に従う。私は偉大なるジョージア州選出の共和党上院議員として職務を全うし続ける。残念ながら、“トランプ保守派”であることを掲げて立候補した私の同僚たちを、RINO コーカスと呼ばざるを得なくなるだろう”

<https://twitter.com/realColtonMoore/status/1707445882008879266?s=20>

「ジョージア州民は100%私と共にあります。これは一世一代の戦いであり、私は法の支配を守り、正しいことをするために倍旧の努力を続ける。私はファニ・ウィリスと彼女を庇う RINO を暴露し続けます」と締めくくった。

(略)

(原文抜粋)

Republicans suspend Georgia senator from GOP caucus after he called for investigating Fani Willis

“This decision simply impacts Senator Moore’s ability to caucus with his fellow Senate Republicans,” the lawmakers stated.

By Ben Whedon

September 28, 2023 5:32pm

Updated: September 28, 2023 5:32pm

Georgia Republican senators on Thursday suspended state Sen. Colton Moore from the party caucus after he called for a special session to investigate Fulton County District Attorney Fani Willis amid her prosecution of former President Donald Trump.

Willis indicted the former president and 18 co-defendants as part of her investigation into his efforts to challenge the 2020 election results in the Peach State. Trump has pleaded not guilty to all charges and slammed the case as part of a broader political witch hunt against him.

<https://justthenews.com/politics-policy/all-things-trump/trump-pleads-not-guilty-georgia-election-case-after-waiving>

The lawmakers confirmed Moore’s indefinite suspension in a Thursday statement, saying that he deceived Georgians in making his demand for a special session, which they consider impossible.

<https://twitter.com/GASenateGOP/status/1707462274753900932?s=20>

"Despite the fact 32 of 33 Republican State Senators, the Governor, Lt. Governor, Speaker of the House, and the Chairman of the Georgia Republican Party agree that a Special Session to take action against the Fulton County District Attorney is impossible, Senator Moore has a right to his opinion," the statement read.

"However, during his advocacy for his ill-conceived proposal, Senator Moore has knowingly misled people across Georgia and our nation, causing unnecessary tension and hostility, while putting his Caucus colleagues and their families at risk of personal harm," it continued. "Furthermore, Senator Moore was informed that he has violated multiple Caucus Rules on multiple occasions and was given every opportunity to simply adhere to the Rules going forward, not to abandon his wrongheaded policy position."

"Unfortunately, he has refused and was suspended by Leadership from participating in the Caucus until he agrees to abide by the Rules which he voted for at the beginning of his term," the senators went on.

"This decision simply impacts Senator Moore's ability to caucus with his fellow Senate Republicans. It does not preclude him from representing the constituents of Senate District 53 as a duly elected State Senator while participating in official Senate business," the lawmakers continued. "The Majority Caucus understands that we are stronger when unified and hopes Senator Moore will rejoin us in the future as we continue delivering winning conservative policy solutions for our state."

Moore, for his part, retorted that the suspension was the work of RINOs and insisted he would continue to pursue his efforts against the Fulton County DA.

"The Georgia RINOs responded to my call to fight back against the Trump witch hunts by acting like children and throwing me out of the caucus. But I'm not going anywhere," he posted on X. "I stand by my Republican principles. I stand by the Republican platform. I will continue to serve as a Republican Senator from the great state of Georgia. Unfortunately, now I will be forced to refer to my colleagues, who ran on being 'Trump conservatives' as the RINO caucus."

<https://twitter.com/realColtonMoore/status/1707445882008879266?s=20>

"The people of Georgia are 100% with me. This is the fight of our lifetime, and I will continue to double down to defend the rule of law and do what is right. I will continue to EXPOSE Fani Willis and the RINOs covering for her," he concluded.

(略)

=====

☆☆

米最高裁判所はトランプ大統領を 2024 年選挙から除外しようとする起訴をコメントも採決記録も

なく却下。

「反乱法違反」が根拠のようですが、それなら先にトランプ氏の活動を反乱認定しなくてはなりません。

それが無理なので「世論をバックに訴えてみた」のでしょう。

同様の指令が「上」から来ているようで、各州で同様の訴訟が相次いでいます。

それでも米最高裁判所は正気を保っているようです。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/10/u-s-supreme-court-rejects-challenge-remove-donald/>

(DeepL 翻訳)

連邦最高裁、ドナルド・トランプ氏を 2024 年大統領選挙投票から除外する異議申し立てを却下

By Jim Hoft 2023 年 10 月 2 日 12 時 20 分

画期的なことに、連邦最高裁判所は、ドナルド・トランプ前大統領を 2024 年の大統領選挙投票から除外することを目的とした異議申し立てを却下した。

この裁判を起こしたのは、共和党の大統領候補であり、複数の政治家選挙に出馬して落選した経験を持つ税務コンサルタントのジョン・アンソニー・カストロ氏。彼は、2021 年 1 月 6 日に連邦議会議事堂で起きた暴動への関与が疑われるため、トランプは出馬資格を剥奪されるべきだと主張した。

「第一次候補者は、仲間の第一次候補者が公職に就く資格がないと信じている場合、そして合衆国憲法と両立しない行動を防ぐために、投票数および／または資金調達を減少という形で競争上の損害があるとして、仲間の第一次候補者の資格に異議を申し立てる裁判上の地位を有する」とカストロは書いている。

カストロの法的主張は、南北戦争時代に南部連合の元メンバーが公職に就くことを禁止するために用いられた修正第 14 条第 3 項に依拠している。

「2021 年 1 月 6 日の合衆国議会議事堂への攻撃は、合衆国憲法修正第 14 条第 3 項の意味における暴動であった。ドナルド・J・トランプは、合衆国議会議事堂への暴動的攻撃に同調したいという気持ちから湧き出る励ましの言葉や支援の表明という形で、暴動主義者に援助や慰めを提供した。そのため、ドナルド・J・トランプは憲法上、アメリカ合衆国で公職に就く資格がない」とカストロは言う。

愛国者たちが覚醒した企業をつぶすために使っている「秘密のボイコット」に参加する方法

CNN によると、この訴訟は、コメントも採決記録もなく却下された。

最高裁がこの訴訟を審理しないという決定を下したことで、2024 年の共和党候補の最有力候補であ

る前大統領に対するこの攻撃手段は事実上封じられた。第3条の使用を批判する人々は、これを“フリンジ法理論”と呼んでいる。

同様の訴訟は、コロラド州、ミネソタ州、ミシガン州でも、リベラル・保守両派の団体や有権者個人によって起こされている。

Gateway Pundit』紙は、元州・連邦政府高官を含む6人の共和党員と無所属のコロラド有権者連合が先月、ドナルド・トランプ前大統領を2024年の大統領選投票に参加させないよう求める訴訟を起こしたと報じた。

この訴訟では、トランプ氏が憲法修正第14条第3項に違反し、米国に対する「暴動または反乱に関与」した場合、連邦政府の公職に就く資格を失うと主張している。

コロラド州のジェナ・グリスウォルド州務長官は、トランプ前大統領を投票から締め出そうとする試みは選挙妨害だと主張し、トランプ氏を「嘘つき」呼ばわりした。

ミネソタ州では、有権者グループがトランプ氏を2024年の投票用紙から外すよう訴えた。

訴えによると、「ドナルド・J・トランプは、憲法を支持することを合衆国の役員として宣誓した後、その言動を通じて、憲法修正第14条第3項が定義するように、反乱や反乱に関与し、その敵に援助と慰安を与えた」。

(原文抜粋)

U.S. Supreme Court Rejects Challenge to Remove Donald Trump from 2024 Presidential Ballot
By Jim Hoft Oct. 2, 2023 12:20 pm

In a landmark, the U.S. Supreme Court has rejected a challenge aimed at removing former President Donald Trump from the 2024 presidential ballot.

The case was brought forth by John Anthony Castro, a Republican presidential candidate and tax consultant who has unsuccessfully run for several political offices. He argued that Trump should be disqualified from running due to his alleged involvement in the riot at the U.S. Capitol on January 6, 2021.

“A primary candidate has judicial standing to bring a claim challenging the eligibility of a fellow primary candidate for competitive injury in the form of a diminution of votes and/or fundraising if the primary candidate believes that the fellow primary candidate is ineligible to hold public office and to prevent actions irreconcilable with the U.S. Constitution,” Castro wrote.

Castro’s legal argument hinged on Section 3 of the 14th Amendment, a Civil War-era provision initially used to bar former members of the Confederacy from holding office.

“The January 6, 2021, attack on the United States Capitol was an insurrection within the meaning of Section 3 of the 14th Amendment to the U.S. Constitution. Donald J. Trump provided aid or comfort to the insurrectionists in the form of words of encouragement and expressions of support springing from a want of sympathy with the insurrectionary attack on the United States Capitol. As such, Donald J. Trump is constitutionally ineligible to hold any public office in the United States of America,” according to Castro.

How To Join The “Secret Boycott” Patriots Are Using To Crush Woke Corporations

The case was denied without any comment or recorded vote, according to CNN.

The Supreme Court’s decision not to hear the case effectively shuts down this avenue of attack against the former President, who is the frontrunner for the Republican nomination in 2024. Critics of the use of Section 3 have called it a “fringe legal theory.”

Similar lawsuits have been filed in Colorado, Minnesota, and Michigan by both liberal and conservative organizations, as well as individual voters.

The Gateway Pundit reported that a coalition of six Republicans and unaffiliated Colorado voters, including former state and federal officials, filed a lawsuit last month seeking to disqualify former President Donald Trump from appearing on the state’s 2024 presidential ballot.

The case argues that Trump violated Section 3 of the 14th Amendment, which disqualifies any individual from holding federal office if they have “engaged in insurrection or rebellion” against the United States.

Colorado Secretary of State Jena Griswold called former President Trump a “liar” after he asserted that the attempt to keep him off the ballot is election interference.

In Minnesota, a group of voters sued to remove Trump from the 2024 ballot.

“Donald J. Trump, through his words and actions, after swearing an oath as an officer of the United States to support the Constitution, engaged in insurrection or rebellion, or gave aid and comfort to its enemies, as defined by Section 3 of the Fourteenth Amendment,” according to the suit.

(略)

=====

☆☆

解任されたマッカーシー下院議長の後任であるパトリック・マクヘンリー下院議長代理。

前回のメールで紹介したように、彼がペロシ前下院議長に議事堂の隠れオフィスを明け渡すよう要求したという話。

するとやはり「マッカーシー下院議長が1月6日事件のビデオを公開しない」という約束の代わりに「ペロシ前議長はマッカーシー解任に反対する」という密約があったんでしょうね。

その密約が裏切られたので、マッカーシー氏が怒ってマクヘンリー下院議長代理にペロシ下院議長の隠し部屋を取り上げた。

ということは1月6日事件のビデオが公開される可能性が高く、ペロシ前議長の立場が面白くなりそうです。

=====

<https://www.politico.com/live-updates/2023/10/03/congress/mchenry-pelosi-hideaway-office-house-remove-00119803>

(DeepL 翻訳)

マクヘンリーはペロシに水曜日までに議事堂の隠れ家オフィスを去るよう命じた。

前議長は「伝統からの急激な逸脱」と非難した。

By NICHOLAS WU and DANIELLA DIAZ 10/03/2023, 7:56PM ET UPDATED : 10/03/2023, 8:48pm ET

パトリック・マクヘンリー下院議員は、議長代理としての最初の行動のひとつとして、ナンシー・ペロシ前議長に水曜日までに議事堂の隠れ家オフィスを明け渡すよう命じた。

「共和党が支配する下院運営委員会のトップ補佐官は、「明日、部屋を明け渡してください。この部屋は議長代理が「議長執務室として使用するため」に割り当てを変更する、とメールには書かれていた。

マッカーシーの盟友であるマクヘンリーは、火曜日午後の投票でカリフォルニア州選出の下院議員をブーイングした後、真っ先に議長代行の候補に挙がっていた。

上院では当たり前前の存在であるのに比べ、国会議事堂内に隠れ家的なオフィスを持つ下院議員はごく少数である。

前議長のスポークスマンによれば、下院少数党院内総務のハキーム・ジェフリーズのスタッフが、ペロシ事務所の移転を手助けしたという。午後8時頃、事務所の外でスタッフが荷造りをしているのが目撃された：

前議長は声明で「伝統からの急激な逸脱」として立ち退きを非難し、在任中、デニス・ハスター前議長には「彼が望む限り」「かなり広いスイートオフィス」を与えていたと付け加えた。

ペロシは、マッカーシー前議長の長年の友人であった故ダイアン・ファインスタイン上院議員の追悼式に出席するため、サンフランシスコに滞在し、マッカーシー氏の解任投票を欠席した。

「悲しいことに、私は親愛なる友人であるダイアン・ファインスタインの死を悼み、追悼の意を表

するためにカリフォルニアにいるため、現時点では自分の持ち物を取り戻すことができません」と彼女は語った。

(原文抜粋)

McHenry ordered Pelosi to leave her Capitol hideaway office by Wednesday

The former speaker blasted the move as a “sharp departure from tradition.”

By NICHOLAS WU and DANIELLA DIAZ 10/03/2023, 7:56PM ET UPDATED: 10/03/2023, 8:48PM ET

As one of his first acts as the acting speaker, Rep. Patrick McHenry ordered former Speaker Nancy Pelosi to vacate her Capitol hideaway office by Wednesday, according to an email sent to her office viewed by POLITICO.

“Please vacate the space tomorrow, the room will be re-keyed,” wrote a top aide on the Republican-controlled House Administration Committee. The room was being reassigned by the acting speaker “for speaker office use,” the email said.

McHenry, a close McCarthy ally, was first on his list to become acting speaker after the Californian was booted in a Tuesday afternoon vote.

Only a select few House lawmakers get hideaway offices in the Capitol, compared to their commonplace presence in the Senate.

House Minority Leader Hakeem Jeffries’ staff helped Pelosi’s office make the move, according to a spokesperson for the former speaker. Here’s an image from outside the office at around 8 p.m. as staff were spotted packing up:

The former speaker blasted the eviction in a statement as “a sharp departure from tradition,” adding that she had given former Speaker Dennis Hastert “a significantly larger suite of offices for as long as he wished” during her tenure.

Pelosi had missed the vote to boot McCarthy to stay in San Francisco to attend memorial services for the late Sen. Dianne Feinstein, a longtime friend of the former speaker.

“Sadly, because I am in California to mourn the loss of and pay tribute to my dear friend Dianne Feinstein, I am unable to retrieve my belongings at this time,” she said.

(略)

=====

☆

1月6日議事堂占拠事件の裁判で、複数の陪審員が別の裁判でも重複して選ばれていることに被告弁護人が困惑しているという記事。

基本的に陪審員として呼ばれるかどうかはくじで、多くのアメリカ人は一度も呼ばれることなく一生を終えます。

しかしなぜかワシントンDCでは、2週間続けて2つの異なる裁判の陪審員として出廷する人が多いとのこと。

「それは宝くじに何度も当たるようなもの」

だそうです。

するとワシントンDCでは、1月6日事件で罪を着せるのに都合の良い陪審員を何度も「リサイクル」していることになりました。

そんなことはデータベースで調べるとすぐわかってしまうと思うのですが、本当でしょうか？

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/10/defense-attorneys-sound-alarm-onrecycled-jurors-j6-trials>

(DeepL 翻訳)

J6 裁判の「RECYCLED JURORS」に警鐘を鳴らす弁護団：「何が起きているのか？」

アリシア・パウ著 2023年10月4日 8時45分

1月6日の被告を弁護する数多くの弁護人が、陪審員候補が呼び戻されたり、“リサイクル”されていることを知り、困惑している。

労働者の日の翌日である9月5日、弁護団は陪審員候補が前の週に免除された陪審員で構成されていることを発見した。

「長年弁護士をやってきて、こんなことは初めてです」ザカリー・アラムの裁判の陪審員選考を終えて連邦裁判所を出るとき、スティーブン・メトカーフ弁護人は激怒した。どうなっているんだ？

Gateway Pundit』は、8日間にわたるアラムの裁判のほぼ全期間、法廷にたった一人の傍聴人として座り、この奇妙な陪審員選出についてメトカーフと何時間も話し合った。

メトカーフは、アラムの陪審員選定の間中、何度も陪審員候補の一人一人に、この部屋に誰か見覚えのある人がいないかどうかを尋ねていた。

2日目になると、陪審員候補の何十人かが、ほんの1週間前に他のJ6事件で陪審員裁判にかけられたときに連邦裁判所で一緒になった他の人物の名前を挙げて、肯定的に答えた。

「この部屋に誰か見覚えはありませんか？」

「はい、先週、別の事件で陪審員選考に呼ばれたとき、ここにいる何人かを見ました」と彼女は答えた。

目立つことに、陪審員候補が次から次へと同じ話をして証言台に立った。

メトカーフが、その前の週に別の J6 の裁判の陪審員選考に参加していたことを確認したおよそ 20 人目の陪審員候補者に話しかけると、ダブニー・フリードリッヒ判事は目に見えて笑いがこみ上げてくるのを抑えた。

フリードリッヒもマーシャルも検察官も、真顔を保つことができなかった。

J6 裁判における法の適用に関する衝撃的な逸脱の数々に混じって、陪審員選出は大きな謎である。

陪審員として呼ばれるかどうかは、単なるくじ運である。多くのアメリカ人は、一度も呼ばれることなく、また陪審員の呼び出しに応じることもなく一生を終える。何度も呼び出され、実際に答える人はほとんどいない。しかし、なぜかワシントン DC では、2 週間続けて 2 つの異なる裁判の陪審員として出廷する人が多い。

コロンビア特別区連邦地方裁判所の陪審員選出計画によれば、「詳細な無作為化手続き」の間に、コンピューターが陪審員候補を陪審員プールから無作為に選ぶ。

このランダムな選択プロセスにより、誰かが二度召集される可能性は低くなり、宝くじに何度も当選するのと同じことになる。

11-1911 条によると コロンビア特別区法の § 11-1911 :

ただし、陪審員名簿の不足により必要とされる場合、または裁判所の命令により必要とされる場合を除く。

コロンビア特別区では、陪審員の義務はすべての市民にとって必要なものですが、新鮮な陪審員を確保し、頻繁に召喚されることによる不当な苦難を防ぐために、州は陪審員として召喚される頻度を制限しています。

同様に、バージニア州弁護士会は、“3 年に 1 回までしか陪審員として召喚されない”と述べています。

陪審員候補者は、パネルに座るために選択されなかった場合、または取り消されている場合、彼らは奉仕を果たしたとみなされ、再び召喚されるまで必要とされません。

陪審法では、一度勤務した者は、その後 2 年または 3 年間、連邦陪審員としての勤務が免除される。

“陪審員の選出は、政府が主張するように完全に無作為なのか、それとも他の何かが働いているのか？” Gateway Pundit』誌は、法廷でのとんでもない愉快な様子を見た後、メトカーフに尋ねた。

「本当に起こっているのは、陪審員たちが先週ここに集まったということです」と、ニューヨーク出身のこの有名人は TGP の独占インタビューで説明した。“昨日から陪審裁判が 7 件始まって、他の

裁判を見に行ったら、同じことで文句を言っている弁護士がいた”

困惑したメトカーフは、マーヴィン・ゲイの有名な曲、“What’s going on?”を歌い出した。

“私は 85 人の陪審員候補を調べました”と彼は説明し、“20 人以上の人が先週陪審員選任のためにこの裁判所に来たと言っていました。私は少なくとも 20 人を特定した！他の弁護士も同様に、もっと多くの人物を特定した

「月曜に陪審員選びに来て、火曜か水曜に却下され、翌火曜にまた同じ裁判所に来る人がいるでしょうか？

「教えてください...何が起きているのですか？そこに問題があると思いませんか？裁判員としての職務を免除されるのなら、相当な期間免除されるはずで、連休中に 5 日間も免除されるはずはない。何が起きているのか調査し、専門家を見つけなさい。

「これはいつから続いているのですか？これは大きな問題です。こんなことは初めてだ。

コロンビア特別区は明らかに陪審員が不足している、とメトカーフは推測し、なぜすべての J6 裁判が別の司法管轄区に移されるべきなのかを示す、もう一つの決定的証拠に注意を喚起した。コロンビア特別区では、陪審員プールはすでにジョー・バイデン、公務員、反ファのイデオログに 96 パーセントの投票率で汚染されている。

“彼らには他に呼ぶ人がいないんだ！”メトカーフは論じた。「事務局は陪審員を見つけるために数年、数カ月さかのぼることもなく、先週までさかのぼっている！

「そして、陪審員選定のたびに、さらに賢くなるのです」と彼は続けた。「陪審員候補は証言台で、陪審員として選ばれるのを待っている間に、連邦裁判所の廊下に掲示されているカレンダーに記載されている 1 月 6 日の事件をググり始めたと認めた。呼ばれるのを待つ間、彼らは何時間も部屋に座って端末を操作している」。

1 月 6 日をググると、ザカリー・アラムは、空軍退役軍人のアシュリ・バビットが、まだ完全に調査されていない殺人事件後に昇進したマイケル・バード中尉に射殺されたとき、そばにいた数人の 1 月 6 日被告の一人であることがわかるだろう。

現場の映像では、バビットは議長ロビーの窓によじ登る前にアラムの顔を殴っている。

アラムを弁護するため、メトカーフはマイケル・バード中尉と、バードがバビットを射殺したときにそばにいたマッケンナ巡査とタイソン巡査の証人喚問を熱心に求めた。

この要求は、メトカーフが弁護を行う最初の証人を喚問しなければならない朝に却下された。

メトカーフがアラムの事件の陪審員選任中に決定的証拠に警鐘を鳴らしたとき、裁判所では他のさまざまな陪審員選任が同じように進行していた。

ロジャー・ルーツ弁護士は、彼のクライアントである J6 のライアン・ジंक被告の裁判でも起こった、陪審員再利用の謎めいた難問を明らかにした。

奇妙な傾向だとルーツ弁護士は警告する。

「実際、ジントクの裁判では、少なくとも4、5人の陪審員が1月6日の裁判の陪審員だった。「今回が初めてではありません。

「そして、これは初めてのことでありません。彼らは裁判所に呼び出され、すでに陪審員になっている。そう、これは大きな問題なのです」。

陪審員リサイクルの不条理さは、「街全体が陪審員候補を使い果たしているため、これらの事件の開催地を変更する必要がある」という考えを裏付けている。正直なところ、これらの事件はすべて、陪審員数の多い別の場所で審理される必要があるのです」。

メトカーフは、1月6日の他の被告、エドワード・ジェイコブ・ラング、ドミニク・ペッツォーラ、ダニエル・クリストマン、トレニス・エヴァンスの弁護をしたことで知られている。

ロジャー・ルーツは、プラウド・ボーイズで唯一、扇動的共謀罪で無罪となったペッツォーラの弁護も担当した。

8月、ペッツォーラは連邦政府所有物損壊罪と、議事堂暴動に関与した際の暴行・強盗罪で有罪となり、禁固10年の判決を受けた。彼の共同被告は、2021年1月6日に暴力犯罪を犯していないにもかかわらず、これまでに1月6日の被告に下された刑の中で最も厳しい実刑判決を受けた。ヘンリー・エンリケ・タリオは1月6日にワシントンDCにいなかったにもかかわらず、22年の実刑判決を受け、イーサン・ノルデアンには18年、ジョセフ・ビッグスには17年、ザカリー・レールには約15分間議事堂内を歩き回った罪で15年の実刑判決を受けた。

ラングは6日、トミー・テイタムとJ6のフィリップ・アンダーソン被告の命を救った。警官に踏みつけられ、殴打されていた2人の無残な遺体を地面から引き揚げる彼の姿が、複数のカメラに収められた映像に映っている。

また、警官に殴られて意識を失っていたロザンヌ・ボイランドを介抱している。

ラングのケースは、1月6日以前に全米の国会議事堂を襲撃した抗議者たちには適用されなかった1512号（公務執行妨害罪）の棄却を求めており、最高裁に到達する最初のJ6事件となる。

「バイデン司法省の最大の悪事を探していたのなら、今あなたはそれを見つけたのだ。

「この非常識な1月6日被告の権利侵害の波紋は、司法省の中枢を揺るがしかねない」とラングは独占インタビューでTGPに語った。「リサイクル陪審員を使った多くの事件は、完全に捨てられるべきです。ワシントンDCでは、もうJ6裁判は実現不可能です。1月6日派は裁判地を変更するに値する。

本当の問題は、マシュー・グレイブズ連邦検事局が、被告の憲法上の権利に対するこの理解しがたい逸脱行為から、いつまで逃れられると考えているのか、ということだ。アメリカ国民は今、答えを求めている。

独房でDCの沼の底を浚ったラングは、1月6日法律基金を立ち上げ、他の政治犯が保守的な弁護士による適切な弁護を受けられることを保証した。

J6被告が合衆国憲法を支持する有能な民間弁護士を確保できるよう、こちらから1月6日法律基金をご支援ください。

(原文拔粹)

Defense Attorneys Sound Alarm on ‘RECYCLED JURORS’ on J6 Trials: ‘WHAT’ S GOING ON?’

By Alicia Powe Oct. 4, 2023 8:45 am

Numerous defense attorneys representing January 6 defendants are perplexed in discovering that potential jurors are being recalled or “recycled.”

On Sept. 5, a day after Labor Day, defense attorneys discovered their potential jury pool consisted of jurors who were excused the week before.

“I have never seen this in all my years of practicing law.” defense attorney Steven Metcalf fumed while exiting the federal courthouse after jury selection of Zachary Alam’ s trial.” Are there any jurors left in DC? What is going on here?”

The Gateway Pundit sat as the lone observer in the courtroom for nearly the entire duration of Alam’ s 8-day trial and spent hours talking with Metcalf about this peculiar jury selection.

Repeatedly throughout Alam’ s jury selection, Metcalf asked each potential juror that he was allowed to vet whether they recognized anyone else in the room.

By day 2, dozens of the potential jurors answered in the affirmative, referencing other individuals they convened with at the federal courthouse just a week prior when they were struck down for jury duty in other J6 cases.

“Do recognize anyone in this room,” Metcalf a woman who was later seated on the jury.

“Yes, I saw some of the people here last week when I was called for jury selection in another case,” she replied.

Conspicuously, one potential juror after another took the stand with the same story.

As Metcalf spoke to the approximate twentieth potential juror who confirmed they were at jury selection the week prior for another J6 trial, Judge Dabney Friedrich visibly restrained from bursting into laughter.

Neither Friedrich, the Marshalls nor the prosecutors could keep a straight face.

Jury selection is a big mystery amongst a litany of shocking aberrations of the application of the law in J6 trials.

Getting called for jury duty is a simple luck of the draw. Many Americans go through their lives never being summoned or answering a jury duty summons. Few are called repeatedly and

actually answer. But for some reason, many in Washington DC are reporting for jury duty for two different trials two weeks in a row.

A computer randomly picks prospective jurors from the jury pool during a “Detailed Randomization Procedure,” according to the Jury Selection Plan for the United States District Court For the District of Columbia.

The alleged random selection process makes it unlikely that someone will get summoned to serve twice, comparable to winning the lottery multiple times.

According to § 11-1911. Length of service, of the Code of the District of Columbia:

In any twenty-four month period, an individual shall not be required to serve more than once as a grand or petit juror except as may be necessary by reason of the insufficiency of the master juror list or as ordered by the Court.

While jury duty is a civic requirement for all eligible citizens in the District Of Columbia, the state restricts how often you can be summoned for jury duty in order to ensure a fresh jury pool and prevent undue hardship by being summoned too frequently.

Similarly, the Virginia State Bar states, “You can be called for jury duty no more than once every three years.”

If a prospective juror is not selected to sit on the panel or struck down, they are deemed to have fulfilled service and are not required until summoned again.

Once an individual actually serves, the Jury Act also exempts an individual from federal jury service for the next two or three years, depending on the jurisdiction.

“Is jury selection as entirely random as the government claims or something else is at work here?” The Gateway Pundit asked Metcalf after observing the preposterous hilarity in the courtroom.

“Really, what’ s going on is jurors were here last week,” the high-profile New York native explained in an exclusive interview with TGP. “Seven jury trials started yesterday, I went to other cases and there were attorneys complaining about the same thing.”

Bewildered, Metcalf broke out into a tune, singing the famous Marvin Gaye song, “What’ s going on?”

“I went through 85 potential jurors,” he explained, “More than 20 people said they were here in this courthouse last week for jury selection. I identified 20, at least! Other attorneys identified more as well.

“Who shows up to jury selection on a Monday and gets denied on a Tuesday or Wednesday and then will actually show back up to the same courthouse, again, the following Tuesday?”

“Please tell me… what’ s going on? Do you not see a problem there? You get excused for

jury duty, you' re supposed to be excused for a substantial period of time, not excused for five days during the holiday weekend. Investigate what is going on and find an expert.

“How long has this been going on? This is a huge problem. I' ve never seen this before.”

The District of Columbia is obviously running out of jurors, Metcalf surmised, calling attention to yet another smoking gun showcasing why every J6 trial should be relocated to a different jurisdiction. In the District of Columbia, the jury pool is already tainted with a 96 percent voting rate for Joe Biden, government employees and Antifa ideologues.

“They don' t have anyone else to call!” Metcalf admonished. “The Clerk' s office is not even going back a couple of years or months to find jurors ? they have been going back to last week!

“Then, they even get wiser after each jury selection process,” he continued. “Potential jurors admitted on the stand that they started Googling the Jan. 6 cases that are listed on a calendar displayed in the hallway of the federal courthouse while waiting to be selected as a juror. They sit in a room with their devices for hours while they wait to be called in.”

If you Google January 6, you are likely to find Zachary Alam is one of the several January 6 defendants who stood beside Air Force veteran Ashli Babbitt when she was shot dead by Lt. Michael Byrd, who was promoted after the homicide that has yet to be fully investigated.

In footage from the scene, Babbitt punches Alam in the face before climbing on a window in the Speaker' s Lobby.

In defense of Alam, Metcalf zealously fought to call to the stand Lt. Michael Byrd and Officers McKenna and Tyson, the two officers who stood by beside Byrd as he shot Babbitt.

This request was denied on the morning Metcalf had to call his first witness in presenting his defense.

As Metcalf sounded the alarm on the smoking gun during jury selection in Alam' s case, various other jury selections were underway at the same in the courthouse.

Attorney Roger Roots revealed the same mysterious jury recycling conundrum that occurred during his client J6 defendant Ryan Zink' s trial.

It' s a bizarre trend, Roots warns.

“In fact, In the Zink trial, there were at least four or five in that jury pool who had been on juries for the January 6 cases,” Roots told TGP in an exclusive interview. “And, this is not the first time.

“They get struck down and get called back within days later. They get summoned to the courthouse and they' ve already been on juries ? and for the same issues. So yeah, it' s a big problem.

The absurdity of the juror recycling “really supports the idea that there needs to be a change of venue for all these cases because the whole city is running out of potential jurors. Honestly, all these cases need to be tried elsewhere where there are bigger jury pools.”

Metcalf is known for representing other January 6 defendants Edward Jacob Lang, Dominic Pezzola, Daniel Christmann and Trennis Evans.

Roger Roots also defended Pezzola, the only Proud Boys acquitted of the seditious conspiracy charges.

In August, Pezzola was sentenced to 10 years in prison after being found guilty of damaging federal property and assault and robbery charges during his role in the Capitol riot. His co-defendants received the stiffest prison sentences handed to any January 6 defendant to date despite committing no violent crimes on January 6, 2021. Henry Enrique Tarrío was not in Washington DC on January 6, yet he was sentenced to 22 years while Ethan Nordean was sentenced to 18 years, Joseph Biggs to 17 years and Zachary Rehl to 15 years for walking through the Capitol Building for approximately 15 minutes.

Lang saved the lives of Tommy Tatum and J6 defendant Philip Anderson on January 6. He is seen in footage captured on multiple cameras pulling their lifeless bodies off the ground while they were being trampled and beaten by cops.

He also rendered aid to Roseanne Boyland as she lay unconscious after being beaten by cops.

Lang’ s case will be the first J6 case to reach the Supreme Court as he seeks dismissal of the 1512, Obstruction of an Official Proceeding count, a crime that was not applied to protesters who stormed the Capitol buildings across the nation prior to Jan. 6.

“If you were looking for the greatest nefarious act of Biden’ s DOJ, well you have now found it,” the 28-year-old political prisoner cautioned after catching wind of the foul play during Alam’ s jury selection.

“The repercussions of this insane violation of January 6 defendant’ s rights could rattle the core of the Department of Justice,” Lang told TGP in an exclusive interview. “Many cases that used recycled jurors should be completely thrown away. No more J6 trials can feasibly happen in Washington DC. The January 6ers deserve a change of venue.

The real question is how long does US Attorney’ s Office Matthew Graves think they could get away with this incomprehensible aberration of defendants’ Constitutional Rights? The American people are now demanding answers, and quite frankly the deserve them.”

Dredging the bottom of the DC swamp in a solitary confinement cell, Lang launched the January 6 legal fund, assuring other political prisoners can afford adequate representation by conservative attorneys.

Please support the January 6 Legal Fund [HERE](#) to help J6 defendants secure competent private attorneys who uphold the US Constitution.

(略)

=====

【不正選挙疑惑6 その他地域】

☆☆

キャシー・ホークル民主党 NY 州知事は、不在者投票の拡大、有権者登録の促進、選挙への異議申し立ての制限を含む選挙法パッケージに署名。

このパッケージには 10 の法律が含まれているのですが、最も議論を呼んでいるのは「ニューヨーク早期郵便投票者法」とのこと。

これは郵便による早期投票を可能にするものだそうです。

しかし実は 2021 年、ニューヨークの有権者は不在者投票へのアクセスを拡大することを州憲法に明記する州民投票を否決したとのこと。

つまり州民投票で否決されたことを、民主党州知事が通したということですね。

当然、NY 州共和党の議員や組織がこの法律に異議を唱える訴訟を起こしました。

NY 州憲法によると、有権者は居住する郡（居住地がニューヨーク市の場合はニューヨーク市）外にいる、あるいは病気や“身体的障害”があるなどの理由で投票できない場合を除き、「指定された投票所で直接」投票することが義務付けられているそうです。

この法律は「明白な州憲法違反」と主張しています。

もうひとつ気になる法律は「選挙事件に対する憲法異議申し立てにおける『フォーラム・ショッピング』を禁止する」もの。

つまりどの裁判所にも選挙事件に対する憲法異議申し立てができるだけでなく、それを限定するという事です。

民主党の言いなりにならない裁判官が NY 州にもいるため、このような措置を取ったのではないかとされています。

知っていましたが民主党首長たちは法律を無視してやりたい放題ですね。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/new-york-changes-election-laws-including-vote-mail-measure-voters>

(DeepL 翻訳)

ニューヨーク州、2 年前に有権者が否決した郵便投票法を含む州選挙法を変更

このパッケージには 10 の法律が含まれており、最も議論を呼んだのは、郵便による期日前投票を可能にする「ニューヨーク早期郵便投票者法」であった。この法律は有権者によって否決されたが、ホーチュル州知事はニューヨーク州民を回避するためにこの法律を制定した。

ナタリア・ミッテルシュタット 記

ニューヨーク州は、同州の選挙とその結果を大きく変える選挙法を制定した。この法律のひとつは、ニューヨーク州の有権者が憲法改正案を否決した後、共和党が訴訟を起こしたものである。

ニューヨーク州知事のキャシー・ホーチュル（民主党）は水曜日、不在者投票の拡大、有権者登録の促進、選挙への異議申し立ての制限を含む選挙法パッケージに署名した。

<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-signs-legislative-package-strengthen-democracy-and-protect-voting-rights>

このパッケージには 10 の法律が含まれ、最も議論を呼んでいるのは「ニューヨーク早期郵便投票者法」で、これは郵便による早期投票を可能にするもので、無免許不在者投票としても知られている。

2021 年、ニューヨークの有権者は、不在者投票へのアクセスを拡大することを州憲法に明記する州民投票を否決した。

エリス・ステファニック下院議員（ニューヨーク州選出）、ニコール・マリオタキス下院議員（ニューヨーク州選出）、クローディア・テニー下院議員（ニューヨーク州選出）、ニューヨーク州共和党委員会、共和党全国委員会、全国共和党議会委員会、その他がこの法律に異議を唱える訴訟を水曜日

<https://justthenews.com/politics-policy/republicans-sue-ny-gov-hochul-over-expansion-absentee-voting>

ステファニックはスペクトラム・ニュースに対し、この法律は“民意を覆すものだ”と語った。

<https://spectrumlocalnews.com/nys/central-ny/politics/2023/09/21/gianaris-on-republican-concerns-early-voting-by-mail-law>

訴状では、有権者は居住する郡（居住地がニューヨーク市の場合はニューヨーク市）外にいる、あるいは病気や“身体的障害”があるなどの理由で投票できない場合を除き、「指定された投票所で直接」投票することが義務付けられているため、この法律は「明白な州憲法違反」とであると主張している。

<https://www.democracydocket.com/wp-content/uploads/2023/09/Complaint-Sept.-20-2023.pdf>

共和党のニューヨーク州上院少数党院内総務ロバート・オルトは水曜日、X（旧ツイッター）で声明を発表し、この法律は「違憲の郵便投票制度」であり、「ニューヨーク州で権力を維持するための

極左による新たな試みである」と訴えた。

<https://twitter.com/SenatorOrtt/status/1704549462109032710>

「ニューヨーク市民は、選挙プロセスの完全性を弱めようとするこの試みを断固として拒否した。

エリー郡選挙管理委員会のラルフ・モア委員長は2日、地元ABC系列のWKBWの取材に対し、「選挙管理委員会の立場からすれば、不正を防止する安全策が講じられていないため、良い考えとは言えない。だからこそ、2021年にエリー郡だけでなく、州全体の有権者によって大敗したのです”

<https://www.wkbw.com/news/local-news/mixed-reactions-to-voting-reform-in-new-york-state>

リー・ゼルディン元下院議員（ニューヨーク州選出）は木曜日、ジャスト・ザ・ニュースに、知事はニューヨークの有権者の周りを回っていると語った。

「キャシー・ホーチュル氏は、少し前に州憲法を改正し、不在者投票を許可する州民投票が行われた際、党派を超えて意思表示をした有権者の顔に唾を吐きかけるような強烈な願望を示している」とゼルディン氏。また、「ニューヨーカーはあらゆる立場の人が投票に訪れ、広くこれを拒否し、失敗に終わった」と付け加えた。

郵便投票法に関する訴訟について、ゼルディンは「厳密に言えば、ホーチュルには足がない。今回の動きは、それを望んでいないと言った有権者に中指を立てるようなものであることは、あからさまに明らかです」。

知事事務所によると、可決された有権者登録法のひとつは、「地元の矯正施設から釈放される投票年齢の個人に有権者登録情報を提供するよう、地元の刑務所に義務づける」ものである。

<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-signs-legislative-package-strengthen-democracy-and-protect-voting-rights>

知事事務所によると、選挙異議に関するもう一つの法律は、「選挙事件に対する憲法異議申し立てにおける『フォーラム・ショッピング』を禁止する」もので、このような異議申し立てが可能な管轄区域をリストアップしている。

<https://www.nysenate.gov/legislation/bills/2023/S350>

<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-signs-legislative-package-strengthen-democracy-and-protect-voting-rights>

ゼルディンは“フォーラム・ショッピング”法について、「民主党がニューヨーク州の司法制度に自分たちの忠実な道具ではない裁判官がいることに腹を立てているようで、多くの疑念を抱かせた」と述べた。

「ニューヨーク市出身の民主党議員たちは、自分たちが権力を失うので、活動家でない裁判官にこの種の事件を裁いてほしくないのです」と彼は付け加えた。

選挙法のパッケージについて、ホーチュル氏は水曜日に声明を発表し、「選挙プロセスの完全性を

守り、投票箱への平等なアクセスを確保することで、すべてのニュー Yorker に声を届ける力を与える」と述べた。ニューヨーク州は、民主主義のプロセスを強化し、すべての市民の投票権を擁護し、投票権に関する国のリーダーとしての地位を確固たるものにするに引き続き尽力します。

ホーチュル氏の事務所は、水曜日のコメント要請に即座に応じなかった。

(原文抜粋)

New York changes state election laws, including vote-by-mail measure voters rejected two years ago

The package included 10 laws, with the most controversial being the “New York Early Mail Voter Act,” which would allow early voting by mail. It was rejected by voters but Gov. Hochul has done an end-run around New York state citizens.

By Natalia Mittelstadt

New York has enacted election laws that will substantially change the state’s elections and possibly their outcomes. One of the laws has resulted in a lawsuit by the GOP after New York voters rejected the measure as a constitutional amendment.

New York Gov. Kathy Hochul (D) on Wednesday signed a package of election laws that include expanding absentee voting, pushing more voter registration, and restricting election challenges.

<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-signs-legislative-package-strengthen-democracy-and-protect-voting-rights>

The package included 10 laws, with the most controversial being the “New York Early Mail Voter Act,” which would allow early voting by mail, also known as no-excuse absentee voting.

In 2021, New York voters rejected a statewide referendum that would have amended the state constitution to enshrine expanded absentee ballot access.

A lawsuit was filed on Wednesday by Rep. Elise Stefanik (R-N.Y.), Rep. Nicole Malliotakis (R-N.Y.), Rep. Claudia Tenney (R-N.Y.), the New York Republican State Committee, the Republican National Committee, the National Republican Congressional Committee, and others challenging the law.

<https://justthenews.com/politics-policy/republicans-sue-ny-gov-hochul-over-expansion-absentee-voting>

Stefanik told Spectrum News that the law “reverses the will of the people.”

<https://spectrumlocalnews.com/nys/central-ny/politics/2023/09/21/gianaris-on-republican-concerns-early-voting-by-mail-law>

The complaint claims that the law “is a blatant violation” of the state constitution because voters are required to cast their ballots “in person at their designated polling places unless they” are unable to do so due to being outside their county of residence (or New York City if that is their residence) or if they are ill or have a “physical disability.”

<https://www.democracydocket.com/wp-content/uploads/2023/09/Complaint-Sept.-20-2023.pdf>

Republican New York State Senate Minority Leader Robert Ortt released a statement on Wednesday on X, formerly Twitter, calling the law an “unconstitutional vote-by-mail scheme” that “is yet another attempt by the far-left to keep themselves in power in New York State.”

<https://twitter.com/SenatorOrtt/status/1704549462109032710>

“The people of New York resoundingly rejected this attempt to weaken the integrity of our election process, and I am confident it will once again be rejected by the courts,” Ortt added.

Erie County Elections Commissioner, Ralph Mohr, told local ABC affiliate WKBW on Wednesday, “It’s not a good idea from the Board of Election standpoint because the safeguards to prevent fraud have not been put in place. That’s why it was soundly defeated in 2021 by the voters not only in Erie County, but across the entire state.”

<https://www.wkbw.com/news/local-news/mixed-reactions-to-voting-reform-in-new-york-state>

Former Rep. Lee Zeldin (R-N.Y.) told Just the News on Thursday that the governor was going around New York voters.

“Kathy Hochul is showing an intense desire to spit in the face of voters who indicated their will across party lines not that long ago when a statewide referendum was voted on to amend the state constitution and allow no-excuse absentee balloting,” Zeldin said. He added that “New Yorkers of all walks of life showed up to vote and widely rejected it, and it failed.”

Regarding the lawsuit on the vote-by-mail law, Zeldin said, “Strictly on merits, Hochul doesn’t have a leg to stand on and I’d be shocked if she didn’t know that. It’s so blatantly obvious that the move made here is giving the middle finger to the voters who said they don’t want it.”

One of the voter registration laws passed “requires local jails to provide voter registration information to individuals of voting age being released from a local correctional facility,” according to the governor’s office.

<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-signs-legislative-package-strengthen-democracy-and-protect-voting-rights>

Another law passed regarding election challenges “prohibits ‘forum shopping’ in constitutional challenges for election cases,” according to the governor’s office, which lists the jurisdictions that such challenges can be brought.

<https://www.nysenate.gov/legislation/bills/2023/S350>

<https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-signs-legislative-package-strengthen-democracy-and-protect-voting-rights>

Zeldin said regarding the “forum shopping” law that it “raised a whole lot of suspicion because it seems like Democrats are upset that there are judges in the New York State judicial system who aren’t loyal tools of theirs.”

“Democrat legislators predominately from New York City don’t want a non-activist judge to be deciding these type of cases because they lose power,” he added.

Hochul said in a statement on Wednesday regarding the election law package, “By safeguarding the integrity of our electoral process and ensuring equal access to the ballot box, we empower every New Yorker to have their voice heard. New York State remains committed to strengthening our democratic process, championing the right to vote for every citizen and cementing our place as a national leader on voting rights.”

Hochul’s office didn’t immediately respond to a request for comment on Wednesday.

(略)

=====

【不正選挙疑惑3 ペンシルベニア州 (PA)】

☆☆

ペンシルベニア (PA) 州民主党シャピロ知事は、運転免許取得で自動的に有権者登録されると発表。

「24 番目の州」ということなので、約半分が導入しているのですね。

「ペンシルベニア州には選挙権を持ちながら登録されていない人が 170 万人いる」ということなので、一見良いことのように見えます。

しかしバイデン政権になってすでに 700 万人超の不法入国者がおり、バイデン政権は彼らに運転免許を自動的に与えているのですよ。

つまりそれら不法入国者のうち、かなりの人々が自動的に有権者登録されていることとなります。

それに「郵便投票」「バロットハーベスティング」を利用すれば、民主党は2020年時からさらに数百万票を上積みすることが可能です。

=====

<https://www.pennlive.com/news/2023/09/gov-shapiro-announces-pa-to-begin-automatic-voter-registration.html>

(DeepL 翻訳)

ペンシルベニア州、有権者を自動登録へ シャピロ知事が発表

更新日 2023年9月19日午前11時35分 | Published: 2023年9月19日午前8時9分

By エイミー・ワーデン

ジョシュ・シャピロ州知事は19日、ペンシルベニア州が自動有権者登録を実施する24番目の州になると発表した。

<https://www.pennlive.com/elections/>

MSNBC のモーニング・ジョーのインタビューで、シャピロ知事は、運転免許証の新規取得や更新のために自動車局に出向いた人全員が、本人が拒否を選択しない限り、自動的に有権者登録されると述べた。

全国有権者登録の日にシャピロ氏は、「これは、安全で確実で、民主主義に参加するための合理的な方法です」と語った。

シャピロ氏によると、ペンシルベニア州には選挙権を持ちながら登録されていない人が170万人いるという。アル・シュミット州務長官は、初年度の新規登録者数は数万人になるだろうと推定しているという。

シャピロ氏は、自身のキャリアを選挙権のために費やしてきたと述べ、選挙公約を果たすことができ「誇りに思う」と語った。

国務省の情報によると、ペンシルベニア州の登録有権者は860万人。米国国勢調査の数字によると、1300万人の有権者のうち1000万人以上のペンシルバニア人が、選挙権のある最低年齢である18歳以上である。

<https://www.pavoterservices.pa.gov/pages/VoterRegistrationApplication.aspx>

1993年に連邦議会が全国有権者登録法を可決して以来、各州は運転免許センターで有権者登録を行うことを義務付けられている。

カリフォルニア公共政策研究所、南カリフォルニア大学、カリフォルニア大学バークレー校の研究

者による 2021 年の調査では、自動有権者登録が実施された州では登録数が増加し、実際に投票した人の数も 1%以上増加した。

(原文抜粋)

Pa. to register voters automatically, Gov. Shapiro announces

Updated: Sep. 19, 2023, 11:35 a.m. | Published: Sep. 19, 2023, 8:09 a.m.

By Amy Worden | aworden@pennlive.com

Gov. Josh Shapiro on Tuesday announced that Pennsylvania will become the 24th state to implement automatic voter registration.

<https://www.pennlive.com/elections/>

In an interview on MSNBC’s Morning Joe, Shapiro said everyone who goes to the Department of Motor Vehicles to get a new or renewed driver’s license will be automatically registered to vote, unless the individual chooses to opt out.

“It’s a safe, secure, streamlined way to get them to register and participate in our democracy,” said Shapiro, speaking on National Voter Registration Day.

Shapiro said there are 1.7 million Pennsylvanians who are eligible to vote but are not registered. He said Secretary of State Al Schmidt estimated there would be tens of thousands of new registrants in the first year.

Shapiro said he has spent his career fighting for the right to vote and that he was “proud” to fulfill a campaign promise.

There are 8.6 million registered voters in Pennsylvania, according to information from the Department of State. More than 10 million Pennsylvanians out of 13 million total are at least 18 years old, the minimum legal age to vote, according to U.S. Census figures.

<https://www.pavoterservices.pa.gov/pages/VoterRegistrationApplication.aspx>

States have been required to offer voter registration at driver’s license centers since Congress passed the National Voter Registration Act in 1993.

A 2021 study by researchers from the Public Policy Institute of California, the University of Southern California and the University of California–Berkeley found that automatic voter registration increased registration in states where it was in effect, and boosted the number

of people actually voting by more than 1%.

(略)

=====

【不正選挙疑惑 5 ウィスコンシン州 (WI)】

☆☆

WI 州共和党は「不在者投票申請書の違法な改ざんを推進、奨励」など選挙法違反を理由にミーガン・ウルフ選挙管理官に 15 の弾劾条項を提出。

一方、民主党はウルフ氏の選挙管理官続投を望んでいるとのこと。

WI 州は 2020 年選挙についていろいろ調べていましたが、潰されました。

選挙管理委員会メンバーに強い党派性があるのは、とても危険なことです。

しかし米国の場合、そうでもしないとバランスが取れないらしいのですよ。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/breaking-wisconsin-republicans-introduce-15-articles-impeachment-against/>

(DeepL 翻訳)

速報 ウィスコンシン州共和党、ミーガン・ウルフ選挙管理官に対する弾劾訴追 15 箇条を提出

By Jim Hoft 2023 年 09 月 21 日 19 時 20 分

ウィスコンシン州共和党は、ウィスコンシン州選挙管理委員会のミーガン・ウォルフ管理官に対する弾劾訴追 15 箇条を提出した。

疑惑には、ウルフ氏がウィスコンシン州での 2020 年大統領選挙管理期間中、不在者投票申請書の違法な改ざんを推進、奨励したことが含まれている。この法律は、不在者投票は直接投票とは対照的に、権利ではなく特権とみなされることを明確にしている。

LRB-4453/1 の共同提案者は、ジャネル・ブラントジェン下院議員、スコット・アレン下院議員、イライジャ・ベーンケ下院議員、タイ・ボッデン下院議員、チャック・ウィチャーズ下院議員である。

以下は、23 ページの報告書にある 15 の弾劾条項のリストである：

ウィスコンシン州憲法は、議員たちが国家公務員を “職務上の汚職行為、または犯罪や軽犯罪によって” 罷免することを認めている。

この最新の提案は、ウィスコンシン州上院の共和党がウルフ氏の解任を決議した 1 週間後のことで

ある。

民主党はウルフ氏の選挙管理官続投を望んでいる。

下院共和党経由 ミーガン・ウォルフ管理官の弾劾は、ウィスコンシン州選挙管理委員会管理官在任中の悪政のために正当化される。ウルフ長官は、解任に関する明確な法定規定（15.61(1)(b)1）があるにもかかわらず、上院による解任を法廷で争うことを選択した。今回の弾劾は、納税者の資金を節約し、既存の法令を遵守しなかった管理者を解任する立法府の権限を再確認するために提案されたものである。

(原文抜粋)

Breaking: Wisconsin Republicans Introduce 15 Articles of Impeachment Against Elections Administrator Meagan Wolfe

By Jim Hoft Sep. 21, 2023 7:20 pm

Wisconsin Republicans introduced 15 articles of impeachment against Meagan Wolfe, the Administrator of the Wisconsin Elections Commission, citing allegations of maladministration in office and potential violations of election laws.

The allegations include Wolfe promoting and encouraging illegal alterations of absentee ballot applications during the administration of the 2020 presidential election in Wisconsin. The law makes clear that absentee voting, in contrast to in-person voting, is regarded as a privilege rather than a right.

Co-sponsors of LRB-4453/1 include Representative Janel Brandtjen, Representative Scott Allen, Representative Elijah Behnke, Representative Ty Bodden and Representative Chuck Wichgers.

Here is a list of the 15 Articles of Impeachment in the 23 page report:

The Wisconsin Constitution allows lawmakers to remove state officials “for corrupt conduct in office, or for crimes and misdemeanors.”

This latest proposal comes a week after Wisconsin Republicans in the state Senate voted to fire Wolfe from her job.

Democrats want Wolfe to remain the elections administrator, which tells you everything you need to know.

Via the House Republicans: Administrator Meagan Wolfe’s impeachment is warranted due to her maladministration during her tenure as the Administrator of the Wisconsin Elections Commission, as evidenced by the 15 issues outlined in the attached resolution. Administrator Wolfe has chosen to challenge her removal by the Senate in court, despite clear statutory provisions (15.61(1)(b)1) for her removal. This impeachment is proposed to save taxpayer funds

and reaffirm the legislature' s authority to remove an administrator who has failed to adhere to existing statutes.

(略)

=====

☆☆

2020 年選挙では、選挙管理委員会へ 500 億円以上の寄付をして民主党に有利になるようシンパを送り込んだり制度を変える「ザッカーボックス」が猛威を振るいました。

テキサスやフロリダではすでに「ザッカーボックス」は禁止されましたが、ウィスコンシン州ではそれを禁止する 2 度の試みが失敗していたようです。

しかし 2024 年 4 月の予備選挙に向けて可決に向けて動いているとのこと。

アイダホ・モンタナ州・ノースカロライナ州にも同じような動きがあるとのことですが、逆に言うとそれらの州はまだ「ザッカーボックス」が禁止されていないということですよ。

選挙管理委員会を買収することが禁止されていないとは、実に恐ろしい話です。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/zuckerbucks-wisconsin-constitutional-amendment-ban-private-funding>

(DeepL 翻訳)

ウィスコンシン州の「ザッカーボックス」： 2024 年に民間選挙資金を禁止する州憲法修正案

「ザッカーボックスが 2020 年の選挙でひどい役割を果たしたことは周知の事実であり、二度とこのようなことが起きてはならない」とタイ・ボッデン州議員は語った。アイダホ州、モンタナ州、ノースカロライナ州も、既存の禁止法を制定または強化する法案を提出している。

ナタリア・ミッテルシュタット 記

ウィスコンシン州の有権者は、2024 年の総選挙を前に、来年の選挙から「ザッカーボックス」(公的選挙管理への私的資金の投入)を禁止できるかもしれない。

センター・フォー・テック・アンド・シビック・ライフ (CTCL) は、2020 年の選挙を管理する地方選挙事務所に 3 億 5000 万ドル近い資金を投入した。同 NPO は、2020 年の選挙助成金(俗に“ザッカーボックス”と呼ばれる)は、パンデミック(世界的大流行)の中で投票をより安全なものにするた

め、党派の偏りなく配分されたと主張している。

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/banning-zuckerbucks-20-states-counties-clash-over-accepting-private>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/zuckerberg-funded-non-profit-funneled-millions-elect-dems-new-docs-show>

ウィスコンシン州議会は、ザッカーバックスを禁止する 2 度の試みが失敗に終わった後、2024 年 4 月の予備選挙で有権者が選挙への私的資金提供を防止する憲法修正案を決定するため、可決に向けて動いていると The Federalist が報じた。

https://docs.legis.wisconsin.gov/2021/related/veto_messages/ab173.pdf

https://content.govdelivery.com/attachments/WIGOV/2022/04/08/file_attachments/2126962/Signed%20Veto%20Message%20-%20SB%20935.pdf

<https://thefederalist.com/2023/09/26/wisconsin-republicans-introduce-measures-to-withdraw-state-from-eric-ban-zuckbucks-in-elections/>

2020 年に選挙管理事務所に注入された前例のないレベルの民間資金について、批判的な人々は、助成金はスイングステートの民主党の牙城における有権者の参加を促進するために不均衡に授与されたと主張している。下院共和党の調査によると、個人用保護具に使われたのは資金の 1%にも満たなかった。資金の大半は、投票促進活動と選挙人登録に費やされていた。

<https://dailycaller.com/2021/06/21/house-republicans-letter-center-for-tech-civic-life-funds-election-mark-zuckerberg/>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/documents-show-wi-municipal-authorities-sought-use-grant-money-voter>

キャピタル・リサーチ・センターによると、民主党の選挙区に不釣り合いな資金が流され、その不均衡がバイデン氏に有利な選挙になったという論争を受け、25 の州が選挙資金に民間資金を使うことを制限または禁止し、いくつかの郡も資金を制限または禁止している。

<https://capitalresearch.org/article/states-banning-zuck-bucks/>

CTCL はウィスコンシン州に 2020 年の大統領選挙のためにおよそ 1,010 万ドルのザッカーバックスを提供し、それは「ウィスコンシン州の市や町村に最低 5,000 ドルを超える 31 の助成金」に分配された、とキャピタル・リサーチ・センターは報告している。「これらの助成金のうち 3 つは郡に、28 は特定の市に直接支払われた。

<https://capitalresearch.org/article/shining-a-light-on-zuck-bucks-in-key-states/>

「この 28 の助成金のうち、トランプ氏が獲得したのは 8 都市だけで、バイデン氏が獲得したのは 20 都市である。これらの 20 都市は合わせて 900 万ドル、ウィスコンシン州の CTCL 資金の 90%を受け取った」と報告書は付け加えている。

<https://capitalresearch.org/article/shining-a-light-on-zuck-bucks-in-key-states/>

ウィスコンシン州議会は 2021 年と 2022 年にそれぞれ、選挙管理における私的資金の使用を規制・禁止する法案を可決した。しかし、民主党のトニー・エバース州知事は両法案に拒否権を発動した。

「私は、政府が選挙管理のために民間の助成金を使用することを禁止することに反対するため、この法案に全面的に反対する」と、エバース知事はザッカーボックスを禁止する直近の法案に対する拒否権に記した。

https://content.govdelivery.com/attachments/WIGOV/2022/04/08/file_attachments/2126962/Signed%20Veto%20Message%20-%20SB%20935.pdf

「選挙管理への追加資金の出所にかかわらず、選挙管理者は常に州法と連邦法に従って選挙を運営しなければならない。「選挙管理機関への寄付や助成金を禁止することで、この法案は、選挙が効果的に運営されるために必要とされる資源の使用を不必要に制限している。

https://content.govdelivery.com/attachments/WIGOV/2022/04/08/file_attachments/2126962/Signed%20Veto%20Message%20-%20SB%20935.pdf

この拒否権の結果、共和党が支配する州議会は、ザッカーボックスを禁止するかどうかをウィスコンシン州有権者が決定するための憲法修正案を 2024 年 4 月の予備投票に提出しようとしている。憲法改正案は州議会に提出され、今月中に総会で採決される予定である。

<https://thefederalist.com/2023/09/26/wisconsin-republicans-introduce-measures-to-withdraw-state-from-eric-ban-zuckbucks-in-elections/>

「外部の資金が選挙や選挙プロセスに影響を及ぼすことを禁止する憲法修正案の賛同者になれて光栄です」と、修正案の共同提案者で州選出のタイ・ボッデン下院議員（共和党）は先月末、X（旧ツイッター）に投稿した声明で述べた。

<https://twitter.com/RepTyBodden/status/1704975428664836114?s=20>

「私たちは皆、ザッカーボックスが 2020 年の選挙でひどい役割を果たしたことを知っています。

ウィスコンシン州知事がザッカーボックスを州全体で禁止することを阻止している一方で、州内の各郡は独自の規制や禁止を実施している。ウィスコンシン州有権者同盟によると、これまでにウィスコンシン州の 19 の郡がザッカーボックス禁止を制定している。

<https://wisconsinvoteralliance.com/wva/>

しかし、ザッカーボックス禁止令が出される中、CTCL は「選挙エクセレンス・センター (Centers for Election Excellence)」プログラムのもと、郡や自治体に資金を提供するプロジェクト「U. S. Alliance for Election Excellence」で、いくつかのケースで法的な抜け道を見つけた。CTCL によれば、この同盟は「米国の選挙管理における卓越性を構想し、支援し、称賛する」ために、5 年間で 8000 万ドルを提供する。

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/after-controversy-zuckerbergs-ctcl-st-arts-new-election-alliance-cuts-back>

<https://www.techandciviclelife.org/us-alliance-for-election-excellence-launch/>

「アライアンスは、ユタ州のキャッシュ郡やウェバー郡、ジョージア州のデカルブ郡など、禁止や制限のある州への拡大を始めている」と、選挙監視団体の Honest Elections Project は 4 月の報告書に書いている。

<https://www.dailysignal.com/2023/01/27/alliance-of-big-tech-dark-money-groups-partners-with-counties-in-state-that-bans-zuckerbucks-for-elections/>

<https://ocgnews.com/dekalb-county-voter-registration-elections-designated-a-center-for-election-excellence/>

https://www.honestelections.org/wp-content/uploads/2023/04/HEP_Alliance-for-Election_EX-EC-SUMMARY_v2.pdf

「私的な選挙資金提供の禁止は、私的な選挙資金提供の影響力を阻止するために必要なステップであるが、アライアンスがこのような禁止を設けている州に拡大していることは、それが特効薬ではないことの証拠である」と、報告書は後に付け加えた。「議員による注意深い監視、厳格な報告義務、州法の追加改正、選挙事務所の完全な透明性も、選挙の完全性を維持するための鍵である。

連邦選挙運動資金法は、連邦選挙（連邦議会選挙や大統領選挙）に参加する候補者や団体にのみ適用されるが、州は州選挙や地方選挙のために独自の選挙運動資金法を制定し、施行することができる。アイダホ州、モンタナ州、ノースカロライナ州でも、既存の禁止法を制定または強化する法案が提出されている。

https://ballotpedia.org/Federal_campaign_finance_laws_and_regulations

<https://www.heritage.org/election-integrity/commentary/american-elections-shouldnt-be-bankrolled-billionaires>

(原文抜粋)

‘Zuckerbucks’ in Wisconsin: State constitutional amendment to ban private election funding in 2024

“We all know Zuckerbucks played a terrible role in the 2020 election and that must never be allowed to happen again,” said state Rep. Ty Bodden. States can enact their own campaign

finance laws for state and local elections and Idaho, Montana and North Carolina have also advanced legislation to either enact or tighten existing bans.

By Natalia Mittelstadt

Wisconsin voters may be able to ban "Zuckerbucks" – the injection of private money into public election administration ? from their elections next year, before the 2024 general election.

The Center for Tech and Civic Life (CTCL) poured nearly \$350 million into local elections offices managing the 2020 election, with most of the funds donated to the nonprofit by Facebook founder Mark Zuckerberg. The nonprofit has claimed its 2020 election grants ? colloquially known as "Zuckerbucks" ? were allocated without partisan preference to make voting safer amid the pandemic.

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/banning-zuckerbucks-20-states-counties-clash-over-accepting-private>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/zuckerberg-funded-non-profit-funneled-millions-elect-dems-new-docs-show>

After two unsuccessful attempts to enact a ban on Zuckerbucks, the Wisconsin state legislature is working to pass a constitutional amendment proposal for voters to decide on in the April 2024 primary election that would prevent private funding of elections, The Federalist reported.

https://docs.legis.wisconsin.gov/2021/related/veto_messages/ab173.pdf

https://content.govdelivery.com/attachments/WIGOV/2022/04/08/file_attachments/2126962/Signed%20Veto%20Message%20-%20SB%20935.pdf

<https://thefederalist.com/2023/09/26/wisconsin-republicans-introduce-measures-to-withdraw-state-from-eric-ban-zuckerbucks-in-elections/>

Critics of the unprecedented level of private funding injected into election administration offices in 2020 argue the grants were awarded disproportionately to boost voter participation in swing state Democratic strongholds. A House Republican investigation found that less than 1% of the funds were spent on personal protective equipment. Most of the funds were focused on get-out-the-vote efforts and registrations.

<https://dailycaller.com/2021/06/21/house-republicans-letter-center-for-tech-civic-life-funds-election-mark-zuckerberg/>

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/documents-show-wi-municipal-authorities-sought-use-grant-money-voter>

Following controversy surrounding the disproportionate resources funneled to Democratic jurisdictions and claims the imbalance helped sway the election in Biden's favor, 25 states have either restricted or banned the use of private money to fund elections, while several counties have also restricted or banned the funds, according to the Capital Research Center.

<https://capitalresearch.org/article/states-banning-zuck-bucks/>

CTCL gave Wisconsin roughly \$10.1 million in Zuckerbucks for the 2020 presidential election, which was distributed over "31 grants above the \$5,000 minimum to Wisconsin cities and townships," the Capital Research Center reported. "Three of these grants went to counties, while 28 went directly to specific cities."

<https://capitalresearch.org/article/shining-a-light-on-zuck-bucks-in-key-states/>

"Out of those 28 grants just 8 of the recipient localities were won by Trump, while 20 were won by Biden. Together, these 20 cities received \$9 million or 90 percent of all CTCL funds in Wisconsin," the report adds.

<https://capitalresearch.org/article/shining-a-light-on-zuck-bucks-in-key-states/>

The Wisconsin state legislature passed bills in 2021 and 2022 that would have, respectively, regulated and banned the use of private money in election administration. However, Gov. Tony Evers, a Democrat, vetoed both bills.

"I am objecting to this bill in its entirety because I object to the ban on governments using private grant funds for election administration," Evers wrote in his veto of the most recent bill banning Zuckerbucks.

https://content.govdelivery.com/attachments/WIGOV/2022/04/08/file_attachments/2126962/Signed%20Veto%20Message%20-%20SB%20935.pdf

"Regardless of the source of additional funding for election administration, election administrators must always run elections according to state and federal law," Evers later added. "By prohibiting donations or grants to election agencies, this bill unnecessarily restricts the use of resources that may be needed to ensure elections are administered effectively."

https://content.govdelivery.com/attachments/WIGOV/2022/04/08/file_attachments/2126962/Signed%20Veto%20Message%20-%20SB%20935.pdf

As a result of the vetoes, the Republican-controlled state legislature is seeking to put a constitutional amendment on the April 2024 primary ballot for Wisconsin voters to decide whether to ban Zuckerbucks. The constitutional amendment has been introduced in the state legislature and is expected to be voted on in the General Assembly this month.

<https://thefederalist.com/2023/09/26/wisconsin-republicans-introduce-measures-to-withdr>

[aw-state-from-eric-ban-zuckbucks-in-elections/](#)

“I am honored to be a supporting author on the constitutional amendment prohibiting outside money from influencing our elections and election processes,” amendment co-sponsor and state Rep. Ty Bodden (R) said in a statement posted on X (formerly Twitter) late last month.

<https://twitter.com/RepTyBodden/status/1704975428664836114?s=20>

“We all know Zuckerbucks played a terrible role in the 2020 election and that must never be allowed to happen again,” he later added.

While the Wisconsin governor has prevented the enactment of a statewide ban on Zuckerbucks, counties in the state have implemented their own local restrictions and bans. Thus far, 19 counties in Wisconsin have enacted Zuckerbucks bans, according to the Wisconsin Voter Alliance.

<https://wisconsinvoteralliance.com/wva/>

Amid the Zuckerbucks bans, however, CTCL has found a legal loophole in some instances with its U.S. Alliance for Election Excellence, a project that awards funds to counties and municipalities under the Centers for Election Excellence program. The alliance will provide \$80 million over five years “to envision, support, and celebrate excellence in U.S. election administration,” according to CTCL.

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/after-controversy-zuckerbergs-ctcl-starts-new-election-alliance-cuts-back>

<https://www.techandciviclife.org/us-alliance-for-election-excellence-launch/>

“[T]he Alliance has begun to expand into states with bans or limits in place including Cache and Weber counties in Utah and DeKalb County in Georgia,” the election integrity watchdog, the Honest Elections Project, wrote in an April report.

<https://www.dailysignal.com/2023/01/27/alliance-of-big-tech-dark-money-groups-partners-with-counties-in-state-that-bans-zuckerbucks-for-elections/>

<https://ocgnews.com/dekalb-county-voter-registration-elections-designated-a-center-for-election-excellence/>

https://www.honestelections.org/wp-content/uploads/2023/04/HEP_Alliance-for-Election_EX-EC-SUMMARY_v2.pdf

“Banning private election funding is a necessary step to thwart the influence of private election funding, but the Alliance’s expansion into states with these bans is proof they are not a silver bullet,” the report later added. “Vigilant oversight by lawmakers, rigorous reporting requirements, additional changes to state laws, and total transparency from election offices are also key to maintaining the integrity of elections.”

While only federal campaign finance laws apply to candidates and groups participating in federal elections (i.e., congressional and presidential elections), states can enact and enforce their own campaign finance laws for state and local elections. Idaho, Montana and North Carolina have also advanced legislation to either enact or tighten existing bans.

https://ballotpedia.org/Federal_campaign_finance_laws_and_regulations

<https://www.heritage.org/election-integrity/commentary/american-elections-shouldnt-be-bankrolled-billionaires>

(略)

=====

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

☆☆

(大統領選メール 20230819) では MI 州 2020 年選挙の 1 か月前、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った女性がいたことを紹介しました。

「多数の用紙が同じ作者によって記入されたように見える」

「最初に調べたところ、複数の用紙の住所が無効か存在しなかった」

「複数の書式に記載された電話番号に誤りがあり」

「複数の書式に記載された署名が国務長官に提出された署名と一致しない」

など怪しさ満点で発覚した発覚した話です。

またその女性は GBI ストラテジーズ (GBI Strategies) で働いており、そこはダークマネーのスーパー PAC 「BlackPAC」 から資金提供を受けていました。

2020 年選挙ではバイデン氏のために有権者を登録するために 11, 254, 919 ドル (約 16.4 億円) を支払っていました。

その女性は「警察で聞き取り調査はされた」けれども、「逮捕されたかどうかはわからない」ので気になっていました。

その件は**未解決のままミシガン州警察から FBI に引き継がれましたが、FBI は進行中の調査に関する同法の免除を理由に情報公開法の要求を拒否**したとのこと。

どうやらこのまま握り潰してしまいそうですね。

これらのことを知っている人々は、FBI や選挙制度に対する信頼がマイナスになっていそうです。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/fbi-denies-foia-request-docs-investigation-possible-nationwide-voter>

(DeepL 翻訳)

FBI、全国的な有権者登録不正の可能性に関する調査の文書公開を拒否

FBI は Just the News からの情報公開請求に対し、調査はまだ継続中であると回答。

ナタリア・ミッテルシュタット 記

FBI は、ミシガン州で始まった 2020 年の有権者登録詐欺の調査を引き継いだ、進行中の調査に関する同法の免除を理由に、調査に関する情報公開法の要求を拒否した。

<https://www.foia.gov/faq.html#:~:text=The%20nine%20exemptions%20are%20described,disclosure%20by%20an%20federal%20law.>

マスキーゴン市警察とミシガン州警察の数十ページに及ぶ警察報告書によると、GBI ストラテジーという会社は、2020 年の大統領選挙における有権者登録不正疑惑の中心的組織として精査されていた。この問題は当初、FBI が引き継ぐ前に市と州の当局によって調査された。

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/michigan-city-police-report-flagged-possibility-nationwide-voter>

地元警察と FBI の接触は 2022 年まで続いたが、ミシガン州独自の情報公開法に基づく要請によってジャスト・ザ・ニュースが入手したメモには、その後何が起こったかを示す証拠はない。

<https://www.michigan.gov/msp/services/foia>

先週、FBI はジャスト・ザ・ニュースからの GBI ストラテジーの捜査記録に関する情報公開／個人情報保護法の要請を拒否した。

その要求は、“ミシガン州政府高官、ミシガン州の市および州法執行機関、その他すべての州政府高官および GBI Strategies の捜査に関与した法執行機関との GBI Strategies の捜査に関するすべての連絡および通信を含む、GBI Strategies に関するすべての報告書、文書、記録のコピー”を求めている。

FBI の回答は部分的にこうなっている：「ご要望の資料は、開示が免除されている捜査資料の中にあります。

FBI は、記録の開示を免除する理由として、合衆国法典第 5 編第 552 条(b)(7)(A)を挙げています。具体的には、“法執行目的で編集された記録または情報、ただし、そのような法執行記録または情報の提出が.....法執行手続を妨害すると合理的に予想される範囲に限る”としています。

<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/5/552>

同庁の回答はこう続く：「あなたの要求に応じる記録は法執行記録であり、これらの応じる記録に関連する法執行手続が係争中または見込みであり、情報の公開は法執行手続を妨害することが合理的に予想される。

ミシガン州警察は 2020 年に GBI ストラテジーの職員に聞き取り調査を行い、疑わしい登録や不正と思われる登録の具体例を挙げている。ミシガン州警察のメモには、捜査中の犯罪の可能性が“偽造による選挙詐欺”と記載されていた。

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/60-368-20X%20%281%29.pdf>

ミシガン州司法長官事務所は先月、何千件もの不正な有権者登録の疑いについて州による捜査が行われ、FBI に照会されたことを確認した、とブリッジ・ミシガン紙が報じた。

<https://www.bridgemi.com/michigan-government/muskegon-fake-voter-applications-probed-2020-referred-fbi-nessel-says>

州司法長官のダニー・ウィマー報道官は 8 月、ジャスト・ザ・ニュースに対し、2020 年の総選挙前にマスキーゴン市の事務局に提出された 8000~1 万件の有権者登録用紙のうち、不正の疑いがあるものがあつたと述べた。

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/michigan-attorney-general-acknowledges-2020-investigation-potential-voter>

「ある組織が 2020 年の秋を通して、多い時で累積 8~10,000 件の有権者登録を提出した。

バッチ内には正当な登録もありました。バッチを受け取った市の事務員は、不正に気づき始めたので当局に通報した。

「不正な資料のどれも州の有権者ファイルに組み込まれることはなく、投票依頼や関連プロセスには何の影響も及ぼさなかった。システムが機能していたからこそ、この不正未遂が発見されたのです」とウィマー氏は付け加えた。

ウィマー氏は先月、デトロイト・ニュースの取材に対し、州当局が未解決の捜査を FBI に委ねたのは、FBI が全国を管轄しているからだと説明した。彼は独自にジャスト・ザ・ニュースに、“この事件は 2021 年 3 月に FBI に照会された”と確認した。

<https://www.detroitnews.com/restricted/?return=https%3A%2F%2Fwww.detroitnews.com%2Fstory%2Fnews%2Fpolitics%2F2023%2F08%2F11%2Fmichigan-probe-muskegon-fraudulent-voter-registrations-referred-to-fbi-attorney-general-dana-nessel%2F70574380007%2F>

8 月 9 日に Just the News が最初にこの捜査について質問したとき、FBI 全国報道室は翌日、“捜査の存在について肯定も否定もしないというのが（標準的な）慣行である”と述べた。マスキーゴン警察もまた、「この件は法執行機関のパートナーによる捜査が進行中である可能性があるため」、捜査についてのコメントを拒否した。

ミシガン州警察の報告書によると、2021 年 3 月、“D/SGT. PONZETTI ... 彼女が配属されている州

FBI タスクフォースは、他州の[redacted]に関する調査の可能性がある。検討のため、MSP、AG、MPD の報告書を要請。”

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/60-368-20R%20%281%29%20%281%29.pdf>

2021年5月28日付の警察の補足報告書には、“FBIが全国規模の組織について捜査を開始したため、事件は未解決のままである”と書かれている。

報告書の最新の日付は2022年8月19日で、“STILL MAINTAINING EVIDENCE FOR FBI”とあり、2022年9月20日には“Six month supp.”とあり、捜査状況は“open”である。

マスキーゴン警察の報告書によると、FBIは2021年5月、有権者登録申請書を調べるためにマスキーゴン警察を訪れた。

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/Incident_202019124%20R.pdf

報告書によると、2022年3月、マスキーゴン警察署はFBI捜査官から「有権者登録申請書の一部のランダムコピーを要求する」電話を受けた。捜査官はマスキーゴン市の事務官とも話し、「締め切り後に提出され、調査されなかった何千もの申請書が入った別の箱がある」と告げた。彼はこれを警察署で保管するよう要請した。

テネシー州コルドバにGBIストラテジーズの事業所リストがあるが、メモによると、少なくとも2020年の選挙期間中、同社はフィラデルフィアに事務所を構え、アトランタの従業員がミシガンで働き、ミシガンの従業員のためにニューヨークにスーパーバイザーがいた。

ウィマー氏はデトロイト・ニュース紙に、GBIストラテジーズは有権者登録活動を行い、テネシー州に本社を置いていると語った。

<https://www.detroitnews.com/restricted/?return=https%3A%2F%2Fwww.detroitnews.com%2Fstory%2Fnews%2Fpolitics%2F2023%2F08%2F11%2Fmichigan-probe-muskegon-fraudulent-voter-registrations-referred-to-fbi-attorney-general-dana-nessel%2F70574380007%2F>

ジャスト・ニュースは、FBIによる情報公開請求の拒否に対する異議申し立てについて、法的選択肢を検討している。

(原文抜粋)

FBI refuses to release documents in probe into possible nationwide voter registration fraud
Bureau responds to Just the News FOIA request by suggesting the investigation is still ongoing.

By Natalia Mittelstadt

The FBI took over a 2020 probe into voter registration fraud that began in Michigan but has denied a Freedom of Information Act request regarding the investigation, citing an exemption in that law regarding ongoing investigations.

<https://www.foia.gov/faq.html#:~:text=The%20nine%20exemptions%20are%20described,disclosure%20by%20another%20federal%20law.>

According to the dozens of pages of police reports from the Muskegon Police Department and Michigan State Police, a firm called GBI Strategies was under scrutiny as an organization central to alleged voter registration fraud in the 2020 presidential election. The matter was initially investigated by city and state authorities before the FBI took over.

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/michigan-city-police-report-flagged-possibility-nationwide-voter>

Contacts between local law enforcement and the FBI continued into 2022 but there is no evidence of what happened after that in the memos obtained by Just the News through requests made under Michigan's own Freedom of Information Act.

<https://www.michigan.gov/msp/services/foia>

Last week, the FBI denied a Freedom of Information/Privacy Acts request from Just the News regarding records from the investigation into GBI Strategies.

The request sought “copies of all reports, documents, and records about GBI Strategies, including all communication and correspondence regarding investigations of GBI Strategies with Michigan government officials, city and state law enforcement agencies in Michigan, and all other state government officials and law enforcement agencies involved in investigations of GBI Strategies.”

The FBI's response partially reads: “The material you requested is located in an investigative file which is exempt from disclosure.”

The FBI cited 5 U.S. Code § 552(b)(7)(A) for exempting disclosure of the records, specifically, “records or information compiled for law enforcement purposes, but only to the extent that the production of such law enforcement records or information ... could reasonably be expected to interfere with enforcement proceedings.”

<https://www.law.cornell.edu/uscode/text/5/552>

The agency's response continued: “The records responsive to your request are law enforcement records; there is a pending or prospective law enforcement proceeding relevant to these responsive records, and release of the information could reasonably be expected to interfere with enforcement proceedings.”

Police from Michigan interviewed GBI Strategies employees in 2020 and cited specific instances of registrations that appeared suspicious or fraudulent, the previously obtained

memos show. A Michigan State Police memo described the possible crime being investigated as "Election Fraud by Forgery."

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/60-368-20X%20%281%29.pdf>

The Michigan attorney general's office confirmed last month that there was a state investigation into thousands of suspected fraudulent voter registrations, which was referred to the FBI, the Bridge Michigan reported.

<https://www.bridgemi.com/michigan-government/muskegon-fake-voter-applications-probed-2020-referred-fbi-nessel-says>

Danny Wimmer, press secretary for the State Attorney General, told Just the News in August that among 8,000 to 10,000 voter registration forms that were submitted to the Muskegon clerk before the 2020 general election, some were suspected to be fraudulent.

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/michigan-attorney-general-acknowledges-2020-investigation-potential-voter>

"An organization turned in some thousands of voter registrations throughout the fall of 2020, estimated on the high end to be cumulatively 8-10,000, and some within those batches were found to be suspicious or fraudulent," Wimmer said.

There were legitimate registrations within the batches. The city clerk receiving the batches alerted authorities when she began noticing irregularities.

"None of the fraudulent material was incorporated into the state's qualified voter file, and this had no effect on any ballot requests or associated processes. This attempted fraud was detected because the system worked," Wimmer added.

Wimmer explained to The Detroit News last month that state officials referred the unresolved investigation to the FBI because it has national jurisdiction. He independently confirmed to Just the News that "The case was referred to the FBI in March of 2021."

<https://www.detroitnews.com/restricted/?return=https%3A%2F%2Fwww.detroitnews.com%2Fstory%2Fnews%2Fpolitics%2F2023%2F08%2F11%2Fmichigan-probe-muskegon-fraudulent-voter-registrations-referred-to-fbi-attorney-general-dana-nessel%2F70574380007%2F>

When Just the News first asked about the investigation on Aug. 9, the FBI National Press Office said the following day that their "standard practice [is] to neither confirm nor deny the existence of an investigation." The Muskegon Police Department also declined to comment on the investigation "because this matter is possibly an active investigation by our law enforcement partners."

According to a Michigan State Police report, in March 2021, "D/SGT. PONZETTI ... STATES FBI TASK FORCE SHE IS ASSIGNED TO HAS POSSIBLE INVESTIGATION REGARDING [redacted] IN OTHER STATES.

REQUESTED MSP, AG AND MPD REPORTS FOR REVIEW.”

<https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/60-368-20R%20%281%29%20%281%29.pdf>

On a supplemental police report dated May 28, 2021, it reads, “Case will remain open as FBI has opened an investigation on the nation wide organization.”

The latest dates on the report are Aug. 19, 2022, where it reads, “STILL MAINTAINING EVIDENCE FOR FBI,” and Sept. 20, 2022, which reads, “Six month supp.,” and that the status of the investigation is “open.”

According to the Muskegon police report, the FBI visited the Muskegon Police Department in May 2021 to examine the voter registration applications.

https://justthenews.com/sites/default/files/2023-08/Incident_202019124%20R.pdf

In March 2022, the Muskegon police department received a call from an FBI agent “request[ing] random copies of some of the voter applications,” according to the report. The agent also spoke with the Muskegon city clerk, who told him “there was another box of applications with thousands of applications that were turned in after the deadline thus never examined. He requested that these be retained by the police department pending further investigation.”

There is a business listing for GBI Strategies in Cordova, Tenn., but at least during the 2020 election, the company had a Philadelphia office, employees from Atlanta working in Michigan, and a supervisor in New York for Michigan workers, according to the memos.

Wimmer told The Detroit News that GBI Strategies conducts voter registration drives and is headquartered in Tennessee.

<https://www.detroitnews.com/restricted/?return=https%3A%2F%2Fwww.detroitnews.com%2Fstory%2Fnews%2Fpolitics%2F2023%2F08%2F11%2Fmichigan-probe-muskegon-fraudulent-voter-registrations-referred-to-fbi-attorney-general-dana-nessel%2F70574380007%2F>

Just The News is weighing its legal options regarding a challenge to the FBI’s denial of the FOIA request.

(略)

=====

【その他の話題】

☆☆

ユタ州のミット・ロムニー共和党上院議員が 2024 年選挙への出馬をとりやめ。

いろいろ言い訳をしていますが、「共和党内の予備選で勝てそうにないから」というのが真の理由で省。

これでトランプ氏弾劾に賛成した RINO (名ばかり共和党) のうち、ほとんどが引退か落選の憂き目にあっただのではないのでしょうか。

ただしユタ州予備選情報を見るとロムニー氏は 30%の支持を持ち、二番手に 17%ポイントリードしています。

https://www.realclearpolitics.com/epolls/2024/senate/ut/utah_senate_republican_primary-8246.html

いったい何があったのか、あるいはこれから何が起こるんでしょうね。

=====

<https://www.oann.com/newsroom/mitt-romney-announces-he-will-not-seek-re-election-to-the-senate-in-2024/>

(DeepL 翻訳)

ミット・ロムニー氏、2024 年の上院再選を目指さないことを表明

OAN のソフィア・フローレス

11:52 AM ? 2023 年 9 月 13 日 水曜日

ミット・ロムニー上院議員は、2024 年の上院議員選挙に再選を目指して出馬しないことを表明した。

ユタ州選出のロムニー上院議員は 13 日、かつてツイッターとして知られていたプラットフォーム「X」上でビデオ声明を発表した。

<https://twitter.com/SenatorRomney/status/1702013849707106380>

「再選を目指してはいたませんが、戦いから引退するわけではありません。私は 2025 年 1 月まで皆さんの合衆国上院議員を務めます。私はこれらの問題やその他の問題に取り組み続け、州の数多くの優先事項を推進していく」と述べた。

声明の中で彼は、ジョー・バイデン大統領とドナルド・トランプ前大統領をバッシングした。

「私たちは、国家債務の増加、気候変動、ロシアと中国の野心的な権威主義といった重大な課題に直面している。バイデン大統領もトランプ前大統領も、党を率いてそれらに立ち向かおうとはしていない。

「財政赤字と債務については、連邦政府支出の3分の2を占めるにもかかわらず、両氏ともエンタ
イトルメントへの対処を拒否している。ドナルド・トランプは地球温暖化をデマだと言い、バイデン
大統領は地球気候に何の変化ももたらさない、気分のいい解決策を提示する」とロムニーは付け加え
た。

トランプ大統領はトゥルース・ソーシャルに自分の考えを投稿し、第45代大統領はこのニュース
に満足した。

<https://twitter.com/TrumpDailyPosts/status/1702022686330048540>

(原文抜粋)

Mitt Romney Announces He Will Not Seek Re-Election To The Senate In 2024

OAN's Sophia Flores

11:52 AM ? Wednesday, September 13, 2023

Senator Mitt Romney has announced that he will not run for re-election to the Senate in 2024.

The Utah Senator made the announcement on Wednesday, via a video statement on X, the platform
formerly known as Twitter.

<https://twitter.com/SenatorRomney/status/1702013849707106380>

“While I’m not running for re-election, I’m not retiring from the fight. I’ll be your
United States Senator until January 2025. I will keep working on these and other issues and
I will advance our state’s numerous priorities,” he said.

During his statement, he bashed President Joe Biden and Former President Donald Trump.

“We face critical challenges?mounting national debt, climate change, and the ambitious
authoritarians of Russia and China. Neither President Biden nor former President Trump are
leading their party to confront them,” Romney said.

“On the deficits and debt, both men refuse to address entitlements even though they represent
two thirds of federal spending. Donald Trump calls global warming a hoax and President Biden
offers feel-good solutions that will make no difference to the global climate,” Romney added.

Trump took to Truth Social to share his thoughts and the 45th president was happy with the
news.

<https://twitter.com/TrumpDailyPosts/status/1702022686330048540>

(略)

=====

☆☆

ちなみにカナダ人ニュースさんによると、ミット・ロムニー議員のブラック補佐官はブリスマでハンター・バイデンと共に取締役をしていたとのこと。

https://twitter.com/debutanuki_yt/status/1702093521849819148

調べてみるとロムニー議員は 2011 年 10 月に 1974 年から CIA に勤務していたジョセフ・コーファー・ブラック氏を特別顧問に抜擢。

逆にブラック氏の wiki から確認すると、2017 年 2 月から 2021 年 2 月時点までは少なくともブリスマ取締役のようです。

https://en.wikipedia.org/wiki/Cofer_Black

=====

<https://www.breitbart.com/politics/2019/09/26/former-mitt-romney-adviser-sits-on-burisma-board-of-directors/>

(DeepL 翻訳)

ミット・ロムニー元顧問、ブリスマの取締役に就任

KYLE MORRIS 2019 年 9 月 26 日

2012 年のミット・ロムニー陣営の国家安全保障アドバイザーだったジョセフ・コーファー・ブラック氏は、ジョー・バイデン元副大統領の末っ子ハンター・バイデン氏に月 8 万 3000 ドル以上を支払ったこともあるウクライナの石油・ガス大手、ブリズマ・ホールディングスの取締役に座っている。

<https://www.breitbart.com/politics/2019/09/25/hunter-bidens-83k-per-month-burisma-salary-raises-questions-about-role/>

この話を最初に明るみに出した『アメリカン・シンカー』は、「CNN が言うように、ミット氏が『ドナルド・トランプ大統領が 7 月にヴォロディミル・ゼレンスキー氏と電話会談した際、トランプ氏がウクライナの大統領にジョー・バイデン元副大統領とその家族を調査するよう要請したことについて、懸念を表明する共和党の唯一の声』であったのは奇妙な偶然である」と指摘している。

https://www.americanthinker.com/blog/2019/09/mitt_romney_adviser_sits_on_burisma_board_of_directors.html

<https://edition.cnn.com/2019/09/25/politics/mitt-romney-impeachment-trump-ukraine/index.html>

2011年10月、ロムニーは1974年からCIAに勤務していたブラックを特別顧問に抜擢したと発表した。

<http://www.mittromney.com/blogs/mitts-view/2011/10/mitt-romney-announces-foreign-policy-and-national-security-advisory-team>

「この並外れた外交官、専門家、政治家のグループから助言を得られることを大変光栄に思う。「彼らの卓越した経験、知恵、深い知識は、21世紀がもうひとつのアメリカの世紀であることを確実にするために不可欠なものだ」。

ブラックは秘密工作の訓練を受け、最終的には1999年から2002年まで国家テロ対策センターの所長となった。2001年9月11日のアルカイダによる同時多発テロ事件後、ブラックは2002年12月、ジョージ・W・ブッシュ大統領によって特命全権大使兼テロ対策調整官に任命された。

ジョン・ブレナンはブラックの後任として、国家テロ対策センター所長に就任した。

アメリカン・シンカー誌によると、「コーファー・ブラックは2006年にCIAを辞め、軍事・諜報活動関連のサービスを請け負う巨大企業ブラックウォーターに入社し、2008年まで副会長を務めた」。

<https://www.c-span.org/person/?1002598/CoferBlack>

(原文抜粋)

Former Mitt Romney Adviser Sits on Burisma Board of Directors

KYLE MORRIS 26 Sep 2019

Joseph Cofer Black, a national security adviser for the 2012 Mitt Romney campaign, sits on the board of directors of Burisma Holdings, the Ukrainian oil and gas giant that paid at times more than \$83,000 per month to Hunter Biden, former Vice President Joe Biden's youngest son.

<https://www.breitbart.com/politics/2019/09/25/hunter-bidens-83k-per-month-burisma-salary-raises-questions-about-role/>

The American Thinker, which first brought the story to light, noted it is “an odd coincidence that Mitt has as CNN puts it ‘been a lone Republican voice expressing concern about President Donald Trump’s July phone call with Volodymyr Zelensky in which Trump asked Ukraine’s President to investigate former Vice President Joe Biden and his family.’ ”

https://www.americanthinker.com/blog/2019/09/mitt_romney_adviser_sits_on_burisma_board

[of_directors.html](#)

<https://edition.cnn.com/2019/09/25/politics/mitt-romney-impeachment-trump-ukraine/index.html>

In October 2011, Romney announced that Black, who had served in the CIA since 1974, had been selected as a special adviser.

<http://www.mittromney.com/blogs/mitts-view/2011/10/mitt-romney-announces-foreign-policy-and-national-security-advisory-team>

“I am deeply honored to have the counsel of this extraordinary group of diplomats, experts, and statesmen,” Romney said at the time. “Their remarkable experience, wisdom, and depth of knowledge will be critical to ensuring that the 21st century is another American Century.”

Black trained for covert operations and eventually became the director of the National Counterterrorism Center from 1999 until 2002. After the September 11, 2001, terrorist attacks perpetrated by al-Qaeda, Black was appointed ambassador at large and coordinator for counterterrorism in December 2002 by President George W. Bush.

John Brennan succeeded Black in his job as director of the National Counterterrorism Center.

According to the American Thinker, “Cofer Black left the CIA in 2006 to join Blackwater, the huge contractor for services related to military and intelligence action, where he served as vice chairman until 2008.”

<https://www.c-span.org/person/?1002598/CoferBlack>

(略)

=====

☆☆

この件を掘り下げてゆくと、いろいろ闇が見えてきます。

トランプ大統領は2019年07月にゼレンスキー氏と電話会談し、ジョー・バイデン元副大統領とその家族を調査するよう要請。

そのことについてロムニー上院議員は「共和党内で唯一懸念を表明」とCNNが記事にしていました。

当時はブラック氏がブリスマ取締役ですので、まさに「ブリスマの身内」ですよね。

こんな話を聞くと、ロムニー上院議員の資金の流れも洗いたくなってきます。

また下のCNN記事に出てきた4人の共和党上院議員は、トランプ氏2回目の弾劾で賛成した7人の中に3人含まれています。

この人たちも何かやましいことがあって、トランプ氏を葬ろうとしたのではないかと勘繰ってしま
いますね。

下の CNN 記事に出てきた 4 人の共和党上院議員

ミット・ロムニー上院議員 UT

ベン・サッセ上院議員 NE

パット・トゥーミー上院議員 PA

ロブ・ポートマン上院議員 OH

トランプ氏 2 回目の弾劾で賛成した 7 人の「共和党」議員。

チャード・バー（ノースカロライナ州）

パット・ツウーミー（ペンシルベニア州） ←重複

スーザン・コリンズ（メイン州）

ベン・サス（ネブラスカ州） ←重複

ビル・カシディ（ルイジアナ州）

ミット・ロムニー（ユタ州） ←重複

リサ・マカウスキ（アラスカ州）

=====
<https://edition.cnn.com/2019/09/25/politics/mitt-romney-impeachment-trump-ukraine/index.html>

(DeepL 翻訳)

ロムニー氏、トランプ氏のウクライナ訪問を批判 共和党の先頭を走るも、彼一人ではない兆候も
浮上

2019年9月26日（木）午前8時47分（日本時間）更新

ユタ州のミット・ロムニー上院議員は数日前から、ドナルド・トランプ大統領が7月にヴォロディミル・ゼレンスキー氏と電話会談し、トランプ大統領がウクライナの大統領にジョー・バイデン元副大統領とその家族を調査するよう要請したことについて、共和党内で唯一懸念を表明していた。

ロムニーは、いざとなったら大統領に反論すると約束してワシントンにやってきた。数日前、彼は著名な共和党選出議員としては初めて、トランプがウクライナへの援助を控えていた時期に、トランプがホワイトハウスを狙う政治的ライバルの一人であるバイデンとバイデンの息子の汚れを探るようウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領に依頼したことについて、不快感を示した。

ジョー・バイデンもハンター・バイデンも不正行為の証拠はない。

水曜日の夕方には、安全な場所で内部告発を読んだ共和党上院議員を含む他の共和党議員の声も聞かれ、ロムニーの懸念はもはや一人ではないかもしれないという兆候もあった。

ロムニーは水曜日、トランプとゼレンスキーとの話し合いの通話概要を読んだ後、自分の立場を貫いた。

「私の反応は数日前と同じだった。「しかし、最初の反応は厄介なものだ」。

ネブラスカ州選出の上院議員ベン・サッセ氏（2020年選挙に共和党から立候補予定）も、水曜日の夕方、訴状を読んでそのような考えを述べた。

「これは）長い時間がかかるだろうが、明らかに非常に厄介なことがある。しかし、党派的な部族主義というのは、常にインスタ映えするもので、ひどい考えだと思う。ここには本当に厄介なことがある。共和党はただ輪になって騒ぐべきでなく、民主党は実際の中身について何も知らないうちから『弾劾』などという言葉を使うべきではない」。

他の上院議員も大統領を批判した。ペンシルベニア州選出のパット・トゥーミー上院議員は、トランプ大統領とゼレンスキー氏との会話を「不適切」とし、その日のうちに声明を発表した。

共和党オハイオ州選出のロブ・ポートマン上院議員も、CNNのマヌ・ラジュ記者に、この記録には何も驚かなかったと語った。「予想通りだった

しかし、トランプがバイデンを調査するようウクライナの指導者に要請すべきだったかどうかについて追及されると、ポートマンはこう付け加えた。私はむしろ、“そうだ”、“彼はそうすべきではなかった”と思っている」。

ロムニーが「もし大統領がウクライナの大統領に、直接、あるいは個人弁護士を通じて、政敵を調査するよう依頼したり圧力をかけたりしたのだとしたら、極めて問題だ」とツイートしたのは日曜日

のことだった。事実を明らかにすることが重要だ」とツイートした。この発言によって、トランプ大統領の行動に強い懸念を表明した最初の共和党議員となった。

トランプ・ホワイトハウスは水曜日、7月25日の会話の詳細を公表し、関連する内部告発の訴状を議会に送れば、反対派や疑念を抱く人々のために問題が明らかになり、おそらく米下院での弾劾手続きへの圧力がいくらか和らぐだろうと明らかに考えていた。

しかし、議員たちが水曜日に電話会談の要旨の文章を解析したところ、逆のことが起こったようだ。それでも、ほとんどの共和党議員は、通話概要から直接的な見返りはなかったとする政権側の主張に速やかに同調した。

一方ロムニーは、ホワイトハウスが議会に提出しようとしている内部告発に含まれる申し立てを含め、すべての情報を見たいと言いつづけた。

ロムニー氏は、アトランティック・フェスティバルで、通話概要に見返りを示唆するものがあつたかどうかという質問をはぐらかした。

ユタ州選出の同議員は、他の議員たちほどは見返りの可能性に「注目していなかった」と説明したが、「もし合衆国大統領が外国の指導者に政治的な性質の調査を行うよう依頼したり、圧力をかけたりするのであれば、それは厄介なことだ。

ユタ州選出の同議員は、自分の主張を強調するために、上下院だけでなく、大統領職にも並外れた権力があることを指摘した。

「ロムニー氏は司会者から、なぜ共和党関係者の中で彼一人だけが、大統領による潜在的な犯罪の深刻さを強調しているのか、と質問され、こう答えた。

おそらく、トランプがバイデンとその息子についてゼレンスキーに話した動機と、大統領を擁護しようとする同党の傾向を説明するためだろうが、ロムニーは、両党とも、もし対立する党が政権を握ったら“国にとって恐ろしいことが起こる……そして、彼らがリーダーシップを保持することは非常に重要だ”と深く感じていると指摘した。

「自分の世界観や権力の座を維持するために何が重要かという感覚と一致するように物事を見るのが人間の本質だと思う」とロムニーは言った。「その点で、おそらく他の人たちがそうであるのと同じ程度、私が悩まされていない理由はわからない。たぶん、年をとって、他のことをやってきたからだだろう」。

ユタ州選出のロムニーは、弾劾の議論に首を突っ込むことは避け、下院が大統領の行動を検討中であり、“ペロシ下院議長にアドバイスするつもりはない”と述べた。

ロムニーは真っ赤なユタ州から上院議員に当選したとき、トランプが間違っていると思えば立ち向かうと約束した。そのことは、共和党支持者が圧倒的に多いとはいえ、他の赤い州の有権者よりも一般的にトランプを低く評価する彼の有権者に評価された。

ロムニーが2012年にホワイトハウスに立候補した際、外交政策について助言したランヒー・チェン氏は、「彼はかなり強い倫理観を持っている」と語った。

「フーバー研究所のフェローであり、スタンフォード大学公共政策プログラムの講師でもあるチェ

ン氏は、「彼は政党や政治に関係なく自分の考えを述べようとしていた。「フーバー研究所のフェローで、スタンフォード大学の公共政策プログラム講師でもあるチェン氏は言う。

(原文抜粋)

Romney out front of GOP with criticisms of Trump’ s Ukraine call, but signs emerge that he’ s not alone

By Maeve Reston, CNN

Updated 8:47 AM EDT, Thu September 26, 2019

For days, Utah Sen. Mitt Romney had been a lone Republican voice expressing concern about President Donald Trump’ s July phone call with Volodymyr Zelensky in which Trump asked Ukraine’ s President to investigate former Vice President Joe Biden and his family.

Romney came to Washington promising to speak out against the President when the time called for it. Days ago, he became the first prominent elected Republican to convey his dismay about Trump asking Ukrainian President Volodymyr Zelensky to dig up dirt on Biden, one of Trump’ s political rivals for the White House, and Biden’ s son at a time when Trump was withholding aid to Ukraine.

There is no evidence of wrongdoing by either Joe Biden or Hunter Biden.

There were some signs on Wednesday evening that other Republican voices, including one GOP senator who had read the whistleblower complaint in a secure setting, that Romney may no longer be alone in his concerns.

Romney stood his ground on Wednesday after reading the call summary of the discussion between Trump and Zelensky.

“My reaction was the same as (the one) I had a few days ago, which is ? this remains deeply troubling,” Romney said during an interview at The Atlantic Festival on Wednesday. “We’ ll see where it leads, but the first reaction is troubling.”

Nebraska Sen. Ben Sasse, a Republican up for election in 2020, echoed those thoughts after reading the complaint on Wednesday evening.

“This (is) going to take a long time but there’ s obviously some very troubling things here. But I think the partisan tribalism that’ s always insta-certain is a terrible idea. There are real troubling things here. Republicans ought not just circle the wagons and Democrats ought

not be using words like ‘impeach’ before they knew anything about the actual substance.”

Other senators had criticisms for the President as well. Sen. Pat Toomey, a Pennsylvania Republican, called Trump’s conversation with Zelensky “inappropriate” in a statement earlier in the day.

GOP Ohio Sen. Rob Portman also told CNN’s Manu Raju that nothing in the transcript surprised him. “It was exactly what I expected.”

But when pressed about whether Trump should have asked the Ukrainian leader to investigate Biden, Portman added: “It didn’t surprise me, because he said he did. I would rather have seen that?yes?he should not have.”

It was on Sunday that Romney tweeted that “if the President asked or pressured Ukraine’s president to investigate his political rival, either directly or through his personal attorney, it would be troubling in the extreme. Critical for the facts to come out.” That made him the first Republican to forcefully express concern with Trump’s actions.

The Trump White House clearly believed Wednesday that releasing details of the July 25 conversation ? as well as sending the related whistleblower complaint to Congress ? would clear up the matter for their opponents and doubters, and perhaps ease some of the pressure for impeachment proceedings in the US House.

But as lawmakers parsed the sentences of the call summary on Wednesday, the opposite seemed true. Still, most Republicans swiftly fell in line with the administration’s argument that the call summary showed there was no direct quid pro quo.

Romney, on the other hand, continued to say he wanted to see all the information, including the allegations contained in the whistleblower complaint that the White House is sending over to Congress.

Romney sidestepped a question at The Atlantic Festival about whether he saw the implication of a quid pro quo in the call summary.

The Utah senator explained he “wasn’t as focused” on the potential quid pro quo aspect of the call as others, but added: “If the President of the United States asks or presses the leader of a foreign country to carry out an investigation of a political nature that’s troubling, and I feel that.”

To underscore his point, the Utah senator pointed to the extraordinary power of the presidency, as well as the House and the Senate.

“I think it’s very natural for people to look at circumstances and see them in the light that’s most amenable to maintaining their power and doing things to preserve their power,” Romney said when asked by the moderator why he was virtually alone among GOP officials in highlighting the seriousness of the potential offense by the President.

Perhaps as a way of explaining Trump’s motivation for talking to Zelensky about Biden and his son’s and his party’s inclination to defend the President, Romney noted that both parties feel deeply that if the opposing party were in charge “terrible things would happen for the country … and it’s critical for them to hold on to their leadership.”

“I think it’s just in human nature to see things in a way that is consistent with your own world view and your sense of what’s necessary for the preservation of your position of power,” Romney said. “I don’t know why I’m not afflicted to the same degree as perhaps others are in that regard. Maybe it’s because I’m old and have done other things.”

The Utahn declined to wade into the impeachment debate, stating that the House was considering the President’s actions and that he wasn’t going to “give advice to Speaker Pelosi.”

When Romney was elected to the Senate from the deep red state of Utah, he promised that he would stand up to Trump if he believed he was wrong. That was appreciated by his constituents who, though overwhelmingly Republican, generally give lower marks to Trump than voters in other red states.

“He’s got a pretty strong moral compass,” said Lanhee Chen, who advised Romney on foreign policy during his 2012 run for the White House.

“He was going to speak his mind without regard to party or politics, and this is very much in line with that,” said Chen, a fellow at the Hoover Institution and lecturer in the public policy program at Stanford University. “He has great concern about what he sees as potential misuse or malfeasance in office.”

(略)

=====

○○○

2019年11月7日にWSJが書いた「ブリスマ社が刑事事件を取り下げさせるため抱き込んだワシントンのコネ」という記事。

汚職で逮捕された同社CEO ミコラ・ズロチェフスキー氏は、あらゆるコネを使って訴追を逃れようとしていたようです。

その中にはジョン・ケリー元国務長官や、元クリントン政権高官、大西洋評議会 (Atlantic Council) など米民主党人脈がずらり並んでいます。

その中でジョセフ・コーファー・ブラック氏は共和党ですが、ブッシュ時代のCIA高官でありミット・ロムニー上院議員の特別顧問だったりと珍しく共和党人脈でした。

要するに

RINO とは「民主党と一緒にブリスマでおいしい汁を啜った仲間」

なのかもしれません。

2014年01月 アレクサンドル・クワスニエフスキ氏。ポーランドの元大統領。

2014年04月 ハンター・バイデン (HB) 氏 かつての米副大統領、当時は次の民主党大統領候補であるジョー・バイデン氏の息子。

2014年04月 HB氏のビジネスパートナーであるデボン・アーチャー氏。

2014年05月 デビッド・ライター(David Leiter)氏。ワシントンのロビー活動会社。当時オバマ政権の国務長官だったジョンケリー氏の MA 上院議員時代の元首席補佐官。

2015年11月 ワシントン拠点とするコンサルティング会社ブルースターストラテジーズを雇う。創設者はクリントン政権の商務省の上級顧問であるサリー・ペインターと、クリントンホワイトハウスの副首席補佐官であるカレン・トラモンターノ。ブルースターはブリスマがウクライナの検察官の前でブリスマに対する訴訟を終結すべきであると主張した弁護士ジョン D. ブレッタを雇うのを手伝った。

2016年? ブリスマは大西洋評議会 (Atlantic Council) のシンクタンク、ユーラシアセンターに年間1000万ドルを寄付×3年。

2017年2月 ジョセフ・コーファー・ブラック。ジョージ・W・ブッシュ政権時代の元CIA高官(2011年10月-ミット・ロムニー共和党上院議員特別顧問に抜擢。)

=====

<https://www.wsj.com/articles/ukraine-companys-campaign-to-burnish-its-image-stretched-beyond-hunter-biden-11573154199>

(DeepL 翻訳)

ハンター・バイデン以外にも広がるウクライナ企業のイメージアップキャンペーン

ウクライナの検察当局を説得し、同社に対する刑事事件を取り下げさせるため、ワシントンにコネのある工作人員を雇った。

トーマス・グローブ ウクライナのキエフで

2019年11月7日 14時16分 東部標準時

両国の政府関係者や政府の記録によると、欧米でのイメージを一掃するための Burisma Holdings のキャンペーンは、2014年に当時の米副大統領の息子であるハンター・バイデンを雇ったことにとどまらず、ワシントンでコネのある他の工作人員にも及んでいた。

大物のミコラ・ズロチェフスキーが所有するウクライナの会社は、ジョン・ケリー国務長官（当時）と密接な関係を持つロビイストや、クリントン政権の高官が設立した旧ソ連圏諸国の NATO 加盟準備を専門とするコンサルティンググループも雇った。

その努力はすぐに実を結んだ。ニューヨーク在住の弁護士の助けを借りて、ズロチェフスキー氏の米国人コンサルタントはウクライナの検察当局に、同社に対する刑事事件は法律違反がないため終結させるべきだと主張した。

同社は後にワシントンのシンクタンク、アトランティック・カウンシルのスポンサーとなり、その専門家は旧ソ連のエネルギー政策や安全保障政策についてしばしば引用されている。

トランプ大統領が選出されると、同社はジョージ・W・ブッシュ政権時代の元 CIA 高官を役員に迎えた。

現在、ズロチェフスキー氏はロンドン、アラブ首長国連邦、モナコの3都市を行き来しており、知人によれば、プライベート・ヨットを所有し、エネルギー政策に関する年次会議を主催しているという。彼に連絡を取る努力はうまくいかなかった。

ズロチェフスキー氏がイメージキャンペーンを行っていた重要な時期に、ジョー・バイデン副大統領はウクライナの汚職撲滅に向けた米国と国際的な取り組みの指南役だった。トランプ氏とその支持者たちは、2020年の民主党大統領選の候補者である父親の役割を考えると、若いバイデン氏がブリズマの取締役を務めることは汚職的な取り決めだと呼んでいる。

バイデン夫妻は不正を否定しており、彼らが法を犯したことを示す証拠もない。ハンター・バイデンは、この席を引き受けたことは“判断力の欠如”を示していると述べている。ハンター・バイデンの弁護士はコメントを控えた。

トランプ氏は7月25日の電話で、ウクライナの大統領に、彼の個人弁護士であるルディ・ジュリアーニとウィリアム・バー司法長官と協力して、ブリズマとバイデン夫妻を調査するよう迫った。このことが内部告発を促し、トランプ氏が自身の政治的見通しを促進するために権力を乱用したと主張する下院民主党が現在進めている弾劾訴追の引き金となった。大統領はこの電話を「完璧なもの」、捜査を「魔女狩り」と呼んでいる。

キエフ出身のズロチェフスキー氏は、ソビエト連邦崩壊から11年後の2002年にウクライナで天然ガス会社を設立し、天然ガスのライセンス割り当てを監督するウクライナ政府の要職を2度務めた。最初は2003年から2005年までレオニード・クチャマ大統領の下で天然資源国家委員会の委員長を務め、その後はビクトール・ヤヌコビッチ大統領の下でエコロジー・天然資源相を務めた。

このエピソードに詳しい2人の関係者によると、彼はエコロジー相就任初日にロールスロイスで出勤し、祝杯をあげたという。ウォール・ストリート・ジャーナル紙がズロチェフスキー氏の活動を調査したところ、在職中に重要な許認可を獲得したことで、石油・ガス生産事業が盛んになったことがわかった。

ブリスマ社は、すべてのライセンスはウクライナの法律に従って発行されたものであり、利益相反はなかったとしている。

ズロチェフスキー氏によるブリスマのイメージアップ・キャンペーンは、旧ソ連の新興富豪によく見られた戦略であり、彼らは疑わしい状況下で取得した不動産を掌握し続けようとした。

2014年、キエフで激しい抗議デモが発生し、ヤヌコビッチ氏がモスクワに逃亡したとき、ズロチェフスキー氏は自分の運命が脅かされたと感じた。ズロチェフスキー氏も旧政権関係者への報復を恐れて去った。しかし、彼の長年のアシスタントであり、ブリズマ委員会のアドバイザーであったヴァディム・ポジャルスキーはキエフに残り、西側諸国との橋渡しに尽力した。

2014年1月、Burismaはポーランドの元大統領アレクサンドル・クワシニエフスキを取締役に迎えた。4月までに同社は、米国の法律事務所で働いていたハンター・バイデンを、彼のビジネスパートナーの一人であるデボン・アーチャーとともに取締役に招いた。

当時44歳だったバイデン氏には、少なくとも月5万ドルの報酬が支払われていたと、同社に近い人物は語った。ポジャルスキー氏は、会社の行事や会議でバイデン氏を取り仕切り、市内のカフェやバーを案内していたと、会社の業務に詳しい他の3人の人物は語っている。ポジャルスキー氏は再三のコメント要請に応じなかった。Burisma社は電子メールによる質問には回答しなかった。

バイデン氏の雇用は、同社に欧米からの尊敬の念を与えたが、それはワシントンでの好感を得るためのより広範な努力のほんの一部に過ぎなかった、と同社に詳しい欧米のビジネスマンは語った。当時、アメリカ政府とヨーロッパの同盟国は、キエフの汚職取り締まりを推進していた。

ハンターはその一部ではあったが、要ではなかった」とこの実業家は言い、同社は「ジョー・バイデンに接触したとも、ジョー・バイデンを支配していたとも言っていない」と付け加えた。もしそうなら、彼らはそれを自慢していただろう」。

政府の記録によると、バイデン氏が取締役に加わった翌月、Burismaはワシントンのロビー活動会社M.L.Strategiesのロビイスト、デビッド・ライター氏を雇い、同社のワシントンでの利益を促進させた。ライター氏は、ケリー氏がマサチューセッツ州選出の上院議員だったときのジョン・ケリー氏の首席補佐官だった。ライター氏が雇われた当時、ケリー氏はオバマ政権の国務長官だった。

開示記録によると、エネルギー省にも勤務していたライター氏は、両議会、国務省、財務省、エネルギー省、米国国際開発庁で、「透明性と優れた企業統治を促進する」ために、ビルマのためにロビー活動を行った。ケリー氏のスポークスマンはコメントを避けた。

2014年、ロンドンの捜査当局は英国にあるズロチェフスキー氏の資金2350万ドルを凍結し、マネーロンダリングの疑いで捜査を開始した。その後、この事件は起訴されることなく終結したが、ウクライナでは別の捜査が行われた。

ウクライナ検察庁は当時、外交官や国際機関から腐敗しており、非効率だと広く批判されていた。2015年初頭からウクライナでの捜査を統括していたのは、ヴィクトル・ショーキン検事総長だった。

米国政府も欧州政府も彼の解任を求めている。2015年末近く、バイデン副大統領は、もし検察官が解任されなければ、ウクライナへの10億ドルの融資保証を保留すると脅したが、その直後に解任された。

2018年、バイデン氏は事の顛末をこう語った：「私は彼らを見てこう言った。検察官がクビにならなければ、金は渡さない」と言った。[彼はクビになった。]

トランプ氏とその盟友たちは、バイデン前副大統領の発言を、彼がビルマを捜査対象から守ろうとしていた証拠として挙げている。ウクライナ政府高官は先月、「ショーキンを解任する理由はいくらでもあった」と反論した。

正金氏はコメントを控えた。ジョー・バイデンは先月、彼と彼の息子の行動を擁護し、「見てください、私の息子は何も悪いことをしませんでした。私は何も悪いことをしませんでした。私はウクライナの汚職を根絶するという米国政府の政策を実行しました。」

2015年11月、ブルスマはワシントン拠点とするコンサルティング会社ブルースターストラテジーを雇い、旧ソビエト諸国がNATOの検討に備えるのを支援する活動で西側で賞賛されています。その創設者：クリントン政権の商務省の上級顧問であるサリー・ペインターと、クリントンホワイトハウスの副首席補佐官であるカレン・トラモンターノ。

あるウクライナ当局者やこの問題に詳しい他の関係者によると、ショーキン氏の解任の頃、ブルースターはブルスマがウクライナの検察官の前でブルスマに対する訴訟を終結すべきであると主張した弁護士ジョンD. ブレッタを雇うのを手伝った。

「私は捜査を手伝ってくれる誰かに会っていると思っていましたが、彼が話したかったのは、なぜ彼らが閉鎖されるべきなのかということだけでした」と、ブレッタ氏と会った元ウクライナ検察官は語った。

ブレッタ氏は電子メールや電話で質問に答えなかった。

ブルスマに対する訴訟は2016年末に終結した。ウクライナ当局は、決定は新しい検事総長、ユーリ・ルツェンコによってなされたと述べた。ルツェンコ氏はコメントを控えた。

ワシントンでは、新たに公開された文書によると、ブルースターの共同創設者であるトラモンターノ氏は、2016年に国務省当局者であるキャサリンノヴェリとの会談の要請でハンターバイデンの名前を使用し、ワシントンでのブルスマのイメージを改善する取り組みの一環として、会議中に再び彼に言及しました。若いバイデン氏が彼の名前がブルースターによって使用されていることを知っていたかどうかは不明です。

トラモンターノ氏は、ノヴェリ氏と何年も知り合い、一緒に働いており、会議を確保するためにバイデン氏の名前には言及しなかったと述べた。

ブルースターはまた、2016年に可能なドナーとして大西洋評議会にアプローチしました。評議会の会長兼最高経営責任者であるフレッド・ケンペ氏は、シンクタンクは、ウクライナでのブリスマの未解決の刑事事件のために序曲を拒否したと述べた。

大西洋評議会は、ブリスマが事件が却下されると報告したとき、この問題を再検討したと彼は言った。彼らは100年間の契約に署名し、ブリスマはシンクタンクのユーラシアセンターに年間000万ドルを寄付し、その使命はウクライナの家主権を守り、汚職との闘いを含む経済的および政治的变化を提唱することです。

「私たちは独自の内部デューデリジェンスを行い、彼らをサポーターの名簿に追加できることに満足しました」とケンペ氏は述べ、ブリスマはセンターへの17のドナーの<つであると述べました。

2017年<月、ブリスマは、「大西洋評議会のような知名度の高い組織とともに、米国とヨーロッパとの協力の新しい章」と呼ばれる、ヨーロッパおよび国際的なエネルギー安全保障に関する大西洋評議会との新しいプログラムに資金を提供すると発表しました。

トランプ氏が2017年に大統領に就任した後、ブリスマはジョージW.ブッシュ大統領の下でCIAのテロ対策センターの責任者を務めたジョセフコーファークブラックを取締役に採用しました。ブラック氏はコメントを控えた。ハンター・バイデンは今年<月にブリスマの取締役に去りました。

プロディマリズがこの記事に貢献しました。

(原文抜粋)

Ukraine Company's Campaign to Burnish Its Image Stretched Beyond Hunter Biden

Burisma hired well-connected operatives in Washington to help persuade Ukrainian prosecutors to drop criminal cases against it

By Thomas Grove in Kyiv, Ukraine, and

Alan Cullison in Washington

Nov. 7, 2019 2:16 pm ET

Burisma Holdings' campaign to clean up its image in the West reached beyond the 2014 hiring of Hunter Biden, son of the then-U.S. vice president, to include other well-connected operatives in Washington, according to officials in both countries and government records.

The Ukrainian company, owned by tycoon Mykola Zlochevsky, also hired a lobbyist with close ties to then-Secretary of State John Kerry, as well as a consulting group founded by top officials in the Clinton administration that specialized in preparing former Soviet-bloc countries to join NATO.

Soon the efforts bore fruit. With the help of a New York-based lawyer, Mr. Zlochevsky's U.S. consultants argued to Ukrainian prosecutors that criminal cases against the company should be closed because no laws had been broken.

Burisma later became a sponsor of a Washington think tank, the Atlantic Council, whose experts are often cited on energy and security policy in the former Soviet Union.

When President Trump was elected, the company brought a former CIA official from the George W. Bush administration onto its board.

Today, Mr. Zlochevsky splits his time between London, the United Arab Emirates and Monaco, where he has a private yacht, according to acquaintances of his, and sponsors an annual conference on energy policy. Efforts to reach him weren't successful.

During the crucial years of Mr. Zlochevsky's image campaign, Vice President Joe Biden was the point man for U.S. and international efforts to combat Ukrainian corruption. Mr. Trump and his allies have called the younger Mr. Biden's serving on Burisma's board a corrupt arrangement given the role of his father, who is now a Democratic presidential hopeful in the 2020 election.

The Bidens deny any impropriety, and there is no evidence to suggest they broke any laws. Hunter Biden has said his acceptance of the seat showed "poor judgment." A lawyer for Hunter Biden declined to comment.

Mr. Trump pressed the president of Ukraine in a July 25 call to work with his personal lawyer, Rudy Giuliani, and Attorney General William Barr to investigate Burisma and the Bidens. That prompted a whistleblower complaint that triggered the impeachment investigation now being pursued by House Democrats, who allege Mr. Trump abused his power to promote his own political prospects. The president has called the phone call "perfect" and the investigation a "witch hunt."

A native of Kyiv, Mr. Zlochevsky founded his natural gas company in Ukraine in 2002, 11 years after the fall of the Soviet Union, and twice served in top Ukrainian government positions that oversaw the allocation of natural gas licenses—first under President Leonid Kuchma from 2003 to 2005, as chairman of the since-disbanded State Committee for Natural Resources, and later under President Viktor Yanukovich, as ecology and natural resources minister.

He celebrated on his first day as ecology minister by driving a Rolls-Royce to work, according to two people familiar with the episode. A review of Mr. Zlochevsky's activities by The Wall Street Journal found his oil and gas production business flourished by winning crucial permits while he was in government service.

Burisma has said that all its licenses were issued in accordance with Ukrainian law and that there was no conflict of interest.

Mr. Zlochevsky's campaign to burnish Burisma's image typified a common strategy among the

newly rich tycoons of the former Soviet Union, who sought to keep their grip on properties they had acquired under questionable circumstances.

Mr. Zlochevsky's felt his fortunes were threatened in 2014 when violent street protests erupted in Kyiv and Mr. Yanukovich fled to Moscow. Mr. Zlochevsky left, too, fearing retribution against those associated with the former government. But Vadym Pozharsky, his longtime assistant and an adviser to the Burisma board, remained in Kyiv where he worked on building bridges with the West.

In January 2014, Burisma hired as a director the former president of Poland, Alexander Kwasniewski. By April, the company invited Hunter Biden, who was working with a U.S. law firm, to the board, together with one of his business partners, Devon Archer.

Mr. Biden, who was then 44 years old, was paid at least \$50,000 a month for his services, one person close to the company said. Mr. Pozharsky shepherded him through company functions and conferences, taking him to tour the city's cafes and bars, according to three other people familiar with the workings of the company. Mr. Pozharsky didn't respond to repeated requests for comment. Burisma didn't respond to emailed questions.

Mr. Biden's hire gave the company some Western respectability, said a Western businessman familiar with the company, but it was only a small part of a broader effort to win favor in Washington. At the time, the U.S. government and its European allies were pushing for a corruption clampdown in Kyiv.

"Hunter was part of it, but not the linchpin," this businessman said, adding that the company "never said they had access to Joe Biden or controlled Joe Biden. If they did, they would have bragged about it."

The month after Mr. Biden joined the board, Burisma hired a lobbyist, David Leiter of Washington lobbying firm M.L. Strategies, to promote the company's interests in Washington, according to government records. Mr. Leiter was John Kerry's chief of staff when Mr. Kerry was a U.S. senator from Massachusetts. At the time of Mr. Leiter's hire, Mr. Kerry was secretary of state in the Obama administration.

According to disclosure records, Mr. Leiter, who also had worked for the Energy Department, lobbied on behalf of Burisma on "promoting transparency and good corporate governances" at both chambers of Congress, the State Department, the Treasury Department, the Energy Department, and U.S. AID. A spokesman for Mr. Kerry declined to comment.

In 2014, investigators in London had frozen \$23.5 million of Mr. Zlochevsky's funds in the U.K. and launched an investigation on suspicion of money laundering. Though the case was later closed with no charges being filed, it spawned separate investigations in Ukraine.

The Ukraine prosecutor's office had been widely criticized at the time by diplomats and

international organizations for being corrupt and ineffective. Overseeing investigations in Ukraine from early 2015 was Prosecutor General Viktor Shokin.

Both the U.S. and European governments were urging his dismissal. Near the end of 2015, Vice President Biden threatened to hold back \$1 billion in loan guarantees to Ukraine if the prosecutor wasn't fired, which he was soon after.

In 2018, Mr. Biden described what happened: "I looked at them and said, 'I'm leaving in six hours. If the prosecutor is not fired, you're not getting the money.' [...] He got fired.' "

Mr. Trump and his allies have cited former Vice President Biden's remarks as evidence he was seeking to shield Burisma from investigators. A senior Ukrainian government official disputed that last month, saying, "There were a million reasons to get rid of Shokin."

Mr. Shokin declined to comment. Joe Biden has defended his and his son's actions, saying last month: "Look, my son did nothing wrong. I did nothing wrong. I carried out the policy of the United States government in rooting out corruption in Ukraine."

In November 2015, Burisma hired Washington-based consulting firm Blue Star Strategies, which has been lauded in the West for its work to help former Soviet countries prepare for NATO consideration. Its founders: Sally Painter, a senior adviser to the Commerce Department in the Clinton administration, and Karen Tramontano, a deputy chief of staff in the Clinton White House.

At about the time of Mr. Shokin's dismissal, Blue Star helped Burisma hire lawyer John D. Buretta, who argued before prosecutors in Ukraine that cases against Burisma should be closed, according to one Ukrainian official and others familiar with the matter.

"I thought I was meeting someone who was going to help with the investigations, and all he wanted to talk about was why they should be closed," said one former Ukrainian prosecutor who met with Mr. Buretta.

Mr. Buretta didn't respond to questions via email and phone.

The cases against Burisma were closed toward the end of 2016. Ukrainian officials said that decision was made by the new prosecutor general, Yuri Lutsenko. Mr. Lutsenko declined comment.

In Washington, newly released documents show that Ms. Tramontano, Blue Star's co-founder, used Hunter Biden's name in a request for a meeting with a State Department official, Catherine Novelli, in 2016 and then mentioned him again during the meeting as part of an effort to improve Burisma's image in Washington. It isn't known whether the younger Mr. Biden knew his name was being used by Blue Star.

Ms. Tramontano said she has known and worked with Ms. Novelli for years, and didn't mention

Mr. Biden's name in order to secure the meeting.

Blue Star also approached the Atlantic Council in 2016 as a possible donor. Fred Kempe, president and chief executive of the council, said the think tank rejected the overture because of Burisma's outstanding criminal cases in Ukraine.

The Atlantic Council revisited the issue, he said, when Burisma reported that the cases were dismissed. They signed a three-year contract under which Burisma has donated \$100,000 a year to the think tank's Eurasia Center, whose declared mission is to defend Ukraine's national sovereignty and advocate for economic and political change, including combating corruption.

"We did our own internal due diligence, and were satisfied that we could add them to our roster of supporters," said Mr. Kempe, who noted that Burisma is one of 17 donors to the center.

In January 2017, Burisma announced that it would be funding a new program with the Atlantic Council on European and international energy security, which it called "a new chapter of cooperation with the United States and Europe together with such a high-profile organization as the Atlantic Council."

After Mr. Trump became president in 2017, Burisma hired onto its board Joseph Cofer Black, who served as head of the CIA's counterterrorism center under President George W. Bush. Mr. Black declined to comment. Hunter Biden left the Burisma board in April this year.

Brody Mullins contributed to this article.

(略)

=====

△△

上記の記事でプリスマ社が**大西洋評議会** (Atlantic Council) のシンクタンクに 1000 万ドル×3 年の寄付をしたと書かれています。

大西洋評議会は NATO のシンクタンクですが、かなり左寄りで米国の「検閲産業複合体」でしばしば名前が出てきます。

まあ、反トランプのために検閲をする集団のひとつですね。

やはり「プリスマ社で甘い汁を啜ってきた人々が、CEO ブロチェフスキー氏に連座するのを恐れてトランプ降ろしを必死にやっている」構図の気がします。

(大統領選メール 20221221) ツイッター社はまるで諜報機関の同窓会会場

(大統領選メール 20230307) ツイッターファイル第 17 弾「米政府検閲の始まりはオバマ政権の GEC。NATO シンクタンク「Atlantic Council」は左寄り」

★★

民主党大統領候補として名乗りを上げていたロバート・ケネディ・ジュニア (RFK Jr.) は、民主党候補ではなく無所属での出馬を表明。

これはどちらかと言えばバイデン氏の票を削るはずで、トランプ氏にとって追い風と言えます。

しかしこのメールでお知らせしている通り、バイデン民主党は権力を維持するためなら「何でも」やります。

信じられない数の有権者登録が行われ、信じられない数の郵便投票が押し寄せ、両者の得票数は前回より 3000 万票以上増えて 1 億票超えてもおかしくないと考えます。

ケネディ氏、無所属で出馬 バイデン・トランプ両氏に影響も

2023 年 10 月 10 日午前 8:40 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/540PUGDBGROCHA6Q4757EVJ3AU-2023-10-09/>

[フィラデルフィア 9 日 ロイター] - 2024 年米大統領選の民主党候補指名獲得を目指していた弁護士ロバート・ケネディ・ジュニア氏が 9 日、無所属での出馬を表明した。

ペンシルベニア州フィラデルフィアでの集会で演説し、国内の党派的対立が国全体の改善を妨げていると訴え、至る場所で自身に話しかけてくる人々が「この国に歴史的変化を受け入れる用意があることを思い出させてくれる」と語った。

同氏を支援する特別政治活動委員会 (スーパー PAC) 「アメリカン・バリューズ 2024」の共同創設者はロイターに、これまでに 1700 万ドルを集めたと明らかにした。

反ワクチン活動家として知られるケネディ氏は、故ロバート・ケネディ元米司法長官の息子で 1963 年に暗殺されたジョン・F・ケネディ元大統領のおいに当たる。

再選を目指す民主党バイデン大統領と共和党候補指名争いで首位のトランプ前大統領への支持が広がりを欠く中、ケネディ氏が大統領選の構図を複雑にする可能性がある。(略)

(終)

